CSR（企業の社会的責任）に関する
アンケート調査
《事例調査編》

２００９年９月１５日

(社)日本経済団体連合会
企 業 行 動 委 員 会

事例調査編（ＣＳＲ活動に係る具体的事例）

今回の「CSR(企業の社会的責任)に関するアンケート調査」では、「各社が実施しているCSR活動の中で、力を入れて実施した具体的事例」(各社5件以内)についても調査を行った。

その結果、本調査に回答いただいた437社のうち、241社から730事例について公表用事例として情報提供があり、「事例調査編」ではそれらの具体的事例を「個票」として掲載した(「個票」の記載内容については次頁参照)。

730の具体的事例について、「Ⅰ．具体的事例一覧〔会社別(五十音順)〕に加えて、「Ⅱ．分野別」、「Ⅲ．推進上の課題別」のインデックスを作成したので、適宜、ご活用願いたい。

なお、「Ⅱ．分野別」ならびに「Ⅲ．推進上の課題別」の事例件数は以下の通り。

Ⅱ．分野別インデックス

		〈頁〉
1．製品・サービスの安全・品質	160 事例	Ⅱ－ i
2．消費者対応	138 事例	iii
3．個人情報保護・情報セキュリティ	43 事例	iv
4．労働慣行	74 事例	v
5．人権への配慮	84 事例	vi
6．環境	364 事例	vii
7．地域貢献を含む社会貢献	398 事例	xi
8．その他	117 事例	xv

Ⅲ．推進上の課題別インデックス

		〈頁〉
1．方針・戦略の明確化	153 事例	Ⅲ－ i
2．CSR推進体制の整備	108 事例	iii
3．サプライチェーン・マネジメント	99 事例	iv
4．従業員の教育・訓練	274 事例	vi
5．CSRに関する情報開示	139 事例	ix
6．ステークホルダーとの対話や協働	357 事例	x
7．マーケティングとの連動	233 事例	xiv
8．その他	116 事例	xvii

＜具体的事例に係る「個票」の見方＞

具体的事例に係る個票では、以下の通り、会社名に加えて、「1. 事業名」、「2. 分野」、「3. 推進上の課題」、「4. 活動の内容」、「5. 活動の効果」を掲載している。

※なお、各個票は、基本的に、各企業から回答があった文章をそのまま記載しているため、文体や字句等が統一されていないことにつき、ご了承願いたい。

会社名<事例No.>

1. 事業名	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・訓練 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
5. 活動の効果	

以　上

＜Ⅰ．具体的事例一覧[会社別(五十音順)]＞

001　アイシン精機:事例1:総合環境学習施設「アイシンエコトピア」の開設
002　アイフル:事例1:エコキャップ運動
003　アイフル:事例2:献血の実施
004　アイフル:事例3:寄付活動
005　秋田銀行:事例1:金融経済教育
006　旭化成グループ:事例1:「出前授業」(講師派遣事業)の展開
007　旭化成グループ:事例2:製品および製造工程の環境・安全活動であるレスポンシブル・ケア(RC)活動
008　旭硝子:事例1:地球温暖化問題に技術力で貢献
009　旭硝子:事例2:グループ行動基準の制定
010　旭硝子:事例3:グローバルな安全管理活動
011　朝日生命保険:事例1:朝日の月の醵金の実施
012　朝日生命保険:事例2:朝日生命体操クラブ・体操教室の活動
013　朝日生命保険:事例3:財団法人朝日生命成人病研究所の活動
014　朝日生命保険:事例4:ピンクリボン運動の支援
015　朝日生命保険:事例5:「朝日生命ポジティブ・アクション」の策定と実現に向けた取組み
016　足利銀行:事例1:栃木県がん検診受診率向上プロジェクト
017　足利銀行:事例2:あしぎん国際交流財団の活動
018　足利銀行:事例3:環境への取組み(CO2 削減)
019　足利銀行:事例4:あしぎん YOUーI 運動
020　足利銀行:事例5:エコ商品、サービス
021　味の素:事例1:インドネシア　キャッサバ高収量栽培技術普及活動
022　味の素:事例2:弊社従業員による出張講義「味覚教室」
023　味の素:事例3:サプライチェーンにおけるトレーサビリティ管理の強化と情報開示
024　アジレント・テクノロジー:事例1:アジレント・アクションウィーク
025　アジレント・テクノロジー:事例2:サイエンス・ワンダーランド(子ども科学実験教室)の開催
026　アジレント・テクノロジー:事例3:アジレント・アフタースクール子ども科学実験教室
027　アジレント・テクノロジー:事例4:未来の女性エンジニアの為のラジオ実験教室
028　アドバンテスト:事例1:東京大学 VDEC(大規模集積システム設計教育研究センター)寄付研究部門
029　アドバンテスト:事例2:理科工作教室
030　アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例1:生きるための保険の提供
031　アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例2:法令等遵守とリスク管理の徹底
032　アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例3:「がん・医療」を中心とした社会貢献活動
033　アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例4:働きがいのある職場作り
034　アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例5:厳格なコーポレート・ガバナンス
035　アンリツ:事例1:環境配慮型製品開発の推進
036　イーグル工業:事例1:地震防災対策基準の策定
037　伊藤忠商事:事例1:サプライチェーンにおけるCSR実態調査及び行動指針の策定
038　伊藤忠商事:事例2:ステークホルダーダイアログ
039　伊藤忠商事:事例3:ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全プログラム
040　伊藤忠商事:事例4:太陽光発電事業の本格化
041　岩谷産業:事例1:日本縦断　燃料電池車・水素自動車キャラバンの実施
042　岩谷産業:事例2:緊急災害時LPガス支援基金の設立
043　岩谷産業:事例3:「岩谷直治記念賞」、「岩谷科学技術研究助成金」その他文化・社会貢献への取り組み
044　岩谷産業:事例4:「環境良品」の開発、及び販売
045　宇部興産:事例1:宇部興産学術振興財団
046　宇部興産:事例2:(財)渡辺翁記念文化協会
047　エスエス製薬:事例1:各事業所での地域美化活動
048　エスエス製薬:事例2:献血活動
049　エスエス製薬:事例3:各事業所での学生・生徒の訪問受け入れ
050　エスエス製薬:事例4:環境保全活動

051 SMBC フレンド証券:事例1:社会貢献型ファンドの収益金高齢者支援団体への寄付
052 SMBC フレンド証券:事例2:チーム・マイナス6%への参加
053 SMBC フレンド証券:事例3:ビーチクリーンアップ活動
054 SMBC フレンド証券:事例4:インターンシップの実施
055 SMBC フレンド証券:事例5:環境対応車の導入
056 SGホールディングス:事例1:さがわきゅうびん交通安全教室
057 SGホールディングス:事例2:中学生の職場体験学習
058 SGホールディングス:事例3:CO2 排出権付き飛脚宅配便
059 SGホールディングス:事例4:4つの財団活動(財団法人佐川留学生奨学会、財団法人佐川国際経済協力会、財団法人佐川がん研究助成振興財団、財団法人佐川美術館)
060 SGホールディングス:事例5:スポーツを通じた青少年の育成
061 NECネッツエスアイ:事例1:環境に配慮した事業活動・・・EmpoweredOffice によるオフィス改革と省エネの実践
062 NTN:事例1:CO2 削減に向けた自然エネルギーの導入
063 NTN:事例2:CO2 排出量削減の削減を家庭でも、環境家計簿の導入
064 NTN:事例3:コンプライアンス教育の強化
065 NTN:事例4:「森づくり」で地域社会と環境保全に貢献
066 NTN:事例5:「鉄鋼ダストリサイクルシステム」と「研削スラッジ固形化装置」の開発
067 NTT ドコモ:事例1:ケータイ安全教室
068 NTT ドコモ:事例2:「ドコモの森」づくり
069 NTT ドコモ:事例3:携帯電話の回収・リサイクル
070 荏原製作所:事例1:経営層から全従業員までを対象にした環境教育プログラム
071 荏原製作所:事例2:3重の環境監査
072 荏原製作所:事例3:コンプライアンス意識浸透調査アンケート
073 荏原製作所:事例4:畠山清二記念荏原基金による東南アジア諸国に対する適正技術開発協力、技術セミナーの開催
074 大林組:事例1:職場環境向上のために専門部署を新設
075 大林組:事例2:社会のリスク軽減の支援
076 岡三証券グループ:事例1:「地域応援ファンド」を通じた寄附活動
077 岡三証券グループ:事例2:環境問題(地球温暖化)への取組み
078 カシオ計算機:事例1:世界の教育現場における関数電卓の効果的な活用の支援
079 カシオ計算機:事例2:「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」助成事業
080 川崎重工業:事例1:「カワサキワールド」の運営
081 川崎重工業:事例2:低床電池駆動路面電車「SWIMO」の開発
082 キーウェアソリューションズ:事例1:「木植えあプロジェクト」を中核とした地域に密着した社会貢献活動
083 キヤノン:事例1:子どもたちの学習を応援するプログラム
084 キヤノン:事例2:国連 UNHCR 協会、国連 WFP 協会、ワールド・ビジョン・ジャパンなどの支援
085 キヤノン:事例3:文化財未来継承プロジェクト(愛称:綴プロジェクト)
086 キヤノン:事例4:ジュニアフォトグラファーズ
087 キヤノン:事例5:写真新世紀
088 キヤノンソフトウェア:事例1:企業倫理・コンプライアンス推進活動
089 キヤノンソフトウェア:事例2:情報セキュリティ推進活動
090 キヤノンソフトウェア:事例3:環境推進活動
091 キヤノンソフトウェア:事例4:ビジネスパートナーを対象とした企業倫理・コンプライアンスおよび情報セキュリティに関する説明会の実施
092 キヤノンソフトウェア:事例5:ペットボトルキャップ収集活動への参加
093 キヤノンファインテック:事例1:小学生を対象とした「キャリア授業」「環境授業」の開催
094 キヤノンファインテック:事例2:「美化運動」の開催
095 キヤノンファインテック:事例3:「ジュニアフォトグラファーズ」の開催
096 キヤノンファインテック:事例4:「エコキャップ推進活動」の開催
097 キヤノンマーケティングジャパン:事例1:業界協働での共同回収と共同配送による環境保全活動「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」と「共同配送」
098 キリンホールディングス:事例1:低炭素企業グループをめざした取り組み
099 キリンホールディングス:事例2:次世代育成に向けた取り組み
100 キリンホールディングス:事例3:多様性尊重の取り組み

101 近畿日本ツーリスト:事例1:環境保護への取り組みとして『エコツアー』企画
102 近畿日本ツーリスト:事例2:エコキャップ収集によるワクチン購入
103 近畿日本ツーリスト:事例3:地域清掃活動への参加
104 クボタ:事例1:クボタeプロジェクト
105 熊谷組:事例1:地域社会の一員としての貢献活動
106 熊谷組:事例2:各ステークホルダーとのコミュニケーションの実施
107 クラレ:事例1:CSR調達
108 京成電鉄:事例1:環境に優しい公共交通の利用促進
109 京成電鉄:事例2:バリアフリー施設等の整備
110 京成電鉄:事例3:駅係員のサービス介助士資格の取得
111 KDDI:事例1:「KDDIケータイ教室」の開催（※KDDIとKDDI共済会との協働事業）
112 KDDI:事例2:ダイバーシティの推進（女性活躍促進、障がい者雇用、高齢者雇用、ワークライフバランスの促進）
113 KDDI:事例3:リサイクルの推進
114 京浜急行電鉄:事例1:省エネルギー車両導入の推進
115 京浜急行電鉄:事例2:ペットボトルキャップの回収
116 京浜急行電鉄:事例3:こども 110 番の設置
117 京浜急行電鉄:事例4:新入社員による地域貢献活動
118 高知銀行:事例1:視覚障害者対応ATMの一部導入や、簡易筆談記・コミュニケーションボード・無線式呼出装置等の設置
119 高知銀行:事例2:地元の観光地等の清掃活動の実施
120 高知銀行:事例3:こども 110 ばんのぎんこう
121 高知銀行:事例4:「こども金融科学教室」を開催
122 高知銀行:事例5:がん検診受診率向上に係る取り組み
123 鴻池組:事例1:建設現場における地域社会とのコミュニケーション活動
124 鴻池組:事例2:学術支援、工事事務所における体験学習の実施
125 鴻池組:事例3:社会福祉活動への協力
126 興和不動産:事例1:産学連携プロジェクト“遊動する博物館”「モバイルミュージアム」
127 興和不動産:事例2:「ポジティブワークライフプラン」の導入
128 興和不動産:事例3:省エネ対策
129 国際石油開発帝石:事例1:マハカムデルタにおけるマングローブ林のリハビリテーションプログラム
130 国際石油開発帝石:事例2:アブダビ石油大学への支援
131 国際石油開発帝石:事例3:インペックス教育交流財団の活動
132 国際石油開発帝石:事例4:ベネズエラにおける社会貢献活動
133 国際石油開発帝石:事例5:微生物を利用したメタン生成技術
134 コスモ石油:事例1:コスモ石油グループ企業行動指針の改訂
135 コスモ石油:事例2:「チーム・マイナス6％」活動への取り組み
136 コマツ:事例1:対人地雷除去活動および「安全な村づくりプロジェクト」の推進
137 コマツ:事例2:世界初のハイブリット油圧ショベルの開発、販売による環境負荷低減
138 コマツ:事例3:財団法人日本花の会に対する支援による生物多様性対応
139 五洋建設:事例1:首都直下型地震を想定した BCP 訓練の実施
140 五洋建設:事例2:使用済み切手回収活動
141 五洋建設:事例3:蝉の抜け殻調査会への協力（東京都千代田区の外堀公園）
142 埼玉りそな銀行:事例1:りそなキッズマネーアカデミー
143 埼玉りそな銀行:事例2:埼玉大学で当社寄附講義の開設
144 埼玉りそな銀行:事例3:投資信託の信託報酬の一部の寄付
145 埼玉りそな銀行:事例4:環境に関する情報提供
146 埼玉りそな銀行:事例5:インターンシップ生の受け入れ
147 佐賀銀行:事例1:地域密着型金融の推進創業・新事業支援の取組み
148 相模鉄道（相鉄グループ）:事例1:相鉄グループヘルプライン
149 佐藤工業:事例1:エコキャップ運動
150 佐藤工業:事例2:スポーツ振興　富山県バウンドテニス協会事務局設置
151 佐藤工業:事例3:E-NETPLAN
152 サントリーホールディングス:事例1:水源涵養活動の強化
153 サンドビック:事例1:サンドビック「企業倫理」講習会開催

154 三洋化成工業:事例1:温暖化ガス排出量削減
155 三洋化成工業:事例2:省資源・廃棄物削減活動
156 三洋化成工業:事例3:化学物質排出削減（PRTR法対応、VOC排出削減）
157 三洋電機:事例1:小学校を中心とした「環境教育」の展開
158 四国電力:事例1:古民家再生プロジェクト
159 四国電力:事例2:出前エネルギー授業
160 四国電力:事例3:こんにちはヨンデンです活動
161 資生堂:事例1:資生堂ライフクオリティー　ビューティープログラム
162 資生堂:事例2:地球環境保全活動
163 資生堂:事例3:資生堂の芸術文化支援（メセナ）活動
164 資生堂:事例4:安心・安全のモノづくり
165 資生堂:事例5:男女共同参画～男女ともに活力ある組織へ～
166 シティバンク銀行（シティグループ）:事例1:グローバル・コミュニティ・デー
167 シティバンク銀行（シティグループ）:事例2:Cool Biz, Cool Citi
168 シティバンク銀行（シティグループ）:事例3:ダイバーシティ推進
169 シティバンク銀行（シティグループ）:事例4:金融経済教育支援
170 シティバンク銀行（シティグループ）:事例5:e ステートメントの実施
171 清水建設:事例1:独自の建物評価指標「シミズ・グリーンコード」の活用
172 清水建設:事例2:CO2 削減の独自目標「エコロジーミッション」への取組み
173 清水建設:事例3:CDM（クリーン開発メカニズム）事業による温室効果ガス削減
174 清水建設:事例4:常設の公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」の開講
175 シャープ:事例1:環境ビジョン「2010 年　地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現について
176 シャープ:事例2:人事本部
177 シャープ:事例3:小学校環境教育
178 シャープ:事例4:小学校ものづくり教育
179 商船三井:事例1:「商船三井キッズ・クルーズ」
180 商船三井:事例2:ターミナル見学受け入れ
181 昭和電工:事例1:プラスチック・ケミカルリサイクル工場の運転と工場見学の一般開放
182 昭和電工:事例2:大分地区における出前授業の実施
183 信越化学工業:事例1:CSR調達のサプライチェーン確立
184 信越化学工業:事例2:海外調達先についてCSR調達基準クリアの要請
185 信越化学工業:事例3:塩化ビニル樹脂事業
186 新日本製鐵:事例1:郷土の森づくり、海の森づくり
187 新日本製鐵:事例2:ものづくり体験「たたら製鉄」
188 新日本石油:事例1:バイオマス燃料
189 新日本石油:事例2:CDM（クリーン開発メカニズム）
190 新日本石油:事例3:エネファーム（家庭用燃料電池システム）
191 新日本石油:事例4:ENEOS　わが家で創エネ・プロジェクト
192 新日本石油:事例5:子供向け環境・エネルギー教室
193 ジェイアイ傷害火災保険:事例1:本業を通じた社会貢献＝迅速な保険金の支払いと保険金の支払い漏れを防止するシステムの整備
194 ジェイアイ傷害火災保険:事例2:本業を通じた社会貢献＝募集文書類の平明さの追及と保険契約締結の正確性の実現
195 ジェイアイ傷害火災保険:事例3:環境問題への取り組み＝地球環境を保全し、二酸化炭素の排出量抑制に資するためペーパーレス化の更なる推進
196 ジェイアイ傷害火災保険:事例4:ボランティア活動の取り組み＝使用済みプリペードカード、使用済み切手の社会福祉財団への寄付
197 ジェイアイ傷害火災保険:事例5:ステークホルダーとの対話への取り組み＝お客様からのご意見・ご要望を伺う窓口の開設とホームページでの公表
198 JSR:事例1:CSRの方針策定と推進体制の構築
199 JSR:事例2:企業倫理活動の推進
200 JSR:事例3:法令遵守体制の確立
201 JSR:事例4:社会貢献活動について本格検討の開始
202 JFE ホールディングス(JFEグループ):事例1:環境保全に役立つ製品の開発等

203 ジャステック:事例1:ソフトウェア製品開発の信頼性向上
204 ジャステック:事例2:ソフトウェア製品の適正価格の創出
205 ジャステック:事例3:環境保全活動
206 住友化学:事例1:「オリセットネット」事業を通じたアフリカ支援
207 住友化学:事例2:事業所内保育所の取り組み
208 住友化学:事例3:化学実験などの出前授業の実施
209 住友化学:事例4:マッチングギフト制度
210 住友化学:事例5:CSR調達システムの導入
211 住友ゴム工業:事例1:100 周年にちなんで、国内外で植樹を推進する「100 万本の郷土の森づくり」活動
212 住友ゴム工業:事例2:環境家計簿活動の推進
213 住友ゴム工業:事例3:NPOとの対話・協働
214 住友信託銀行:事例1:社会的責任投資
215 住友信託銀行:事例2:不動産（建物）の環境配慮を促進する取り組み
216 住友信託銀行:事例3:生物多様性問題への取組み
217 住友信託銀行:事例4:金融犯罪対策セミナー
218 住友信託銀行:事例5:その他環境金融商品
219 住友生命保険:事例1:「お客さまの声」をもとにした商品の開発
220 住友生命保険:事例2:ワーク・ライフ・バランス諸方策
221 住友生命保険:事例3:人感センサー設置による自動消灯システム
222 住友生命保険:事例4:サンゴ礁保全プロジェクト
223 住友生命保険:事例5:未来を築く子育てプロジェクト
224 住友電気工業:事例1:地球温暖化防止
225 住友電気工業:事例2:省資源・リサイクル
226 住友電気工業:事例3:安全・衛生
227 住友電気工業:事例4:社会貢献活動の推進
228 住友林業:事例1:新築住宅および分譲住宅全棟対象とした植林によるカーボンオフセット
229 住友林業:事例2:「住宅関連産業中小企業事業継続ファンド」
230 住友林業:事例3:ブロモ・トゥングル・スメル国立公園植林プロジェクト
231 住友林業:事例4:国産材比率を高めた住宅の提供
232 セイコーエプソン:事例1:海外での植林活動
233 セイコーエプソン:事例2:製品安全管理力の強化
234 セイコーエプソン:事例3:次世代教育（Kids' ISO14000プログラム）
235 セイコーエプソン:事例4:省エネ対策の地域活動（信州省エネパトロール隊）
236 セイコーエプソン:事例5:防塵プロジェクターの開発
237 積水ハウス:事例1:安全・安心・快適で高品質な住まいづくり
238 積水ハウス:事例2:地球温暖化防止（CO2 排出量削減）対策と資源循環
239 積水ハウス:事例3:「5本の樹」計画と「経年美化」のまちづくり
240 積水ハウス:事例4:人材サステナビリティ
241 積水ハウス:事例5:社会貢献活動（地域貢献・教育貢献・寄付など）
242 セブン＆アイ・ホールディングス:事例1:サプライチェーンにおけるCSRの推進
243 セブン＆アイ・ホールディングス:事例2:農業法人「㈱セブンファーム富里」の設立
244 セブン＆アイ・ホールディングス:事例3:地球温暖化防止のための取り組み強化
245 セブン＆アイ・ホールディングス:事例4:地域社会への貢献のため自治体との連携強化
246 セブン＆アイ・ホールディングス:事例5:パートタイマーなど多様な社員に配慮した働きがいのある職場づくり
247 センコー:事例1:モーダルシフトの積極的推進
248 全日本空輸:事例1:CO2 排出量削減に向けた取り組み
249 全日本空輸:事例2:植林活動
250 綜合警備保障:事例1:ALSOKあんしん教室
251 綜合警備保障:事例2:ALSOKありがとう運動
252 綜合警備保障:事例3:村井順記念奨学財団
253 総合メディカル:事例1:社員に対するワークライフバランス施策の実施
254 双日:事例1:総合商社初の品質管理室を設置し「食の安全と安心」の取組み強化
255 双日:事例2:「サトウキビ」を原料としたバイオエタノール・砂糖製造事業

256 双日:事例3:地元農民とともに成長する植林・チップ製造事業
257 双日:事例4:環境・社会性に配慮したショッピングセンター
258 ソニー:事例1:業界アライアンス(EICC)を通じた効率的なCSR調達の推進
259 ソニー:事例2:気候変動
260 ソニー:事例3:ダイバーシティ・プロジェクト
261 ソニー:事例4:ソニー・サイエンスプログラム
262 ソニー:事例5:アフリカ支援の取り組み
263 ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例1:会社訪問の受け入れ
264 ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例2:ゲームを題材にした授業の実施
265 ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例3:「プレイステーション 3」で疾病の原因究明に貢献
266 ソフトバンク:事例1:「考えよう、ケータイ ～情報モラル授業プログラム～」
267 ソフトバンク:事例2:「モバイル・ノートテイク ～モバイル型遠隔情報保障システム」
268 ソフトバンク:事例3:「カーボンオフセット付サーバー」の販売
269 ソフトバンク:事例4:「NPO 法人ホークスジュニアアカデミー」
270 ソフトバンク:事例5:「家族のきずな応援キャンペーン」
271 損害保険ジャパン:事例1:環境問題・社会的課題の解決へのアプローチ(環境配慮商品・サービス)
272 損害保険ジャパン:事例2:保険代理店の全国組織(J-SA、AIR ジャパン)と共同でのグリーン購入推進
273 損害保険ジャパン:事例3:地域における協働の促進(企業市民・地域市民としての地域貢献)
274 大成建設:事例1:生物多様性の保全に関する全社指針(ガイドライン)の制定
275 大成建設:事例2:CO2 排出削減・生物多様性保全に関する社内教育用ツールの作成
276 大成建設:事例3:アニマルパスウェイに関する研究への協力
277 大成建設:事例4:能登半島地震・復旧・復興活動への協力
278 大成ロテック:事例1:「快適環境創造企業」をめざした各種工法の開発と施工
279 太平洋工業:事例1:地域企業と協働した地震対策
280 太平洋工業:事例2:太平洋里山の森の植林活動
281 髙島屋:事例1:タカシマヤ文化基金
282 髙島屋:事例2:髙島屋国際スカラーシップ基金
283 髙島屋:事例3:環境啓発イベント「びっくりエコ100選」の東西展開
284 髙島屋:事例4:(2009 年新規お中元展開)①人と地球にやさしいギフト ②社会貢献ギフト
285 武田薬品工業:事例1:品質保証監査室の設置
286 武田薬品工業:事例2:環境配慮型自動車の導入
287 武田薬品工業:事例3:タケダ・Plan保健医療アクセスプログラムの開始
288 武富士:事例1:ベネシアカードを通じた寄付
289 武富士:事例2:環境にやさしい「eco ティッシュ」
290 武富士:事例3:リスクマネジメントへの取り組み
291 武富士:事例4:盲導犬・補助犬育成団体への支援
292 武富士:事例5:苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002:2004」への適合宣言
293 タムラ製作所:事例1:ものづくり教室の開催
294 第一三共:事例1:Rainbow キャンペーン
295 第一三共:事例2:子供かがく教室
296 第一三共:事例3:医薬品研究職インターンシップ
297 第一生命保険:事例1:「品質保証新宣言」の発表と品質向上に向けた取組み
298 第一生命保険:事例2:「エコーシステム」の運営
299 第一生命保険:事例3:「保健文化賞」
300 第一生命保険:事例4:「緑の 環境デザイン賞」
301 ダイエー:事例1:「災害時の物資供給協定」の締結
302 ダイエー:事例2:補助犬の普及・育成支援活動
303 大京(大京グループ):事例1:国土交通省「第 2 回超長期住宅先導的モデル事業」の取り組み
304 大京(大京グループ):事例2:「リターナブル梱包エコジョーズ」をマンションデベロッパーとして始めて標準採用
305 大京(大京グループ):事例3:学生向け職場見学会の実施
306 大京(大京グループ):事例4:ペットボトルのキャップ回収運動～世界の子どもにワクチンを～
307 大京(大京グループ):事例5:福祉作業所への社内販売会の機会提供
308 第四銀行:事例1:環境配慮型商品の取り扱い

309 第四銀行:事例2:商品を通じた地域貢献
310 第四銀行:事例3:地域経済活性化への取り組み
311 第四銀行:事例4:環境負荷軽減、及び環境美化に対する取り組み
312 第四銀行:事例5:地域社会への貢献活動
313 大同生命保険:事例1:寄付による大学でのオープン講座
314 大同特殊鋼:事例1:加熱炉の廃熱回収強化
315 大同特殊鋼:事例2:電気炉の操業改善
316 大同特殊鋼:事例3:燃料転換(知多工場)
317 大日本印刷:事例1:ユニバーサルデザインへの取り組み～秀英横太明朝体の開発～
318 大日本印刷:事例2:個人情報保護への取り組み
319 大日本印刷:事例3:環境配慮製品の提供～バイオマスインキの開発～
320 大日本印刷:事例4:多様性の尊重～ダイバーシティ推進ミーティング～
321 大日本印刷:事例5:社会貢献活動～寄付金による植樹活動～
322 大日本住友製薬:事例1:製品価値最大化に向けたPLCM(Product Life Cycle Management)への積極的な取り組み
323 大日本住友製薬:事例2:新顧客戦略の展開(顧客満足度の向上を目指した取り組み)
324 大日本住友製薬:事例3:医療情報サイトによる顧客満足の向上
325 大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例1:ワクチン債の販売
326 大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例2:ワールドクールボンド(World CO2L Bond)
327 大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例3:スチューデントカンパニープログラム(SCP)
328 大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4:ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ
329 大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例5:SRI、環境関連の投資信託
330 大和総研:事例1:環境技術に関する投資情報の積極的提供
331 大和ハウス工業:事例1:「CSR自己評価指標(CSRインディケーター)」によるCSRに関する目標管理の実施
332 大和ハウス工業:事例2:一般公募による「ステークホルダーミーティング」の実施
333 中央三井トラスト・グループ:事例1:排出権取引への信託機能の活用
334 中央三井トラスト・グループ:事例2:SRIファンドへの取り組み
335 中央三井トラスト・グループ:事例3:公益信託の受託者としての社会貢献および遺贈による寄付の支援活動
336 中央三井トラスト・グループ:事例4:金融・経済教育支援
337 中国銀行:事例1:各階層に対する金融教育(本業である金融業の社会的責任として)
338 中国銀行:事例2:県が募集する企業の森事業への参加
339 中国銀行:事例3:本店ビル空中広場の太陽光発電所への転用
340 中国銀行:事例4:次世代を担う人材育成として地元大学と提携し、子供向け科学クラブを開設
341 椿本チエイン:事例1:「京田辺工場・夏休み親子工場見学会」活動
342 帝人:事例1:社員のダイバーシティ推進
343 帝人:事例2:帝人グループの環境ビジネス
344 帝人:事例3:帝人在宅医療株式会社(グループ会社)
345 帝人:事例4:日本経団連の1%クラブ(経常利益の1%以上を目標に社会貢献費用に充てる活動)登録
346 帝人:事例5:取引先とともに推進するCSR調達・物流
347 TDK:事例1:優良環境製品認定制度
348 TDK:事例2:アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に発起人企業として参加
349 TDK:事例3:SPS(Supplier Partnership System)システムの導入
350 TDK:事例4:拠点セルフチェックの実施
351 テルモ:事例1:テルモメディカルプラネックスでの医療の創造を目指した顧客とのコミュニケーション
352 電源開発:事例1:J-POWER エコ×エネ(えこえね)体験プロジェクト
353 デンソー:事例1:環境保全活動:製品環境指標「ファクターデルタ」導入を通じた、環境効率向上に向けた取り組み
354 デンソー:事例2:環境保全活動:省エネをやり尽くす「パーフェクトエネルギー工場」の実現を通じた、CO2削減の取り組み
355 デンソー:事例3:社会貢献活動:青少年育成グローバルプログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」
356 デンソー:事例4:CSR活動のサプライチェーンへの展開
357 デンソー:事例5:社会貢献活動:デンソーエコポイント制度「DECO ポン」の導入を通じた、社員・家族のエコ行動促進
358 電通:事例1:「人権・環境スローガン」の募集
359 電通:事例2:「電通グループエコ・プログラム」の推進
360 電通:事例3:広告小学校
361 電通:事例4:ワークライフバランスの推進

362 トーエネック:事例1:環境管理マネジメント
363 TOTO:事例1:ユニバーサルデザインの推進
364 TOTO:事例2:環境に配慮した商品の開発推進
365 TOTO:事例3:TOTO水環境基金
366 TOTO:事例4:ダイバシティの推進
367 TOTO:事例5:幼児施設向け商品「キッズトイレスペース」の開発
368 東亜建設工業:事例1:現場における安全衛生の向上と、地域住民との交流
369 東亜建設工業:事例2:環境にやさしい浚渫技術「スーパーグラブバケット工法」
370 東亜建設工業:事例3:漁場再生への取組み(アサリの粗放的種苗生産の開発)
371 東亜建設工業:事例4:国際的地域貢献(東南アジアでの洪水対策事業)
372 東亜建設工業:事例5:CSR活動の推進
373 東亞合成:事例1:省エネ技術の開発:ガス拡散電極電解槽の開発
374 東海ゴム工業:事例1:東海ゴムチャリティーコンサートの開催
375 東海ゴム工業:事例2:知的障がい者施設への東海ゴム「さんさん出前劇場」の開催
376 東海ゴム工業:事例3:長野県池田町との森林里親契約に基づく「東海ゴムの森づくり」事業
377 東海ゴム工業:事例4:老人介護施設への「ビューティーキャラバン」の実施
378 東急不動産及び東急不動産グループ:事例1:マンションにおけるCO2 排出削減～ブランズ六義園(りくぎえん)
379 東急不動産及び東急不動産グループ:事例2:くらしNAVIプログラム
380 東急不動産及び東急不動産グループ:事例3:実践的総合ゴルフ練習場での「夏休みジュニアレッスン」開催
381 東急不動産及び東急不動産グループ:事例4:環境に配慮した木材調達方針及び評価システムの策定と運用
382 東急不動産及び東急不動産グループ:事例5:「LOVE・アース・ふくい」への参画
383 東京海上日動火災保険:事例1:マングローブ植林事業
384 東京海上日動火災保険:事例2:地球温暖化に関する総合プログラム
385 東京海上日動火災保険:事例3:みどりの授業～マングローブ物語～
386 東京ガス:事例1:コンプライアンスを重視した企業風土を確立するための取り組み
387 東京ガス:事例2:家庭用燃料電池「エネファーム」の開発と普及促進
388 東京ガス:事例3:災害に備えた取り組み(安全・防災対策のさらなる強化)
389 東京ガス:事例4:「地域社会の防災力の向上」を目指したNPOとの協働事業
390 東京急行電鉄:事例1:環境負荷低減に寄与する新しい渋谷駅の開設
391 東京急行電鉄:事例2:屋上大規模緑化、壁面緑化を施した病院の開業
392 東京急行電鉄:事例3:モニター制度による継続的なサービス改善活動
393 東京急行電鉄:事例4:地域社会とのコミュニケーション活動の積極的展開
394 東京建物:事例1:「Brillia L-Sio 萩山」での民設公園制度(東京都)第 1 号プロジェクト
395 東京地下鉄:事例1:環境に配慮した地下鉄建設
396 東芝:事例1:東芝グループのCSR月間
397 東邦ガス:事例1:天然ガスの普及拡大および高効率ガス機器の普及促進
398 東邦ガス:事例2:環境・エネルギーに関する体験型教育施設である「ガスエネルギー館」の運営
399 東邦ガス:事例3:読書感想文感動大賞「こころの木」の実施
400 東邦ガス:事例4:仕事と子育ての両立支援
401 東邦ガス:事例5:IR活動の一環として個人投資家向けの自社施設見学会の開催
402 東洋鋼鈑:事例1:経営理念、リスク管理方針、コンプライアンス浸透活動
403 東洋電機製造:事例1:環境出前講座
404 東レ:事例1:炭素繊維の製品ライフサイクルで見るCO2 削減
405 東レ:事例2:安全・安心な水資源問題への取り組み
406 東レ:事例3:未来世代を育てる教育
407 トクヤマ:事例1:ネパールへの旧ユニフォーム寄贈
408 トクヤマ:事例2:『TABLE FOR TWO』活動への参加
409 トクヤマ:事例3:RC 地域対話
410 トクヤマ:事例4:地球温暖化防止奨励制度の創設
411 戸田建設:事例1:サプライヤー(協力会社)と一体となった技術、安全、品質、生産性の向上
412 戸田建設:事例2:工事現場における地域社会とのコミュニケーションの推進
413 凸版印刷及びグループ会社:事例1:ユニバーサルデザイン(UD)への取り組み
414 トヨタ自動車:事例1:市場ニーズに合わせた環境配慮型車輌 ハイブリッドカー(プリウス)の開発・普及取組み

415 トヨタ自動車:事例2:トヨタ白川郷自然学校取組み
416 トヨタ自動車:事例3:トヨタドライバーコミュニケーション・トヨタ交通安全キャンペーン
417 豊田自動織機:事例1:取引先に対する法令遵守の徹底活動
418 豊田自動織機:事例2:国産間伐材を使用したパレット普及支援
419 豊田自動織機:事例3:お客様へのフォークリフト安全講習
420 豊田自動織機:事例4:お客様の物流現場の改善講習
421 豊田通商:事例1:インドネシア・バングラデシュでの無電化村解消プロジェクトへの支援
422 豊田通商:事例2:(財)オイスカ「富士山の森づくり」植林活動
423 豊田通商:事例3:NPO シャンティ国際ボランティア会「絵本を届ける運動」への参画
424 DOWA ホールディングス:事例1:DOWAの森・ふるさとの森づくり(秋田県小坂町ほか)
425 DOWA ホールディングス:事例2:児島湖花回廊プロジェクト(岡山県岡山市)
426 DOWA ホールディングス:事例3:DOWA杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会(秋田県小坂町ほか)
427 DOWA ホールディングス:事例4:出張授業(秋田県大館市ほか)
428 中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例1:地域性苗木による道路緑化の推進[自然環境に配慮した道路(エコロード)づくり]
429 中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例2:ハイウェイ緑の里プロジェクトの推進[環境コミュニケーション]
430 南都銀行:事例1:吉野の森林保全と地域産業の活性化をめざすプロジェクトの支援
431 ニコン:事例1:地球温暖化防止に向けた取り組み
432 ニコン:事例2:調達パートナーとの連携
433 ニコン:事例3:女性社員の活躍推進
434 ニコン:事例4:社員対象のCSR意識調査実施とフィードバックの実施・イントラネットにてCSR関連ブログ開設
435 ニコン:事例5:コンプライアンス活動の推進
436 西松建設:事例1:現場見学会
437 西松建設:事例2:七夕祭りへの協力
438 西松建設:事例3:海岸・河川敷の清掃
439 日興コーディアル証券:事例1:コールセンター業務のサービスの拡充
440 日興コーディアル証券:事例2:投資信託の販売を通じた環境に優れた企業の支援
441 日興コーディアル証券:事例3:「家族でワクワク体験 DAY」の実施
442 日興コーディアル証券:事例4:グローバル・コミュニティ・デー(シティとの協同)
443 日興シティホールディングス(シティグループ):事例1:グローバル・コミュニティ・デー
444 日興シティホールディングス(シティグループ):事例2:Cool Biz, Cool Citi
445 日興シティホールディングス(シティグループ):事例3:ダイバーシティ推進
446 日興シティホールディングス(シティグループ):事例4:金融経済教育の実施
447 日産自動車:事例1:サプライヤーに対するCSR方針・考え方の浸透
448 日産自動車:事例2:CSRステアリングコミッティの設立
449 日産自動車:事例3:ダイバーシティディベロップメントオフィス設立
450 日清オイリオグループ:事例1:大豆種皮の焼成体「フィトポーラス」(特許・商標出願済)の開発
451 日清製粉グループ本社:事例1:家庭用小麦粉の包装形態をチャック付プラステック袋へ全面リニューアル
452 日清製粉グループ本社:事例2:国連世界食糧計画(WFP)の支援に基づく社会貢献活動の推進
453 日新電機:事例1:谷崎潤一郎旧邸「石村亭」を活用した文化貢献活動への取り組み
454 日清紡ホールディングス:事例1:カーボンアロイ触媒の開発
455 日清紡ホールディングス:事例2:太陽電池製造装置事業の拡大(事業子会社にて実施)
456 日東電工:事例1:日東電工グループの水関連事業
457 日本 NCR:事例1:Code of Conduct オンライントレーニング
458 日本 NCR:事例2:NCR Alert Line の設置
459 日本 NCR:事例3:環境製品の開発
460 日本化薬:事例1:CSRの社内普及の実施
461 日本化薬:事例2:ピンクリボン活動の支援
462 日本化薬:事例3:医薬品情報センターの設置
463 日本化薬:事例4:難病介護者用滞在施設「あすなろの家」運営
464 日本化薬:事例5:「コンプライアンス推進月間」の実施
465 ニッケ(ニッケグループ):事例1:ニッケZqueウール
466 日本工営:事例1:コプライアンス活動

467 日本工営:事例2:富士山麓の清掃活動
468 日本工営:事例3:久保田豊基金の支援
469 日本航空:事例1:環境教育講座「そらいく」
470 日本航空:事例2:森林火災発見情報の提供
471 日本航空:事例3:四川大地震で「テントを贈る運動」に協力
472 日本政策投資銀行:事例1:環境格付融資
473 日本政策投資銀行:事例2:環境マネジメント(EMS活動)
474 日本製紙グループ本社:事例1:環境と社会に配慮した原材料調達
475 日本製紙グループ本社:事例2:本業と社会貢献の両面からの生物多様性保全への取り組み
476 日本製紙グループ本社:事例3:森と紙のなかよし学校の開催
477 日本生命保険:事例1:小中学生向け保険教育
478 日本生命保険:事例2:全国津々浦々での社会貢献活動
479 日本生命保険:事例3:資産運用を通じた環境取組
480 日本生命保険:事例4:ご契約内容確認活動
481 日本生命保険:事例5:ワークライフバランスの推進
482 日本石油輸送:事例1:全国安全パトロール
483 日本石油輸送:事例2:個人情報保護対策の取り組み
484 日本石油輸送:事例3:「ISO14001 マネジメントシステム」を活用した事業や経営
485 日本石油輸送:事例4:目黒川沿い歩道の清掃活動
486 日本石油輸送:事例5:育児短時間勤務制度の導入
487 日本たばこ産業:事例1:国内における植林／森林保全活動「JT の森」
488 日本たばこ産業:事例2:海外における植林／森林保全活動
489 日本たばこ産業:事例3:市民参加型清掃活動「ひろえば街が好きになる運動」
490 日本たばこ産業:事例4:医薬総合研究所(大阪府高槻市)における屋上緑化
491 日本たばこ産業:事例5:使用済み飲料容器の中間処理施設「リサイクル・プラザ JB」の運営
492 日本電気:事例1:気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全
493 日本電気:事例2:CSRへの取り組みに関する教育・啓発活動
494 日本電気:事例3:起業家による社会変革(NEC SOCIAL INNOVATION) NEC 社会起業塾、NEC 次世代社会イノベータープログラム
495 日本電気:事例4:すべての人がデジタル社会の恩恵を享受−高速無線通信システムによる遠隔医療サービスの提供
496 日本電気:事例5:働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
497 日本電子:事例1:理科支援事業
498 日本電子:事例2:スプリング・サイエンスキャンプ
499 日本電信電話:事例1:自然エネルギーの利用促進施策「グリーン NTT」
500 日本電信電話:事例2:ITに関するユニバーサルデザインの取組み
501 日本電信電話:事例3:障がい者雇用の促進
502 日本電信電話:事例4:ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けた次世代ネットワークの普及等
503 日本電信電話:事例5:「NTTドリームキッズネットタウン」の開催による安心・安全な通信の利用に向けた取組み
504 日本ハム:事例1:食物アレルギーへの取り組み
505 日本ハム:事例2:食育への取り組み
506 日本ハム:事例3:「みんなの森林(もり)」活動
507 日本ペイント:事例1:社会貢献活動
508 日本ペイント:事例2:環境配慮製品の開発・販売
509 日本ペイント:事例3:新型インフルエンザ対策
510 日本郵船:事例1:海上輸送の安全に関わる取り組み
511 日本郵船:事例2:環境特命プロジェクト“NYK Cool Earth Project”の取り組み
512 日本郵船:事例3:社会貢献活動の取り組み
513 日本郵船:事例4:CSR活動推進体制
514 日本ユニシス:事例1:事業継続活動。災害時、顧客のシステム運用の継続・復旧の対策推進
515 日本ユニシス:事例2:グループ会社全員に対する環境 e−ラーニングの実施
516 日本ユニシス:事例3:社員ボランティアによる、目の不自由な方々をサポートしてのコンサート鑑賞
517 日本ユニシス:事例4:グループ企業の事業活動における「CS(お客さま満足)」「EM(従業員モチベーション)」向上
518 日本ユニシス:事例5:社員のワークライフバランスの向上

519 野村総合研究所:事例1:共同利用の情報システム
520 野村総合研究所:事例2:CSR関連のコンサルティングサービス
521 野村総合研究所:事例3:携帯電話を活用した地図ナビゲーション「全力案内！」
522 野村総合研究所:事例4:3D仮想空間ツール「SITECUBE」
523 野村総合研究所:事例5:次世代シルバー人材センターシステム「エイジレス 80」
524 野村グループ:事例1:投資を通じた社会発展への貢献
525 野村グループ:事例2:金融・経済教育の普及・浸透
526 野村グループ:事例3:大学向け金融教育講座の提供
527 野村グループ:事例4:生涯学習としての金融学講座の提供
528 野村グループ:事例5:PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）
529 長谷エコーポレーション:事例1:分譲マンション設計施工における、環境に配慮した設備機器や屋上等外壁の仕様の導入
530 長谷エコーポレーション:事例2:AEDの作業所への設置
531 阪神高速道路:事例1:中島パーキングエリアを「ecoなパーキング」として改修
532 阪神高速道路:事例2:周辺と調和する道路景観の創造～ライトアップの取り組み～
533 阪神高速道路:事例3:地域交流のための施設の設置～LOOP A～
534 阪和興業:事例1:阪和育英会による奨学金支給者
535 阪和興業:事例2:エコビジネス開発
536 阪和興業:事例3:清掃活動
537 バンダイナムコグループ:事例1:ゲームのプレイ電力を「グリーン電力」でオフセットキャンペーン
538 バンドー化学:事例1:「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした製品開発
539 バンドー化学:事例2:環境配慮に配慮した本社社屋の建設
540 パナソニック:事例1:多様な人材の活用とワークライフバランス向上の取り組み
541 パナソニック:事例2:サプライチェーンにおけるCSR経営の推進
542 パナソニック:事例3:世界各地でエコ活動「Panasonic エコリレー」を展開
543 パナソニック:事例4:「パナソニック行動基準」を基軸にコンプライアンスを徹底
544 パナソニック:事例5:消費者に向けた「安心・安全」の啓発活動
545 パナソニック電工:事例1:お客様満足度の向上
546 パナソニック電工:事例2:省エネ商品、製造部門における地球温暖化防止への貢献
547 パナソニック電工:事例3:ワークライフバランスの実現
548 パナソニック電工:事例4:ダイバーシティの推進
549 パナソニック電工:事例5:緑の恩返し活動
550 パレスホテル:事例1:生ゴミのリサイクル化の徹底および「中水道」設備による厨房排水の再利用ならびに資源リサイクル見学者の受け入れ
551 パレスホテル:事例2:海外・国内からのインターンシップ導入および各種学校からの委託生、実習生の受入れ
552 日立キャピタル:事例1:「日立キャピタルの森林」環境ボランティア活動
553 日立キャピタル:事例2:障がい者支援「アートビリティ」＆「SELP 商品の通販」
554 日立国際電気:事例1:地球温暖化防止に貢献するものづくり
555 日立国際電気:事例2:高速交通手段の安全な運行を無線技術でサポート
556 日立国際電気:事例3:映像・無線の先端技術でセキュリティを確保、医療・地デジ普及・半導体製造に貢献
557 日立国際電気:事例4:「平和のオリーブ」海外出荷に協力し、イスラエルとパレスチナの和平活動に貢献
558 日立国際電気:事例5:富山市「企業の森づくり事業」に参画
559 日立情報システムズ:事例1:盲導犬受け入れノウハウの公開
560 日立製作所:事例1:「CSRセルフアセスメントツール」の開発
561 日立製作所:事例2: ダイバーシティ・マネジメントの推進－女性たちの異業種ネットワーク促進－
562 日立ハイテクノロジーズ:事例1:理科教育支援活動
563 日立ハイテクノロジーズ:事例2:「日立ハイテクやさとの森」植林活動
564 日立ハイテクノロジーズ:事例3:那珂事業所「盛夏祭」の開催
565 日立ハイテクノロジーズ:事例4:太陽電池ビジネス
566 日立プラントテクノロジー:事例1:子供向け環境・理科教育「英知ピーティー学園」
567 日立マクセル:事例1:電池関係のCSR活動
568 日立マクセル:事例2:海外での社会貢献
569 日立メディコ:事例1:患者様・医療従事者にやさしい装置の開発
570 日立メディコ:事例2:ピンクリボン運動

571 日立メディコ:事例3:環境への取組
572 富士重工業:事例1:地球温暖化防止に貢献する次世代EVなどの新技術・新製品の開発
573 富士ゼロックス:事例1:持続可能な森林管理がなされている原材料のみを使用したコピー用紙の販売
574 富士ゼロックス:事例2:環境トップランナーを目指した省エネ商品の開発
575 フジタ:事例1:女性総合職ネットワーク『F-net』の立上げ
576 フジタ:事例2:情報セキュリティ・個人情報保護に関する従業員教育
577 フジタ:事例3:公園・自然環境などの保全活動への参加
578 フジタ:事例4:高校生や大学生を対象とした講師派遣、出前授業の実施
579 富士通:事例1:グリーン IT による環境負荷低減プロジェクト Green Policy Innovation(グリーン・ポリシー・イノベーション)
580 富士通:事例2:「富士通キッズプロジェクト:夢をかたちに」
581 富士電機ホールディングス:事例1:熊本県和水町「なごみの里」プロジェクト
582 富士電機ホールディングス:事例2:富士電機「環境学校」の開催
583 富士電機ホールディングス:事例3:インドネシア「地域保健・保育センター」建設プロジェクトへの支援
584 富士電機ホールディングス:事例4:地域の方々にも参加いただく「工場祭」の開催
585 富士電機ホールディングス:事例5:事業所での自主的な清掃活動
586 富士フイルムホールディングス:事例1:国内主要化学系工場の燃料転換の推進(天然ガスに完全転換)
587 富士フイルムホールディングス:事例2:家庭ではじめる地球温暖化対策への取組み「ICE Challenge 2009」
588 富士フイルムホールディングス:事例3:サービス・ソリューション商品の環境訴求活動(富士ゼロックス)
589 富士フイルムホールディングス:事例4:富士フイルムグループ生物多様性方針の制定
590 富士フイルムホールディングス:事例5:モニタリングサイト 1000 里地調査用フィルムの寄贈
591 芙蓉総合リース:事例1:環境配慮型物件のリース、ESCO サービス
592 芙蓉総合リース:事例2:PC レンタル・Eco&Value リースを通じたカーボンオフセット
593 芙蓉総合リース:事例3:お客様の所有する遊休中古資産の査定・売却業務
594 古河電気工業:事例1:障害者雇用
595 古河電気工業:事例2:海外での社会貢献活動
596 古河電気工業:事例3:環境にやさしい製品づくり
597 古河電気工業:事例4:地球温暖化防止への取り組み
598 ブリヂストン:事例1:「MAKE CARS GREEN」
599 ブリヂストン:事例2:地球環境問題への貢献を目的とした産学連携研究プロジェクト「W-BRIDGE」
600 ブリヂストン:事例3:輸送事業者様向け新ソリューション・ビジネス「エコ バリュー パック」
601 文祥堂:事例1:保管検索事業
602 文祥堂:事例2:保管検索事業
603 文祥堂:事例3:社会貢献活動
604 プロロジス:事例1:「物流博物館」向けの貢献活動
605 プロロジス:事例2:「プロロジスパーク成田Ⅲ」の開発に伴う保存林の保護
606 プロロジス:事例3:早稲田大学大学院 商学研究科 への寄附講座「ロジスティクス最新事情」の開設
607 北陸電力:事例1:「水の恵みをありがとう! 森に恩返し活動」
608 北海道銀行:事例1:ライラックコンサートの開催
609 北海道銀行:事例2:金融経済教育への貢献
610 北海道銀行:事例3:環境保全活動
611 前田建設工業:事例1:自然エネルギーと建造物の環境配慮設計
612 前田建設工業:事例2:防災分野での社会貢献活動実施体制の構築
613 前田建設工業:事例3:情報セキュリティ対策の構築と顧客施設管理提案
614 前田建設工業:事例4:社会福祉/芸術文化・学術振興および作業所での活動
615 マツダ:事例1:人権擁護活動
616 マツダ:事例2:環境に関する商品・環境技術の開発
617 マルハニチロホールディングス:事例1:ユニバーサルデザインフードの取り組み
618 マルハニチロホールディングス:事例2:食育活動
619 マルハニチロホールディングス:事例3:エコアディション活動
620 ミズノ:事例1:ミズノビクトリークリニック
621 みずほフィナンシャルグループ:事例1:環境への取り組み-オフィスにおける環境負荷低減-
622 みずほフィナンシャルグループ:事例2:環境への取り組み-ビジネス-
623 みずほフィナンシャルグループ:事例3:金融教育の支援-初等・中等教育・高等教育-

624 みずほフィナンシャルグループ:事例4:金融犯罪防止の取り組み－お客さまの大切な財産と安全・安心な暮らしをお守りする－
625 みずほフィナンシャルグループ:事例5:銀行のユニバーサルデザイン化－誰でも利用しやすい銀行づくり－
626 三井化学:事例1:中国内モンゴル地区沙漠緑化活動
627 三井住友海上グループホールディングス:事例1:商品パンフレットの音声化
628 三井住友海上グループホールディングス:事例2:グリーン電力の活用
629 三井住友海上グループホールディングス:事例3:ISO10002 自己適合宣言
630 三井住友海上グループホールディングス:事例4:本業を通じたグリーン電力の普及支援
631 三井生命保険:事例1:苗木プレゼント
632 三井生命保険:事例2:エコキャップ回収活動
633 三井造船:事例1:自家発電燃料の変更によるCO2（温暖化効果ガス）排出量の削減
634 三井造船:事例2:フィリピンにおける社会奉仕活動
635 三井物産:事例1:サプライチェーンにおけるCSRの取り組み
636 三越伊勢丹ホールディングス:事例1:チャリティキャンペーン「メリーグリーンクリスマス」
637 三菱化学:事例1:企業活動の判断基準の策定
638 三菱化学:事例2:CO2 削減への取り組み強化
639 三菱化学:事例3:職場における構成員全員を対象としたコンプライアンス教育の実施
640 三菱化学:事例4:日本レスポンシブル協会への地域対話への参加
641 三菱化学:事例5:ワークライフバランスに配慮した制度の拡充
642 三菱商事:事例1:サンゴ礁保全プロジェクト
643 三菱商事:事例2:熱帯林再生実験プロジェクト
644 三菱商事:事例3:アート・ゲート・プログラム
645 三菱商事:事例4:母と子の自然教室
646 三菱重工業:事例1:CSRレポートをグループ会社全社員（含派遣社員等）87,000 人に配布
647 三菱重工業:事例2:象徴的CSR活動：全社員参加の環境活動「CO2 削減宣言」「環境家計簿」
648 三菱重工業:事例3:象徴的CSR活動：ふるさと清掃運動会
649 三菱重工業:事例4:象徴的CSR活動：出前理科授業
650 三菱重工業:事例5:象徴的CSR活動：エコ通勤の推奨
651 三菱総合研究所:事例1:未来社会提言活動
652 三菱総合研究所:事例2:高校生のための未来共創塾
653 三菱総合研究所:事例3:自治体研修生などの受入
654 三菱地所:事例1:都市農山村交流活動「空と土プロジェクト」
655 三菱地所:事例2:Nature Info Plaza 丸の内さえずり館の運営
656 三菱地所:事例3:丸の内エリアの環境戦略拠点「エコッツェリア」の設置と運用
657 三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例1:女性活躍推進室の設置とその後の施策展開
658 三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例2:苦情等を含むお客さまの「声」の収集と改善活動
659 三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例3:お取引先への環境配慮の働きかけと MUFG 環境行動方針の策定
660 三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例4:環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」
661 三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例5:金融経済教育への取組み
662 三菱マテリアル:事例1:グループを挙げたCSR教育・研修の推進
663 三菱マテリアル:事例2:障がい者雇用への取組み
664 三菱マテリアル:事例3:環境リサイクル事業の推進
665 三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例1:カンボジアにおける養豚場での「メタンガス発電プロジェクト」コンサルティング
666 三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例2:パラグアイ国パラグアリ県における CDM コンサルティング
667 三菱UFJ信託銀行:事例1:排出権信託の販売・普及
668 三菱UFJ信託銀行:事例2:SRI（社会的責任投資）の開発・普及
669 三菱UFJ信託銀行:事例3:日本野鳥の会と提携し自然環境保護を推進
670 三菱UFJ信託銀行:事例4:イルカふれあいツアー
671 三菱レイヨン:事例1:ウェルカムバック制度
672 宮崎銀行:事例1:クールビズの実施
673 宮崎銀行:事例2:カーボンオフセット定期預金の取扱い開始

674 明治製菓:事例1:「チョコレートで応援します」活動
675 明治安田生命保険:事例1:「子どもの命・安全を守る」地域貢献活動
676 森永乳業:事例1:宅配商品におけるピンクリボン運動への協賛
677 森永乳業:事例2:製造事業所における地域清掃活動
678 安田不動産:事例1:大磯寮(旧安田家別邸)の一般公開
679 山口銀行:事例1:環境に配慮した頒布品の配布
680 山口銀行:事例2:「やまぎん史料館」開館
681 山武:事例1:CO2 マネージメントシステム
682 ヤマハ発動機:事例1:リスクマネジメント・コンプライアンスの取り組み
683 ヤンマー:事例1:学生懸賞論文・作文募集
684 ヤンマー:事例2:Jリーグ・セレッソ大阪の活動のサポート
685 横河電機:事例1:YOKOGAWA 理科教室を中核とした教育支援活動
686 横河電機:事例2:労動安全衛生の推進
687 横河電機:事例3:環境調和型設計の推進
688 横浜銀行:事例1:住宅ローン環境サポートキャンペーン
689 横浜銀行:事例2:ビーチクリーンかながわ
690 横浜銀行:事例3:横浜銀行少年サッカー教室
691 横浜銀行:事例4:はまぎんキッズ・サイエンス
692 横浜ゴム:事例1:2017年度までに環境貢献商品を 100%にする
693 横浜ゴム:事例2:YOKOHAMA 千年の杜 プロジェクト
694 横浜ゴム:事例3:CSR経営への取り組み
695 ヨロズ:事例1:自動車部品、農業機械部品、生産設備の開発・設計・製造・販売
696 リクルート:事例1:タウンワークトライワーク
697 リクルート:事例2:オフィス・エコ・キャンペーン
698 リクルート:事例3:2つのギャラリー運営
699 リコー:事例1:超長期環境ビジョンに基づく環境目標・行動計画の設定
700 リコー:事例2:リコー森林生態系保全プロジェクト(世界8地域)
701 リコー:事例3:情報セキュリティーマネジメントシステム
702 リコー:事例4:色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン活動
703 リコー:事例5:次世代を担う青少年の健全育成
704 りそな銀行:事例1:子ども向け金融経済教育「キッズマネーアカデミー」
705 りそな銀行:事例2:銀行という接点を活用し、積極的な環境コミュニケーションを展開
706 りそな銀行:事例3:女性活用の推進とダイバーシティ・マネジメントへの積極的な取り組み
707 りそな銀行:事例4:地域活性化支援のため、地域企業が出展する各種イベントを企画・開催
708 りそな銀行:事例5:長期的&毎日実施は世界初!テーブル・フォー・ツー運動への参加
709 菱電商事:事例1:地球環境保全活動
710 菱洋エレクトロ:事例1:環境マネジメントシステム確立ISO14001 認証取得維持
711 菱洋エレクトロ:事例2:品質マネジメントシステム確立ISO9001 認証取得維持
712 菱洋エレクトロ:事例3:ISMS確立ISO27001 認証取得維持
713 菱洋エレクトロ:事例4:事業継続計画
714 菱洋エレクトロ:事例5:セキュリティソリューションビジネスの展開
715 ルネサス テクノロジ:事例1:マイコンカーラリー
716 ルネサス テクノロジ:事例2:ソフトボール・フェスタ
717 ルネサス テクノロジ:事例3:大学における次世代技術者養成のための講座開講
718 ルネサス テクノロジ:事例4:SEMI(マイクロエレクトロニクス製造装置・材料の国際工業会)主催の次世代育成プログラム「ハイテク・ユニバーシティ」への協賛・協力
719 ルネサス テクノロジ:事例5:事業所・拠点における地域社会活動参加、見学会開催
720 レンゴー:事例1:包装の効率化・最適化を通じた、省資源・省エネの推進と「物の流れ」の効率化
721 レンゴー:事例2:地域社会とのコミュニケーション活動
722 レンゴー:事例3:継続的な環境保全活動
723 レンゴー:事例4:少子化対策・次世代育成支援策
724 レンゴー:事例5:文化学術支援
725 ローソン:事例1:「CO2 オフセット運動」

726 ローソン:事例2:「ケータイ運動」
727 ローソン:事例3:ローソン「緑の募金」
728 ワコールホールディングス:事例1:リマンマ事業（乳がん患者の為のインナーウェア）
729 ワコールホールディングス:事例2:ピンクリボンフィッティングキャンペーン
730 ワコールホールディングス:事例3:ブラジャーリサイクル活動

Ⅱ．分野別インデックス

1．製品・サービスの安全・品質（160 事例）

旭化成グループ:事例2
旭硝子:事例2
味の素:事例3
アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）:事例1
イーグル工業:事例1
伊藤忠商事:事例1
伊藤忠商事:事例2
大林組:事例2
カシオ計算機:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例4
近畿日本ツーリスト:事例1
熊谷組:事例2
京成電鉄:事例1
京成電鉄:事例2
京成電鉄:事例3
京浜急行電鉄:事例1
京浜急行電鉄:事例3
コスモ石油:事例1
コマツ:事例2
五洋建設:事例1
相模鉄道（相鉄グループ）:事例1
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
JSR:事例2
JSR:事例3
資生堂:事例5
清水建設:事例1
ジャステック:事例1
ジャステック:事例2
昭和電工:事例1
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
信越化学工業:事例3
新日本石油:事例1
新日本石油:事例3
新日本石油:事例4
住友化学:事例5
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例4
住友生命保険:事例1
住友林業:事例4
セイコーエプソン:事例2
セイコーエプソン:事例5
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
セブン＆アイ・ホールディングス:事例1
セブン＆アイ・ホールディングス:事例2
双日:事例1
ソニー:事例1
ソフトバンク:事例1
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一生命保険:事例1
第一生命保険:事例2
大京（大京グループ）:事例1
第四銀行:事例1
第四銀行:事例2
大成ロテック:事例1
大日本印刷:事例1
大日本印刷:事例2
大日本印刷:事例3
大日本住友製薬:事例1
大日本住友製薬:事例3
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例1
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例2
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例5
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
髙島屋:事例4
武田薬品工業:事例1
帝人:事例5
テルモ:事例1
デンソー:事例4
東亜建設工業:事例1
東急不動産及び東急不動産グループ:事例4
東京ガス:事例3
東京急行電鉄:事例3
東レ:事例2
戸田建設:事例1
トヨタ自動車:事例1
トヨタ自動車:事例3
豊田自動織機:事例3

豊田自動織機:事例４
日興コーディアル証券:事例１
日産自動車:事例２
日清製粉グループ本社:事例１
日東電工:事例１
日本 NCR:事例１
日本 NCR:事例２
日本 NCR:事例３
日本化薬:事例３
ニッケ（ニッケグループ）:事例１
日本政策投資銀行:事例１
日本生命保険:事例３
日本生命保険:事例４
日本石油輸送:事例１
日本電信電話:事例２
日本電信電話:事例４
日本電信電話:事例５
日本ハム:事例１
日本ハム:事例２
日本郵船:事例１
日本郵船:事例２
日本ユニシス:事例１
日本ユニシス:事例４
野村総合研究所:事例１
野村総合研究所:事例２
野村総合研究所:事例３
野村総合研究所:事例４
野村総合研究所:事例５
長谷工コーポレーション:事例１
パナソニック電工:事例１
日立国際電気:事例１
日立国際電気:事例２
日立国際電気:事例３
日立ハイテクノロジーズ:事例４
日立マクセル:事例１
日立マクセル:事例２
日立メディコ:事例１
日立メディコ:事例３
富士重工業:事例１
富士ゼロックス:事例１
富士ゼロックス:事例２
芙蓉総合リース:事例１
芙蓉総合リース:事例２
芙蓉総合リース:事例３
古河電気工業:事例２
古河電気工業:事例３
古河電気工業:事例４
文祥堂:事例１
前田建設工業:事例１
マルハニチロホールディングス:事例１
ミズノ:事例１
みずほフィナンシャルグループ:事例４
みずほフィナンシャルグループ:事例５
三井住友海上グループホールディングス:事例１
三井住友海上グループホールディングス:事例３
三井物産:事例１
ヤマハ発動機:事例１
横河電機:事例２
横河電機:事例３
横浜ゴム:事例１
横浜ゴム:事例３
リコー:事例４
菱洋エレクトロ:事例２
ルネサス テクノロジ:事例３
レンゴー:事例１
レンゴー:事例３
ローソン:事例１
ワコールホールディングス:事例１
ワコールホールディングス:事例２
ワコールホールディングス:事例３

2. 消費者対応(138 事例)

旭硝子:事例2
足利銀行:事例4
足利銀行:事例5
味の素:事例2
イーグル工業:事例1
伊藤忠商事:事例2
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例2
SGホールディングス:事例3
大林組:事例2
カシオ計算機:事例1
カシオ計算機:事例2
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例2
近畿日本ツーリスト:事例1
クボタ:事例1
京成電鉄:事例1
京成電鉄:事例2
京浜急行電鉄:事例3
高知銀行:事例1
コスモ石油:事例1
コマツ:事例2
五洋建設:事例1
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例3
四国電力:事例3
資生堂:事例5
清水建設:事例1
清水建設:事例2
清水建設:事例4
昭和電工:事例1
昭和電工:事例2
信越化学工業:事例1
新日本石油:事例1
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例4
住友生命保険:事例1
セイコーエプソン:事例2
セイコーエプソン:事例5
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
セブン＆アイ・ホールディングス:事例1
双日:事例1
双日:事例4
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一生命保険:事例1
第一生命保険:事例2
第四銀行:事例2
第四銀行:事例3
大成ロテック:事例1
大日本印刷:事例2
大日本住友製薬:事例1
大日本住友製薬:事例2
大日本住友製薬:事例3
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例3
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
髙島屋:事例3
武富士:事例5
中国銀行:事例1
帝人:事例3
テルモ:事例1
東急不動産及び東急不動産グループ:事例2
東急不動産及び東急不動産グループ:事例3
東京急行電鉄:事例3
東レ:事例2
東レ:事例3
TOTO:事例1
TOTO:事例5
トクヤマ:事例3
凸版印刷及びグループ会社:事例1
トヨタ自動車:事例1
トヨタ自動車:事例3
日興コーディアル証券:事例1
日興コーディアル証券:事例3
日産自動車:事例2
日清製粉グループ本社:事例1
日本生命保険:事例1
日本生命保険:事例3
日本生命保険:事例4
日本 NCR:事例1

3. 個人情報保護・情報セキュリティ(43 事例)

日本 NCR:事例2
日本 NCR:事例3
日本化薬:事例3
ニッケ(ニッケグループ):事例1
日本ハム:事例1
日本ハム:事例2
日本ユニシス:事例1
野村総合研究所:事例3
パナソニック:事例5
パナソニック電工:事例1
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例3
日立マクセル:事例1
日立マクセル:事例2
富士重工業:事例1
フジタ:事例4
富士通:事例2
古河電気工業:事例2
文祥堂:事例1
文祥堂:事例2
前田建設工業:事例2
マルハニチロホールディングス:事例1
ミズノ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例2
みずほフィナンシャルグループ:事例4
みずほフィナンシャルグループ:事例5
三井住友海上グループホールディングス:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例3
三菱東京 UFJ 銀行(三菱 UFJ フィナンシャルグループ):事例2
森永乳業:事例1
森永乳業:事例2
ヤマハ発動機:事例1
横河電機:事例2
横河電機:事例3
横浜銀行:事例1
横浜ゴム:事例3
リコー:事例4
ルネサス テクノロジ:事例3
ローソン:事例1
ローソン:事例2
ローソン:事例3
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3
旭硝子:事例2
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例2
伊藤忠商事:事例2
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例4
コスモ石油:事例1
五洋建設:事例1
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
サンドビック:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例2
JSR:事例3
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例4
積水ハウス:事例4
セブン&アイ・ホールディングス:事例1
大日本印刷:事例2
大和ハウス工業:事例1
デンソー:事例4
東芝:事例1
日産自動車:事例2
日本 NCR:事例1
日本 NCR:事例2
日本石油輸送:事例2
野村総合研究所:事例1
パナソニック:事例2
フジタ:事例2
古河電気工業:事例2
前田建設工業:事例3
ヤマハ発動機:事例1
横浜ゴム:事例3
リコー:事例3
菱洋エレクトロ:事例3
菱洋エレクトロ:事例5
ルネサス テクノロジ:事例3
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3

4. 労働慣行(74 事例)

旭硝子:事例2
旭硝子:事例3
朝日生命保険:事例5
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例4
伊藤忠商事:事例1
伊藤忠商事:事例2
NTN:事例3
大林組:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例4
キリンホールディングス:事例3
クラレ:事例1
興和不動産:事例2
コスモ石油:事例1
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
サンドビック:事例1
JSR:事例2
JSR:事例3
資生堂:事例3
シャープ:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
住友信託銀行:事例1
住友生命保険:事例2
積水ハウス:事例4
セブン&アイ・ホールディングス:事例1
セブン&アイ・ホールディングス:事例5
総合メディカル:事例1
双日:事例3
ソニー:事例1
ソフトバンク:事例5
損害保険ジャパン:事例3
大日本印刷:事例4
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例5
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
帝人:事例1
デンソー:事例4
電通:事例4
東邦ガス:事例4
戸田建設:事例1
ニコン:事例3
日産自動車:事例2
日本 NCR:事例1
日本 NCR:事例2
日本製紙グループ本社:事例1
日本生命保険:事例3
日本生命保険:事例5
日本電気:事例5
日本ユニシス:事例4
日本ユニシス:事例5
パナソニック:事例1
パナソニック:事例2
パナソニック電工:事例3
パナソニック電工:事例4
パレスホテル:事例2
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例4
日立国際電気:事例5
日立製作所:事例2
古河電気工業:事例1
古河電気工業:事例2
三井物産:事例1
三菱マテリアル:事例2
ヤマハ発動機:事例1
横河電機:事例1
横河電機:事例2
横浜ゴム:事例3
りそな銀行:事例3
ルネサス テクノロジ:事例3
レンゴー:事例4

5. 人権への配慮(84 事例)

旭硝子:事例２
朝日生命保険:事例１
朝日生命保険:事例５
足利銀行:事例４
伊藤忠商事:事例１
伊藤忠商事:事例２
NTN:事例３
大林組:事例１
キヤノン:事例２
キヤノン:事例３
キヤノンソフトウェア:事例１
キリンホールディングス:事例３
クラレ:事例１
京成電鉄:事例２
京成電鉄:事例３
KDDI:事例２
興和不動産:事例２
コスモ石油:事例１
相模鉄道（相鉄グループ）:事例１
サンドビック:事例１
ジェイアイ傷害火災保険:事例４
JSR:事例２
JSR:事例３
資生堂:事例３
シティバンク銀行（シティグループ）:事例３
信越化学工業:事例１
信越化学工業:事例２
住友信託銀行:事例１
積水ハウス:事例１
積水ハウス:事例４
積水ハウス:事例５
セブン＆アイ・ホールディングス:事例１
セブン＆アイ・ホールディングス:事例５
総合メディカル:事例１
双日:事例３
ソニー:事例１
ソニー:事例３
ソフトバンク:事例２
損害保険ジャパン:事例３
大日本印刷:事例１
大日本印刷:事例４
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例１
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例４
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例５
大和ハウス工業:事例１
大和ハウス工業:事例２
デンソー:事例４
電通:事例１
東芝:事例１
豊田通商:事例３
ニコン:事例３
日興シティホールディングス（シティグループ）:事例３
日産自動車:事例２
日産自動車:事例３
日清製粉グループ本社:事例２
日本 NCR:事例１
日本 NCR:事例２
日本製紙グループ本社:事例１
日本生命保険:事例３
日本生命保険:事例５
日本ユニシス:事例５
パナソニック:事例２
パナソニック電工:事例３
パナソニック電工:事例４
日立国際電気:事例３
日立国際電気:事例４
日立製作所:事例２
フジタ:事例１
富士電機ホールディングス:事例３
古河電気工業:事例１
古河電気工業:事例２
マツダ:事例１
三井物産:事例１
三菱化学:事例５
明治製菓:事例１
ヤマハ発動機:事例１
横河電機:事例１
横河電機:事例２
横浜ゴム:事例３
リコー:事例４
りそな銀行:事例３
りそな銀行:事例５
ルネサス テクノロジ:事例３
レンゴー:事例４

6. 環境(364 事例)

アイシン精機:事例1
アイフル:事例1
旭化成グループ:事例2
旭硝子:事例1
足利銀行:事例3
足利銀行:事例4
足利銀行:事例5
アジレント・テクノロジー:事例1
アンリツ:事例1
伊藤忠商事:事例1
伊藤忠商事:事例2
伊藤忠商事:事例3
伊藤忠商事:事例4
岩谷産業:事例1
岩谷産業:事例4
エスエス製薬:事例1
エスエス製薬:事例4
SMBC フレンド証券:事例2
SMBC フレンド証券:事例3
SMBC フレンド証券:事例5
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例3
NECネッツエスアイ:事例1
NTN:事例1
NTN:事例2
NTN:事例4
NTN:事例5
NTT ドコモ:事例2
NTT ドコモ:事例3
荏原製作所:事例1
荏原製作所:事例2
岡三証券グループ:事例2
カシオ計算機:事例2
川崎重工業:事例2
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例5
キヤノンファインテック:事例1
キヤノンファインテック:事例2
キヤノンファインテック:事例3
キヤノンファインテック:事例4
キヤノンマーケティングジャパン:事例1
キリンホールディングス:事例1
近畿日本ツーリスト:事例1
近畿日本ツーリスト:事例2
近畿日本ツーリスト:事例3
クボタ:事例1
熊谷組:事例2
クラレ:事例1
京成電鉄:事例1
KDDI:事例3
京浜急行電鉄:事例1
京浜急行電鉄:事例2
京浜急行電鉄:事例4
高知銀行:事例2
興和不動産:事例3
国際石油開発帝石:事例1
国際石油開発帝石:事例5
コスモ石油:事例1
コスモ石油:事例2
コマツ:事例2
コマツ:事例3
五洋建設:事例3
佐藤工業:事例1
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
サントリーホールディングス:事例1
三洋化成工業:事例1
三洋化成工業:事例2
三洋化成工業:事例3
三洋電機:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
JSR:事例2
JSR:事例3
JFE ホールディングス:事例1
四国電力:事例2
資生堂:事例4
シティバンク銀行(シティグループ):事例2
シティバンク銀行(シティグループ):事例5
清水建設:事例1
清水建設:事例2
清水建設:事例3
清水建設:事例4
シャープ:事例1
シャープ:事例3
ジャステック:事例3
昭和電工:事例1
昭和電工:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
信越化学工業:事例3
新日本製鐵:事例1

新日本石油:事例1
新日本石油:事例2
新日本石油:事例3
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友化学:事例4
住友ゴム工業:事例1
住友ゴム工業:事例2
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例2
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例5
住友生命保険:事例3
住友生命保険:事例4
住友電気工業:事例1
住友電気工業:事例2
住友林業:事例1
住友林業:事例3
住友林業:事例4
セイコーエプソン:事例1
セイコーエプソン:事例3
セイコーエプソン:事例4
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例5
セブン＆アイ・ホールディングス:事例1
セブン＆アイ・ホールディングス:事例2
セブン＆アイ・ホールディングス:事例3
セブン＆アイ・ホールディングス:事例4
センコー:事例1
全日本空輸:事例1
全日本空輸:事例2
双日:事例2
双日:事例3
双日:事例4
ソニー:事例1
ソニー:事例2
ソフトバンク:事例3
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一生命保険:事例4
大京（大京グループ）:事例1
大京（大京グループ）:事例2
大京（大京グループ）:事例4
第四銀行:事例1
第四銀行:事例4
大成建設:事例1
大成建設:事例2
大成建設:事例3
大成ロテック:事例1
大同特殊鋼:事例1
大同特殊鋼:事例2
大同特殊鋼:事例3
大日本印刷:事例3
大日本印刷:事例5
大日本住友製薬:事例1
太平洋工業:事例2
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例2
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例4
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例5
大和総研:事例1
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
髙島屋:事例4
武田薬品工業:事例2
武富士:事例2
中央三井トラスト・グループ:事例1
中央三井トラスト・グループ:事例3
中国銀行:事例2
中国銀行:事例3
帝人:事例2
TDK:事例1
TDK:事例2
電源開発:事例1
デンソー:事例1
デンソー:事例2
デンソー:事例3
デンソー:事例4
デンソー:事例5
電通:事例1
電通:事例2
東亜建設工業:事例2
東亜建設工業:事例3
東亞合成:事例1
東海ゴム工業:事例3
東急不動産及び東急不動産グループ:事例1
東急不動産及び東急不動産グループ:事例4
東急不動産及び東急不動産グループ:事例5
東京海上日動火災保険:事例1
東京海上日動火災保険:事例2
東京海上日動火災保険:事例3
東京ガス:事例2
東京急行電鉄:事例1

東京急行電鉄:事例2
東京急行電鉄:事例4
東京建物:事例1
東京地下鉄:事例1
東芝:事例1
東邦ガス:事例1
東レ:事例1
東レ:事例2
東レ:事例3
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例4
トーエネツク:事例1
TOTO:事例2
TOTO:事例3
トクヤマ:事例3
トクヤマ:事例4
トヨタ自動車:事例1
トヨタ自動車:事例2
豊田自動織機:事例4
豊田通商:事例2
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例1
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例2
南都銀行:事例1
ニコン:事例1
日興コーディアル証券:事例2
日興シティホールディングス(シティグループ):事例2
日産自動車:事例2
日清オイリオグループ:事例1
日清製粉グループ本社:事例1
日清紡ホールディングス:事例1
日清紡ホールディングス:事例2
日東電工:事例1
日本 NCR:事例1
日本 NCR:事例2
日本 NCR:事例3
ニッケ(ニッケグループ):事例1
日本工営:事例2
日本航空:事例1
日本航空:事例2
日本政策投資銀行:事例1
日本政策投資銀行:事例2
日本製紙グループ本社:事例1
日本製紙グループ本社:事例2
日本製紙グループ本社:事例3
日本生命保険:事例2
日本生命保険:事例3
日本石油輸送:事例3
日本たばこ産業:事例1
日本たばこ産業:事例2
日本たばこ産業:事例3
日本たばこ産業:事例4
日本たばこ産業:事例5
日本電気:事例1
日本電信電話:事例1
日本ハム:事例3
日本ペイント:事例2
日本郵船:事例1
日本郵船:事例2
日本郵船:事例3
日本ユニシス:事例2
日本ユニシス:事例5
野村総合研究所:事例1
野村総合研究所:事例3
長谷工コーポレーション:事例1
パナソニック:事例2
パナソニック:事例3
パナソニック電工:事例2
パナソニック電工:事例5
パレスホテル:事例1
阪神高速道路:事例1
バンダイナムコグループ:事例1
バンドー化学:事例1
バンドー化学:事例2
阪和興業:事例2
日立キャピタル:事例1
日立国際電気:事例1
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例5
日立ハイテクノロジーズ:事例2
日立ハイテクノロジーズ:事例4
日立マクセル:事例1
日立マクセル:事例2
日立メディコ:事例3
富士重工業:事例1
富士ゼロックス:事例1
富士ゼロックス:事例2
フジタ:事例3
フジタ:事例4
富士通:事例1
富士通:事例2
富士電機ホールディングス:事例1
富士電機ホールディングス:事例2
富士電機ホールディングス:事例5
富士フイルムホールディングス:事例1
富士フイルムホールディングス:事例2
富士フイルムホールディングス:事例3

富士フイルムホールディングス:事例4
富士フイルムホールディングス:事例5
芙蓉総合リース:事例1
芙蓉総合リース:事例2
芙蓉総合リース:事例3
ブリヂストン:事例2
ブリヂストン:事例3
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例3
古河電気工業:事例4
プロロジス:事例2
文祥堂:事例1
文祥堂:事例2
文祥堂:事例3
北陸電力:事例1
北海道銀行:事例3
前田建設工業:事例1
マツダ:事例2
マルハニチロホールディングス:事例3
みずほフィナンシャルグループ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例2
三井化学:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例2
三井住友海上グループホールディングス:事例4
三井生命保険:事例1
三井生命保険:事例2
三井造船:事例1
三井物産:事例1
三越伊勢丹ホールディングス:事例1
三菱化学:事例2
三菱化学:事例4
三菱重工業:事例2
三菱重工業:事例3
三菱重工業:事例4
三菱重工業:事例5
三菱商事:事例1
三菱商事:事例2
三菱商事:事例4
三菱地所:事例1
三菱地所:事例2
三菱地所:事例3
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例3
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例4
三菱マテリアル:事例3
三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例1
三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例2
三菱UFJ信託銀行:事例1
三菱UFJ信託銀行:事例2
三菱UFJ信託銀行:事例3
宮崎銀行:事例1
宮崎銀行:事例2
森永乳業:事例2
山口銀行:事例1
山武:事例1
ヤマハ発動機:事例1
横河電機:事例1
横河電機:事例2
横河電機:事例3
横浜銀行:事例1
横浜銀行:事例2
横浜ゴム:事例3
ヨロズ:事例1
リクルート:事例2
リコー:事例1
リコー:事例2
リコー:事例5
りそな銀行:事例2
菱電商事:事例1
菱洋エレクトロ:事例1
ルネサス テクノロジ:事例3
レンゴー:事例1
レンゴー:事例3
ローソン:事例1
ローソン:事例2
ローソン:事例3
ワコールホールディングス:事例3

7. 地域貢献を含む社会貢献(398 事例)

アイシン精機:事例1
アイフル:事例1
アイフル:事例2
アイフル:事例3
秋田銀行:事例1
旭化成グループ:事例1
旭化成グループ:事例2
旭硝子:事例2
朝日生命保険:事例1
朝日生命保険:事例2
朝日生命保険:事例3
朝日生命保険:事例4
足利銀行:事例1
足利銀行:事例2
足利銀行:事例3
足利銀行:事例4
足利銀行:事例5
味の素:事例1
アジレント・テクノロジー:事例2
アジレント・テクノロジー:事例3
アジレント・テクノロジー:事例4
アドバンテスト:事例1
アドバンテスト:事例2
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例3
伊藤忠商事:事例2
伊藤忠商事:事例3
岩谷産業:事例1
岩谷産業:事例2
岩谷産業:事例3
宇部興産:事例2
エスエス製薬:事例2
SMBC フレンド証券:事例1
SMBC フレンド証券:事例3
SMBC フレンド証券:事例4
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例2
SGホールディングス:事例3
SGホールディングス:事例4
SGホールディングス:事例5
NTN:事例4
NTT ドコモ:事例1
荏原製作所:事例4
大林組:事例2
岡三証券グループ:事例1
川崎重工業:事例1
川崎重工業:事例2
キーウェアソリューションズ:事例1
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例5
キヤノンファインテック:事例1
キヤノンファインテック:事例2
キヤノンファインテック:事例3
キヤノンファインテック:事例4
キリンホールディングス:事例2
近畿日本ツーリスト:事例2
近畿日本ツーリスト:事例3
クボタ:事例1
熊谷組:事例1
京成電鉄:事例1
京成電鉄:事例2
京成電鉄:事例3
KDDI:事例1
京浜急行電鉄:事例2
京浜急行電鉄:事例3
京浜急行電鉄:事例4
高知銀行:事例2
高知銀行:事例3
高知銀行:事例4
高知銀行:事例5
鴻池組:事例1
鴻池組:事例2
鴻池組:事例3
興和不動産:事例1
興和不動産:事例3
国際石油開発帝石:事例1
国際石油開発帝石:事例2
国際石油開発帝石:事例3
国際石油開発帝石:事例4
コスモ石油:事例1
コマツ:事例1
コマツ:事例3
五洋建設:事例1
五洋建設:事例2
五洋建設:事例3
埼玉りそな銀行:事例1
埼玉りそな銀行:事例2
埼玉りそな銀行:事例3
埼玉りそな銀行:事例4
埼玉りそな銀行:事例5

佐賀銀行:事例1
佐藤工業:事例1
佐藤工業:事例2
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
三洋電機:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例2
JSR:事例3
JSR:事例4
四国電力:事例1
四国電力:事例2
四国電力:事例3
資生堂:事例1
資生堂:事例2
資生堂:事例4
シティバンク銀行(シティグループ):事例1
シティバンク銀行(シティグループ):事例4
清水建設:事例3
清水建設:事例4
シャープ:事例3
シャープ:事例4
商船三井:事例1
商船三井:事例2
昭和電工:事例1
昭和電工:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
新日本製鐵:事例1
新日本製鐵:事例2
新日本石油:事例1
新日本石油:事例2
新日本石油:事例3
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友化学:事例2
住友化学:事例3
住友化学:事例4
住友ゴム工業:事例2
住友ゴム工業:事例3
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例5
住友生命保険:事例5
住友電気工業:事例4
住友林業:事例1
住友林業:事例3
セイコーエプソン:事例1
セイコーエプソン:事例3
セイコーエプソン:事例4
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例5
セブン&アイ・ホールディングス:事例1
セブン&アイ・ホールディングス:事例4
綜合警備保障:事例1
綜合警備保障:事例2
綜合警備保障:事例3
双日:事例3
双日:事例4
ソニー:事例4
ソニー:事例5
ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例1
ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例2
ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例3
ソフトバンク:事例2
ソフトバンク:事例4
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一三共:事例1
第一三共:事例2
第一生命保険:事例3
第一生命保険:事例4
ダイエー:事例1
ダイエー:事例2
大京(大京グループ):事例3
大京(大京グループ):事例4
大京(大京グループ):事例5
第四銀行:事例1
第四銀行:事例2
第四銀行:事例3
第四銀行:事例4
第四銀行:事例5
大成建設:事例4
大成ロテック:事例1
大同生命保険:事例1
大日本印刷:事例5
太平洋工業:事例1
太平洋工業:事例2
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例1
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例3
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4
大和証券グループ本社(大和証券グルー

プ):事例5
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
髙島屋:事例1
髙島屋:事例2
髙島屋:事例3
髙島屋:事例4
武田薬品工業:事例3
武富士:事例1
武富士:事例3
武富士:事例4
タムラ製作所:事例1
中央三井トラスト・グループ:事例3
中央三井トラスト・グループ:事例4
中国銀行:事例4
椿本チエイン:事例1
帝人:事例4
テルモ:事例1
電源開発:事例1
デンソー:事例2
デンソー:事例3
デンソー:事例4
デンソー:事例5
電通:事例3
電通:事例4
東亜建設工業:事例1
東亜建設工業:事例3
東亜建設工業:事例4
東海ゴム工業:事例1
東海ゴム工業:事例2
東海ゴム工業:事例3
東海ゴム工業:事例4
東急不動産及び東急不動産グループ:事例3
東急不動産及び東急不動産グループ:事例4
東急不動産及び東急不動産グループ:事例5
東京海上日動火災保険:事例1
東京海上日動火災保険:事例2
東京海上日動火災保険:事例3
東京ガス:事例4
東京急行電鉄:事例4
東芝:事例1
東邦ガス:事例2
東邦ガス:事例3
東洋電機製造:事例1
東レ:事例2
東レ:事例3
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例3
DOWA ホールディングス:事例4
TOTO:事例3
トクヤマ:事例1
トクヤマ:事例2
トクヤマ:事例3
戸田建設:事例2
トヨタ自動車:事例2
トヨタ自動車:事例3
豊田自動織機:事例2
豊田通商:事例1
豊田通商:事例3
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例1
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例2
南都銀行:事例1
西松建設:事例1
西松建設:事例2
西松建設:事例3
日興コーディアル証券:事例3
日興コーディアル証券:事例4
日興シティホールディングス(シティグループ):事例1
日興シティホールディングス(シティグループ):事例4
日産自動車:事例2
日清製粉グループ本社:事例2
日新電機:事例1
日東電工:事例1
日本 NCR:事例1
日本 NCR:事例2
日本 NCR:事例3
日本化薬:事例2
日本化薬:事例4
日本工営:事例3
日本航空:事例3
日本製紙グループ本社:事例2
日本製紙グループ本社:事例3
日本生命保険:事例1
日本生命保険:事例2
日本石油輸送:事例4
日本たばこ産業:事例1
日本たばこ産業:事例2
日本たばこ産業:事例3
日本たばこ産業:事例4
日本たばこ産業:事例5
日本電気:事例3
日本電子:事例1
日本電子:事例2
日本ハム:事例2
日本ハム:事例3

日本ペイント:事例1
日本郵船:事例3
日本ユニシス:事例1
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例5
野村総合研究所:事例3
野村総合研究所:事例4
野村グループ:事例1
野村グループ:事例2
野村グループ:事例3
野村グループ:事例4
野村グループ:事例5
長谷工コーポレーション:事例2
パナソニック電工:事例5
阪神高速道路:事例2
阪神高速道路:事例3
阪和興業:事例1
阪和興業:事例3
日立キャピタル:事例1
日立キャピタル:事例2
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例4
日立国際電気:事例5
日立情報システムズ:事例1
日立ハイテクノロジーズ:事例1
日立ハイテクノロジーズ:事例2
日立ハイテクノロジーズ:事例3
日立プラントテクノロジー:事例1
日立マクセル:事例1
日立マクセル:事例2
日立メディコ:事例2
富士ゼロックス:事例1
フジタ:事例3
フジタ:事例4
富士通:事例2
富士電機ホールディングス:事例1
富士電機ホールディングス:事例2
富士電機ホールディングス:事例3
富士電機ホールディングス:事例4
富士電機ホールディングス:事例5
富士フイルムホールディングス:事例2
芙蓉総合リース:事例3
ブリヂストン:事例1
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例3
古河電気工業:事例4
プロロジス:事例1
プロロジス:事例3
文祥堂:事例3
北海道銀行:事例1
北海道銀行:事例2
前田建設工業:事例4
マルハニチロホールディングス:事例2
マルハニチロホールディングス:事例3
ミズノ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例3
三井化学:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例4
三井生命保険:事例2
三井造船:事例2
三越伊勢丹ホールディングス:事例1
三菱重工業:事例3
三菱商事:事例1
三菱商事:事例2
三菱商事:事例3
三菱商事:事例4
三菱総合研究所:事例1
三菱総合研究所:事例2
三菱総合研究所:事例3
三菱地所:事例1
三菱地所:事例2
三菱地所:事例3
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例4
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例5
三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例1
三菱 UFJ 証券（三菱 UFJフィナンシャル・グループ）:事例2
三菱UFJ信託銀行:事例4
明治安田生命保険:事例1
森永乳業:事例1
森永乳業:事例2
安田不動産:事例1
山口銀行:事例2
ヤマハ発動機:事例1
ヤンマー:事例1
ヤンマー:事例2
横河電機:事例1
横浜銀行:事例2
横浜銀行:事例3
横浜銀行:事例4
横浜ゴム:事例2
横浜ゴム:事例3
リクルート:事例1

8. その他(117 事例)

リクルート:事例3
リコー:事例2
リコー:事例5
りそな銀行:事例1
りそな銀行:事例4
りそな銀行:事例5
菱電商事:事例1
ルネサス テクノロジ:事例1
ルネサス テクノロジ:事例2
ルネサス テクノロジ:事例3
ルネサス テクノロジ:事例4
ルネサス テクノロジ:事例5
レンゴー:事例2
レンゴー:事例5
ローソン:事例1
ローソン:事例2
ローソン:事例3
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3
旭硝子:事例2
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例5
イーグル工業:事例1
伊藤忠商事:事例2
宇部興産:事例1
宇部興産:事例2
エスエス製薬:事例3
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例2
SGホールディングス:事例5
荏原製作所:事例3
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
クボタ:事例1
コマツ:事例1
コマツ:事例3
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例1
佐藤工業:事例2
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
JSR:事例1
JSR:事例3
資生堂:事例5
清水建設:事例4
シャープ:事例4
昭和電工:事例2
新日本製鐵:事例2
住友化学:事例1
住友化学:事例2
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例2
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例4
住友信託銀行:事例5
住友電気工業:事例3
住友林業:事例1
住友林業:事例2
住友林業:事例3
セイコーエプソン:事例3
セブン&アイ・ホールディングス:事例1
綜合警備保障:事例1
綜合警備保障:事例2
綜合警備保障:事例3
双日:事例2

ソニー:事例1
ソニー:事例3
第一三共:事例2
第一三共:事例3
第四銀行:事例5
大日本印刷:事例1
太平洋工業:事例1
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例3
髙島屋:事例3
タムラ製作所:事例1
中央三井トラスト・グループ:事例2
TDK:事例3
TDK:事例4
デンソー:事例4
東亜建設工業:事例5
東京ガス:事例1
東芝:事例1
東邦ガス:事例5
東洋鋼鈑:事例1
TOTO:事例4
トヨタ自動車:事例3
豊田自動織機:事例1
豊田通商:事例3
ニコン:事例2
ニコン:事例4
ニコン:事例5
日産自動車:事例1
日産自動車:事例2
日産自動車:事例3
日清製粉グループ本社:事例1
日清製粉グループ本社:事例2
日本 NCR:事例2
日本化薬:事例1
日本化薬:事例5
日本工営:事例1
日本石油輸送:事例5
日本電気:事例2
日本電気:事例4
日本電信電話:事例3
日本ペイント:事例3
日本郵船:事例4
日本ユニシス:事例1
日本ユニシス:事例4
日本ユニシス:事例5
パナソニック:事例4
パナソニック電工:事例5
バンダイナムコグループ:事例1
日立製作所:事例1
日立マクセル:事例2
富士フイルムホールディングス:事例5
古河電気工業:事例2
みずほフィナンシャルグループ:事例3
三井物産:事例1
三菱化学:事例1
三菱化学:事例3
三菱重工業:事例1
三菱重工業:事例2
三菱重工業:事例4
三菱重工業:事例5
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例1
三菱マテリアル:事例1
三菱UFJ信託銀行:事例2
三菱レイヨン:事例1
横浜ゴム:事例3
菱洋エレクトロ:事例4
ルネサス テクノロジ:事例3
ローソン:事例1
ローソン:事例2
ローソン:事例3

以 上

Ⅲ. 推進上の課題別インデックス

1. 方針・戦略の明確化(153 事例)

旭硝子:事例2
朝日生命保険:事例1
朝日生命保険:事例2
朝日生命保険:事例3
朝日生命保険:事例4
朝日生命保険:事例5
アジレント・テクノロジー:事例4
アドバンテスト:事例1
伊藤忠商事:事例3
岩谷産業:事例1
宇部興産:事例1
宇部興産:事例2
エスエス製薬:事例4
SGホールディングス:事例4
SGホールディングス:事例5
NTN:事例1
NTN:事例4
岡三証券グループ:事例1
岡三証券グループ:事例2
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
クラレ:事例1
京成電鉄:事例1
京浜急行電鉄:事例3
コスモ石油:事例1
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
サントリーホールディングス:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例1
JSR:事例4
資生堂:事例3
清水建設:事例2
シャープ:事例1
ジャステック:事例1
ジャステック:事例2
ジャステック:事例3
商船三井:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
新日本石油:事例1
新日本石油:事例2
新日本石油:事例3
住友生命保険:事例1
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例4
積水ハウス:事例5
セブン＆アイ・ホールディングス:事例1
セブン＆アイ・ホールディングス:事例3
セブン＆アイ・ホールディングス:事例4
総合メディカル:事例1
双日:事例1
双日:事例2
双日:事例3
双日:事例4
ソニー:事例5
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一生命保険:事例1
大成建設:事例1
大成ロテック:事例1
大日本住友製薬:事例1
大日本住友製薬:事例2
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
帝人:事例1
帝人:事例2
帝人:事例4
帝人:事例5
デンソー:事例1
デンソー:事例2
デンソー:事例3
デンソー:事例4
デンソー:事例5
電通:事例4
東亜建設工業:事例5
東急不動産及び東急不動産グループ:事例2
東京地下鉄:事例1
東芝:事例1
東洋鋼鈑:事例1
豊田自動織機:事例1

ニコン:事例１
ニコン:事例２
ニコン:事例５
日東電工:事例１
ニッケ（ニッケグループ）:事例１
日本政策投資銀行:事例２
日本電信電話:事例３
日本ペイント:事例３
日本郵船:事例１
日本郵船:事例２
日本郵船:事例３
日本郵船:事例４
日本ユニシス:事例２
日本ユニシス:事例３
日本ユニシス:事例４
日立国際電気:事例４
日立製作所:事例２
富士ゼロックス:事例１
富士ゼロックス:事例２
フジタ:事例１
フジタ:事例２
富士フイルムホールディングス:事例２
富士フイルムホールディングス:事例３
古河電気工業:事例２
文祥堂:事例３
前田建設工業:事例１
マツダ:事例１
ミズノ:事例１
三井化学:事例１
三井造船:事例１
三井造船:事例２
三井物産:事例１
三菱化学:事例１
三菱化学:事例２
三菱化学:事例５
三菱重工業:事例３
三菱重工業:事例４
三菱総合研究所:事例２
三菱地所:事例２
三菱地所:事例３
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル
　グループ）:事例２
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル
　グループ）:事例３
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャル
　グループ）:事例４
三菱マテリアル:事例２
三菱マテリアル:事例３
宮崎銀行:事例１
宮崎銀行:事例２
ヤマハ発動機:事例１
横河電機:事例１
ヨロズ:事例１
リコー:事例１
リコー:事例３
菱電商事:事例１
レンゴー:事例１
レンゴー:事例２
レンゴー:事例３
レンゴー:事例４
レンゴー:事例５
ワコールホールディングス:事例１

2. CSR推進体制の整備(108 事例)

秋田銀行:事例1
旭硝子:事例2
朝日生命保険:事例2
朝日生命保険:事例3
朝日生命保険:事例4
足利銀行:事例3
アドバンテスト:事例1
伊藤忠商事:事例3
宇部興産:事例1
宇部興産:事例2
SMBC フレンド証券:事例3
NTT ドコモ:事例2
荏原製作所:事例2
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例4
クラレ:事例1
京成電鉄:事例1
コスモ石油:事例1
五洋建設:事例1
佐賀銀行:事例1
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例1
商船三井:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
新日本石油:事例5
住友生命保険:事例1
積水ハウス:事例4
積水ハウス:事例5
綜合警備保障:事例1
総合メディカル:事例1
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一生命保険:事例2
第四銀行:事例5
大和ハウス工業:事例1
帝人:事例1
TDK:事例4
デンソー:事例4
デンソー:事例5
東亜建設工業:事例5
東芝:事例1
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例3
DOWA ホールディングス:事例4
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例1
南都銀行:事例1
ニコン:事例1
日産自動車:事例2
日清製粉グループ本社:事例2
日本 NCR:事例2
日本政策投資銀行:事例2
日本電子:事例1
日本電子:事例2
日本郵船:事例1
日本郵船:事例2
日本郵船:事例4
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例4
日立キャピタル:事例1
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例4
日立製作所:事例2
富士ゼロックス:事例1
フジタ:事例2
フジタ:事例3
古河電気工業:事例2
前田建設工業:事例2
前田建設工業:事例3
前田建設工業:事例4
マツダ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例1
三井化学:事例1
三井生命保険:事例2
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三菱重工業:事例2
三菱重工業:事例3
三菱重工業:事例4
三菱重工業:事例5

3. サプライチェーン・マネジメント(99 事例)

宮崎銀行:事例1
ヤマハ発動機:事例1
横河電機:事例2
横浜ゴム:事例3
リコー:事例5
菱電商事:事例1
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3
味の素:事例3
アドバンテスト:事例1
イーグル工業:事例1
伊藤忠商事:事例1
伊藤忠商事:事例3
エスエス製薬:事例4
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例4
京成電鉄:事例1
興和不動産:事例3
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例3
JSR:事例2
清水建設:事例2
ジャステック:事例2
商船三井:事例2
信越化学工業:事例1
信越化学工業:事例2
新日本石油:事例1
新日本石油:事例2
新日本石油:事例3
新日本石油:事例4
住友化学:事例5
住友電気工業:事例1
住友電気工業:事例2
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
セブン＆アイ・ホールディングス:事例1
双日:事例1
双日:事例3
ソニー:事例1
ソニー:事例2
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
大京(大京グループ):事例2
大日本印刷:事例2
大日本印刷:事例3
大和ハウス工業:事例1
武田薬品工業:事例1
帝人:事例5
TDK:事例2

TDK:事例３
TDK:事例４
デンソー:事例１
デンソー:事例４
東急不動産及び東急不動産グループ:事例４
戸田建設:事例１
豊田自動織機:事例１
豊田自動織機:事例４
ニコン:事例２
日産自動車:事例１
日本 NCR:事例２
日本 NCR:事例３
ニッケ（ニッケグループ）:事例１
日本製紙グループ本社:事例１
日本製紙グループ本社:事例２
日本ハム:事例１
日本郵船:事例１
日本郵船:事例２
日本ユニシス:事例３
パナソニック:事例２
パナソニック電工:事例２
阪和興業:事例２
日立国際電気:事例１
日立国際電気:事例３
日立製作所:事例２
富士ゼロックス:事例１
富士ゼロックス:事例２
富士フイルムホールディングス:事例４
芙蓉総合リース:事例１
芙蓉総合リース:事例３
古河電気工業:事例２
古河電気工業:事例３
文祥堂:事例１
文祥堂:事例２
前田建設工業:事例１
三井造船:事例１
三井造船:事例２
三井物産:事例１
明治製菓:事例１
横河電機:事例２
横河電機:事例３
菱洋エレクトロ:事例１
菱洋エレクトロ:事例２
菱洋エレクトロ:事例３
菱洋エレクトロ:事例４
レンゴー:事例１
レンゴー:事例２
レンゴー:事例３
レンゴー:事例４
レンゴー:事例５

4. 従業員の教育・訓練(274 事例)

秋田銀行:事例1
旭化成グループ:事例1
旭硝子:事例2
旭硝子:事例3
朝日生命保険:事例1
朝日生命保険:事例4
朝日生命保険:事例5
足利銀行:事例3
足利銀行:事例4
味の素:事例2
味の素:事例3
アジレント・テクノロジー:事例3
アドバンテスト:事例1
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例2
イーグル工業:事例1
伊藤忠商事:事例3
エスエス製薬:事例4
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例2
NTN:事例2
NTN:事例3
荏原製作所:事例1
荏原製作所:事例2
荏原製作所:事例3
大林組:事例1
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例1
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例4
キヤノンファインテック:事例2
キヤノンファインテック:事例3
キヤノンファインテック:事例4
キリンホールディングス:事例3
クボタ:事例1
熊谷組:事例2
京成電鉄:事例3
KDDI:事例2
京浜急行電鉄:事例3
京浜急行電鉄:事例4
興和不動産:事例2
コスモ石油:事例1
五洋建設:事例1
五洋建設:事例3
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例1
佐藤工業:事例2
佐藤工業:事例3
サンドビック:事例1
三洋化成工業:事例1
三洋化成工業:事例2
三洋化成工業:事例3
三洋電機:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例2
JSR:事例3
JSR:事例4
資生堂:事例1
資生堂:事例3
シャープ:事例2
ジャステック:事例1
ジャステック:事例3
商船三井:事例2
信越化学工業:事例1
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友ゴム工業:事例1
住友ゴム工業:事例2
住友ゴム工業:事例3
住友生命保険:事例2
住友電気工業:事例1
住友電気工業:事例2
住友電気工業:事例3
住友電気工業:事例4
セイコーエプソン:事例2
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例4
積水ハウス:事例5
セブン&アイ・ホールディングス:事例5
全日本空輸:事例2
綜合警備保障:事例1
綜合警備保障:事例2
総合メディカル:事例1
双日:事例1
ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例1

ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例2
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一三共:事例1
第一三共:事例2
ダイエー:事例2
第四銀行:事例4
第四銀行:事例5
大成建設:事例2
大成建設:事例4
大成ロテック:事例1
大日本印刷:事例1
大日本印刷:事例2
大日本印刷:事例3
大日本印刷:事例4
大日本印刷:事例5
大日本住友製薬:事例2
太平洋工業:事例2
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4
大和ハウス工業:事例1
武田薬品工業:事例1
武田薬品工業:事例2
武富士:事例5
タムラ製作所:事例1
帝人:事例1
帝人:事例4
デンソー:事例1
デンソー:事例2
デンソー:事例4
電通:事例1
電通:事例2
電通:事例4
東亜建設工業:事例1
東亜建設工業:事例5
東海ゴム工業:事例3
東急不動産及び東急不動産グループ:事例4
東京海上日動火災保険:事例2
東京海上日動火災保険:事例3
東京ガス:事例1
東芝:事例1
東邦ガス:事例4
東レ:事例3
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例3
DOWA ホールディングス:事例4
TOTO:事例4
トクヤマ:事例2
トクヤマ:事例4
戸田建設:事例1
豊田自動織機:事例1
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例2
南都銀行:事例1
ニコン:事例1
ニコン:事例3
ニコン:事例4
ニコン:事例5
西松建設:事例1
西松建設:事例2
西松建設:事例3
日興コーディアル証券:事例3
日興シティホールディングス(シティグループ):事例3
日清製粉グループ本社:事例2
日本 NCR:事例1
日本 NCR:事例2
日本化薬:事例1
日本化薬:事例5
日本工営:事例1
日本製紙グループ本社:事例2
日本生命保険:事例1
日本生命保険:事例4
日本生命保険:事例5
日本石油輸送:事例1
日本石油輸送:事例2
日本石油輸送:事例3
日本石油輸送:事例5
日本たばこ産業:事例1
日本電気:事例1
日本電気:事例2
日本電気:事例5
日本ハム:事例2
日本ハム:事例3
日本郵船:事例1
日本郵船:事例2
日本郵船:事例3
日本郵船:事例4
日本ユニシス:事例2
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例4
日本ユニシス:事例5
長谷工コーポレーション:事例2
パナソニック:事例1
パナソニック:事例4
パナソニック電工:事例1
パナソニック電工:事例3

パナソニック電工:事例4
パナソニック電工:事例5
パレスホテル:事例2
阪和興業:事例3
日立キャピタル:事例1
日立国際電気:事例1
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例4
日立国際電気:事例5
日立製作所:事例2
富士ゼロックス:事例1
富士ゼロックス:事例2
フジタ:事例1
フジタ:事例2
フジタ:事例3
フジタ:事例4
富士通:事例1
富士通:事例2
富士フイルムホールディングス:事例1
富士フイルムホールディングス:事例2
富士フイルムホールディングス:事例3
富士フイルムホールディングス:事例4
芙蓉総合リース:事例3
ブリヂストン:事例1
古河電気工業:事例2
北海道銀行:事例3
前田建設工業:事例1
前田建設工業:事例2
前田建設工業:事例3
前田建設工業:事例4
マツダ:事例1
マルハニチロホールディングス:事例3
みずほフィナンシャルグループ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例3
みずほフィナンシャルグループ:事例4
みずほフィナンシャルグループ:事例5
三井住友海上グループホールディングス:事例3
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三越伊勢丹ホールディングス:事例1
三菱化学:事例3
三菱重工業:事例1
三菱重工業:事例2
三菱重工業:事例4
三菱重工業:事例5
三菱地所:事例1
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例4
三菱マテリアル:事例1
三菱UFJ信託銀行:事例1
三菱UFJ信託銀行:事例2
三菱UFJ信託銀行:事例3
三菱UFJ信託銀行:事例4
明治製菓:事例1
ヤマハ発動機:事例1
横河電機:事例1
横河電機:事例2
横河電機:事例3
リクルート:事例2
リコー:事例3
リコー:事例4
リコー:事例5
りそな銀行:事例1
りそな銀行:事例3
りそな銀行:事例5
菱電商事:事例1
菱洋エレクトロ:事例1
菱洋エレクトロ:事例2
菱洋エレクトロ:事例3
菱洋エレクトロ:事例4
菱洋エレクトロ:事例5
ルネサス テクノロジ:事例1
ルネサス テクノロジ:事例2
ルネサス テクノロジ:事例3
ルネサス テクノロジ:事例4
ルネサス テクノロジ:事例5
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3

5. CSRに関する情報開示（139 事例）

朝日生命保険:事例４
味の素:事例３
アドバンテスト:事例１
伊藤忠商事:事例３
SGホールディングス:事例４
岡三証券グループ:事例１
キヤノン:事例１
キヤノン:事例２
キヤノン:事例３
キヤノン:事例４
キヤノン:事例５
キヤノンソフトウェア:事例２
キヤノンソフトウェア:事例３
キヤノンソフトウェア:事例４
キヤノンソフトウェア:事例５
クラレ:事例１
京成電鉄:事例１
京成電鉄:事例２
京成電鉄:事例３
国際石油開発帝石:事例４
五洋建設:事例１
五洋建設:事例３
相模鉄道（相鉄グループ）:事例１
佐藤工業:事例２
佐藤工業:事例３
サンドビック:事例１
三洋化成工業:事例１
三洋化成工業:事例２
三洋化成工業:事例３
ジェイアイ傷害火災保険:事例１
ジェイアイ傷害火災保険:事例２
ジェイアイ傷害火災保険:事例３
ジェイアイ傷害火災保険:事例４
ジェイアイ傷害火災保険:事例５
シティバンク銀行（シティグループ）:事例５
ジャステック:事例１
ジャステック:事例３
商船三井:事例２
信越化学工業:事例２
新日本石油:事例５
住友ゴム工業:事例１
住友ゴム工業:事例３
住友生命保険:事例５
住友電気工業:事例１
住友電気工業:事例２
セイコーエプソン:事例２
積水ハウス:事例１
積水ハウス:事例２
積水ハウス:事例３
積水ハウス:事例４
積水ハウス:事例５
双日:事例１
双日:事例２
損害保険ジャパン:事例１
損害保険ジャパン:事例２
損害保険ジャパン:事例３
大成ロテック:事例１
太平洋工業:事例２
大和ハウス工業:事例１
大和ハウス工業:事例２
タムラ製作所:事例１
帝人:事例１
帝人:事例４
デンソー:事例１
デンソー:事例２
デンソー:事例３
デンソー:事例５
電通:事例１
電通:事例３
東急不動産及び東急不動産グループ:事例１
東急不動産及び東急不動産グループ:事例４
東京海上日動火災保険:事例２
東京海上日動火災保険:事例３
東京急行電鉄:事例１
東京急行電鉄:事例２
東京急行電鉄:事例３
東芝:事例１
トーエネツク:事例１
トクヤマ:事例２
トクヤマ:事例４
豊田自動織機:事例１
豊田通商:事例２
豊田通商:事例３
ニコン:事例１
ニコン:事例２
ニコン:事例４
日興コーディアル証券:事例２
日清製粉グループ本社:事例２
ニッケ（ニッケグループ）:事例１
日本生命保険:事例１
日本生命保険:事例２
日本生命保険:事例３
日本生命保険:事例４
日本生命保険:事例５
日本郵船:事例１
日本郵船:事例２

日本郵船:事例4
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例4
パナソニック電工:事例1
パナソニック電工:事例2
日立国際電気:事例1
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例4
日立製作所:事例2
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例3
古河電気工業:事例4
前田建設工業:事例4
マツダ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例2
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三菱重工業:事例1
三菱地所:事例2
三菱地所:事例3
三菱 UFJ 証券(三菱 UFJフィナンシャル・グループ):事例1
三菱 UFJ 証券(三菱 UFJフィナンシャル・グループ):事例2
森永乳業:事例2
横河電機:事例1
横河電機:事例2
横河電機:事例3
リコー:事例5
りそな銀行:事例1
りそな銀行:事例2
りそな銀行:事例3
りそな銀行:事例5
菱電商事:事例1
菱洋エレクトロ:事例1
菱洋エレクトロ:事例2
菱洋エレクトロ:事例3
菱洋エレクトロ:事例4
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ワコールホールディングス:事例3
朝日生命保険:事例2
朝日生命保険:事例3
朝日生命保険:事例4
朝日生命保険:事例5
足利銀行:事例1
足利銀行:事例2
足利銀行:事例3
足利銀行:事例4
味の素:事例1
アジレント・テクノロジー:事例1
アジレント・テクノロジー:事例2
アジレント・テクノロジー:事例3
アドバンテスト:事例1
アドバンテスト:事例2
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例1
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例3
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社):事例4
伊藤忠商事:事例2
伊藤忠商事:事例3
岩谷産業:事例1
エスエス製薬:事例4
SGホールディングス:事例1
SGホールディングス:事例2
SGホールディングス:事例3
SGホールディングス:事例4
SGホールディングス:事例5
NTN:事例4
NTT ドコモ:事例3
荏原製作所:事例4
大林組:事例2
カシオ計算機:事例1
カシオ計算機:事例2
川崎重工業:事例1
川崎重工業:事例2
キーウェアソリューションズ:事例1
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例4
キヤノンファインテック:事例1
キヤノンファインテック:事例3
キヤノンマーケティングジャパン:事例1

キリンホールディングス:事例2
クボタ:事例1
熊谷組:事例1
熊谷組:事例2
KDDI:事例1
京浜急行電鉄:事例2
京浜急行電鉄:事例3
京浜急行電鉄:事例4
高知銀行:事例1
高知銀行:事例2
高知銀行:事例3
高知銀行:事例4
高知銀行:事例5
鴻池組:事例1
鴻池組:事例2
鴻池組:事例3
興和不動産:事例2
興和不動産:事例3
国際石油開発帝石:事例1
国際石油開発帝石:事例2
国際石油開発帝石:事例4
五洋建設:事例1
五洋建設:事例3
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例2
佐藤工業:事例3
サントリーホールディングス:事例1
三洋電機:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例3
ジェイアイ傷害火災保険:事例4
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
JSR:事例2
JSR:事例4
四国電力:事例1
四国電力:事例2
四国電力:事例3
資生堂:事例4
シティバンク銀行(シティグループ):事例1
シティバンク銀行(シティグループ):事例3
シティバンク銀行(シティグループ):事例4
シティバンク銀行(シティグループ):事例5
清水建設:事例1
清水建設:事例2
清水建設:事例3
清水建設:事例4
ジャステック:事例1
ジャステック:事例2
商船三井:事例2
新日本製鐵:事例1
新日本製鐵:事例2
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友化学:事例1
住友化学:事例2
住友化学:事例3
住友化学:事例4
住友ゴム工業:事例1
住友ゴム工業:事例3
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例4
住友生命保険:事例1
住友生命保険:事例2
住友生命保険:事例4
住友生命保険:事例5
住友電気工業:事例1
住友電気工業:事例2
住友林業:事例1
住友林業:事例3
セイコーエプソン:事例1
セイコーエプソン:事例3
セイコーエプソン:事例5
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例4
積水ハウス:事例5
セブン&アイ・ホールディングス:事例2
セブン&アイ・ホールディングス:事例3
セブン&アイ・ホールディングス:事例4
セブン&アイ・ホールディングス:事例5
綜合警備保障:事例2
綜合警備保障:事例3
双日:事例4
ソニー:事例2
ソニー:事例4
ソニー:事例5
ソフトバンク:事例1
ソフトバンク:事例2
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例2
損害保険ジャパン:事例3
第一三共:事例2
第一生命保険:事例1
第一生命保険:事例2
第一生命保険:事例3
第一生命保険:事例4

第四銀行:事例2
第四銀行:事例3
第四銀行:事例5
大成建設:事例4
大成ロテック:事例1
大同生命保険:事例1
大日本印刷:事例5
大日本住友製薬:事例3
太平洋工業:事例1
太平洋工業:事例2
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例1
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例2
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例3
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例4
大和証券グループ本社(大和証券グループ):事例5
大和ハウス工業:事例1
大和ハウス工業:事例2
武田薬品工業:事例3
タムラ製作所:事例1
中国銀行:事例4
椿本チエイン:事例1
テルモ:事例1
電源開発:事例1
デンソー:事例1
デンソー:事例3
デンソー:事例5
電通:事例1
電通:事例3
東亜建設工業:事例1
東亜建設工業:事例3
東亜建設工業:事例4
東海ゴム工業:事例1
東海ゴム工業:事例2
東海ゴム工業:事例3
東海ゴム工業:事例4
東急不動産及び東急不動産グループ:事例2
東急不動産及び東急不動産グループ:事例3
東急不動産及び東急不動産グループ:事例5
東京海上日動火災保険:事例1
東京海上日動火災保険:事例2
東京海上日動火災保険:事例3
東京ガス:事例4
東京急行電鉄:事例2
東京急行電鉄:事例3
東京急行電鉄:事例4
東京建物:事例1
東芝:事例1
東邦ガス:事例5
東レ:事例2
東レ:事例3
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例3
DOWA ホールディングス:事例4
TOTO:事例3
トクヤマ:事例1
トクヤマ:事例2
トクヤマ:事例3
戸田建設:事例1
戸田建設:事例2
豊田自動織機:事例1
豊田自動織機:事例3
豊田自動織機:事例4
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例1
中日本高速道路(NEXCO 中日本):事例2
南都銀行:事例1
ニコン:事例2
ニコン:事例3
ニコン:事例4
西松建設:事例1
西松建設:事例2
西松建設:事例3
日興コーディアル証券:事例4
日興シティホールディングス(シティグループ):事例1
日興シティホールディングス(シティグループ):事例4
日清製粉グループ本社:事例1
日清製粉グループ本社:事例2
日東電工:事例1
日本 NCR:事例2
日本化薬:事例2
日本化薬:事例3
日本化薬:事例4
日本製紙グループ本社:事例1
日本製紙グループ本社:事例2
日本製紙グループ本社:事例3
日本生命保険:事例1
日本生命保険:事例2
日本生命保険:事例3
日本生命保険:事例4
日本生命保険:事例5
日本石油輸送:事例4

日本たばこ産業:事例1
日本たばこ産業:事例2
日本たばこ産業:事例3
日本たばこ産業:事例4
日本たばこ産業:事例5
日本電気:事例1
日本電気:事例4
日本電気:事例5
日本電子:事例1
日本電子:事例2
日本電信電話:事例1
日本電信電話:事例3
日本電信電話:事例5
日本ハム:事例1
日本ハム:事例2
日本ハム:事例3
日本ペイント:事例1
日本郵船:事例1
日本郵船:事例2
日本郵船:事例3
日本郵船:事例4
日本ユニシス:事例1
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例4
日本ユニシス:事例5
野村グループ:事例2
野村グループ:事例3
野村グループ:事例4
野村グループ:事例5
パナソニック:事例3
パナソニック:事例5
パナソニック電工:事例1
パナソニック電工:事例2
パナソニック電工:事例3
パナソニック電工:事例4
パナソニック電工:事例5
日立キャピタル:事例2
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例4
日立国際電気:事例5
日立製作所:事例2
日立ハイテクノロジーズ:事例1
日立ハイテクノロジーズ:事例2
日立ハイテクノロジーズ:事例3
日立プラントテクノロジー:事例1
日立メディコ:事例2
日立メディコ:事例3
フジタ:事例4
富士通:事例2
富士電機ホールディングス:事例3
富士フイルムホールディングス:事例5
芙蓉総合リース:事例1
芙蓉総合リース:事例2
芙蓉総合リース:事例3
ブリヂストン:事例1
ブリヂストン:事例2
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例3
古河電気工業:事例4
プロロジス:事例1
プロロジス:事例3
文祥堂:事例1
文祥堂:事例2
北海道銀行:事例1
北海道銀行:事例2
前田建設工業:事例4
マツダ:事例1
マツダ:事例2
マルハニチロホールディングス:事例1
マルハニチロホールディングス:事例2
ミズノ:事例1
みずほフィナンシャルグループ:事例2
みずほフィナンシャルグループ:事例3
みずほフィナンシャルグループ:事例4
みずほフィナンシャルグループ:事例5
三井化学:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例3
三井生命保険:事例2
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三菱化学:事例4
三菱総合研究所:事例1
三菱総合研究所:事例2
三菱総合研究所:事例3
三菱地所:事例1
三菱地所:事例2
三菱地所:事例3
三菱東京 UFJ 銀行(三菱 UFJ フィナンシャルグループ):事例1
三菱東京 UFJ 銀行(三菱 UFJ フィナンシャルグループ):事例4
三菱東京 UFJ 銀行(三菱 UFJ フィナンシャルグループ):事例5
明治製菓:事例1

7. マーケティングとの連動(233 事例)

森永乳業:事例1
森永乳業:事例2
山武:事例1
ヤンマー:事例1
ヤンマー:事例2
横河電機:事例1
横浜ゴム:事例2
リクルート:事例1
リクルート:事例3
リコー:事例5
りそな銀行:事例1
りそな銀行:事例3
りそな銀行:事例4
りそな銀行:事例5
菱洋エレクトロ:事例1
菱洋エレクトロ:事例2
菱洋エレクトロ:事例3
菱洋エレクトロ:事例4
菱洋エレクトロ:事例5
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ローソン:事例2
ローソン:事例3
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3
旭化成グループ:事例1
旭硝子:事例1
朝日生命保険:事例2
朝日生命保険:事例3
朝日生命保険:事例4
足利銀行:事例3
足利銀行:事例5
味の素:事例2
アジレント・テクノロジー:事例4
アドバンテスト:事例1
アンリツ:事例1
伊藤忠商事:事例3
伊藤忠商事:事例4
岩谷産業:事例1
岩谷産業:事例2
NECネッツエスアイ:事例1
NTN:事例5
荏原製作所:事例4
大林組:事例2
岡三証券グループ:事例1
岡三証券グループ:事例2
カシオ計算機:事例1
カシオ計算機:事例2
川崎重工業:事例1
川崎重工業:事例2
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キヤノンソフトウェア:事例2
キヤノンソフトウェア:事例3
キヤノンソフトウェア:事例4
近畿日本ツーリスト:事例1
京成電鉄:事例1
KDDI:事例3
京浜急行電鉄:事例1
京浜急行電鉄:事例3
興和不動産:事例1
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例3
三洋化成工業:事例1
三洋化成工業:事例2
三洋化成工業:事例3
三洋電機:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例1
ジェイアイ傷害火災保険:事例2
ジェイアイ傷害火災保険:事例5
四国電力:事例1

資生堂:事例4
資生堂:事例5
清水建設:事例1
清水建設:事例2
清水建設:事例3
ジャステック:事例2
商船三井:事例1
商船三井:事例2
信越化学工業:事例3
新日本石油:事例1
新日本石油:事例2
新日本石油:事例3
新日本石油:事例4
新日本石油:事例5
住友化学:事例1
住友ゴム工業:事例1
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例2
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例5
住友生命保険:事例1
住友林業:事例1
セイコーエプソン:事例5
積水ハウス:事例1
積水ハウス:事例2
積水ハウス:事例3
積水ハウス:事例5
セブン＆アイ・ホールディングス:事例2
セブン＆アイ・ホールディングス:事例4
センコー:事例1
双日:事例4
ソニー:事例5
ソフトバンク:事例3
損害保険ジャパン:事例1
損害保険ジャパン:事例3
第一三共:事例1
第一生命保険:事例1
第一生命保険:事例2
大京（大京グループ）:事例1
第四銀行:事例1
第四銀行:事例2
第四銀行:事例3
大成建設:事例3
大成ロテック:事例1
大同生命保険:事例1
大日本印刷:事例1
大日本印刷:事例3
大日本住友製薬:事例1
大日本住友製薬:事例2
大日本住友製薬:事例3
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例1
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例2
大和証券グループ本社（大和証券グループ）:事例5
帝人:事例2
帝人:事例3
TDK:事例1
テルモ:事例1
デンソー:事例1
東亜建設工業:事例2
東亜建設工業:事例3
東亜建設工業:事例4
東急不動産及び東急不動産グループ:事例1
東京建物:事例1
東レ:事例1
東レ:事例2
DOWA ホールディングス:事例1
DOWA ホールディングス:事例2
DOWA ホールディングス:事例3
DOWA ホールディングス:事例4
TOTO:事例1
TOTO:事例2
TOTO:事例5
凸版印刷及びグループ会社:事例1
豊田自動織機:事例3
豊田自動織機:事例4
豊田通商:事例1
中日本高速道路（NEXCO 中日本）:事例2
南都銀行:事例1
ニコン:事例1
日興コーディアル証券:事例1
日興コーディアル証券:事例2
日興コーディアル証券:事例3
日清オイリオグループ:事例1
日清製粉グループ本社:事例1
日東電工:事例1
日本 NCR:事例2
日本 NCR:事例3
日本化薬:事例3
ニッケ（ニッケグループ）:事例1
日本工営:事例2
日本政策投資銀行:事例1
日本生命保険:事例3
日本生命保険:事例4
日本電気:事例1
日本電気:事例3

日本電子:事例1
日本電子:事例2
日本電信電話:事例2
日本電信電話:事例4
日本電信電話:事例5
日本ハム:事例1
日本ペイント:事例2
日本郵船:事例1
日本郵船:事例2
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例4
日本ユニシス:事例5
野村総合研究所:事例3
野村総合研究所:事例4
野村グループ:事例1
長谷工コーポレーション:事例1
パナソニック電工:事例1
パナソニック電工:事例2
パレスホテル:事例1
阪神高速道路:事例1
阪神高速道路:事例2
阪神高速道路:事例3
バンダイナムコグループ:事例1
バンドー化学:事例1
日立国際電気:事例1
日立国際電気:事例2
日立国際電気:事例3
日立国際電気:事例4
日立国際電気:事例5
日立製作所:事例2
日立ハイテクノロジーズ:事例1
日立ハイテクノロジーズ:事例4
富士重工業:事例1
富士ゼロックス:事例1
富士ゼロックス:事例2
富士通:事例1
芙蓉総合リース:事例1
芙蓉総合リース:事例2
芙蓉総合リース:事例3
ブリヂストン:事例3
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例4
プロロジス:事例2
文祥堂:事例2
文祥堂:事例3
前田建設工業:事例1
前田建設工業:事例2
マツダ:事例2
マルハニチロホールディングス:事例1
マルハニチロホールディングス:事例2
ミズノ:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例4
三井生命保険:事例1
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三越伊勢丹ホールディングス:事例1
三菱地所:事例1
三菱地所:事例3
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例2
三菱東京 UFJ 銀行（三菱 UFJ フィナンシャルグループ）:事例3
三菱UFJ信託銀行:事例1
三菱UFJ信託銀行:事例2
三菱UFJ信託銀行:事例3
明治製菓:事例1
森永乳業:事例1
山口銀行:事例1
山口銀行:事例2
山武:事例1
横河電機:事例1
横河電機:事例3
横浜ゴム:事例1
リコー:事例5
りそな銀行:事例1
りそな銀行:事例2
りそな銀行:事例3
りそな銀行:事例4
菱洋エレクトロ:事例1
菱洋エレクトロ:事例2
菱洋エレクトロ:事例3
菱洋エレクトロ:事例5
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ワコールホールディングス:事例1
ワコールホールディングス:事例2
ワコールホールディングス:事例3

8. その他(116 事例)

旭化成グループ:事例2
朝日生命保険:事例4
アドバンテスト:事例1
イーグル工業:事例1
宇部興産:事例1
エスエス製薬:事例1
エスエス製薬:事例2
エスエス製薬:事例3
NTT ドコモ:事例1
荏原製作所:事例3
キヤノン:事例1
キヤノン:事例2
キヤノン:事例3
キヤノン:事例4
キヤノン:事例5
キリンホールディングス:事例2
近畿日本ツーリスト:事例1
近畿日本ツーリスト:事例2
近畿日本ツーリスト:事例3
国際石油開発帝石:事例1
コスモ石油:事例2
コマツ:事例1
コマツ:事例3
相模鉄道(相鉄グループ):事例1
佐藤工業:事例1
佐藤工業:事例2
佐藤工業:事例3
資生堂:事例2
シティバンク銀行(シティグループ):事例5
シャープ:事例3
シャープ:事例4
商船三井:事例2
昭和電工:事例1
住友化学:事例1
住友信託銀行:事例1
住友信託銀行:事例2
住友信託銀行:事例3
住友信託銀行:事例4
住友信託銀行:事例5
住友生命保険:事例3
住友電気工業:事例3
住友電気工業:事例4
セイコーエプソン:事例3
セイコーエプソン:事例4
セブン＆アイ・ホールディングス:事例2
全日本空輸:事例1
綜合警備保障:事例1
綜合警備保障:事例2
綜合警備保障:事例3
双日:事例3
ソニー:事例3
ソニー:事例5
ソニー・コンピュータエンタテインメント:事例3
ソフトバンク:事例2
第一三共:事例3
大日本印刷:事例1
大日本印刷:事例3
太平洋工業:事例1
髙島屋:事例3
髙島屋:事例4
中国銀行:事例1
中国銀行:事例2
中国銀行:事例3
テルモ:事例1
デンソー:事例1
デンソー:事例3
東亜合成:事例1
東京ガス:事例2
東京急行電鉄:事例1
東芝:事例1
東洋電機製造:事例1
豊田自動織機:事例2
豊田通商:事例1
豊田通商:事例3
ニコン:事例1
ニコン:事例2
ニコン:事例3
ニコン:事例4
ニコン:事例5
日産自動車:事例3
日清製粉グループ本社:事例1
日清製粉グループ本社:事例2
日新電機:事例1
日本化薬:事例2
日本化薬:事例4
日本たばこ産業:事例5
日本電気:事例4
日本ハム:事例1
日本ユニシス:事例1
日本ユニシス:事例3
日本ユニシス:事例5
バンダイナムコグループ:事例1
日立製作所:事例1
日立プラントテクノロジー:事例1
日立メディコ:事例1
富士フイルムホールディングス:事例1

富士フイルムホールディングス:事例5
古河電気工業:事例1
古河電気工業:事例2
古河電気工業:事例3
古河電気工業:事例4
前田建設工業:事例1
三井住友海上グループホールディングス:事例2
三井造船:事例1
三井造船:事例2
三菱レイヨン:事例1
リコー:事例1
リコー:事例2
レンゴー:事例1
レンゴー:事例2
レンゴー:事例3
レンゴー:事例4
レンゴー:事例5
ローソン:事例1
ローソン:事例2
ローソン:事例3

以 上

アイシン精機（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
総合環境学習施設「アイシンエコトピア」を開設	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
子供たちが身近に自然と触れあえる環境教育の場として、またリサイクルやリユースの実験場として、工場敷地内に1万平方メートルの広さを誇る「アイシンエコトピア」を開設しました。この「アイシンエコトピア」は、ビオトープ、リサイクル施設、農場などで構成され、手軽に自然環境を体感できるよう、地域の小中学校に開放しています。	
5. 活動の効果	
2007年度には、延べ2400人の小中学生に、ビオトープでの水生動物の観察、農場での芋掘りなどを体験してもらいましたが、今後、さらに多くの子供たちや地域の方々に来場いただけるよう、さまざまな企画を検討しています。	

アイフル（株）
＜事例１＞

1．事業名	
エコキャップ運動	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）　特になし
4．活動の内容	
通常ならばゴミとなるペットボトルのキャップを集め、リサイクルメーカー等に売却し、その収益で発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを贈る活動です。	
5．活動の効果	
2007年5月に開始し、2009年5月末時点で1，252，534個のキャップを寄付しております。これは、ポリオワクチンに換算すると、1，565本。全てゴミとして焼却処理されたと仮定すると、9．8tものCO2が排出されていたことになります。	

アイフル（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
献血の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 特になし
4. 活動の内容	
日本赤十字社の献血バスを誘致し、献血を実施。	
5. 活動の効果	
2008年8月に本社ビルへ初めて日本赤十字社の献血バスを誘致し、献血を実施しました。本年1月にも実施しており、合計で140名分もの献血をしております。本活動は、今後も定期的に実施いたします。	

アイフル（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
寄付活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容）特になし
4. 活動の内容	
趣旨に賛同する各種公益団体への支援活動を実施。	
5. 活動の効果	
1994年から毎年、その趣旨に賛同する公益団体（WWFやプラン・ジャパン・国際ボランティア学生協会など）に対し、支援活動を実施しております。	

（株）秋田銀行
＜事例１＞

1．事業名	
金融経済教育	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

地域の次代を担う子どもたちに「お金のはたらき」や「経済のしくみ」について関心をもってもらうため、職員が講師となって小・中学生を対象に授業を行っている。授業では、親しみやすい学習ツールを用いながら、社会における「お金の流れや役割」を教えるとともに、ゲストティーチャー（地元企業に依頼）からの講話、企業見学なども取り入れている。

また、夏休みには、小学生を対象とした親子参加型のイベント（銀行見学、クイズ、ゲームなどを通じて「お金の大切さや銀行の役割」を学んでもらう）を実施しているほか、高校生向けには、楽しみながら金融経済を学ぶきっかけを提供するため、エコノミクス甲子園（金融経済クイズ選手権）を開催している。

5．活動の効果

金融経済教育については、学校での認知度も高まっており、年々実施校が増加している。（17年度：4校⇒18年度：6校⇒19年度：8校⇒20年度：10校）

また、授業に対する児童・生徒の関心も高く、子どもたちの育成や中長期的な視野での地域経済の活性化に貢献できていると考えている。

旭化成グループ
＜事例1＞

1. 事業名	
「出前授業」（講師派遣事業）の展開	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社グループは、全国各地の製造地区で、主に小・中学生を対象に、実験学習・工場見学を通して実践的な授業を行い、生徒の皆さんに科学技術への関心と理解を深めてもらう活動を行っています。

この「出前授業」（講師派遣事業）活動は1999年、当社の主要製造地区である宮崎県延岡市で、延岡市教育委員会などとの連携のもと、延岡地区の技術者が地元の中学生に自社のもつ科学技術をわかりやすく解説する講座として始まりました。現在は、延岡市内・周辺の企業と協働して実施しており、教育の質の向上に資する活動として定着しています。

5. 活動の効果

旭化成グループ
＜事例2＞

1. 事業名	
製品および製造工程の環境・安全活動であるレスポンシブル・ケア（RC)活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 海外拠点におけるRC活動の強化

4. 活動の内容

1995年、製品および製造工程の環境・安全活動であるレスポンシブル・ケア（RC)活動を開始しました。RC活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。

RC活動は、当社グループのCSRの基盤であり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」と「社会とのコミュニケーション」を柱とし、化学事業分野にとどまることなく、繊維、建材、住宅、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域において実施しています。

5. 活動の効果

・2007年度には、産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比、70%削減しました。
・2007年度には、京都議定書の基準年度に比べ、温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。
・2007年度には、PRTR物質の排出量を2006年度対比16%削減しました。

旭硝子（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
地球温暖化問題に技術力で貢献	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社グループの経営方針「Grow Beyond」では「地球温暖化問題に技術力で貢献」することを重要な課題の一つとしている。これに基づき、太陽電池や燃料電池部材の開発・普及を促進し、地球温暖化防止に貢献する。また、エネルギー多消費型のガラス・化学メーカーとして、生産技術の省エネ化に積極的に取り組んでいる。

5. 活動の効果

「地球温暖化問題に技術力で貢献」する部材・技術を開発・上市している。

太陽電池関連材料・技術：透明導電膜付ガラス基板、反射防止コート、型板ガラス（太陽電池用カバーガラス）、フッ素樹脂フィルム（太陽電池モジュール表面材・裏面材）、ガラスフリット（ガラス粉末）、電極用スパッターゲット、高純度炭化ケイ素（SiC）製太陽電池ウエハー処理用冶具 等
省エネ効果に優れたガラス：Low-E複層ガラス「エコガラス」等
車の省エネに貢献するガラス：赤外線・紫外線カットガラス「クールベール®」

燃料電池用部材：MEA(膜・電極接合体)
CO2排出削減に貢献するガラス生産技術：燃料転換、全電気溶融、全酸素燃焼、気中溶解

旭硝子（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
グループ行動基準の制定	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 8. その他 （内容）　コンプライアンス体制	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

当社グループでは、グローバルで「安全なくして生産なし」というトップメッセージのもと、従来型の安全活動と労働安全衛生マネジメントシステムを融合させ、安全活動の活発化を図ることで、安全で健康な生産現場づくりに取り組んでいる。装置産業としてまず機械の安全化に取り組み、設計リスクアセスメントを行い、安全方策を実施した機械を導入し、さらに導入後も作業のリスクアセスメントを実施することにより、機械と作業の安全化を図ろうとしている。設計リスクアセスメントについては現在試行中で、2010年4月からは設計リスクアセスメントを行った後、機械製作に移行し、工場据付時に設計リスクアセスメント評価表を基に設備事前安全診断を行い、工場長が稼働を許可する仕組みを構築する。

従来、安全管理活動は拠点ごとの独自活動であったが、マネジメントシステムを構築することと毎年グローバル安全衛生会議を開催し、方針の浸透や好事例の紹介などを行い、安全衛生活動のグローバル化を推進している。機械安全に関しては、『セーフティアセッサ資格』を導入して、協力会社を含めて機械安全技術者を養成し、今後はアジア各拠点への機械安全の浸透を図っていく。

5. 活動の効果

2008年度の当社グループ（日本・アジア）の労働災害発生件数は、前年より18%減少した。特にアジア関係会社の災害件数は、32%減少した。これは、ガラスによる切創などの類似災害に着目して、生産現場でのガラス中間製品のエッジ保護や、従業員の保護具の着用を標準化し、着用率を向上させたことによるものである。また機械の安全化に注力することにより、2008年に発生した当社単体拠点の不休業以上の災害17件の内、機械に起因する災害は、わずかに1件まで減少した。

旭硝子（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
グローバルな安全管理活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

当社グループでは、「安全なくして生産なし」というトップメッセージのもと、従来型の安全活動に加え、労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、設備の安全化を図ることで、安全で健康な生産現場づくりに取り組んでいる。具体的には、「機械や設備は故障し、人は誤りをおかす」という前提のもと、生産現場のリスク（潜在的危険源）を洗い出し、事故や労働災害の低減に取り組んでいるほか、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の仕組みに、従来型安全活動を融合支え有効性を高めている。さらに、各国の生産現場で安全パトロールや研修などを開催しているほか、グローバル安全衛生シンポジウムを開催し、優良事例の共有化などを行っている。

5. 活動の効果

2008年度の当社グループ（日本・アジア）の労働災害発生件数は、前年より32％減少した。これは、切創などの類似災害に着目して、生産現場でのガラス中間製品の保護や、う従業員の保護具の着用を標準化し、着用率を向上させたことによるものである。

朝日生命保険（相）
＜事例1＞

1. 事業名	
朝日の月の醵金の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
当社の創業月である7月を「朝日の月」と定め、毎年、全役職員の自発的善意による「朝日の月」醵金を実施している。寄付先については、従業員の代表による投票によって決定しており、ここ数年は、11団体に寄付している。	
5. 活動の効果	
第1回から第51回となった平成20年度の醵金までの累計金額は2億9,160万円に上り、NPO団体等を通じて障がいや病気で苦しむ方々のお役に立つことがてきた。	

朝日生命保険（相）
＜事例2＞

1. 事業名	
朝日生命体操クラブ・体操教室の活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「朝日生命体操クラブ」は、体操競技における日本を代表する選手を育成する一方で、地域に密着した体操の普及を通じて子どもたちの健全なる育成を図ることを目的に、昭和49年にスタート。
「朝日生命体操教室」は、地域に密着した活動を基本としており、東京都世田谷区の常設教室以外にも一般市民向けの体操教室を開設し、スポーツを通じた健康づくりを行っている。

5. 活動の効果

「朝日生命体操クラブ」の活動を通じてオリンピック、世界選手権大会、NHK杯などの国内外の大会で同クラブ所属の数多くの選手が活躍している。
また、「朝日生命体操教室」では約700名の児童・青少年が在籍しており、地域になくてはならない存在として認識されるに至っている。

朝日生命保険（相）
＜事例3＞

1. 事業名	
財団法人朝日生命成人病研究所の活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
昭和35年、創業70周年記念事業の一環として社会福祉に貢献することを目的に財団法人朝日生命成人病研究所を設立した。 同研究所は、研究施設と外来・入院診療施設を備えた附属丸の内病院があり、生活習慣病に関する基礎的研究および診療を通しての臨床的研究を行っている。	
5. 活動の効果	
生活習慣病に関する基礎的研究および臨床的研究については、年報に収録・刊行され、学会その他において多大な評価を得るとともに、附属病院での診療を通じて糖尿病をはじめとする生活習慣病の克服にも貢献している。	

朝日生命保険（相）
＜事例4＞

1. 事業名	
ピンクリボン運動の支援	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
平成21年度より、日本でのピンクリボン運動の先駆けとなったNPO法人「J.POSH」の活動に賛同し、同法人のオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、マンモグラフィー検診の普及促進などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進している。 具体的には、、乳がんの基礎知識や検診・セルフチェックの重要性を訴えるチラシ・発行物の提供や乳がん啓発セミナーの実施などを行っている。	
5. 活動の効果	
活動を展開して間もないことから明確に効果を示すことができる段階ではないが、従業員の間にもピンクリボン運動の趣旨が浸透しつつあり、今後、内外において効果が出てくるものと考えている。	

朝日生命保険（相）
＜事例5＞

1. 事業名	
「朝日生命ポジティブ・アクション」の策定と実現に向けた取組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

女性の仕事と家庭の両立を支援するとともに、少子高齢化の進展する中、次代を担う子供たちが健やかに生まれ、育まれる社会環境の整備に貢献するために、当社では、平成18年度より「朝日生命ポジティブ・アクション」を策定し、実現に向けた取組みを行っている。
具体的には、「女性のチャレンジ・キャリアアップ支援」のためのプランとして「女性採用数の拡大」「女性職員の管理職登用・人材育成のための各種対策」「メンター制度の実施」など、また、「仕事と家庭の両立支援」のためのプランとして「育児サービス費用の補助」「育児休職制度の見直し」「再雇用制度の改正」などのプランを策定し、順次実行している。なお、具体的な数値目標として取組み3年後の「女性の活躍推進指標」を設定した。

5. 活動の効果

平成21年度始の数値目標として設定した「女性の活躍推進指標」を達成し、女性総合職・女性管理職数の増大や女性職員の能力開発、仕事と家庭の両立支援策の整備を通じたワーク／ライフ・バランスの推進において顕著な実績を上げることができた。
（なお、現在は、これまで実施してきた制度面の整備を踏まえて、女性の活躍機会の拡大、より上位職制へのキャリアアップ、ワーク／ライフ・バランスのさらなる推進に向けた新たなアクション・プランを策定し、実行している。）

（株）足利銀行
＜事例１＞

1. 事業名	
栃木県がん検診受診率向上プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2009年2月より、栃木県内におけるがん検診受診率を50%に引き上げることを目的に、栃木県・東京海上日動火災保険㈱と3者協働で活動をスタートした。
ポスターおよびパンフレットを足利銀行営業所122店舗、東京海上日動火災保険営業所・代理店、栃木県および市町の窓口に設置し、がん検診の大切さを啓蒙している。
さらに、検診率向上のインセンティブとして、がん検診受診者に対し、足利銀行の窓口でがん検診アンケートと引き換えにトートバッグを配布している。

5. 活動の効果

2009年5月末現在、アンケート持参者113名となっている。まだまだ少数ではあるが、地域の方の健康への関心を高める効果はでてきている。
アンケートは、栃木県に還元し、今後のがん検診受診率向上策の検討資料として利用されている。

（株）足利銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
あしぎん国際交流財団の活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
1985年に足利銀行が2億円を拠出して設立した財団法人。栃木県を中心とした地域への留学生や国際交流事業に対して助成事業を行っている。 24年間で延べ、256先9,858万円の助成を行ってきた。	
5. 活動の効果	
24年間の活動により、国際交流事業として認知され、活動も定着している。	

（株）足利銀行
＜事例3＞

1．事業名	
環境への取組み（CO2削減）	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

①チームマイナス6％への参加
法人として参加し、ｸｰﾙﾋﾞｽﾞを実施する他、ｸﾞﾙｰﾌﾟ職員・家族に個人参加登録を呼びかけ3,465人でCO2削減を実施中。
②「とちぎ発ストップ温暖化アクション」への参加
4年前から上記活動に栃木県内事業所全てで参加し、電気・ｶﾞｽ・重油等の削減を実施。

5．活動の効果

銀行全体で取組むことにより、自社のみならず、地域のリーディング企業として、地域に対し、CO2削減の重要性を啓蒙することができている。

（株）足利銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
あしぎんYOUーI運動	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
平成2年にスタートした職員の自主的なボランティア活動。地域イベントへの参加、清掃活動、献血への協力、金融教育の実施、各種募金活動、使用済み切手の収集、プルタブ回収、ペットボトルキャップ回収等多岐にわたっています。	
5. 活動の効果	
年間活動数は、1,000件を超えており、当行のCSR活動の根幹をなしています。この活動こそが地域に根ざした本来の社会貢献活動であると自負しており、職員にもこの活動を通して、ボランティアの心が身についています。	

（株）足利銀行
＜事例5＞

1. 事業名	
エコ商品、サービス	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
①環境に配慮した投資信託の取り扱い 日興エコファンド ②住宅ローン、リフォームローンの金利優遇 エコ住宅の新築やリフォームについては、当行独自のエコﾎﾟｲﾝﾄの加算により金利の優遇を実施。	
5. 活動の効果	
環境へ配慮した商品やサービスを求めるお客様に好評であり、当行の本来業務として環境に取組む姿勢をアピールできている。	

味の素（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
インドネシア　キャッサバ高収量栽培技術普及活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
インドネシア　ランプン州農業局やコミュニティ開発の専門家と連携し、プロジェクト運営資金、キャッサバ栽培技術、コミュニティ開発ノウハウの提供を通じ、キャッサバ栽培農家の生活向上支援とコミュニティの持続的な発展を目指す。	
5. 活動の効果	
現在単位あたり収量は平均で2倍を越えるレベルに達し、大幅な収入の増加に繋がっている。 また、協同組合「コペラシー」を立ち上げ、自主的な運営を開始し農民たちによる自立への取り組みを進めている。	

味の素（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
弊社従業員による出張講義「味覚教室」	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

弊社従業員が、講師として小・中学校に出向き、子供たちに「おいしさ」について楽しく学んでもらう「食育」プログラムで、子供たちの食への関心を高め、食を楽しむことを目的に2007年度より活動を開始。昆布やかつお節に触れたり、「だし」を飲んだりの体験学習を通じて、日本食文化の原点である「だし」「うま味」についての理解を深める。

5. 活動の効果

子供たちが、日本食のすばらしさを認識するとともに、食への興味が深っている。
一方、講師役の従業員は、子供たちに教える喜びと、自分たちの仕事への誇りを再認識する良い機会になっている。

味の素（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
サプライチェーンにおけるトレーサビリティ管理の強化と情報開示	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
味の素冷凍食品の原料の自主管理農場、指定農場化を推進し、トレーサビリティの詳細管理の強化とその内容に関する情報開示の強化を行う。	
5. 活動の効果	
CSRレポート制作時、第三者の取材を通して、取り組み内容を客観的な情報として外部に発信しでき、信頼の向上に結び付けた。	

アジレント・テクノロジー（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
アジレント・アクションウィーク	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
4月22日のEarth　Dayを挟む1週間をアジレント・アクション・ウィークと位置づけ、各部署で企画した環境保護の活動を全社で展開する。今年度は、ブラック・イルミネーション、植樹祭への参加、環境市民講座の開催、および事業所近隣の清掃作業などを実施した。	
5. 活動の効果	

アジレント・テクノロジー（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
サイエンス・ワンダーランド（子ども科学実験教室）の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
弊社の八王子事業所、および神戸事業所において、非営利団体と共同でこども科学実験教室を開催している。2000年から実施しており、毎年約500人の子ども達が参加している。	
5. 活動の効果	

アジレント・テクノロジー（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
アジレント・アフタースクール子ども科学実験教室	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
会社として20種類の科学実験キットを無償で提供し、従業員ボランティアと一緒に子ども科学実験教室を継続して開催している。学内における出前授業や公共施設における定期教室開催など、様々な形式で開催し、年間5000名くらいの子ども達がこの実験教室に参加している。	
5. 活動の効果	

アジレント・テクノロジー（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
未来の女性エンジニアの為のラジオ実験教室	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

北米では、毎年2月中旬の一週間を「National Engineers Week」と定め、科学技術者の認知や振興・促進を目的としたイベントが各地で開催されています。この趣旨に賛同するアジレント・テクノロジーは、女性の科学者・技術者育成に重点を置いたイベントやキャンペーンを世界中で実施しています。日本では、毎年3月後半に研究者やエンジニアに興味を持つ女子中・高生を対象としたラジオを製作して通信や電気の基礎を学ぶ実験教室を開催しています、今年度は5女子中・高校から32名の生徒が参加しました。

5. 活動の効果

（株）アドバンテスト
＜事例１＞

1. 事業名	
東京大学VDEC(大規模集積システム設計教育研究センター)寄付研究部門	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

東京大学VDEC(大規模集積システム設計教育研究センター)に当社の寄付により「アドバンテストD2T寄付研究部門」を2007年10月に開設。昨今の理工系離れ、電子・電気系の不人気という状況の中で、日本半導体産業の未来を担う技術者の育成が急務と考え、産学連携による人材育成のため、半導体設計から試験まで行なうCOE(Center of Excellence)として機能することを期待している。

5. 活動の効果

現在の複雑化、多様化したシステムにおいて、頑丈で信頼性の高いシステムを作り出すことは必要不可欠であり、D2T寄付研究部門ではLSIのテスト・設計の両面からの研究および学生への教育を行ってきた。研究面では、カリフォルニア大学サンタバーバラ校からTim Cheng教授、ブレーメン大学からGoerschwin Fey博士をそれぞれ約半年間ずつ招聘し、高速シリアルリンク回路向けテスト技術、IDDQテスト向けATPG技術の研究を行い、その研究成果を国際学会にて発表した。教育面では、アドバンテストからの寄付によるSoCテストシステムT2000を活用した実験カリキュラムを実施しており、ここで実践的なテスト手法を学んだ学生が、卒業後、産業界で活躍できる下地ができつつある。

（株）アドバンテスト
＜事例2＞

1. 事業名	
理科工作教室	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
子供の理科離れが叫ばれる昨今、理科や科学に対する興味を持つ子が、一人でも多く育ち、その輪を広げっていてほしいという願いから、社員、OB、ボランティアが中心になり、当社の近隣小学生や従業員の子息等を招いて、理科工作教室を開催。また、近隣の小学校からの招待に、校舎内で出前理科工作教室を開催している。

5. 活動の効果
当社施設における休日を利用した理科工作教室および施設近隣の小学校へ出向いて行なう理科工作教室を実施した。これまでには、子供たちが鉱石ラジオ、ペットボトルモーター、ペットボトルロケット、スピーカー等を制作。社員等の講師により原理の解説を受け、実際に稼動させて科学の不思議を実感してもらった。明和西小学校では、この取り組みを基にした活動が、群馬県教育委員会に表彰された。

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
＜事例１＞

1. 事業名	
生きるための保険の提供	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
「生きるための保険」のリーディングカンパニーとして、がんをはじめとする病気やケガ、介護にまつわる不安を少しでも取り除いていただけるよう、がんの治療環境の変化に応じた先進的ながん保険、低廉かつコア保障に限った医療保険など、時代の変化やお客様のニーズに合致した当社独自の商品・サービスを提供。	
5. 活動の効果	
お客様のニーズと合致した商品とサービスの提供により、お客様の信頼を高め、社会から信認をいただいたことにより、がん保険、医療保険において、業界最多のご契約をお預かりし、これまでにがん保険による給付金等の累計支払金額は約4兆円にのぼります。	

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
＜事例2＞

1. 事業名	
法令等遵守とリスク管理の徹底	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

企業理念のひとつに「法令等の遵守（コンプライアンス）」を掲げ、「企業活動および業務遂行にあたっては、日米両国の法令や行動倫理憲章等の遵守をすべてに対して常に優先し、企業としての社会的責任を果たす」と宣言することで、コンプライアンス重視の基本方針を社内外に明示。「コンプライアンス推進部」においては、日本における全社的なコンプライアンスの推進、および個人情報保護推進の企画・立案を行うなどコンプライアンス推進のための組織体制を構築しています。

（日本社のコンプライアンス・オフィサーは、持株会社Aflac Inc.のコンプライアンス・オフィサーの監督下に置かれ、報告を通して日本社の業務執行部門に対する牽制機能を確保している）。また、情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ基準からなる「情報セキュリティポリシー」を策定し、大量の個人情報をはじめとするさまざまな重要情報を取り扱う保険会社として、情報管理対策を徹底しています。

5. 活動の効果

保険会社としての責務を確実に履行し、健全かつ適切な事業運営により、企業としての社会的責任を果たしています。

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
＜事例3＞

1. 事業名	
「がん・医療」を中心とした社会貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社独自の社会貢献プログラム「アフラック・キッズサポートシステム」を設け、「アフラックペアレンツハウス」「公益信託がん遺児奨学基金」を展開。
①アフラックペアレンツハウス：小児がんをはじめとする難病と闘うため、遠隔地を離れ、大都市圏の専門病院に入院・通院する子どもとその家族が宿泊できる総合支援センター。1人1泊千円（患児は無料）で制限なく宿泊できる他、ソーシャルワーカーによるメンタルケアも受けられるなど、経済的負担と精神的負担を軽減。現在、都内に2棟運営しており、今秋には大阪にオープン予定。

②公益信託アフラックがん遺児奨学基金：がんで主たる生計維持者を亡くし、経済的理由から修学・進学の機会を狭められている高校生を支援する奨学金制度。当社の保険契約の有無にかかわらず、広く全国から公募。奨学生には、月額2万5千円を高校卒業時まで支給（卒業後の返還は不要）。
①、②とも、運営費（約1億2千万円）は、当社の社員・販売代理店（アソシエイツ）および、当社による寄附で賄われています。
さらに、上記以外にも、小児がんの子どもたちへの認知・理解促進を目的とした「ゴールドリボン運動」を支援するなど、社員・販売代理店が一体となった社会貢献活動に取り組んでいます。

5. 活動の効果

これらの活動を通して、がんと闘う方々やその家族への精神的・経済的なサポートに寄与しています。
ペアレンツハウス：これまでに施設利用者は約60,000名
公益信託がん遺児奨学基金：これまでに1,391名の高校生を支援
ゴールドリボン運動：当社、当社社員、当社販売代理店から啓発イベントやNPOへの寄附総額は、約6,500万円

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
＜事例4＞

1. 事業名	
働きがいのある職場作り	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

以下の制度導入などによる魅力ある職場の確保と人材育成

【柔軟な勤務形態】①妊娠期から小学校卒業までの子どもを持つ社員が利用可能なシフト勤務と短時間勤務（男性社員は3歳～小学校卒業まで）②子ども看護休暇が30分単位で取得可能 ③介護・ボランティア休暇

【インセンティブを高める制度】①経歴、保有資格、異動・勤務地の希望などを社員が申告できる「自己申告制度」 ②希望する所属・職務などを自らエントリーすることができる「ジョブエントリー」 ③イントラネットを利用した社内公募制度 ④階層別トレーニング、指導員トレーニングのほか、任意参加のトレーニングなどさまざまな研修制度

【積極的な女性活用】能力・登用に性差なく、実力・能力主義の人事制度の定着

5. 活動の効果

人権と多様性を尊重した取り組みから、事業と個人双方の継続的な成長につながっています。

柔軟な勤務形態： 次世代育成支援企業の認定（くるみん）取得など

積極的な女性活用： 女性役員比率8.9%、女性管理職（役員を除く）比率11.9%など

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）
＜事例５＞

1．事業名	
厳格なコーポレート・ガバナンス	
2．分野	3．推進上の課題
８．その他 （内容）　コーポレート・ガバナンス	
4．活動の内容	
当社は米国の生命保険会社の日本支社であることから、米国の会社法に基づいて構築したコーポレート・ガバナンスのもとで経営。持株会社がニューヨーク証券取引所に上場していることから、持ち株会社の社外取締役だけで構成されている監査委員会が内部監査の報告を受けるなど、厳しい基準のコーポレート・ガバナンスを採用しています。	
5．活動の効果	
経営活動の高い透明性とコーポレートガバナンスの有効機能が市場からも高い評価を受けており、世界的格付会社であるスタンダード＆プアーズ（S&P)から“AA-（非常に強い）”、ムーディーズ・インベスターズ・サービスからは、米国本社を含めたAflac全社の格付けとして、“Aa2（Excellent）”という評価を取得しています。また、世界的な金融不安の中でも、比較的安定した株価を維持しています。	

アンリツ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
環境配慮型製品の開発を推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

全ての開発製品において、設計の初期段階から質の高い製品アセスメントを実施し、クリーン(有害物質の排除)・省エネルギー・省資源な環境配慮型製品の開発を積極的に進めています。
製品アセスメントを実施し、環境保全性が業界トップレベルであり、かつこれらの情報を開示できる透明性があり、当社独自に設定した環境配慮基準に適合した商品を「エクセレント エコ製品」と認定し、ラベルを表示しています。
[主な環境配慮基準]
・ 製法アセスメント※を実施していること

・ LCA（ライフサイクルアセスメント）を用いてCO2排出量を評価していること
・ 製品の事業主体および主要生産基地においてISO14001の認証の取得または、環境マネジメントシステムが構築されていること
・ 情報を開示できる透明性があること
・ 業界をリードする環境配慮性があること
※ 製品の製造プロセスが与える環境影響を、LCAの観点からCO2 排出量、素材使用量、有害物質の使用量を数値化し評価する手法。

5. 活動の効果

・導入以来、「エクセレント エコ製品」に認定された機種数：19機種
・製品の開発プロセスに製品アセスメントの実施を組み込んでおり、製品開発に携わる者の環境配慮に対する高い意識が定着した。

イーグル工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
地震防災対策基準の策定	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 8. その他 （内容）	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
地震対策に関して従業員、及びその家族の生命、身体の安全確保を最優先とし、施設、設備、資材、製品等の社有財産の被害を最小限に止めるとともに、地震による災害発生被害を早期に復旧させる体制を定め、顧客先への製品供給体制の確立、行政、近隣住民との協動体制のあり方など想定されるリスク回避を行うための基準を策定した。	
5. 活動の効果	
本基準の策定により、建屋、設備の耐震対策、緊急時の連絡体制、食糧備蓄等を全社的に展開、実施することが出来ている。	

伊藤忠商事（株）
＜事例1＞

1．事業名	
サプライチェーンにおけるCSR実態調査及び行動指針の策定	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境	3．サプライチェーン・マネジメント

4．活動の内容

各ディビジョンカンパニーごとに各業界の現状に即した内容で、人権・労働面を中心としたリストをそれぞれ作成し、それを用いたサプライヤー現地訪問調査、またはアンケート形式での実態調査を2007年度から実施しています。対象のサプライヤーについては、FTSE4Goodのクライテリアを参考としながら、事業展開地域・取扱商品・取扱金額などの一定の条件のもとに選定しました。

サプライチェーン・マネジメントを推進するにあたり、考え方を全社に浸透させ、社員の理解とサプライヤーに対して当社のスタンスを明確に伝えるために、2009年4月に「伊藤忠サプライチェーンCSR行動指針」を策定しました。今後、この行動指針をサプライヤーに示し、人権・労働及び環境保全についての対話を深め、当社の考え方に対する理解と実践を求めていく方針としています。

5．活動の効果

2007年度から開始した第一回調査では、2008年9月に261社の調査を完了しました。直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでしたが、団体交渉権の尊重、環境対策、二次サプライヤーに対するCSR面の確認など不十分な点が見受けられました。一方で、国営企業のような強大なサプライヤーに対しては、調査自体が困難な場合もありました。今後も調査を継続することにより、サプライチェーン全体のレベルアップにつなげることを目指しています。

各営業担当がこの調査を実施したことにより、社員のCSR課題の認識と知識が大きく向上しました。

伊藤忠商事（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
ステークホルダーダイアログ	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　該当するものが不明です	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2009年5月11日、「経済危機の中にあっても推進すべきCSRとは何か」をテーマに、4回目となるステークホルダーダイアログを開催しました。当社からは小林社長をはじめ4名の経営陣が出席し、お招きした有識者の方々（河口真理子氏、末吉竹二郎氏、デイヴィス・スコットT氏、原剛氏）と、今回の金融危機、実体経済危機が示唆するものは何か、その中において当社が推進するべきCSRとは何か、について活発な対話を行い、当社およびグループ会社の社員約100名がこれを聴講しました。

5. 活動の効果

本年度は「経済危機の中にあっても推進すべきCSRとは何か」という難しいテーマで、この経済危機下における企業の役割は何か、そして伊藤忠商事が果たすべき役割は何か、について、有識者の方々から多岐にわたるご意見を頂きました。

　この厳しい経済環境においてこそCSRの本気度が試されている、また、この経済危機の中で世の中の価値基準の変化を鋭く掴み、これをチャンスと捉える企業が生き残る、というご指摘は、大変示唆に富んだものでした。

このダイアログにより、CSRと経営、CSRとビジネスの関係がクリアーになり、社員一人ひとりのCSRへの認識が高まりました。

伊藤忠商事（株）
＜事例3＞

1．事業名	
ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全プログラム	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）該当するものが不明です

4．活動の内容

当社の創業150周年を記念する社会貢献プログラムとして、「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動への支援」プログラムを推進することとしました。本プログラムは国内外の社員アンケートにより希望の多かった「植林・生態系の保全」の分野から選び、社外の専門家と協議したうえで内容を充実させて決定したものです。

当社はグループ会社と18社と協力し、2009年度から5年間で2億5千万円を（財）世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）に寄付します。今後、植林予定地のボルネオ島ウルセガマ地区の支援対象面積967ヘクタール（一般企業の植林活動支援としては最大規模）へ植樹を行い、森林再生を支援します。また、社員を対象とした植林体験ツアーも年１～３回実施予定です。

5．活動の効果

全組織からプログラムの応募を実施したことにより、社員のCSRへの参加意識が高まりました。また、会社としてボランティア活動を打ち出すことで、社員のCSRへの意識規範となりました。

伊藤忠商事（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
太陽光発電事業の本格化	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社は2009年4月、総本社直轄の新組織「ソーラー事業推進部」を発足しました。太陽光発電に係わるバリューチェーン全体を網羅し、統合させて、世界の太陽光エネルギー普及に全力をあげます。

5. 活動の効果

太陽光発電事業のさらなる推進のために、全社横断が必要と判断し、2009年4月、総本社直轄の新組織を発足しました。これにより、これまで各ディビジョンカンパニーで分散担当していた太陽光関連ビジネスを集約し、川上から川下までのバリューチェーンの構築を加速していきます。バリューチェーンを通じて安定した事業環境を構築することで、太陽光エネルギーを世界各地で安定供給することを目指します。

岩谷産業(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
日本縦断　燃料電池車・水素自動車キャラバンの実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
2007年秋、自社で保有する燃料電池車・水素自動車、移動式水素ステーションを搭載したキャリアカーでキャラバンを組み、33日間をかけて日本縦断を果たしました。通過する各地で、学校・行政・環境NPO等との交流を図り、子どもたちを対象にした「サイエンス教室」を34回、「試乗会」を42回開催。	
5. 活動の効果	
のべ9,000人の参加者が水素と触れ合い、来るべき水素エネルギー社会へ向けた理解の促進と人的ネットワークの形成に大きな成果をあげることができました。また、移動式水素ステーションを駆使した機動的かつ計画的な水素充填を行い、総距離5,930Kmに及ぶ連続走行を成功させました。	

岩谷産業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
緊急災害時LPガス支援基金の設立	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
2009年4月1日、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコと共同で、サウジアラムコ・岩谷産業「緊急災害時LPガス支援基金」を設立しました。基金は日本国内で大規模な自然災害が発生した場合に、被災地に緊急支援物資としてカセットガス及びカセットこんろを無償提供することを目的とし、出資金は約1億円（折半出資）、期間は2009年4月から2014年3月までの5年間としています。一定規模以上の自然災害について、日本全国を対象として支援します。	
5. 活動の効果	
地震や台風等による大規模な災害の発生時の緊急支援体制を拡充しています。	

岩谷産業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「岩谷直治記念賞」、「岩谷科学技術研究助成金」その他文化・社会貢献への取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容）課題は特にありません。
4. 活動の内容	
資源及びエネルギーの幅広い関連分野における優れた研究や利用技術の開発に関する業績を顕彰する「岩谷直治記念賞」とともに、全国大学の自然科学分野の研究者を対象とした助成金として「岩谷科学技術研究助成金」を創設しています。その他、東南アジア、東アジアから来日する自然科学専攻の大学院私費留学生を援助する「岩谷国際留学生助成金」や、日本音楽コンクールへの助成など、多方面に亘って文化・社会貢献への取り組みを実施しています。	
5. 活動の効果	
「岩谷直治記念賞」は創設以来35件の記念賞を通じて総額7,200万円を、「岩谷科学技術研究助成金」は創設以来567件、総額11億5,139万円を贈呈・助成するなど、科学技術の研究開発促進、留学生支援などに貢献してまいりました。	

岩谷産業(株)
＜事例4＞

1. 事業名	
「環境良品」の開発、及び販売	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 課題は特にありません。
4. 活動の内容	
当社は環境に有益な商品および開発技術を「環境良品」と位置づけ、それぞれの販売目標および研究開発目標を設定し、日常的なビジネス活動を通じて環境改善を図ることを目指しています。	
5. 活動の効果	
2007年度までに登録している「環境良品」は67項目（商品60、研究開発7）あり、温室効果ガスの排出削減、省エネルギー等の促進に寄与しています。	

宇部興産（株）
＜事例1＞

1．事業名	
宇部興産学術振興財団	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　学術研究への支援	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 財団基本財産の充実

4．活動の内容

当社の初代会長である渡辺剛二の遺志により、1959年に設立された、（財）渡辺記念学術奨励会の事業を発展的に継承し、1997年に名称を宇部興産学術振興財団に変更。2009年に創立50周年を迎えた。

医学者でもあった渡辺は、生前わが国の学術文化の発展を願い、私財を投じて援助してきました。「わが国の学術文化の発展と豊かな創意を備えた人材の育成」のため、財団を設立し科学の分野に私財を役立てたいという遺志を継ぎ、設立時から優秀な研究者に対する援助や学術研究施設に対する助成、留学生への援助を主体として事業が開始されました。

現在は学術研究を志す方々に対する学術研究費の助成と、医学部門の有意な若手研究者への助成に集約されており、これまでの受賞者は延べ204人にのぼります。

2009年3月に2008年度（第49回）学術奨励賞の対象者を決定しましたが、財団が設立50周年を迎えるにあたり、奨励件数を例年より増やし、また、特別表彰として「学術奨励大賞」（援助額300万円）を新たに設け、2009年６月には学術奨励賞贈呈式と共に設立50周年記念式典を開催しました。

5．活動の効果

わが国における学術研究を奨励し、研究施設の充実を図るととも
に学術研究を志す者を援助し、もって学術・文化の発展に寄与していると考えます。
今後とも優れた科学技術研究の援助を継続し、これにより革新的科学技術の伸展が図れるように、協力する所存です。

宇部興産（株）
＜事例2＞

1．事業名	
（財）渡辺翁記念文化協会	
2．分野	**3．推進上の課題**
7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備

4．活動の内容

1936年に設立された（財）渡辺翁記念文化協会は、渡辺祐策翁が長年にわたり尽力してきた人材育成、社会教育、文化的啓蒙などの活動を継承するために設立しました。翁の個人財産を活用し、市民の福利増進、郷土文化の向上を図るため、様々な社会事業や教育教化活動を支援しています。

2006年には創立70周年記念事業として宇部市立図書館に「渡辺翁記念文庫」（美術関係書を中心に蔵書約2千冊）を寄贈しました。更に2005年に図書館に新たに創設された渡辺翁「絵本文庫」（市内幼稚園や保育所を対象として絵本を貸出すシステム）にも寄付を行っており、「渡辺翁記念文庫」と渡辺翁「絵本文庫」各々への寄付を継続しています。

また、宇部市民オーケストラや市民教養講座、世界で三番目に歴史のある現代日本彫刻展（UBEビエンナーレ）の援助など地域芸術・文化活動の助成、昨年から始まった地元中学校や病院施設等における日本フィルハーモニー交響楽団メンバーによるふれあいコンサートの開催など地域文化活動の実施にも力を注いでいます。

5．活動の効果

地域に根ざした財団として、宇部市民の方々の福利を増進し、郷土文化の向上に繋がっていると感じております。

エスエス製薬（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
各事業所での地域美化活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 事業所の活動人員の減少
4. 活動の内容	
工場・物流センター周辺道路の定期的な清掃・ゴミ拾い等の美化活動。	
5. 活動の効果	
地域社会との調和。 従業員の環境活動・社会貢献活動への意識向上。	

エスエス製薬（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
献血活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容）参加率の向上
4. 活動の内容	
各事業所において献血の実施（本社、大阪支社、成田工場、福島工場他）	
5. 活動の効果	
259名参加（2008年度）	

エスエス製薬（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
各事業所での学生・生徒の訪問受け入れ	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　教育	8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
本社：医薬品に興味のある中学生・高校生・大学生の本社訪問に対応。（2校18名） 工場：小学生や大学生などの工場見学に対応。（計　5校225名） 工場：体験学習（4名）	
5. 活動の効果	
医薬品に関する理解を深めるとともに、地域社会との交流、次世代教育への貢献	

エスエス製薬（株）
＜事例4＞

1．事業名	
環境保全活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

工場・物流センターにおいては、環境マネジメントシステム（ISO14001）により「環境基本行動計画」の目標達成のために、生産の効率化、省エネ化、省資源化、輸送効率向上の取り組みを行っている。その他の事業所においても省エネ等の取り組みを行っている。

5．活動の効果

2008年度の結果
・CO2排出量9．5%削減（2006年度比）
・廃棄物排出量22．4%削減（2006年度比）（工場・物流センターはゼロエミッション達成）
・水使用量18．5%削減（2006年度比）
＊2007年が決算月変更のため2006年度で比較

SMBCフレンド証券（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
社会貢献型ファンドの収益金の高齢者支援団体への寄付	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
2006年2月より募集を開始した「高齢化社会関連日本株ファンド’06-02(愛称・アクティブ・エイジ’06-02)」の収益金の一部を高齢者福祉・介護の理念に適う団体である「財団法人 長寿社会開発センター」へ、毎年寄付を行っている。	
5. 活動の効果	
財団法人 長寿社会開発センター主催で毎年開催される「ねんりんオリンピック（高齢者を対象とした、国体類似のスポーツおよび文化を主体とした全国大会）」の運営費用として活用されている。	

SMBCフレンド証券（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
チーム・マイナス6％への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
2007年12月より環境省主催の「チーム・マイナス6％」に参加。CO2 削減に向けた取組みとして、6月～9月の期間「クールビズ」を実施。実施期間中は、空調の温度を28℃に設定し、ネクタイ・上着を着用しない軽装で業務を行っている。	
5. 活動の効果	
CO2削減および従業員の環境問題に対する意識の向上	

SMBCフレンド証券（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ビーチクリーンアップ活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備
4. 活動の内容	
2007年よりクリーンアップ全国事務局主催のビーチクリーンアップ活動に参加。 2008年には、当社独自にビーチクリーンアップ活動（千葉、兵庫）を行い、両会場で計約200名の有志が参加。	
5. 活動の効果	
従業員の環境問題に対する意識の向上	

SMBCフレンド証券（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
インターンシップの実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
毎年8月に、大学生向け（3年生中心）のインターンシップを実施。2008年度は18名の学生が参加し、株式、債券、投資信託などの金融商品や証券業務について学習を行った。	
5. 活動の効果	
学生に対する金融リテラシー向上への貢献や「貯蓄」から「投資」への理解の促進	

SMBCフレンド証券（株）
＜事例5＞

1．事業名	
環境対応車の導入	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	
4．活動の内容	
2008年1月より、営業車を環境配慮型の車に切り替える環境対策を実施中。普通乗用車、軽自動車共に環境配慮型（ハイブリッド、アイドリングストップ）車輌を採用し、リース満了にあわせて入替えを実施（※2009年3月末現在100台入替：全体の約26%）。 また、排出権付きリースの利用により、カーボンオフセットも併せて実施している（2009年4月より）。	
5．活動の効果	
CO2排出量の削減および従業員の環境問題に対する意識の向上	

SGホールディングス（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
さがわきゅうびん交通安全教室	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　教育支援	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「未来ある子どもたちを悲惨な事故から守りたい」という思いから、2003年以降、全国の佐川急便の支社・営業店で実施しています。園児から小学生低学年児童を対象とした交通安全教室は、子どもの視線に立った丁寧な指導を心がけています。
横断歩道の渡り方や信号機・標識の意味など、基本的な交通ルールに加え、実際にトラックを使用して死角の体験をするなどの工夫をしています。
　交通安全教室では、天然ガス自動車を用い、天然ガスとディーセルトラックの排気ガス実験をするなど、環境授業も併せて行っています。

5. 活動の効果

789回　113,243名の子どもたちが参加

SGホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
中学生の職場体験学習	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　教育支援	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
文部科学省が推奨する、中学生を対象とした5日間の職場体験を行う学習活動に賛同し、働くことの意義、喜び、厳しさなどの理解を深めていただくために、中学生の受入を行っています。	
5. 活動の効果	
中学生の受入は39校　106名（小学生・高校生を合わせると60校192名の受入）	

SGホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
CO2排出権付き飛脚宅配便	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

以下はCO2排出権付き飛脚宅配便の導入事例

商品購入者と通信販売事業者と配送事業者（佐川急便）の3社がCO2排出権購入費を負担することで、日本が削減しなければならない温室効果ガスの「マイナス6%」に貢献するものです。

商品購入者には「CO2排出権付き飛脚宅配便」を選択していただくことで1円を負担いただきます。（これは宅配便1個当たりの輸送にかかるCO2排出権346グラムに相当します）更に同額分を通信販売事業者と佐川急便がそれぞれ負担することで、合計1,038グラム（3円相当）のCO2排出権を佐川急便から日本政府に無償譲渡します。譲渡されたCO2排出権は京都議定書で日本で削減しなければならない温室効果ガスの「マイナス6%」分にカウントされます。

5. 活動の効果

2008年9月1日～2009年5 月19 日の出荷数が10 万428 件となり、10 万件（CO2排出権：約100t 相当）を突破いたしました。

SGホールディングス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
4つの財団活動（財団法人佐川留学生奨学会、財団法人佐川国際経済協力会、財団法人佐川がん研究助成振興財団、財団法人佐川美術館）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

『(財)佐川留学生奨学会』・・・東南アジアからの私費留学生を対象として奨学援助を行い、日本と東南アジア諸国との国際交流や友好親善に寄与することを目的とし、毎年16人前後の奨学生を採用。卒業までの2年間月額10万円の奨学金を支給している。

『(財)佐川国際経済協力会』・・・中国をはじめ諸外国の経済発展に貢献し、同諸国との友好親善に寄与しようと、中古トラックを無償で供与している。また、寄贈したトラックを末永く使用して欲しいとの思いから日本・中国で車両整備技術研修を実施。

『(財)佐川がん研究助成振興財団』・・・「がん」の基礎研究や応用治療研究などの活動を助成し、医療福祉の向上に寄与することを目的としている。また、2003年からは毎年がんの最新情報を、第一線で活躍中の先生方がわかりやすく講演する市民公開講座を開催。

『(財)佐川美術館』・・・1998年、滋賀県に開館。文化事業を通じ広く社会に貢献することを目的に、日本画家の平山郁夫先生、彫刻家の佐藤忠良先生、陶芸家の樂吉左衛門先生の作品を中心に展示している。

5. 活動の効果

・(財)佐川留学生奨学会
累計奨学生：362名　総額：8億430万円
・(財)佐川国際経済協力会
累計寄付トラック数：3305台（中国：3000台、モンゴル：102台、ペルー：150台、ラオス：53台）
累計受入車両整備技術研修生：108名

・(財)佐川がん研究助成振興財団
累計研究助成件数：331件　総額：3億2400万円
累計特別研究助成件数：12件　総額6000万円
累計看護特別研究助成件数：11件　総額1100万円
2008年度市民公開講座：「がん治療最前線　～大きく変わるがん治療（薬物、放射線、外科治療）～」を開催
・(財)佐川美術館
2008年度来場者数：14万6000人

SGホールディングス（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
スポーツを通じて青少年を育成	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　教育支援	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

滋賀県を本拠地に活動を続けるサッカー部では、地域貢献活動の一環として、幼稚園や保育園を訪問してサッカーに興味を持ってもらえるようにサッカー教室を開催しています。また、地域の小学校3～6年生を対象に公募し、学年別に育成を目的としたサッカーアカデミーを開講。さらに「JFAこころのプロジェクト～夢先生～」に賛同して、学校教育の現場と力を合わせて子どもの心の教育に貢献したいと考えています。

ソフトボール部では、京都市民イベント「みんなのスポーツフェスタ」で市内の小中学生約300名を対象にソフトボール教室を開催しました。また、SGホールディングスグループ守山パーク内に全国各地の高校生を対象とした合同練習を開催して、年間約330名が参加しました。

5. 活動の効果

夢先生では、地元小学校5校の計682名の子どもたちに対して授業を実施。

NECネッツエスアイ（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
環境に配慮した事業活動・・・EmpoweredOfficeによるオフィス改革と省エネの実践	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「EmpoweredOffice」とは、ICT（情報通信技術）を利用して社員1人1人の業務効率化から、セキュリティおよびコンプライアンスの強化と管理・運用負担の軽減、さらに機能的なオフィス環境までをワンストップでトータルに提案する包括的なソリューショのこと。オフィスにおける「働き方」と「働く場」の改革コンセプトであるEmpoweredOfficeを、本社2フロア（延べ1,170坪、670名）に導入。自社フロアでの取組をライブオフィスとしてお客様に実際に見学いただいた。

5. 活動の効果

・オフィス空間とICT（情報通信技術）を融合し「機能性」「効率性」「自立性」を持たせ、「見える化」による社員の意識改革を図り、「業務の効率化」「コスト削減」「CO2排出量削減」を実践。
・受注率向上を実現。

NTN（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
CO2削減に向けた自然エネルギーの導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化
4. 活動の内容	
当社グループではCO2削減の一助として、風力や太陽光などの自然エネルギー発電を積極的に利用しており、2008年度は新たに桑名製作所で94kW、三重製作所で62kWの太陽光発電機を設置しました。これまでに太陽光発電機10基、風力発電機14基、風力と太陽光を併用したハイブリッド発電機13基を導入しています。	
5. 活動の効果	
排出量削減効果としては、CO2排出量に換算すると290トン／年の削減に相当します。	

NTN（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
CO2排出量削減の削減を家庭でも、環境家計簿の導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
当社グループでは「NTN環境家計簿」を発行して国内の従業員や派遣社員など約10,000名に配布し、2008年1月からその利用を呼びかけました。環境家計簿は、電気、ガス、水道、灯油、ガソリンなどの使用量（CO2換算）とこれらに支出する費用を月ごとに記入を行いました。

5. 活動の効果
日常生活におけるエネルギー消費の実態が把握でき、家庭での省エネ意識を高めることができます。記入の習慣がつくまでには少し時間がかかるかもしれませんが、省エネは家計の節約にもつながり、「環境に良いこと＝暮らしにも良いこと」として生活のなかに定着につながりました。

NTN（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
コンプライアンス教育の強化	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
コンプライアンス教育の強化を目的に、関連する法令や事例解説を見直し「CSRガイドブック」を改訂し、国内グループ全役員・従業員に配布し、あわせて説明会を実施し、コンプライアンスの教育を実施しました。	
5. 活動の効果	
コンプライアンス意識の向上を目的にした教育を行い、同時にアンケート調査を実施することで、コンプライアンス浸透度を把握できました。今後も継続的にコンプライアンス教育を実施していきます。	

NTN（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
「森づくり」で地域社会と環境保全に貢献	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
地球温暖化や資源枯渇などの環境問題に対して、各事業所でCO2削減に努めるとともに、企業の森活動に参加しています。磐田製作所、岡山製作所などでは、企業の森活動や植林を通じて、地方自治体とともに森林保全活動を継続的に行っています。	
5. 活動の効果	
各地での森林保全をはじめ、従業員が積極的に参加することで環境意識の高まり、全社的なCO2削減の取り組み意識向上が図れます。	

NTN（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
「鉄鋼ダストリサイクルシステム」と「研削スラッジ固形化装置」の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
「鉄鋼ダストの固形化処理装置の開発とリサイクルシステムの構築」の技術を電炉メーカーのダイワスチール株式会社と共同開発し鉄鋼ダストのリサイクルの推進に寄与しました。 「研削スラッジ固形化装置」を開発　当社が開発した研削スラッジ固形化装置は、研削粉と研削液からなる研削スラッジを金属と液体に分離することによって、金属は製鋼原料として再資源化し、搾り出した液体は研削ラインで再利用できる装置です。金属の再資源化が可能となりました。小型化・低価格化を進めることで、需要のすそ野が広がり、さらに多くの生産現場で活用されることを期待しています。

5. 活動の効果
「鉄鋼ダストリサイクルシステム」について環境対応とコストダウンの両立が難しかった鉄鋼ダストのリサイクルについて、協業で開発した技術が循環型社会の実現に貢献しています。 「研削スラッジ固形化装置」の普及により、金属の製鋼原料としての再資源化と社内外のリサイクルに貢献しています。

（株）NTTドコモ
＜事例１＞

1. 事業名	
ケータイ安全教室	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 社会動向との連携

4. 活動の内容

携帯電話が生活のあらゆるシーンで利用されるようになり、学校や家庭などでは「安心・安全な使い方」や「使用方法に関するモラルやマナー」が大きな関心事になっています。NTTドコモでは、2004年よりご要望をいただいた小学校・中学校・高等学校および地域コミュニティなどの団体に講師を派遣し、携帯電話を使う際のマナーやトラブルへの対処方法を啓発する「ケータイ安全教室」を実施しております。また、学校の先生などがご自身で教える際のサポートツールとして映像教材（DVD／VHS）を学校・団体に無料で配布しています。

5. 活動の効果

「ケータイ安全教室」の開催（平成16年の開始以来累計約9,200回、約149万人が受講。うち、当期において約4,600回、約79万人が受講。）に加え、「ケータイ安全教室」の映像教材を学校や団体に無料配布するなど取り組みを拡充しました。また、社会問題となっているシニアを狙った振り込め詐欺への対応など、シニアの方にも携帯電話を安心・安全にご利用いただくために、新たに講師派遣型の教室、映像教材を追加しました。NTTドコモは安心・安全なモバイル社会の実現に向けて、教室内容の充実を図り、積極的に取り組んでまいります。

（株）NTTドコモ
＜事例2＞

1. 事業名	
「ドコモの森」づくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容

1999年より自然保護活動の一環として、「ドコモの森」づくりを実施しています。社員やその家族が森の整備活動など自然とふれあう体験を通じて、環境保護やボランティアの意識を向上させるともに、地域の方々との交流の場としても活用しています。

5. 活動の効果

「ドコモの森」は全国43ヵ所、総面積約183ヘクタール（ha）となりました。これは野球場（グランド面積1.3ha）の約141個分に相当します（2009年3月末現在）。2009年度は更なる地球温暖化防止の観点から全国47都道府県すべてに設置する予定です。

（株）NTTドコモ
＜事例3＞

1. 事業名	
携帯電話の回収・リサイクル	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

携帯電話の回収については1998年より開始し、2001年には、携帯電話・PHS事業者および携帯電話メーカー各社による自主活動組織、「モバイル・リサイクル・ネットワーク」に参加し、事業者やメーカーを問わずに回収・リサイクルを行っています。携帯電話を回収することにより、貴重な金属資源である、金、銀、銅、パラジウムなどを再生し、リサイクルを進めてまいります。なお、回収された使用済み携帯電話のリサイクルにおける売却代金の一部を、フィリピンにおける植林活動に利用しております。

5. 活動の効果

お客様のご理解とご協力のもと、これまでに使用済み端末を累計約6,900万台（1998～2008年度）回収いたしました。今後も携帯電話の回収に関する周知活動を積極的に行うとともに、お客様が真に不要となったタイミングで回収することができるよう個人情報を保護しつつ、携帯電話の回収・リサイクルを積極的に展開していきます。

（株） 荏原製作所
＜事例1＞

1. 事業名	
経営層から全従業員までを対象にした環境教育プログラム	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

荏原では、経営層から全従業員までを対象に、職務に応じた環境教育プログラムを組んでいます。今年度は、関係会社も含めた経営層を対象としたCSR研修会の中で、大手電機メーカーの方を講師に招き、製品への環境適合設計の取組みについて講演していただきました。事務所・事業所の全従業員を対象とした「全社一般環境教育」は、毎年、各事業所の環境教育担当者が集まり、その年度で実施する共通の教育内容を制作しています。

各事業所で複数回開催される集合教育に参加できなかった従業員には、同じ内容のe-ラーニングを用意し、未受講者が出ないように配慮しています。そのほか、内部環境監査員、エネルギー管理士などの環境保全に係る担当者への専門教育なども社内研修や社外セミナーへの参加などにより適宜実施しています。

5. 活動の効果

経営層から全従業員まで、環境を含むCSR意識が浸透しつつあります。それぞれが日常業務の中で、CSRを意識しながら活動しています。

（株） 荏原製作所
＜事例2＞

1. 事業名	
3重の環境監査	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

荏原グループは環境監査を3重に行っています。
(1) 内部環境監査（第1者監査）
各社や事務所・事業所毎に独自に行う監査です。
(2) コーポレート環境監査（第2者監査）
本社環境推進室が主催する監査です。事業所、事務所が互いを監査します。
(3) 外部審査機関による審査（第3者監査）
外部の審査登録期間による環境監査です。

5. 活動の効果

ISO14001認証を維持しています。環境法令違反を未然に防止しています。環境活動の活発化につながっています。

（株） 荏原製作所
＜事例3＞

1. 事業名	
コンプライアンス意識浸透調査アンケート	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容） コンプライアンス全般	4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容） コンプライアンス活動推進

4. 活動の内容
グループ会社を含む全経営層、全従業員を対象にコンプライアンス関連の設問（25問程度）でアンケートを年1回実施。アンケートは、社内イントラネットを介して実施しているが、紙ベースの回答も受け付けている。このアンケートは開始して5年目になるが、経営層がコンプライアンス行動を率先垂範していると感じるという回答率が年々上昇していること、ハラスメント行為が余り減っていないと感じるという回答率が依然として減少していないことなどの傾向が把握できる。これらのアンケート結果を次段階のコンプライアンス活動計画に反映している。

5. 活動の効果
このアンケート自体の回答率も年々上昇しており、グループ会社を含む全社員のコンプライアンスに関する関心度が上昇していることがうかがえ、このこと自体が一種の教育・啓発の効果と受け止められる。また、アンケート結果を反映したコンプライアンス活動を計画するため、より効果的な活動を実施できる。

（株） 荏原製作所
＜事例４＞

1. 事業名	
畠山清二記念荏原基金による東南アジア諸国に対する適正技術開発協力、技術セミナーの開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
1989年に設立された「畠山清二記念荏原基金」によって、技術移転・適正技術開発・奨学金の提供などを通して草の根的な国際協力活動を行っています。東南アジア諸国との相互理解と友好関係を深めるために、荏原の技術とノウハウを生かした研修を、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムなどで行っています。	
5. 活動の効果	
この19年間に提供した短期講座等は、16カ国において延べ201回、参加者は累計9,351名（2009年3月末現在）に達しています。	

（株）大林組
＜事例１＞

1. 事業名	
職場環境向上のために専門部署を新設	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
障がいのある方や休職からの復帰者を支援するために、2008年度に人事部に福祉支援課を新設しました。心とからだの健康のサポートやワーク・ライフ・バランスの促進についても担当し、多様な人材が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。	
5. 活動の効果	
障がい者雇用率については、2008年3月末日現在で、法廷雇用率を超えた1.9%に達しています。	

（株）大林組
＜事例2＞

1. 事業名	
社会のリスク軽減の支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
地震や豪雨などの自然災害を始めとするさまざまな災害に備えて、社会の皆様の生活や事業活動へのリスクを軽減するための取り組みを行っています。具体例として、超高層建築物の風揺れ・地震動対策などの技術開発、新型インフルエンザ対応緊急病棟の施工技術開発、また災害による被害の早期回復に常時対応できる体制の整備などが挙げられます。	
5. 活動の効果	
超高層建築物の風揺れ・地震動対策については、低コスト、メンテナンスフリー、省スペースでありながら、建物の制振性能の大幅な向上を可能としています。 また、災害復旧体制を整備することにより、2008年8月に発生した首都高速5号池袋線の事故では、即時対応にあたり、短期間での復旧を実現しました。	

（株）岡三証券グループ
＜事例１＞

1．事業名	
「地域応援ファンド」を通じた寄附活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 5．CSRに関する情報開示 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

当社グループ企業の岡三アセットマネジメント株式会社が設定、運用する「地域応援ファンド（三重県・福井県・香川県・山口県）では、対象地域に関連する企業へ投資するとともに、同ファンドの信託報酬の一部を社会福祉などのために寄附しています。

5．活動の効果

2005年10月に設定した、三重県応援ファンドでは設定後三年を経過しています。これまで同ファンドでは、福祉車両15台（27,000万円相当）を寄附しました。

（株）岡三証券グループ
＜事例2＞

1．事業名	
環境問題（地球温暖化）への取組み	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	1．方針・戦略の明確化 7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
当社では、地球温暖化防止のため「チーム・マイナス6％」に参加し、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量削減のためさまざまな取組みを行っています。	
5．活動の効果	
具体的なとりくみとしては、当社および岡三証券株式会社では、「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。また、各種印刷物、パンフレットの制作において、大豆油インキなど環境配慮型製品を使用するなどしています。	

カシオ計算機（株）
＜事例１＞

1．事業名	
世界の教育現場における関数電卓の効果的な活用の支援	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

関数電卓を通じた教育現場へのサポートとして、ワールドワイドな「舞台」となっているのは、先生同士の「TeacherNetwork」や、カシオが1998年に立ち上げたサポートサイト「CASIO WEW（Worldwide Education Website）」などです。「Teacher Network」は、学習の場における関数電卓の有効性に賛同する先生同士が構築したネットワークです。各地域で活躍されている数学教師の方々が、他の地域での成功事例やノウハウを共有することを目的としています。 参加した方々が、関数電卓の使い方や教育現場での利用の仕方などを一般の先生方にレクチャーするなど、ユーザーの裾野を広げるワークショップ活動にもご協力いただいています。

一方、「CASIO WEW」は、商品の情報をはじめ関数電卓の使い方を説明するビデオクリップや、教室で使えるデータのダウンロードサービス、質問コーナーなどを用意したサポートサイトです。立ち上げ以来、世界中の数学教育関係者の方が訪れ、15,000名を超えるユーザーにご利用いただいています。
　カシオでは、日本数学教育学会の全国研究大会でカシオグラフ関数電卓を用いた公開実験授業をサポートするなど、日本国内においても教育支援活動を強化しています。

5．活動の効果

「さまざまなコミュニケーションの中から生まれた先生方の声は、カシオに届き製品開発に活かされています。例えば海外の教室は自然光だけの薄暗い所も多く、『学生たちの目を守ってほしい』というご要望から、バックライト機能付きの教育用関数電卓を発売しました。その他、式と図形が連動して変化する機能や、生徒の関数電卓の画面をプロジェクターで表示をさせるための機能開発なども、教育現場のニーズから生まれたものです」

国によっては答えの表現方法などが異なり、世界的に評価されている機能が、一部の国では“使いにくい” とご指摘を受けることもあります。そういう場合はその国向けに新たな製品を開発したり、使い方をアドバイスしたりします。

カシオ計算機（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「イルカ･クジラ･エコリサーチ・ネットワーク」助成事業	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

弊社は、アイサーチ・ジャパン（以下ICERC Japan）が中心となって行うプロジェクト「イルカ・クジラ・エコリサーチ・ネットワーク」に参画し、「G-SHOCK」と「Baby-G」の売上金の一部を支援することで、世界と日本のイルカ･クジラ研究・教育活動をサポートする事業です。 特にイルカとクジラを通じて地球環境問題を考える『国際イルカ・クジラ会議』には、96年の第4回大会から協賛しています。

G-SHOCK/Baby-Gの協賛モデルでは、バンドや裏蓋などに「All As One（つながりの中で生きる）」のメッセージをプリントし、さらにはICERC Japanの活動を説明したリーフレットを付属しました。また、そのパッケージには、カシオの企業活動で利用した紙を含んだ再生紙を用いており、G-SHOCKには、廃棄電池を極力減らすことのできるタフソーラーを採用しています。

5. 活動の効果

世界と日本のイルカ･クジラ研究・教育活動をサポートし、「G-SHOCK」を愛する多くの若者達へ自然環境の重要性を伝えています。

川崎重工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
「カワサキワールド」の運営	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

2006年に神戸でオープンした企業ミュージアム施設。当社とその発展地域母体である神戸の歴史や、当社の陸・海・空にわたる製品を紹介している。コミュニケーション活動の一環として、鉄道模型走行会やヴィッセル神戸の選手との交流会など、様々なイベントも開催。

http://www.khi.co.jp/kawasakiworld/index.html

5. 活動の効果

「技術のすばらしさ」「ものづくりの大切さ」を多くの方に体感していただき、また当社と地域の方々とのコミュニケーションを深めている。

川崎重工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
低床電池駆動路面電車「SWIMO」の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社が開発した大容量・高速充放電が可能な大型ニッケル水素電池「ギガセル」を搭載した次世代型路面電車「SWIMO」と、高い省エネ性能を実現できる「鉄道システム用地上蓄電設備」を創出。	
5. 活動の効果	
自動車による渋滞や排気ガスの増加、温室効果ガスの排出、安全・安心な公共交通機関のあり方などの都市交通課題の解決に寄与した。 http://www.khi.co.jp/khi_news/2007data/c3071119-1.htm	

キーウェアソリューションズ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「木植えあプロジェクト」を中核とした地域に密着した社会貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社では、事業所のある世田谷区の小学校を中心として、木や花を植えるお手伝いを行い、地域緑化に貢献するとともに、次代を担う子供たちに環境問題を考えてもらおうというボランティア活動「木植えあプロジェクト」を行っています。
また、近隣の小学校に新聞ニュース掲示板を寄贈 、世田谷区みどりのトラスト基金への寄付活動、せたがやエコライフ推進事業所宣言、等、地域に密着した活動をおこなっています。

5. 活動の効果

地域の小学校に生分解プラスチックの植木鉢を寄贈するなどフラワースクールに貢献したことにより、子供たちが環境や緑化について学ぶ機会を増やすことができました。
また、世田谷区のエコライフ推進事業所宣言へ参加することにより、社員の環境保護についての意識の向上がみられました。

キヤノン（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
子どもたちの学習を応援するプログラム	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　教育支援	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

子どもたちの学習を応援する環境授業や科学・工作教室を実施。
環境授業では、地球温暖化などの環境問題について学んだあと、環境配慮製品のプリンターを実際に解体します。
また、身近な材料で作るレンズ工作教室やカメラ工作教室の実施など、ものづくりも体験できるキヤノンオリジナルのプログラムを展開しています。

5. 活動の効果

【レンズ工作、カメラ工作】
子どもたちにキヤノンの技術を通して光学をわかりやすく身近に学んでもらう。

【環境授業】
環境への取組みについて学んでもらう。

詳細はこちらをご覧ください。
http://web.canon.jp/scsa/education/kids_support/index.html

キヤノン（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
国連UNHCR協会、国連WFP協会、ワールド・ビジョン・ジャパンなどを支援	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　社会福祉活動	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

・難民の権利保護と援助で難民問題の解決に取り組むUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を2006年より支援しています。展示パネルや広報DVDの制作、難民映画祭へのサポートなどのほか、社内で上映会を実施しています。

・国連唯一の食糧援助機関である「WFP 国連世界食糧計画」の活動を支援する「国連WFP協会」を2005年から支援しています。子どもたちの飢餓を無くすために、国連WFP協会などが主催する世界規模のチャリティウォークには、キヤノングループから社員と家族が参加しています。

・貧困に苦しむ子どもたちを援助するワールド・ビジョン・ジャパンを支援しています。
臨場感あふれるビジュアルとサウンドを通して、アフリカの厳しい現実を懸命に生き抜く子どもたちの姿を実感することができるイベント「教科書にのっていないアフリカ」のパネル制作支援を行いました。

5. 活動の効果

キヤノン（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
文化財未来継承プロジェクト（愛称：綴プロジェクト）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

日本古来の貴重な文化財を最新のデジタル技術でデータ保存し、オリジナルの文化財を後世に継承すると同時に、オリジナルに限りなく近い複製品を完成させ、複製した作品を一般に広く公開することを目的とした「文化財未来継承プロジェクト（愛称：綴プロジェクト）」を、財団法人 京都国際文化交流財団とともに行っています。

詳細はこちらをご覧ください。
http://web.canon.jp/event/culture/archives2009.html

5. 活動の効果

キヤノン（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
ジュニアフォトグラファーズ	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

写真撮影を通して、子どもたちの環境に対する意識を高めるとともに、発見や感動を表現するプロジェクトです。小さな自然が息づく都会や、緑が豊かに広がる地域に赴き、教育機関や地域の方々と協働しながら開催。2004年のスタート以来、約3,000人の参加人数を重ね、参加地域も北海道から沖縄まで全国に広がっています。

詳細はこちらをご覧ください。
http://web.canon.jp/scsa/jr_photographers/index.html

5. 活動の効果

キヤノン（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
写真新世紀	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　文化支援	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

1991年秋より、キヤノンのメセナ活動として継続した活動を推進としている「写真新世紀」は、写真の現在に注目し、写真表現の新たな可能性に挑戦する新人写真家の発掘・育成・支援を目的とした公募コンテストです。

作品サイズ、形式、年齢、国籍を問わない開かれたこの公募コンテストは従来の銀塩フォトをはじめ、さまざまな映像分野とクロスするような実験的作品や、新しい領域であるデジタルフォトをはじめ、既成の枠に納まらない自由で独創的な写真作品を取り挙げ、写真の持っている可能性を引き出すような創作活動を奨励しています。

詳細はこちらをご覧ください。
http://web.canon.jp/scsa/newcosmos/index.html

5. 活動の効果

キヤノンソフトウェア（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
企業倫理・コンプライアンス推進活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

・キヤノングループ役員・従業員が業務遂行にあたり守るべき規準を示した「キヤノングループ行動規範」や、「三自の精神」、「コンプライアンス・テスト」が書かれた「コンプライアンス・カード」を全役員・従業員へ配布し、意識の啓発を図る。
・従業員が法令・ルール上の注意すべきポイントをより具体的に理解してもらうため、2004年6月より「今週のコンプライアンス」という電子メールを毎週配信。
・各職場で、企業倫理・コンプライアンスの視点から自分たちの意識・行動を定期的に見つめ直してもらうことを目的として、上期・下期の年2回、組織の最小単位である各課で「コンプライアンス・ミーティング」を実施。

・キヤノンMJグループ各社のコンプライアンス意識レベルを定量的に把握するため、またそこから発見した課題を認識、改善することを目的として、年1回、グループ全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施。
・不祥事を自ら発見し早期に是正すべく、自浄機能を向上させるため、法令違反などの不正行為に気付いた従業員が直接経営層に報告するための内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営。
・従業員一人ひとりが業務遂行にあたり、確実にコンプライアンスを意識した行動をとるために、会社が従業員に期待する「価値観・行動基準」にコンプライアンスの要素を含め、人事評価制度にも取り入れている。

5. 活動の効果

2008年のコンプライアンス意識調査結果では、従業員個人の意識が高いことが分かった。

キヤノンソフトウェア（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
情報セキュリティ推進活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

・情報セキュリティマネジメントシステム全体の評価と継続的改善のために、ISMS適合性評価制度の認証を取得し、維持管理を継続。
・個人情報保護のために、プライバシーマークを取得し、維持管理を継続。
・CSR委員会の下部組織として全社横断的な情報セキュリティ推進部会を設置し、上記2つの活動を中心に社内の情報管理や個人情報管理の向上を推進。
・従業員に対しては、「キヤノングループ行動規範 情報セキュリティ篇」「情報セキュリティ三原則・五箇条」のカードを配布し、意識の啓発を図る。

・従業員に対しては、情報セキュリティをテーマとして各職場にて行う意見交換会（セキュリティミーティング）を年2回行うとともに、従業員個人が常に情報セキュリティを意識しながら業務にあたっているかをチェックするためのセキュリティチェック調査を、隔月ごとに実施。
・年1回、E-Learningを全役員・従業員を対象に実施し、意識・知識の啓発を図る。

5. 活動の効果

・3つの事業本部においてISMS適合性評価制度の認証を得るとともに、プライバシーマークを取得することで、情報セキュリティ・個人情報保護管理が継続的に改善されている。

キヤノンソフトウェア（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境推進活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

・キヤノングループISO14001統合認証取得に向けたEMS活動（省エネ・省資源の推進）を展開し、2007年9月3日に、統合認証を取得
・電気使用量およびOA用紙の購入量の削減を全社的に図るなど、環境に配慮した事業活動を推進

5. 活動の効果

①キヤノングループにおいてISO14001統合認証を取得
環境に配慮した事業活動の成果は以下の通り（２００８年度の結果）。
① 電気使用量の削減⇒対前年で28.5%削減
　・PC、モニターの省電、昼休み・フロア不在時の消灯
② 紙の購入量の削減⇒対前年で25.18%削減
　・必要なもののみ印刷することの徹底、2in 1印刷の徹底、プロジェクタ・電子白板等の活用

キヤノンソフトウェア（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ビジネスパートナーを対象とした企業倫理・コンプライアンスおよび情報セキュリティに関する説明会の実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行	2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
ビジネスパートナーである協力会社を対象に①コンプライアンス、②情報セキュリティ、③請負・派遣契約上の留意点に関する「コンプライアンス説明会」を開催し、キヤノングループが目指す企業倫理方針の共有と法令遵守について2003年より、毎年、説明会を開催。	
5. 活動の効果	
ビジネスパートナーである協力会社と、企業倫理および法令遵守に関する情報共有・認識の共有が行われ、法令遵守が図られてる。	

キヤノンソフトウェア（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
ペットボトルキャップ収集活動への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
従業員がペットボトルのキャップを回収して、回収団体に送付し、回収団体がリサイクルメーカーへキャップを売却し、その利益をポリオワクチン代として寄付する	
5. 活動の効果	
約57人分のポリオワクチン代を寄付 キャップのリサイクルによりCO2約280,000gの削減	

キヤノンファインテック（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
小学生を対象とした「キャリア授業」「環境授業」の開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

埼玉県三郷市立新和小学校6年生を対象に、約2時間のキャリア授業と環境授業を開催しました。キャリア授業は一般の企業がどのような仕事をしているのかを、環境授業では環境問題に対する企業の取り組みを、社員が先生役となり子どもたちに教えました。
キャリア授業・環境授業とも、先生役となった社員が自ら、どうすれば子どもたちに理解してもらえるかを考え、わかりやすい資料を作ることを心がけました。当日は、子どもたちの反応を直接確かめることができ、伝えること、教えることの喜びを感じることができました。

5. 活動の効果

先生役として参加した社員は、地域社会と揺れ合うこと、地域に貢献することの大切さを学ぶことができました。授業を受けた先生方や児童たちは、同じ地域にいる企業のひとつがどのような事業を行っているのか理解し、また環境に対して一般企業が行っている取り組みを学ぶことができました。

キヤノンファインテック（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「美化運動」の開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
毎月1回、始業前に美化運動を実施しています。美化運動は、各事業所・工場周辺のゴミ拾いを実施する環境保全活動です。会社と組合の合同で開催し、社員のボランティアが自主的に参加しています。 また、関係会社のトップ事務機（株）では、同様の美化運動を週に一度開催しています。	
5. 活動の効果	
地域との揺れ合いを通じて、社員の地域貢献に対する意識を高めています。	

キヤノンファインテック（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「ジュニアフォトグラファーズ」の開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

キヤノン株式会社で開催する写真プロジェクトで、子どもたちの感性を育みながら、環境に対する意識を高めるとともに、写真文化を通して自分の発見や感動を人々に伝える体験の場を提供する取り組みです。当社は、キヤノン文化支援推進室の支援を受け、地域貢献活動の一環として、また子どもたちとの交流を通じた社員の意識向上を目的として開催しました。本プログラムでは、社内で運営スタッフを公募しました。参加者は部門長の承認のもと、就業時間内にプログラムに協力しました。

5. 活動の効果

子どもたちに、写真に触れる喜び、表現する喜びを感じてもらうとともに、身近な自然への関心を深めてもらうことができました。また社員の社会貢献、文化支援に対する意識を高めることができました。

キヤノンファインテック（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
「エコキャップ推進活動」の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

NPO法人 エコキャップ推進協会が主催する「エコキャップ推進活動」に参加しています。この活動はペットボトルのキャップを回収／リサイクルすることにより、世界の子どもにポリオワクチンを届けるものです。キャップ800ケで一人分のワクチンになり、また同数を焼却処分せずにリサイクルすることで、6,300gのCO_2を削減することができます。当社ではゴミ箱設置箇所にキャップ回収用の容器を置き、社員に回収を呼びかけており、2008年8月の活動開始から2009年4月現在で65,200個（81.5人分のワクチンと513千gのCO_2削減）を回収しました。

5. 活動の効果

この活動を周知し、自ら実戦することで社員の環境や医療に恵まれない子どもたちへの意識を高めることができました。

キヤノンマーケティングジャパン（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
業界協働での共同回収と共同配送による環境保全活動 「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」と「共同配送」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

1)「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」
プリンタメーカー6社と協働し、全国約3600カ所の郵便局に、インクカートリッジの回収箱を設置。家庭用プリンターのインクカートリッジの回収をしています。回収後の仕分け拠点には、障がい者の方々が多く働く企業を選定しました。投函したインクカートリッジの「里帰り状況」をインターネットから確認できるようにするなど、利用者が循環型社会の形成に興味をもてるよう工夫もしています。

2)2009年6月より、主に家庭用プリンターなど家電量販店向けの配送について、競合他社との「共同配送」を開始しています。物流会社とも協力し、積載率を向上させ、CO2削減による環境負荷の軽減に取り組んでいます。

5. 活動の効果

1)「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」
他の回収経路からの回収も含めたトータルの回収量が向上しています。よって、回収の利便性、回収量、回収にともなう物流の効率、循環型社会形成への消費者の意識の向上、障がい者雇用に効果がありました。

2)共同配送
スタートしたばかりですが、計画上は、両者を合計した該当する配送業務の年間CO2排出量を、現在に比べて約26%削減する予定です。

1)2)により、競合他社と、環境問題に対して従来の枠組みを超えた協力体制を構築することができました。今後も、協働が期待できます。

キリンホールディングス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
低炭素企業グループをめざした取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容

＜エコ・ファーストの約束＞2008年6月、キリンビールは「エコ・ファースト企業」認定を受けました。「エコ・ファーストの約束」を環境大臣に宣言し、宣言文の温暖化防止、再資源化、工場の水源地を守る活動の取り組みを強化している。<サプライチェーン全体の取り組み>キリングループでは、共同配送・トラックの積載効率向上・モーダルシフトの3本柱で物流CO2削減に取り組んでいる。

「発酵とバイオ」の技術を活かし、生分解性プラスチックとバイオエタノール生産の技術開発をしています。

5. 活動の効果

2008年キリンビール環境取り組みの主な受賞は以下のとおりです。
①第47回　ジャパンパッケージングコンペティション「経済産業大臣賞」
パッケージング研究所「麒麟本格焼酎タルチョ」の容器包装、アルミレス、透明外装フィルムレスなどリサイクル性向上と環境負荷低減、PPリング（いたずら防止）付きキャップによる安全対策
②国土交通省・海をきれいにするための一般協力者の奉仕活動表彰「国土交通大臣賞」
　仙台工場　　1983年から継続している蒲生干潟での清掃活動

③環境省「平成20年度地球温暖化防止環境大臣表彰」
　福岡工場　2007年のCO2排出量を2003年比約50%削減、「キリン花園」一般への開放、筑後川水源での植樹活動などの功績　　サプライチェーンの取り組みでは、年間約29500トンCO2削減を達成しています。キリンホールディングス　フロンティア技術研究所は、グルコースから生分解性プラスチックの原料であるL－乳酸を世界最高の効率と純度で産生する酵母を作出しました。バイオエタノールプラントは2009年3月より稼動し、日本の「京都議定書目標達成計画」におけるバイオマス由来燃料利用の推進に貢献します。

キリンホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
次世代育成に向けた取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
工場での環境教室、「食環境の未来」に関するシンポジウムなど、食文化の調査・振興ならびに教育・啓発活動。学校への講師派遣、理科の出前授業や産学連携による次世代育成支援。産学連携協定での講義や実地指導。	
5. 活動の効果	
企業姿勢の説明による環境意識の向上。持続可能な食への理解促進。理科への興味を引き出し、将来の進路選択がひろがるよう効果を期待しています。将来の産業を担う人材育成にも期待しています。	

キリンホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
多様性尊重の取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

中核企業であるキリンビールは2007年に「キリンウィメンズネットワーク」（略称：KWN）を立ち上げ、①女性の意識改革と②いきいきと働き続ける環境作り、の二つの側面から活動を進めています。2008年までの2年間は「半歩でもいいから、前へ。」をテーマに女性が将来に不安なく、主体的にいきいきと働き続けることができる組織風土の実現に向けて取り組んできました。「女性が将来に不安なく、主体的に、いきいきと働き続けることができる組織風土の実現にむけて取り組みを進めています。活動の一部をご紹介します。

＜KWN地域会＞KWNでは、女性従業員を対象とするフォーラムとして「KWN地域会」を開催しています。2008年には春と秋で合計31回開催しました。女性自身の意識改革や行動改革を目指し、将来に不安なくいきいき

と働き続けられる組織風土に向けて、KWN活動の理解と方向性の共有化を図っています。

＜キリン・メンタリングプログラムの導入＞女性が働き続けるうえで感じる将来への不安、相談相手や身近なロールモデルの不在といった課題の解決策の一つとして2008年2月よりキリン・メンタリングプログラムを導入しました。約1年間で女性経営職(管理職）30名を対象に展開しました。メンタリングでは、将来に対する漠然とした不安に心理的な安心感が与えられる場となっており、キャリアを考える視野が広くなるなど、仕事面・心理的側面・キャリア的側面での支援に繋がっています。2009年はさらにプロテジェの対象を総合職に広げ、展開を進めていきます。

5. 活動の効果

KWNでは、毎年経営陣に対して提言を行っていますが、2008年は「配偶者理由等による休職制度」「再雇用制度」が会社の制度として策定されました。

近畿日本ツーリスト（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
環境保護への取り組みとして『エコツアー』企画	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
エコツアーの企画・販売によって、消費者の環境意識を高める	
5. 活動の効果	
少しづつではあるが増加傾向にある	

近畿日本ツーリスト（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
エコキャップ収集によるワクチン購入	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 社員の参加意識を高めること
4. 活動の内容	
エコキャップの収集により、世界の子供たちにワクチンを届ける運動	
5. 活動の効果	
2008年からスタートした活動だが、本社等東京地区の事務所が中心となり、多くのキャップが集められている。	

近畿日本ツーリスト（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
地域清掃活動への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容）社員の参加意識を高めること
4. 活動の内容	
秋葉原地区を中心に清掃活動を実施	
5. 活動の効果	
地域住民との繋がりが強化	

（株） クボタ
＜事例１＞

1. 事業名	
クボタeプロジェクト	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） 食料自給率の向上、農育	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「クボタeプロジェクト」は、日本農業の活性化を目指した社会貢献活動です。「クボタeプロジェクト」は、次の5つのテーマで構成されます。
①耕作放棄地再生支援　②バイオ燃料用作物への支援　③クボタ元氣農業体験教室　④農作物の地域ブランド・産直品PR　⑤河川等での清掃・草刈を行なうボランティア活動
①及び②は、耕作放棄地の農地への復元整備（草刈・耕うん整地など）や作物栽培作業（播種・中間管理・収穫など）の一部、およびバイオマス利用のための種子の無償提供など、農業機械とオペレーターの提供を通じて支援するものです。

③は、小学校が主催する農業体験野外学習を、協力いただける農家と一緒に支援するものです。
④は、各地域の野菜・果物・加工品のブランド化やPRを支援するものです。
⑤は、クボタグループ事業所の近隣の環境美化・啓発活動を行なうもので、「クボタeデー」として、河川等の清掃・草刈を行ないます。

5. 活動の効果

2008年度は①及び②に関して、応募いただいた中から、全国23テーマ・55ヘクタールの作業に取り組み、民間企業による耕作放棄地再生のモデルケースとして、注目されました。
③では、19地区1500名の小学生が「クボタ元氣農業体験教室」に参加されました。
④では、選出したテーマに対し、クボタスピアーズのラグビー試合会場での試食配布や社員食堂での利用などを行ないました。
⑤では、昨年8月3日に全国400ヵ所でクボタグループ約7000名が参加し、河川等の草刈・清掃などを実施しました。

これらの活動は、2009年度も引き続き実施いたします。

（株）熊谷組
＜事例1＞

1. 事業名	
地域社会の一員としての貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

熊谷組の建築作業所では、工事中でなければ確認いただけない施工途中のプロセスを、お客様やその関係者のみなさまに公開して直接見ていただく活動を推進しています。またその活動では、発注者だけでなく、教育施設であれば教師や学生、医療施設では医師や看護師、共同住宅ではエンドユーザーなど、完成後の建物を利用されるみなさまをはじめ、地域住民のみなさまや学生も対象とした現場見学会や説明会も積極的に開催しています。（例：マンション営業担当者や購入検討者対象の免震装置見学会を開催）

5. 活動の効果

上記見学会の例では、マンション営業担当者から「免震装置を実際に見ることで、お客様への説明に大変役立ちます」と好評でした。また購入検討者からは、実際に使用される立場からのご意見やご要望をいただき、それを工事に反映させることができ、大変喜んでいただきました

（株）熊谷組
＜事例2＞

1. 事業名	
各ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰとのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

協力会社組織の総会・支部会等で、環境やｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽについての研修会実施や、品質向上に関してのパトロールおよび協議をする等、真の共存共栄にむけたパートナーシップ強化のためのコミュニケーションを実施している。

5. 活動の効果

品質についての協議の場では、様々な積極的な意見が出された。また今後より強力な協力体制（パートナーシップ）とするため、どのようにしていくかについても活発な意見が出されており、品質向上に役立たせている。

（株） クラレ
＜事例１＞

1. 事業名	
CSR調達	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

主要なサプライヤー（当社の取引額の上位から90%）に対して、年に1回、「人権」「コンプライアンス」「グリーン調達（環境方針）」に関わるアンケートを実施し、取り組みが不十分なサプライヤー(設問 11項目中、8項目未満の取引先）に対して改善の指導をしている。

5. 活動の効果

活動を開始した2005年度当初、当社の調達基準を満たしているサプライヤーは85%であったが、毎年指導を

活動を開始した当初（2006年）、当社の調達基準を満たしているサプライヤーは85%であったが、毎年指導を重ねた結果、2009年には97%に向上した。

京成電鉄（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
環境に優しい公共交通の利用促進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
移動手段としての環境負荷が少ない鉄道の利用促進を図ると共に、省エネ車両の導入などを実施し、更なる環境性能の向上を図っている。	
5. 活動の効果	
エネルギー効率の向上。	

京成電鉄（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
バリアフリー施設等の整備	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
お客様に駅や車両をより快適にご利用頂けるよう、駅舎のリニューアル、ホーム上屋の増設、トイレの改良等を実施しています。また、お体のご不自由なお客様の利便性の向上を図るために、レベーター、エスカレーター、スロープ、車両の車椅子スペース等の各種バリアフリー設備の整備を進めています。	
5. 活動の効果	
お客様の利便性、安全・安心の向上。	

京成電鉄（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
駅係員のサービス介助士資格の取得	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
駅施設のバリアフリー化と併せて、駅係員のNPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が認定する民間資格で、お年寄りやお身体のご不自由なお客様が移動や施設利用をされる際に必要な、サービス介助に関する知識・技術を習得する制度の資格取得を進めている。	
5. 活動の効果	
お客様の利便性、安全・安心の向上。	

KDDI（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
「KDDIケータイ教室」の開催（※KDDIとKDDI共済会との協働事業）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

①目的
青少年がケータイやインターネットを通じてトラブルに巻き込まれる社会問題を真摯に受け止め、正しい知識を身に付け、ケータイやインターネットを有効な道具として活用できる能力＝「情報リテラシー」の向上を目的に、「KDDIケータイ教室」を開催しています。
②対象
全国の小学校、中学校、高等学校、保護者・教職員の4形式で開催

③開始時期
2006年3月に小学校を対象にスタート、2007年度に中学、高等学校に対象を拡大。2009年度、保護者・教職者向け教室を開始。
④特長
KDDIケータイ教室の講師は、原則、弊社社員が務めています。講師登録者は約700名です。

5. 活動の効果

①実績
2008年度、全国で714回開催、2009年度は1000回開催を目指しています。
②その他効果
・社員講師という日常業務の範囲を超えた活動の体験から、当社の社会的責任の意識が自然と身に付き、自発的に社員がCSR活動に参加したり、CSRの観点で業務の発案がされるなどの効果があり、CSR啓発としての効果が生まれいるととらえています。
・高齢者再雇用として、「ケータイ教室」講師の専門職を新設しました。

KDDI（株）
＜事例2＞

1．事業名	
ダイバーシティの推進（女性活躍促進、障がい者雇用、高齢者雇用、ワークライフバランスの促進）	
2．分野	3．推進上の課題
5．人権への配慮	4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

①社内体制の構築
2008年4月、専門部署である人事部内にダイバーシティ推進室を設置。
2008年度は、主に女性活躍促進、障がい者雇用、高齢者雇用、ワークライフバランスの促進に取り組む。
②主な活動
◆女性活躍促進プロジェクト「Win－K（ウィンク）」
2007年5月に、社長直轄の女性活躍促進プロジェクト「Win－K（ウィンク）」を発足。女性が生き生きと働くための職場環境作りや社員の意識啓発に取り組んでいます。

◆特例子会社「KDDIチャレンジド」の設立
障がい者の方が生き生きと働ける職域の拡大を目的に2008年4月に設立。同年10月に特例子会社認定。事業の一つとしてリサイクルのための携帯電話分解事業がある。これは当社事業に直接参加いただきながら、環境保全の貢献にも繋がるとともに、知的障がい者の職域拡大として注目されています。
◆ワークライフバランスの推進
2008年8月に小学生の子どもを持つ親を対象に、勤務時間をサマーフレックス制度を試行。約300名が利用。2009年度からは、在宅勤務を本格導入し、多様性のある働き方を推進している。

5．活動の効果

2008年度3月度実績
・女性管理職比率　1.8%（前年比0.1ポイント増）
・障がい者雇用率　1.8%（前年比0.3ポイント増）

KDDI（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
リサイクルの推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

①概要
当社は、第2期中期環境保全計画の目標の一つに、リサイクル促進を掲げ、全社で取り組んでおり、オフィス系でのリサイクル推進、通信設備のリサイクル、携帯電話リサイクル、取扱説明書のリサイクルに注力しています。
②主な活動
◆携帯電話リサイクル
お客様が不要となった携帯電話を専売店（auショップ）で回収し、手作業により最大20種類の部品に分解する

ことで、ほぼ100％の再資源化を実現しています。本活動は、社会問題化されているレアメタル（希少金属）の回収にも貢献しています。
◆取扱説明書リサイクル
お客様が不要となった携帯電話の取扱説明書を専売店（auショップ）で回収。これに従来は廃棄処分していた使用期限切れのカタログや各種申込書などの紙資源を加え、製紙会社に古紙として売却。古紙は、再生紙化し、当社の広報誌はじめ社内印刷物のほか、社員名刺、社用封筒として活用する循環型のリサイクルスキームを確立。

5. 活動の効果

①2008年度回収実績
携帯電話本体：約190万台
取扱リサイクル等の古紙：約1404t
②売却金の活用
携帯電話リサイクルにより、回収された貴金属等の売却金収入は、取扱説明書リサイクルの経費（運搬費）に充当しています（不足分は会社経費）。さらに、取扱説明書リサイクルの古紙売却金収入は、関西・中部・東北の森林保全活動に活用する予定です。

京浜急行電鉄（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
省エネルギー車両導入の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
電気ブレーキを動力源として有効利用できる「電力回生ブレーキ」を備えた省エネ車両を1978年から導入ししています。 また、車両の軽量化を図るため２００７年以降ステンレス製車体の車両を導入しています。	
5. 活動の効果	
２００９年６月現在、全790車両のうち746車両が省エネ車両となっています。 ステンレス製車体の導入については、従来車に比べ約20%の軽量化が達成され、電力量の節減に大きな効果をもたらしています。	

京浜急行電鉄（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
ペットボトルキャップの回収	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

京急グループ75社では、従業員を中心にペットボトルのキャップを回収し「エコキャップ推進協会」に寄付しています。

5. 活動の効果

寄付したキャップはリサイクル業者へ売却することで、キャップ800個につき1人分のポリオワクチンを発展途上国の子どもに寄付することができると同時に、ゴミとして焼却した場合に発生する二酸化炭素をキャップ800個につき6300g削減することができます。2009年6月現在、京急グループでは、約50万個のキャップを寄付しています。

京浜急行電鉄（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
こども110番の設置	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
2005年11月から警視庁・神奈川県警察と協力して京急グループの駅・施設など約150か所に「こども110番」を設置し、トラブルに巻き込まれた児童をはじめ、女性やお年寄りのための緊急避難場所として対応しています。	
5. 活動の効果	
犯罪の抑止力に、一定の効果を上げていると思われる。	

京浜急行電鉄(株)
＜事例4＞

1. 事業名	
新入社員による地域貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
新入社員研修の一環で、京急グループ新入社員約300名が、沿線の自治体・商店街・町内会の方と、美化活動やたばこのポイ捨て防止キャンペーン活動を行った。	
5. 活動の効果	
ステークホルダーとの対話・協働をすることで、地域との連携を強めることができた。	

高知銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
視覚障害者対応ATMの一部導入や、簡易筆談記・コミュニケーションボード・無線式呼出装置等を設置	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
体の不自由なお客さまへの対応策として、標記装置等を導入しました。	
5. 活動の効果	
特に目立った効果はありません。	

高知銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
地元の観光地等の清掃活動を実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当行の創業80周年記念事業の一環として、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込め、地域の観光地等の清掃活動を数回、休日を利用して実施。	
5. 活動の効果	

高知銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
こども110ばんのぎんこう	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

地域の子どもたちを犯罪や事故などから回避するための場所として、当行の高知県内の有人店舗を提供するとともに、見守り活動などを実施することにより、安心して生活できるまちづくりに貢献することを目的とした「こども110ばんのぎんこう」の活動を実施しています。主な活動内容は以下のとおり。

・当行高知県内58店舗（有人店舗）を地域の子どものための安全シェルターとして提供

・避難してきた子どもや発見者から事情を聞いて、110番通報や119番通報、必要に応じて学校関係者への連絡を行う

・当行行員が車両等を使用して業務を行う際は、子どもなどへの声かけや地域の危険箇所等の情報提供等、地域の見守り活動に努める。

5. 活動の効果

高知銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
「こども金融科学教室」を開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
小学校高学年を対象とした「こども金融科学教室」を、当行と産学連携協力協定を締結している高知工業高等専門学校との合同により開催した。 これは、地域の皆さまに対する金融知識に普及と科学に親しみながら学ぶことを目的として取組んでいるものです。	
5. 活動の効果	

高知銀行
＜事例5＞

1. 事業名	
がん検診受診率向上に係る取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
高知県は「がんの予防と早期発見・早期治療の推進」に取り組んでいます。当行は、高知県を主要営業基盤としていることから、当行の店舗ネットワークを活用して高知県の取り組みを応援することで、地域社会に貢献しています。主な活動内容は以下のとおり。 ・高知県内の当行本支店窓口で、がん検診を普及することを目的としたリーフレットをお客さまにお渡しして、がん検診の受診を勧奨 ・当行のホームページから高知県庁のホームページにアクセスできる仕組みを作り、高知県内各地の検診情報等をご案内

5. 活動の効果

（株）鴻池組
＜事例１＞

1．事業名	
建設現場における地域社会とのコミュニケーション活動	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働
4．活動の内容	
地域に溶け込んで仕事を行う建設業にとって、地域社会との対話の場を設け、建設物について説明を行い、その役割や工事の意義についてご理解をいただくことが必要不可欠と考えています。こうした考えから、地域の方々を対象とした現場見学会を積極的に開催しています。 また、こうした活動の一環として、学生や児童の方々を対象とした見学会も開催し、建設業や工事に対する理解を深めてもらっています。 さらに、地域で開催される各種イベント（盆踊り大会等）にもできるだけ参加し、時には建設現場敷地を会場として提供するなどの活動も行っています。	
5．活動の効果	
工事が円滑に進められるとともに、地域社会と良好な関係を築き、職場を取り巻く雰囲気が明るくなることで、従業員や作業員のモチベーションも高まります。	

（株）鴻池組
＜事例2＞

1. 事業名	
学術支援、工事事務所における体験学習の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

自社で保有する知識や情報を広めていくことが、次世代の建設業を担う人材育成につながると考え、学術研究支援に積極的に取り組んでいます。
例えば、大学をはじめとする教育機関やさまざまな団体が開催する講習会などの場において、建設施工やプロジェクトマネジメントといったテーマで役職員が講義を行っています。

また、工事事務所においても、建設機械・車両を多用することから、交通安全教育を実施するなどの活動に努めています。

5. 活動の効果

当社の直接的な人材確保につながるかどうかは別に、就労前の世代に建設業の良さ・魅力を伝えることで、優秀な人材が建設業を目指す動機になることが期待できます。

また、地域社会に対しても建設業のイメージアップが期待できます。

（株）鴻池組
＜事例3＞

1. 事業名	
社会福祉活動への協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
日本ユネスコ協会が主催する世界寺子屋運動への協力や、日本災害救援ボランティアネットワークが主催するチャリティバザーへの物品の無償提供など、社会福祉活動への協力を実施しています。	
5. 活動の効果	
役職員のボランティア活動への意識向上。	

興和不動産（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
産学連携プロジェクト“遊動する博物館”「モバイルミュージアム」	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社は、都市のあらたな価値創造を担う企業として「モバイルミュージアム」に賛同し、東京大学総合研究博物館が所蔵する貴重な学術標本の展示場所として「赤坂インターシティ」を提供しております。絵画や彫刻を展示する常套的な手法とは一線を画し、自然史や文化史の、正真正銘本物の学術標本をオフィス空間に持ち込むことで、アカデミックでアーティスティックな空間に変容させ、ビルに新たな付加価値を創出します。

「モバイルミュージアム」とは…
携帯電話のように、あちこち自由に遊動する次世代型ミュージアムのひとつのあり方を指向するものであり、東京大学総合研究博物館所蔵の貴重な学術標本をコンパクトにパッケージ化し、学校、住宅、企業、公共施設に中長期にわたって展示するものです。「モバイルミュージアム」は、展示コンテンツの組み込みによって、これまでミュージアムとは無縁だった空間が文化的に価値の高い空間に変容するとともに、貴重なミュージアム・コレクション（文化的社会資本）を流動資本化し、その価値を幅広い社会層で享受しようとするものです。

5. 活動の効果

都市空間の新たな活用方法を提案することで、都市開発という当社主力事業におけるCSRの可能性を広げることができたと考えております。
当プロジェクトに関しては、新聞12紙で記事として取り上げられ、またテレビのニュースでも取り上げられるなど、当社の社会貢献活動について多大なアピールとなりました。

興和不動産（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「ポジティブワークライフプラン」の導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

社員のモラル・労働意欲の向上に繋げる施策として導入。既定の出産・育児・介護に関する施策については、要件の緩和を行い、また、休暇制度について「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」などを新たに導入し、ワークライフバランスを実践できる環境整備を行いました。さらに、制度内容を社員全員に浸透するよう社内報に掲載しました。

毎週水曜日は、早帰りDayとして定時での退社を推奨しております。定時の前に館内放送を流すなど注意喚起をし、一人でも多くの社員が実践できるよう努めております。

5. 活動の効果

出産・育児に関する制度の改革により、女性社員の労働スタンスに変化が見られるようになりました。今までは、妊娠→退職が既定路線だった風潮がありましたが、育児休暇をとって現場復帰するという意向を持つ女性社員が増えてきました。

興和不動産（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
省エネ対策	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
省エネ法、温対法および東京都環境確保条例の規制に対する、エネルギーの使用状況報告や削減計画を推進する上で、以下のような省エネへの取組みを行っております。 ・BEMS導入によるエネルギー消費の実態把握 ・オフィスビルや賃貸住宅の敷地内および屋上での緑化促進 ・省エネルギー分析会議の開催 ・チームマイナス6%に参画	
5. 活動の効果	
当社の省エネ対策の取組みについては、テナントの皆様から評価を得ることができておりますし、物件の付加価値向上に繋がりました。	

国際石油開発帝石（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
マハカムデルタにおけるマングローブ林のリハビリテーションプログラム	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
当社は2007年から2012年までの5年間の計画で、インドネシアカリマンタン島マハカムデルタにおいてマングローブ林の再生・保護プログラムを実施している。1997年のアジア金融危機以降、マハカムデルタでは輸出用に生産されるエビの養殖池が無秩序に広がり、地域の約80%が養殖池に変わった上、病害予防のために養殖池で使用された薬剤のために水質汚染も発生した。同地域で1960年代から事業活動を続けている当社は、国連開発計画やパートナー企業であるトタールとともに、地域社会・行政による自立的な環境保全および地域経済の持続的な発展を実現することを目的として、このプログラムを開始した。そのために①エビの養殖池とマングローブ林を組み合わせる「シルボフィッシャリー方式」の導入、②地域行政機関による土地利権問題解決のための政策策定・実施支援、③地域行政機関の組織整備・人材育成支援、④地域住民に対する環境教育を実施している。当社は5年間で総額100万ドルを支出する予定。	
5. 活動の効果	

国際石油開発帝石（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
アブダビ石油大学への支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
アブダビ国営石油会社が主体となって設立されたアブダビ石油大学に対し、当社子会社のジャパン石油開発は、アブダビに権益を持つ国際石油企業数社とともに、同大学の設立メンバーとして運営資金の一部を負担するとともに、運営に参画している。加えて、大学の教育・研究開発活動の充実にも広く協力している。 2007年には、日本の識者による環境・エネルギー問題などをテーマとした講演会を3回主催したほか、2008年、2009年には、人工衛星などを利用して地表の状態を測定する「リモートセンシング技術」の短期集中講座を開設した。また、アブダビ石油大学生の日本研修の受け入れも行っている。	
5. 活動の効果	

国際石油開発帝石（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
インペックス教育交流財団の活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
当社は、インドネシアと日本の教育・学術の発展、また両国間の理解と友好・親善に寄与することを目的として、1981年3月に「インペックス教育交流財団」を設立した。同財団では、インドネシアの自然科学系の大学卒業者を奨学生として日本の大学院の修士課程に招くとともに、日本の若手研究者のインドネシア留学を支援する相互国際文化交流事業を行っている。 2008年に日本とインドネシアの国交樹立50周年を記念して開催された展示会では、同財団は日本とインドネシアの留学体験者が語り合うパネルディスカッションを主催した。また同年に奨学金の支給対象に特別記念枠を設けた。	
5. 活動の効果	
2008年度までの日本人、インドネシア人の奨学生累計は138名に達した。	

国際石油開発帝石（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ベネズエラにおける社会貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社は1993年からベネズエラ北部のラパスカ市を中心とする地域で石油・天然ガスの探鉱・開発・生産活動を行っている。開発当初から、周辺地域に対する社会貢献の重要性を認識し、地域住民を対象とした健康診断や学校の修理を行い、地元の社会貢献関連プロジェクトに対してパソコン、机、書棚などを提供してきた。2006年以降、当社が70%出資し設立されたガス開発共同事業会社「Gas Guarico, S.A.」が、同地域での社会貢献活動を行っている。同社は、地域の生活水準向上、産業育成の支援に力を入れており、2007年には、現在市町村が進めている湖から町への給水プログラムへの協力を関係機関に申し出た。この水は、灌漑用、飲料用に使用され、地域に大きな貢献をもたらすことと期待されている。2007年には文化活動も支援し、小学校のダンス教室へ大きな鏡を寄贈した。さらに、現地の伝統的な民族工芸の技術が継承されるよう婦人グループによる人形などの民芸品制作に際し、資金提供した。

5. 活動の効果

国際石油開発帝石（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
微生物を利用したメタン生成技術	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容
当社は地球温暖化と化石エネルギー資源枯渇という環境・エネルギーの二つの大きな課題に取り組むため、枯渇油田に生息する有用微生物によるメタン生成技術の研究を進めている。微生物によるメタン生成とは、地下に常在する「水素生成菌」を利用して枯渇後の地下油層内に取り残された原油から、水素等を生成させ、温暖化防止のために地下に圧入した二酸化炭素を反応させて「メタン生成菌」によりメタンに変換するという技術。すでに、国内の生産中の油田である八橋油田に存在する水素生成菌、メタン生成菌用い、実際の油層に近い高温高圧条件下で二酸化炭素を添加することにより、メタンの生成を確認している。2008年6月には本研究をより強力に推進すべく、東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンターと社会連携講座「持続型炭素循環システム工学」を開設し、双方のラボ設備を使いながら効率的に分析、実験作業等実施している。今後は、実油層に、より近い、岩石コアを用いた実験を実施するとともに、関与微生物の生息環境や共生状況をコントロールすることにより、メタン生成反応を人工的に制御・促進する方法を開発していく予定。

5. 活動の効果

コスモ石油（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
コスモ石油グループ企業行動指針の改訂	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

2008年10月、「コスモ石油グループ企業行動指針」を全面改訂しました。企業行動指針は、当社の経営理念を実現するために2003年4月に制定したものですが、日常業務の中においてより身近なものとし、社員の理解と実践を促すことを目的として今回の改訂を行いました。また、改訂に伴い冊子を作成し、当社全事業所並びに主要関連会社19社を対象とした「企業倫理研修」のなかで周知徹底を図りました。社内ポータルサイトへも掲示し啓発活動を積極的に展開しています。

5. 活動の効果

当社グループでは、社員を対象としたCSRに関するアンケートを実施しており、その調査結果において、社員の「企業行動指針の理解しやすさ・実用性」が改善されたことが分かっています。

コスモ石油（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「チーム・マイナス6％」活動への取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 社員への啓発

4. 活動の内容

2005年10月より、コスモ石油グループは日本政府が推進する地球温暖化防止活動「チーム・マイナス6％」に参同し、2007年からは「コスモ　チーム・マイナス6％」としてコスモ石油グループを挙げて取り組んでいます。「個人版　コスモ　チーム・マイナス6％活動」では、グループ社員に「1人1日1kgCO2削減キャンペーン～チャレンジ宣言～」を募り、社員一人ひとりの日常生活での二酸化炭素排出削減を呼びかけ、地球温暖化防止を推進しています。また、グループを挙げた活動として、コピー用紙やオフィス電力の削減を始めとする、オフィスにおける資源・エネルギーの3R（Reduce・Reuse・Recycle)を進める「オフィス版チームマイナス6％活動」を展開しています。

5. 活動の効果

「個人版コスモ　チーム・マイナス6％」への参加人数（チャレンジ宣言者数）は、2009年4月時点で4765名となり、前年度より1,233名の増加となりました。また、参加者1人あたりの目標削減量も目標数量である1kg-co2／日を上回るなど、個人レベルでの参加意識の高まりが成果として表れました。

コマツ
＜事例1＞

1. 事業名	
対人地雷除去活動および「安全な村づくりプロジェクト」の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） 人道支援	8. その他 （内容） 活動地域の受入体制

4. 活動の内容

2008/8月～2009年3月までの8ヶ月間に及ぶプロジェクトで、認定NPO法人「日本地雷処理を支援する会(以下JMAS)」との協同事業として、カンボジア・バッタンバン州リャースメイサンハー村にて対人地雷除去活動および「安全な村づくりプロジェクト」を行った。コマツは対人地雷除去機や建設機械をJMASに無償貸与。約41haの土地のうち道路以外は全て地雷原である地域で、対人地雷を除去。実績として、弊社が開発した対人地雷除去機で49個、人力で62個を除去した。
地雷除去後に、以下の改善を実施。
①地雷除去後の跡地を農地に転用、農業用地10箇所構築、道路の新設補修、豪雨による道路浸水の改善

のため既存の溜池に配管を設置するなどの灌漑工事を行った。
②村の小学校の改築、校庭の整備：小学校の建物は、外壁がなく木の柱と藁葺き屋根でできた建物であったため、雨季の際、浸水で授業に支障があったが、改築後はコンクリート製の基礎・外壁の校舎が完成。また、校庭の整備を行い遊具を設置。

本活動の成果をアンゴラの地域復興に水平展開中。

5. 活動の効果

①、②を通して→地雷原が安全な土地になり、経済発展に結びつく。道路が整備され、学校が新築され、平和への貢献、安全な住環境・生活基盤の形成、利便性向上を実現。

コマツ
＜事例2＞

1. 事業名	
世界初のハイブリット油圧ショベルの開発、販売による環境負荷低減	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	

4. 活動の内容

2008年5月に、油圧ショベル「PC200-8」のハイブリットモデルを発売。
独自開発の「コマツ・ハイブリッド・システム」は、車体旋回の減速時に発生するエネルギーを電気エネルギーに変換し、キャパシターと呼ばれる蓄電器に蓄え、これを発電機モーターを通じてエンジン加速時の補助エネルギーとして活用。「コマツ・ハイブリッド・システム」を構成するコンポーネントは、すべてコマツ内製（キャパシターセルを除く）で、信頼性・耐久性の向上をはかった。
建設機械の稼動現場におけるCO2排出が製品ライフサイクル全体のCO2排出の90%を占めるとの試算に基づき、コマツは客先でのCO2削減に貢献する製品に注力している。

5. 活動の効果

・通常機「PC200－8」と比較して、平均25%の燃費低減を実現。実際に行ったユーザーテストでは、旋回動作の頻度が高い作業現場において、最大で41%の燃費低減が認められた。
・2008年の導入は30台（首都圏のユーザー・グループレンタル会社）で、従来機との比較で燃費が31%低減した。今後も、CO2削減をはじめとした、環境負荷低減型の商品開発を進めてゆく。

コマツ
＜事例3＞

1. 事業名	
財団法人　日本花の会に対する支援による生物多様性対応	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	8. その他 （内容）社内外への周知強化

4. 活動の内容

1962(昭和37)年に(財)日本花の会を創設、継続して支援を行い、地域の緑化、環境維持に貢献している。活動内容は以下の通り。
①桜の名所づくり:創設より47年間で、国内外にむけて220万本以上の桜の苗木を配布。桜の苗木を世界の公園、街路、学校などに贈り、美しい地域環境づくりを推進。これまで蓄積された桜に関するノウハウを基盤に、桜の保護や再生にも取組んでいる。
②結城農場での桜の苗木管理:茨城県結城市にある結城農場は、桜の名所づくりを支える拠点として、年間約3万本の桜の苗木を生産。農場内の桜見本園には、350 品種の桜を保存し、全国各地の品種調査の標本木としても活用。また、組織培養による桜の苗木生産の研究も行い、苗木の量産化に向けて技術を蓄積している。
③花と緑の調査・研究:樹木医など専門家による花のまちづくりに関する調査、計画策定、技術指導、住民活動の支援を実施。
④花のまちづくり:都市や市街地、農村・山村などの地域で地元住民の方々や会員と共に、身近な自然環境や地域の文化を大切にし、花や緑を育みながら、質の高い生活と、美しい景観の共有を目指すもの。例として1991年より毎年、関係団体との共催で「全国花のまちづくりコンクール」を開催。

5. 活動の効果

①→地域の人々が桜に親しみ、美しい環境づくりやコミュニティづくり、地域振興などに役立っている。
②、③→桜の品種保全に貢献。苗木の量産化に向けて技術の蓄積。
①、③、④→地域自治体の緑化、景観の美化に貢献。

五洋建設(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
首都直下型地震を想定したBCP訓練を実施、関連会社、協力会社などの役職員役1,600人が参加	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・訓練 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
今年で3度目となる今回の訓練では、本社、東京土木、東京建築の両支店のほか、名古屋、大阪の各支店をテレビ会議システムで結び、傭船手配、物資調達、要因派遣のやりとりを行うほか、交通機関の不通を想定した徒歩での通勤訓練や、交通船を利用した緊急支援物資の海上輸送訓練など、実践的訓練を行った。	
5. 活動の効果	
3回目となる本訓練は従来に増して対応がスムーズになった。今後も時間を変えるなど、さまざまな場面を想定し、訓練を重ね、万が一の対応力を強化していきたい。	

五洋建設(株)
＜事例2＞

1. 事業名	
使用済み切手回収活動に参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容
昨年4月から2009年2月にかけて、(社)日本キリスト教教会海外医療協力会(JOCS)が主催する使用済み切手の回収活動。

5. 活動の効果
この活動は収集家のご協力により換金された後、その資金でカンボジア、バングラディッシュ、ネパール、パキスタン、タンザニアの5ヵ国に医師、看護師の派遣代などに役立てられるもの。2007年度はわが社を含め全国から15トンの切手が寄せられ、約2,000万円を事業の活動資金として役立てることができた。

五洋建設(株)
＜事例3＞

1. 事業名	
東京都千代田区の外堀公園で蝉の抜け殻調査会に協力	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・訓練 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

幼虫時代の数年間を土の中で過ごし、遠隔移動が出来ないセミは環境変化のバロメータとして注目されている。セミの抜け殻の調査を通して温暖化の影響を確認する活動である。

5. 活動の効果

当日、参加した子ども達からは「セミの抜け殻を調べることで、温暖化が分かるとは！」などの驚きの感想が寄せられ、地球温暖化への意識を高める良い機会を提供することができた。

（株）埼玉りそな銀行
＜事例１＞

1．事業名	
りそなキッズマネーアカデミーを開催しています	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	
4．活動の内容	
平成17年8月から、地域・社会貢献活動の一環として、従業員が講師となり、金融や経済の知識を楽しみながら身につける子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー」を開催しています。 今年度も昨年同様、7月～8月にかけて、7会場で延べ8回開催予定です。	
5．活動の効果	
平成20年度は埼玉県内7会場で7月～8月にかけて8回実施、196名のお子さまにご参加いただきました。	

（株）埼玉りそな銀行
＜事例2＞

1．事業名	
埼玉大学で当社寄附講義を開設しました	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	
4．活動の内容	
埼玉大学との相互協力協定に基づき、平成20年度上期に埼玉大学で当社寄附講義を開設しました。 講義は専門的な金融経済知識だけでなく、地域経済・社会の発展における「地域金融機関の果たす役割」への理解を通じて、将来の地域経済を担う人材の育成を目的として、当社役員や部長が講師となり実施しました。 平成20年度は、上期に「社会と出会う～地域金融機関の役割～」をテーマに実施しました。 平成21年度も、同じテーマで現在実施中です。	
5．活動の効果	

（株）埼玉りそな銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
投資信託の信託報酬の一部を寄付しています	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
当社でお取扱いしている「りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）」の信託報酬の一部を、社会的課題に取組む団体、社会貢献活動を行っている非営利団体等に寄付を行い、当該団体等を通じて地域の発展に貢献しています。	
5. 活動の効果	
平成20年度は「さいたま緑のトラスト基金」および「彩の国みどりの基金」に寄附いたしました。	

（株）埼玉りそな銀行
＜事例４＞

1．事業名	
環境に関する情報をご提供しています	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	
4．活動の内容	
個人資産ご相談プラザで、セミナー開演前の時間を利用して、テレビ埼玉で放映された埼玉県環境科学国際センター監修の環境問題に関するビデオを放映、お客さまへ環境に関する情報をご提供しています。	
5．活動の効果	

（株）埼玉りそな銀行
＜事例5＞

1．事業名	
インターンシップ生を受け入れています	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	
4．活動の内容	
埼玉県内の大学を中心に、学生の皆さまの職業意識の醸成、将来の職業選択に役立てていただくことを目的として、インターンシップ生を受け入れています。平成20年度は以下の各取り組みに基づき、受け入れさせていただきました。 ・埼玉大学との相互協力協定に基づき同大学生を対象に実施するインターンシップ制度（本インターンシップへの参加、終了により2単位付与） ・西部文理大学との「産学連携協力に関する覚書」に基づき同大学生を対象に実施するインターンシップ制度（本インターンシップへの参加、終了により2単位付与） ・社団法人埼玉県経営者協会が埼玉県などと連携し実施するインターンシップ制度	
5．活動の効果	

佐賀銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
地域密着型金融の推進 ①創業・新事業支援の取組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容

平成11年10月から当行が事務局となり、実践的ビジネススクールとして「鳳雛塾（ほうすうじゅく）」を開講し、起業家教育に取り組んできました。この鳳雛塾は平成17年からNPO法人となり、産学官連携体制のもと小学生から大学生・社会人に至るまでの一貫した起業家教育を実施しております。また、平成17,18,19年度と「地域自立・民間活用型キャリアプロジェクト」(経済産業省)を受託し、20年度からは佐賀市との連携で「体験型起業家育成教育し新事業」として新たにスタートするなど、全国的に特徴あるキャリア教育活動を行っており、将来の佐賀県を担うひとづくりにも貢献しています。

5. 活動の効果

この活動は、「お取引先企業の創業支援への取り組み事例」として、平成21年3月に福岡財務支局より高い評価を得て顕彰を受けました。

相模鉄道（株）（相鉄グループ）
＜事例1＞

1. 事業名	
相鉄グループヘルプライン	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 8. その他 （内容）　法令遵守	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員等への教育・訓練 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
コンプライアンス上問題があると思われる事例を社員が発見した際、内部または外部窓口に通報・相談できる。	
5. 活動の効果	
グループ全体から多数の相談があり、グループ内の問題顕在化に貢献しているほか、一部は解決に結びついている。	

佐藤工業（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
エコキャップ運動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
現在、佐藤工業本社、東京支店において、エコキャップ運動に参加しています。昨年４月から今年２月までで、約26000個のキャップを集めることが出来ました。	
5. 活動の効果	
上記の通り、本社と東京支店のみの活動でしたが、他支店においてもこの活動が広がりを見せています。（大阪支店など）	

佐藤工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
スポーツ振興 富山県バウンドテニス協会事務局設置	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
2010年に全国スポーツ・レクリエーション祭が富山県で開催されることが決まり、当社北陸支店に富山県バウンドテニス協会の事務局を設置。スポーツ文化貢献活動のひとつとして、愛好者の方々とともに、普及・振興を図っています。	
5. 活動の効果	
当社社員の中から、バウンドテニス協会公認審判員が誕生しました。	

佐藤工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
E-NETPLAN	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

2008年9月、当社は宮城県利府町にある、仙建工業株式会社所有のE-NETPLAN第一号プラント（当社施工）を借り受け、食品リサイクル事業を開始。E-NETPLANは、これまで廃棄物として焼却、埋め立て処分されてきた食品残さなどをバイオマスとして活用し、良質な堆肥を作り出す高速発酵リサイクルシステムです。

5. 活動の効果

利府事業所が食品リサイクル法第11条第1項に基づく「登録再生利用事業者」として認定されました。
現在、この事業所で生産された肥料を使い、「環境保全米」の実験生産をしています。

サントリーホールディングス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
水源涵養活動の強化	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
かけがえのない地下水（天然水）の持続可能性を守る活動として「天然水の森」と名づけた水源涵養活動を展開。工場の水源にあたる場所を中心とした全国8府県9カ所で、国や自治体と協働して、エリア固有の自然環境や生態系に配慮しながら、高い水源涵養機能を長期にわたって発揮できる森づくりを行っている。	
5. 活動の効果	
2008年末時点で、総面積1,795haにまで「天然水の森」の水源涵養面積を拡大。今後、2011年までにその面積を7,000haまでに拡大していく計画。	

サンドビック（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
サンドビック「企業倫理」講習会開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

1.「企業倫理」講習会受講対象者： 新入社員または中途入社社員
2. 開催時期・場所： 当初は全員が順次受講、その後概ね毎月１回神戸本社又は関連事業所にて受講
3. カリキュラム：
（1）親会社トップマネジメントからのメッセージ
（2）スウェーデン国内大学教授による企業倫理説明
（3）国内マスメデイアに掲載された社外の企業倫理違反事件紹介
（4）フェアプレイとはなにか
（5）倫理規範についてのＱ＆Ａ
（6）私達のビジネスのやり方
（7）適時質疑応答
4. 教材：スウェーデン親会社発行の「企業倫理」DVDやテキストを利用して社内講師が担当

5. 活動の効果

この講習会が2006年に開催されて以降、企業倫理に反する事例は発生していない

三洋化成工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
温暖化ガス排出量削減	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社グループでは、全社環境活動「S－TEC21」の最重点項目として国内の温暖化ガス排出量の目標を1990年度比6%削減すべく活動しています。蒸気、重油・灯油などCO2排出に不利なエネルギー種を、有利な都市ガスや電気に転換しCO2削減を図り、さらにコジェネを導入して省エネとCO2削減を実施してきました。生産量の増大に伴いCO2排出量も増加してきましたが、2005年度に温暖化対策WG活動を開始し、グループ各社とCO2削減についての情報を共有して活動を推進しています。

5. 活動の効果

上記活動の結果、温暖化ガス排出の絶対量は生産量の伸びにもかかわらず2005以降横這いを保ってきました。2008年度は生産量の落ち込みに伴い温暖化ガス排出量は対前年2．3万トン減の19．0万トンに減少しました。また、1990年当時、使用エネルギーの49%を占めていた蒸気は、2007年度には29%にまで低下し、生産量あたりの蒸気原単位は約半分になっています。今後とも燃料転換は進めていきますが、生産効率が落ちている現状、エネルギー使用のムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除する省エネに取り組みます。また、排出量獲得についても引き続き検討していきます。

三洋化成工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
省資源・廃棄物削減活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

資源の有効利用のため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいます。「S－TEC21　TM6」の中で、廃棄物発生量原単位を2006年度比19％削減すること、最終埋立処分量を発生量に対し0．1％未満とすること（ごみゼロ）を目標に掲げています。2008年度、当社3工場の工場長がチャレンジ契約を結んで活動を実施しました。廃液濃縮による社外処理委託量の低減、プロセス改善による廃棄物発生抑制、サンプリングロス半減のほか不要物の売却などに取り組みました。

5. 活動の効果

社外に処理を委託している廃油、廃プラスチック、汚泥などはほぼ全量リサイクルが可能になり、1998年度に2800トンあった埋立処分量は、2008年度はほぼ1／100の31トンまで低減できました。当社のごみゼロの定義は、「埋立処分量が発生量に対し0．1％未満」であり、国内事業所の埋立処分率は0．06％と2007年度に引き続き2年連続目標を達成しました。

三洋化成工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
化学物質排出削減（PRTR法対応、VOC排出削減）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
PRTR法対象物質の環境への排出は、大気への排出がほとんどです。排ガス処理装置の導入やプロセス改善、廃品・代替化などによる着実な減少を推進しています。また、PRTR法対象外の溶剤類の排出に対しても、2010年度の排出量を2006年度比半減する自主削減活動を推進しています。

5. 活動の効果
2008年度のPRTR物質の大気排出量は、生産量減と名古屋工場、京都工場でのVOC吸着装置の新規稼動などにより前年比16トン（21％）減少しました。また、VOCは、2008年度、生産量減の影響もありましたがVOC処理回収装置の増設・更新などにより前年比104トン削減（－25％）できました。2009年度は、追加対策の実施等によりさらに40トン削減が見込めます。

三洋電機（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
小学校を中心とした「環境教育」の展開 （マーケティング活動とは言えないかも知れませんが）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

2005年11月、約1000回くり返し使える充電池「eneloop」の発売を機に、地球資源の有効活用や繰り返し使うライフスタイルという意識を社会に広めていくことも企業の社会的責任であると考え、未来の社会を担っていく子どもたちに地球環境の大切さを伝えたいとの想いから、環境教育活動をスタート。
また、教育現場での要望（理科離れや、総合学習や理科・社会・国語など様々な教科で「環境」に学習機会での理解を高められるコンテンツの不足など）も取り入れ、2006年4月より弊社社員が講師となって出前授業を、また、2007年からは、小学校の先生や、自治体・NPOの方々など、子どもたちへの環境教育活動に取り組む方々にご活用いただくため、教材の無料提供も開始。

また、国内だけでなく、海外（中国、シンガポール、タイ、ドイツ、フランスの5カ国7都市）でも授業を実施。
現地スタッフのモチベーション向上、NGOとの協働など

5. 活動の効果

現在まで、出前授業：135校　約11000人、教材提供：約190校（団体）約14000人、海外で約2000人、トータルで27000人以上の児童に、「3R」のワークショップや電池の実験・充電体験などを交えた体験型・参加型の授業を体験いただき、児童や先生、保護者の方からも評価をいただいている。
企業だけではなく、環境問題は社会のすべての人が意識を持って取り組んでもらう必要があり、弊社の考え方を理解していただくとともに、子どもから家庭へ、家庭から地域への広がり、様々なコミュニケーションを通じて「環境」の大切さについての理解が深まっている。

すべての子どもたちから感想をいただき、商品を開発している技術者のモチベーション向上にも結びついている。

四国電力（株）
＜事例１＞

1．事業名	
古民家再生プロジェクト	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

当社宇和島支店管轄内には伝統的な古民家が数多く残る地域があるが、過疎化により建物の荒廃が進んでいる。こうした古民家を電化リフォームして快適な住環境に変え、伝統文化を後世に伝えようという思いから、2006年に「古民家再生プロジェクト」をスタートした。
2007年8月には、築140年を超える古民家を改装した体験型モデル住宅「よんでん和み館」をオープン。2009年3月末現在で1万3,000人の見学者が訪れ、古民家の素晴らしさと電化住宅の快適さのマッチングに感動する人も多い。

5．活動の効果

古民家をリフォームしてIターンをしたという実例もあり、地域の定住人口の向上にも貢献している。
これまでの古民家リフォームは100軒以上、協賛する工務店等も130社を超えた。観光客も増え、自治体トップからは「今後もプロジェクトを進め、地域活性化につなげてほしい」といった感謝の言葉が寄せられている。

四国電力（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
出前エネルギー授業	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社では、子供たちの理科離れが進むなか、次世代層にエネルギーや環境への関心を持ってほしいという願いから、2002年から学校への「出前エネルギー授業」を展開している。2008年度には約780回の授業が行われ、2万7000人の生徒が受講した。備長炭などの身近な素材を使った電池づくりや圧力鍋で蒸気タービンの仕組みを伝えるなど、楽しみながらエネルギーについて学べるよう、先生役の従業員は工夫を重ねている。

また、今年度から開始された新学習指導要領への移行措置に合わせて、小学校向けの「エネルギー教育用指導解説書」を制作し、四国地域の小学校などに寄贈するなど、各学校でのエネルギー教育を支援する活動もあわせて実施している。

5. 活動の効果

受講した生徒による「成果発表会」も開催され、家庭での省資源・省エネの実践が報告されるなど、生徒の理解と意欲を目の当たりにして、この授業の成果と社会的役割を実感できた。

四国電力（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
こんにちはヨンデンです活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社池田支店では、2008年8月から独り住まいのお年寄り宅の検針時に検針票を手渡しする活動「こんにちはヨンデンです」を展開している。 この活動は、近年、山間部を中心に人口減少と高齢化が進む中、地域の一員として何かお手伝いが出来ないかと検討した結果、山間部の独居老人宅検針の際、検針票を手渡ししながら、一言声をかけ、体調や日頃の様子を伺い、何か変わったことがあれば、行政の福祉担当課に連絡したり、緊急の場合には救急車を呼ぶなどの対応を行うことで、山間部のお年寄りの安全･安心な暮らしをサポートするというもの。	
5. 活動の効果	
実際に手渡ししているお年寄りのみならず、地域の皆さまから活動の御礼と励ましのお電話をいただいたほか、自治体からも感謝状をいただいた。現在は他の事業所でも同様の取り組みを開始している。	

（株） 資生堂
＜事例1＞

1. 事業名	
資生堂ライフクオリティー ビューティープログラム	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

肌や心、またからだに何らかの問題を抱え、お悩みの方のために。資生堂では美容や化粧の技術を通じてお役に立ちたいと考えています。その活動が、資生堂ライフクオリティー ビューティープログラムです。
たとえば、あざややけどの跡などでお悩みの方へのカバー技術や化粧品のアドバイス、ご高齢の方に向けた病院や施設での美容セミナー、障がいのある方に向けた美容セミナーや点字や音声による美容情報の発信、がんなどご病気と向きあう方のための美容セミナーなどです。

これらの活動を通して、おひとりおひとりがより良くすこやかな日々を送っていただけるよう願うとともに、社員が自ら活動に参加することによって化粧や美容の力を再認識し、社会と会社が美しさや安らぎを分かち合うきっかけともしたいと考えています。
この活動はすでに日本をはじめとするアジア、そしてドイツ、イタリアで展開しており、今後、世界各国での展開を予定しています。

5. 活動の効果

当社ではあざなどにも対応したパーフェクトカバーファンデーションを開発すると共に、医療機関と連携して肌に深い悩み抱えた方々へのメーキャップアドバイスを行ってきました。その活動拠点として、2006年、資生堂ライフクオリティー ビューティーセンターを開設。専門の教育を受けたスタッフが、あざや白斑、肌の凹凸など、それぞれの肌の悩みにあわせたメーキャップアドバイスを無料で行っています。お客さまからは「自信がでてきて希望が持てるようになった」「これからはもっとメークを楽しみたい」などの声が寄せられています。

「資生堂ライフクオリティー ビューティーセミナー」は、高齢の方、障がいのある方を対象にした無料の美容セミナーで、一人ひとりがより良く健やかな日々を過ごせることを願い、地域に密着した活動として全国で展開しています。現在は化粧の効果が「化粧療法」として医療機関などからも注目されており化粧をすることで気持ちが前向きになり、リハビリへの意欲を高め、社会への関わりを深めることに役立っています。

（株） 資生堂
＜事例2＞

1. 事業名	
地球環境保全活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

資生堂は環境に関する経営方針「資生堂 エコポリシー」（1992年制定）を基本とした環境活動を推進しています。当社グループ全社で推進するため、事業領域ごとに活動指針「資生堂エコスタンダード」を1997年に策定しました。これは、環境課題への対応を「商品開発」「R＆D（研究開発）」「生産・調達」「物流」「販売」「オフィス」の6つに分類・体系化したものです。国内外の13工場でISO14001認証を取得するほか、リサイクル推進、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）、CO2削減策などを業界に先駆けて達成してきました。さらに、原材料や販促品の購買先や製造委託先などの取引先に対しては、2006年度に策定した『サプライヤー行動基準（CSR調達基準）』に基づき、環境への取り組みを協働で進めています。

世界の環境に関する意識が高まってきているなか、2008年、資生堂は「人が地球と美しく共生する社会の実現」をめざす「資生堂環境基本計画」を策定しました。これは環境先進企業として、環境活動に取り組んでいくことを社会に約束したものです。まず世界に向けて、環境に取り組む強い意志を世界に表明する機会として、11月、国連グローバル・コンパクトの気候変動に関するイニシアティブ「Caring for Climate」に賛同しました。日本国内においては、2009年3月、化粧品業界で初めて、環境省から「エコ・ファースト企業」に認定されました。社外活動においても強化していくため、中国をはじめ、国内地域の森林再生に貢献する植林活動を開始させました。

5. 活動の効果

全社員で地球環境保全活動について考える「エコアイデア提案制度」を2007年12月より開始しました。制度開始にあたっては、前田社長から直筆の手紙を全社員に送り、活発な提案を呼びかけました。その結果、約1万9千件ものアイデアが寄せられました。優秀な提案は表彰のうえ、アイデア実現に向け、強力に推進しています。09年6月よりスタートした「椿の森」づくり（植林活動）もエコアイデア提案のひとつです。CO2の削減につながるだけではなく、全社員がそのボランティア活動に参加することで、地域コミュニケーションの活性化が期待できると考えます。

2008年度は全社員を対象に社内イントラネット上で「環境活動の重要性」「資生堂の環境保全への取り組み内容」の周知徹底を図りました。社員一人ひとりの環境意識を高め、環境問題を考える機会をより多く与えることで、浸透定着しつつあります。

（株） 資生堂
＜事例3＞

1. 事業名	
資生堂の芸術文化支援（メセナ）活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 社内における認知度向上

4. 活動の内容

資生堂の芸術文化支援（メセナ）活動の原点は、1919（大正8）年に開設した「資生堂ギャラリー」です。作品を発表する機会に恵まれなかった当時の若手芸術家たちに無償で会場を提供し、彼らが世に出て行く後押しをすることを目的として開廊しました。以来、今日までにギャラリーで開催された展覧会は3,000回以上、発表した作家は5,000人を上回ります。現在でもその精神を受け継ぎ、企画展のほかに広くギャラリーの門戸を開放する公募展、「shiseido art egg」を開催しています。毎回3名（3組）を選出し、翌年に資生堂ギャラリーでそれぞれ21日間個展を開催しています。

資生堂ギャラリーの活動のほかにも『新たな美の創造とその育成』という活動方針のもと、現代美術を中心に演劇やダンスなど、同時代の様々な表現活動に対する協賛を行っています。

5. 活動の効果

1995年に開廊75周年を記念して『資生堂ギャラリー75年史』を編纂、山本丘人や須田国太郎など後に大家となる作家たちが資生堂ギャラリーでデビューを飾っており、戦前戦後を通じて新進作家の登竜門としての役割を担ってきたことが伺えます。また、「椿会」、「現代工芸展」などの自主企画を継続的に行っており、出品作家がギャラリーでの展覧会の数年後に、ベネチアビエンナーレなどの国際展に招聘されたり、人間国宝に認定された作家も多く存在し、地道な活動を継続した結果、優れた作家を世に送り出してきました。

1919年の開設以来88年にわたり、多数の新進アーティストを支援してきた「資生堂ギャラリー」の活動は日本のメセナ活動の草分け的な存在であると高く評価されました。それをうけ、芸術文化の振興に貢献した企業や企業財団の顕彰を目的とする「メセナアワード2007」において、資生堂は最高賞である「メセナ大賞」を受賞しました。長年活動を続けるとマンネリになってしまう中、「資生堂ギャラリー」が常に道を開き、革新性を保ち続けていることが高く評価されました。

（株） 資生堂
＜事例4＞

1. 事業名	
安心・安全のモノづくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 8. その他 （内容） お客さまの声を反映した商品	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

お客さまが商品を開封してから使い終わるまで、清潔で安全に使える品質に責任を持つこと。これが資生堂の品質保証に対する基本姿勢です。お客さまに安心して商品を使っていただくため、化粧品に関わるあらゆる分野の最先端技術を取り入れた研究開発と同時に、国内外の皮膚科医、大学・研究機関との共同研究によって肌の仕組みを研究することから、化粧品づくりを始めています。工場で製造する際も、常に厳しい製造基準を設けることで安全性を確保しています。

お客さまに最後まで満足して商品を使用していただけるよう、お客さまからいただいた声を社内で共有し、商品づくりにも反映させています。最近の事例では、女性特有の薄毛のメカニズムや、髪のコンプレックスをポジティブな気持ちでケアしたい女性の気持ちにこたえた「薬用アデノゲン グレイシィ」（女性用育毛料）の発売です。さらに、全てのお客さまに安心して心地よくお使いいただける商品づくりを目指し、あらゆる方々の生活環境に配慮したユニバーサルデザインにも取り組んでいます。6原則14項目にわたる内容で構成された『資生堂ユニバーサルデザイン　ガイドライン』（2005年策定）に従い、商品の企画部門、デザイン部門、設計部門が共有しながら商品づくりを進めています。

5. 活動の効果

使用していた化粧品とその成分のパッチテストで皮膚炎を追求するなど、データに裏付けれれた安全性に取り組んでいます。資生堂の化粧品の陽性率は、国内外の化粧品メーカーのなかで最も低く、高い安全性が保持されていると報告されています。
「なぜ安全なのか」。こうした安全性や品質への徹底したこだわりを、店頭などを通じてお客さまに的確かつ丁寧に説明することで、お客様の信頼を確かなものにできるようより地道に取り組んでいきます。

女性用育毛剤の発売を期待されるお客様の声に答えて、商品化の検討をはかり、女性ならではの髪の悩みに対応するべく研究を重ねて商品を発売しました。また、60歳以上の方を対象とした『エリクシール プリオール』（2008年秋発売）では、ボトルとキャップの間にすき間をもたせ指がかりをつくることでキャップを回しやくなる工夫を凝らしています。このようにお客さまからは好意的な評価をいただいています。

（株） 資生堂
＜事例5＞

1. 事業名	
男女共同参画 ～男女ともに活力ある組織へ～	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

資生堂は、「男女が共同して働き、一人ひとりが成長を実感できる組織風土づくり」をめざしています。「男女共同参画風土の醸成」「リーダーの育成・登用」「仕事と出産・育児の両立支援」などの課題が盛り込まれた「男女共同参画アクションプラン15」に全社をあげて取り組んでいます。資生堂は社員の7割を女性が占めており、社会のモデルとなる先進企業として、2008年4月、配偶者の国内転勤同行制度、海外転勤休業制度などを導入しました。また、2013年までに、女性の管理職を30%に引き上げるよう、人材の計画的ローテーションやマネジメント研修の受講促進など、積極的に女性リーダーを育成しています。

また、性別や年齢に関わらず社員一人ひとりが生きいきと働くことができるようにワークライフバランスの実現をめざしています。地域や家庭で多様な価値観に触れることで、人としての魅力を増し、それが良い仕事、新たな価値の創出につながり、企業の成長・発展の原動力になると考えています。具体的には長時間労働の是正、積極的な男性の育児参加、ダイバーシティなど推進しています。2008年12月には国連グローバル・コンパクトの「企業活動において人権を尊重しサポートするCEO宣言」の署名に賛同しました。その世界人権宣言60周年を機に、社員一人ひとりの人権意識の浸透定着を図るための活動として、社内で「ベアテの贈りもの」の上映会および岩田副社長の特別講演会を企画しました。

5. 活動の効果

現在、資生堂では年間1,000人が育児休業制度を利用しており、出産による離職率が5%未満にとどまるなど成果も上がってきています。育児期にある社員が積極的に活用できる環境を整えるため、『仕事と育児・介護の両立支援ガイドブック』を発行、全社員に配布しました。男性の育児参加もわずかながら増えているなど、ワークライフバランスに対する意識が高まりつつあります。

2008年、資生堂は、日本経済新聞社が主催する「第3回（08年）にっけい子育て支援大賞」を受賞しました。当社の子育て支援施策を一過性のイベントではなく、企業風土の改革につなげ、社会総がかりで取り組む課題と認識し企業連帯による子育て環境の整備を図ることにより社会を巻き込んだ活動等が総合的に評価いただきました。

シティバンク銀行（株）（シティグループ）
＜事例１＞

1. 事業名	
グローバル・コミュニティ・デー	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
シティがビジネスを展開する日本を含む世界100カ国以上の拠点で、社員とその家族が地域社会に貢献する目的のもと、ボランティア活動に従事する一日で年一度開催しています。 上記以外にも社員のボランティア活動をサポートする「シティ・ボランティア・プログラム」を設置しており、ボランティア活動のための特別有給休暇や、システムを構築しています。	
5. 活動の効果	
2008年は当社を含む日本のシティグループ全体で社員とその家族3,000名以上が参加しました。	

シティバンク銀行（株）（シティグループ）
＜事例2＞

1. 事業名	
Cool Biz, Cool Citi	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
地球温暖化防止対策として、夏季期間、ビジネスカジュアルを取り入れた服装での勤務や、オフィスの室温を27～28℃に設定し、積極的に推進しています。	
5. 活動の効果	
オフィスの消灯を推進する“キャンドル・ライト・プロジェクト”の活動と合わせて、2008年の電気使用量は前年比8.6%削減できました。	

シティバンク銀行（株）（シティグループ）
＜事例3＞

1. 事業名	
ダイバーシティ推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
性別、人種、宗教、障がいの有無、ライフスタイル等において社員相互が多様性を認めるために推進活動を行っています。具体的には、内部、外部講演者を招へいしての月次のイベント、勉強会、イントラネットでの啓蒙、シニアマネジメントによる四半期毎の進捗状況確認の会議開催です。また、ワークライフバランスの例として、育児・介護休暇や時短制度を導入し、天王洲のシティグループセンター内には託児所を設けて働きやすい環境の充実を図っています。	
5. 活動の効果	
ダイバーシティについて学び、推進活動を行う社員のネットワークが充実しました。	

シティバンク銀行（株）（シティグループ）
＜事例4＞

1. 事業名	
金融経済教育支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
ジュニアアチーブメントのプログラム「スチューデント・シティ」に2003年に創設資金を提供し、銀行としても出店協賛し、品川区内の小学5年生が「スチューデント・シティ」で社会の成り立ちや自分との関わりを学ぶ体験授業に、毎年社員ボランティアを派遣しています。 また、複数の大学に社員を派遣し、金融業務の理論と実務などの講義を無償で行っています。	
5. 活動の効果	
継続的な支援を行うことにより、青少年の基本的な経済・金融知識の向上に貢献しています。	

シティバンク銀行（株）（シティグループ）
＜事例５＞

1. 事業名	
eステートメントの実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
毎月のお取引明細書を、お客様ご指定のメールアドレスに、PDFファイルでお届けするサービスを行っています。	
5. 活動の効果	
環境に配慮しペーパレス化を目指して本サービスを導入しましたが、ご賛同いただいたお客様には従来のサービスから転換していただいています。	

清水建設（株）
＜事例１＞

1．事業名	
独自の建物評価指標「シミズ・グリーンコード」の活用	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境	 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

2007年に、地球温暖化や自然災害などの問題に対応するために、「環境」、「危機管理」、「社会的責任」の面から建物を総合的に評価するための指標「シミズ・グリーンコード」を制定しました。

この指標を用いて、建物の見えない価値を見えるかたちでお客様に示し、環境負荷の低減や建物価値をより高める方法を、お客様に提案しています。

「シミズ・グリーンコード」の指標は、分子と分母の計算式で算出されます。

分子には全部で11の評価項目があり、うち6つは公的な環境評価基準に準拠（室内環境、サービス性能、室外環境、エネルギー、資源・マテリアル、敷地外環境）し、あとの5つは当社独自の評価項目（地震防災、異常気象対策、生態系配慮、長寿命化、モニタリングシステム）です。11項目合計で50点満点になります。分母は「CO2削減」で、建物のCO2削減量を当社の基準に照らし、最高0.5点、最低1点で評価します。最高点は100点となります。例えば、法基準をクリアしただけの一般的な事務所ビルは、40点以下になります。

5．活動の効果

グリーンコードを適用し、以下の実現を推進することを通じて、お客さまや社会への貢献に取り組んでいます。

1．環境負荷が少なく、災害に強い、資産価値の高い建物の実現
2．建物の計画段階で、環境保全などに対する建物の性能を客観的に把握
3．社会的により高いレベルの責任を果たす建物として、お客様の企業評価の向上に寄与

清水建設（株）
＜事例2＞

1．事業名	
CO2削減の独自目標「エコロジーミッション」への取組み	
2．分野	**3．推進上の課題**
2．消費者対応 6．環境	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

「過去に建設した建物も含め、当社が建設したすべての建物が排出するCO2を、2020年度に1990年度比で30%削減する」という目標です。

目標達成のために、6つの施策（①省エネルギービルの設計、②工事の省資源とグリーン施工、③省エネ改修とエコサービス、④新エネルギーの導入推進、⑤オフィスの省エネ、⑥排出権の確保と活用）を推進しています。

当社が施工した建造物は年々増え、それらの建造物が排出するCO2も増加しますので、目標を達成するには、実質的には1,053万トンものCO2を削減する必要があります。

単年度の施工活動や建築設計活動を対象にする従来型の目標設定に比べてハイレベルな目標ですが、当社は、上記6つの取り組みにより、その達成を目指します。

5．活動の効果

1990年度の時点で、当社が建設したすべての建物から排出されていたCO2の総排出量は1,858万tでした。

この数字に対して、2007年度の実績は1,914万tで、3%の増となりましたが、その間に建設した建物を標準的な建物（1990年当時の基準で建設した建物）とした場合と比較すると、258万tの削減に相当します。

清水建設（株）
＜事例3＞

1．事業名	
CDM（クリーン開発メカニズム）事業による温室効果ガス削減	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

発展途上国にてCDM（クリーン開発メカニズム）プロジェクトを創出し、温室効果ガスの排出削減と発展途上国の持続的発展に貢献します。

埋立処分場から排出されるメタンガスを回収し、処分場の環境整備等を行うプロジェクトを中心に取組んでいます。

案件の現地調査に始まり、事業性評価、日本国・ホスト国による承認、国連登録手続、工事・工事監理、モニタリング・運転管理、排出権の申請・取引まで、一貫して取組みます。

5．活動の効果

既に3件のCDMプロジェクトについて、国連登録を完了しています。

うち、「エレバン市ヌバラシェン埋立処分場メタンガス回収プロジェクト（年間削減計画量13.5万t-CO2）」（アルメニア共和国）は、2009年度内に温室効果ガス排出削減を開始します。「ホムス市埋立処分場メタンガス回収プロジェクト（年間削減計画量7.6万t-CO2）」（シリア・アラブ共和国）も、2009年度内の稼働を目指しています。

更に、2009年度に新たに3件の国連登録を目指して活動中です。

清水建設（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
常設の公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」の開講	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　次世代人材の育成	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2008年より技術研究所で、常設の公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を開講しました。活動の狙いは、青少年の「ものづくり」や「建設」に対する関心を高め、将来の「ものづくり」を担う人材の育成に貢献することです。「オープン・イノベーション」の考えのもと、研究開発の成果や情報を広く社会に発信・公開することで、ステークホルダーへの積極的な情報発信と効果的なコミュニケーションを図っています。

技術研究所の研究員が「シミズ・オープン・アカデミー」の講師を務め、施設見学を中心にものづくりの面白さを体験するテクニカルツアー、1つの専門分野をさまざまな角度から学ぶセミナー、講師派遣セミナー、シンポジウムなど、子供から大人まで幅広い方々を対象にした40種類以上のプログラムを用意しています。

5. 活動の効果

2008年9月末の開講以来、2009年3月末までに、約100団体、計2,500名の方々に受講していただきました。

シャープ（株）
＜事例１＞

1．事業名	
環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現について	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	1．方針・戦略の明確化

4．活動の内容

シャープは2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。

これは、「事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「生産した太陽電池による創エネルギーと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようにするというものです。

「スーパーグリーンプロダクト」の取り組みを通じた環境性能に優れる創エネ・省エネ商品の創出を進めるとともに、生産工程での生産性向上やガラス基板の大型化、新規に稼動した工場へのPFC類※除外装置の導入など、工場の環境負荷を徹底して削減する「スーパーグリーンファクトリー」に取り組みました。

※PFC類：半導体・液晶生産プロセスにおいて、生産装置内に堆積した不純物質を除去するクリーニングガスや、微細パターンを形成するためのエッチングガスに使用されているガス

5．活動の効果

環境ビジョンの実現に向けて、あらゆる企業活動において、環境への先進的な取り組みを図る「スーパーグリーン戦略」をグローバルに展開して参りました。
その結果、2008年度に環境ビジョンを2年前倒しで達成しました。
温室効果ガスの削減貢献量については、創エネ商品である太陽電池で102万トン、省エネ商品である液晶テレビやエアコン、冷蔵庫で95万トン、合計197万トンの温室効果ガス削減に貢献しました。また、排出量についても、2008年度の排出量を前年比6%削減となる170万トンに抑制しました。

シャープ（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
人事本部	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

当社では、著しいビジネス環境の変化に迅速、柔軟に対応するためには「多様な人材を活かす」こと、すなわちダイバーシティ・マネジメントが重要であると考えております。
その考え方のもと、2005年6月よりその第一ステップとして専任部門を新設し、「女性社員の戦力化」に取り組んできました。
推進策である「女性社員の戦力化プログラム」では、女性従業員が能力をさらに発揮するための職域拡大や管理職への登用などについて目標を定めて、様々な施策を展開してきました。

中でも、女性準管理職層（主事）の育成に焦点をあて、「女性リーダー研修（次期管理職候補者対象）」と「女性主事キャリア・アップ研修（全員）」に取り組んできました。
「女性リーダー研修」では、受講者別に「キャリア育成プログラム」を策定し、ダイバーシティ推進チームと受講者、上司による三者面談の実施や上司参加型の研修も含め、約半年間の研修プログラムを通じて計画的なリーダー育成を行っています。又、研修にロールモデルである先輩女性、管理職を招き、受講者がキャリアについて考えるきっかけづくりも行っています。

5. 活動の効果

計画的なリーダー育成や積極的な職域拡大に取り組んできた結果、従来男性中心だった職場にも女性社員が増え、管理職も誕生しております。（例：ソーラー事業の企画、液晶資材購買、液晶動力設備管理など）
女性管理職は施策スタート時の2.5倍の53名となり、女性幹部（経営職）が2名誕生するなど施策効果が出ております。
又、女性準管理職（主事）層の比率も年々増加し、全女性社員に占める女性準管理職（主事）以上の比率は26％と取り組みの成果が出てきております。

シャープ（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
小学校環境教育	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 行政、自治体、教育委員会等との連携

4. 活動の内容

シャープは、次代を担う子供達（小学生）を対象に、地球環境を思いやる心を育み、環境を意識した生活習慣を身につける行動へと結びつける為に、教育分野の社会貢献活動の一環として、2006年より、NPO法人気象キャスターネットワークと協働し、全国の小学校に出向き、講義と実験等を交えながら、双方向性のある環境教育を年間500校規模で実施している。
2008年度末には、累計1,148校、約80,500名の児童に環境教育を実施した。

授業は先ず、気象の専門家である気象キャスターが地球温暖化について、全地球的な事例と学校の所在地の気象事例を駆使して、グローバルな地球温暖化問題を身近な問題として実感できる講義を行う。
それを受けシャープ社員の講師が、具体的な温暖化防止の方法として、リサイクルや新エネルギー（太陽光発電）について講義を行う。
講義はリサイクル工場の映像や工場の資源分別機の原理を用いた分別実験、屋根に搭載される本物の太陽光発電装置のセルを使った太陽光発電実験等を交えながらメーカーならではのリアリティ溢れる講義としている。

5. 活動の効果

受講した子供達から届く手紙の多くは、省エネやリサイクルに対しての意識が高くなり、地球環境保護活動に取組んでいくことを決意した内容で、子供達の環境マインドの育成に寄与していることを実感している。
また、受講後に児童が自らの生活の中で削減できた二酸化炭素の量を計算し、その活動内容を学校内で話し合う等環境問題を意識した行動に繋がってきている。
そして、授業の終わりは、「みんなが先生役になって今日のお話しや実験のことをお家の人に伝えてね」と締めくくる。

子供達はこれを実行し、「家族で照明やテレビなど、使っていないものは消すように決めました。」といった内容の手紙が数多く届く。
このように、家族など子供達の回りへの波及効果も現れており、子供から家庭へ更には地域への環境保全マインドの広がりも期待できる。
加えて、シャープの講師は各地の営業/サービス拠点から選出された社員を研修し、授業を実施している。これは、環境マインドの高い社員の育成や社員の社会参加意識の向上にも繋がっている。

シャープ（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
小学校ものづくり教育	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　教育・啓発（理科/キャリア）	8. その他 （内容）　行政、自治体、教育委員会等との連携

4. 活動の内容

シャープは、教育分野の社会貢献活動の一環として、次代を担う子供達（小学生）を対象に、理科に興味を持つきっかけづくりを行うべく、2009年度より、全国の小学校に出向き「小学校ものづくり教育」を実施している。
この授業は、身近な製品を題材に製品の進化の講義や夢の製品を考えるグループワーク、製品の分解と組み立てを通したものづくりの工夫探し等を通じて、ものづくりの夢や楽しさ、チーム力、探究心、好奇心の大切さなどを伝えることにより、社会的課題である”理科離れ”防止の一助とする。

講師は、各事業本部から選抜し、研修を受けた現役エンジニアが行い、ものづくりの苦労や喜びなどを実感を持って伝える。

5. 活動の効果

学校関係者からは、メーカーとして意義深い授業であると、高い評価を頂くと共に、児童の反応は製品の分解やグループワークが好評であり、「理科への関心が高まった」、「ものづくりが好きになった」といった声を多数頂いている。
一方、講師役を担当している各事業部の若手技術者は、普段の仕事とは違った社会性の高い取組みに参画することで、本業へのモチベーション向上やプレゼン能力向上にも繋がっている。

（株）商船三井
＜事例１＞

1．事業名	
「商船三井キッズ・クルーズ」	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

わが国の将来を担う子供たちに、船と海に親しんでもらう機会を提供したいと考え、小学４－６年生（153名）を対象にグループ会社所有の客船「にっぽん丸」で開催しました。企画、募集、運営まで社内ボランティアスタッフが手作りで行い、プログラムは　ロープワーク教室、手旗信号教室、星座教室、海と船のクイズなど、どのプログラムも子供たちが楽しみながら学習できるよう工夫しました。

5．活動の効果

個人差はあると思いますが子供たちの船や海に対する理解は深まっていると思います。“将来、船長になりたい！”という子供もでてきて海運業の認知度もアップしたと思います。

（株）商船三井
＜事例2＞

1. 事業名	
ターミナル見学受け入れ	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
日本の貿易の玄関口であるコンテナターミナルへの中学生、高校生、社会人の見学会を要望に応じて実施しています。	
5. 活動の効果	
海運業の重要性、必要性を伝えることができました。	

昭和電工（株）
＜事例1＞

1．事業名	
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・ｹﾐｶﾙﾘｻｲｸﾙ工場の運転と工場見学の一般開放	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）ﾘｻｲｸﾙ原料の品質、コスト、安定調達

4．活動の内容

ｱﾝﾓﾆｱは粗製ｶﾞｿﾘﾝ（ﾅﾌｻ）と空気中の窒素を原料として製造されている。このﾅﾌｻ代替原料として容器ﾘｻｲｸﾙ法により分別回収された使用済みﾌﾟﾗｽﾁｯｸ用いるﾌﾟﾛｾｽを当社川崎製造所で実証運転している。使用済みﾌﾟﾗｽﾁｯｸはｶﾞｽ化ﾌﾟﾛｾｽにより水素とCOに分解され、その合成ｶﾞｽをｱﾝﾓﾆｱ原料として用いている。
このﾌﾟﾛｾｽは工場見学可能なﾚｲｱｳﾄとしており、当社ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞにも公開し一般の方の見学も受け付けている。
2003年の運転開始以来延べ約2万人の来場者がある。

当社ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ：http://www.sdk.co.jp/kpr/tour/index.html

5．活動の効果

見学者小中学性、高校生の社会見学や大学の研究者、分別回収を行っている消費者のｸﾞﾙｰﾌﾟ、国内外の行政担当者等多岐にわたっており、環境教育のみならず消費者の分別回収の意識向上、使用済みﾌﾟﾗｽﾁｯｸの回収・有効利用への普及に貢献している。

このﾌﾟﾛｾｽで製造されたｱﾝﾓﾆｱはｴｺﾌﾞﾗﾝﾄﾞをつけてﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞし、顧客からｸﾞﾘｰﾝ調達認定品とされている。

昭和電工（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
大分地区における出前授業の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　次世代への科学教育・啓発	
4. 活動の内容	
大分地区では次世代を担う子供たちに科学の面白さを知っていただくため大分市内の小中学校への科学実験の出前授業を行っています。 2004年から開始したこの取組みは地元からも支持を受け定着化してきています。 2007年は延べ85名の工場従業員とOBが学校に出向き、全部で12クラスにおいて香りボトルを作る実験、PETボトルから糸をつくるという内容の授業を行いました。	
5. 活動の効果	
地元住民との対話の中でも、子供たちが科学への興味を深めているとこの活動の継続を要請されており、定着化している。 このイベントを通じて、子供や教職員との会話はもとより地元住民とのコミュニケーションが活性化している。	

信越化学工業（株）
＜事例1＞

1．事業名	
CSR調達のサプライチェーン確立	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 3．個人情報保護・情報セキュリティ 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

1. 資材調達スタッフの全員を対象に教育研修実施。
2. 取引先全て宛てにCSR調達方針の周知
3. CSR外部監査チームを編成し、主要製品調達先へ訪問審監査、他は総てアンケート送付と回収による取引先評価を実施。
4. 前述アクションを3年間継続。

5．活動の効果

1. 社内関係者に周知され、ルーチンワークに応用できるようになった。
2. 2005年調達先を100として、当社CSR調達基準をクリアーした取引先65%が、2008年末には85%に好転、他残り15%取引先も目下基準をクリアーに挑戦中。

信越化学工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
海外調達先についてCSR調達基準クリアーを要請	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
特に中国、インドを中心に直接訪問して確認とヒアリングを実施。他の調達先へは、仲介商社を介して確認のアクションを行った。	
5. 活動の効果	
海外全ての調達先と当社CSR調達基準の遵守を確約できた。なお、どうしても対応が良くない調達先へ発注取引を停止したので、現在は懸念を認めない。	

信越化学工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
・塩化ビニル樹脂事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
・当社の主要製品である塩化ビニル樹脂が環境に貢献していることをアピールするため、塩ビ工業・環境協会（VEC）と協力して、積極的な広報活動を進めております。原料に占める石油の割合が約4割と少なく省資源型の樹脂であることやリサイクルのしやすさなどをPRしています。また、塩ビの用途の一つである樹脂サッシが、優れた断熱効果により省エネやCO2の削減に貢献することを「環境・社会報告書」や広報誌などで取り上げ、環境に貢献する素材として各方面に紹介しております。

5. 活動の効果
・かつて、誤った情報に基づき、あたかも塩化ビニル樹脂がダイオキシンの発生源のような報道がなされた時期がありましたが、VECとの協力で積極的な情報発信に務めた結果、塩化ビニル樹脂が正しく再評価されるようになってきました。上述の樹脂サッシをはじめ、環境に貢献する用途にも採用が拡がっております。

新日本製鐵（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
郷土の森づくり、海の森づくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社発足直後の1971年から、日本で最初の、工場での本格的な森づくりに取り組んでいます。その土地の植生を調べ、慎重に樹木を選定、地域の景観に溶け込む「郷土の森づくり」は、大分製鐵所から始まり、その後北海道(室蘭）から九州(八幡・大分）までの全ての製鐵所で実施されています。今では700ヘクタール（東京ドーム150個分）を超える、豊かな防災・環境保全林となっています。

また、近年新たな環境問題として危惧され、沿岸漁業に大きな打撃を与えている”海の磯焼け”改善に向けて、コンブやワカメ、藻類の生育に必要な鉄分を海に供給するために鉄鋼スラグを活用して藻場を造成する「海の森づくり」にも取り組んでいます。

5. 活動の効果

各製鐵所の「郷土の森」には、ヒヨドリや鷲などの野鳥たちが集い、キタキツネやシカなど多様な生物たちの姿も見られ、Co2吸収源としての役割とともに、生物多様性の保全にも貢献しています。

海では植物プランクトンと海藻が光合成を行い、そのCo2吸収量は地球上で行われている光合成の半分以上を占めていることから、抜本的な温暖化対策としても期待されています。

新日本製鐵（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
ものづくり体験「たたら製鉄」	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　次世代育成	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
新日鉄は、東京・科学技術館で「ものづくり体験たたら製鉄」を実施しました。これは、君津製鐵所見学会とセットになった、事前学習会と講演会、製鉄実験の3プログラムによるイベントで、40名の親子が参加しました。 当社は、このほか、釜石、名古屋、八幡、広畑の各製鉄所で「たたら製鉄」を実演しています。

5. 活動の効果
未来を担う子どもたちなど若い世代に、「ものづくり」を体験し、ものづくりの大切さや楽しさへの理解を深める一助となったと考えております。

新日本石油（株）
＜事例1＞

1．事業名	
バイオマス燃料	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

新日本石油グループは、2007年4月からバイオエタノールを原料として製造されたETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）を1％以上配合したバイオガソリンの試験販売を開始しています。2009年6月1日より、約1，000カ所のSSで販売するレギュラーガソリンを、バイオガソリンにしました。
ディーゼル車用では、パーム油など植物油脂を水素化した軽油（BHD）を開発し、2007年10月から2008年3月まで、東京都・トヨタ自動車・日野自動車と共同で、都営バスのデモ走行を実施しました。

バイオマス燃料については、とうもろこし等の穀物がこの原料となり、大きな規模でこの導入が進んだ場合には穀物供給に影響を与える可能性があることから、新日本石油グループではこのような状況を回避するべく食料となる穀物とは競合しない、草木（セルロース系）エタノール製造技術の研究にも取り組んでおります。

5．活動の効果

販売するバイオガソリンは、従来のレギュラーガソリンと同等の品質、価格（卸価格）を維持しながら、カーボンニュートラル※とされるバイオマス燃料を使用することによる二酸化炭素削減効果があります。

※「京都議定書」では、植物を原料とするバイオマス燃料を燃焼させた場合には、次の世代の植物が光合成によってそれを吸収して育つため、大気中の二酸化炭素の総量を増加させないという考え方（カーボンニュートラル効果）により、バイオマス燃料の燃焼によって排出された二酸化炭素を温室効果ガス排出量として計上しないことにしています。

新日本石油（株）
＜事例2＞

1．事業名	
CDM（クリーン開発メカニズム）	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

新日本石油グループは、ベトナム南部沖・ランドン油田において、オペレーターとして原油生産を行っています。原油生産の際に発生する随伴ガスは、これまで海上にて燃焼させて処理していましたが、この随伴ガスを回収し、新たに海底に敷設したパイプラインを通して、ベトナム国内の発電所などへ燃料として供給し、有効利用するプロジェクトを実施しました。

新日本石油グループは、このCDMの方法論（国際ルール）を、独自に作成し提案、確立しました。

5．活動の効果

当該プロジェクトにより既存の発電燃料などの消費を削減することができ、約680万トン（年間68万トン）の二酸化炭素削減が可能となりました。このプロジェクトは、随伴ガスの回収・有効利用で世界初の、また、二酸化炭素削減で世界最大級のCDM（クリーン開発メカニズム）として、2006年2月に国連機関に登録されました。

現在では、この国際ルールは、世界各地の随伴ガス回収・有効利用による二酸化炭素の削減CDMで活用されています。こうしたエネルギーの有効利用による二酸化炭素削減プロジェクトは、地球温暖化防止対策という面で大きな成果を期待されているとともに、途上国の持続的可能な発展に寄与する取り組みとして高く評価されています。

新日本石油（株）
＜事例3＞

1．事業名	
エネファーム（家庭用燃料電池システム）	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

新日本石油グループでは、長年にわたり培ってきた石油から水素を製造する技術を活かし、固体高分子形燃料電池を組み込んだLPガスと灯油仕様のエネファーム（家庭用燃料電池システム）の開発・商品化に世界で初めて成功しました。燃料電池は、酸素と水素の電気化学反応によって電気を作り出すため、家庭用燃料電池システムは、窒素酸化物や硫黄酸化物をほとんど排出せず、二酸化炭素の排出量も従来の電力供給と比べて約30～40%カットできる、環境にやさしいエネルギー供給システムです。

5．活動の効果

エネファームはつくったその場で電気を使用し、また発電の際に発生する排熱も利用して給湯を行うため、総合効率70～80%の高効率でエネルギーを利用できます。2005年度から2008年度に国の事業として実施された「定置用燃料電池大規模実証」において、新日本石油グループが実際のご家庭に設置して運転を行った実績は1，368台（全国設置台数の約4割）になります。

ご家庭からの二酸化炭素排出量は、従来のエネルギーシステムと比べて年間約1，100kg（成長する杉の木約80本が1年間に吸収する二酸化炭素の料に相当）削減できます。

新日本石油（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ENEOS わが家で創エネ・プロジェクト	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

家庭部門のエネルギー消費は年々増加しており、その内50％以上が現在でも化石エネルギーに依存しています。単に高効率機器を設置するだけでは、省エネおよびCO2排出量削減の実現は困難となっています。そこで、人の暮らしを中心に、住まいとエネルギー機器・システムのあり方や自然エネルギーと化石エネルギーのベストミックス、複数のエネルギー機器の相互連携について開発・実証を行い、お客様に最適な「住宅用総合エネルギーシステム」の構築を目指すプロジェクトの一環として「創エネハウス」を建設しています。

カーボンフリーを目指したライフスタイルをアピールするハウス機能と、住宅設計において環境意識の高まりからクローズアップされてきている、太陽熱温水システム、太陽熱空調システムなどのパッシブエネルギーシステムを採用し、同時に太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）など住宅用設備機器の実証実験を行うための実験住宅の機能も有しています。さらに新商品企画、開発のインキュベーターとして活用するとともに、ショールーム機能も有しています。

5. 活動の効果

1990年時点での一般住宅におけるCO2排出量に比較して50％削減、そして太陽光発電によるCO2削減効果により最終的にカーボンフリーすなわちCO2排出量ゼロの住宅を実現することを目標とした「創エネハウス」を建設することにより、快適性・経済性・環境性を高次元でバランスさせた住宅を具体的にイメージできるようになりました。

近未来の住宅に用いられると予想される省エネ技術を紹介するとともに、太陽光発電パネル、家庭用燃料電池等の実機デモンストレーションを行うことで一般生活者、エネルギー・住宅建設関係者への技術普及・エネルギー情報の交換の機会として貢献しています。また家庭用燃料電池システム「エネファーム」の活用方法を示し、PRや研修を含め販売支援の場となっており、2009年3月のオープンから6月までの間に約1300名の方に見学していただいています。

新日本石油（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
子供向け環境・エネルギー教室	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「ENEOSわくわく環境教室」では、新日本石油グループ従業員が講師となり、小学校などに出張し、「環境・エネルギー」に関する授業をはじめ、本物の原油や石油製品の観察、模擬原油の蒸留実験、燃料電池の発電実験などを実施し、「石油の大切さ」「当社の環境への取り組み」などについて楽しく学んでもらっています。

新日本石油中央技術研究所の若手研究員が講師となり、小学校高学年を対象に科学への興味を持ってもらうこと、石油に対する理解を深めてもらうことを目的に、「ENEOS子ども科学教室」を2005年1月から実施しています。子どもたちが「わっ！」と驚くものや、自ら実験に参加できるものとなるように、教室の内容については毎回工夫を重ねています。

5. 活動の効果

「ENEOSわくわく環境教室」に参加した子どもたちからは、「ENEOSみたいに自分にも環境を守るために何かできることはないかなと思うようになりました。」などの感想をいただいており、環境を意識した行動のきっかけとなる場になっています。

「ENEOS子ども科学教室」に参加した子どもたちから「理科の授業ではできない実験が出来て楽しかった」など嬉しい反響をいただいています。

ジェイアイ傷害火災保険（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
本業を通じた社会貢献＝迅速な保険金の支払いと保険金の支払い漏れを防止するシステムの整備。	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
お客様からの保険金請求について、迅速な審査と迅速な支払いに努めている。また、保険金の支払い漏れを皆無とするための防止システムを構築・整備し本業としてのあるべき姿の実現に努めている。	
5. 活動の効果	
お客様満足度調査で高水準となっている。	

ジェイアイ傷害火災保険（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
本業を通じた社会貢献＝募集文書類の平明さの追及と保険契約締結の正確性の実現。	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
パンフレット、保険契約申込書などについて使用の状況のわかりやすさ・書きやすさの検討・分析をし、見直しに努めるとともに、契約時の「重要事項説明書」や「計や内容確認書」をお客様と取り交わすことにより、保険契約締結をより確かなものとしている。	
5. 活動の効果	
お客様満足度調査で高水準となっている。	

ジェイアイ傷害火災保険（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境問題への取り組み＝地球環境を保全し、二酸化炭素の排出量抑制に資するためペーパーレス化の更なる推進。	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
社内文書の縮減、電子化、IT化の促進を図っている。	
5. 活動の効果	
前年度に比し、コピー枚数等の減少が図れた。	

ジェイアイ傷害火災保険（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ボランティア活動の取り組み＝使用済みプリペードカード、使用済み切手の社会福祉財団への寄付。	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
使用済みのプリペードカードや使用済みの切手を社員から収集し、社会福祉財団へ寄付をしている。	
5. 活動の効果	
効果測定はしていない。	

ジェイアイ傷害火災保険（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
ステークホルダーとの対話への取り組み＝お客様からのご意見・ご要望を伺う窓口の開設とホームページでの公表。	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
お客様からのご意見・ご要望を積極的に伺うために、ホームページ窓口を開設するとともに、ホームページ上にお客様からいただいた、さまざまな声を公表している。また、お客様の声を商品開発・商品改善に活かしている。	
5. 活動の効果	
業務品質の向上に寄与している。	

JSR（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
CSRの方針策定と推進体制の構築	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　方針と体制の構築	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容
CSR活動を本格化させるにあたって、CSRの方針・戦略を明確化し、推進体制を構築した。当社のCSRの範囲を企業倫理、レスポンシブル・ケア、リスク管理および社会貢献の4分野と定め、各活動を推進する4つの委員会と推進を下支えするCSR部を設置し、推進体制を強化した。実施時期は2008年6月。

5. 活動の効果
当社グループのCSRをわかりやすく再定義したことにより、従業員のCSRに対する理解が高まった。また、専任の推進組織であるCSR部を設置したことによって、活動内容が大きく進展した。

JSR（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
企業倫理活動の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
国際社会からの要請の高度化に対して、「JSRグループ企業倫理要綱」の内容を一部改定し、周知化に努めた。また、これまでの弁護士ルートの社外ホットラインに加えて、日本語だけでなく英語および中国語でも対応可能な新ホットラインを導入し、ホットラインの利便性の向上を図った。	
5. 活動の効果	
「JSRグループ企業倫理要綱」を改訂することにより、高度化する国際社会からの要請に対応することが出来た。また、新ホットラインの導入により、ホットラインの利便性が向上した。	

JSR（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
法令遵守体制の確立	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
当社の全部門および全グループ企業毎に遵守すべき法令を特定し、遵守状況を毎年定期的に確認する仕組みを構築し、2007年度より運用を開始した。これにより、遵法状況の統一的・網羅的な管理が可能になった。また、全社的な作業であるため、従業員の遵法に対する意識が向上した。	
5. 活動の効果	
遵法状況の統一的・網羅的な管理が可能になり、内部統制機能が強化された他、全社的な作業を通じて従業員の遵法に対する意識が向上した。	

JSR（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
社会貢献活動についての本格検討を開始	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社グループはこれまでも地域活動を中心に社会貢献に取り組んできたが、活動の範囲を地域から社会に拡大し、社会貢献活動を本格化させる目的で「社会貢献委員会」を設置した（2008年6月）。社会貢献委員会において社会貢献活動の将来像について議論を重ねた結果、「社会貢献についての基本的な考え方」を制定し（2009年1月）、現在、それを指針として社会貢献委員会とその下部組織である社会貢献分科会において、新たな取り組みの検討と実行を推進している。

社会貢献についての基本的な考え方は以下の通り。
1. 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
2. JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
3. 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

5. 活動の効果

社会貢献についての検討の一環として、「どんな社会貢献活動に取り組むべきか」のアイデアの社内公募を実施したり、各事業所でのキャラバン等で社会貢献に取り組むことの必要性を説明したりしたことにより、徐々にではあるが従業員の社会意識に向上が見られるようになった。

JFEホールディングス（株）（JFEグループ）
＜事例１＞

1. 事業名	
環境保全に役立つ製品の開発等	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
ネオホワイト蓄冷空調システム、バイオマス発電、バイオマスボイラー、DME、廃プラリサイクル（高炉原料化、NFボード）、蛍光灯リサイクル、ペットボトルリサイクル、鉄鋼スラグリサイクル、サンゴ礁保全技術、ナノハイテン、HOP、ニッケルフリーステンレス、クロメートフリー表面処理鋼板等の開発および省エネルギー設備の稼動等	
5. 活動の効果	

（株） ジャステック
＜事例１＞

1. 事業名	
ソフトウェア製品開発の信頼性向上	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

お客様と約束した品質、費用、納期の目標を達成するために、開発着手以降終了までに亘りお客様と協力して改善対策を実施し、生産性および品質向上を目指す生産管理システム（ACTUM）を構築し当社のソフトウェア開発で実践している。
　ACTUMはISO9001、および、CMMIを取り込んで個別の開発プロジェクトだけでなく、全社的な品質マネジメントシステムを構成する。

　当社の製品品質・および開発への取組みは年に1度、お客様にアンケートを実施し、お客様の意見を当社の活動にフィードバックし、お客様の満足度向上に努めている。

5. 活動の効果

・ISO9001の認証
　1996年にJQAにより、ISO9001の認証取得を受け、現在も継続している。
・CMMIアプレイザルによる成熟度レベル
　2003年にCMMI ver1.1にておよび、、2008年にCMMI ver1.2にて成熟度レベル5の達成を確認した。
・システム稼動後に報告された、当社開発責のソフトウェアの不良件数（100Kloc（line of code）あたり）
　2005年（測定開始）比で、2008年は 59% 減少している

（株） ジャステック
＜事例2＞

1. 事業名	
ソフトウェア製品の適正価格の創出	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社が創立以来目指してきたのは、顧客および当社が相互に納得する論理に基づく価格によるソフトウェア開発であり、当社は独自に価格体系を構築し長年にわたり精錬してきている。
当社のこの価格体系は、新規型、改造型（新規型は改造型の部分集合）があり、量、生産性、品質要求、および、発注者と受注者双方のコミュニケーション特性により価格を決め、さらにこれに仕様変更量を加えた体系としている。

ソフトウェア開発の受注において、お客様へ当社の価格体系を開示して価格を見積りさせていただいている。
また、この価格体系は、独立行政法人の情報処理推進機構（IPA）のソフトウェアエンジニアリングセンター（SEC）、および、（社）情報サービス産業協会（JISA）にて発表し、業界に提案している。

5. 活動の効果

年に一度実施している、当社のお客様の満足度調査においては、品質と価格の関係の考え方について、「賛同する」というお客様がここ数年で増えてきている。
業界への提案は、
IPA／SECより、ソフトウェア開発の見積りガイドブックに事例として紹介されている。
（SEC　BOOKS：「ソフトウェア開発見積りガイドブック」「ソフトウェア改良開発見積りガイドブック」「ソフトウェアテスト見積りガイドブック」）

また、JISAの「信頼性向上のベストプラクティスを実現する管理指標調査報告書」では、当社の価格体系に基づく管理指標の事例として紹介されている。

（株） ジャステック
＜事例3＞

1. 事業名	
環境保全活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

環境に対して組織的に取り組むために、ISO14001を元に環境マネジメントシステムを構築し運用してきた。
環境マネジメントシステムの枠組みの中で、社員教育を実施し、毎年度に環境目標を立て、環境保全活動を推進している。
また環境に対する取り組みの情報公開のため、環境報告書を作成しホームページにて公開している。

5. 活動の効果

2004年にISO14001の認証を取得
以降、環境目標として「紙・ごみ・電気」の削減を行い、それぞれ環境システム構築前から「49%、43%、12%」の削減を実現した。
環境報告書は2006年から毎年1回継続発行している。

住友化学（株）
＜事例1＞

1．事業名	
「オリセットネット」事業を通じたアフリカ支援	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　衛生問題・貧困問題	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

当社は、マラリアを防除するための防虫蚊帳「オリセット®ネット」を当社独自の技術を用いて開発し、主にアフリカに多く配布することによって、マラリア汚染地域の人々に安心して生活できる環境を提供している。また、その製造技術を03年9月にタンザニアのA to Z社に無償供与し、現地生産を行うことで、アフリカ人自らによる問題意識を促し、同時に現地雇用を生み出すことで、地域経済の発展にも貢献している。
アフリカでさらに拡大する需要に対応するため、06年にはA to Z社とジョイントベンチャーを組み、ベクターヘルス社を設立。

現在、アフリカでのオリセット®ネット生産能力は年間約19百万張りになっている。
また、オリセットネット事業によって得た売り上げの一部を使いアフリカにおける教育支援をNPO法人ﾜｰﾙﾄﾞ･ﾋﾞｼﾞｮﾝ･ｼﾞｬﾊﾟﾝと連携して行っている。
＊オリセット®ネット：糸の原料である樹脂に防虫剤を練り込んで織ったマラリア防除用蚊帳。耐久性に優れ、洗濯しても有効成分が糸内部から出てきて効果が5年以上持続する。経済的かつ効果的にマラリアを媒介する蚊から身を守ることができる点が、WHOから高く評価されている。

5．活動の効果

オリセットネットの供給により、マラリアの罹患率が減少する。
アフリカ・タンザニアで現地生産することにより、現地に現在、約4,000人の雇用を創出し、従業員およびその家族の生活の安定化に貢献している。
また、オリセットネット事業によって得た売り上げの一部をアフリカにおける教育支援に使用している。
現在アフリカ5カ国(タンザニア・エチオピア・ケニア・ウガンダ・ザンビア）で、小・中学校の校舎、給食設備、教員宿舎の建設など7つのプロジェクトを支援し（一部は4社合同で実施）、現在8つ目のプロジェクトを進行させている

住友化学（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
事業所内保育所の取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　社員のワーク・ライフバランスの充実	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
2008年4月から愛媛工場（愛媛県新居浜市）と大阪工場（大阪府大阪市）において事業所内保育所を開設した。 この保育所は愛媛地区・大阪地区で働く当社の社員の0歳（産後休業終了後）から小学校就学前の乳幼児を対象とし、子の送迎と通勤に便利な場所に建設するとともに、会社の就業時間にあわせた保育時間や20時までの延長保育などを実施することにより、社員のニーズに対応した運営を行っている。 なお、大阪工場の保育所については、近隣地域の児童も受け入れている。 また、現在、千葉工場（千葉県姉ヶ崎市、袖ヶ浦市）に新たな事業所内保育所の開設を計画中である。	
5. 活動の効果	
育児をしながら働く社員の積極的支援	

住友化学（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
化学実験などの出前授業の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
小中学生を対象に、当社の得意とする化学を活かした取り組みとして、化学実験等を交えた出前講座を各事業所において実施している。各事業所にいる当社技術系社員が地元の小中学校を訪問し、理科の実験を行い、生徒に化学の面白さ、楽しさ、不思議さ等を体験してもらうことで、化学に対する興味、関心を持ってもらい、理科教育の振興、地域社会の文化・教育レベルの向上を図ることで、地域に貢献している。	
5. 活動の効果	
理科教育の振興と地域社会の文化・教育レベルの向上を図る。 地域との交流を通じて、当社の事業や化学工場について理解を深めていただく。	

住友化学（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
マッチングギフト制度	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

社員参加型の活動として役職員から寄付を募り、有志から集まった金額と同額を会社が拠出し、合算して支援先に贈る「マッチングギフト制度」を2007年度から労働組合との協働による取組みとしてスタートしている。08年度は、支援先として、子供の育成・教育支援という観点から、民間非営利団体「あしなが育英会」、地球環境保全・温暖化防止の観点から、植林活動支援として「財団法人オイスカ」を選び、寄付を行った。

また、植林活動支援については、地球温暖化防止活動の一環として取り組んでおり、支援金の一部を元に、2008年度から、タイ南部のラノーン県において「財団法人オイスカ」が進めている「コミュニティフォレスト再生プロジェクト」を支援している。この支援による植林区域は、「住友化学の森」として管理されており、管理面積25haの中に約62,500本のマングローブが植わっている。09年2月に有志がラノーン県に赴き、地域住民の方々と共に、ボランティアで植林活動を実施した。

5. 活動の効果

社員が気軽に社会貢献(寄付)を行うことができる。
子供の育成・教育支援への寄与
地球環境保全・温暖化防止への寄与

住友化学（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
CSR調達システムの導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容
当社およびグループ会社においてCSR調達を推進するため、仕組みを見直し、新しいCSR調達のシステムを構築した。 　新システムは、まず、取引先が当社がCSRの項目を解説したガイドブックを参照し、自社でのCSRの取り組みを推進し、その取り組み状況をチェックシートを利用して自己評価を実施する。当社は、自己評価結果のモニタリングとフィードバックを行い、取引先の取り組みへの改善を支援し、改善計画を実施することでPDCAサイクルを回していく。

5. 活動の効果
自社におけるCSR調達の推進および取引先のCSRへの取り組み支援

住友ゴム工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
100周年にちなんで、国内外で植樹を推進する「100万本の郷土の森づくり」活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

2008年度から開始した、森輪工場「未来を植える！どんぐりプロジェクト」では10年間で20万本の植栽を行う計画です。それに加え今後20年で、国内どんぐり植樹20万本、海外工場緑化7万本、国内工場緑化20万本、マングローブを33万本、で合わせて100万本を植樹する計画です。
特にマングローブ33万本については、当社の環境配慮商品（タイヤ）をお客様に4本ご購入いただくことにより、タイ王国で1本のマングローブを植樹するというキャンペーンで実施しています。

5. 活動の効果

上記、10年間で20万本を植樹する、森輪工場「未来を植える！どんぐりプロジェクト」を達成することにより、植栽開始から25年で工場からのCO_2排出想定量をすべて吸収することが可能になります。
また、当社は2009年に創業100周年を迎えるにあたり、その記念事業として、100万本の郷土の森づくり計画を、今後の20年間をかけて行っていくことになります。

住友ゴム工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境家計簿活動の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
環境省の「我が家の環境大臣」への登録を推進し、その中の「えこ帳」機能利用を促進しています。2008年度は紙面での独自のエコライフノートを作成して配布し、約500人が参加しましたが、2009年度は「我が家の環境大臣」の利用により使い勝手を向上し、ハンドブックを作成するなどして、1000人の参加に向けて促進活動を展開しています。

5. 活動の効果
従業員から、「こんなにCO2排出していたのを知らなかった」や「使用量を全国平均や前年の自分と比較しながら環境家計簿をつけるのは楽しい」といった声もあり、会社だけではなく家庭でのエコについて、従業員の意識が向上してきたと思います。

住友ゴム工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
NPOとの対話・協働	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

地元NPOとの対話・協働を進めています。具体的には、NPOを支援する中間支援NPOである日本NPOｾﾝﾀｰに入会し、情報収集を実施するほか、神戸本社がある神戸市で活動しているNPO法人市民活動センター神戸と社員のボランティア情報提供に関する業務委託契約を結び、定期的な対話・協働を行っています。
また、弊社敷地内に新しくタイヤテクニカルセンターを設立したことにより発生した余剰備品を、本市民活動センター神戸から呼びかけを実施し、23団体に椅子・机・キャビネット等約356点の備品を提供するなどしました。

今後は、2009年7月に立ち上げたCSR基金で、マッチングギフト方式で集めた資金により、地球環境問題や社会問題解決に向けた多様な活動を支援していきます。

5. 活動の効果

ステークホルダーとの対話・協働を進めることで、地域社会と良好な関係を築いています。

住友信託銀行（株）
＜事例１＞

1．事業名	
社会的責任投資	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 3．個人情報保護・情報セキュリティ 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

環境、社会、ガバナンスという観点に加え、CSRの企業への浸透度や財務リターンの向上への貢献度などに着目して企業を評価し、安定かつ高い投資実績を追及するアクティブ運用のSRIファンドを提供している。平成15年7月に企業年金基金から初受託し、同年12月に個人向け公募投信（グッドカンパニー）、平成16年2月に確定拠出型年金向けファンド、平成18年6月に機関投資家向け私募投信を発売するなどラインアップを拡大してきた。また、平成20年に日本で初めて公的年金から運用を受託した。

パフォーマンスは概ね良好で、最もトラックレコードの長い年金向けファンドの場合、設定来、東証株価指数を上回るパフォーマンスをあげている。こうした高い運用実績やリスク・コントロール能力、調査体制等を評価され、昨年は格付投資情報センター社が選定する「Ｒ＆Iファンド大賞2008」において「投資信託/国内SRIファンド部門 最優秀ファンド賞」と「確定拠出年金/国内株式部門 優秀ファンド賞」を受賞した。

5．活動の効果

平成18年4月の責任投資原則の公表以来、「ESG」ー環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）で企業を評価する運用手法が大きくクローズアップされるようになっており、ESGの評価を運用のコンセプトとしてきたSRIの投資手法が改めて注目を集めている。そのような中、当社のSRIは上記の賞の受賞や公的年金から初の受託を実現するなど一定の評価を受けており、本分野におけるリーディングカンパニーとしての地位の確立につながっている。

住友信託銀行（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
不動産（建物）の環境配慮を促進する取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 8. その他 （内容）	7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容） 不動産の環境配慮の必要性についての認知度の向上

4. 活動の内容

・環境配慮型開発・建築コンサルティング
ビル等の建築設計段階における省エネルギーや景観配慮、建築長寿命化、リサイクルシステムの採用などをアドバイスする環境配慮型開発・建築コンサルティングを推進しており、その中で建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）等の認証を推奨している。
・汚染土地買収・再生ファンドへの支援
土壌汚染が原因で塩漬けとなっている宅地や工場跡地を買取り、浄化・再販売する株式会社グリーンアースの「エコランド・ファンド」へ出資し、不動産信託の受託や土地の仲介を通じてファンドの円滑な運営を支援している。

・不動産の環境付加価値の研究
不動産の環境配慮の促進には、環境配慮によって生じる付加価値を「環境付加価値」として把握し、実取引の中で活用することが有効という認識のもと、マルチステークホルダー（各界の有識者）を招いた研究会（座長：東京大学生産技術研究所 野城教授）を主催している。また、UNEPFI不動産ワーキンググループに参加し、海外の機関投資家と同分野における各地域の普及状況について情報交換を行っている。

5. 活動の効果

マルチステークホルダー研究会を 通した情報発信や、環境配慮が不動産価値向上につながるというロジックの提供が、受け入れられ始めており、当該テーマにおける当社のステータスは向上している。また、環境建築コンサルティング やエコランド・ファンドなどの実ビジネスにおいても実績が上がっている。

住友信託銀行（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
生物多様性問題への取組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

5月にドイツのボンで開催された生物多様性条約第9回締約国会議においてドイツ政府が提唱した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」に賛同してリーダーシップ宣言に署名し、世界に向けて当社の取組み姿勢を発信した。具体的には以下のような取組みを行っている。

・公益信託「日本経団連自然保護基金」の受託

平成12年4月に受託以来、自然環境の持続可能な活用に関するプロジェクト等に助成を行っているほか、日本経団連自然保護協議会のメンバー企業として協議会が派遣したミッションの一員としての活動にも参加している。

・エコプロダクツ展への出展

環境NPOである財団法人日本生態系協会と共同でエコプロダクツ2008に参加し、生物多様性特集コーナーに共同出展した。

・生物多様性SRIファンドの検討

社会の生物多様性に対する取組みを促進させることを目的として、生物多様性に配慮した企業の株式に投資するSRIの開発に取組んでいる。

・環境配慮不動産の評価

前述の環境に配慮した不動産の評価と関連して、緑地部分の質を生物多様性の観点から評価する手法の研究に着手しており、日本生態系協会が開発した「生態系の質・量・継続性に着目し、自然環境の保全や再生n関する取組みを定量的に評価する日本版HEPハビタット評価手続き）」の活用を検討している。

・TEEB（生態系と生物多様性の経済学）の翻訳

日本生態系協会・日本総合研究所と共同でCOP9にて発行されたTEEB（生態系と生物多様性の経済学）の中間報告の日本語訳を発行し、ウェブサイトへの掲載等を通じて普及促進に貢献している。

5. 活動の効果

TEEBの翻訳により生物多様性と経済という一見かけ離れたものを結びつけ日本企業が取組みを進める基盤作りに貢献している。

住友信託銀行（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
金融犯罪対策セミナー	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 8. その他 （内容）	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
昨今の社会問題となっている振込め詐欺を含む金融犯罪の対策セミナーを実施している。NPO団体と共同し、なぜ騙されるかを心理学の観点から解き明かした独自の対策方法を考案した。これまで2ヶ店で実績があるが、今後は全国の営業店で展開予定。	
5. 活動の効果	
これからの活動であるが、参加者からは取組みを評価する声が出ている。	

住友信託銀行（株）
＜事例5＞

1．事業名	
その他環境金融商品	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

当社のCSR活動のうち環境金融事業を特に信託機能（トラスト）を活用し環境問題（エコ）を解決（ソリューション）するという趣旨から「エコ・トラステューション」と名付け、前述の活動の他、以下のさまざまな取組みを行っている。

・環境配慮型住宅向け優遇ローン

太陽光発電を搭載した住宅や東京都のマンションの環境性能表示等に連動し金利を優遇する、環境配慮住宅を対象にした住宅ローンのラインアップを充実させており、その普及をサポートしている。

・地球温暖化ガスの排出権の信託など

地球温暖化ガスの排出権については、信託機能を活用し小口での購入を容易にし排出権信託や決済リスクを低減する排出権決済資金保管信託などを開発し、提供している。

・テナントビルの省エネを促進する金融スキームの開発

オーナーとテナントの利益相反が省エネ促進の障害となっているテナントビルの省エネを促進するためのスキームとしてLLPを活用した金融スキームの研究・開発を行っている。

5．活動の効果

多様な商品群を提供しており、顧客の環境問題へのソリューションに貢献している。

住友生命保険（相）
＜事例1＞

1. 事業名	
「お客さまの声」をもとにした商品の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

生命保険業そのものにおいて社会に貢献しうる商品開発を行うことが「CSR」であるとの認識のもと、より具体的な商品設計を行う中で、顧客保護や利便性向上に十分留意した対応を図っています。その取組みのひとつとして、「お客さまの声」をもとにした商品の開発を行っています。

5. 活動の効果

・「持病による入院も支払対象となる保険がほしい」という声をもとに「千客万頼」を開発し好評をいただいています。
・「被保険者である親は意識不明であり、入院給付金の請求ができない。何とか早急に請求が手続きできないか」という声をもとに「指定代理請求特約」を開発し、給付金等を速やかに請求いただくことが可能となりました。
・「もっと軽度の介護状態も支払対象にしてほしい」という声をもとに従来よりも軽度の介護状態も保障する「かいごケア」を開発し、すでに介護商品にご加入のご契約についても、（次セルに続く）

保険料の変更なく、「かいごケア」と同様の改定を行いました。
・「『先進医療』に対応した給付がほしい」という声をもとに「先進医療特約」を開発し、先進医療を受けられるお客さまのお役に立っています。
・「がん治療が長く続く場合に必要となる経済的な助けがほしい」という声をもとに、がんで治療の効果がない等と診断されたとき余命にかかわらず死亡保険金を前払請求できる「がん長期サポート特約」を開発し、保険金をお受取りいただける時期の選択肢を増やすことで、これまで以上に保険金を有効に活用いただけるようになりました。

住友生命保険（相）
＜事例2＞

1. 事業名	
ワーク・ライフ・バランス諸方策	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

[ワーク･ライフ･バランス諸方策（当社独自の取組・法定基準を上回る取組を抜粋）]
・ 育児休業（子が3歳まで取得可能（法定は1歳6ヶ月まで）。復帰後、子が3歳まで事情により再取得可能）
・ 育児特別休暇（育児休職の最初の1ヶ月を有給として付与）
・ 時間短縮措置（妊娠中から小学校卒業まで、事務職は7時間もしくは5時間勤務が選択可能、営業職は最長2時間短縮可能）
・ 育児費用補助（産休・育休の復職月から小学校入学前月まで、子ども1人に対し、月1万円を支給。

営業職については育児費用補助の代わりに一定の営業成績加算も可能）
・ 介護休業（通算して1年まで取得可能）
・ 介護による時間短縮措置（事務職は通算して1年まで7時間もしくは5時間勤務が選択可能、営業職は介護事由終了まで最長2時間短縮可能）
・ 介護時間（事務職については、通算して93日まで1日2時間の勤務時間短縮可能）
・ 両立支援休暇（小学生未満の子どもの養育または家族の介護のため、月3日まで休暇取得が可能）

5. 活動の効果

当社のCSR経営を推進していくためには、その主体となる職員が自己の持てる能力・意欲を最大限発揮していくことが重要だと考えています。
ワーク・ライフ・バランスの推進は、職員が誇りと自信を持って働き続けられる環境・風土づくりにおいて重要な取組みであり、事務職の約半数・営業職のほとんどが女性である当社にとって、出産・育児・介護等を経ても仕事を続けられる環境の整備は必要不可欠となっています。

ワーク・ライフ・バランス諸方策をH19年度より順次実施してまいりましたが、制度利用者は着実に増え、女性職員だけでなく男性職員の利用も増えています。今後は早帰り運営や業務プロセス改革（業務改善による生産性向上）等を通じ、育児や介護等に留まらず、地域生活、個人の自己啓発など様々な活動との両立を従来以上に支援していきます。そして、仕事と私生活の充実の好循環をもたらすことで、男性も女性も、全ての職員がその能力を十分に発揮できるよう取り組んでまいります。

住友生命保険（相）
＜事例3＞

1. 事業名	
人感センサー設置による自動消灯システム	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容）

4. 活動の内容

東京本社ビルでは、同ビルを共有するパートナーと協議のうえ、空調・電気などの設備を環境配慮型に更新すべく、更新計画に基づいて設備改修を行なっています。
H20年5月～H21年2月にかけて順次事務室内の照明器具約4，000台を省エネ効率の高いHf方式に更新するとともに、事務室・トイレ全フロアに人感センサー約1，900台を設置し、不在時には自動消灯するシステムを導入しました。
一般的に自動消灯システムは通路やトイレなどの共用スペースへ設置されますが、当社では事務所内に設置することで、より高い省エネ効果を追求し、大幅なCO2削減に取り組みました。

また、H19年度には、新エネルギー・産業技術総合開発機構による補助事業で「空調等ビル設備のエネルギー制御の最適化を図るビル管理システム（BEMS）」を導入するとともに、「高効率な熱源設備（冷温水発生器）への更新」や「女性用トイレへの擬音装置の設置による水道使用量の削減」といった取組みを実施しました。

5. 活動の効果

照明器具の更新や人感センサー設置等の効果で、H20年度の東京本社ビルは、上記のBEMSにて計測した照明関係の使用電気量（実績値）で、導入前（H19年度）と比較して△16%、CO2換算で△113tの削減となりました。
なお、H20年度の東京本社ビル全体のCO2排出量は、上記のH19年度に実施した工事の削減効果とあわせて基準年度比（H14～H16年度の使用実績平均値（東京都環境確保条例・地球温暖化計画書制度の基準年度））で△15%程度の削減となる見込みです。

H21年度は、照明機器更新・人感センサー設置による電気量削減の効果を1年分享受できることに加えて、実施予定の設備改修工事や空調温度設定等の運営面での削減取組みを行なうことで、年度末までに基準年度比で約△20%のCO2削減を目指していきます。

住友生命保険（相）
＜事例4＞

1. 事業名	
サンゴ礁保全プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

・人間生活に豊かな恵みをもたらしてくれるサンゴ礁が、今、地球温暖化・海洋汚染・開発・自然災害などを原因として、地球上で生存を続けていくことが困難になってきています。
・当社の事業活動に関係の深い「生命」を守ることをテーマに、H20年1月より、石垣島とフィジーの2地域で、サンゴ礁保全と持続可能な地域づくりの取組みを行っています。
・また、H20年10月から実施している保険約款のCD－ROM化に伴って、CD－ROMでの受領にご協力いただいたお客さまのご契約（冊子のご請求をされなかったご契約）1件につき10円を、本プロジェクトへの追加支援として支出しています。

■石垣島しらほサンゴ村プロジェクト：提携NGO　WWFジャパン
地元白保の人たちとともにサンゴ礁環境の保全と持続的な地域づくりに取り組むWWFジャパンの活動を支援しています。
■フィジー・ビチレブ島プロジェクト：提携NGO　（財）オイスカ
地元住民とともにサンゴの増殖、植付活動を通じて、サンゴ礁の復活と保全体制づくりに取り組む（財）オイスカの活動を支援しています。

5. 活動の効果

・「海の森」と呼ばれる「サンゴ礁」は、全海洋動物50万種のうち約25％が生息すると言われるほど、多種多様な生態系を有しています。サンゴ礁の健全性を保持・回復させる技術（ノウハウ）を確立・普及させていくことで、海洋環境全体の保全に貢献していきます。
・本取組みの紹介やイベントの開催を通じて、社会一般の方々へ環境保全の大切さをお伝えしていきます。

住友生命保険（相）
＜事例5＞

1. 事業名	
未来を築く子育てプロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「未来を築く子育てプロジェクト」は、3つの公募事業によって、すこやかな子育てと夢のある未来づくりを応援しています。

・「エッセイ・コンクール」は、子育て・子育ちにまつわるエッセイを幅広く募集しています。地域社会や家族ぐるみで助け合う事例など、子どもが社会性を習得し自立するための創意工夫のある子育てを紹介し、子どもが自立していく過程で周囲が得る気づきや喜びなどの子育ての素晴らしさを伝えていきます。

・「子育て支援活動の表彰」は、より良い子育て環境づくりに取組む個人・団体を募集しています。各地域の参考となる特長的な子育て支援活動を社会に広く紹介し、他地域への普及を促すことで、子育て環境を整備し、子育ての不安を払拭します。

・「女性研究者への支援」は、育児の為研究の継続が困難となっている女性研究者および育児を行いながら研究を続けている女性研究者が、研究環境や生活環境を維持・継続するための助成金を支給しています。人文・社会科学の分野における萌芽的な研究の発展に期待する助成です。

5. 活動の効果

H20年度は第2回の公募を実施し、1193名の応募の中から、エッセイの表彰25名、子育て支援活動の表彰6団体、女性研究者への支援11名の、計42名（団体）の表彰・助成を実施しました。このうち、エッセイと子育て支援活動の表彰では、内閣府特命大臣（少子化対策）賞と厚生労働大臣賞が授与されました。入賞者の活動などを広く紹介することによって、メッセージを発信することができました。

今年度も、第3回として、6月1日より公募を開始いたしました。

住友電気工業(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
地球温暖化防止	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

住友電工グループでは、「アクションECO-21（Phase 2）」運動の中で、①省エネルギー活動によるエネルギー起源CO2排出量の削減、②SF6等温室効果ガス使用量の削減、そして③グリーン物流による輸送時のCO2排出量の削減に注力してきました。

＜省エネルギー活動＞①生産性向上によるエネルギー効率向上、②固定エネルギー低減や、非稼働時消費エネルギーの徹底削減、③空調設備やコンプレッサー等の高効率化更新等に取り組みました。
＜SF6等温室効果ガス使用量の削減＞SF6ガス回収率向上や代替絶縁ガスの検討等を進めました。
＜グリーン物流＞電線同業他社との共同モーダルシフトや他業種企業との共同輸送を進めました。

5. 活動の効果

温室効果ガスの排出量については二酸化炭素(CO2)に換算して把握するのが一般的ですが、当社グループの温室効果ガスのCO2換算排出量は、国内においては1990年度645千t-CO2に対し、500千t-CO2台で推移（約20%の大幅削減）しています。一方海外における生産量の飛躍的な増加により、海外を含めたグループ全体では、1990年度711千t-CO2に対し、900千t-CO2台で推移していますが、売上高原単位ベースでは1990年度比削減率は30%台後半の水準となっています。

住友電気工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
省資源・リサイクル	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

住友電工グループでは、廃棄物の埋立処理及び単純焼却処理をなくし、廃棄物の再利用・再資源化を主体とする「ゼロエミッション活動」も推進しております。
埋立・単純焼却廃棄物削減の具体的な取り組みとしては、スラッジ（汚泥）のセメント原料リサイクル化、プラスチック及び紙類の選別強化による再資源化を継続して実施しています。また、廃棄物排出量自体を削減するために、生産設備の改善、廃液の社内処理化、社内減容化、廃プラスチックの社内再利用化、含有金属回収による汚泥の有価物化及び、廃プラスチックの選別による売却などの取り組みを継続実施しております。

製品梱包材の環境問題は、廃棄処理の削減が最大のテーマであり、住友電工グループでは、梱包の最適設計をはじめとして、梱包材廃棄物の削減ならびに物流におけるCO_2削減を目指して、3R（Reduce, Reuse, Recycle）に基づき製品梱包材の継続的改善に取り組んでいます。
Reduce（減量）：軽量化・無包装化
Reuse（再使用）：通い方式化）
Recycle（リサイクル化）

5. 活動の効果

このような取り組みを推進した結果、活動対象会社が増加（6社）したものの、埋立・単純焼却量の増加を最小限に抑制することができ、ゼロエミッション率は、前年度の横ばい程度になりました。2005年度より新たな目標として掲げた廃棄物排出量の原単位削減については、2004年度に対する削減率は2005年度に4%、2006年度に10%と着実に向上しています。

住友電気工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
安全・衛生	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　安全・衛生	4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容）　「安全は全てに優先する」風土づくり

4. 活動の内容

当社では早くから「安全」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、労働災害撲滅に向けて危険予知活動や設備の安全対策化の推進、安全衛生教育体系の整備等に取り組んでいきました。2001年には、「労働安全衛生マネジメントシステム」構築活動のスタートを機に「住友電工グループ安全衛生活動方針」を制定し、年度ごとに具体的な安全衛生管理目標を定めて全従業員が継続的な安全衛生活動に取り組んでおります。

当社では、「労働災害ゼロ」を目指して、法定教育をはじめ、社員の階層に応じて必要な安全衛生知識を養う研修をSEIユニバーシティの研修カリキュラムに盛り込み、体系的・計画的な教育を実施しています。また安全教育とモノづくり教育は密接な関係があるため、モノづくりに関する教育センターとして2008年10月に開設した「テクニカルトレーニングセンター」の中に危険体験設備を設け、体感に訴える安全教育も実施しています。

5. 活動の効果

労働災害発生率（休業度数率）は、2007年度住友電工グループ50社で0.14となりました。

住友電気工業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
社会貢献活動の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容） 全員参加の雰囲気づくり

4. 活動の内容

当社は2007年の創業110年を機に、住友事業精神や住友電工グループ経営理念に則った「住友電工グループ社会貢献基本理念」を制定し、当社グループにふさわしい社会貢献のあり方を検討し、具体的に取り組んでいくこととしました。

基本理念では、事業（本業）を通じて社会に貢献することを基本としつつ、「人材の尊重」「技術の重視」「よりよい社会・環境 づくり」をテーマに、自律的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいくことを標榜しています。具体的な重点分野としては、①人材育成、研究・学術振興、環境保全に資する取り組みをグローバルに推進すること、②国内外の事業拠点において地域に密着した社会貢献活動を推進すること、③社員の社会貢献活動に対して継続的な支援を行うこと、の3点を掲げています。

5. 活動の効果

（1）2008年7月に障がい者雇用のための特例子会社「すみでんフレンド（株）」を設立、障がい者5名を採用し同年10月より事業を開始しました（2009年1月に特例子会社の申請を行い、2月に認定）。
（2）「住友電工グループ社会貢献基金」の設立。基金の事業内容は、①大学講座への寄付、②海外の大学に在学する現地学生への奨学金支給、③日本への外国人留学生に対する奨学金支給、④国内外の初等・中等・高等教育への助成、⑤学術・研究助成等で、現在認可申請中です。

住友林業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
新築住宅および分譲住宅全棟対象とした植林によるカーボンオフセット	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　雇用の創出	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

環境・社会に配慮した家づくりの取り組みとして、2009年度から年間約1万棟近く建築する注文住宅、分譲住宅の全棟の主要構造材を対象に木の伐採から建築施工までの工程で排出されるCO2全量相当の吸収、すなわちカーボンオフセットを目的とする、地域社会・生物多様性にも配慮した新たな植林活動を行う。植林面積は建築した新築住宅および分譲住宅の延床面積の2倍とし、植栽後、10年間にわたり管理、育林を行う。これにより、当社が建築する住宅のすべての主要構造材（木材）の伐採・搬出・製材・運搬・施工の各段階で排出されるCO2全量相当約6万ton- CO2を10年間で吸収可能。

立木を伐採しない「環境植林」と、成長した木を伐採し木材加工品の原料として利用し、再植林する「産業植林」を行うことで、荒廃地を森林再生するとともに、地域の雇用創出と経済に貢献する。

5. 活動の効果

2008年度の約1万棟の建築実績を参考にすると、年間300haを植林予定。

住友林業（株）
＜事例2＞

1．事業名	
「住宅関連産業中小企業事業継続ファンド」	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　事業継続支援	
4．活動の内容	
後継者不在等の事業承継問題を抱える住宅関連産業分野の中小企業の事業継続支援を目的に、「住宅関連産業中小企業事業継続ファンド」へ20億円出資。 これは全国初の住宅関連産業に特化した中小企業向け事業承継支援ファンドであり、ファンド総額は50億円。	
5．活動の効果	
出資第1号案件として、澤田商事株式会社が内定し、平成21年3月30日付で第三者割当増資を引き受け、円滑な事業承継の支援を行った。	

住友林業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ブロモ・トゥングル・スメル国立公園植林プロジェクト	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　雇用の創出	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2008年11月から、インドネシア共和国林業省と協力し、東ジャワ州ブロモ・トゥングル・スメル国立公園の荒廃地約1,000ヘクタールを対象とする新たな植林プロジェクトを開始。この植林事業により、地域住民の雇用機会の創出や、生物多様性に焦点を当てたエコツーリズムとしての観光資源の価値向上が見込まれる。また、2009年度中に植林CDM（クリーン開発メカニズム）事業の国連認定を取得することをめざしている。

5. 活動の効果

2009年3月現在、植林面積は1ha。

住友林業(株)
＜事例4＞

1. 事業名	
国産材比率を高めた住宅の提供	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	

4. 活動の内容

手入れがされず荒廃した国内の森林を整備し、森林再生と国土保全、CO2吸収促進をするために、住宅事業で国産材を積極利用している。地域限定として北海道では、2006年4月から国産材比率100%の住宅を提供している。
さらに、2009年2月に発売した「MyForest-[GS]」からは、主要構造材の国産材比率を70%に高めた。また、地震エネルギー吸収パネルを採用することで、これまで以上に耐震性能を高めた長く住まえる住宅を提供している。これにより、住宅の建て替えによる廃棄物発生などの環境負荷低減を下げることが出来る。

5. 活動の効果

当社住宅を1棟を施工することで、約900m2の森林が蓄えている炭素と同じ量の炭素を家として固定することができる(述べ床面積136m2)。つまり、当社の住宅を1棟建設することで、約900m2の森林を街につくると言える。

セイコーエプソン（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
海外での植林活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

環境・社会貢献活動の一例として植林活動を実施。
2000年より、インドネシアのカリマンタン島で、植林活動に協力している。当活動では、ゴムや果実などの樹木を、米やトウモロコシといった穀物と一緒に植える「アグロフォレストリー」を採用することによって穀物を収穫すると同時に、森林のメンテナンスで賃金が得られる仕組みを構築し、持続可能な森林活用へとつなげている。
2007年11月には、長年の貢献が認められ、現地森林組合が大統領から表彰された。

http://www.epson.jp/company/newsline/2009/csr0902.htm

5. 活動の効果

海外現地子会社が主体となっている活動であるが、社内報等を通じて国内外のグループ企業各社へ広く紹介することで、地域特性に立脚した取り組みに対する社員の関心を高める効果もあった。

セイコーエプソン（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
製品安全管理力の強化	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

従前より当社は継続的に製品安全性保証体制の整備と強化に努め、高い管理レベルにあると自負してきたが、その妥当性の評価には社外の目での客観的評価が不可欠と考え、2007年製品安全性対策優良企業表彰に応募し、その審査過程で弱みや不足点を改めて具体的に認識できた。また、結果として銅賞を獲得できたことで一定レベルの管理状態であることの確認もできた。

http://www.meti.go.jp/press/20071119006/20071119006.html

5. 活動の効果

08年以降、認識した弱みや不足点の具体的な改善を図るとともに、特に最大の弱みとして指摘された消費者対応力については、製品安全、CS品質に限らず広く信頼経営の視点で改善に取り組んでいる。

セイコーエプソン（株）
＜事例３＞

1．事業名	
次世代教育（Kids’ISO14000プログラム）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）　青少年育成	6．ステークホルダーとの対話や協働 8．その他 （内容）　移動などの安全対策（事故事例はない）

4．活動の内容

当社では労働組合とともに、ArTech(国際芸術技術協力機構）が開発した子どものための環境教育支援プログラム「Kids'ISO14000」を2002年度より支援し、参加している。
これは、ISO14001規格をもとに「省エネ・リサイクル」を中心に環境保全活動を行うための管理システムで、子どもが中心となるもの。電気使用量や水の使用量などをチェックした上で使用量削減のための作戦を考え、家族全員で話し合いをし、作戦を実行していく。家族全員で取り組むが、実際に計画を立て実行に移す時のリーダーは、子どもたち一人ひとりである。

事業所所在地域の小学校を対象に実施している。都心で行われる環境に関する展示会へ親子同道で参加することができるバスツアーも企画実施した。
http://www.epson.jp/csr/social/kidsiso/index.htm

5．活動の効果

環境に関する関心を高める教育的効果、青少年育成の効果がある。 担当された教師の方より、改善の計画立案やレポート提出に関係し、論理的な考え方、効果の把握まとめにおける算数、国語力についても養われた、また改善の計画、実行において子供と家庭内でのコミュニケーションが増えたとのご家族からの副次的効果についても寄せられたとの報告を受けている。

セイコーエプソン（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
省エネ対策の地域活動（信州省エネパトロール隊）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） メンバーの知識･ノウハウの蓄積と共有化

4. 活動の内容

当社は、長野県内の技術者たちが企業の壁を越えてネットワークをつくり、地域企業や店舗の省エネルギー診断を展開する「信州省エネパトロール隊」に協力しています。もともとこの活動は、当社の省エネ手法をまとめた事例集を近隣企業に配布したことがきっかけでスタートしたものです。2007年度は、41事業所の省エネルギー診断を実施し、削減可能なCO2は約3,800トンにのぼります。2000年の活動開始からこれまでに、省エネルギー診断を手がけた企業・施設は149ヵ所になります。

http://www.epson.jp/csr/social/environmental.htm

5. 活動の効果

環境対策において、ノウハウや事例を自社内のみにとどめるのではなく、広く社会に開示して成果を還元し共有する効果がある。

セイコーエプソン（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
防塵プロジェクターの開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
乾燥地域の学校に設置されたプロジェクターに対し不具合報告があり、技術者と現場確認を行った。原因は細かい砂塵が機器の中に入り込み、稼動部の障害やレンズ、ランプへの付着による照度低下を引き起こしていた。 学校には冷房設備がないことより、窓を開けての授業が行われていることより、防塵機能の高いプロジェクターを開発、中国、メキシコの乾燥地域での教育用として商品化を図った。	
5. 活動の効果	
修理回数の低減による授業の効率アップ、学校側のメンテナンス費用の低減が図られた。	

積水ハウス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
安全・安心・快適で高品質な住まいづくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 5. 人権への配慮 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

約196万戸の建築実績をもとに、そのノウハウを活かした「コンサルティングハウジング」。家族のコミュニケーションを重視した間取りやユニバーサルデザインなど、ライフスタイルや家族構成に合った安全・安心・快適な住まいを提供。「キッズでざいん」は「子育ち＋子育て」の視点から子どもの成長と発達を支える空間設計・アイテムを提案。地震動エネルギー吸収システム「シーカス」や高性能な防犯アイテムなど、独自の技術で生命と財産を災害や犯罪から守る。これらの技術は「納得工房」や「住まいの夢工場」などで体験・学習できる。

品質の高い住まいは、全国各地の関係会社・協力工事店で組織される「積水ハウス会」と運命共同体として、“お客様満足の追求”という理念を共有し、施工品質の向上はもとより、技術の伝承や人材の育成など連携して取り組む。
そして、全国65ヵ所のカスタマーズセンターの担当者が、お引渡し後も定期訪問。「住宅の品質確保の促進に関する法律」に基づく10年間保証に、さらに10年を加えた長期「20年保証」を実施。その後も独自の「ユートラスシステム」による10年ごとの再保証や子会社によるリフォームなど生涯安心をお届けする。

5. 活動の効果

子育て・子育ちを支援する集合住宅建築（建築・空間デザイン部門）や乳幼児を対象とした身体及び動作計測装置の開発と建築安全計画への考察（リサーチ部門）など6項目で「第2回キッズデザイン賞」を受賞し、多彩な取り組みが評価された。
また、ユニバーサルデザインのノウハウを持った統括設計者を養成する独自の「SH-UDマスタープランナー制度」を導入し、214名が認定取得（2009年1月末時点）。
当社設計士等が講師となり納得のいく住まいづくりを学べる「すまい塾」を全国で運営（累計4,555名受講）。

理想の住まいづくりのための体験型学習施設来場実績は、「納得工房」約30,000～35,000名、「住まいの夢工場」約70,000～75,000名、「住まいの家学館」約20,000～25,000名で毎年推移している。
施工品質向上に関しては、公共職業訓練校に準じる位置づけの「教育訓練センター」を設置。関係会社・協力工事店から訓練生を受け入れ育成（累計2,051名卒業）。職方技能レベルの公証を目的とした、検定制度「主任技能者検定」合格者は累計13,143名に上る。改善提案制度「私のアイデア-21」による創意工夫で施工現場改善を図る（提案累計38,882件）。

積水ハウス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
地球温暖化防止（CO2排出量削減）対策と資源循環	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

京都議定書遵守自主行動として、2005年から「アクションプラン20」に取り組む。将来増加分も見込みCO2排出量を20%以上削減することで、1990年比6%以上削減をめざす。「次世代エネルギー仕様」と「エコジョーズ」を標準採用、「エコウィル」「エコキュート」などの高効率給湯器や「太陽光発電システム」推奨によりCO2削減を実現。2008年より先進の省エネルギー技術でCO2排出を抑え、排出分は「太陽光発電システム」と「家庭用燃料電池」による創エネルギーで相殺する「CO2オフ住宅」を発売。

2009年は環境配慮型住宅「グリーンファースト」を展開し、「CO2オフ住宅」をフラッグシップモデルとして「グリーンファースト プレミアム」を位置づける。また、製品ライフサイクル全体（生産・建築・居住・解体）のCO2排出量を相殺し、差し引きゼロにする「ゼロエミッションハウス」を将来（2050年）の普及目標とする。
さらに、生産・施工・アフターメンテナンス・リフォームの4部門でのゼロエミッションのほか、再生住宅「エバーループ」等、資源循環の取り組みも実施。

5. 活動の効果

居住時のCO2排出量は、「アクションプラン20」で20%以上削減。「グリーンファースト」では60～80%削減（導入設備により変動）。「グリーンファースト プレミアム（CO2オフ住宅）」においては100%削減となる。年度別削減量は、2005年度21,551トン（樹木換算で153.6万本分）、2006年度26,378トン（188.0万本分）、2007年度23,379トン（166.6万本分）、2008年度24,241トン（172.8万本分）を実現。

資源循環においては、「資源を有効活用すべくリサイクルを徹底し、エネルギーを生み出さない単純焼却、廃材の埋立を行わない」という独自の「ゼロエミッション指針」をもとに2000年に計画を開始。2002年に全工場でゼロエミッション達成に始まり、2005年に新築施工現場、2006年にアフターメンテナンス現場、2007年にリフォーム施工現場で達成。2008年からは解体現場での検討を開始。
また、住まいを永く住み継ぐため、2007年から再生流通事業に取り組み、住宅の長寿命化と資源の有効活用を促進。

積水ハウス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「5本の樹」計画と「経年美化」のまちづくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

最多の住宅を供給するハウスメーカーとして、住宅を通じた自然環境および生物多様性の保全に向け、2001年から里山を手本とした造園・緑化事業「5本の樹」計画を進める。「3本は鳥のために、2本は蝶のために」という想いを込め、日本の原種や自生種、在来種に限定し、気候風土に合わせてふさわしい樹木を選び、地域の生態系を守ることにつなげている。
本社のある大阪・梅田スカイビルの敷地内約8,000㎡には、2006年7月に「新・里山」をつくり、雑木林、竹林、棚田、野菜畑、茶畑などを設け、野鳥や昆虫の生態系に配慮。
また、和歌山県の「企業の森」制度を活用し、熊野古道に近い田辺市中辺路に「積水ハウスの森」と名づけた森林約2.6haを借りボランティア活動を開始。2006年4月から2007年4月にかけて従業員により「5本の樹」計画の選定種である広葉樹5,300本を植樹。その後も春と秋には従業員が草刈り・補植など保全活動を継続している。
そして、当社分譲地においては独自に制定した「まちづくり憲章」に基づき、住めば住むほどに美しさが深まり、住まい手とともに成長・成熟していく「経年美化」のまちづくりを各地で展開している。

5. 活動の効果

「5本の樹」計画は多くのお客様に共感いただき、年間植栽実績は2005年度71万本、2006年度75万本、2007年度80万本、2008年度85万本と推移しており、自然生態系の再生・保全に寄与。
「新・里山」には野鳥や昆虫が訪れ、都会の癒しスポットとして親しまれている。
「積水ハウスの森」では第1回植樹から歳月を経て、今では1mを超える高さまで成長した樹木がある。
尚、「5本の樹」計画は2006年度「グッドデザイン賞」を受賞。

「経年美化」をキーワードに、未来に誇れるまちづくりとコミュニティの活性化に取り組んだ結果、コモンシティ十王・城の丘（茨城県）が2001年に分譲地としては日本初の「グッドデザイン賞」、グリーンランド柄山（岐阜県）が2008年に分譲地としては全国初となる「景観地区」に指定されるなど、数々の評価を受けている。
さらに、財団法人建築環境・省エネルギー機構による「環境共生住宅」の認定取得にも積極的に取り組んでおり、2006年度1,631棟、2007年度1,743棟、2008年度1,305棟が認定取得。

積水ハウス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
人材サステナビリティ	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

従業員と企業が持続可能な成長を図っていくため、2006年3月、人事基本方針として「人材サステナビリティ」を宣言。「女性の活躍推進」「多様な人材の活躍」「ワーク・ライフ・バランスの推進」を3つの柱に、従業員が幸せを感じ、働きがいのある職場づくりを進める。
2006年に「女性活躍推進グループ」を設置し、女性のキャリア支援や研修、制度の企画・立案を進め、女性管理職の積極登用も行う。さらに2007年は「女性営業推進委員会」を立ち上げ、女性営業職の意識啓発や活躍支援を進める。
多様な人材の活躍を支援するため、一般事務職群・生産技術職群から営業技術職群（総合職）へ転換できる「職群転換制度」や特定のプロジェクトにおいて人材を社内で公募し、自ら志願できる「人材公募制度」など、意欲ある人材が新たに活躍できるしくみを用意している。
そして、職場を離れてもいきいきと暮らすことが大切という考えに基づき、法定を上回る育児休業制度や各種支援体制の拡充、介護休業要件の緩和、積立年休制度の導入など、家族や自身のために実りある豊かな時間を過ごせるよう「ワーク・ライフ・バランス」を支援している。

5. 活動の効果

女性管理職は、2005年8名、2006年11名、2007年15名、2008年18名と推移している。また、営業職全体に占める女性営業職の割合をまず10%にすることを目標に、2005年新卒から3年連続して100名を超える女性営業職を採用した。
「職群転換制度」は2006年度49名（転換）/60名（応募）、2007年度14名/23名、2008年度6名/8名の実績、「人材公募制度」は2006年度8名（配属）/46名（応募）、2007年度19名/81名、2008年度12名/120名の実績となった。

「育児休業制度」は2006年度41名（女性のみ）、2007年度67名（男性24名・女性43名）、2008年度125名（男性53名・女性72名）が利用し、「短時間勤務制度」利用者数も毎年増加している。
さらに、次世代育成支援に関する目標として掲げた「行動計画」への取り組みと実績が認められ、2007年に「次世代育成支援対策推進法」に基づく、「子育て支援に積極的に取り組む企業」として、厚生労働省から認定された。

積水ハウス（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
社会貢献活動（地域貢献・教育貢献・寄付など）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

地球温暖化防止や環境保全を推進するためには、次世代を担う子どもたちへの啓発活動が大切と考え、暮らしの中でできる省エネや自然環境を学ぶ体験型学習を実施している。当社施設や学校などで省エネ生活普及教育活動「いえコロジー」セミナーを開催するほか、大阪・梅田の「新・里山」では、地元の幼稚園・小学校の子どもたちを対象に自然観察や農業体験授業を実施。また、環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」を開催するなど各地で教育支援活動を展開している。

また、従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」を2006年度から開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援している。このプログラムは、従業員の積立金に会社が同額を加え寄付する制度で、「積水ハウスこども基金」と「積水ハウス環境基金」の2つの基金があり、助成先は公募とし理事会で審査・決定している。
さらにNPOと協働して、障がい者の就労と自立支援に積極的に取り組んでいるほか、全国各地の事業所でそれぞれ地域に根ざした社会貢献活動を行う。

5. 活動の効果

「いえコロジー」セミナーは、小学校を中心に28回（2009年3月時点）実施。多くの子どもが温暖化対策や暮らしにおける省エネについて楽しみながら学び、先生・保護者にも好評を得ている。
2008年度は「新・里山」での体験授業を6回実施、「Dr.フォレストからの手紙」は東京・大阪を中心とする小学校で10回の出張授業および9回の教員研修を実施。自然・生態系などの学習を通じ、子どもたちの情操教育につながるこのふたつのプログラムは、第2回キッズデザイン賞（コミュニケーションデザイン部門）を受賞。

「積水ハウスマッチングプログラム」は、初回の2006年度（会員約1,300名）が4団体へ計197万円、2007年度（会員1,743名）は8団体へ計497万円、2008年度（会員1,971名）は12団体へ計884万円の助成実績となり、規模・認知度ともに向上している。
またNPOと協働し、障がい者がつくるSELP製品をノベルティグッズとして企画し、積極的に採用したことにより、2007年度「パートナーシップ賞」を受賞。2005年から障害者週間行事を経済団体、NPO、他企業と共催しその活動が注目されている。

（株）セブン＆アイ・ホールディングス
＜事例1＞

1. 事業名	
サプライチェーンにおけるCSRの推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　コンプライアンス	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容

セブン＆アイHLDGS. では、商品の安全・安心のために、お取引先と商品の品質向上・不良発生の低減のための「品質改善会議」の実施や、表示・鮮度管理などに関するお取引先向けの研修などを行っていました。しかし、近年は、商品のみではなく、法令遵守や労働条件、環境保全の配慮といった社会的責任について、企業自身の事業活動のみならず、取り扱う商品・サービスのサプライチェーン全体で責任を果たすことが求められるようになりました。そこで、2007年3月に、当社グループのお取引先に対して、理解・遵守いただきたい項目をまとめた

「セブン＆アイHLDGS. お取引先行動指針」を策定し、12月から運用を開始しました。内容は、弊社の企業行動指針をもとに、法令遵守、人権・個人の尊厳の尊重、雇用・職場環境、環境管理、地域・社会との関係、情報の管理、商品の安全確保、公正な取引の8つの柱からなっています。さらに、グループのオリジナル商品の製造委託先である国内外のお取引先約800社を対象に、本指針の遵守に必要な事項を具体的に記載した「セルフチェックシート」と、本指針への「コミットメント」の提出をお願いしております。

5. 活動の効果

数値に表れる効果ではありませんが、例えば、お取引先に提出をお願いしているセルフチェックシートの運用は、お取引先自身が自らの行動を見直し、CSRの取り組みを進めていくためのツールとしての意義があります。また、行動指針の運用にあたっては、弊社でも、各事業会社の全仕入れ担当者と管理部門の役職者約600名を対象とした行動指針の遵守についての説明会を実施し、お取引先とともに社会的責任を果たしていくことが、ステークホルダーからの信頼を得ることにつながり、企業価値の向上にも結びつくことを再確認しました。

今後は、提出いただいたセルフチェックシートをもとに、お取引先への監査の実施も予定しております。以上のように、お取引先行動指針の運用を通じて、弊社社員・お取引先ともに社会的責任を果たしてくことの重要性を再認識することで、長期的に、企業の持続可能性に結びつくものと考えます。

（株）セブン＆アイ・ホールディングス
＜事例2＞

1. 事業名	
農業法人「㈱セブンファーム富里」の設立	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

食品小売や外食事業を手がける企業グループとして、お客様に安全・安心な商品を提供することと同時に、食品廃棄物の削減・リサイクルが重要な課題です。これまで、各店舗に合わせた肥料・飼料へのリサイクルなどを行ってきましたが、より活動を進めるため、食品廃棄物を循環資源として利用する「リサイクル・ループ」の構築をめざした活動に力を入れています。2008年8月に、イトーヨーカドー、富里市農業協同組合（JA富里）、JA富里組合員の共同出資により農業生産法人「㈱セブンファーム富里」を設立しました。

セブンファームでは、イトーヨーカドー社員が農業生産の現場に入り込み、店頭での情報を栽培に反映させながら、お客様のニーズにあった安全・安心な商品を育てることができます。さらに、千葉県内のイトーヨーカドーから排出された食品残さを堆肥化し、その肥料を利用して栽培した農作物を千葉県内のイトーヨーカドーで販売するという循環型農業を実践し、この富里を循環型農業のモデルと位置づけ、各地にセブンファームを拡大していく計画です。

5. 活動の効果

セブンファーム富里設立は、以下の4つの点での意義があると考えております。
① イトーヨーカドーの社員が実際の農業生産に関わることで、より安全・安心でお客様のニーズに対応した商品を提供できること。
② 農協や生産者の方と一体となって農地活用や農業生産性向上の手法を開発していくことで、地域農業の活性化に寄与できること。
③ 今後、弊社がさらに食品廃棄物のリサイクルを進め、食品廃棄物を循環型資源として利用する循環型社会構築に貢献していくためのモデルとなりうること。

④ セブンファームを利用した農業・収穫体験の実施で、お客様に地場農産物の良さをお伝えするとともに、農業・環境について考えていただく機会を提供できること。

（株）セブン＆アイ・ホールディングス
＜事例3＞

1. 事業名	
地球温暖化防止のための取り組み強化	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

弊社では、旧IYグループ時代の1994年に環境指針・環境規約を制定し、商品の開発・生産、物流、販売などのサプライチェーン全体を視野に環境活動に取り組んできました。また、弊社の発展に伴う店舗数の増加や、お客様のニーズに対応した店舗の大型化が、環境負荷の増大につながらないように、省エネ設備の導入などの設備面での配慮を行ってきました。

2008年6月には、CO2削減に向けた国際的な動きに合わせ、これまで取り組んできた環境対策を、地球温暖化防止を軸とした包括的な環境活動に発展させるため、「環境宣言」「地球温暖化防止に関する基本方針」を策定しました。同時に、国際熱帯木材機関（ITTO）を通じた世界約8，000ヘクタールの「原生熱帯林保全プログラム」の開始を決定しました。尚、この保全プログラムにより約120万トンCO2削減効果が見込まれており、これは、セブン＆アイHLDGS．の2007年度国内主要事業会社CO2排出量の約55％にあたります。

5. 活動の効果

2005年のセブン＆アイHLDGS．設立以来、旧IYグループ時代から事業会社の数・事業領域は大きく拡大しました。また、各事業会社は、それぞれ独自の環境への取り組みを行ってきています。今回の環境宣言・地球温暖化防止に関する基本方針の策定は、こうした背景を踏まえつつ、グループの活動を低炭素社会の実現に向けた包括的活動に発展させるための方針と言えます。

この方針を受け、①商品へのカーボンフットプリントも含め、サプライチェーン全体を通じてのCO2排出量の測定・把握。②省エネ設備・太陽光などの再生可能エネルギーの導入といった店舗設備・販売面でのCO2削減。③グループ統一の社員啓発活動。④熱帯林保全活動による国際的なCO2削減の取り組みへの参加。を柱に環境対策を進めていく方向性が明確になりました。

（株）セブン＆アイ・ホールディングス
＜事例4＞

1. 事業名	
地域社会への貢献のため自治体との連携強化	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

セブン＆アイHLDGS. の各事業会社は、それぞれの業態により、総合スーパーでは、地域の子育てを支援するマタニティ育児相談の実施や学生の就業体験の受け入れ、地域イベントのための店舗スペースの提供。コンビニでは、毎日24時間店内に従業員がいる特徴を活かし、全国の約1万2千店を地域の「安全・安心」の拠点とする「セーフティステーション活動」など、地域貢献をめざした活動を行っています。さらに、出店地域の自治体との連携も強化しており、2004年にセブン-イレブンが和歌山県と地域協同事業に関する協定を締結以来、各地域との「包括連携協定」の締結を推進。こうした取り組みは、他の事業会社にも広がっています。各事業会社が出店地域の自治体と災害時の支援協定を締結しているほか、例えば2009年4月には、セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルが同時に、福島県との「地域活性化包括連携協定」を締結しました。連携の内容は、地産地消、地域オリジナル商品の開発・販売、健康増進・食育、災害対策などを含み、地域社会の活性化と住民サービスの向上に結びつく分野での連携を行っております。

5. 活動の効果

地域の方と直接接する場である店舗を活かした地域貢献活動の実施に力を入れてきました。こうした継続的に取り組んできた活動は、多くの方にご利用いただいております。災害時の支援に関しても、弊社グループの物流網を利用し、迅速に支援物資をお届けするなど、効果をあげております。一方で、地域社会からも、社会インフラとしての弊社の役割への期待が高まっております。

こうした期待に応え、より一層地域とのつながりを深めていくために、自治体との連携に力を入れ、包括連携協定の締結などを行っています。こうした協定の締結により、地域のニーズに対応した商品やサービスの提供が可能となっています。特に、地元の生産者の方と連携した「地域限定商品の開発」は、地域経済の活性化と弊社の商品開発が結びついた取り組みとして、効果をあげています。

（株）セブン＆アイ・ホールディングス
＜事例5＞

1. 事業名	
パートタイマーなど多様な社員に配慮した働きがいのある職場づくり	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

セブン＆アイHLDGS. の事業会社各社では多くのパートタイマーの方が仕事をされており、重要な役割を担う方も増加しています。また、2008年4月に「改正パートタイマー労働法」が施行されました。弊社では、パートタイマーを含む全社員にとって働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。人権や職場の問題について相談を受け付けるヘルプライン・イエローホイッスル制度を設置しているほか、育児・介護支援制度「リ・チャレンジプラン」・再雇用制度を運用しています。また、パートタイマー比率の高いイトーヨーカドー、セブン＆アイ・フードシステムズでは、パートタイマーから正社員への登用制度を導入するなど、様々な制度の設置・改善を行っております。さらに、能力が適切に反映される賃金体系づくりと、その能力を伸ばす機会の提供も重視しています。全社員を対象とした研修の実施や、社内ライセンス制度の運用などを行っています。こうした取り組みは、常に社員の声をもとに改善を図っており、例えばイトーヨーカドーでは、2007年3月に、働き方を選べる「ステップアップ選択制度」を柱とするパートタイマー対象の新人事処遇制度を設置しました。

5. 活動の効果

働きがいのある職場づくりをめざし、様々な制度の導入と制度の改善を行っています。ヘルプライン制度や育児・介護支援制度の設置で、パートタイマーを含む全ての社員にとって、人権が尊重され、安心に働き続けることができる職場の提供をめざしています。また、こうした安心感のもと、社員が働きがいを感じることができるように、能力が適正に反映される評価・賃金制度と能力を伸ばすための制度を導入しております。

社内ライセンス制度やイトーヨーカドーのステップアップ選択制度は、一人ひとりの社員のモチベーションアップにつながっており、次のステップへ進むという目標をもって仕事に取り組めるメリットがあります。また、社員が販売技術を磨くことで、お客様によりよいサービスを提供できるという効果もあります。

センコー（株）
＜事例１＞

1．事業名	
モーダルシフトの積極的推進	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
・より環境負荷の少ない輸送を目指して、トラック中心の輸送から鉄道や船舶を組み合わせた輸送形態に切り替えて頂くモーダルシフトを推進しています。	
5．活動の効果	
・あるお客様の事例ですが、埼玉県から佐賀県迄の配送（1，276km）をトラック輸送からトラックと船舶のRORO船海陸一貫輸送へ切り替える事で年間のCO2排出量を114．2㌧から47．3㌧（58．6%減）へ削減致しました。	

全日本空輸 （株）
＜事例1＞

1. 事業名	
CO2排出量削減に向けた取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 技術革新および新機材の導入
4. 活動の内容	
2008年に「ANAグループエコロジープラン2008－2011」を発表し、その中で航空業界で初めてCO2総排出枠（国内線）を設定した。2006年度に比べ、期間平均で年間約20万トンの削減を目指す。また、輸送量単位当たりのCO2の排出量を削減する目標も設定しており、2011年度において、対2006年度比で10%の改善を図る。	
5. 活動の効果	
2008年度においては、CO2の排出量を対2006年度比で0.6%削減した。	

全日本空輸 （株）
＜事例2＞

1. 事業名	
植林活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
ANAグループの就航する国内空港を対象に、その周辺での森づくり活動を、2004年から10ヵ年計画で進めている。	
5. 活動の効果	
2009年3月には林野庁の推進する国民運動「美しい森林づくり全国推進会議」にも参画表明し、今後も継続して森づくりを行うことで「持続可能かつ次世代に引き継ぐ」環境活動を推進していく。	

綜合警備保障（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
ALSOKあんしん教室	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
2004年10月から、社会貢献活動として防犯教室「ALSOKあんしん教室」に取り組んでおり、参加児童数は延べ57万人となります。子どもには「防犯意識」を、先生や保護者には「防犯教育のノウハウ」を伝えることを目的に、ALSOK社員が小学校を訪問、子どもの成長にあわせて設定した授業をクラス単位で実施しています。	
5. 活動の効果	
授業を受けた子どもたち、先生や保護者の防犯意識を高めることに貢献しています。この活動は、社会貢献活動を表彰する各種団体より高い評価をいただいており、「朝日企業市民賞」など数々の賞を受賞しています。	

綜合警備保障（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
ALSOKありがとう運動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

「国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、『生かし生かされるありがとうの心』を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること」を目的に、1967年に開始されたのが「ALSOKありがとう運動」です。この活動は、事業利益からではなく、当社グループ内の目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者（個人・団体）の寄託金などによって運営されています。

5. 活動の効果

日本ユニセフ協会、日本盲導犬協会、メドゥサン・デュ・モンド・ジャポンへの寄付のほか、大分国体へのオペラグラス寄贈、福祉車両の寄贈等の活動を行っており、感謝状をいただくなど大変喜ばれています。

綜合警備保障（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
村井順記念奨学財団	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

創業者、村井順の没後12年、創立35周年を記念して、2000年7月に、神奈川県内の工学系大学、または学部に在学する学生を対象にした返還不要の奨学金を支給する「財団法人村井順記念奨学財団」を設立し、活動しています。

5. 活動の効果

経済的理由により修学が困難な大学生に対して学資の援助を行うことで、今後の日本の科学技術力の向上に貢献しています。

総合メディカル（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
社員に対するワークライフバランス施策の実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
ワークライフバランス推進のため社員参加型のワークライフバランス委員会を設置し、ワークライフバランスの推進に向けた施策の検討を行っている。	
5. 活動の効果	
目に見えた効果は現れていないが、社員の意識が徐々に変わりつつある。	

双日（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
総合商社初の品質管理室を設置し「食の安全と安心」の取組み強化	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

従来からの取組みの実効性をより高めるため、2008年4月品質管理室を設置し、グループ全体の食の安全・安心を一元的に管理・指導する体制を整えた。品質管理室では、財団法人日本冷凍食品検査協会の専門家を室長として迎え、専門性の高い品質管理体制を構築。主に以下の取組みを行っている。①検査対象を製造段階だけでなく原料段階、さらに産地まで広げた体制を確立し安全性を検証。②工場監査のチェック項目を大幅に拡大し、製造工程管理だけでなく化学物質等の管理体制や監視カメラの有無などの「フード・セキュリティ」に関する項目も増加。③グループ各社で行ってきた工場監査を統一的に実施。④中国・大連分室を設置し、グループと取引のあるすべての中国生産工場を対象に実態調査、指導、品質管理教育研修などを実施。

⑤問題発生時の早期対応と被害の最小化をより確実にするためクレームレベル判定表に基づく対応基準の厳格化と対応項目の見直し。⑥グループ各社を対象とした教育・研修プログラムの実施。⑦食品安全連絡会議の定期開催による品質管理情報のグループ内共有と意識向上。

5. 活動の効果

体制・制度が定着してきたことに加えて、品質管理室主催の研修が隔月にて定期的に実施され、グループ内の意識向上がかなり図れてきている。

双日（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「サトウキビ」を原料としたバイオエタノール・砂糖製造事業	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 8. その他 （内容）　食糧問題にも配慮	1. 方針・戦略の明確化 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

ブラジルを代表する大手コングロマリットのオーデブレヒト社が設立し双日が33.3%を出資するエー・テー・アガー・ビオエネルジア社（以下「ETH社」）は、2015年には合計8～10の工場で年間約270万キロリットルのエタノールとともに約97万トンの砂糖生産を計画するブラジル最大限のプロジェクト。植物由来のバイオエタノールは原料となる植物の生育過程でCO_2を吸収することから、ガソリンなどの燃料と比べて地域環境への負荷が少ないエネルギーといえる。さらにサトウキビを原料とすることにより、トウモロコシなどの穀物に比べて製造過程で使用するエネルギーが少なく済み、また工場の使用電力はサトウキビの搾りカスを利用し化石燃料を使用しないなど、温暖化ガスの削減効果が大きい。

さらにETH社のサトウキビ耕作地拡大は、広大な放牧地を中心に行い他の穀物耕作地への影響の最小化を図り、エタノールとともに砂糖を生産するなど食糧問題にも配慮した事業展開を図っている。

5. 活動の効果

計画通り推進中だが、活動の効果は今後判明予定。

双日（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
地元農民とともに成長する植林・チップ製造事業	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 8. その他 （内容） 地域との協働

4. 活動の内容

紙の原料である木材チップの安定供給を図り、並行して植林事業を行うことで環境保全にも配慮、ひいては地域の経済発展にも貢献。双日を中心にベトナム現地の5つの林業会社が資本参加する合弁会社ビジャチップ社は、ベトナムで3つのチップ製造工場を展開すると同時にその近郊で植林事業を行っている。この植林の特色は、パートナー企業である5つの林業会社を通じて融資や無料の苗木配布を受けた地元農民たちが、植林や木々の生育事業の主体となっている点にある。農民たちによって植えられた樹木は、ビジャチップ社が買い上げてチップに加工、日本へと輸出されるが、樹木の買い上げ量が当初から決まっていることから、農民たちにはあらかじめ一定の収入が保証されるため、さらなる植林へのモチベーションとなり荒廃地の緑化とともに地域経済の発展にも大きく寄与する仕組みとなっている。

5. 活動の効果

地域に貢献する取組みのため15年という長期継続する取組みとなっている。

双日（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
環境・社会性に配慮したショッピングセンター	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

郊外型の大型ショッピングセンター3ヶ所でそれぞれ地域社会への貢献や環境への配慮に積極的に取り組む。「モラージュ佐賀」（佐賀県佐賀市）では、自社施設による生ゴミの処理。施設で排出される生ゴミをすべてコンポストを利用して堆肥化し、地元の農協や青果栽培業者に無償で配布され有機栽培用肥料として利用されている。「モラージュ柏」（千葉県柏市）では深井戸設備を導入。水道水の使用を抑制するとともに緊急災害時における地域への井戸水供給も考慮。「モラージュ菖蒲」（埼玉県南埼玉郡菖蒲町）では地域の子育てファミリー層に優しいショッピングセンターをテーマに、一定以上の購入により無料で託児所が利用できるサービスを導入。

さらにショッピングセンターではめずらしい原色を避けた落ち着いた内外装デザイン・配色の採用、CO2排出量が少ない夜間電力を利用した氷蓄熱式冷房システムやLED照明の導入、地下水の保全・涵養や太陽熱の蓄熱緩和に役立つ透水性カラー舗装の採用など、地域・環境配慮への取組みを実施。

5. 活動の効果

各ショッピングセンターにおいて地域との共生を図る一定の効果はあげていると考える。さらにモラージュ菖蒲において省エネの観点から電気使用量を減らし、かつ来訪客に違和感なく受け入れられた照明計画について、照明学会から照明普及賞（優秀施設賞）を受領。夜間蓄熱方式のヒートポンプについて財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから感謝状を受領。

ソニー（株）
＜事例１＞

1．事業名	
業界アライアンス（EICC）を通じて効率的なCSR調達を推進	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 8．その他 （内容）　サプライチェーンマネジメント	3．サプライチェーン・マネジメント

4．活動の内容

ソニーは、調達先のグローバル化にともない、業界をリードする形でソニー独自の全世界共通の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定」を導入し、サプライヤーに対しては「グリーンパートナー環境品質制度」を設けています。さらに生産現を含めた人権・労働・環境など「製品に対する総合的責任」へのステークホルダーの関心が高まっている中、2005年6月に「ソニーサプライヤー行動規範」を制定しました。
また、エレクトロニクス業界では、最終製品メーカー複数社が同じ生産委託先や部品などの調達先と取引を行っている現状を踏まえ、電子業界のサプライチェーンのCSRマネジメントを効率的且つ効果的に進めるため、ソニーはIBM社などとともに、2004年、電子業界CSRアライアンス（Electronic Industry Citizenship Coalition：EICC）を発足しました。現在、EICCには、欧州、米国、アジア、日本のメーカー、生産委託企業、小売企業など42社が加盟しています。EICCは、CSRマネジメントの効率的な運用、改善、活動レベルの向上を目指し、共通の行動規範の制定を行い、この管理に必要なツールやウェブシステムを共同で開発しています。これらの仕組み構築にあたっては、非政府組織（NGO）や社会的責任投資団体などのステークホルダーと定期的に意見交換を行いながら取り組みを進めています。また行動規範の基準に基づいた「共同監査」も行っています。

5．活動の効果

「ソニーサプライヤー行動規範」は上記業界アライアンス（EICC)の行動規範に基づいてつくられており、2007年度には、その遵守状況を把握する一環としてサプライヤー3500社を対象として順次地域ごとにグローバルにサプライヤーセルフアセスメントを導入、サプライヤー向けの説明会も実施しました。その結果、たとえば、日本、中国地域での全般的傾向として、労働・倫理マネジメントシステムの構築など組織的インフラ整備が途上である、といった課題が見られました。今後の継続的改善に活かせる成果となりました。

また、EICCとの「共同監査」は、ステークホルダーからの意見も踏まえた上でメンバー企業によってリスクが高いと判断された地域の取引先から順次進めています。ソニーが取引している中国のサプライヤーも2008年4月までに、18社が共同監査を受けました。特に、労働・倫理マネジメントシステム、安全衛生、労働セクションにおける指摘事項が多くなっています。品質面でのアプローチと同じように今後もサプライヤーと協力して継続的に改善していきます。

ソニー（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
気候変動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

気候変動は、ソニーにとって極めて重要な課題と認識しています。ソニーは新しい技術を駆使し、製品の消費電力量の削減や事業所からの直接排出の削減を進めるのみならず、NGOとのパートナーシップや、再生可能エネルギーの積極的な導入などを通じた総合的な取り組みを推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めています。
2006年7月、ソニーは世界的環境保護NGOであるWWF（世界自然保護基金）と協定を締結し、WWFが推進する「クライメート･セーバーズ･プログラム」へ参加し、ソニーグループ全体のCO2換算温室効果ガスは排出量を200年度に比べ2010年度までに絶対量で7%削減する目標を掲げました。さらに多くの企業、メディアや一般消

同サミットでは、ソニーを含む12企業が署名した「東京宣言」を発表し、気候変動対策の重要性を広く呼びかけました。また目標達成に向けた事業所への省エネルギー設備の導入や燃料転換などにも継続して取り組むと同時に、再生可能エネルギーの導入を全世界で進めています。
また、技術力とノウハウを駆使し、省エネルギーの製品設計を行い、これらの環境配慮型製品を積極的に販売しています。
このほか、物流の効率改善によるCO2排出量の削減や、e-leaning等を活用した従業員の気候変動に関する意識啓発など、事業活動のあらゆる側面で気候変動への取り組みを推進しています。

5. 活動の効果

2007年度の温室効果ガス排出量は207万トンで2000年度比では約6.6%削減となっており、目標達成に向けて着実に取り組みを進めています。施策の例として、ソニーセミコンダクタ九州（株）熊本テクノロジーセンターでは高効率熱源システムの導入により従来の燃料系熱源システムに比べ、約83%のCO2の排出量削減につながりました。また2006年10月に竣工した新本社でも高効率熱源システムを採用し、一年間の運用の結果、一般的なビルに比べCO2排出量を約48%（ソニー調べ）削減の成果を得ました。
再生エネルギーの導入に関しては、日本国内においては、「グリーン電力証書システム」によるグリーン電力の基本発電委託量は、年間5,549万kWhとなっています。これは国内ソニーグループによる全電の約2.5%にあたります。
。2008年7月に日本で発売した〈 ブラビア「〉KDL-32JE1」は、バックライトの発光効率や光学フィルムの光の透過率を高めることで、“省エネ5つ星”の基準となる省エネ基準達成率164%を大きく上回る達成率232%
を実現し、9月にはグリーンIT推進協議会によるグリーンITアワード2008審査員特別賞を受賞しました。
2009年2月には、世界初のHCFLバックライトを採用して消費電力を従来比約40%削減するとともに、手軽に節電できる「人感センサー」を搭載した〈ブラビア〉V5シリーズを発売し、海外市場にも展開しています

ソニー（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ダイバーシティ・プロジェクト	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
5. 人権への配慮 8. その他 （内容） ダイバーシティ	8. その他 （内容） 地域的な差異

4. 活動の内容

グローバルな競争、お客様のニーズの多様化の中でソニーでは社内にダイバーシティ（多様性）の考え方を取り入れ、社員のさまざまな個性や発想を生かし成長するための積極的な取り組みを地域ごとに行っています。
2005年、日本においてダイバーシティ・プロジェクト（DIVI@Sony）を発足させ、特に女性社員の活躍と登用を推進する組織環境への取り組みを開始しました。国内では女性マネジメントを対象とした研修・イベントや女性社員のキャリアに関する座談会・セミナーの開催により、社員間ネットワークを構築・拡大し、社員の意識向上、モチベーション、生産性、満足度の更なる向上を図っています。マネジメント側の理解促進も必要となることから、統括部長とのラウンドテーブルを継続的に開催しました。

米国のソニー・エレクトロニクスでは、2005年より特に女性およびマイノリティーに焦点をあてた取り組みとして、ワークショップやフォーラムなどのイベントを実施。2007年にはさまざまなビジネスユニットのシニア・マネジメントによるダイバーシティボードが発足し、働きやすい職場環境の構築やローテーションなどを含むさまざまな活動を行っています。欧州では、2005年よりCSRヨーロッパと連携して、複数他社とともに専門職・管理職の女性比率を高めるための作業部会を形成し、現状分析、ディスカッション、ベストプラクティスの共有などを実施しました。さらにロールモデルとなり得る女性社員の紹介や社内メンター制度の導入、一部の地域では勤務制度の見直しを行い、女性がより活躍できる環境整備に努めています。

5. 活動の効果

ソニー（株）は2007年度に東洋経済新報社「人を活かす企業－第一回ダイバーシティ経営大賞」において優良賞を受賞しました。

ソニー（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
ソニー・サイエンスプログラム	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

ソニーは、「広く国民に科学を知らしめる」という創業者の理念に基づき1959 年に理科教育の支援活動をスタートし、子どもの科学への興味を高める商品の開発やグループ社員による科学教室の開催などを通して、次世代を担う子どもたちの創造性を育む活動を続けてきました。その一環として実施してきた科学教育ワークショップでは、講師を社員自らが務め、「CD の仕組みと開発者の仕事」「液晶テレビの仕組みと開発者の仕事」など、子どもたちを対象にソニーらしいユニークな活動を行ってまいりました。

今年2009年は、社会貢献活動50 周年を記念し、『ペットボトルと牛乳パックでつくるヘッドホン』～音の伝わるしくみ～や『つくって、あそんで楽しく学ぶICレコーダー』～録音のしくみ～などの社内公募により選ばれた
新規ワークショップを用意し、「ソニー・サイエンスプログラム」として展開していきます。7月、8月の夏休み期間中には、「ソニー・エクスプローラサイエンス」（東京都港区・お台場メディアージュ内）にて子ども向けの様々なワークショップを開催します。
詳細>> http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/contentslist/ssp/index.html

5. 活動の効果

上記の夏休みのワークショップ開催に先駆け、6月21（日）には、脳科学者の茂木健一郎氏（ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー）をナビゲーターに迎えたスペシャル・トークイベント（一般応募による子どもとその保護者向け）を開催します。また、夏以降は、国内外のソニーグループ拠点でも順次開催していくなど、好奇心、創造力、そして新しいことに挑戦していく夢を次世代に伝えていくべく積極的な展開を図って参ります。

ソニー（株）
＜事例5＞

1．事業名	
アフリカ支援の取り組み	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

グローバルな社会課題であるミレニアム開発目標（MDGs)の達成に向けた取り組みの一助となることを目指し、アフリカを中心とした途上国においてNGO等とのパートナーシップを通じて以下の取り組みを行っています。

・ユニセフ「EYE SEE」子どもデジタル写真プロジェクト
カメラを初めて手にする子どもたちに写真撮影の技術を学んでもらい、身の回りにある社会課題（自然災害、貧困、環境、マラリア感染予防、子どもたちの遊ぶ権利等）をテーマに写真を撮影し、プロジェクト参加者同士で共有し、その課題について考える機会を提供するというプロジェクトです。ソニーは2006年から、このプロジェクトの運営費用および使用する機材（デジタルカメラ、プリンタ等）を提供しています。

・南アフリカ図書館車プロジェクト
南アフリカ教育省が推進している識字率向上プログラムの一環として、遠隔地の図書館のない小・中学校に図書を届けるSAPESI（現地NGO）の移動図書館車プロジェクトを支援しています。不足する現地語の教材購入費の他、英語圏のグループ6社の社員より英語の児童図書を収集し南アフリカへ送っています。

・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）難民キャンプ支援
コンゴ民主共和国、南部スーダンにある難民キャンプに映像機器（プロジェクター、PC、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等）を提供し、キャンプにおける情報伝達ツールとして活用していただいています。

5．活動の効果

・「EYE SEE」プロジェクトは、2006年度パキスタン、2007年度リベリア・ルワンダ、2008年度マダガスカルで実施されました。撮影された写真の中から選ばれた作品は、日本各地、NY、カナダ、ローマなどで開催した写真展やウェブサイトで展示され、途上国の子どもたちの現状を彼らの目線を通して感じ、考える機会を提供することができました。

・南アフリカ図書館車プロジェクトに対して、2008年度は現地語の図書3,000冊に加えグループ社員から寄付された5,700冊の図書が贈呈されました。今後もグループ一体となって継続的に支援していく予定です。

・難民キャンプに寄贈された機材は、現地での活動に活用していただいていますが、今後は現地から映像をお送りいただき、より多くの方に難民キャンプの現状を知っていただく機会を作っていきたいと考えています。

（株）ソニー・コンピュータエンタテインメント
＜事例1＞

1. 事業名	
会社訪問の受け入れ	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

全国の小・中・高校生を対象に、総合学習の一環としての会社訪問の受け入れを行なっている。
【場所】 SCE TK南青山ビル2F
【所要】 約1時間
【内容】 学校や生徒の要望や質問事項を中心に決めている。
実施例：
・SCEはどんな会社だろう？
・「プレイステーション」の歴史を知ろう！

・「プレイステーション 3」ってどんなゲーム機？
・ゲームソフトはどうやってできるの？
・最新作ゲームソフト紹介・体験
・質問コーナー
・PSP®「プレイステーション・ポータブル」でアンケート

5. 活動の効果

応募校数は年々増加している。
【実績】
2008年　56校 312名
2007年　29校　172名
2006年　22校　80名

（株）ソニー・コンピュータエンタテインメント
＜事例2＞

1. 事業名	
ゲームを題材にした授業の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

社会貢献活動の一環として、2006年よりNPO法人と共同し、全国の小・中・高校生を対象とした授業の開発・実施を無償で行っている。
この活動を通して、テレビゲームコンテンツ産業についての正しい認識と、青少年の健全育成に貢献したいと考えている。

（授業例）
「ゲーム会社で働く人たち」（キャリア教育）、「ゲームと数学の意外な関係」（キャリア教育・数学）、
「ゲームと物理の意外な関係」（キャリア教育・物理）、「ロコロコで学ぶ算数」（算数）、
「ゲームとの付き合い方を考えよう！」（メディアリテラシー）

5. 活動の効果

2008年度は、これまで以上に多くの学校から申し込みがあり、授業を実施することができた。
特に、ゲームに関する仕事をする人にふれたり、算数・数学や理科といった教科の学習とゲームとのつながりが見えたりすることについて、好意的な意見や感想をいただいている。
【実績】
06年度　7校
07年度　16校
08年度　25校

（株）ソニー・コンピュータエンタテインメント
＜事例３＞

1．事業名	
「プレイステーション 3」で疾病の原因究明に貢献	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）

4．活動の内容

Folding@home™は、2000年10月より米スタンフォード大学(Stanford University)が中心となって進めている世界規模の分散コンピューティングプロジェクト。これまでに250万以上のユーザーが参加している。弊社では、当プロジェクトを「プレイステーション 3」向けに展開し、医学・環境・社会科学等、幅広い分野の学術研究を支援を行っている。

5．活動の効果

2007年9月16日に、ギネス世界記録により世界で最も強力な分散コンピューティングネットワークとして認定された。これは「Folding@home」の計算能力の瞬間ピークが分散コンピューティング史上、前人未到の1ペタフロップスを超えたことによるもので、このプロジェクトに参加しているPS3®が、その圧倒的な演算能力によりこの歴史的快挙達成に大きく貢献した。2007年9月23日にはPS3®単独で1ペタフロップスを超えるという偉業を成し遂げた。
また「プレイステーション 3」での「Folding@home™」プロジェクト参加者は130万人を突破した。

ソフトバンク（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「考えよう、ケータイ ～情報モラル授業プログラム～」	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 青少年のケータイ、インターネットの安全利用	6. ステークホルダーとの対話や協働 学校関係者との更なる連携の促進

4. 活動の内容

「考えよう、ケータイ ～情報モラル授業プログラム～」は、学校・教育機関における情報モラル教育の一助となり得るよう、ソフトバンクモバイル株式会社がNPO法人企業教育研究会と共同で企画・開発したDVD映像教材付きの指導案冊子です。携帯電話に関する知識の有無に関係なく、新しい学習指導要領に対応した授業を先生方に行っていただけるよう構成されています。メール依存やネット上への情報発信に関するドラマを視聴し、子どもたちが自分に置き換えて考えながら主人公にアドバイスすることで、自らの行動を省みて主体的に学ぶことができます。

「考えよう、ケータイ」のDVD映像教材付き指導案冊子は、学校関係者を対象に無償で配布しています。また、先生方を対象とした研修会なども随時開催しています。詳しくは、ホームページをご覧ください。（http://ace-npo.org/info/sbm/）

本件に関する詳細は、プレスリリースをご覧ください。
（http://www.softbankmobile.co.jp/ja/news/press/2008/20081210_01/index.html）

5. 活動の効果

2008年12月にリリースして以来、2009年6月末現在で1,500箇所を超える全国の教育機関に対して指導案冊子の配布を行いました。また、学校に対する出張授業や先生方向けの研修会なども積極的に行っております。複数の教育委員会様からも教諭向け研修会のご依頼を頂いており、述べ1,300校の先生方を対象に「考えよう、ケータイ」を用いた研修会を行いました。

研修会にご参加いただいた先生方からは、「このDVDを用いて生徒、保護者、地域の方を対象に研修会を行いたい」「指導案もついており、すぐに授業で使える扱いやすい冊子だと思った」「授業作りの資料として、今までにない丁寧さで、活用が期待できそうである。これまではやり方がわからなかった先生にもやっていただけると思った」などといったお声をいただいています。

ソフトバンク（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
「モバイル・ノートテイク ～モバイル型遠隔情報保障システム」	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献 携帯電話を活用した、聴覚障がい者への情報保障	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）本システムの利用団体の拡大

4. 活動の内容

「モバイル型遠隔情報保障システム」（通称：モバイル・ノートテイク）は、聴覚障がいを持つ児童・学生などのために、遠隔にいる通訳者が講義内容などの話者の言葉を要約して携帯電話（iPhone 3G）にリアルタイムで表示させる仕組みです。ソフトバンクモバイル株式会社は、このシステムの開発に取り組むNPO法人長野サマライズ・センターを2008年1月より支援してきました。2009年4月からは、筑波技術大学や群馬大学と共同で、実用化に向けた導入実験を開始しています。

今後、本システムを他の企業や団体などでも導入できるように、本システムの利用マニュアルや各種ノウハウなどを公開し、聴覚障がいを持つ方の情報へのアクセスを保障する取り組みのモデルケースとして発信していく予定です。

本件に関する詳細は、プレスリリースをご覧ください。
（http://www.softbankmobile.co.jp/ja/news/press/2009/20090406_01/index.html）

5. 活動の効果

2009年度は小中学校、大学、企業内の異なる環境下において導入実験を行い、聴覚障がいをお持ちの方が情報を得るためのその他の手法と比べ、どのような環境下で最も有効であるかを検証します。
本システムが普及すれば、野外や教室、体育館などLAN環境のない場所や、パソコンを持ち込むことが難しい環境下でも、聴覚障がいをお持ちの方が情報を得ることができるようになり、学習や社会参加の機会が大幅に拡大します。

ソフトバンク（株）
＜事例３＞

1．事業名	
「カーボンオフセット付サーバー」の販売	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 環境に配慮したIT商材の流通事業	7．マーケティングとの連動 お客様の求める“グリーンIT”の実現

4．活動の内容

ソフトバンクBB株式会社は、サーバー使用時に発生する二酸化炭素を排出権で相殺（オフセット）した「カーボンオフセット付きブレード型サーバー」の販売を行っています。これは、日本ヒューレット・パッカード株式会社との協業で実現した、国内初の取り組みです。消費電力が少なく環境に優しい、日本HP製のブレード型サーバにおいて、当サーバを3年間使用した場合に必ず発生する二酸化炭素量を排出権によってカーボンオフセットしたものです。

本件に関する詳細は、プレスリリースをご覧ください。
（http://www.softbankbb.co.jp/ja/news/press/2008/20081208_01/index.html）

5．活動の効果

オフセットに用いる排出権は、国連で認定されたブラジルの水力発電プロジェクトによって創出されたものです。本商品をご利用いただくことで、京都議定書が定めた日本の温室効果ガス削減目標の達成に貢献することができます。

2008年12月の発売開始から同年3月末までの同社のサーバー販売台数の約10%で採用していただきました。今後もお客様にご意見をいただきながら、IT商材の流通事業に携わる立場から“グリーンIT”に貢献すべく、新たな取り組みにチャレンジしてまいります。

ソフトバンク（株）
＜事例４＞

1．事業名	
「NPO法人ホークスジュニアアカデミー」	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献 スポーツを通して青少年の夢を育む活動	

4．活動の内容

「NPO法人ホークスジュニアアカデミー」は、福岡ソフトバンクホークス株式会社が地元・福岡を中心に社会貢献活動を行うための母体として、2005年8月に設立されました。“夢を、感動を、子供たちへ”を合言葉に、野球を通して子どもたちの健全な育成に寄与することを目的とした活動に取り組んでいます。法人・団体や個人からのご支援に支えられ、福岡ソフトバンクホークスの元プロ野球選手による野球教室や、球団キャラクター「ハリー＆ハニー」によるスポーツ教室を開催しています。園児から中学生までを対象に、年齢や経験に応じて様々な内容の野球教室を行っています。

また、コカ･コーラウエスト株式会社の協力を得て、福岡ソフトバンクホークスのキャラクターをあしらった飲料自販機「ベースボールチャリティBOX」を、九州を中心とした37箇所のソフトバンクショップに設置しています（2009年4月時点）。その売上金の一部は、小中学生を中心とした子どもたちを野球観戦に招待するチャリティチケットを購入代金として活かされています。

「NPO法人ホークスジュニアアカデミー」の詳細は、ホームページをご覧ください。（http://hawks-npo.jp/）

5．活動の効果

「NPO法人ホークスジュニアアカデミー」がこれまでに開催したスポーツ教室は450回以上に上り、九州･沖縄･山口の各地を中心に、3万5,000人以上の子どもたちを直接指導しております（2009年3月末時点）。2008年度には、ソフトバンクグループ各社の協賛により東京でも2日間にわたって4回の「ホークスジュニアアカデミー野球教室」が開催され、約200名の小学生が福岡ソフトバンクホークスの元プロ野球選手からの直接指導を受けながら、楽しく練習に取り組みました。

ソフトバンク（株）
＜事例５＞

1．事業名	
「家族のきずな応援キャンペーン」	
2．分野	3．推進上の課題
4．労働慣行 ワークライフバランス促進	

4．活動の内容

国が定める「家族の日」（11月第3日曜日）に合わせ、ソフトバンクグループの従業員を対象に、両親、パートナー、子ども、友人など、大切な人とのきずなを深めるきっかけを提供しようと、2008年度より「家族のきずな応援キャンペーン」を11月の1ヶ月間にわたって実施しています。2008年度は、「ファミリー・デイ」に従業員とその家族・友人、約1,500名を職場に招待したほか、「ワークライフ･マネジメント」や「親と子のコミュニケーション」などをテーマにしたセミナーとワークショップの開催や、休暇取得の促進を行いました。

このほかにも、毎年8月に開催される東京湾大華火祭を観覧する「ソフトバンクグループ花火祭」や、月1回の「親子料理教室」など、職場を家族や友人の皆様にご覧いただき、ソフトバンクグループへの理解をより深めながら楽しい時間を過ごしてもらうためのさまざまなイベントを開催しています。

5．活動の効果

2008年度に実施した「ファミリーデイ」来場者の満足度が95%を越えるなど、家族からの理解の促進や、従業員の働く意欲の増進につながっています。育児と家庭を両立するための各種制度を整えるだけでなく、職場行事などを通して家族間のコミュニケーションの場を提供することで、従業員一人ひとりが誇りとやり甲斐を持っていきいきと働ける職場環境の実現を目指しています。

（株）損害保険ジャパン
＜事例1＞

1．事業名	
金融機関としての機能を通じた環境問題・社会的課題の解決へのアプローチ（環境配慮商品・サービス（SRI、マイクロインシュアランスとしての天候インデックス保険、天候デリバティブ、エコローン、温暖化リスクコンサルティングなど）	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

当社グループはCSR4つの重点課題として、
1．　気候変動における「適応と緩和」
2．　安全・安心へのリスクマネジメント
3．　CSR金融
4．　地域における協働の促進（後述）
を掲げ、とりわけ『本業の領域』において、金融機能を活用して環境問題や社会的課題の解決に貢献する商品、サービスの提供に取り組んでいる。特に途上国支援の観点から気候変動の影響への適応のためのマイクロインシュアランス商品として、タイ東北部の農業従事者を対象とした天候インデックス保険を開発した。気候変動によって引き起こされる異常気象はインフラ整備が遅れているため気象災害に脆弱な途上国にとって深刻であり、農業依存度の高い地域では農村社会の崩壊、国民経済の停滞に繋がる恐れもあるため、2007年より損保ジャパン・リスクマネジメントと国際協力銀行（JBIC）が共同で保険を活用したリスクファイナンスのあり方を研究を開始。その適応策として、タイ農業協同組合銀行（BAAC）とも連携して現地で普及率の高い農業用機械向けローンに付帯する形で天候に関する指標が一定要件を満たした場合に定額を支払う天候インデックス保険の普及促進を図っている。

5．活動の効果

・本業を通じた社会への貢献
・さまざまなステークホルダーへの啓発・教育としての効果

（株）損害保険ジャパン
＜事例2＞

1．事業名	
保険代理店の全国組織（J-SA、AIRジャパン）と共同でのグリーン購入推進（代理店・顧客などバリューチェーンへの環境負荷低減の取り組みを広げる）	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

環境負荷低減を目的としたグリーン購入を推進するため、保険代理店の全国組織であるJ－SA、AIRジャパンの両組織の会員約5，500代理店と協同で、グリーン購入を推進するための会員専用集中購買システムを構築し08年9月から本格的に全国展開を開始した。損保ジャパンは、97年から事務用品・備品を中心にグリーン購入の積極活用に取り組んできており、今般さらにJ－SA、AIRジャパン両組織の会員に広げ、オフィス用品などの購入を通じ、環境負荷低減や低炭素社会・循環型経済社会の実現に貢献してゆく。

グリーン購入推進に取り組むとともに、会員代理店がグリーン購入推進に関する地域の情報発信拠点となり、両組織の全国津々浦々の約590万にのぼる法人・個人のお客さまへ、グリーン購入に関する情報を提供していくことで、お客さまにもグリーン購入の輪を広げていくことを目指してゆく。

5．活動の効果

・本業を通じた社会への貢献
・さまざまなステークホルダーへの啓発・教育としての効果

（株）損害保険ジャパン
＜事例3＞

1. 事業名	
地域における協働の促進（企業市民・地域市民としての地域貢献）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

地域社会の一員として、代理店とともに地域の課題に積極的に関わり、住民、行政、地域市民組織（NPO）などと協働して解決に取り組んでいくことを重要な責任であるととらえ、企業としての社会貢献活動だけでなく、個人がそれぞれの地域に自主的・主体的に関わるための活動をサポートしている。
損保ジャパンの全社員がメンバーである「ちきゅうくらぶ」が中心となって、2008年度は全国各地で351件の社会貢献活動を展開している。廃品収集、寄付、献血、清掃活動、障がい者のための車椅子清掃、高齢者のためのパソコン教室、チャリティーバザー、森づくりなどの森林整備活動など地域特性に合わせた活動は年を追うごとに回数、内容ともに広がりを見せている。

また社員有志が毎月の給与から1口100円以上の任意金額を寄付する『ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド』は個人が行う社会貢献やボランティア活動費用、災害支援、メンバーが応援するNPOへの寄付などに活用されており、創設した1999年以来、累計1億5000万円の寄付を実施している。

5. 活動の効果

・本業を通じた社会への貢献
・さまざまなステークホルダーへの啓発・教育としての効果

大成建設（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
生物多様性の保全に関する全社指針（ガイドライン）の制定	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

2007年8月に生態系保全の全社指針となるガイドラインを制定した。
環境方針の中に企業活動が地球環境に与える影響とその重要性を認識し、生物多様性への配慮や自然との共生を図ることを掲げているが、第三次生物多様性国家戦略を受け、このガイドラインでは生物多様性、生態系の保全に関してより踏み込んだ形で行動指針と社内部門ごとの取組みの方向性を具体化した。
現在までに既に行われた取組みの事例を参考資料として掲げ、当社独自の対応手法・技術とあわせて記述し、新たに工事を行う場合の手引きとなるようにしている。

また、このガイドラインは環境マネジメントシステムの「その他の要求事項」として位置付けられ、全国すべての建設工事作業所に配布されている。

5. 活動の効果

具体的な行動指針を配布したことによって、環境経営目標の中に生物多様性に対する配慮が盛り込まれており、関連部門において各年次および中期目標をそれぞれ定め、取組みを推進している。

大成建設（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
CO2排出削減・生物多様性保全に関する社内教育用ツールの作成	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

CO2排出量の削減、生物多様性の保全は建設業において具体的な取組みが見えにくい項目である。建設業においては、主たる事業所が全て有期でしかも多数あり、地域に根ざした活動を行いにくい側面を有している。このため、先ずその必要性や現状の理解促進のため、ビジュアルなガイドブックを作成し、だれでも始められるきっかけを作ることが重要と判断し、2008年度に社内教育用資料の作成を行った。

この中で、全社の環境経営目標と個々の作業所の目標設定がどのようにあるべきか、また何か具体的な目標を設定するにはどのようにすれば良いのかをこのガイドブックと社内のWebページを連動させ、疑問があれば、Webから情報が得られるよう誘導することにした。

5. 活動の効果

配布後、まだ数ヶ月の時点なので、具体的な成果は未だ見えないが、各支店からガイドブックの説明要請があり、本社から担当が出向いて説明会を実施した。
また、新聞発表を見た客先からも説明要請があり、個別に対応している。

大成建設（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
アニマルパスウェイに関する研究に協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

大成建設は、（財）キープ協会「やまねミュージアム」、清水建設㈱と協働で、道路により分断された森林に棲む樹上小動物を保護し、生態系を保全するためアニマルパスウェイ（動物の通り道）の開発プロジェクト（アニマルパスウェイ研究会）を2004年より山梨県北杜市で開始しました。アニマルパスウェイは制作費を安価にし、広く普及させることを目的にし、3年間に渡る実証実験の後、2007年7月に同市の公道上にアニマルパスウェイが新設されました。

このアニマルパスウェイにおいて、樹上小動物の生態を解明するモニタリングをした結果、ヤマネなどが頻繁に利用していることが確認されました。当社はこのモニタリングシステムにおいて、樹上小動物の生態データをとることに協力しております。また、生態データを把握するためには、生息域に巣箱を設置することが求められています。しかし、巣箱は厳しい自然環境にあるため、劣化が著しく不足してしまうため、2009年3月、当社グループの社員ボランティアやアニマルパスウェイ研究会のボランティアが協働して193個の巣箱をつくりました。

5. 活動の効果

本プロジェクトは産官NGO協働の好事例として内外の高い評価を得、「2007年度土木学会環境賞」を受賞しました。また、アニマルパスウェイ研究会に参画を希望する企業からの問い合わせが増加しています。

大成建設（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
能登半島地震・復旧・復興活動に協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2007年3月に発生した能登半島地震で、大成建設が出資する㈱門前クリーンパーク（本社：輪島市）と大成建設社員が連携して災害復興に協力しました。災害廃棄物収集運搬車両の約2割の延べ64台のダンプ車両を提供し、市内各所の災害廃棄物リサイクルセンターまで収集・運搬を行ないました。

5. 活動の効果

地域の方々から、㈱門前クリーンパークに対する高い信頼感を得ることができた。また、被災地が求めている災害支援は、被災地の需要に合った協働が必要であることがわかった。尚、この復旧支援活動に対し、2008年4月に、石川県から感謝状をいただいた。

大成ロテック（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
「快適環境創造企業」をめざした各種工法の開発と施工	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

暮らしや仕事面での快適や便利さを求め、自然環境の保全・回復に努めながら、道づくりを通して得たノウハウから開発した工法は数多くあるが、主なものを次に挙げる。

騒音・振動対策　　：低騒音多孔質弾性舗装(スーパーサイレントペーブ）、透排水性アスファルト舗装
大気汚染・CO2対策：中温化アスファルト混合物(ビスコミックス）
ヒートアイランド対策：保水性舗装（涼しい道クールロード）、遮熱性舗装（クールウェイ）
リサイクル技術　　：ウッドファイバー舗装、リサイクルガラス樹脂舗装、ゴムチップ入り凍結抑制舗装

5. 活動の効果

これまではCSR活動としてではなく、当社の経験を生かした社会ニーズに沿った技術開発であったが、今後はCSRと関連付けた取組みにしていきたい。これまでも「環境技術」として多くの実績と高評価を得ている。

太平洋工業（株）
＜事例１＞

1．事業名	
地域企業と協働した地震対策	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）　危機管理	6．ステークホルダーとの対話や協働 8．その他 （内容）　行政とのタイアップ

4．活動の内容

当社には、06年度より、地域企業の活性化を目的とした「大垣地域産業活性化研究会」に参加している。研究会の主要活動であるCSR委員会の委員長会社として、災害に強い企業の育成および地域との共同・連携による災害に強い地域づくりを行うことの２点を研究会の目標に掲げ、市内の企業29社で活動を進めてきた。
地域との共同した対策（共助）の側面から、市内の企業に対し、被災時に物資や避難所などの提供を呼びかけるとともに、市及び周辺自治体に対し、企業と行政が共同した取り組みができる体制の構築を提言した。（08年5月）。

今年度は、参加企業だけでなく、市内の各企業が継続的に地震対策の取り組みを実践し、被災時の被害軽減と早期復旧ができるよう、各社で「自助」の推進を図っていきたい。また「共助」の側面では、当委員会の提言により導入されることとなった「大垣市災害時等協力事業所登録制度」を市内に広め、地域の防災力の向上につなげたい。この他、08年度より「新型インフルエンザ対策」の検討も並行して進めており、しない企業による防疫備品の共同購入等を検討している。

5．活動の効果

CSR委員会では、参加企業間で定期的に「地震対策推進状況アンケート」を実施し、他社の状況確認や地震対策に関わる有益な情報を交換することで、自社の対策を計画的に進めていくことができた。
CSR委員会で2年間の活動の成果として、08年に「地震対策マニュアル」と「個別対策事例集」を作成した。「地震対策マニュアル」は、各企業で地震対策（自助）を推進することができるよう、各社が取り組むべき対策内容や具体的な対策方法を示した。また「個別対策事例集」では、写真入で事例を紹介し、これから対策を本格的に進めようと考える企業にも分かりやすいよう工夫した。なお、これら2つについては、大垣地域産業振興センターのホームページにも掲載している。

その他、08年に提言・要望を行った「大垣市災害時等協力事業所登録制度」を今年度大垣市が整備するにあたり、企業への呼びかけ等、活動の具現化を積極的に行っていきたい。
◆大垣地域産業振興センターホームページ
(http://www.ginet.or.jp/sansin/manual.htm)

太平洋工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
太平洋里山の森の植林活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

本活動は岐阜県が推進する「企業との協働による森林づくり」の趣旨に添った形で、大垣市に拠点をおく太平洋グループ（太平洋工業を主管会社とし、同社の関係会社4社）と森林所在地の大垣市及び岐阜県の3者が協働し、社員やその家族と地元住民などの参加を得て、森林作りを進める趣旨で、協定を締結し活動が開始されました。この活動は今後10年間継続します。
太平洋グループは「きれいな水」を育む豊かな森林作りを新たな社会貢献と考え、大垣市上石津町内にて「里山再生」の一助となる「太平洋里山の森」活動を実施します。

活動計画地は太平洋グループ及び地元財産区が所有する地域住民の生活環境に深く関わる里山。地域住民の安全・安心で潤いのある生活空間を守るための森林整備、植樹・保育活動や社員やその家族などの環境教育の場を創出するなど、地域と一体となった里山の総合的な保全利用を推進してゆきます。

5. 活動の効果

平成21年2月12日に岐阜県庁において、太平洋グループ代表と岐阜県知事、大垣市長の3者にて協定締結調印式を行い、活動は開始しました。
平成21年3月7日の植樹祭では、社員とその家族及び地域住民の皆様方、約350名が参加し落葉広葉樹のコナラを主体として330本の苗木を植樹しました。山林での植樹は初体験の方も多く活気があふれ笑みさえこぼれる盛況さでした。当日、併せて緑の村公園の森林インストラクチャー指導によるネイチャークラフトや落葉のしおり作りなどの森林体験イベントも実施された。

これらの活動を通じ、社員や家族が里山に対する理解を深められたこととともに、地域の方々との交流により、地域の方々から、当社の環境活動に対し、高い評価が得られたと考えています。

（株）髙島屋
＜事例１＞

1. 事業名	
タカシマヤ文化基金	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
平成2年設立。 ・タカシマヤ美術賞 日本画・洋画・工芸などの新鋭作家を育成する目的の」贈呈（助成金各２００万円）。 ・団体助成 シンポジウム開催団体や美術文化の保存・発掘・振興などに寄与した団体へ贈呈（助成金各100万円）。	
5. 活動の効果	
平成2年から20年度（1回～１９回）までに、４９名の作家様と36団体様が受賞。基金により、受賞者の活動に対し、僅かながら支援することができました。	

（株）髙島屋
＜事例2＞

1. 事業名	
髙島屋国際スカラーシップ基金	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	（内容） 事業終了により、課題記載なし

4. 活動の内容

・平成4年設立。日本でファッション・アート・デザインなどを3年間勉強する留学生を支援する目的で、シンガポール・台湾より留学生を招聘
・設立から16年を経た現在、本基金も当初の目的に対して一定の成果をあげたものとの認識のもと平成20年度の募集を最後に本基金の運営を終了。
・昨年10月にシンガポールで終了にともなう記念事業を実施、本年3月にはこれまでの記録として記念誌を発行。

5. 活動の効果

平成4年から21年2月現在までで、シンガポール・台湾より留学生を計29名招聘。留学生の中では、技術を活かし、その後、日本で活躍されている方もおられます。

（株）髙島屋
＜事例3＞

1．事業名	
環境啓発イベント「びっくりエコ100選」の東西展開	
2．分野	3．推進上の課題
2．消費者対応 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	8．その他 （内容）景気低迷期における参加企業の協力確保

4．活動の内容

京都店発の産・官・学・市民の共同により市民でも実践できるエコのアイデアを100集めてワークショップなども含めて、展示する環境啓発大型イベント「びっくりエコ100選」を2008年は従来の京都店加え、新宿店でも展開。東西で約20，000人を動員。
2009年も同様に京都、新宿両店で展開。

5．活動の効果

日頃、環境負荷軽減に取り組まれている産・官・学・市民の活動の紹介と京都、新宿地域におけるお客様に対し、お子様も含めたエコ意識の発信ができました。

（株）髙島屋
＜事例４＞

1．事業名	
（2009年新規お中元展開）①人と地球にやさしいギフト　②社会貢献ギフト	
2．分野	3．推進上の課題
Ⅰ．製品・サービスの安全・品質 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）

4．活動の内容

〔1〕人と地球にやさしいギフト：①環境にやさしい農業を学ぶ農業高校の生徒さんたちが、有機栽培でつくり農林水産大臣賞輝いたお米をギフト展開。 ②水産高校の生徒さんたちが、鰻の国内稚魚を2年の月日をかけ、丹精を込めて養殖。その鰻を、ギフトに展開 〔2〕社会貢献ギフト：ギフトを贈られたお客様がお好みで商品をお選びになるユアチョイスギフトに、新たにNPO団体などへの寄贈を選べるメニューを展開。

5．活動の効果

「有機栽培米」や「丹精を込め時間をかけた鰻」等、農業、水産高校が品質にこだわり、つくったギフト商品を紹介、販売することにより、お客様へは高品質商品の販売、農業、水産高校の皆さんへは、ギフトカタログを通じて、高校生の取り組みを広く紹介することができました。社会貢献ギフトについては、ギフト選択メニュー入れたことにより、社会貢献の機会の場を一部提供し、お客様へのお手伝いができました。

武田薬品工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
品質保証監査室の設置	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
品質保証に対する取り組みを経営幹部および従業員に周知徹底するとともに、タケダグループ全体の品質保証業務を監視し、指導する。	
5. 活動の効果	
グループ全体をカバーする「質」保証ポリシーを策定し、グローバルな浸透活動を展開している。	

武田薬品工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境配慮型自動車の導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
2008年3月より、東京都内の営業用社用車にハイブリッド車を試験導入後、10月から本格導入した。

5. 活動の効果
営業用社用車としての電気自動車の導入へとつながった。2009年7月から、東京都と神奈川県を中心に、富士重工業が開発する「プラグインステラ」の導入が始まった。2009年度50台を導入予定。

武田薬品工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
タケダ・Plan保健医療アクセスプログラムの開始	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
発展途上国の子どもたちの健康状態を改善し、維持するために、5年間に渡り、以下のプロジェクトを実施する。パートナーNGOは、プラン・インターナショナル。1）インドネシア：屋外での排泄習慣改善による子どもの下痢性疾患の減少、2）中国：学校内での栄養改善活動を通じた子どもの健全な心身の発達促進、3）フィリピン：障がいのある子どもや重篤な病気の子どもへの医療サービスの提供、4）タイ：啓発活動を通じた青少年のHIV／AIDS感染予防。	
5. 活動の効果	
2009年7月にスタートしたばかりであり、成果を出すまでには時間がかかるが、国連ミレニアム開発目標の2015年の前年の2014年に終了するため、5年間の活動成果はしっかりと報告書の形でまとめたい。	

（株）武富士
＜事例1＞

1．事業名	
ベネシアカードを通じた寄付	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）特にありません。

4．活動の内容
2008年10月1日、新ブランド「ベネシア」を立ち上げ、「ベネシアカード」を新設しました。このカードはご契約をいただいたお客様よりお支払いいただく利息の中から毎月1年を社会貢献団体へ寄付させていただく仕組みになっております。お客様にお支払い以外の別途の金額負担は一切なく、お取引においてご入金の都度、自動で社会貢献活動への寄付に参加できます。

5．活動の効果
多くのお客様にご賛同いただいております。2008年10月1日から2009年3月31日分として「財団法人日本盲導犬協会」、「日本赤十字社」、「WWFジャパン（財団法人世界自然保護基金ジャパン）」に総額313,041円を寄付しました。

（株）武富士
＜事例2＞

1．事業名	
環境にやさしい「ecoティッシュ」	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	8．その他 （内容）特にありません。

4．活動の内容

2005年4月から街頭で配布しているポケットティッシュは環境負荷に配慮した製品を採用しています。
①包装フィルムに水性印刷インクを採用
大気汚染の一因とされ健康への悪影響が懸念されているトルエンから水と一部アルコールによる溶剤に切替え、製品の安全性をより高めました。ポケットティッシュの包装材での水性印刷は当社が世界初の試みです。
②ティッシュ素材にバガスを混入
従来の木材パルプ100%から非木材植物資源であるバガス（サトウキビの絞りかす）を10%混入したものに改良しました。

5．活動の効果

「ecoティッシュ」に改良したことで、従来のものに比べ年間320本の森林資源の節約効果があります。

（株）武富士
＜事例3＞

1．事業名	
リスクマネジメントへの取り組み	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）特にありません。

4．活動の内容

2008年11月から新宿警察署と連携し、2つの防犯活動に組織的に取り組んでいます。
①「振り込め詐欺防止キャンペーン」
　営業用リーフレットを活用して、頻発する振り込め詐欺への注意を呼びかけるものです。
②「防犯パトロール隊」の結成
　本社およびいくつかの支店に「防犯パトロール隊」を結成し、毎月1回実施される地域清掃活動に合わせ
　防犯パトロールを行っています。

5．活動の効果

地域社会の防犯や防犯意識の向上効果があります。

（株）武富士
＜事例4＞

1. 事業名	
盲導犬・補助犬育成団体への支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 特にありません。
4. 活動の内容	
1984年より盲導犬・補助犬育成団体への盲導犬育成費用の寄付活動を通じて、視覚に障がいのある方々の社会参加を支援しています。2009年度より、より一層の支援を目指し「盲導犬育成団体支援強化月間」を定め、使用しなくなった携帯電話206台の寄付や盲導犬育成団体主催のイベントや募金活動へボランティアスタッフとして131名が参加しました。	
5. 活動の効果	
これまでに約30頭分の盲導犬育成費用を育成団体へ寄付jしています。また、社員も盲導犬主催のイベントに参加することで盲導犬育成事業への理解がより深まっています。	

（株）武富士
＜事例５＞

1．事業名	
苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002：2004」への適合宣言	
2．分野	3．推進上の課題
2．消費者対応	4．従業員の教育・研修

4．活動の内容
これまでお客様の声を確実に反映するため、苦情対応プロセスの見直し・苦情対応規定の改定・内部監査体制の強化等の諸活動を、更に強化し取り組んでまいりましたが、創業理念である「お客様第一主義」をより一層実現するため2009年4月6日、消費者金融業界初となる「苦情マネジメントシステム」である「ISO10002：2004」の規格を導入しました。

5．活動の効果
苦情を含むお客様からのフィードバックを積極的に受け入れ、お客様サービスを改善する組織風土や能力を高めることにより、より一層お客様のご利用満足度を高める効果があると考えております。

（株） タムラ製作所
＜事例１＞

1. 事業名	
ものづくり教室の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

小学校高学年を対象に「ものづくり教室」を年1回開催しています。（2009年度も開催決定）
2008年度は、杉並区でICラジオ製作を行いました。ラジオの音の出る仕組みを説明した後、
ICラジオづくりに欠かせない電子部品を基板に取り付けるための「はんだこて」の使い方や
製作手順などは、講師として参加した従業員が指導にあたりました。

5. 活動の効果

参加児童をはじめ、指導員として参加した従業員からも 「楽しかった！」「また参加したい！」と多くの好評を得ることができました。理科離れが叫ばれている昨今、未来の電気・電子部品業界を担う将来世代の育成の場の提供および従業員のプロフェッショナルな技能を生かした社会貢献ができるこの活動を今後も続けていきたいと考えています。

第一三共（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
Rainbowキャンペーン	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
NPO法人ジャパン・ウェルネスと協働し、2008年度より「がんと向き合うすべての人が“希望”をもって、その人らしく生きることができる社会をつくること」を目指し、がん患者、家族・友人、医療関係者などがんと向き合うすべての人の“希望の架け橋”となるサポート活動。	
5. 活動の効果	
「第6回ペイシェント・アクティブ・フォーラム」、「第一三共プロファーマ　平塚工場見学会」、「NPO法人ジャパン・ウェルネス活動見学会」を実施し、出席者の親睦を深め、弊社従業員とNPO法人ジャパン・ウェルネスとの交流、がん患者支援活動の理解向上などの成果が得られました。	

第一三共（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
子供かがく教室	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　青少年育成、医学・薬学の発展	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
日本の青少年の理科離れという社会的課題への対応と地域社会への貢献という2つの観点から、第一三共グループの生産事業所のある地域の小学生を招待し、「子供かがく教室」を開催しています。子供たちに理科への興味を持ってもらう実験や観察を中心としたプログラムとなっており、製薬企業として本業を活かした社会貢献を行える内容としています。	
5. 活動の効果	
子供たちに理科への興味を持ってもらう機会を提供すると共に、第一三共らしい、地域貢献を通した地域社会との触れ合いや、社員のモチベーション向上にも、十分な成果が得られたものと考えています。	

第一三共（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
医薬品研究職インターンシップ	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　青少年育成、医学・薬学の発展	8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
製薬企業での創薬研究の魅力や実際の研究の進め方など、大学の研究室では味わえない雰囲気を学生の皆さんに経験していただくことを目的として、研究職を目指す大学院生を対象に研究職インターンシップを実施しています。	
5. 活動の効果	
実際に研究に従事している社員と一緒に研究業務を行い、創薬研究や調査などにかかわるさまざまな実務を経験しました。弊社社員にとっても、学生の皆さんからの刺激、新たな視点の獲得などの成果がありました。	

第一生命保険（相）
＜事例1＞

1．事業名	
「品質保証新宣言」の発表と品質向上に向けた取組み	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応	1．方針・戦略の明確化 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

平成18年9月、何よりもお客さまのことを大切にしていく決意として「品質保証新宣言」を発表（宣言内容は以下のとおり）。本宣言に基づき、お客さまの声を起点とした改善、お客さまに評価していただくことで「品質」を向上させていく取組みを日々進めている。
<参考>「第一生命　品質保証新宣言」〇1902年（明治35年）の創立以来の経営理念「ご契約者第一主義」をさらに追求します。〇長期間の保険引受けを確実に支える財務基盤を維持、強化します。

〇ご提供させていただく商品・サービスの品質管理を徹底します。〇「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、ご契約内容について知りたいこと、重要なことを分かりやすくご説明します。〇保険金・給付金の正確かつ公平なお支払いを実行します。〇幅広く社外の方々からご意見をいただき、お客さまの視点を積極的に取り入れます。〇私たちへのご意見やお申し出を真摯に受けとめ、そして日常の業務を常に見つめなおし、業務プロセスを改善します。〇社会への積極的な情報開示を行い、ご信頼とご支持を得られるよう努めます。

5．活動の効果

お客さまに対する姿勢を明文化し、会社が向かうべきベクトルを明確にすることにより、部門・組織、職員一人ひとりが、それぞれの立場で経営理念に対する理解を深め、行動している。

たとえば、保険金・給付金の正確かつ公平なお支払いの実行に向けては、お支払いできなかった場合の診断書取得費用相当額の負担（業界初）等請求を促す環境整備、生涯設計レポートや小冊子の送付等請求に関する情報提供の充実、支払審査室による支払内容の検証、「支払情報統合システム」を活用した請求勧奨の実施、支払照会窓口や専用コールセンターの開設によるお支払内容に関する説明充実等を図ると共に、お客さまの声を起点とした業務改善に取り組んでいる。

第一生命保険（相）
＜事例2＞

1. 事業名	
「エコーシステム」の運営	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「エコーシステム」は、お客さまとのさまざまな接点（来社・電話・ホームページ・訪問等）を通じて寄せられるご意見・ご要望などのお客さまの声を集約・分析し、経営や業務プロセスの改善に反映させる仕組み。平成4年に構築し、順次レベルアップを図りながら運営している。データベース化された「お客さまの声」を毎月分析し、問題点などの課題を整理した後、委員会での検討、経営レベルでのレビューを行っている。「お客さまの声」は、さらなるお客さま満足向上のために、商品開発やサービスの改善に反映しており、実施した改善策はディスクロージャー誌等を通じてお客さまにフィードバックしている。

また、この仕組みの中で、広く消費者の皆さまからご意見・評価をいただくための「消費者モニター制度」も運営しており、消費者問題の有識者や消費生活センターの相談員、ご契約者の方々より商品・サービスなどについてご意見・アドバイスをいただいている。

5. 活動の効果

「エコーシステム」の運営を通じて、商品改訂やインターネット上でお手続きが可能なご契約の保全手続きの種類の拡大、入院給付金・手術給付金のご請求手続きの簡易化などのサービスの改善を積極的に実施している。
毎年実施しているお客さま満足度把握のためのアンケート調査では、ここ数年、総合的なお客さま満足度が上昇傾向にあり、お客さまからの評価につながっている。

第一生命保険（相）
＜事例3＞

1. 事業名	
「保健文化賞」	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
「保健文化賞」は、保健衛生および関連する福祉等の分野ですぐれた業績をあげた団体・個人に贈呈する賞で、昭和25年、戦後の保健衛生の思想・施設が悪化する状況下、日本の保健衛生の向上に取り組む人々に感謝の意を捧げるために創設した。厚生労働省他の後援を得て以後61年継続しており、これまでの受賞者は585団体、301名に達する。毎年贈呈式を行い、受賞者は天皇・皇后両陛下への拝謁も賜っている。時代の流れとともに社会課題も変化し、受賞者の業績は、現在、保健医療、地域保健、生活環境、高齢者福祉等、多岐の分野にわたっている。

5. 活動の効果
60年余りの時代の流れとともに課題も変化しているが、その時々の課題に真摯に取り組んできた方々を顕彰することで、わが国の保健医療の発展向上に寄与してきた。これまでに886件の方々に賞をお贈りし、この分野では最も権威ある賞として高い評価を得ている。

第一生命保険（相）
＜事例4＞

1. 事業名	
「緑の 環境デザイン賞」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「緑の 環境デザイン賞」（旧:「緑のデザイン賞」）は、都市部の緑化プランを全国から募集し、優秀なプランを表彰するとともに、その実現に対して資金助成を行うもので、平成2年に財団法人都市緑化基金と共催で創設。既存の緑化実績ではなく、新たに提案される緑化プランを対象とすることで、暮らしのなかの緑の大切さを考える機会をつくると同時に、街の緑を着実に増やすことに力を注いでいる。

環境改善への関心が高まっている中、環境への配慮といった時代の要請に一層応えていくことを目的に、平成21年度より名称を「緑の 環境デザイン賞」と変更し、都市の環境との共生に必要な緑地機能を積極的に取り入れたプランを助成対象とする運営に変更した。

5. 活動の効果

創設以来、緑の拠点づくりによる生活の質の向上や市民と企業との協働での街づくり支援において、先導的な役割を果たしてきており、これまでに全国120の地域で新たな緑地が誕生している。平成21年度より「緑の 環境デザイン賞」と改称のうえ環境への対応強化を図ることにより、ヒートアイランド現象の緩和など緑のもつ環境機能を通じて都市の環境共生により一層寄与を図っていく。

（株）ダイエー
＜事例１＞

1. 事業名	
「災害時の物資供給協定」の締結	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
店舗の所在する自治体と、大規模災害発生時に生活物資の供給に協力する協定を締結。5府県、68市町村と協定締結。	
5. 活動の効果	
自治体との連携の強化。当社の取り組みのPR。	

（株）ダイエー
＜事例2＞

1. 事業名	
補助犬の普及・育成支援活動。	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
・盲導犬の普及・育成支援のために、店頭での募金活動及び、実際に歩行している様子や訓練の様子をご覧頂く「補助犬ふれあい教室」を開催。 ※1991年より実施してきた盲導犬募金は、08年11月に累計2億円を達成。	
5. 活動の効果	
・補助犬に対する理解と意識の向上。	

（株）大京（大京グループ）
＜事例1＞

1．事業名	
国土交通省「第2回超長期住宅先導的モデル事業」の取り組み	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
「いいものをつくってきちんと手入れして長く大切に使う」というストック社会のあり方について、広く国民に提示し、技術の進展に資するモデル事業として弊社の「美しが丘共同住宅プロジェクト」が採択されました。 下記が当プロジェクトの3つのポイントです。 ① 地域の特性を生かした人と地球にやさしい住宅の創設→つくる ② 居住環境と住宅の長期使用に対する居住者意識の促進→意識する ③ 将来にわたり長期性能を維持していくシステムの構築→維持する。	
5．活動の効果	
現在販売中ですが、多くのお問い合わせ・ご応募をいただいております。弊社では、高い資産価値を保持し、長期にわたり維持管理していくだけの価値があるマンションとお客さまに認めていただけたと考えております。	

（株）大京（大京グループ）
＜事例2＞

1．事業名	
「リターナブル梱包エコジョーズ」をマンションデベロッパーとして始めて標準採用	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	3．サプライチェーン・マネジメント

4．活動の内容

弊社はこれまでお客さまに提供する住環境の向上としてエコジョーズ（高効率型暖房給湯器）やエコキュート（CO2などの自然冷媒を利用したヒートポンプ給湯器）の標準採用に取り組んできましたが、環境貢献へのさらなる取り組みとして東京ガスが提供する「回収可能な梱包材を使用した高効率型熱源機」を2008年10月から標準採用することとしました。「リターナブル梱包エコジョーズ」は、梱包材を回収、リユース（20回程度を想定）することにより、建設現場で排出されるダンボール梱包材の削減が可能で、これにより物流段階を含め従来梱包と比較して約48％のCO2削減を可能とした環境配慮型商品です。

5．活動の効果

当商品を標準採用することにより見込まれるCO2削減量は、当社の昨年度供給実績（東京ガスエリア）で算出すると、年間約3.6t（約1.35kg／台：扉内廃棄タイプにて試算）となり、これをブナの木に換算すると、約728本のCO2吸収量に相当する高価が見込まれることになります。（年間ブナ1本当たり約5kgのCO2吸収で換算、出典：東京ガス株式会社調べ）

（株）大京（大京グループ）
＜事例3＞

1. 事業名	
学生向け職場見学会の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他　特になし
4. 活動の内容	
学生が企業を訪問し企業の組織や仕事内容、社会的な役割について学習することで、将来の自分のキャリア形成に役立てることを目的に社会貢献活動として取り組んでおります。 具体的には、弊社のマンションギャラリーに来訪してもらい見学および事業内容や現場の社員の仕事内容ややりがいを説明する機会を設けています。年間約5校の受入を実施しています。	
5. 活動の効果	
学生に弊社の企業姿勢を伝え、かつ教育支援に貢献できたと考えております。	

（株）大京（大京グループ）
＜事例4＞

1. 事業名	
ペットボトルのキャップ回収運動　～世界の子どもにワクチンを～	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他　特になし
4. 活動の内容	
2008年3月から飲み終わったペットボトルのキャップを回収・清浄後に協力団体(キャップの貯金箱推進ネットワーク)に提供しリサイクルメーカーで換金されたお金をNPO法人“世界の子どもにワクチンを日本委員会”に寄贈する運動をグループ会社の全国の拠点にて行っています。	
5. 活動の効果	
途上国の子どもたちにワクチンを提供できているのと同時にこのようなリサイクル活動をとおして社員の環境意識が醸成されていると考えております。	

（株）大京（大京グループ）
＜事例５＞

1. 事業名	
福祉作業所への社内販売会の機会提供	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他　特になし
4. 活動の内容	
弊社の本社ビルがある渋谷区にて活動しているNPO法人“ぱれっと”が運営する福祉作業所“おかし屋ぱれっと”商品（クッキーおよびケーキ）とスリランカ料理＆BEER“Palette”のカレー弁当の社内販売会を月１回の定例で実施しています。	
5. 活動の効果	
“おかし屋ぱれっと”では実際に知的に障がいのある方が商品の製造・販売を行っており、弊社での販売会が弊社社員との交流ができると同時に社会的な自立を目指す一助となっていると考えております。	

（株） 第四銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
環境配慮型商品の取り扱い	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

・信託報酬の一部を（財）尾瀬保護財団へ寄付する投資信託「自然環境保護ファンド（愛称：尾瀬紀行）」の取り扱いを実施。
・住宅の新築やリフォームに際し、太陽光発電システムなどの環境対策設備を設置するお客さまへ、住宅ローン金利の引き下げを実施。
・低公害車などの環境対策自動車を購入されるお客さまへ、マイカーローン金利の引き下げを実施。
・ISO14001の認定を受けているなど、環境保護・保全に積極的に取り組んでいる企業に対し、融資金利の引き下げや社債発行事務手数料の減免を実施。

5. 活動の効果

・環境対策を行うお客さまの支援を通し、環境問題に間接的に貢献している。
・投資信託「自然環境保護ファンド」による寄付金（19年100万円、20年150万円、21年100万円）
・「環境配慮型企業向け融資」取扱実績：15件／5億8600万円
・「環境配慮型企業向け私募債（エコロジー・ボンド）」取扱実績：33件／40億4000万円

（株） 第四銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
商品を通じた地域貢献	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
平成21年に新潟県で開催される「第64回国民体育大会トキめき新潟国体」及び「第9回全国障害者スポーツ大会トキめき新潟大会」を応援するため、取扱残高の0．01％相当額を大会事務局へ寄付する「トキめき新潟定期預金」を平成21年7月31日まで取り扱っている。	
5. 活動の効果	
国体開催に対する県内のムードを盛り上げ、地域の活性化に貢献している。	

（株） 第四銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
地域経済活性化への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

・「だいし食の交流会」
新潟県の基幹産業の一つである農業・食品関連分野の活性化に向け、県内の農水産品生産者や食品加工業者に、販路開拓・拡大のための商談機会を提供し、ビジネスチャンス創出を支援している。
・「観光活性化支援事業」
県内各地の観光関係者や行政関係者と協力し、当行関連のシンクタンクである（財）新潟経済社会リサーチセンターとの連携の下、温泉地の現状や今後の方向性を探るためのアンケート調査・分析の実施などを通じて、地域経済の活性化に向けた取り組みを行っている。

・「2009　新潟県大観光交流年に対応した取り組み」
新潟県は2009年度を「大観光交流年」と位置づけ、将来につながる持続力のある観光地づくりを勧めていることから、地元観光関係者や行政と力を合わせ観光PRイベントなどを開催して新潟県の更なる魅力を発信し、地域経済の活性化に貢献している。

5. 活動の効果

・「だいし食の交流会」を通じて成約した商談件数は12回開催の累計で448件。参加した食品関連業者の商売に着実に結び付き、ビジネスチャンスの創出に貢献している。
・「観光活性化支援事業」での取り組みをきっかけとして、松之山温泉では地元旅館と地域住民が連携し、首都圏向けに独自の滞在型宿泊プランを企画・運営する旅行会社を設立するなど、全国的にも例の少ない取り組みが始動したほか、阿賀町でも同様の旅行会社設立に向けた準備が始動している。

・21年3月に東京で開催したPRイベントには3日間で約4000人の来場者があった。また、5月に山形銀行・東邦銀行と合同で開催したイベントには2日間で5500人を超える来場者があり、首都圏からの観光客誘致、及び地域経済の活性化に貢献した。

（株） 第四銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
環境負荷軽減、及び環境美化に対する取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
・省エネ機器の導入や契約電力の変更により、電力使用量の削減に努めている。「チーム・マイナス6%」に参加し、地球温暖化防止のための室温調整に協力するほか、ノベルティグッズや事務用品の購入に際し、環境負荷が小さい商品を優先購入している。また、営業用車両を低燃費の軽自動車に切り替えたり、一部に「ハイブリッドカー」を導入したりすることで使用エネルギーの削減を図っている。 ・ボランティアによる清掃活動などを毎年行っている。

5. 活動の効果
・本店ビルにおける平成20年度の電力使用量　平成12年度比▲13．08%。 ・毎年のボランティア清掃活動により、職員のボランティア意識が向上している。

（株） 第四銀行
＜事例5＞

1. 事業名	
地域社会への貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

・「金融教育支援活動」
次代を担う青少年の健全な金銭感覚の醸成と職業意識の向上を目指し、小中学生の職場体験活動の受け入れや、夏休みを利用した体験学習会、職員による訪問授業を通じた金融教育支援活動に取り組んでいる。
・「音楽文化活動」
地域の芸術文化振興の場として本店内にコンサートホールを併設。国内外で活躍する一流の音楽家を招聘し、地域に良質の音楽を届けている。

・「県内スポーツ振興」
地域のプロスポーツチームの試合に新潟県内の青少年を招待しているほか、少年野球の大会をスポンサーとして支援している。
・「福祉施設へチューリップを贈呈」
「行花」であるチューリップを県内の福祉施設等に寄贈している。

5. 活動の効果

・「金融教育支援活動」
平成17年度から、県内全店で取り組んでおり、平成20年度までで延べ200回以上行っている。地域の小中高生に対して「お金」について考える動機付けになると共に、「職場体験学習」の受け入れに協力的な事業所として教育委員会から感謝状を受けるなど、地域社会からも一定の評価を受けている。
・「音楽文化活動」
平成4年から毎年継続的に開催し、地域の芸術文化発展に貢献している。

・「県内スポーツ振興」
プロスポーツスポーツを通じた青少年の健全な育成と共に、地域のプロスポーツチームを応援することで県内のスポーツ発展に寄与している。
・「福祉施設へチューリップを贈呈」
昭和45年から継続する当行で最も息の長い社会貢献活動として定着している。

大同生命保険（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
寄付による大学でのオープン講座	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
2002年度より、当社が主力としている中小企業市場への社会貢献を目的に、大学等の協力のもと、寄付による「オープン講座」を開催。中小企業経営者や後継者の皆さま等に経営・ビジネスに関する知識・スキル習得する場していただくため、中小企業経営に資するテーマ・講師陣を設定。	
5. 活動の効果	
アンケートを実施し、受講者の満足度等を調査。中小企業経営者をはじめとする参加者から好評をいただいている。	

大同特殊鋼（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
加熱炉の廃熱回収強化	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
圧延工程の加熱炉から発生する廃熱については、これまでも燃焼用空気の予熱に利用するなど、その回収に努めてきました。更に、より低熱の廃熱まで回収することによってエネルギーロスの一層の削減を図るため、廃熱ボイラの更新と増設を進めていきます。2007年1月に1基を更新し、同年には更に1基の更新と、1基の新設を計画し、既存設備と合わせて当社の廃熱ボイラは4基となります。	
5. 活動の効果	
従来、蒸気製造に使われていた都市ガスの消費量が大幅に減少し、CO2排出量の削減は年間およそ1万トンに達します。	

大同特殊鋼（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
電気炉の操業改善	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
製鋼工程では、主に電力によって原料であるスクラップを溶解しますが、同時に石炭系の還元材（炭材）を使用し、これも二酸化炭素の発生源になっています。この炭材を反応効率の良い種類・粒度へ変更したり、計量方法、電気炉への吹き込み方法を改善しました。	
5. 活動の効果	
粗鋼1トン当りの二酸化炭素排出量を12KG以上削減しています。	

大同特殊鋼（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
燃料転換（知多工場）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容
当社では、硫黄酸化物や窒素酸化物の削減を図るため、重油から天然ガスを主成分とした都市ガスへの燃料転換を進めております。主力工場である知多工場では分塊圧延工場の均熱炉、加熱炉を中心に燃料転換を推進しています。

5. 活動の効果
2004年度には重油使用比が燃料全体の45%であったものが、2008年度第1四半期には25%まで低減し、二酸化炭素の排出量を7%削減しました。

大日本印刷（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
ユニバーサルデザインへの取り組み～秀英横太明朝体の開発～	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 5. 人権への配慮 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

あらゆる人が安全で快適に暮らせるユニバーサル社会の実現のために、DNPでは全社員が日々の業務の中でユニバーサルデザインを重要課題としてきました。2008年10月にはDNPのUDへの姿勢を理解していただくため「DNPグループ　ユニバーサルデザイン宣言」を行い、「DNPグループ　ユニバーサルデザイン5原則」を定め、社員がUDを実践するための指針としています。具体的な取り組みの一つとして、目にやさしく読みやすい明朝体フォント「秀英横太明朝体」の開発があげられます。

明朝体は書籍で最も多く使われている書体ですが、漢字の横線が縦線に比べて細いため、映像字幕に利用された場合、細い横線が画面ではちらつきやすく文字がはっきり見えにくいという課題がありました。DNPでは、映像用や弱視者向け印刷物用に、横線を太らせることによって視認性を高めた「秀英横太明朝体」を開発しました。DNPグループで制作する映像などでこの書体を利用し、弱視者・高齢者などによる視認性の評価を並行して進めた結果、十分な実績が得られたため、2009年より社外へのライセンス提供も開始しました。

5. 活動の効果

大日本印刷（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
個人情報保護への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

DNPでは個人情報などの情報資産の保護は当然の責務と考え、経営の最重要課題の一つとして捉えています。主な情報セキュリティ対策としては、1）個人情報取り扱い部署での対策、2）各拠点における物理的な対策、3）情報の安全な受け渡しの取り組みがあげられます。1）は電算処理室での生体認証を導入した入退場管理、監視カメラの設置、ポケットのない作業着の着用、記憶媒体の書出し場所の分離・作業員の少数化、金属探知機による検査などがあります。2）ではICカード社員証を利用したセキュリティゲートシステムを導入。

プリンター複合機の利用時にICカード社員証での認証を行い、自分が出力指示した文書のみ印刷可能とし、出力紙の放置などによる情報漏洩を防止するシステムを拡大展開。また、工場のセキュリティ体制の強化を目的に、国内初のフォークリフトの入退場管理システムを2009年から導入予定。3）では顧客との個人情報の受け渡しをネットワーク経由で安全に行うためのシステム「ジャンダルム」を開発し、運用。顧客とDNP双方で、ICカード内に格納された電子証明書による認証を行います。

5. 活動の効果

大日本印刷（株）
＜事例3＞

1．事業名	
環境配慮製品の提供～バイオマスインキの開発～	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

DNPでは、製品のライフサイクルを通じて、環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品の開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。持続可能な社会の実現のために、事業分野ごとに製品の環境負荷低減などのソリューションを提供しています。具体的な事例として、植物由来（バイオマス）素材を使用したインキの開発があります。印刷インキの中で最も多く使用されているオフセット輪転インキには、石油系溶剤成分が約40%含まれています。

この石油系溶剤は、枯渇が懸念される化石燃料から精製されていること、燃焼した際にCO_2を発生することから、脱石油溶剤化が望まれていましたが、困難とされていました。DNPではこの石油系溶剤を植物由来（バイオマス）素材に置き換えることで新しい環境インキを開発しました。開発にあたっては、各植物由来素材を評価し、そのなかから新たにマツ由来の溶剤を選定することでインキ化を実現しました。また、バイオマス度を高めたことで、オフセットインキとしては初となる（社）日本有機資源協会のバイオマスマークの認定を受けました。

5．活動の効果

大日本印刷（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
多様性の尊重～ダイバーシティ推進ミーティング～	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

DNPグループ行動規範に掲げるように、人類の尊厳を何よりも大切にし、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、言語、宗教、年齢や考え方の多様性を尊重しています。この多様性の尊重（ダイバーシティ）の考え方を理解し、社員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、活力を持って働き続けることができる職場づくりをめざして、取り組むべき課題発見を目的としたミーティングを実施しました。2008年度は3回実施し、各グループ会社等において推進役となる総務部門の担当者が約80名参加しました。

各回、ゲストスピーカーの講演やグループワークを通し、各事業部・各グループ会社が抱える課題や他部門での事例などの情報を共有し、「ダイバーシティの必要性」の理解を深めることができました。今後はそれぞれの課題解決に向け、具体的取り組みを支援し、ダイバーシティ推進を促進します。

5. 活動の効果

大日本印刷（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
社会貢献活動～寄付金による植樹活動～	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「DNPらしい」活動をモットーに、印刷技術やグラフィック・アートなど本業に関わる分野、また地域に根ざした社会貢献活動を進めています。豊かな社会の実現とその持続的な成長に向け、DNPグループは社会の一員として積極的に参画していきます。グループ会社のDNPファシリティサービスでは、地域・環境保護活動の一環として、社員向けの売店（地域の方も利用していただけます）などでのレジ袋の購入代金（1枚5円）に、同額を上乗せした金額を寄付金に充てています。

2008年10月に、2007年10月～2008年9月分の64万円をDNPグループとゆかりの深いインドネシア共和国に進呈し、11月にはジャワ島西部にあるグヌングデ・パンランゴ国立公園にて植樹が行われました。公園内の植樹地域を地域住民が整備し、地元の小学生が植樹を行いました。この活動は単に木の植樹だけでなく、地域住民が将来的に森林伐採によらずに生計を立てていけるよう考えられた新しいプログラムのもと行われています。今後も半期に一回、継続的に寄付をしていく予定です。

5. 活動の効果

大日本住友製薬（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
製品価値最大化に向けたPLCM（Product Life Cycle Management）への積極的な取り組み。	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

営業現場で入手した顧客のニーズを、開発本部、技術研究本部など全社関係部門で共有し、Product Life Cycle Managent（製品価値の最大化）に活用しています。

5. 活動の効果

1. 高齢の方や嚥下機能が低下した患者さまの服薬に伴うリスクを軽減できる、高血圧治療薬の口腔内崩壊錠を開発しました。高齢の方にとって最も飲みやすいとされるサイズにしています。本製品は服薬のしやすさから、多くの高血圧患者さまのクオリティ･オブ･ライフにも貢献しています。
また、医療関係者からのニーズに応えて、一般錠剤と同等の強度を有した「扱いやすい」特性をもっており、医療関係者の負担軽減にも貢献しています。

2. 医療現場での作業を簡略化できる、注射用抗生物質のキット製剤を開発しました。
溶解用生理食塩水と薬剤を一体化することにより、医療過誤のリスク軽減と、治療の効率化に貢献しています。

大日本住友製薬（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
新顧客戦略の展開 （顧客満足度の向上を目指した取り組み）	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

顧客満足の向上を目的として外部調査を導入し、MRの訪問頻度、プロモーションの方法、内容等について、客観的なデータを収集し分析しています。
分析結果をもとに、顧客満足度を高めるためのMR活動方針を策定しています。

5. 活動の効果

当社の製品知識はもとより、周辺情報に関する知識を習得するための研修システムを構築し、幅広い顧客ニーズに応えられる体制を整備しました。

大日本住友製薬（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
医療情報サイトによる顧客満足の向上	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
当社医療情報サイトは、顧客の課題解決サポートを第一の目的として運営されており、顧客ニーズに則した形で幅広い分野の学術系コンテンツを制作・掲載しています。WEBによる有用な学術情報提供により多忙な医療関係者の情報ニーズを満たすことで顧客満足の向上を図っています。

5. 活動の効果
2008年度の外部調査（MCI：医師を対象とした各社医療情報サイトの大規模調査）にて、当社医療情報サイトの「お役立ち度」は最も高く評価され、製薬業界No.1の座を獲得しました。業界トップクラスのメールマガジンの充実により、顧客との接触頻度も同じく最も高く、当社と顧客のリレーション構築に大きく貢献していると考えています。

（株）大和証券グループ本社（大和証券グループ）
＜事例1＞

1. 事業名	
ワクチン債の販売	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
発展途上国の子どもたちに予防接種を実施する世界レベルの官民パートナーシップ「GAVIアライアンス」の国際金融調達機関「IFFIm」が発行するトリプルA格の債券を日本で初めて国内個人投資家向けに販売。ワクチン債の購入により投資を通じて、ワクチン接種の普及という医療・保健分野における人道的な貢献に、間接的の参画をすることが可能となる金融商品	
5. 活動の効果	
開発途上国の子供たちへのワクチン接種の早期普及という国際的な問題解決の支援	

（株）大和証券グループ本社（大和証券グループ）
＜事例2＞

1. 事業名	
ワールドクールボンド（World Co2L Bond）	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
世界銀行と共同開発した「排出権価格連動のクーポン付米ドル建債券（元本確保型）」（愛称：World CO2LBond（ワールドクールボンド））は、利金部分が中国貴州省の紅岩（ホンヤン）小規模水力発電プロジェクトから得られる排出権の量と市場価格に連動する個人投資家向け債券の販売。排出権市場に直接アクセスできない個人投資家も、間接的に市場に参加することが可能となり、排出権市場の更なる活性化を促す金融商品。	
5. 活動の効果	
温暖化抑制メカニズムの稼動を側面支援。	

（株）大和証券グループ本社（大和証券グループ）
＜事例3＞

1. 事業名	
スチューデントカンパニープログラム（SCP） ファイナンスパーク	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　金融・経済教育支援	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
次世代を担っていく青少年に対して、正しい経済・金融の知識を身につけて社会へ参画してもらえるよう、金融サービス業を通して培った知識・経験を伝えるため各種の経済教育プログラムを実施。中学・高校生に対して、お金や社会の仕組みについてわかりやすく学べるよう、青少年経済教育団体「ジュニア・アチーブメント日本」が提供する「スチューデント・カンパニー・プログラム」や「ファイナンス・パーク」等体験型経済学習プログラムに参画。

5. 活動の効果
これまで学校で学んだ知識に加えて、体験型学習で智恵を働かせ、色々な気付きへと発展させることにより、社会生活に役立つ学習の実現。

（株）大和証券グループ本社（大和証券グループ）
＜事例4＞

1．事業名	
ダイワJFS・青少年サステナビリティ・カレッジ	
2．分野	**3．推進上の課題**
2．消費者対応 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

「ダイワ・エコ・ファンド」の販売・運用によって得られた収益に基づいた寄付をもとに行われている、NPOジャパン・フォー・サステナビリティ（JFS）とのパートナーシップによる学生向けの連続寄付講座。4年間でサステナビリティの全体像が把握できるプログラムになっている。（詳細は以下。）講義は英訳され、JFSのサイトを通じて世界約191カ国・地域に発信される。

4年間のプログラム
1年目：容量・資源とサステナビリティ（2006年10月～2007年9月）
2年目：世代間・地域間の公平性とサステナビリティ（2007年10月～2008年9月）
3年目：多様性とサステナビリティ（2008年10月～2009年9月）
4年目：意思・つながりとサステナビリティ（2009年10月～2010年9月）

5．活動の効果

「サステナビリティ（持続可能性）」という概念をわかりやすく解説することにより、次世代を担う若い世代の意識啓発や具体的アクションを促し、社会全体のサステナビリティを高めることが期待できる。

（株）大和証券グループ本社（大和証券グループ）
＜事例5＞

1．事業名	
SRI、環境関連の投資信託	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
・ダイワSRIファンド（大和証券投資信託委託）：CSR（企業の社会責任）への取組みに着目。 ・ダイワ・エコ・ファンド（大和証券投資信託委託）：環境への取組みと株主資本の活用状況に着目。 ・ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド（ラッセル・インベストメント）：日本を含む世界各国の環境テクノロジー関連企業に着目。 ・次世代環境ビジネス・ファンド（大和住銀投信投資顧問）： 環境関連の技術に着目。 ・ダイワエネルギーテクノロジーファンド（大和証券投資信託委託）：世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに着目。	
5．活動の効果	
CSR活動を積極的に行う企業を証券市場から支援すると共に社会的責任投資の啓発。	

（株）大和総研
＜事例１＞

1．事業名	
環境技術に関する投資情報を積極的に提供。	
2．分野	3．推進上の課題
６．環境	

4．活動の内容

環境関連技術等に関する投資情報提供
2008年2月　事業法人顧客向けセミナー「地球温暖化問題と低炭素社会構築に向けて産業界に求められること」開催
2008年7月　ロングレポート「クールアース～未来の環境技術と日本企業～」発行
2008年8月　定期刊行物「環境関連ニュース」発刊
2008年11月　定期刊行物「環境投資ストラテジー」発刊
2009年6月　ロングレポート「加速する産業構造のグリーン化戦略」発行、投資家向けセミナー実施

大和証券グループは「本業を通じたCSR」を積極的にすすめるため「金融機能を活用して持続可能な社会に貢献する」ということをCSR方針している。この中で「環境技術関する投資情報の提供」は、投資家の環境問題意識の高揚を促すとともに、環境問題の解決に貢献する企業や高い環境対応技術を有する企業への資金の流れを促すことにつながるものと位置づけている。

5．活動の効果

環境技術は株式投資における注目ポイントとしてすでに十分な認識を得た。
6月18日に実施したレポート「加速する産業構造のグリーン化戦略」発表に伴う機関投資家向けセミナーには約100名が集まり盛況であった。
金融市場を通して、環境技術を有する企業をファイナンス面から支援することにつながっている。

大和ハウス工業（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「CSR自己評価指標（CSRインディケーター）」によるCSRに関する目標管理の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社では2006年4月に「CSR自己評価指標（CSRインディケーター）」を策定し、目標達成に向けた活動を開始した。この指標はCSRに関する取り組みの中で、当社グループが重要視する6分野について、目標を数値化し、現在地や到達点を明確にすることで取り組みのレベルを上げていくもの。（進捗状況はCSRレポートにて年1回社内外に公開している）

CSR自己評価指標の詳細は「CSRレポート2008」に記載。
http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2008/csr/csr04.html

5. 活動の効果

ステークホルダー（分野）ごとに指標を定め進捗状況を管理しているため、自社にとってのCSR活動が明確になり、自社の強み・弱みを「数値」として把握することができた。（PDCAサイクルによるCSR推進の実施）

大和ハウス工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
一般公募による「ステークホルダーミーティング」の実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社では2004年度より「ステークホルダーミーティング」を実施しており、第3回目となる2006年度からは参加されるステークホルダーを「一般公募」にて募集している。また、グループディスカッションを取り入れ、一人ひとりのステークホルダーの意見が出やすい雰囲気づくりに注力し、ミーティングでいただいたご意見および当社の回答内容をホームページに開示し、当社の取り組みの透明性を高めている。

ステークホルダーミーティングの詳細はホームページに記載。
http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/index.html

5. 活動の効果

一般公募により自発的なステークホルダーを集めることで、ステークホルダーとの意見交換が建設的で有意義なものとなった。（企業から声をかけて招待すると、本音の意見が出にくく形式的なミーティングになりがち）

活動に対する企業姿勢、改善姿勢を示すことで、ステークホルダーからの信頼獲得につながった。（ステークホルダーミーティングの開催自体がアピールになっている）

中央三井トラスト・グループ
＜事例1＞

1. 事業名	
排出権取引への信託機能の活用	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容

中央三井信託銀行では、平成19年2月に、わが国で初めて、受託する信託財産の種類に「排出権」を追加することについて、金融庁の認可を取得し、平成19年11月から信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを開始しました。また、中央三井トラスト・グループでは、平成17年から、企業の排出権取得ニーズに応えるべく、また、CSRの一環として、政府関連機関が主催する研究会へ参加するなど排出権取引への信託機能の活用について検討を行ってきました。信託機能を活用した排出権の取得スキームである「管理処分型」と「運用型」のうち、中央三井信託銀行では、「管理処分型」による排出権の取得スキーム（排出権信託受益権販売）を提供しています。

5. 活動の効果

地球温暖化問題への関心が高まる中、自主的に温室効果ガス排出量削減目標を設定している企業や、排出権を活用したカーボンオフセット商品を提供する企業などの排出権取得ニーズは、今後ますます増えていくことが予想されます。既に中央三井信託銀行が販売した排出権信託受益権は、カーボンオフセット付きの金融商品やリース商品、宅配サービスなどさまざまなエコ商品へと形を変えて、温室効果ガス排出量削減に貢献しています。

中央三井トラスト・グループ
＜事例2＞

1. 事業名	
SRIファンドへの取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　社会的責任を積極的に果たす企業が評価される社会づくりへの支援	

4. 活動の内容

中央三井信託銀行では平成18年より個人のお客様向けに、中央三井アセット信託銀行では平成16年より機関投資家のお客様向けにSRIファンドを取り扱っています。また、当ファンドは、平成20年11月より確定拠出年金での取り扱いも開始しています。
SRIとは、Socially Responsible Investmentの頭文字をとったもので、「社会的責任投資」を意味します。社会的責任投資とは、環境・倫理・地域といった企業の社会的評価を考慮して行う投資手法です。

当ファンドの設定・運用を行う中央三井アセットマネジメントでは、ホームページ「CSRを語る」において、CSR評価の専門家や企業のCSR推進者などとの対談を企画・紹介し、幅広い観点からCSRやSRIの理解を深めていただけるよう取り組んでいます。
また、中央三井アセット信託銀行は、国連が提唱する「責任投資原則」に署名し、資産運用機関として、ESG（環境・社会・企業統治）に配慮した投資活動を行う姿勢を表明しており、今後も金融機関としての立場からSRIの普及を支援していきます。

5. 活動の効果

SRIファンドへの取り組みにより、個人のお客様を中心にSRIへの関心が高まりつつあります。投資活動というお金の流れを通じて企業の社会的責任を促すことも金融機関の重要な役割であり、今後も社会的責任を積極的に果たす企業が評価される社会づくりの支援を行っていきます。

中央三井トラスト・グループ
＜事例3＞

1. 事業名	
公益信託の受託者としての社会貢献および遺贈による寄付の支援活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容

公益信託とは、個人の方が公益活動のために財産を提供しようという場合や、法人が利益の一部を社会に還元しようという場合などに、信託銀行に財産を信託し、信託銀行は公益目的にしたがってその財産を管理・運用し、公益活動を行う制度です。
公益信託は、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、社会福祉、動植物の保護、都市環境整備・自然環境保護活動への助成および国際協力・国際交流促進など幅広い分野で活用されています。中央三井信託銀行では143件の公益信託を受託し、147億円の信託財産をお預かりしています（平成21年3月末時点）。

このほかにも、信託銀行ならではの「遺言信託」の仕組みを活用し、「遺贈による寄付を通じて社会・公益のために貢献したい」というお客さまの希望に応えるため、全国の大学や公益団体と「遺贈による寄付制度」の提携を進めています。

5. 活動の効果

平成20年度には、公益信託を通じて約2,300の個人・法人へ総額7億2,800万円の助成を実施しました。これからも、奨学生の方々の笑顔に接することを楽しみに、また、各地の美しい自然が復活し、街々には活気があふれることを願って、公益信託の目的達成に努力していきます。
なお、「遺贈による寄付制度」においては、90を超える法人などと提携し（平成21年3月末時点）、母校や人道支援・自然保護・芸術振興などの活動を行う団体に遺産を寄付したいとお考えのお客さまを支援しています。

中央三井トラスト・グループ
＜事例4＞

1. 事業名	
金融・経済教育支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容

中央三井信託銀行は、大阪電気通信大学が平成21年4月に新設した金融経済学部アセット・マネジメント学科に、寄付講座「資産承継論入門」および「不動産投資特論」の2講座を設置し、従業員を講師として派遣して実務的な講義を実施しています。
このほか、中央三井トラスト・グループでは、青山学院大学へ「中央三井信託銀行知財信託講座」、中国の中国人民大学へ「中央三井トラスト・グループ経済学講座」、同じく清華大学へ「清華―中央三井トラスト金融システム・マクロ経済研究プロジェクト」をそれぞれ設置・開設しています。

5. 活動の効果

大阪電気通信大学では、平成20年9月に新学科開設準備企画として、一般向けに「アセット・マネジメントセミナー」を開催し、高齢社会における財産の管理・保全・承継について当社従業員が講義を行い、幅広い層の方々が受講されました。
また、中国の中国人民大学では、「中央三井トラスト・グループ経済学講座」における成績優秀な学生の日本招聘・学術交流イベント開催にも毎年協力しており、世界を舞台に活躍できる人材の育成を支援しています。

当グループでは、金融機関としての社会貢献の観点から、将来を担う次世代のための教育および金融・経済分野の研究を支援していきます。

（株）中国銀行
＜事例１＞

1. 事業名	
各階層に対する金融教育(本業である金融業の社会的責任として)	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	8. その他 （内容） 高齢者層に対する教育は出来ていない

4. 活動の内容

・県内にある全ての大学生が単位が取得出来る状態にして、大学生向けに2単位分の講義を実施。
・高校生向けに金融クイズコンテスト形式で金融教育を実施。
・商業高校のベンチャービジネス講座に出張授業等の指導協力。
・中学生以上向けに対する企業見学受け入れ。
・NPOが行う小学生向け金融教育に対する協賛。

5. 活動の効果

・参加者から企業イメージが変わったという感想を得ている。
・各種報道をされたことから、企業イメージ広告と比較しても経費的に高いというイメージはない。

（株）中国銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
県が募集する企業の森事業に参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容）場所が遠すぎて目が行き届かない。

4. 活動の内容
・活動の目的としては、CO2削減ではなく、放置植林地の整備事業を選択。 ・スキームとしては、地方公共団体に寄付を行うことで非課税寄付化し、地方公共団体が森林組合に整備事業を委託することにし、非課税のスキームを作った。 ・活動としては、地方公共団体の首長と当行代表者の覚書調印式及び、子供を招待したバイオマスツアーを実施した。

5. 活動の効果
・担当部署自体としても、森林の荒廃の実態について認識を深めることが出来た。 ・従業員からは、社風の変化を感じたという感想を得た。

（株）中国銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
本店ビル空中広場の太陽光発電所への転用	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 設置拡大意の難しさ
4. 活動の内容	
・12階建ての本店ビルの5階に、従業員のリフレッシュ用に空中広場を設けていたが、利用が皆無の状態になっていたので、全てのスペースに30KW分の太陽光発電パネルを設置した。	
5. 活動の効果	
・都市部中心の本店ビルへの太陽光発電設備の設置は珍しく、時代の変化の象徴的な活動としてテレビ・新聞などで広く報道された。 ・従業員よりも、「営業店にも設置してはどうか」など環境意識は高まった。 ・太陽光発電設備自体、キャッシュフローの投資回収は長長期となり難しい。一方CO2ペイバックタイムの説明は難しすぎる。 ・想定外のことであったが、太陽光パネル自体非常に美しく、ビルの美観が上がった。	

（株）中国銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
次世代を担う人材育成として地元大学と提携し、子供向け科学クラブを開設	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
・「出る杭を伸ばす」というコンセプトでクラブを新設。大学院の物理学者等が中高生を直接指導している。 ・長期的視野では、地球温暖化問題を抜本的に解決するような理論・技術の発見・発明を行うようなノーベル賞クラスの研究者の輩出も目指しており、スーパーカミオカンデ見学ツアー等も実施している。
5. 活動の効果
・このクラブが成功したことにより、JST、文部科学省より、垂直展開、水平展開の予算が認可となり、活動の定着を見た。 ・問題点としては、屋内の教室で行っており、地域社会及び社内で認知されていないことである。これを解消するため、狭く深い授業だけでなく、浅いが広いイベント的な実験見学会等を行う予定である。

（株）椿本チエイン
＜事例１＞

1. 事業名	
「京田辺工場・夏休み親子工場見学会」活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
地域社会とのコミュニケーションを図る一環として、京田辺市在住の小学生親子（100名）を対象とした工場見学会を実施（２日間）。子供向けチェーン組立キットを製作し、子供たちに五感で「モノづくりの楽しさ」を実感できる場を提供。	
5. 活動の効果	
知名度向上をはじめ、機械部品に関心を持ってもらえた。地域住民との接点を持ち、コミュニケーションを図ることができた。一方、「開かれた工場」を実現する中、従業員のモチベーションもアップした。	

帝人（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
社員のダイバーシティ推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

帝人グループでは、女性社員の能力を最大限に発揮できる職場をめざし、1999年から女性の活躍推進に取り組んできた。2007年度からは、この活動を発展させて「ダイバーシティ推進」に取り組んでいる。まず、女性だけでなく男性社員を含むワークライフバランスの推進に努めている。また、求人、雇用、昇進などあらゆる局面で、属性にとらわれず、多様な価値観・発想を尊重し、多種多様な人材に働きがいとやりがい、真に活躍する場を提供し、社員がその能力を最大限に活かすことができるような取り組みに注力している。ダイバーシティ推進のなかでも、女性活躍推進に対して、引き続き力を入れて取り組んでいる。

5. 活動の効果

採用の際には、キャリア採用を積極的に行うほか、海外留学生を対象とした通年採用や、外国籍社員の積極採用も実施。2009年2月1日現在、国内グループ主要会社12社で必要とされる法定雇用数159名に対し、実際の雇用数は165名となった。女性活躍推進に関して　採用に関しては、新卒総合職の女性比率30％以上という目標を立て、2007年度を除き、2001年度以来毎年達成している。また、「女性管理職3倍増計画」として、グループ主要会社12社（グループ会社社員数の73％をカバー）合計で女性管理職（課長相当以上）を60名（2002年度対比3倍）に増やす目標を立て、2007年度末達成、2008年度末には64名になっている。2009年～2011年度の中期計画では、課長以上のポジションに就任している女性管理職が現状の1.5倍となることを目指している。

帝人（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
帝人グループの環境ビジネス	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

帝人グループは、1997年に環境配慮製品の統一ブランドとして「エコ派宣言」を発表し、さまざまなエコプロダクツを市場に提供してきた。また、2006年からの中期計画では、帝人グループ全体の「4つの注力市場」のひとつとして環境・エネルギー分野を設定し、高分子化学技術・ソリューション技術を活かした事業活動を通じて、地球環境の改善に貢献する環境ビジネスを展開してきた。さらに、2007年12月に発表した環境経営宣言で、環境ビジネスを「環境改善への貢献自体を目的とするビジネス」と定義したことを受け、2008年度に、これまでの環境ビジネス選定基準をより具体化し、対象カテゴリーを設定した。多岐にわたる帝人グループの環境ビジネスのなかでも、地球温暖化対策への関心の高まりや、世界の水不足・生活用水汚染の深刻化を受けて、

CO2削減に貢献する商品や、水循環をめざした水処理技術の開発など、これらの問題解決に貢献する技術開発や事業展開を加速している。◆CO2削減に貢献する環境ビジネス◆①車両・航空機の燃費向上への貢献②素材のリサイクル化③素材のバイオ化④水環境をめざした環境にやさしい水処理技術

5. 活動の効果

①帝人グループの炭素繊維やポリカーボネート樹脂は、従来素材よりも軽くて強い特徴を活かし、自動車や航空機などの軽量化を実現している。燃費性能の向上とともに、CO2削減に貢献する素材として注目されている。炭素繊維は、エアバス社の「A380」のビーム（けた材）などに使用されている。また、ポリカーボネート樹脂は新幹線の窓などに採用されている。②1990年代半ばから、増大するPETボトルなどの廃棄物問題への対応として、PETボトルからのリサイクル繊維「エコペット」の販売をスタートした。現在では、ポリエステル製品を何度でも再生できるリサイクルシステム「エコサークル」も参加企業が拡大している。これらのリサイクル素材やシステムによって、CO2削減にも貢献している。③帝人グループでは、植物由来原料を使用することにより
CO2削減に貢献するバイオプラスチックの研究開発もすすめている。将来的には、植物原料を非可食化するなど、さらに環境に配慮したバイオプラスチック製品を創出するべく、検討をすすめている。④帝人グループの水処理事業がめざすのは「環境にやさしい技術・水処理ソリューション」の提供です。主力商品である生物処理装置「MSABP」は、特殊な微生物担持体を用い、曝気槽を多段化した画期的な水処理技術で、余剰汚泥発生やエネルギー消費が少ないのが特徴です。また、帝人グループの炭素繊維を用いて、環境水や一般排水の浄化にも着手している。今後は、これらの技術や装置を組み合わせることにより、水の再生・循環システムをつくり上げていきます。

帝人（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
帝人在宅医療株式会社（グループ会社）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

睡眠時無呼吸症候群（SAS）啓発の為の市民向け公開セミナーの開催。睡眠時無呼吸症（SAS）は、交通事故や会社員の労働生産性の低下、生活習慣病など、社会的・身体的リスクの増大におおいに関係していると言われている。しかし、眠っている間に症状が起こるため、本人は気がついていない場合が少なくない。その様な症状を発見するため専門知識を持った医師を講師として講演会を開催、市民に啓蒙を図っている。

5. 活動の効果

グループ会社である　帝人在宅医療は2005年以来、睡眠時無呼吸症群（SAS)啓発のための市民向け無料セミナーを毎年実施している。昨年度は全国21ヶ所で実施。各地域におけるSAS治療の第一人者である医師を講師として迎えて啓発セミナーを行い、その参加者は約2400名に達した。

帝人（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
日本経団連の1%クラブ（経常利益の1%以上を目標に社会貢献費用に充てる活動）登録	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

帝人グループは企業行動規範、企業行動基準に則り、2006年度より社会貢献の基本方針を設定した。2003年3月に日本経団連の1%クラブに登録し、以後、経常利益の1%以上を目標に社会貢献費用に充てている。

5. 活動の効果

◆金銭）社会貢献活動に関わる寄付金および経費としての支出したもの　790，058（千円）◆現物寄付）自社製品の社会福祉団体への提供等、現物で供与したもの　5，054（千円）◆施設開放）体育館やグランドの一般開放等、自社施設の開放・提供に関わる経費　42，318（千円）◆社員の参加・派遣）社員が業務の一環として地域行事に参加する、講演会での講師を務める等、勤務時間内に社会貢献に類する活動に参加した社員の人件費　109，135（千円）◆合計　946，565　※国内外グループ会社実績、日本経済団体連合会「2006年度社会貢献活動実績調査実施要領」に準拠

帝人（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
取引先とともに推進するCSR調達・物流	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容

帝人グループは、さまざまな原材料、機器、部品などを世界中の企業から調達している。近年高まるCSR調達の要請に応えるべく、帝人グループの原料・資材調達に関する考え方や基準を公開し、公正で透明な購買・調達活動を展開している。2006年度より、帝人グループHPに「帝人グループの購買・調達活動について」を掲載し、帝人グループの購買・調達活動の基本方針をはじめ、購買・調達の流れ、新規お取引開始までの手順などを公開している。調達における社会的信頼性を高めるためには、取引先のCSR取り組みと協働し、両者一体となった活動をすすめることが必要である。そこで「CSR調達ガイドライン」をHP上に公開して、取引先との公正な関係の再構築をすすめている。2008年度も、CSR取引先管理システムの運用強化によって帝人グループ

のCSR調達方針のさらなる浸透を推進。また、昨年度に引き続いて偽装請負総点検に基づく適正な契約、運用管理の徹底推進・拡大、帝人グループ購買物流会議の開催によるCSR調達活動のグループ展開強化など、帝人グループのCSR調達活動の充実策を図った。活動の中でも東レとの取引先アンケート共同展開について効果を下記に記載する。

5. 活動の効果

①帝人クリエイティブスタッフの購買部門では、2006年度より主要取引先のCSR推進状況について定期的なアンケートを実施してきた。2007年度からはHPからのアクセス回答方式（CSR取引アンケートシステム）を開発・採用することにより、取引先の負担を軽減し、より幅広い取引先を対象に多くの回答を集めている。2008年度には、ファイバーフロンティア（株）へのアンケートシステム移管を実施。帝人グループ内での展開を拡大するとともに、東レ（株）との共同展開を開始した。東レ（株）と内容を検討・共通化することで、アンケートのレベルアップを図るとともに、長期的な視点でさらなる取引先の負担軽減と効率化を実現するための布石を打った。また、新たに帝人化成、東邦テナックスが本システムの活用に参加し、グループ内における取り組み拡大
も順調にすすんでいる。2008年度は上記のような機能向上とともに、過去実績をもとに運用・管理ターゲットの最適化を図った結果、2009年3月末現在、購買金額の71%相当（2008年度は54%相当）の主要取引先339社より回答を得た。これを「CSR取引先評価基準」により分析し、データベース化を続けている。このCSR取引先アンケートシステムの開発により、各取引先の時系列的な実態把握が可能となるなど、データをより有効に活用できる体制となった。これらの情報は調達先にもフィードバックし取引先のCSR活動改善に役立ててもらっている。今後、CSR調達の持続的な発展のための基礎とするべく、さらに対象取引先の拡大、アンケート結果の活用をすすめていく。

TDK（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
優良環境製品認定制度	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社では、従来から全社統一基準で製品の全ライフサイクルにわたる環境負荷を低減する目的で、製品アセスメントを実施しており、その評価結果を点数化しております。この評価を行ってきた製品から、特に環境負荷低減効果の高い製品について、『優良環境製品（ECO LOVE）』及び『超優良環境製品（SUPER ECO LOVE）』と認定し、お客様に積極的に推奨する活動を2008年より行なっています。	
5. 活動の効果	
現在、お客様への認知向上のための活動を行なっております。	

TDK（株）
＜事例2＞

1．事業名	
アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に発起人企業として参加	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	3．サプライチェーン・マネジメント

4．活動の内容
アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることが、産業競争力の向上には不可欠であるとの認識に立ち、発起人企業として参画しております。 具体的には、化学物質や成形品の情報伝達ツールである「MSDSplus」（化学物質及び調剤の情報記入シート）や、「AIS」（成形品の情報記入シート）を作成・公表し、普及にあたっております。また、情報流通基盤（グローバルポータル）の整備を行っております。

5．活動の効果
JAMPで作成したツールが普及しつつある。

TDK（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
SPS（Supplier Partnership System）システムの導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　取引先対応	3. サプライチェーン・マネジメント
4. 活動の内容	
当社では、2004年より、CSRを含めた取引先調査のWEB化を日本国内で開始しました。また、2008年より中国への展開も開始しております。	
5. 活動の効果	
取引先との連携強化。	

TDK（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
拠点セルフチェックの実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　顧客対応	2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント
4. 活動の内容	
得意先からのCSRに関する誓約書の提出、セルフチェックだけでなく、工場監査の実施や改善プランの作成・実施など、CSRに関する拠点担当者の負担が増加してきたため、これに対応するため、拠点にてあらかじめ取り組み状況の自己評価を行い、かつ主体的にCSR活動を進める目的で、自社のセルフチェックを作成し、順次拠点への展開を図っている。	
5. 活動の効果	
本社サイドでは、拠点の現状が明確になった。拠点サイドでは、改善が必要なポイントが明確になった。	

テルモ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
テルモメディカルプラネックスでの医療の創造を目指した顧客とのコミュニケーション	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
より良い医療の創造と普及をめざし、病院の設備を整えた開発トレーニング拠点としてテルモメディカルプラネックスを設立しています。年間1万名を超える医療関係者が来訪され、当社スタッフとの対話や、設備を活用した実験、シミュレーションにより、互いのパートナーシップを高め、医療の質向上に取り組んでいます。	
5. 活動の効果	
医療現場での重要課題である医療安全に取り組むため、教育やチーム医療のシミュレーション等で活用されています。また、新た医療技術の開発や習得を目指した実験やトレーニングも行われています。設立以降、年間1万名を超える医療関係者が来訪されています。	

電源開発（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
J-POWER エコ×エネ体験プロジェクト　（注：えこえねと読みます）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1 2 3 4 5 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8	1 2 3 4 5 6. ステークホルダーとの対話や協働 7 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

エコ×エネ（えこえねと読みます）体験プロジェクトは、「森や発電所などの実物に触れて、楽しみながら環境とエネルギーについて感じてもらおう、考えていただこう」という、極めてユニークな環境学習支援プログラムです。人々が心豊かに暮らしていくためには、豊かな自然環境と暮らしを支えるエネルギーが両方とも必要です。楽しい体験プログラムを通して、自然の営みとエネルギーのつながりについて理解を深め、環境を大事にする心とエネルギーを大事に使う心を育てます。 対象者は、小学生親子・大学生等です。

本プログラムは、奥只見発電所（新潟県境にある日本一の水力）と周辺の豊かな自然林を舞台に、環境の専門家キープ協会とエネルギーの専門家J－POWERグループが協働して構成し運営しています。ちなみに「協働」とは、異なる専門性を持つキープ協会とJ－POWERグループのスタッフが独りよがりにならないでお互いに知恵を出し合い一緒に汗をかいて、参加して頂く人に「より分かりやすく楽しい」プログラムを提供することを目指しています。だから、足し算の＋ではなく掛け算の×。どちらも100%以上の熱意と力を出して、より良いプログラムを提供できるようスタッフ一同張り切っています。

5. 活動の効果

協働先の環境系NPOである（財）キープ協会から「エネルギー環境教育の分野は始めて取り組む分野でした。J-POWERグループとのコラボレーションはとても刺激的で魅力的で意義深いもの」と評価を頂き、エネルギー環境教育と自然環境教育の融合の先駆けとなる成果をあげています。また、学びのプロセスをひとつひとつ大切にし、毎回毎回丁寧にPDCAを回しながら着実な成長をしています。

参加者には、アンケートを持ち帰ってもらい、後日返送して頂いており、実物に触れたことの感動や新たな気づきが得られたこと、日常生活に戻っても自然を大切にしたいという気持ちが実感として残っている様子がうかがえます。外部評価を目的にプログラムアドバイザー（社外有識者）に参加頂いていますが、実物を体験できる強み、スタッフが各々の能力を発揮して“協働”している、お互いに学びあう姿勢など、評価を頂いています。更に、以下のような思いがけない成果を得ることもできました。①参加体験を題材に夏休みの自由研究を実施（小学生） ②朝日小学生新聞のリポーター通信での紹介（小学生） ③本プログラムを題材にした論文で科学技術論文コンクール最優秀賞<文部科学大臣賞>受賞（大学院生）

（株）デンソー
＜事例１＞

1. 事業名	
環境保全活動：製品環境指標「ファクターデルタ」導入を通じた、環境効率向上に向けた取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

デンソーグループは環境との調和ある成長を目指して、「環境効率」という”製品性能向上”と”環境負荷低減”の両立を促進する製品環境指標「ファクターデルタ」を開発、2007年6月より導入しています。
具体的には、新・旧製品の「性能向上（例：燃費改善）」と「環境負荷（例：CO2排出量の低減）」を定量化して「ファクターデルタ」により比較・算定して、開発・設計という”源流”段階から環境効率を高めるようPDCAを回す仕組みです。
①Plan　：「ファクターデルタ」を通じて、環境効率の目標値を設定
②Do　　：目標達成に向けてLCA設計（環境影響の事前評価）を実施

③Check：目標達成見込みを、設計段階の節目である「品質保証会議」で組織的にチェック
④Act　　：次期型開発に反映
この仕組みはISO14001に準拠した社内の環境マネジメントシステムに組み込んでおり、対象の新製品は全て「ファクターデルタ」により目標管理をしております。なお、「製品環境指標」の算出は、（社）日本自動車部品工業会の「製品環境指標ガイドライン」に準拠した社内設計基準に基づいて実施しております。

5. 活動の効果

「ファクターデルタ」の導入により、新製品の旧製品に対する環境効率を見える化することが可能になったため、事業活動に環境方針・戦略・目標をビルトインできるようになりました。

（株）デンソー
＜事例2＞

1．事業名	
環境保全活動：省エネをやり尽くす「パーフェクトエネルギー工場」の実現を通じた、CO2削減の取り組み	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示

4．活動の内容

CO2排出量を最小限に抑える「モノづくり」は、持続可能な社会づくりのための重要な課題です。そこで、デンソーグループでは、生産効率を高めながら、生産のあらゆる段階で損失を限りなくゼロに近づける「パーフェクトエネルギー工場」（PEF：Perfect Energy Factory）」の取り組みを全世界の工場で推進しています。
具体的には、①投資効果の高い省エネ事例として115件を選定、②難易度に応じ4段階に層別、③工場毎の管理レベルに応じて段階的に導入を進めています。

PEF活動の事例として、設備・施設など”ハード”面の改善は勿論のこと、”ソフト”面の改善として生産工程におけるエネルギー量の見える化や、省エネ活動の点数化など定量化にこだわることを通じて、社員一人一人の意識改革にも寄与しています。
2005年に策定した環境方針「デンソーエコビジョン2015」にもとづき、日本で実績を挙げたPEF活動を世界中の全生産拠点に展開することによりグローバルな視点でCO2排出量の削減を進めています。

5．活動の効果

2008年度のCO2原単位(CO2排出量/生産金額)は、90年から45%向上しました。特にPEF活動を開始しした2000年以降は、90年=100⇒ 2000年=92 ⇒2008年=55 と向上度が一気に加速化しました。また工場での取り組みとして、改善件数も毎年倍増(1000⇒2000件程度/年)し、省エネは一部の社員が実施する活動から全員参加の活動に変化してきております。

（株）デンソー
＜事例3＞

1．事業名	
社会貢献活動：青少年育成グローバルプログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action」	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 8．その他 （内容）参加学生の研修終了後のネットワーク強化

4．活動の内容

人と環境の共生に強い関心を持ち、持続可能な社会づくりに向けてグローバルに行動する青少年の育成を目指す現場体験型学習プログラムです。環境省が策定した「21世紀環境立国戦略」（平成19年6月閣議決定）で掲げる「環境省21世紀環境教育プラン」の企業版先行モデル事業として環境省より位置づけられ、2008年からスタートした”持続可能な社会づくり教育（ESD：Education for Sustainable Development ）”です。取り組みでは、環境教育分野での活動ノウハウが豊富なNPO団体と協働しています。

学習プログラムでは、国内外から参加する大学生・大学院生が、約2週間にわたり、豊かな自然を体感するとともに、地域・企業での環境共生の取り組みを学びながら、異文化交流を深めます。さらに、参加学生は体験学習で学んだこと・気付いたことを基に、持続可能な社会づくりに向けたアクションプラン（行動計画）を作成し、自国での実践に着手していきます。

導入初年度の2008年は、日本とタイの大学生・大学院生24名が参加し、8月上旬に北海道と愛知県で現場体験学習を行いました。さらに、その成果を基に各人がアクションプランを策定、10月25日開催のフォーラムで発表し、現在はそれぞれの国で実践に向け活動中です。

5．活動の効果

（1）青少年の育成

①参加学生は異文化交流と現場体験を通じ、環境問題の多様性を理解し、また環境問題に対する改善意識を高めた。

②参加学生は、アクションプランを通じて行動に結びつけることができた。

例：大学売店にマイボトルを導入した飲料購入の仕組みづくり、土中の菌類を用いた砂漠化の評価システムによる起業

③ウェブによる参加学生同士、学生/講師間のネットワークを構築し、現在も交流を深めている。

（2）日タイともに注目を集めるなど、アピール効果大　※2008年プログラムのケース

①日タイ43大学より計111名の応募あり（うち、タイ71名）

②日タイのメディアで51件の記事が掲載（うち、タイ17件）

（株）デンソー
＜事例４＞

1．事業名	
CSR活動のサプライチェーンへの展開	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 3．個人情報保護・情報セキュリティ 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

デンソーグループは、仕入先様との相互発展が重要と考え、そのためにはCSRへの協働した取り組みが大切だと認識しています。そこで、CSRの取り組みを以下の4ステップに分けて一次仕入先様とともに推進しています。

STEP1：CSR方針の共有、推進体制の構築
仕入先様に活動の趣旨・概要を理解いただくため、CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」を送付するとともに、各社活動の中核になるご担当者を設置

STEP2：弊社・仕入先様双方が取り組みをコミットメント
「取引基本契約書」にCSR順守の条項を付加・再締結

STEP3：仕入先様が自己点検を通じて自社の強み・弱みを把握
仕入先様の順守事項・レベルを見える化する為、「自己診断チェックシート」を策定・診断・回答
・ 特長①）「自己診断チェックシート」は、実効性を高めるよう、仕入先様と共同して策定
・ 特長②）各順守事項について、達成の優先順位を設定して、仕入先様の負荷に配慮

STEP4：改善活動を協働
仕入先様各社が強みを更に伸ばすと共に弱みを底上げするよう、弊社と改善を協働して推進

5．活動の効果

・ CSRへの取り組みを通じて、仕入先様が自社のリスク未然防止など企業体質強化に繋げていること
・ 仕入先様の取り組みのレベルアップを通じて、デンソーグループに対するステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上に結びついていること

（株）デンソー
＜事例5＞

1. 事業名	
社会貢献活動：デンソーエコポイント制度「DECOポン」の導入を通じた、社員・家族のエコ行動促進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「DECOポン」は、「社員や家族の環境にやさしい行動を応援して、気持ちよく快適に暮らせる環境づくりに貢献したい」。そうした想いのもと、一人ひとりが身近なことから少しずつ楽しみながら取り組める仕組みとして、2006年度より導入しました。この制度は、2005年開催の愛知万博「愛・地球博」で関心の高まった”EXPOエコマネー”事業をお手本としており、民間企業の立場からその理念を継承・発展させたものでもあります。

具体的には、社員とその家族までを対象に、①一人ひとりの環境にやさしい行動（環境保全ボランティアやエコ商品の購入、エコ通勤など）に対して会社がポイントを発行し、②貯めたポイントはエコ商品との交換や、地域の団体が行う環境活動への寄付に使うことができる、という仕組みで、「自分たちの暮らしのため」という動機付けから生まれる自発的な行動が、ポイントの循環を通じて地域社会や環境への貢献につながる制度となっています。

5. 活動の効果

3年目を迎える2009年には、「DECOポン」に加入した社員が7千名を超え、ポイントの発行・還元も増加傾向にあり、着実に社員の環境意識の向上と行動に結びついています。また、多くの参加者からのポイント寄付の結果として、2008年度には3団体、2009年度には8団体への助成が実現し、地域の環境活動に対する社員の関心も高まるとともに、実際に社員が助成対象活動に参加することによって社員と地域との新たな結びつきが生まれるなど、地域社会からも高く評価されています。

電通
＜事例１＞

1. 事業名	
「人権・環境スローガン」の募集	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
人権に関しては、社内啓発活動の一環として、1988年より毎年社員から「人権スローガン」を募り、その優秀作品をもとに「人権ポスター」を作成しています。「人権ポスター」に対しては多くの自治体から貸し出しの要請があり、全国各地の人権イベントやフェアで活用されています。2007年からは、美術大学の授業で人権スローガンを基に学生からポスターを制作する協働活動を始めました。デザインを志す学生たちにも人権問題を考えていただこうという考えと電通社員が指導する社会貢献活動も兼ねています。 さらに、2005年より「環境スローガン」の募集とポスター制作等も始めました。

5. 活動の効果
人権、環境両スローガンとも応募は増加傾向にあり、グループ会社全社員に対する啓発効果が発揮されています。また社員の家族にも浸透しています。 さらに人権ポスター協働活動は広く社会へ紹介され啓発活動に役立っています。

電通
＜事例2＞

1. 事業名	
「電通グループエコ・プログラム」の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

「電通グループエコ・プログラム」は、当社がさまざまな面から環境への対応を進めていくための活動計画です。今後も環境問題への対応を進めるとともに、当社の提供するコミュニケーション・サービスにおいても、環境に配慮した企画の開発と提案に努め多様な活動を通じて環境改善に寄与していきます。
環境に関する方針は以下のとおりです。
【環境マネジメント活動】
1. 環境マネジメントシステムを構築し、汚染の予防に努め、継続的改善を図ります。
2. 環境法規制その他関連事項を順守します。

3. 環境目的・目標の設定、および適宜見直しを行います。
【環境コミュニケーション活動】
4. 社員、取引先、消費者へ向けた環境意識啓発活動を推進します。
【環境改善活動】
5. 地球温暖化防止のため、省エネルギー活動を推進します。
6. 省資源化を推進するとともに、リサイクル促進等により廃棄物を削減します。

5. 活動の効果

電通グループを含めた社員への啓発活動の実施により、グループ社員の環境に対する意識、モチベーションが向上した。
電通は2005年5月に、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を国内全営業所で取得。さらに当社グループ一体での環境問題への取り組みを確かなものにしていくために、2005年秋よりエコ・プログラムの適用範囲をグループ会社にも拡大しました。2009年3月末現在、電通および電通グループ合計59社が「ISO14001」認証を取得しています。

電通
＜事例3＞

1. 事業名	
広告小学校	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
「広告小学校」はCMづくりの擬体験を通して思考力・判断力・表現力・グループによる課題解決力を養う「小学生のためのコミュニケーション力育成プログラム」です。2006年、電通と東京学芸大学との共同プロジェクトとして開始。電通は広告コミュニケーションの業務で培った経験や知見をもとに教材開発・制作を担当しています。研究拠点である東京学芸大学附属世田谷小学校での研究授業を経て、2008年12月から公立小学校での実施がスタートしました。

5. 活動の効果
東京学芸大学附属世田谷小学校副校長様からは「あふれ出る好奇心、驚くようなアイディア、話し合いのときの真剣な目。そこにはホンキの子どもたちの姿がありました。広告小学校を通して変容し成長する子どもたち。その事実を目の当たりにすると教師も変容します。是非、多くの方にこの体験を共有していただき、よりよいものへと発展させたいと願っております。」という評価を頂きました。また、2008年8月、第2回キッズデザイン賞（経済産業省支援）において、［審査委員長特別賞］社会貢献企業賞を受賞しました。

電通
＜事例4＞

1. 事業名	
ワークライフバランスの推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

電通では、社員が、心身の健康を保ち、意欲をもって、働きがいのある仕事ができる会社であることをめざしています。そしてそのような会社であり続けるためには、「社員一人ひとりが仕事と生活のバランスをとって、能力を十分に発揮できるように、働きやすい環境をつくる」という「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に基づいて変革を進めることが不可欠だと考えます。活動として、次世代育成支援対策推進法により、「ワーク・ライフ・バランス」の考え方に基づいた「行動計画」を策定し、第1回目を2005年4月（2007年9月認定）、第2回目を2007年9月に東京労働局に届け「行動計画」の実施を進めています。

この行動計画の計画の中で、制度の拡充や2回に渡る社内WLBキャンペーンを実施し、WLB推進のための啓発と社内風土の醸成を行ってきました。また、2008年7月からは、厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」の参加企業としてアクションプログラムを公表し、厚生労働省の目指すところである「社会的気運の醸成」に貢献しています。
＜2009年度アクションプログラム＞
①WLB推進意義の更なる周知　②連続休暇制度の運用拡大　③主に休暇を取得しやすい時期に集中した休暇取得促進活動の実施　④両立支援制度の拡充（育児フレックス　短日勤務等検討中）

5. 活動の効果

2005年以降、2回の社内WLBキャンペーンを実施し、社内風土の醸成を行ってきましたが、キャンペーンの効果測定の一つとして、社員へのアンケート調査を2008年10月に実施しました。その回答の中で、社のWLBの考え方に賛同する者は8割超と高く、キャンペーンによって休暇が取得しやすくなった社員は、取得しやすくなったと思わない社員を大きく上回りました。また、アンケート結果から休暇取得しやすい時期を把握し、その時期にあわせ利用しやすい休暇制度の拡充をしました。

（株）トーエネック
＜事例１＞

1. 事業名	
環境管理マネジメント	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示
4. 活動の内容	
一般・産業廃棄物の削減・適正処理、電気・ガソリンなどの資源使用量の削減、事業を通じての環境保全活動などを行っている。	
5. 活動の効果	
ISO14001の外部認証を得ている。	

TOTO（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
ユニバーサルデザインの推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

TOTOは1917年の創業当時から、毎日の暮らしの中で使うものだからこそ、年代・身体状況・家族構成・ライフスタイルなど、一人ひとりのお客様の生活を考え、お客様の気持ちに近づく提案を行ってきました。そして現在、その歩みをさらに推し進めるために「一人でも多くのお客様に使いやすく、快適で、安全である」商品をお届けできるよう、グループ一丸となってユニバーサルデザインを推進しています。

TOTOグループのユニバーサルデザイン推進拠点である「UD研究所」では、「つくる」「育てる」「考える」の3つの視点を組み合わせ、「UD研究所」ならではの活動を推進してます。中でも「つくる」視点では、モニターのご協力による生活シーン検証や生活実態調査を実施。実際の生活シーンから使いやすさにつながる「気づき」を発見し、「気配り」に変えて、商品や新しい生活シーンに反映しています。そして、この「UDサイクル」の取り組みをスパイラルアップしていくことで、「一人でも多くの方に快適にお使いいただける水まわり空間」の実現を目指しています。

5. 活動の効果

TOTOのユニバーサルデザイン商品の商品化率は、2008年度で約45%になっています。
また、TOTOと建築の専門家集団とのコラボレーションで生まれたパブリックレストルーム商品の開発においても、お客様が実際に使っている姿をもとに妥当性を確認し、使いやすさを追求していく「UDサイクル」の取り組みが反映されています。その一つが多目的トイレのカウンターの高さです。車いす利用者の肩にかかる負担を減らして、荷物が置きやすくなる寸法を何度も現場で検証、模索した上で決定しています。

UD研究所は、2003年から東洋大学の橋儀平教授と共同で一人でも多くの方が使いやすい公共トイレの研究を進めてきました。このプロジェクトが業界を巻き込み、さらには社会的にも認められ、2007年3月には、公共トイレの便器洗浄ボタン・紙巻器・呼出しボタンといった操作系設備配置の共通ルールがJISに制定されました。さらに、このJIS規定が2008年1月、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法、2006年12月20日施行）のガイドラインに採用されました。

TOTO（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境に配慮した商品の開発推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

TOTOにとって「節水」はいつの時代にあっても重要なテーマです。1960年代後半、都市部を中心に水不足問題が発生。TOTOは節水型器具の開発が社会的使命であると考え、1976年に節水消音便器「CSシリーズ」を完成。基本性能を確保しながら、それまで20L必要だった洗浄水量を13Lまで削減することに成功し、節水時代の幕開けとも言われました。その後の「NEW CSシリーズ」は洗浄水量10L、2007年発売の「ネオレストハイブリッド」では5.5Lを実現するなど、TOTOは常に先を見据えた「節水」に取り組んでいます。

5. 活動の効果

「ハイブリッドエコロジーシステム」という、水道直圧式のリム洗浄と、内蔵の貯水タンク&加圧ポンプからのゼット洗浄の2つの水流を融合させ、少ない水量で強力な洗浄性能を発揮するTOTOだけの新しい技術により、従来品と比較して水の使用量は約65%、標準的な4人家族で試算した場合1年間で浴槽（180L）約274杯分の節水が可能です。

TOTO（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
TOTO水環境基金	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

TOTOは2004年、CSR委員会の発足にともなって、社会貢献・地域共生部会の活動をスタートさせました。そこでTOTOとしての社会貢献はどうあるべきかを、グループ社員が主体となって改めて考え直し、NPOや市民団体などの水環境への取り組みを助成する「TOTO水環境基金」を設立しました。年々活動の幅を広げ、助成金による経済的支援だけでなく、TOTOグループ社員の活動参加や情報交換などを通して、各団体との新しい交流も生まれています。

5. 活動の効果

第4回となる2008年度は、76団体の応募が寄せられ、16団体にあわせて1,200万円の助成を行いました。中には、降水量の少ないミャンマー中央部の乾燥地域での井戸の建設を支援し、水の大切さを伝える活動を国内で展開しているNPO法人の活動なども含まれています。

＜2008年度の助成団体(抜粋)＞

・ぱんぱんぱんぷきん（北海道）　・鮭川村自然保護委員会（山形）　・高根フロンティアクラブ（新潟）
・特定非営利活動法人 プロジェクト保津川（京都）　・エコ・ライフ夢幻村（四国四県）
・佐伯公益森林組合（大分）　・特定非営利活動法人　ブリッジエアージャパン（ミャンマー）　など

また、2008年7月には中国の中華環境保護基金会のもとに、水環境保護事業の発展を目的とした「東陶水環境基金」を設立して5年間・500万元を寄贈し、活動をグローバルに広げています。

TOTO（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ダイバシティの推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　人財の活性化	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
女性の視点を能力を積極的に活用するために「きらめき活動」を推進しています。「きらめき活動」では、豊かな生活経験や顧客理解力をもつ女性社員の能力発揮の場づくりを進めています。2007年度は、女性の意識変革や職場環境の改善などの活動から、一人ひとりの能力や生活者の視点を活かし、仕事として成果を出す活動へと進化させ、よりお客様の求めるものに近い商品やサービス提案を各職場が生み出し始めています。 男女の採用比率の同等を目指した採用を行い、新入社員（総合職）に占める女性の割合は41%となっています（2008年4月現在）。

5. 活動の効果
「きらめき活動」によって、生活経験豊かな女性社員が商品企画や販売促進などに参画する機会が増えています。お客様が求める商品・サービスについて男女協業で考える場面も見られるようになりました。そのような想像的な活動は、新たな商品やサービスを生み出すばかりでなく、男女お互いの能力を認め合う風土づくりや職場環境の改善にもつながっています。 男女の採用比率の同等を目指した採用を行い、新入社員（総合職）に占める女性の割合は41%となっています（2008年4月現在）。

TOTO（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
幼児施設向け商品「キッズトイレスペース」の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

現在は従来に比べ、子育てをしながら働き続ける女性が多くなり、保育園の園児も増える傾向にあります。
そのため保育園に入れない待機児童が増えており、保育園の拡充が社会的な課題となっています。
一方、幼稚園に通う園児は減少しているため、各幼稚園では、
より魅力ある園づくりや、低年齢児受け入れのための施設整備が進められています。
このような中、TOTOにも子ども用トイレに対するお客様からのご相談やご要望が寄せられていました。
それらを解決すべき課題としていたメンバーが自然発生的に集まり、
幼児施設向け商品「キッズトイレスペース」の開発が本格化しました。

5. 活動の効果

保育現場のトイレ環境をより良くしていくことは、TOTOの社会的使命でもあると考え、
便器も水栓も手すりも、TOTOが持っているものづくりの技術をすべて出したいと、
各部門が同じ目標に向かって一体となり取り組んだ結果、使う子どもはもちろん、
子どもたちを見守る先生にも喜んでいただける商品”幼児施設向け商品「キッズトイレスペース」”ができたと考えています。

また、この商品は、キッズデザイン協議会主催の「第1回キッズデザイン賞」を受賞しました。商品部門において、キッズトイレスペースの「幼児用大便器」など5商品、リサーチ部門ではUD研究所の「幼児の水まわりに関する研究・調査の取り組み」、コミュニケーション部門では子ども向けサイト「TOTO KIDS」が、それぞれ受賞しました。

東亜建設工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
現場における安全衛生の向上と、地域住民との交流	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社が代表者を務める、第二東名高速道路大渕工事では、「見せる安全」「コミュニケーションを重視した安全」をキーワードに、地域住民に開かれた常時清潔な工事現場を目指しました。	
5. 活動の効果	
厚生労働省より2008年度の「厚生労働大臣奨励賞」を受賞しました。 約3年8ヶ月にわたる全工期中、無災害（60．1万時間）を達成しました。	

東亜建設工業（株）
＜事例2＞

1．事業名	
環境にやさしい浚渫技術「スーパーグラブバケット工法」	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

海域や河川、湖沼等の水底に堆積したダイオキシン等の有害物質を含む汚染底泥の環境問題に対応するため、「スーパーグラブバケット（SGB）」の開発を行っています。

5．活動の効果

これまでは、水深の深い海域を対象としたワイヤーロープ型のみでしたが、今回、バックホウ型のスーパーグラブバケットを開発し、運河や湖沼等の狭くて水深の浅い場所にある汚染底泥の浚渫にも対応することが可能となりました。
湖沼で行った試験施工では、一般のバックホウ浚渫と比べて濁りの発生量が約60％低減でき、濁りに含まれる有害物質の拡散が飛躍的に抑制され、従来の浚渫技術よりも環境にやさしいことを確認しました。

東亜建設工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
漁場再生への取組み（アサリの粗放的種苗生産の開発）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
千葉県の木更津漁業共同組合と共同で、 ①安全で安価な国産種苗の生産　②高齢化が進む漁業者の作業負担が少ない技術の確立 目的にアサリの粗放的種苗生産に取組みました。	
5. 活動の効果	
簡素な装置での種苗生産が可能になって大幅なコストダウンを図ることができ、実用化の目処が立ちました。	

東亜建設工業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
国際的地域貢献（東南アジアでの洪水対策事業）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

フィリピン・ルソン島で工事エリア外の上流側のアラカル市では、雨による増水でアグノ川の堤防が洗われて決壊の危機に直面、アラカル市長より急遽当社へ緊急対策工事の要請がきました。当時の所長はその要請を受け、工事で使用していた建設機械を直ちに現地に派遣し、その日から5日間、300人からのアラカラ市民とともに24時間体制で決壊防止工事を敢行しました。

5. 活動の効果

決壊寸前だった堤防を市民と一致協力して緊急復元し、洪水による災害から市を守りました。この出来事はJBIC/DPWHに高く評価され、ボランティアで行った緊急対策工事に予算がついた。
工事対象区域に入っていなかった上流のアラカラ市周辺部分の河川改修までもが本工事に組み込まれることになり、アラカラ市とその周辺の地域住民にとって願ってもないことになりました。
工事は、無事完成して最後にアラカル市主催の感謝式典に招待して頂きました。

東亜建設工業（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
CSR活動の推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
8. その他 （内容）　CSR活動の推進	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
CSR活動方針、CSR目標、”3S”（CSR行動計画）を策定し、優先順位を決定し、トップの率先垂範のもと全社員自ら行動し、PDCAサイクルに基づいた計画の遂行を行っています。	
5. 活動の効果	
CSRの浸透が図られた。	

東亜合成（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
省エネ技術の開発：ガス拡散電極電解槽の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 技術革新

4. 活動の内容

苛性ソーダと塩素を発生する食塩電解槽の陰極に、燃料電池の技術を応用したガス拡散電極を用いる生産技術の開発。ガス拡散電極法では、既存の食塩電解槽に比べ、大幅に使用電力が削減できる。
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）らと、技術開発を進めた。
2007年5月からは、商用生産ラインに、既存の電解槽と同規模のガス拡散電極法電解槽を1基設置し、実証試験を実施している。

5. 活動の効果

これまでの成果として以下を確認した。
①使用電力量が従来法の2／3まで低減できること
②安定運転が継続できること
③製品品質も従来品と同等であること

実用化に向け、実証運転継続中。

東海ゴム工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
東海ゴムチャリティーコンサートの開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
当社の社会貢献の重点分野の一つである、文化・芸術・スポーツを通じての貢献の一環で、NPO法人中部フィルハーモニー交響楽団との協働により、開催しているチャリティーコンサートです。本年で10回目を数えますが、本社工場所在地を中心とする住民の皆様にマス媒体による告知により、広く参加者を募集し、1200名を抽選により、招待し、クラッシックを楽しんで頂き、会場にてチャリティー募金を実施し、集まりました浄財を地元の社会福祉協議会に寄託する事業です。

5. 活動の効果
当社はBtoBの自動車部品を主体とする、ゴム会社ですので、地域の皆様に知っていただくことが少ない企業です。この事業を通じて、当社が音楽芸術に理解のある企業であること、地域社会に貢献する意識の高い企業であることが浸透してまいりました。又、NPO法人の楽団との協働により、地元楽団の発展に貢献していることが認められてきました。

東海ゴム工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
知的障がい者施設への東海ゴム「さんさん出前劇場」の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社の社会貢献の重点分野である、「障がい者福祉への貢献」への取り組みの一環として、地元名古屋発で多くの皆さんの支持を得ている、劇団「ひと組」との協働により、知的障がい者の施設に人形劇＆パフォーマンス「さんさん劇場」の出前貢献を企画し、■観劇をする機会が限られている、障がい者の皆さんに人形劇の楽しさ、素晴らしさを感じていただく場を提供する■家族の皆さんに安心して、一緒に演劇を楽しんで頂く機会を提供することにより、知的障がい者及び家族の皆さんの心豊かな生活の実現に貢献する事業です。新聞に募集記事掲載、各施設への募集要項案内により公募し、愛知県下10箇所にて訪問公演を実施いたしました。尚延べ700名の利用者、家族の皆さんに観劇を楽しんで頂きました。

5. 活動の効果

知的障がい者の授産施設ではこのような機会は皆無と言えるようで、施設関係者から沢山の礼状を頂くと共に、利用者から感謝の絵や、手紙を頂き、又保儀者からも、感謝の手紙を多数頂きました。各施設の関係者の皆様から、当社が知的障がい者にフォーカスし、地道な活動をする良心的な企業と受け止めていただいたことは大きな一歩といえます。

東海ゴム工業（株）
＜事例3＞

1．事業名	
長野県池田町との森林里親契約に基づく「東海ゴムの森づくり」事業	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

当社の社会貢献の重点分野である環境との共生への貢献の一環として長野県「森林（もり）の里親事業」の理念に賛同し、地球環境保護活動の一環としてCO2 の吸収源としての森林づくりを目的に池田町内の森林整備を進めることを池田町と締結し行っている事業です。具体的には、5ヵ年で池田町の大峰生活環境保全林37．7haの整備に資金提供を行うこと、年3回（春、夏、秋）従業員のボランティア隊を派遣し、森林保全活動を行い、又、地元広津地区住民の皆様との交流活動を行うことです。昨年からスタートし夏、秋、今年の春と延べ10名の従業員が一泊二日で参加し、間伐や、植林を行い、地元の皆さんとは、野菜の収穫、棚田の田植え、そして、郷土料理作りを一緒に行い交流を行いました。又地元の皆さんには昨年、当社の本社に

来社して頂き、施設見学、及びチャリティーコンサートに招待するなど、相互交流を行っています。

5．活動の効果

北アルプスを一望する、契約の保全林に「東海ゴムの森」のアダプトサインを設置し、従業員にとり、自分達が保全をする森林との思いが生まれ、多くの有料でのボランティア参加を生み出しました。池田町では今まで全く認知のなかった当社が、地元を支える、優良な企業として誇りを持って受け入れられました。又、今年の3月には、長野県より、「長野県森林CO2吸収・評価・認証制度」に基づき、第1号の認証書を受領いたしました。

東海ゴム工業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
老人介護施設への「ビューティーキャラバン」の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社の重点活動分野である、障がい者福祉への貢献の取り組みの一環として、老人介護施設への「ビューティーキャラバン」をNPO法人全国福祉理美容師養成協会、名古屋大学大学院医学系研究科老年科学教室、金城学院大学生活環境学部環境デザイン学科との協働で実施することにより、■老人介護施設に入居している認知症をはじめ障害を持つ女性高齢者に晴れの日を演出することにより、いつも「その人らしく美しく」生きるきっかけ作りをする■演出がどの様な効果をもたらすかの医学的検証、そして、ユニバーサルファッションへの波及を目指すなどの、それぞれ、全く違った分野の4者が協働することにより、高齢障害者のクオリティオブライフ「QOL」の工場の足がかりを目指す事業です。

具体的には老人介護施設にユニバーサルファッションの服を持参し、女性入所者にファッションコーディネートをし、又、メイク・ヘアアレンジを行い、綺麗になることを喜び記念撮影し、写真はがきを作成し、友人・家族にお便りを出すことにより、非日常を楽しむプログラムです。又、このプログラムを通じて対象者にどの様な変化があったのか、QOLは向上したのか、名古屋大学の老年科学教室は研究成果にまとめ、金城学院大学の環境デザイン学科はユニバーサルファッションの開発・研究にまとめ、NPO／大学・企業の協働のこの活動野効果を波及させる活動です。昨年3箇所でキャラバンを実施し、本年は6箇所で実施の計画です。

5. 活動の効果

要介護3の入所者を中心にプログラムを実施いたしましたが、施設の関係者が驚くほどの、変化が見られ、女性の美しさに対する思いは普遍であることを再認識しました。各施設関係者からは当社の本業とはかけ離れた活動に対し、企業姿勢を高く評価する言葉を頂いております。又NHK名古屋の特集に取り上げられるなど、この課題の社会性の重さを強く感じております。

東急不動産（株）及び東急不動産グループ
＜事例１＞

1．事業名	
マンションにおけるCO2排出削減～ブランズ六義園（りくぎえん）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	5．CSRに関する情報開示 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

当社は平成21年1月以降、首都圏供給マンションにおいては、環境配慮に関する成果を数値表示する取組をしている。環境配慮への取組・推進を数値によりわかりやすく表示することで企業の社会的責任を果たしていく考えである。この「ブランズ六義園」より居住時のCO2排出量を算定し、一般的な住宅（１９９０年当時の平均的なマンション）との比較と、削減に相当する森林吸収量の換算値の表示をスタートした。

※本物件では、次世代省エネルギー基準適合、ほか各種省エネ建具、器具を導入し、CO2排出の削減効果はマンション全体で年間約40トンとなり、六義園（面積8.7ha）と同等面積（約8.5ha）のブナを主体とした天然林が吸収するCO2量に相当する。

5．活動の効果

環境配慮に関する成果を数値でわかりやすく表示すること（見える化）により、顧客に対する訴求とともに環境への意識の高まりを醸成でき、併せて企業の社会的責任を果たしていくことにもつながる。

東急不動産（株）及び東急不動産グループ
＜事例2＞

1．事業名	
くらしNAVIプログラム	
2．分野	**3．推進上の課題**
2．消費者対応	1．方針・戦略の明確化 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

当社のマンションをご購入いただいたお客様に対し、ご契約から引渡し後1年を目安に、様々な取り組みを実施。
・入居前のお客様に対し、防犯・防災、コミュニティー形成の重要性、緊急時対応、設備使用方法等についての説明会を実施。
・マンションのお客様への引渡しに際し、普段見ることの少ない防災設備等の共用部見学会や、入居者懇親会を企画。
・子供向け着ぐるみショー（こぐま座）や、芸術文化イベントへのご招待。

・埼玉県神川町と提携し、ファミリー向けの自然体験プログラムを企画。（2008年度　2回）

※上記はいずれも、ご希望いただいた方を対象に実施。

5．活動の効果

・マンションの防犯・防災設備等の共用設備に対するご理解を深めていただき、緊急時への対応や、将来的な修繕計画にお役立ていただく。

・懇親会等のイベントを通して、居住者間のコミュニティー形成をサポートする。

東急不動産（株）及び東急不動産グループ
＜事例3＞

1．事業名	
実践的総合ゴルフ練習場「那須国際カントリークラブ　トライフィールド」の オープン記念イベントとして、「夏休みジュニアレッスン」を開催	
2．分野	3．推進上の課題
2．消費者対応 7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

株式会社太平洋クラブとの共同で、実践型総合ゴルフ練習場「那須国際カントリークラブ トライフィールド」のオープン記念イベントとして、ゴルフ経験のある小学生（30～50名）を対象とした無料レッスンイベントを開催。（2008年8月19日）
NPO法人日本ジュニアゴルファー育成協議会（JGC）が派遣するプロによるレッスン指導を行いました。

今回の取り組みを通して、子どもたちの健全な身体づくりや技術の向上、また当施設を利用したゴルフの啓蒙活動を通じて、社会生活に必要なマナー、スポーツマンシップを啓発するなど社会道徳教育に関する施策を展開していき、健全なジュニアゴルファーの育成を通じた社会への貢献と、ゴルフ業界の発展に繋げていきたい考えです。

5．活動の効果

ジュニアゴルファー育成をはじめとするアマチュアゴルファーの裾野拡大

東急不動産（株）及び東急不動産グループ
＜事例4＞

1. 事業名	
環境に配慮した木材調達方針及び評価システムの策定と運用 （株式会社東急ホームズにおける取り組み）	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

当社は「木の家」を主力商品として社会に提供している。「木の家」はサスティナブルで低炭素社会に対応する建築として注目されているが、その「木」を育む「森林の生態系」にまで配慮して始めて地球規模の環境保全に有効となる。
東急ホームズではその重要性に鑑み、国際標準の考え方を取り入れた『木材調達方針』を策定。樹種の絶滅危険性、森林生態系への悪影響、生産地域の住民・社会環境への悪影響、違法伐採・違法取引等の環境リスクを排除した木材調達を基本すると同時に、森林認証材の積極採用、リサイクル材の活用、輸送負荷の低減を推進することとした。

木材の使用実態を、策定した『木材調達方針』に照らして評価するシステムとして、国際環境NGO「FoE Japan」の協力により『木材環境負荷評価システム』を策定。木材の使用実態をポイントによって『見える化』し、現状把握と改善度合がポイントとして明確に出来るシステムを構築した。並行して、資材メーカー・納材会社（＝サプライチェーン）に対し、当社に納入している木材・木材製品原材料のトレサビリティー調査を2008年1月に実施。2008年3月に『木材環境負荷評価システム』による第1回木材環境負荷評価を実施し、その結果を社会・環境レポートにて公表。評価結果は、現状で既に約75%の木材について環境負荷が「低い」と評価でき、残る約25%の木材の環境負荷が「やや高い」結果であった。

5. 活動の効果

自社商品の環境負荷の『見える化』により、環境負荷を定量的に把握でき、継続的な環境負荷改善活動が可能となった。
森林生態系の保全、生産地環境保護への貢献、及びこうした活動による当社社員への環境意識の醸成を促進。

東急不動産（株）及び東急不動産グループ
＜事例5＞

1．事業名	
福井県の掲げる「福井県地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、県民・各事業所が温暖化防止活動を県民運動として展開する「LOVE・ｱｰｽ・ふくい」に参画　（(株)東急リゾートサービスでの取り組み）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

福井県の勝山東急リゾート（スキージャム勝山・ホテルハーヴェスト勝山）にて実施

地球温暖化防止活動への参加（福井県との環境協定の締結）
・事業所内での節電・節水・ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞｽﾄｯﾌﾟ等の推進による省ｴﾈ/ｴｺ活動の実施
・ｴｺﾂｰﾘﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄ実施（自転車利用の普及促進）
・ｽｷｰ場内での活動参加の呼びかけの放送

5．活動の効果

日常の事業活動においても、従業員等ｽﾀｯﾌの中に広く浸透・定着し、ｴｺの意識に基づく行動により、ｴﾈﾙｷﾞｰｺｽﾄの削減など成果が現れつつある。またｴｺｲﾍﾞﾝﾄも周囲に認知されるようになり、地域と一体となった活動も順調に実施できている。

東京海上日動火災保険（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
マングローブ植林事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

東京海上の創業120周年記念事業の一環として、1999年から5年間で東南アジア5ヶ国において 3,444ヘクタールのマングローブ植林を実施し、第Ⅰ期プロジェクトの目標である3,000ヘクタール（皇居の26倍、東京都千代田区の2.6倍）を 2004年3月末に達成した。 2004年度からは、第Ⅱ期プロジェクトとして、東南アジア5ヶ国に南太平洋諸国のフィジーを加えた6ヶ国で、5年間に2,000ヘクタールを目標にマングローブ植林を実施した。2009年度からはインドを含めた7カ国で実施する。本プロジェクトは、NGOのマングローブ植林行動計画(ACTMANG)、(財)オイスカ、NPO国際マングローブ生態系協会とのパートナーシップのもと実施する。

5. 活動の効果

・地球温暖化防止
マングローブは地球温暖化の主要因といわれる二酸化炭素の吸収・固定力が大きく、地球温暖化防止に役立っている。自らの事業活動に伴うCO2排出量のオフセット手段としても有効である。
・防災
2004年12月、スマトラ島沖地震により発生したインド洋大津波では、マングローブ林が防波堤の役割を果たし、人々の生活を守ったことから、防災の観点からも意義のある事業と言える。

・地域貢献／国際交流
マングローブは、水産資源をはじめとして、地域住民の生活に欠かせない様々な物資を提供しており、マングローブ植林は、地域の人々の生活環境の安定と向上に寄与している。また、本プロジェクトの一環で実施している社員・代理店の「マングローブ植林ツアー（ボランティア）」を通じ、現地の人々と言葉を超えたコミュニケショーンを交わすことで、国際交流にも繋がっている。
・環境教育・環境啓発
マングローブ植林事業を題材とする社内外に向けた環境啓発・環境教育活動に繋がっている。

東京海上日動火災保険（株）
＜事例2＞

1．事業名	
地球温暖化に関する総合プログラム	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

当社の事業活動に伴う環境負荷削減に向けた取り組みに加え、保険事業そのものや環境啓発・社会貢献を通じて広く社会に貢献することを目的とし、当社が地球温暖化問題に対して総合的に取り組んでいく第一歩として「地球温暖化に関する総合プログラム」を2007年11月に策定した。
具体的には、リスクマネジメント、リスク研究、商品・サービス、投融資、環境負荷削減、環境啓発・社会貢献といった各分野の取り組みの行動プログラムを定めた。

環境負荷削減については、自助努力としての環境負荷削減とグリーン電力購入により、2008年度から2012年度までの5年間でCO_2排出量を2006年度実績対比6%削減すること、あわせて、マングローブ植林事業の展開を通じて、大幅な「カーボン・マイナス」の達成を目指すことを公表した。
1999年度より、「地球の未来にかける保険」として東南アジア中心に展開しているマングローブ植林事業については、100年間継続していくことを目指して取り組むことを宣言した（「マングローブ100年宣言」）。

5．活動の効果

プログラムに沿って各種取り組みが進んでおり、以下の成果が上がっている。
1．保険事業を通じた地球環境保護
・東京大学、名古屋大学との共同研究の継続
・Web約款（当社ホームページに掲載している約款）の導入。09年5月より「Green　Gift」プロジェクトとして、Web約款化を強力に推進
・環境省による「エコ・ファースト企業」としての認定
2．自らの事業活動に伴う環境負荷の削減

2007年度末時点で、国内の事業所全体で「カーボン・ニュートラル」を実現し、第三者による検証を実施（国内金融機関では初の事例）
3．環境啓発・社会貢献
・「みどりの授業」の全国展開
・「こども環境大賞」の表彰、入賞者へのエコ体験ツアー実施
・気候変動セミナーの実施
・UNEP　FIとの共催セミナー「気候変動に対する金融・保険の役割」の開催

東京海上日動火災保険（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
みどりの授業～マングローブ物語～	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

小学校・特別支援学校の児童・生徒を対象に「マングローブと制服のエコサイクルをテーマとした地球環境教育」を2005年10月より実施している。この取り組みは、子ども達に「地球温暖化」や「循環社会のメカニズム」を知ってもらい、地球環境保護について理解し行動していくきっかけを提供したいとの考えから、社員が学校に出向いて授業を行うもの。実際の授業では、マングローブ植林のビデオや体験談を披露し、実物に触れる機会を設けている。また、合併（2004年10月）以前に使用していた制服を再利用して作った「自然に土にかえる栽培容器(植木鉢)」を授業を受けた児童・生徒に寄贈した。

5. 活動の効果

・社会貢献・環境啓発
東京からスタートした取り組みが、現在では全国各地に広がり、これまでに全国約200の小学校・特別支援学校で実施し、延べ15,000名の児童・生徒が「みどりの授業」を受講。地域に根ざした取り組みとして、浸透している。

・社員の意識改革
「みどりの授業」の講師は、社員がボランティアで担っており、ボランティア講師の数は延べ680名となっている。講師を体験した社員が会社に誇りを持ち、「自ら考え、発信し、行動する」企業文化の構築にも繋がるプログラムとなっている。

東京ガス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
コンプライアンスを重視した企業風土を確立するための取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　コンプライアンス	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

東京ガスグループでは、1. コンプライアンスマインドの醸成、2. グループ方針に基づき各部門が連携した取り組みの展開、3. コンプライアンスPDCAサイクルの確立、の3点を基本方針として掲げ、推進に取り組んでいる。経営倫理委員会やその事務局であるコンプライアンス部を設置し、推進活動を積極的に進めるとともに、各ユニットにコンプライアンス委員会を設けるなどの体制も構築している。また、各職場にはコンプライアンス推進活動の核となる「推進役」「推進担当者」を置いている。

これらの体制とともに、コンプライアンスを重視した判断・行動を役員および従業員一人ひとりが実践していく企業風土を確立するために、行動基準・指針を設け、研修会や勉強会などを通して各人の実践を促している。その他、コンプライアンス相談窓口を適正に運営したり、「コンプライアンス監査グループ」による企業倫理の監査を行うなど、継続的にコンプライアンスリスクの低減に努めている。

5. 活動の効果

グループコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員を対象としたアンケート調査を定期的に実施しているが、意識面、行動面などで特に高い水準にあり、「私たちの行動基準」についても着実に浸透し実践できていることが検証できた。

東京ガス（株）
＜事例2＞

1．事業名	
家庭用燃料電池「エネファーム」の開発と普及促進（環境経営のトップランナーとして環境保全への幅広い取り組み）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	8．その他 （内容）導入コストの高さ

4．活動の内容

東京ガスでは、家庭用燃料電池の開発・研究を進め、政府の「大規模実証事業」を経て、2009年に一般販売を開始した。家庭用燃料電池「エネファーム」は、都市ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学反応させて電気と熱をつくるシステムで、従来システムに比較しCO_2排出量を約45％（年間で約1，500kgのCO_2）を削減することが可能。この「エネファーム」をはじめ、ガスエンジンで電気とお湯をつくる「エコウィル」や、排熱利用で効率的にお湯をつくる「エコジョーズ」など、暮らしの便利さや快適さを変えることなくCO_2を減らせる省エネ型機器を広く普及させることで、低炭素社会の実現に貢献している。

今後はさらに太陽光・太陽熱を取り入れた環境対応型システムの普及・拡大や、環境価値を高めたエネルギーサービス事業への進化、バイオガスなど新エネルギーへの本格的アプローチを進めていく。

5．活動の効果

「エネファーム」については、2013年度までに累計で4万2千台の普及、6万3千tのCO_2削減を目標としている。

東京ガス（株）
＜事例3＞

1．事業名	
災害に備えた取り組み（安全・防災対策のさらなる強化）	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	

4．活動の内容

災害に備え、東京ガスでは「予防」「緊急」「復旧」の3段階の防災対策に取り組み、万一の災害時でもお客さまの生活への影響を最小限にとどめるよう努力している。最新鋭の地震防災システム「SUPREME」を導入し、大きな地震を感知した際のガス供給の遮断などに備えている。また、震度5弱以上の地震が発生した際の社員の動員体制や非常災害緊急対策本部の設置などの体制を整備するとともに、平常時にも全社員が参加する総合防災訓練を毎年実施するなど、対策を強化している。

さらに、緊急時の復旧作業などに備え、関係会社や協力会社、工事会社を含めた「オール東京ガス」での連携を強化しており、大規模な復旧活動にあたっては、日本ガス協会を通じて、全国のガス事業者間で相互に協力する体制を整えている。

5．活動の効果

オール東京ガスでは、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震の際に最大で1日あたり1，270名の応援隊を派遣し、ガスの供給が停止されたお客さまに対して早急に供給を再開させるべく、ガス管の修繕や開栓などの復旧活動に取り組んだ。

東京ガス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
「地域社会の防災力の向上」を目指したNPOとの協働事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

東京ガスとNPO法人プラス･アーツは、地域社会の防災力の向上という取り組みで理念を共有し、2006年から若いファミリー層が楽しんで学ぶことができる新しい形の防災訓練を関東地区で普及することや、市民および社員向けの防災啓発ツールの開発などに協働して取り組んでいる。具体的には、使わなくなったおもちゃをカエル(＝交換する)プログラムをベースとした、若いファミリー層を対象とした体験型の防災訓練イベント「イザ！カエルキャラバン！」の実施、防災シミュレーションゲーム「KIKU-KIKU」の公開、ガスメーターの安全機能周知ツールとして、非常食機能を備えた「東京ガスオリジナル防災ドロップ」の製作など。

東京ガスはこれからも、NPOなどとのパートナーシップを大切に、快適で心豊かに暮らせる社会の実現を目指し、暮らしに関わる課題の解決に取り組むなど、東京ガスだからできる社会文化活動を展開していく。

5. 活動の効果

上記の活動内容により、特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター主催の「第6回パートナーシップ大賞」においてグランプリを受賞するなど、地域社会での貢献が高く評価されている。

東京急行電鉄(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
環境負荷低減に寄与する新しい渋谷駅の開設	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示 8. その他 （内容） 継続的な改善・改良

4. 活動の内容

【自然換気システムの採用】
通常の地下駅では送風機とダクトにより駅全体の換気・空調を行っている(これにかかる風量やエネルギーは膨大で、地下駅で消費するエネルギーの8割に達する)が、新しい渋谷駅では屋外につながる吹き抜けを設け、開放感をもたらすとともに、列車等による排熱を外部に自然換気するシステムを世界で初めて採用した。

【放射冷房方式の採用】
地下駅全体を冷やすためににかかる電力を削減するために、床下や天井に冷水を循環させ、ダクトからの送風を活用することで、ホームやコンコースを冷やす放射冷房方式を採用した。

5. 活動の効果

上記2システムを導入することにより、年間1,000tの二酸化炭素排出量削減効果が期待され、環境負荷低減に寄与することが期待される。

東京急行電鉄（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
屋上大規模緑化、壁面緑化を施した病院の開業	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

【屋上大規模緑化、壁面緑化の試み】
当社が経営する東急病院を、大岡山駅直上に移転開業するにあたり、屋上の大規模緑化および壁面緑化を実施した。

【医療連携による地域社会への貢献】
地域の医療機関との連携による患者さまへの最適な治療を目指し、地域医療の向上に寄与するための窓口として、医療連携を室を開設した。また、定期的に公開講座や糖尿病教室などを開催し、地域の皆様とのコミュニケーションを図っている。

5. 活動の効果

【屋上大規模緑化、壁面緑化の試み】
周辺への圧迫感の軽減やプライバシーの確保に寄与することのほか、屋上の緑化により生物多様性保全に貢献できる点、壁面緑化により日射による建物の温度上昇を防止し、空調の効率を向上させ、電力消費量削減を達成することができる点が期待できる。

【医療連携による地域社会への貢献】
周辺住民、地域社会とのコミュニケーションを図ることで、より積極的に地域の皆様方の健康増進に貢献する病院体制を構築できる点

東京急行電鉄（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
モニター制度による継続的なサービス改善活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
当社の鉄軌道事業に関するアンケートなどにご協力頂く「東急電車モニター」の取り組みを継続的に実施（抽選により選出した400人を対象、毎年200人ずつ交代）。見学会やアンケート調査（年6回）、グループインタビューなどを行い、頂いたご意見を事業改善に活用すると共に、アンケート結果を当社広報誌やHPに公表している。

5. 活動の効果
当社の重要なステークホルダーであるお客さまの声に耳を傾け問題解決へ素早く改善を進め、積極的な情報開示を行うことで、お客さまとの継続的な双方向コミュニケーションを図り、安全安心を推進することができる。

東京急行電鉄（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
地域社会とのコミュニケーション活動の積極的展開	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

【世田谷線フラワリング】
当社と沿線住民とが協働して、世田谷線の線路脇に四季の草木を植え、車窓からの眺望を華やかにするフラワリング活動を2001年から実施している。活動開始より7年、年１～２回のペースで進めている。

【東横線一斉クリーン大作戦】
東横線80周年を記念したイベントの一環として、東横線全駅で一斉に美化清掃活動を行う「東横線クリーン大作戦」を実施した。東急グループ各社と各駅の商店街・町内会、行政、児童・学生等をはじめ、約800人が参加した。
その他渋谷周辺を中心として、定期的に地域清掃活動を実施している。

5. 活動の効果

地域住民との協働を通じたコミュニケーションにより、地域の環境保全活動に貢献すると共に地域社会との関係構築を深められることが期待される。

東京建物（株）
＜事例1＞

1．事業名	
「Brillia L-Sio 萩山」（戸数：184 戸／開発面積：約15,000 ㎡）民設公園制度（東京都）の第1 号プロジェクト	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

「Brillia L-Sio 萩山」は、民設公園制度（東京都）の第1 号プロジェクトとして開発。この制度は宅地開発等による無秩序な市街地化を防ぐため、行政だけでなく民間の力で緑を整備・維持し、一般に公開していこうという新しい試みである。民間事業者は、公園の整備・公開を行うことにより、制度の定める範囲内において住宅等の建物を敷地内に建てることができる。こうした制度を活用することで、緑豊かな公園の整備を早期に実現するとともに、潤いあふれる環境の中に住まいを創出した。

5．活動の効果

敷地約1.5haのうち約1haを四季を感じる民設公園として整備
芝生の広場を整備するほか、シンボルツリーとしてのケヤキやメタセコイアをはじめ、サクラ並木、クヌギ、もみじ、なつみかんやざくろなど、四季を感じる落葉樹や果樹、また、萩山の由来となったハギなど、種々の草木を植樹。
夕暮れ時にも散歩やジョギングが楽しめるように、民設公園内の遊歩道に沿って、死角防止のための街路灯を配置。

日常は普通の公園として公開され、災害時には安全な避難場所ともなる民設公園内には、炊き出しができる、かまどベンチを設置した。

東京地下鉄（株）
＜事例１＞

1．事業名	
環境に配慮した地下鉄建設	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	1．方針・戦略の明確化

4．活動の内容

東京メトロでは、「人と地球環境にやさしい地下鉄建設」をテーマに副都心線建設を進めました。主な活動として、①地下トンネルの掘削による多量の土砂を抑制しました。内容は、従来の円形トンネルから有効活用されない空間を縮小した複合円形（楕円）トンネルを採用し、発生する土砂を削減しました。②建設工事で発生した泥土を埋め戻し工事に再利用しました。③建設工事で使用する自動車の排出ガス対策として、天然ガス自動車の採用、建設機械には電動化建設機械を使用しました。

5．活動の効果

①発生する土砂の量を約9％削減しました。また、線路の土台となるインバート（中埋め）コンクリートの使用量も約40%削減しました。
②従来、山砂を使用し埋め戻していましたが、流動化処理土（砂やセメントを混ぜて再用した土）として再利用しました。また、掘削土砂を東京都に登録して、東京都でかさ上げ工事や埋立工事に利用されました。
③平成15年10月施行の環境確保条例ディーゼル車規制基準を前倒しで達成しました。また、騒音の小さい電動化建設機械の使用で、地域環境に配慮できました。

（株）東芝
＜事例1＞

1. 事業名	
12月を東芝グループのCSR月間と定め、事業場、グループ会社で、CSR活動を展開しています	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
3. 個人情報保護・情報セキュリティ 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

社内カンパニーなどのCSR重点テーマの点検などを行う機会とするとともに、「東芝グループCSR大会」の開催や、教育・研修、社会貢献活動などの行事をカンパニー、事業場、グループ会社で実施し、CSR活動の浸透・定着を加速させます。
CSR大会では、2008年度から安全健康大会を統合して開催し、東芝グループの経営幹部および労働組合の代表約800人が参加しました。大会では、東芝情報機器フィリピン社の社長が、SA8000の取り組みなどを紹介しました。また、安全健康、環境、社会貢献活動の優秀事例を「安全健康表彰」「環境賞」「社会貢献賞」として表彰しました。

5. 活動の効果

CSRの総点検を行う機会とするとともに、CSR大会をはじめ各種行事を集中的に展開することで、従業員一人ひとりにCSRマインドを想起させ、グループ・グローバルへCSRの浸透・定着に役立っている。

東邦ガス（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
天然ガスの普及拡大および高効率ガス機器の普及促進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
低炭素エネルギーである天然ガスをお客さまにご利用いただけるよう普及拡大に努めるとともに、エネファーム、エコウィル、エコジョーズなどの高効率のガス機器の普及促進に努める。	
5. 活動の効果	
お客さま先におけるCO2排出量削減に大いに貢献している。	

東邦ガス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境・エネルギーに関する体験型教育施設である「ガスエネルギー館」の運営	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
1985年以来、エネルギーや環境問題について学べる学習施設として小中学校の郊外学習などに利用いただいている。また、親子を対象とした環境学習イベントを開催するなど、身近なところから環境の大切さを考えていただく機会を提供している。	
5. 活動の効果	
2008年度末時点で、開館以来累計80万人の方にご来場いただくなど、好評を得ている。	

東邦ガス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
読書感想文感動大賞「こころの木」の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
次代を担う小中学生の方に、読書の喜びを感じてもらうとともに、自然と人との関わりについて考えていただくことを目的に開催している「自然」をテーマにした読書感想文コンクール。	
5. 活動の効果	
昨年度までに7回開催（1回/年）しており、前回は5，000作品以上の応募をいただくなど、好評を得ている。	

東邦ガス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
仕事と子育ての両立支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
子育てや介護に関する支援制度を充実させ、仕事と子育て・介護の両立を支援している。これまでに導入した制度としては、育児休暇や介護休業の2年間取得、短時間勤務制度などが挙げられる。

5. 活動の効果
2007年度に愛知県からファミリー・フレンドリー企業表彰を受賞したことに加え、2008年度には名古屋市から名古屋市子育て支援企業として認定された。

東邦ガス（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
IR活動の一環として個人投資家向けの自社施設見学会の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　ステークホルダー対応	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社事業への理解をより深めていただくために、都市ガス工場や研究所、ショールームを個人投資家にご覧いただく施設見学会を定期的に実施している。	
5. 活動の効果	
当社の安定供給、保安の取り組みや将来に向けた研究開発の取り組み等について、実際の現場にお越しいただき、担当者の生の声をお伝えすることで、より一層理解を深めていただいている。	

東洋鋼鈑（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
経営理念、リスク管理方針、コンプライアンス浸透活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　社内風土改革	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

創立75周年を記念して作成した小冊子「TOYOKOHAN GATE100」を全従業員に配付した。この小冊子には、東洋鋼鈑の経営理念、行動指針、ビジョン記載しているとともにリスク管理方針や「これだけは絶対やってはいけないこと」のコンプライアンスに関わることを記載している。また、従業員が過去の歴史を振り返り、15個の「断ち切るべき」企業遺伝子や「残し磨く」企業遺伝子を抽出している。

この小冊子により、全従業員が内容を理解し、身につけることによって、ひとり一人の意識が変わり、全体のベクトルを合わせることが可能となり、100周年に向けて新たなチャレンジを行うことができる風土を作る。

5. 活動の効果

浸透活動をはじめたばかりで、まだ効果がわかる段階ではない。

東洋電機製造(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
環境出前講座	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 効果的なプログラムの検討
4. 活動の内容	
横浜市環境創造局が実施する「環境出前講座」に参加し、横浜市内の小学校で「鉄道のエコ、鉄道でエコ」をテーマに講座を開講した。実施日：2008年11月20日（木） 実施校：横浜市立永野小学校 受講者：小学校6年生約150名	
5. 活動の効果	
受講した小学生約１５０名に、講座終了後にアンケートを実施したところ、「鉄道が環境に優しい交通機関である」ことに対する理解が深まった回答を得られた。設問：「なぜ鉄道がエコなのかわかりましたか？」 回答：「よくわかった」55.5% 「だいたいわかった」39.0% 「よくわからなかった」5.5%	

東レ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
炭素繊維の製品ライフサイクルで見るCO2削減	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

炭素繊維は、製造時に鉄やアルミなどの従来素材に比べて多くの二酸化炭素を排出するが、炭素繊維複合材料（CFRP)を採用した航空機や自動車では重量の大幅な軽量化が行え、燃費低減による二酸化炭素の排出削減が期待できることから、地球温暖化への早急な対策が求められている近年、かつてないほどニーズが高まっている。東レでは、1971年に世界に先駆けて炭素繊維の量産を開始した。アクリル繊維を焼成して炭化した炭素繊維に樹脂を含浸・硬化して成形した炭素繊維複合材料（CFRP)は、強度・弾性率に優れており、鉄やアルミなどの金属に比べて、強度・剛性が同じでも大幅に軽量化できるという優れた特徴から、ゴルフクラブやテニスラケット、釣竿などのスポーツ・レジャー用途から採用が始まり、航空機、通信衛星などの航空宇宙用途へ展開し、90年代からは圧力容器、産業機械、土木建築などの産業用途に本格的に採用されています。航空機の例では、ボーイング787やエアバス380の構造用部材に採用され、まもなく世界中の空を飛びまわろうとしています。

5. 活動の効果

CFRPを適用した自動車1台が10年間走行した場合の二酸化炭素排出量を従来車と比較すると、約5トンの削減効果が得られます。また、CFRPを適用した航空機1機が10年間運行した場合、従来機と比べて約27000トンの二酸化炭素削減が可能となります。計算上では、日本国内で保有される乗用車4200万台と航空機430機すべてにCFRPを採用した場合、国内の二酸化炭素年間総排出量13億トンの約1．5%を削減できることになります。また、炭素繊維を1トン使用した場合のライフサイクルでの二酸化炭素削減効果で見ると、自動車で50トン削減、航空機では1400トン削減と試算され、製造時の二酸化炭素排出分20トンに比べて、大幅な削減効果が見込めます。

東レ（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
安全・安心な水資源問題への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

東レは、1968年に海水淡水化用逆浸透膜の研究開発を開始、1980年の半導体製造用超純水をつくるためのRO膜（逆浸透膜）の開発・商品化を契機に、コア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに基づき、さまざまな分離膜を開発しました。これらの膜を自在に組み合わせ、効率的な水処理を実現する統合膜処理（インテグレイテッド・メンブレン）技術を独自開発して、さまざまな分野に供給しています。海水淡水化の主流であった蒸発法と比較して、RO膜での水処理ではエネルギーの大幅な削減が見込めますが、東レの水処理技術による造水プラントは、更に省エネルギーを可能にし、熟練技術者がいなくても安定操業が容易でコストパフォーマンスも高いため、あらゆる地域での飲み水の供給に貢献しています。

5. 活動の効果

逆浸透膜による海水淡水化技術では、従来の蒸発法に比較して、回収率が高いため必要水量が約1／4、所要エネルギーが1／5以下、設備費用が0．5～0．9倍になっています。この特徴から、あらゆる地域で採用され、例えば国土が狭く、隣国からの水の輸入に頼らざるを得ないシンガポールでは、公益事業庁の長期的造水事業戦略に協力し、高度処理再利用水、海水淡水化による飲料水、合わせて40万トン／日の造水用としてRO膜を供給しました。シンガポールの水需要の30%を賄うまで貢献しています。その他、中南米、中近東、東アジア、アフリカなど水不足が問題となっている諸国において、海水淡水化、下廃水再利用、かん水淡水化用にRO膜を供給し、1400万トン／日、つまり、6000万人の生活用水の確保に貢献しています。

東レ（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
未来世代を育てる教育	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

東レの製品や技術を通じて、未来社会を背負う小中学生に楽しく学習してもらうキャリア教育の支援をしています。「環境」「服育」「理科実験」の3つのテーマで授業を実施しています。

5. 活動の効果

「環境」では、「エコプロダクツ展」の見学を核に、環境問題と企業の取り組みについて学び、自主研究をする授業を世田谷区立玉川中学校で実施しました。「服育」では、堺市教育委員会「デザイナーズ・キャリア教育プログラム」の一環として、「衣服の機能と繊維リサイクル」をテーマに、小学校4校で授業を行いました。「理科実験」では、水処理用中空糸膜を使った水溶液のろ過実験授業を大阪府の小学校3校で実施し、成果は経済産業省の「理科実験プロジェクト」のサンプル集に掲載されました。その他、科学を志す高校生への科学技術体験プログラム「サイエンスキャンプ」（科学技術振興機構主催）に協力しました。

（株）トクヤマ
＜事例１＞

1．事業名	
ネパールへ旧ユニフォームを寄贈	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容
2005年度より、モデルチェンジで不要になった女性従業員のユニフォーム（半袖ブラウス・ベストなど）をネパールの小中学生に寄贈しています。この活動はユニフォームの更新に当たり資源の有効活用ができればと女性従業員より提案されたものです。ボランティアを通じてネパールに贈られ山岳地域の防寒具などとして役立てられています。

5．活動の効果
2005年度より継続しているので従業員には認識されたボランティア活動となっています。

（株）トクヤマ
＜事例2＞

1. 事業名	
『TABLE　FOR　TWO』活動への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社、徳山製造所では、昨年12月から『TABLE　FOR　TWO』活動を始めました。世界では、開発途上国が栄養不足や飢餓に苦しむ一方で、先進国では食べすぎが原因の肥満や生活習慣病が急増しています。このような食の不均衡を解消しようという取り組みが『TABLE　FOR　TWO』であり、社内食堂での低カロリーメニュー（TFT弁当）を提供することで、その昼食代の一部を「開発途上国の学校給食プログラム」に寄付する活動です。当社では、この活動を通じて、開発途上国の学校給食を支援する社会貢献および従業員の生活習慣病改善に取り組んでいます。

5. 活動の効果

生活習慣病予防のためのヘルシーな弁当を取ることにより社会貢献もできるとあって、従業員の評判もよく気軽に参加しています。

（株）トクヤマ
＜事例3＞

1. 事業名	
RC地域対話	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
徳山製造所における環境、安全への取り組みについて理解いただくために、周南市の協力のもと工場周辺自治会を対象として当社独自に徳山製造所RC地域対話を毎年（1回/年）実施しています。環境・保安・安全などへの取組状況の説明、工場見学および情報交換会を行っております。 また、コンビナート単位で実施される日本レスポンシブル・ケア協議会主催の地域対話にも、毎回参加し、地域に他企業と共に地域との対話を行っている。	
5. 活動の効果	
参加者の関心は高くステークホルダーとの有効なコミュニケーションの場となっています。地域住民の方々のご意見ご要望が明確になり、今後の企業活動の参考とさせていただいてます。	

（株）トクヤマ
＜事例４＞

1. 事業名	
地球温暖化防止奨励制度の創設	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

当社は、「社会と共鳴する経営」という基本ポリシーに則り、CSR実践の立場から、環境、省エネルギー、社会貢献の取り組みを強化し、持続可能な社会の実現を目指しています。その取り組みの一環として、2008年4月より「地球温暖化防止奨励制度」を創設しました。
この制度は、当社グループの事業に関係が深い環境配慮型商品である「太陽光発電システム」と「住宅用樹脂サッシ」を対象とし、購入・設置費用の一部を社員に補助することで、家庭部門の炭酸ガス排出削減に寄与することを目的としています。
対象商品のメーカーは不問で、トクヤマグループ社員全員を対象としています。

5. 活動の効果

補助申請も増えつつあり、従業員に対する地球温暖化防止の意識喚起と省エネの実践に加え、家庭部門での炭酸ガス排出削減に寄与しています。

戸田建設（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
サプライヤー（協力会社）と一体となった技術、安全、品質、生産性の向上	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 4. 労働慣行	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
各協力会社の職長（現場指揮者）の技術・技能向上、および作業所の運営の円滑化を目的とする「職長会」を設立した。活動面、資金面等については、当社、協力会社連合団体が支援している。 2009年6月までに国内の全１２支店にて設立され、定例総会、研修会、合同安全パトロールのほか、異業種見学会などの活動を実施している。（設立時点での総会員数617名）	
5. 活動の効果	
2008年から設立、活動を開始したため、効果検証は今後実施していく。	

戸田建設（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
工事現場における地域社会とのコミュニケーションの推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
東京都新宿区において、工事仮囲いを若手アーティストの作品発表の場として提供するとともに、周辺環境の美観や街のにぎやかさを損なうことなく、安全に工事を進行した。	
5. 活動の効果	
工事現場のイメージアップとともに、地域との共生を図ることができた。	

凸版印刷（株）及びグループ会社
＜事例１＞

1. 事業名	
ユニバーサルデザイン（UD）への取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
●色覚や年齢などによる色の見え方の違いの調査、研究、理解 ●印刷物や容器・包装などにおける、見やすさ、わかりやすさ、使いやすさの調査、研究、理解 ●上記の結果を活用した、お客さまへの提案活動 ●UDの普及・啓発、来場者と共に考え理解を深めることを目的とした、自主展示会の開催 ●自社発行物のUD化	
5. 活動の効果	
受注への貢献及び外部評価（「平成19年度バリアフリー化推進功労者表彰」の「内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受賞）	

トヨタ自動車（株）
＜事例１＞

1．事業名	
市場ニーズに合わせた環境配慮型車輌 ハイブリッドカー（プリウス）の開発・普及取組み	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境	

4．活動の内容

トヨタは創業以来、「自動車を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことを基本理念として事業を営んでまいりました。その一環である「サステイナブル・モビリティ」の分野では、１９９７年に世界初の量産ハイブリッド乗用車として「プリウス」を発売。当時のガソリンエンジンの概ね２倍の燃費達成が可能で、その革新性が高い評価を獲得しました。日本、北米を中心に世界で４０以上の国・地域で発売し、累計販売台数は125万台を突破（2009年3月末時点）しています。

以降、CVTを組み合わせたエスティマハイブリッド他、レクサスなど搭載車種を増やし、21世紀のクルマの革新に寄与してきました。

このたび、トヨタは、「Hybrid Synergy Drive」をコンセプトにモーター出力を1.5倍に向上させると共に電源系の高電圧化と制御系の大幅進化を達成することによりモーターパワーとエンジンパワーのシナジー（相乗）効果を発揮させ、エコとパワーを高次元で両立する新世代のトヨタハイブリッドシステムを開発し、本年５月18日に３代目プリウスを発売しました。システム全体の90％以上を新開発し世界トップの燃費性能38km/lを実現しています。

新型プリウスは、大幅に価格を下げることにより、より幅広い層に買いやすいハイブリッドカーとして提供させていただいています。

5．活動の効果

より燃費がよくCO2の排出量が少ないため、環境負荷の更なる低減を実現しています。

・燃費性能38.0km/L、1kmあたりのCO2排出量換算値：61g/km

・ハイブリッド車販売累計180万台によるCO2の削減効果は1000万t以上（トヨタ試算）

より多くの人々に、ハイブリッドカーを身近に感じていただき、環境にやさしい車の普及ならびに、人々の環境意識の醸成にも貢献していきたいと考えています。

トヨタ自動車（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
トヨタ白川郷自然学校取組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容

2005年4月、岐阜県の白川村に「日本一美しい村に、日本一の自然学校」を目指して、トヨタ白川郷自然学校を開校しました。地元白川村、日本環境教育フォーラムほか複数の環境NPO、トヨタが三者協働で設立したNPO法人「白川郷自然共生フォーラム」によって運営されています。

＜主な活動内容：トヨタ白川郷自然学校の基本理念より＞
- 白山麓に広がる豊かな大自然、世界遺産白川郷の伝統文化、最先端の環境技術と、環境を大切にする普段の暮らしを繋げる体験ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを提供
- 四季折々のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑに加え、“ぶなの森復元”など長期・共生プロジェクトを、お客様・地域と連携して実施
- 国内外の自然学校とも交流を行い、質の高いﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを開発・提供し、次世代を担う青少年やｲﾝﾀｰﾌﾟﾘﾀｰの養成等、人材育成に寄与

5. 活動の効果

トヨタ白川郷自然学校開校後、多くのお客様にご利用をいただいています。
- 利用者数累計　68,000名　（09年5月現在）
- 利用者の声（アンケートから抜粋）

「ギフチョウ、カタクリの花、鳥のさえずり等自然の中での命のつながりをイメージすることができた」
「ネイチャーガイドはこどもにとって遊園地などに行くより記憶に残る経験だった」
「自然体験だけでなく、施設運営や職員のエコ行動に環境意識を触発された」

子どもから大人まで多くのお客様にご来訪いただき、滞在を通じて、自然と共に生きることの大切さを実感し、環境に対する思いを深めていただくきっかけと癒しの場を提供していきます。

トヨタ自動車（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
・トヨタドライバーコミュニケーション(一般ドライバー向け安全運転講習) ・トヨタ交通安全キャンペーン（販売店を通じた交通安全の呼びかけ）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	

4. 活動の内容

・「トヨタドライバーコミュニケーション」：1987年よりトヨタ独自の安全運転講習として、全国各地で実施しています。交通社会を構成する全ての方々の安全意識向上に寄与する目的で、2005年に富士スピードウェイ内に『トヨタ交通安全センター　モビリタ』を開設し、定常的に安全運転講習等を行っています。

・「トヨタ交通安全キャンペーン」：1969年より毎年春・秋の全国交通安全運動に呼応し、販売店各社と共同でキャンペーンを実施しています。

〈2008年度の活動〉 ①幼児の飛び出し事故防止(春)、②後席ｼｰﾄﾍﾞﾙﾄの着用（春・秋）、

③自転車への注意喚起（秋）を重点テーマに、啓発リーフレットを配布。　幼稚園・保育所の新入園児向け安全絵本や紙芝居を贈呈。

・トヨタの海外事業体でも、交通安全啓発活動を積極的に取り組んでいます。

〈例〉 タイトヨタが1988年に交通安全キャンペーン「ホワイト・ロード（タイでは「安全な道」を意味）」を開始。アニメーションによるキャンペーン広告のテレビ放映、安全運転のビデオやパンフレットの配布。2004年にはバンコク市に「交通公園、ホワイトロード」を開設し、地域の子供達と保護者を招待し交通安全教育を実施。

5. 活動の効果

・交通安全センター　モビリタ来場者数：　2008年度　4800名　（2005年開設からの累計30,800名）
・啓発リーフレットの配布：　2008年度　約160万部
・安全絵本の贈呈数：　2008年度　263万部　（1969年からの累計　約1億2,108万部）
・紙芝居の贈呈数：　2008年度　4万6,000部　（1969年からの累計　約124万部）
・タイトヨタ「ホワイトロード」来場者数：　40万人（2004年開設から2009年5月までの累計）

（株） 豊田自動織機
＜事例1＞

1. 事業名	
取引先に対する法令遵守の徹底活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容） 法令遵守	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
・下請法を遵守した公正な取引のため、下請法に基づいた監査をグループ会社を含めて実施。また、主要な取引先に対して、定期的に説明会を実施し方針・法令遵守の確認を実施。	
5. 活動の効果	
・下請法違反による営業停止処分の回避 ・遵法意識の向上 ・コミュニケーションの促進	

（株） 豊田自動織機
＜事例2＞

1. 事業名	
国産間伐材を使用したパレット普及支援	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 間伐材パレットの事業確立
4. 活動の内容	
日本国内の間伐・森林整備がなかなか進まないのは、間伐された材木を活かす林産業が確立していないためとの問題意識から、同様の考えをもった国際環境NGO「FoE Japan」に賛同。パレットの原材料を輸入材から国際間伐材に置き換え、「フレンドリーパレット」の名で普及していくよう支援。パレットは小径材で製作可能であり、また、フォークリフトメーカーである当社としてもゆかりのある製品である。国際環境NGOが、地主との交渉、パレットメーカーやユーザーへの呼びかけ、各生産工程毎の開拓、管理、改善を受け持ち、当社は寄付にてその活動を支援している。	
5. 活動の効果	
2008年度までに、70,000枚のフレンドリーパレットを生産し、25ヘクタールの森林を整備。	

（株） 豊田自動織機
＜事例3＞

1. 事業名	
お客様へのフォークリフト安全講習	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
販売店またはトヨタL＆F従業員がお客様訪問し、フォークリフトの使用上のポイントを説明。また、過去の事故事例をあげて具体的な対策を提案するなど、お客様の安全意識の向上をはかる。	
5. 活動の効果	
お客様の安全意識の向上	

（株） 豊田自動織機
＜事例4＞

1. 事業名	
お客様の物流現場の改善講習	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
お客様の物流現場へ訪問し、トヨタ生産方式（TPS）に基づいた効率的な物流機器レイアウト等を提案。	
5. 活動の効果	
業務の効率化	

豊田通商（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
インドネシア・バングラデシュでの無電化村解消プロジェクトへの支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
NPOプラネットファイナンスジャパンを通じ、インドネシア・バングラデシュでのRENDEV（再生可能なエネルギー供給による発展途上国の自立化支援）プロジェクトへの支援（900万円の寄付）を実施。また、昨年12月には当社担当者がインドネシアでのプロジェクト現場を視察。	
5. 活動の効果	
マイクロファイナンス（無担保小口融資）手法を活用した自立化支援への初めての取り組みであり、BOPビジネスやソーシャルビジネスへの展開を検討する機会となった	

豊田通商（株）
＜事例2＞

1．事業名	
（財）オイスカ「富士山の森づくり」植林活動	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	5．CSRに関する情報開示

4．活動の内容

シカ害、虫害で大きな被害を受けた山梨県県有林の再生の為、（財）オイスカが山梨県の要請を受けて2007年から実施している「富士山の森づくり」プロジェクトに2008年より参画。2008年8月に植林地の下草刈りへの社員ボランティア参加（47名）、2009年5月には植林活動に社員ボランティア100名が参加し、1ヘクタールの植林地へ1000本の苗木の植林を実施。活動は2013年までの5年間を予定。

5．活動の効果

「富士山の森づくり」は当社を含めて10社・団体の協働プロジェクトであり、活動の推進に当たっては推進協議会や専門部会を通じて各社の社会貢献活動、考え方のベストプラクティスの共有、横展開を図ることが可能。関係会社も含めた社員及びその家族に幅広くボランティア参加して頂いたことにより社会貢献活動、環境保全への意識が高まった。

豊田通商（株）
＜事例3＞

1．事業名	
NPOシャンティ国際ボランティア会「絵本を届ける運動」へ参画	
2．分野	**3．推進上の課題**
5．人権への配慮 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	5．CSRに関する情報開示 8．その他 （内容）

4．活動の内容

社団法人シャンティ国際ボランティア会が実施している、アジアの発展途上国へ「絵本を届ける運動」（日本語の絵本に現地語の翻訳シールを貼り付けた絵本を製作）へ東京・大阪・名古屋の本支店で社員ボランティアが参加。2007年はタイの難民キャンプ向けにカレン語の絵本を100冊以上送付、2008年はカンボジアへクメール語の絵本を130冊送付。

5．活動の効果

社内及び自宅で身近で気軽にできる社会貢献活動として、多数の社員ボランティアに参加してもらい、2008年10月には名古屋本社1Fのコーポレートショールーム豊通キテオにて、一般の市民の方々にも参加して頂き活動を実施、2009年5月には、名古屋市子育て支援イベント「758キッズフェスタ」のキーイベントとして名古屋市子育て支援センターで延べ60組の一般市民の親子も参加して活動を実施。

DOWAホールディングス（株）
＜事例1＞

1．事業名	
DOWAの森・ふるさとの森づくり（秋田県小坂町ほか）	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

〇当社鉱山・製錬業発祥の地・秋田県小坂の事業は、近年、「都市鉱山」からのリサイクル製錬をはじめとする環境事業へと大きく変換してきている。これに伴い、事業所内の鉱山跡地やカラミ山（製錬工程ででるカスの山）に、2006年から毎年、コナラ・ブナ・モミジなど土地本来の樹木を植え付けて、鉱山跡地の森づくりに取り組んでいる。その他に、事業地周辺の所有山林（約600ha）の間伐等の撫育を毎年行っている。

〇具体的には、植物生態学では日本の第一人者である宮脇昭・横浜国立大学名誉教授の指導を受け、同氏の提唱する「ふるさとの木によるふるさとの森づくり」の方式により、植樹をおこなっている。
〇「地域とともに未来に向けた環境づくり」をテーマに、毎年植樹祭を開催。地元の小中学生、行政関係者・町民の方々とグループ社員・OBが参加している。
〇2008年6月には、秋田県で行なわれた全国植樹祭にあわせ、天皇皇后両陛下が小坂製錬に行幸され、リサイクル事業のほか、自然回復への取り組みの状況をご視察いただいた。

5．活動の効果

活動実績
山および事業地内の植樹実績　　2005年から2007年合計　61，000本（面積2．8ha）
〇2006年10月　小坂事業所の植樹地内に、自然環境と共生する「誓いの記念碑」を建立、除幕式を開催
〇2007年10月　第1回ふるさとの森づくり植樹祭開催（約400名参加）
〇2008年11月　第2回ふるさとの森づくり植樹祭開催（約450名参加）
〇毎年、当社社有森林にて、「親子森林・林業教室」を開催（地元小学生が参加）
〇2009年度は、植樹祭のほか、生物多様性を学習する「どんぐり教室」などを計画

活動の効果
〇地域とのコミュニケーションづくりに役立っている。
〇当社の環境への取り組みを示す機会として大いに役立っている。
〇地元小中学校の生徒に生きた授業の場として教育委員会からも期待されている。

DOWAホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
児島湖花回廊プロジェクト（岡山県岡山市）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

〇当社創業者である藤田伝三郎が干拓事業を行った岡山市南部の児島湖周辺は、当社グループの西の事業拠点となっている。当社グループでは、2007年に地域貢献の一環として、「地域のみんなで3000本の河津桜を植えて、地元にすばらしい環境と桜の名所をつくろう！」という「児島湖花回廊プロジェクト」を立ち上げた。
〇当該プロジェクトでは「児島湖花回廊サポーターズクラブ」を結成し、桜や花の植え付け、その後の管理をおこなう「サポーター」を地元岡山市民だけではなく岡山県内外の広範な地域から募集し、運営している。

〇さくらの一本一本には、植樹したサポーターの名札を付け、地域のみなさんに心をこめて育成をしてもらっている。
〇また、毎年植樹祭や育樹会を開催し、花回廊づくりを推進している。このプロジェクトを盛り上げるため、当社の「花回廊ゴルフコース」では、毎年地域の皆様に参加していたたいて「児島湖花回廊チャリティゴルフ大会」を盛況のうちに開催している。

5. 活動の効果

効果
〇地元に親しまれる新たな名所作りへ貢献
〇弊社の環境・地域貢献への取り組み姿勢を地元に浸透
〇地域とのコミュニケーション・信頼関係のアップ

児島湖花回廊プロジェクトの実績
〇平成19年4月児島湖花回廊サポーターズクラブ結成。（会員数：平成21年3月末現在　3，063人）

〇これまで植樹した河津桜の本数　3，265本（平成19年12月～平成21年の3月）
〇大植樹祭　毎年1回開催（参加者数　平成19年 530人、平成20年 800人）
〇育樹会（桜の手入れ・除草）　毎年3回開催、各回300～500人のサポーターが参加
〇児島湖花回廊チャリティゴルフ大会開催（毎年）
〇「児島湖花回廊だより」を毎年6回発行
〇テーマソング「児島湖花回廊音頭」を製作。地元盆踊り大会、各種イベントに参加。

DOWAホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
DOWA杯ジュニア・クロスカントリースキー十和田湖大会（秋田県小坂町ほか）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

〇1990年の開催以来、19回目の今年（2009年）は、494名の小中学生が参加。
〇スプリント、クロスカントリーのほか、シットスキー（腕だけで滑走する車椅子型スキー）の3競技を行った。
〇運営は、DOWAグループのほか、小坂町や小中学校、警察など町が一丸となっての取り組みとなっている。
〇なお、当該競技に関する、民間企業主催の大会は当大会のみの状況である。

5. 活動の効果

〇優勝者には、北海道旭川市で開催される国際大会「バーサーロペット・ジャパン」への旅費を賞品とし、当該競技の次世代育成を図っている。
〇2008年（第18回大会）から、秋田県スキー連盟の公認大会となる。
〇2009年（第19回大会）は、2012年にオーストリアで開催される「第一回冬季ユースオリンピック」に向けた全日本強化選手の選考大会になるなど、回を重ねるごとに大会のレベルが上がっている。

〇2007年（第17回大会）から、シットスキー競技を開催するなどし、障害者など幅広い方に参加いただける大会となっている。
〇地域貢献事業として、地元地域との交流に大いに役立っている。

DOWAホールディングス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
出張授業（秋田県大館市ほか）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
技術系スタッフを中心とした環境教育チームを組織し、地元小中学校での理科の出張授業のほか、地元高校での環境関係の講演や秋田大学等での特別授業、東北大学での寄附講座等を開催。	
5. 活動の効果	
小中学生の「理科離れ」抑制のほか、環境に関する知識向上や弊社活動の地元への浸透など	

中日本高速道路（株）（NEXCO中日本）
＜事例1＞

1．事業名	
地域性苗木による道路緑化の推進 ［自然環境に配慮した道路（エコロード）づくり］	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献 （内容）	2．CSR推進体制の整備 （内容）

4．活動の内容

自然環境が豊かな地域を高速道路が通過する区間では、外来生物法の施行以来、地域性苗木（その地域に自生する樹木の種子から育成した苗木）による緑化手法が注目されています。
NEXCO中日本では同法施行前の1996年より、自然豊かな地域において地域性苗木による道路緑化を導入して、生態系の保全に努めています。

高速道路の建設現場などに自生する樹木の種子をあらかじめ採取して、当社所有地内で播種から苗木を育成した後、種子を採取した地域の高速道路建設現場に植栽しています。
2008年度には約2．9万本の地域性苗木の植栽を行いました。

5．活動の効果

地域性苗木を利用して道路緑化を行うことで、苗木が順調に育ち10年程度経過した地域においては、周辺の自然環境と高速道路建設で造成された斜面の植生が一体となり、遠方からの眺望では周りの森と斜面の区別がつかないほどになり、周辺景観との早期調和に寄与しています。

地域性苗木を利用することで、高速道路建設で造成された斜面が周辺植生に近い状況になり、植栽していない植物の進入生育や土壌生物（アリ、ミミズ等）の生息が確認され、自然環境の早期復元に寄与しています。

中日本高速道路（株）（NEXCO中日本）
＜事例2＞

1．事業名	
ハイウェイ緑の里プロジェクトの推進 ［環境コミュニケーション］	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

「ハイウェイ緑の里プロジェクト」は、高速道路の盛土のり面(斜面)などの緑化・美化を、地域の皆様との連携・協働により効率的に推進して、地球環境の保全および高速道路沿道環境の改善・維持向上を目指す事業です。
NEXCO中日本では、「ハイウェイ緑の里プロジェクト」を2007年5月より実施しており、2008年度末までに地域の自治会や学校の皆さまなどとの連携・協働により、11箇所で実施することができました。

「ハイウェイ緑の里プロジェクト」への参加者募集、状況報告は、NEXCO中日本のホームページでも行っています。

5．活動の効果

地域の皆さまのご協力のもと、NEXCO中日本の従業員も参加して「ハイウェイ緑の里プロジェクト」の実施と継続した管理に努めることで、、お客様や地域の皆様との環境コミュニケーションの大切さを社員が認識することができ、CSR活動の推進・充実に寄与しています。
NEXCO中日本では引き続き、地域の皆様との連携・協働を進めていきながら、新たな活動方法の開拓、従業員への教育や訓練の充実を図っていきます。

（株）南都銀行
＜事例１＞

1. 事業名	
吉野の森林保全と地域産業の活性化をめざすプロジェクトの支援	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当行が支援する「Yoshino Heartプロジェクト」は、奈良県吉野産材を利用した製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野材の利用を促進することにより、吉野の森に健全な育林サイクルを取り戻し、森林の整備とそれによるCO2吸収量の増加、そして吉野地域の林業関連産業の活性化を推進するためのもの。同プロジェクトの収益の一部は、植樹や間伐など吉野の森林整備に役立てられる。当行は昨年12月に本プロジェクトを応援・支援することを決定。

当面は各種イベントや店頭等での吉野産木製品の配付のほか、地元地公体・商工会等への協力依頼、地元事業者へのプロジェクト紹介等、奈良県吉野郡内に9店舗を有する当行の情報・人材ネットワークを活かした支援策を実施することとしている。同プロジェクトでは、現在、吉野地域と大都市との窓口となるNPO法人の設立を奈良県に申請中で、今夏までには認証を得られる見込み。

5. 活動の効果

①奈良県と「森林・木材業振興に関する情報交換会」を開催(20年11月)
（昨年10月、県と締結した「産業振興に関する包括的な連携協定」を受けた取組み）
②各種イベント等における吉野産杉・ヒノキ製割り箸の配付
（計　約2万膳を配付済）
③コンビニエンスストア「ナチュラル・ローソン」(首都圏82店舗)における「平城遷都1300年祭」 PR用吉野産ヒノキ製割り箸(アド箸)の配付（3月20日より14万膳を配布済）

④地元地公体や各種団体、大学等に対する協力の呼び掛け
（奈良県、吉野町、大淀町、下市町、各地商工会、各種同業者組合、奈良女子大学、奈良県立大学等）
⑤吉野地域の林業周辺事業者等に対する本プロジェクトの紹介
（吉野郡商工会青年部連合会、吉野町商工会青年部等）

（株）ニコン
＜事例１＞

1．事業名	
地球温暖化防止に向けた取り組み	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

温暖化への取り組み：（株）ニコンおよび国内主要グループ生産会社で08年度CO2排出量13．1万トン-CO2（2005年度比96％）以内をめざし、またアジア主要グループ生産会社2社の売上高原単位で2005年度比5％削減をめざし、各種の改善活動を実施した。
製品開発の取り組み：新発売商品の使用時消費電力効率を従来商品比で30％以上向上をめざした。また新規光学設計におけるエコガラス部品点数比率を民性分野で100％維持、産業分野で98％以上をめざした。

5．活動の効果

温暖化への取り組み：（株）ニコンおよび国内主要グループ生産会社でCO2排出量は12．7万トン-CO2となった。アジア主要グループ生産会社2社の売上高原単位で2005年度比6％削減となった。
製品開発の取り組み：新発売商品の使用時消費電力効率は従来商品比、機種の単純平均で42％向上した。また新規光学設計におけるエコガラス部品点数比率は民性分野で100％維持、産業分野で97．4％となった。

（株）ニコン
＜事例2＞

1. 事業名	
調達パートナーとの連携	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　CSR調達の推進	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

調達パートナーへの説明会の実施
2009年3月期は国内調達パートナーの皆様へニコングループのCSRの考え方を理解いただくよう「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」の説明会を13回実施し、1,177名の参加を得ました。

5. 活動の効果

説明会にて調達パートナーへアンケート調査を実施し、CSR活動への取り組み状況を自己評価していただき、アンケート回答企業へはフィードバックを行った。アンケート結果から、CSR全般に関しては、「会社全体としてCSRの推進状況を社外へ公表していますか」という問いに対し、取り組みが不十分と答える調達パートナーの方が多い傾向が見られ、また、「健全な企業活動」や「品質・安全性及び事業継続」など、詳細な項目ごとの質問に関しても、それぞれの活動において「取引先に啓発していますか」という問いについては、取り組みが弱い傾向となりました。これらの結果を受け、サプライチェーンにおけるさらなるCSR調達の推進が重要であるとの認識にいたっております。

（株）ニコン
＜事例3＞

1. 事業名	
女性社員の活躍推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容） 新規制度の検討及び立案

4. 活動の内容

2007年より女性社員の能力開発の促進と、活躍できる職場づくりに積極的に取り組んでいる。2008年度は「女性活躍の推進体制の整備」「育児・介護等との両立支援制度の拡充」「社内の意識啓発」などに重点をおき、以下のことを実施した。 ①「推進体制の整備」：2008年4月より、人事部と経営企画部CSR推進課共同での推進体制としている。また、育児との両立を実践してきた女性社員をメンバーにした分科会を設置し、育児関連制度のより一層の充実のための検討を行った。

②「育児等との両立支援制度の拡充」：2008年7月に、育児休暇取得可能期間の延長（最長約2年間）、休暇取得者の配偶者要件の撤廃（配偶者が仕事をしていない場合の可能）、時短勤務と時差勤務の併用可能等、制度を拡充した。 ③「社内の意識啓発」：社内イントラサイト内に女性活躍推進についての情報発信の場として、「ダイバーシティブログ」を開設し、継続的に情報を発信している。 ④女性社員のための研修：2007年より開始した「自己実現研修」を今年度より(株)ニコンの女性社員に対しては必修化した、2012年度までに受講することにしている。なお、国内グループ会社の女性社員には必修ではないが、参加を呼びかけている。

5. 活動の効果

「ダイバーシティブログ」では、ロールモデルとして実在する社員へのインタビューや、実際の両立事例等を紹介しているので、「職場に女性が少ない」「身近に前例となる先輩がいない」等の不安の解消に役立っている。

女性のための「自己実現研修」では、これまでに174名の女性が参加し、女性社員の少ない職場において、社内のネットワーク作りに役立っている。

様々な活動を地道に行ってきた結果、社内の雰囲気は少しずつ改善してきたと感じる。女性社員の採用数、および女性管理職も増加している。

（株）ニコン
＜事例4＞

1．事業名	
・社員対象のCSR意識調査実施とフィードバックの実施 ・イントラネットにてCSR関連ブログ開設	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　社員のCSR意識向上	4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や共働 8．その他 （内容）　全グループでの推進

4．活動の内容

CSR活動の浸透状況、社員の意識に関しての現状把握のため、2008年度には国内グループ社員全員を対象に「CSRと地球温暖化に関する意識調査」を実施した。この結果をグループ社員全員で共通認識し、それと同時にCSR意識を高めるために、2009年４月から各職場の上長を対象にフィードバックセミナーを実施した。各職場の上長は、自職場において社員にフィードバックし、その後、CSRや地球温暖化について議論を行い、最後にeラーニングを受講してもらう取り組みが現在進行中である。国内グループ社員全員を対象にしたCSR啓発活動はニコングループでは初めてである。

イントラネットにて「CSR･環境ブログ」「ダイバーシティブログ」を開設し、上述の調査結果公開の連載だけでなく、関連情報を発信している。

5．活動の効果

調査から浮き彫りとなった、現在抱える課題を、今後の社員の意識啓発活動に反映させるための活動の情報源を得ることができた。また、フィードバックセミナーでは、結果報告のみでなく、終了後の必須課題（各職場で温暖化改善策・リストアップしたケーススタディを議論、CSR報告書を読み、アンケート回答など）も提示したため、同時に普及活動も行い、効果的であった。

イントラネットでのブログでは、CSRの情報だけでなく、社員の働く姿などをインタビュー形式で掲載しているため、社員のアクセス数も一定を保ち、周知活動におけるひとつのツールとして効果をあげている。

（株）ニコン
＜事例5＞

1. 事業名	
コンプライアンス活動の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　「コンプライアンスの推進」	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

ニコングループでは、「コンプライアンス」を法令順守のみならず倫理・良識に沿った健全かつ公正な企業活動を行いステークホルダーからの信頼を得ることと捉えています。グループで働く一人ひとりがコンプライアンスを意識した適切な判断を行うための一般的基準として「ニコン行動規範」を制定し、冊子にして全員に配付しています。

コンプライアンスに関するグループ方針は、㈱ニコンの副社長が委員長であるニコン企業倫理委員会で策定しています。

このグループ方針のもと、専任組織である総務部コンプライアンス室が各部門・国内グループ各社に配置されている企業倫理コーディネーターと連携し、ケーススタディ、ニュースマガジン、クイズ等、各種推進ツールを使用し各職場で推進活動を行っています。

また、新入社員や管理職、海外グループ会社に対しても、適宜、コンプライアンス教育を実施しています。2008年度は、管理職を対象にパワハラ未然防止セミナーを実施しました。

さらに、困ったときの相談・通報窓口として、「倫理ホットライン」を設置し、体制の機能充実を図っています。

5. 活動の効果

ニコングループでは、2001年にニコン行動規範を制定、2003年には専任組織であるコンプライアンス室を設置しコンプライアンス教育を開始するなど、コンプライアンスの周知徹底に取り組んできました。その後も、時代の変化を踏まえてニコン行動規範の改定や教育内容の変更などを行い着実な活動を続けてきた結果、以前と比してコンプライアンスに関する一人ひとりの意識は確実に高まってきています。

また、毎年10月をコンプライアンス強化月間とし、ニコンで働く一人ひとりがコンプライアンスを意識する機会として位置づけています。ここ2年は、国内ニコングループ勤務者全員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施しましたが、その結果からも一人ひとりの意識の高さが把握できます。意識調査の結果は、全体結果とあわせて部門・子会社ごとの結果もフィードバックすることで、各部門・子会社の課題認識と今後の改善につなげています。

ニコングループは、今後もより一層のコンプライアンス推進をめざし、PDCAサイクルを循環させ、コンプライアンス推進活動に取り組んでいきます。

西松建設（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
現場見学会	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
地域コミュニケーションの一環として、地元小学生を対象に、シールド現場見学会を実施致しました。 （中之島新線建設工事のうち土木工事　大阪府）	
5. 活動の効果	
見学会を通じて、土木工事と環境保全への取り組みについて理解を深めていただきました。	

西松建設（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
七夕祭りへの協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社の工事現場（いわき駅前地区第一種市街地再開発事業建築物新築工事　福島県）を含む町内会および商工会議所と連携して、「いわき七夕」に参加致しました。	
5. 活動の効果	
華やかなお祭りを盛り上げるお手伝いが出来ました。	

西松建設（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
海岸・河川敷の清掃	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社の北陸支店において地域貢献の一環として海岸や河川敷の清掃活動を実施しています。	
5. 活動の効果	
多くの職員（今年度は140名）が参加し、河川敷をきれいに出来ました。職員が、自ら地域貢献を考え、積極的に取り組むようになりました。	

日興コーディアル証券（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
コールセンター業務のサービスの拡充	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
「お客様のことを一番よく知り、お客様の期待に最も応えられる企業」を目指して、コールセンター業務のサービスの拡充に努めている。	
5. 活動の効果	
お客様満足度向上、サービス及びクオリティ改善等を実現するためのプロセスを確立し、実際に優れた成果をあげていることが認められ、コールセンター業務に特化して策定された国際基準のオペレーション品質保証規格の認証を2008年に取得している。また、金融業界初の「問い合わせ窓口格付け」最高評価の三ツ星を3年連続取得し、第三者認証機関の調査により最高評価の認定を受けている。	

日興コーディアル証券（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
投資信託の販売を通じて環境に優れた企業を支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
お客様にご提供する金融商品を通じて、環境配慮型企業への資金の流れを支援している。1999年、日本で初めて投資に環境の視点を取り入れた投資信託「日興エコファンド」の運用、販売を開始。最近では、類する投資信託として、地球規模での取り組みが不可欠となっている環境対策を通じて、景気回復を目指す「グリーン・ニューディール」政策に着目した「日興グリーン・ニューディール・ファンド」を2009年4月より販売開始している。

5. 活動の効果
2009年4月末現在で類する投資信託を7本販売し、合計残高は1,771億円となっている。

日興コーディアル証券（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「家族でワクワク体験DAY」の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
全国各地の支店網を活用して金融経済教育に取り組んでいる。 毎年夏休みに小学生とその家族を対象に経済社会の仕組みや金融・投資について学んでもらう「家族でワクワク体験DAY」を全国の本支店で開催。また、支店単位で通年で企業見学・研修を受け入れている。	
5. 活動の効果	
「家族でワクワク体験DAY」には、2008年度は1,375名（大人576名、子ども799名）の皆様に参加いただいた。	

日興コーディアル証券（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
グローバル・コミュニティ・デー（シティとの協同）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
シティがビジネスを展開する日本を含む世界100カ国以上の拠点で、社員とその家族が地域社会に貢献する目的のもと、ボランティア活動に従事する一日で年一度開催している。	
5. 活動の効果	
2008年度の日本におけるシティの実績として、社員とその家族3,000名以上が参加した。	

日興シティホールディングス（株）（シティグループ）
＜事例１＞

1. 事業名	
グローバル・コミュニティ・デー	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
シティがビジネスを展開する日本を含む世界100カ国以上の拠点で、社員とその家族が地域社会に貢献する目的のもと、ボランティア活動に従事する一日で年一度開催します。	
5. 活動の効果	
2008年度国内の実績として、社員とその家族3,000名以上が参加しました。	

日興シティホールディングス（株）（シティグループ）
＜事例2＞

1．事業名	
Cool Biz, Cool Citi（クールビズ　クールシティ）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	
4．活動の内容	
地球温暖化防止対策として、夏季期間、ビジネスカジュアルを取り入れた服装での勤務や、オフィスの室温を27～28℃に設定し、積極的に推進しています。	
5．活動の効果	
オフィスの消灯を推進する“キャンドル・ライト・プロジェクト”の活動と合わせて、2008年の電気使用量は前年比8.6%削減できました。	

日興シティホールディングス（株）（シティグループ）
＜事例3＞

1. 事業名	
ダイバーシティ推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
性別、人種、宗教、障がいの有無、ライフスタイル等において社員相互が多様性を認めるために推進活動を行っています。具体的には、内部、外部講演者を招へいしての月次のイベント、勉強会、イントラネットでの啓蒙、シニアマネジメントによる四半期毎の進捗状況確認の会議開催です。	
5. 活動の効果	
ダイバーシティについて学び、活動する社員のネットワークが充実しました。	

日興シティホールディングス（株）（シティグループ）
＜事例4＞

1. 事業名	
金融経済教育の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

小、中、高、大学生を主な対象とし、様々なプログラムを支援していますが、独自のプログラムとしては、「シティ・サクセス・ファンド」とウェブ教材の「未来旅行」等があります。「シティ・サクセス・ファンド」は全国の小・中・高等専門学校の教育者を対象に、児童や生徒が学ぶ楽しさ、達成する喜びを経験できる創意工夫のある教育実践プランの提案を募り、選ばれたプランに、助成金を提供し支援しています。「未来旅行」は、主に中学生を対象に基本的な金融経済知識やパーソナルファイナンスについて学んでもらえるようにアニメを使用したウェブ教材で、シティのHPに掲載し、利用してもらっています。

5. 活動の効果

シティ・サクセス・ファンドへの教員の応募者は2004年の開始年から増加し、年を追うごとに提案プランが充実してきています。 実践プランの結果報告会を開催し、参加者の教員に役立てていただいています。

日産自動車（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
サプライヤーに対するCSR方針・考え方の浸透	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　サプライチェーン	3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容

以下の経緯で、サプライヤーに対して日産のCSRの考え方について展開した。
・2006年、当社とルノーの購買部門が、取引を行うにあたっての価値・プロセスをブックレットに纏め、1次サプライヤーに配布。また、新たなサプライヤーを選定する際、「環境汚染防止」「児童労働・強制労働の禁止」について、書面によるコミットメントを提出していただく仕組みを導入
・2008年、1次サプライヤーを集め、CSR調達に関する説明会を実施

5. 活動の効果

日産のCSR方針、CSR調達方針や取り組みを説明したことで、サプライヤー各社が法令順守の徹底やCSRに関する社内体制の充実を図る一助になったと理解している。
今後、サプライヤーの浸透状況を踏まえた上で、サプライヤーのCSR体制強化のサポートを行っていく。

日産自動車（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
CSRステアリングコミッティの設立	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容

2005年度に日産CSR方針、日産CSR重点9分野を定め、定義づけを実施。その後、その重点9分野の進展を管理するために「CSRステアリングコミッティ設立すること」を決定した。ステアリングコミッティは重点9分野に関係する部門の部次長役20名からなる組織。2006年度以降年2回のコミッティを開催。CSRスコアカードを管理ツールとして用い、社会からの要請にどう応えていくか、議論を進めている。

5. 活動の効果

ステアリングコミッティメンバーとの意見交換や外部CSR有識者との議論等を通じ、そこで得たフィードバックを中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2010」に反映。また、スコアカードを管理ツールとして持つことで現在実行している活動と社会からの要請項目とが可視化され、会社の成長と社会の発展のバランスが追求できている。

日産自動車（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ダイバーシティディベロップメントオフィス設立	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 8. その他 （内容）	8. その他 （内容）人材の有効活用
4. 活動の内容	
社内において、性別・国籍・文化、さらには人それぞれの個性や価値観などの多様性を理解し、活用する企業風土・文化の醸成をスピーディ、かつ強力に行うため、2004年10月に「ダイバーシティディベロップメントオフィス」を設立。　2005年4月テクニカルセンター内に、託児所「まーちらんど」を開設、同年11月には社員を対象とした「日産ダイバーシティフォーラム」を開催。更には性別の差から発展させ、2006年以降「カルチャーダイバーシティ」推進を開始している。	
5. 活動の効果	
女性の能力活用をテーマにした取り組みの活性化：女性のキャリア開発支援、ワークライフバランスの推進、ダイバーシティマインドの醸成 カルチャーダイバーシティをテーマにした取り組みの活性化、社員の意識の変化、クルマ作りも女性を意識したクルマづくりに目がいくようになり、競争力向上につなげている。	

日清オイリオグループ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
大豆種皮の焼成体「フィトポーラス」（特許・商標出願済）の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社では、“植物のチカラ”を食品以外の用途に活用する環境関連ビジネスとしてエコリオ事業を展開しています。
当社は、三和油脂株式会社（本社：山形県天童市）、山形大学工学部飯塚研究室（飯塚博 工学部機械システム工学科教授）と共同で、大豆の種皮を焼成した粉体が、電磁波を遮蔽吸収する「電磁波遮蔽吸収体」であることを発見し、多孔性炭素材料「フィトポーラス」を共同開発し、２００８年１２月に発表ました。

5. 活動の効果

「フィトポーラス」は、特殊な炉を用いて独自な製法で炭化焼成した多孔性炭素材料で、電磁波遮蔽吸収体として、またその他幅広い分野での利用が見込まれる新素材です。また、大豆の種皮を焼成した粉体であることから、環境面、健康面からも従来の石油系製品と差別化できる新素材です。現在、用途開発を共同で推進しています。

（株）日清製粉グループ本社
＜事例１＞

1．事業名	
家庭用小麦粉の包装形態をチャック付プラステック袋へ全面リニューアル（2008年8月実施） 〔Q26の事例〕	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境 8．その他 （内容）	6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

家庭用小麦粉の包装形態は従来紙袋でしたが、2008年8月よりチャック付プラスチック袋に全面リニューアルして発売しています。この対応により以下のメリットが享受できました。

①包装素材を紙袋からプラスチック袋へ変更したことにより二酸化炭素（CO2）発生量が削減され、環境負荷が軽減できた。

②製品改良を通じて、消費者から寄せられたご意見（袋が開けにくい、開封時の勢いで粉が舞ってしまう、など）に対応できた。

③製品の安心安全に対する信頼性の向上に繋がった。

5．活動の効果

異物混入防止や保存性の向上など製品の安心安全がより一層確保されるとともに、包装素材の変更に伴い環境にも配慮でき、消費者の要望に企業としても適確に応えることができた。

（株）日清製粉グループ本社
＜事例2＞

1．事業名	
国連世界食糧計画（WFP＝World Food Programme)の支援に基づく社会貢献活動の推進	
2．分野	**3．推進上の課題**
5．人権への配慮 7．地域貢献を含む社会貢献 8．その他 （内容）	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 8．その他 （内容）

4．活動の内容

社会貢献活動の一環としてWFP国連世界食糧計画に賛同し、グループを挙げて積極的な支援活動を展開しています。グループ社員の意識向上も図りつつ着実に実績を積み重ねています。

①チャリティバザーの企画・実施
②WFP主催のイベント「ウォーク・ザ・ワールド」への参加
③WFP世界食糧デー企画・実施
④KONAフェスタでのWFP特設コーナー設置と協賛PR

⑤WFP歳末募金の実施
⑥WFP社内チャリティ・コンサートの実施

5．活動の効果

食品企業としてWFP世界食糧計画に賛同し、グループ社員の意識高揚も目指した様々な支援活動を展開し、社会貢献に関する実績を積み重ねてきています。

日新電機（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
谷崎潤一郎旧邸「石村亭」を活用した文化貢献活動に取り組む	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容） 推進体制、経費

4. 活動の内容

・ほぼ100年経過した建物と庭の維持・管理
・マスコミ、日本文学研究者・学生・建築家の見学・調査受け入れ
・谷崎文学研究者への支援

5. 活動の効果

日新電機グループの行動理念「誠実・信頼・永いお付き合い」のシンボルとして、ステークホルダーの信頼獲得に効果があると考えている。信頼を得てこそ、社員や会社の成長があると考えており、「石村亭」は信頼が形になった象徴の一つである。

日清紡ホールディングス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
カーボンアロイ触媒の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
燃料電池の触媒には、従来白金が触媒が用いられてきたが、高価な白金を多く使用するため（燃料電池車1台分で約100g）普及のためにはコストが課題となっていた。 その代替触媒として、カーボンアロイ触媒の研究開発を実施。	
5. 活動の効果	
白金の代替触媒として、白金と同様の触媒効果を持ち、白金触媒による発電中の溶解による燃料電池の部材の腐食の問題を解決するカーボンアロイ触媒の実用化に目処をつけ、2010年春より量産開始の計画である。	

日清紡ホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
太陽電池製造装置事業の拡大（事業子会社にて実施）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
太陽電池モジュール製造工程の生産設備のサプライヤーとして増産体制を構築中。 美合工機事業所に建屋を増設して、2009年5月から新規の生産ラインが稼働中である。 また、太陽電池の世界的な需要増に対応し、各国の太陽電池メーカーの要求に応えるため、欧米・アジア等に販売・サービス拠点整備も進めている。	
5. 活動の効果	
太陽電池の製造分野では、特に海外の新興メーカーに対しては、ターンキーと呼ばれる生産ラインの一括納入が現在主流となっている。 太陽電池の製造では、発電するセルを製造する前工程と太陽電池セルをパネルに組み立てる後工程があるが、当社グループでは後工程を得意としている。 前工程のターンキーメーカーと協力関係を築きながら、海外への装置供給等も増加しており、今後も継続して地球温暖化防止の一端を担っていきたいと考えている。	

日東電工（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
日東電工グループの水関連事業	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

淡水資源の枯渇化の中で、現在は約30カ国で水不足の状況となり、この状態が続くと2025年には全世界の約半数近くの人々が水不足の状態になり21世紀の半ばには現在の世界人口に匹敵する70億人の人々が水不足に陥ると予想されている。人類全体が避けることの出来ない問題に対し、日東電工グループ膜事業は海水淡水化膜事業を中心に取り組んでいます。（この内容の詳細は日東電工グループCSR＆アニュアルレポート2008、P．21～26にトピックスとして掲載しています。）

5. 活動の効果

海水淡水化プラントへの逆浸透膜での寄与。淡水資源不足国での海水淡水化プラント稼動による水不足の改善。

逆浸透膜による海水淡水化技術は、蒸留法に比較し淡水製造に要するエネルギーの大幅な削減に寄与するもので、淡水製造への環境負荷の低減にも寄与するものです。 クラブエコファクチュアによるEEBE算定ガイドラインでエネルギーを含む外部経済効果が事例として示されています。

日本NCR（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
Code of Conduct オンライントレーニング	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
ビジネス倫理規範として、全世界のNCR従業員（含む派遣社員・パート社員・アルバイト）に年1回の受講を義務付け、トレーニング内容はより具体的な内容に毎年更新し、誰がいつ受講したかをモニタリングする。 主なトレーニング内容は、職場における行動や、個人的利益と会社の利益の区別、公正な競争の為に輸出入、汚職対策、独占禁止や不当競争などの法律の確認・環境、衛星、安全に配慮した職場環境の確立です。	
5. 活動の効果	
休職者を除き受講率は100%となっており、新入社員や中途入社の社員は入社後30日以内に受講します。利益を上げることは企業として当然の目標ですが、あくまでもその地域の法令や規則に従った範囲内での事業運営であるという認識共有できました。	

日本NCR（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
NCR Alert Lineの設置	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質	
2. 消費者対応	2. CSR推進体制の整備
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	3. サプライチェーン・マネジメント
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修
5. 人権への配慮	
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動
8. その他	
（内容） 上司やマネジメントの不正防止	

4. 活動の内容

職場内での利害の対立やコンプライアンス違反など、上司に相談しにくい場合や、匿名を希望する場合はNCR Alert Lineに電話で報告をします。第三者期間で運営されており、年中無休で75ヶ国語に対応しています。問題を解決する為に会社の専門化が関与して対処することがありますが、公平な解決方法が明文化されています。

5. 活動の効果

全世界からAlert Lineに相談が寄せられ、不正の未然防止や職場環境の改善に役立っています。

日本NCR（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境製品の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

NCRの製造・販売する製品はRoHs指令の要求事項を満たして、水銀・鉛をはじめとする有害物質の使用削減を行っています。またWEEE指令に基づき、EU向け製品はもとより、その他地域向けの製品に関しても部材・部品についてもできる限り再利用可能な設計に努めています。

環境に配慮した製品として、日本で初めてカーボンオフセット付きロール（レジやATMのレシートロール）を販売、感熱紙の両面に同時印刷できる技術を開発して紙の使用量削減、サトウキビの絞りかすを原料とした封筒の販売を行っております。

5. 活動の効果

環境意識の高い金融業や流通業のお客様から新たな取引のお声をかけていただくことがでてきました。

日本化薬（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
CSRの社内普及を実施。	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　従業員教育	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
従業員に対して、CSRは単なる社会貢献ではないという、CSRの本質理解のための普及活動を実施。 社内向け小冊子発行、小冊子解説講義。	
5. 活動の効果	
CSRに対する従業員意識調査を実施し、多くの従業員からのCSRに対する理解を得る。また、当社CSR活動の「強み」「弱み」を把握できたことにより今後の方向性確認ができた。	

日本化薬（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
ピンクリボン活動を支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容） コーポレートブランドの向上
4. 活動の内容	
乳がん早期発見のための「ピンクリボン活動」。乳がん情報Web site「乳がんinfoナビ」をバックアップ、10月の強化月間に啓蒙用グッズの配布、病医院、薬局を訪問する医薬情報担当者（MR）がピンクリボンバッジを着用するなどの早期発見啓発活動を実施。	
5. 活動の効果	
乳がんに使用される抗がん剤を含む抗がん剤メーカーとしての医療関係者に対するブランド構築の一助となっている。	

日本化薬（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
医薬品情報センターを設置	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
2007年6月、医薬品情報センターを設置し、医療関係者や当社の薬剤を処方された患者様、またはそのご家族からのお問合せに回答している。	
5. 活動の効果	
直接ユーザーからの声を聞く事により、当社製品に関する改善点の把握、今後の開発に対するヒントとなっている。また、適切かつ迅速な対応により、医薬情報担当者（MR）が直接お問合せ医療機関を訪問するまでのタイムラグを解消している。	

日本化薬（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
難病介護者用滞在施設「あすなろの家」運営	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
小児がんなどの難病治療や骨髄移植を受ける小児に付き添う介護者の方のために、難病介護者用施設として、埼玉県さいたま市に設立、運営中。	
5. 活動の効果	
1998年12月のオープン以来、全国各地から多くの方にご利用いただいている。	

日本化薬（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
「コンプライアンス推進月間」の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　従業員教育	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
毎年10月をコンプライアンス推進月間と定め、全役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組んでいる。	
5. 活動の効果	
グループ会社を含めた従業員意識調査にて、毎年従業員のコンプライアンス意識の向上が見られる。	

ニッケ（ニッケグループ）
＜事例1＞

1. 事業名	
ニッケZqueウール	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
環境保護に対する厳しいチェックをクリアした羊毛原料を使用。インターネットを通じて、個々の牧場と原料生産活動を消費者が分かる仕組みとする。	
5. 活動の効果	

日本工営（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
コプライアンス活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　コンプライアンス	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
当社グループではコンプライアンスの遵守を事業活動の大前提と位置づけ、社員のレベルアップ、意識の風化防止策の一つとして、2月を当社グループのコンプライアンス月間と位置づけて各種活動を実施している。例えば、外部講師による幹部社員を対象とした講演会、共通テーマについて所属部署ごとで勉強会の実施、ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽの現状把握のための社員意識調査などを継続して実施し、ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ活動へフィードバックしている。	
5. 活動の効果	

日本工営（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
富士山麓の清掃活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社グループの企業行動憲章に基づく具体的な社会貢献活動として、2007年より従業員および家族が100名程度参加して、NPOの協力を得て富士山麓の清掃活動を実施している。	
5. 活動の効果	

日本工営（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
久保田豊基金の支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
当社グループでは、当社の創業者である故・久保田豊を委託者とした基金「公益信託久保田豊基金」の支援を行っています。この基金は、開発途上国の国づくりに貢献できる人材育成の支援を目的として、アジア・アフリカ・中近東などから来日し大学や企業等で研修を受けている研究者・研修生を対象に毎月助成金を給付するものです。	
5. 活動の効果	

日本航空
＜事例1＞

1. 事業名	
環境教育講座「そらいく」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	
4. 活動の内容	
「そらいく」は2007年9月より始まった、JALグループのキャプテン（機長）による出前講座です。主に、小学生を対象に、地球環境に迫る危機の解説やパイロットが上空から見た地球の現状、JALグループやパイロット自身による環境への取り組みを伝えるもので、国内はもちろん、環境への取り組みにも力を入れようとしている中国からも開催要請があり、海外でも実施しています。	
5. 活動の効果	
パイロットによる地球環境講座という珍しさに加え、カリキュラムの内容が好評で、、全国各地からの要請も増えています。2008年度の開催数は国内で37回、中国の北京、青島、広州、香港で9回、受講者数は国内8,618名、中国1,415名の計10,033名に上りました。今後はさらに活動を世界にひろげ、特に環境意識の向上が求められる開発途上国でも開催する計画です。	

日本航空
＜事例2＞

1. 事業名	
森林火災発見情報の提供	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容
JALグループは2003年から北海道大学を中心とした研究チームの人工衛星による早期火災検知の研究に協力しています。火災が多い夏の期間、パイロットがシベリア上空で火災を発見した場合に、本社オペレーションコントロールセンターをとおして北海道大学へ報告してきました。また、2007年度からはアラスカ、カリマンタン上空にも観測対象を広げ、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に報告しています。2008年度の報告件数は過去最多の263件でした。

5. 活動の効果
森林火災の影響を最小限にとどめるには、火災が小規模のうちに検知し、延焼の予測をたて、有効な消火活動を行う必要があります。パイロットがいち早く森林火災を検知・通報することは、問題解決のために役立っているという評価を得ています。

日本航空
＜事例3＞

1. 事業名	
四川大地震で「テントを贈る運動」に協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容
2008年5月12日に発生した中国・四川省の大地震では被災地の住環境の厳しさが問題となりました。NPO法人静岡県ボランティア協会は全国33のボランティア団体の協力を得て、「被災地にテントを贈る運動」を展開し、テントおよびテントを購入するための募金を集めました。JALグループは高い支援技術をもつボランティア団体が広域連携した点に着目し、テントの無償輸送を実施しました。

5. 活動の効果
2008年6月および7月の2回、テント400張が成田、中国・杭州経由で、四川省に届けられました。海外への救援物資輸送には、通関など輸出特有の手続きが必要です。JALグループは専門的立場から事前にさまざまなアドバイスを行い、安全かつスムーズに被災地にテントを送り届けることができました。

（株）日本政策投資銀行
＜事例１＞

1．事業名	
環境格付融資	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

企業の環境に配慮した経営促進に向け、2004年に世界初の「環境格付」による融資を開発しました。「環境格付」は、UNEP　FIの東京ラウンドテーブルにおける「東京原則」を実現すべく、環境省など様々な関係先とのディスカッションを通じてDBJが独自に設計・開発したものです。

環境格付融資では、お客様の環境配慮度合いを調査させていただき、調査結果としての環境格付評価が一定以上の水準に達した場合には、当該評価の水準に応じて適用金利を設定しています。

5．活動の効果

近年では、製造業だけでなく、鉄道業界など広範な業種で利用が拡がっており、累計164件　2,177億円のご融資の実績があります。

また、シンジケートローン組成による他金融機関との連携も拡がり、09年３月には、地域・取引などお客様と様々な形で縁のある金融機関による「エコノワ」というシンジケートローンも実行しました。

また、ご利用されたお客様から　以下のようなご感想をいただいております。

・環境配慮への取り組みが評価されることによって、取引先や地域社会の当社を見る目が明らかに変わってくるのを実感している（メッキメーカー）
・今後の事業展開や競争面で有利（プラスチック加工メーカー）
・現場には環境に配慮することから生じるコスト増への懸念の声があったが、当融資を受けた後、エコリース売上高が融資前の3倍に増加した（リース会社）　・社内の士気も高まる（印刷紙メーカー）
・地方銀行とDBJの連携は、環境配慮に取り組む全国の元気な中小企業に対する課題解決の一助になるものと期待している（地方銀行）

（株）日本政策投資銀行
＜事例2＞

1．事業名	
環境マネジメント(EMS活動)	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備

4．活動の内容

当行では、自ら環境活動を体系的かつ継続的に展開することにより、経済活動の持続的発展への寄与を図るべく、以下のような取り組みを実施しています。

具体的には①投融資活動等を通じた環境対策の推進、②環境コミュニケーションを通じた啓発の推進、③オフィスにおける環境配慮活動の推進等が目標に設定されています。

各部店ごとに環境推進責任者、環境推進者を設置し、全員参加で環境マネジメント活動を行っています。また平成14年11月にはISO14001の認証を取得するなど、環境保全とサステナブルな社会の実現に関する取り組みを組織的に推進してきました。

5．活動の効果

環境マネジメント活動がきっかけとなり、各部店において新たな取り組みが始まりつつあります。

平成20年度においては優れた活動をする部店を表彰する制度を設けました。

表彰の対象となった事例は、「こでん回収」（不要となったCDプレイヤー、デジカメ、携帯ゲーム機など小型電子・電気機器等を回収し、レアメタルの再資源化・適正処理等を行うリサイクル活動）、「桜島の清掃活動」（観光名所桜島の清掃を休日に有志で実施）、「使用済み切手の海外難民医療への寄付活動」等です。

表彰対象部店の選定にあたっては、年度当初に設定した環境年度目標を一定程度達成している部店のうち、活動への参加率、地域と共同で環境活動を行っている等の観点から行っています。本活動は職員がまずは身近な事例を通して、社会貢献を考える一助となっています。

その他、「紙」「廃棄物」「電気」の排出量の削減のため、両面コピーの積極利用、昼休み・長期離席時のPCモニターオフの習慣等が定着しています。

（株）日本製紙グループ本社
＜事例１＞

1. 事業名	
環境と社会に配慮した原材料調達	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

日本製紙グループでは、持続可能な原材料調達を実践していくために、2005年度に「原材料調達に関する理念と基本方針」を制定しました。その制定に際しては、原案を公開して国内外のステークホルダーから広くご意見を募り、頂いた2000件近くのご意見全てを社内で検討した上で、いくつかを原案の修正に採用しました。
この理念と基本方針の実践にあたっては、「木質原材料調達に関するアクションプラン」を策定。合法性、人権・労働・社会への対応、生物多様性の保全などに配慮したCSR調達を推進しています。

また、主要事業会社の日本製紙㈱では、環境憲章において「2008年度までに自社海外植林面積を10万ha以上とする」、「2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する」、「2008年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材＋植林木』比率を100%とする」と言う3つの目標を掲げ、環境と社会に配慮した原材料調達に努めてきました。

5. 活動の効果

日本製紙で掲げた上記3つの目標を全て達成いたしました。
「2008年度までに自社海外植林面積10万ha以上とする」と言う目標は2006年9月に2年前倒しで達成。現在は、2015年までに20万ヘクタールの植林地を造成すると言う新たな目標を掲げています。
「2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する」という目標については2008年12月に、「2008年度までに輸入広葉樹チップに占める『認証材＋植林木』比率を100%とする」と言う目標については2009年1月に達成いたしました。

（株）日本製紙グループ本社
＜事例2＞

1. 事業名	
本業と社会貢献の両面からの生物多様性保全への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

日本製紙グループでは、2007年3月に改訂した環境憲章の理念の中で「生物多様性に配慮した企業活動を基本とする」ことを掲げ、本業と社会貢献の両面から生物多様性の保全に務めています。

5. 活動の効果

本業を通じた取り組み
①全ての自社林で森林認証を取得（持続可能な森林経営について評価・認証する森林認証においては、生物多様性の保全も重要な審査項目となります）
②国内社有林の約20%を環境林分に設定（環境林分は、木材生産目的の伐採を禁止。物質生産以外の生態系サービスを重視しその管理を行っています）
③サプライチェーンにおける配慮（原材料調達に関する理念と基本方針に持続可能な森林経営が行われている森林から調達することを明示）

社会貢献としての取り組み
①小笠原の絶滅危惧種の保全に貢献（独自技術を用いて、小笠原の絶滅危惧種の増殖に成功）
②シラネアオイを守る活動に参加（群馬県の準絶滅危惧種に指定されるシラネアオイを保護する活動に協力）
③歴史的・学術的価値の高い桜の遺伝子資源の保全に貢献（独自技術を用いて希少な桜の保護を実施）

（株）日本製紙グループ本社
＜事例3＞

1. 事業名	
森と紙のなかよし学校の開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
「森と紙のなかよし学校」は、日本製紙（株）が所有する国内社有林（約9万ヘクタール）を活用した、日本製紙グループの自然環境教室です。この取り組みは、子どもたちに自然と触れ合ってもらうことと、生活に身近な「紙」と「森」がつながっていることを知って自然の大切さについて学んでもらうことを目的として、参加者を公募して開催しています。運営にあたっては、（社）日本フィランソロピー協会と地元の高校などの協力を得ながら、全てのプログラムを従業員の手づくりで実施しています。	
5. 活動の効果	
2006年度から現在（2009年6月）までに、群馬県および熊本県内の社有林で計11回開催。現在東北地区への活動の拡大を企画中。	

日本生命保険（相）
＜事例1＞

1. 事業名	
日本生命保険相互会社	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

「小中学生向け保険教育」
〇小学生向けマンガ「保険のひみつ」の制作
保険を小学生向けにわかりやすく説明したいと考え、マンガ「保険のひみつ」を制作。当書籍は、保険のしくみや大切さを楽しく学習できる内容になっており、より詳しい説明を「まめちしき」や「コラム」を通じて紹介しています。6月に全国の全ての小学校（約23000校）と、公立図書館（約3000館）に無償提供しました。
〇中学生向け学校教材「わたしの未来設計図」の制作

当教材は、「キャリア教育」や保険を含む「金融教育」の観点から、ライフプラン全般について学習できる内容となっています。「生徒用テキスト」と「教師用指導の手引き」で構成され、6月に全国全ての中学校約11000校に無償提供しました。
〇小学生向け「夏休み保険セミナー」の開催
全国で展開する来店型店舗「ニッセイ・ライフプラザ」において開催しました。セミナーでは、こどもたちが、1日店長として「名刺交換」「カウンターでのお客様対応」「お客様電話対応」「パソコンを用いた保険提案書の作成」などを体験したり、クイズ形式で保険のしくみや大切さ、歴史を学習しました。

5. 活動の効果

〇小学生向けマンガ「保険のひみつ」
小学校の先生に対し行ったアンケートでは、約8割の先生が「興味をもった、分かりやすい」と回答、具体的には「キャリア教育や職業理解に役立つ」「大人でも難しく感じる保険を、こどもの視点から分かりやすく説明している」「図書館に置かれると、すぐに借りる順番が決まり、かなりの人気だった」といった声が寄せられました。また、こどもたちからは、「保険は不思議でいっぱいだが、見えないところで多くの人を助けている」「昔から多くの人の考えで作られていて、もっと詳しく調べたい」「保険の大切さだけでなく、命の大切さがわかる本。ぜひみんなに読んでほしい」といった感想が寄せられています。

〇中学生向け学校教材「わたしの未来設計図」
多くの中学校（666校・12．4万部　※8月27日（木）現在）から総合的学習の時間・特別活動等での活用したいとのご要望をいただいております。
〇小学生向け「夏休み保険セミナー」
65ヶ所のライフプラザでセミナーが開催されました。参加者からは「電話や窓口が実際に体験でき、また参加したいと思った（お子様）」「1日店長ということでこどもも楽しみにしていた。ぜひ夏休みの自由研究にしようと思う（保護者）」などの声が寄せられました。

日本生命保険（相）
＜事例2＞

1．事業名	
日本生命保険相互会社	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

「全国津々浦々での社会貢献活動」
〇ニッセイ未来を育む森づくり
当社は「仕事で使うたくさんの紙の資源を、自分たちの手で地球に返したい」という考えのもと、平成4年度に植樹活動をスタートしました。平成15年度からは、植樹活動に加え、これまで植えてきた木を美しく豊かに育てることを目指して、下草刈りやつる切りなどの育樹活動も行っています。

〇ボランティア活動
地域の清掃活動や遺児支援のための活動など、職員同士で声を掛け合ってボランティア活動に参加しています。活動に必要な経費の補助等、当社もこれらの活動を支援しています。
〇ニッセイ名作劇場
（財）ニッセイ文化振興財団が主催し、当社が協賛、劇団四季が制作・出演する「ニッセイ名作劇場」は、次の世代を担うこどもたちの情操を育み、豊かな感性を養うことを願って、昭和39年から小学6年生を学校単位で無料招待しています。

5．活動の効果

〇ニッセイ未来を育む森づくり
これまで17年間に植えた苗木は121万本を超え、ニッセイの森は43都道府県の177箇所（約403ha）に拡がっています。（H21年3月末）“ニッセイの森”によるCO2吸収量は、1740トンで、これはヒトの呼吸で換算すると、約5400人の年間CO2排出量削減と同等の効果となります。（H19年度単年林野庁の評価）

〇ボランティア活動

地域の清掃活動、あしながPウォーク、スポーツ教室など、全国津々浦々において、ボランティア活動を実施し、H20年度は、のべ16500人の当社職員が参加しました。
〇ニッセイ名作劇場
H20年11月の名古屋公演にて、初回公演からの45年間で、700万名を超えるこどもたちを招待することができました。観劇を終えたこどもたちからは、たくさんの感想文を頂いており、演目のテーマを確実に感じ取っている様子や、自分の日常生活を振り返ったり、舞台裏の劇団員の努力に感動したなど、様々な感想が寄せられています。

日本生命保険（相）
＜事例3＞

1. 事業名	
日本生命保険相互会社	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境	 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「資産運用を通じた環境取組」
〇環境配慮型ビル
不動産投資においても、全国各地のオフィスビルに幅広い投資を実行することで、地域の発展に寄与しています。また、全国で所有するテナントビルから152棟を選定し、環境に配慮したリニューアルにより、平成24年度までに、対象ビルで排出するCO2を15%削減することを目指します。
〇SRIファンドへの投資
『ニッセイ環境応援ファンド』『ニッセイサステナビリティ高金利債券ファンド』『ニッセイグリーンG-REIT

ファンド』『ニッセイ国内株式ESG応援ファンド』『健康応援ファンド』などのSRIファンドに投資しています。
〇環境配慮型融資金利の優遇制度の拡充
省エネルギー・耐震性に優れた住宅を新築・購入される個人のお客様、およびISO14001などの認証を取得されている中所企業への融資金利を優遇することで、地球環境に配慮した取組に努めているお客様への支援を行っています。平成20年度から、太陽光発電システムが設置された住宅を新築・購入された個人のお客様や、従業員の子育て支援に取り組む中小企業に向けても融資金利の優遇制度を導入しています。

5. 活動の効果

〇環境配慮型ビル
全国に所有するテナントビルのうち、152棟を選定し、環境に配慮したリニューアルを行うことで、平成24年度までに排出するCO2を15%削減します。これにより、毎年約2万トンの排出量を削減することができます。
これは、ヒトの呼吸で換算すると、約6万人の年間CO2排出量削減と同等の効果とみなすことができます。

〇環境配慮型融資金利の優遇制度の拡充
融資実績は、法人向け 106社、153億円／個人向け 203件、48億円 となっております。
（平成20年度末現在）
投資・融資を通じて、法人・個人向けのお客様に環境・社会への取組の輪が拡がっています。

日本生命保険（相）
＜事例4＞

1. 事業名	
日本生命保険相互会社	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

〇ご契約内容確認活動
生命保険契約は、お客様やご家族の状況、生活環境の変化に応じて、随時、アフターサービスが必要な契約であり、日頃よりお客様の視点に立った訪問・サービス活動に取り組んでいます。訪問する中で、ご契約内容が記載された資料を活用しながら、保険金等の支払事由等を改めて詳しく説明したり、また請求漏れを防ぐためにお客様の直近の入院・通院・手術歴の確認をします。併せて、ニッセイが提供する各種サービスのご案内も行っています。

5. 活動の効果

〇平成20年度は約720万人のお客様を訪問し、訪問を希望されないお客様等へのダイレクトメールの発送を含め、すべてのお客様にアプローチしました。
この活動に対するアンケートでは、9割以上のお客様から「契約の内容の理解が深まった」との声を頂いており、当活動を通じ、営業職員によるフェイス・トゥ・フェイスのコンサルティング活動の重要性を再認識しています。

日本生命保険（相）
＜事例5＞

1. 事業名	
日本生命保険相互会社	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

〇ワークライフバランスの推進
職員一人一人のニーズにあったワークライフ・バランスの実現に向けて、「仕事と育児が両立できる職場環境づくり」と「広く従業員全般のESの向上」という2つの視点から、次世代育成支援対策支援法に基づく行動計画を策定し、育児支援等、様々な取組を進めています。

〇輝き推進室の設立

H20年度に女性が働きやすい職場環境作りに関わる諸施策を企画・立案し、女性のキャリアづくりをサポートする組織として「輝き推進室」を設立しました。当室では、女性職員を対象とした各種セミナーの開催や、育児・介護支援に関するハンドブック作成等での情報提供、また社内HP上にロールモデルを登載し、これまでのキャリアや育児体験等を共有化する場を設定する等の取組を進めています。2年目を迎えるH21年度は、取組を全国展開するため、支社・ライフプラザといった現地組織にも新たに輝き推進リーダーを任命し、個人のビジョンと組織のビジョンが共有することで、新しい時代の新しい絆づくりを推進します。

5. 活動の効果

〇主なワークライフ・バランス支援策の取得状況は、
産前産後休暇836名、看護休暇105名、育児休業615名、介護休暇186名、※育児短時間勤務取扱40名となっております。（H19年度　※H20年度9月）
　当社の営業職員の大半は女性ですが、内勤職員においても、働きやすい職場や長く働ける風土を築き、積極的な女性登用を行っています。女性管理職占率は28%（平成14年24%）と、占率は高くなっております。

日本石油輸送（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
全国安全パトロール	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
安全な輸送を行うために、まず日々の職場の安全を確保することが重要と考えている。 　社内の安全活動として行っている「全国安全パトロール」では、チェックの共有化・標準化を図っており、50を超えるチェック項目を設けたチェックシートを用いている。さらに、担当者は2名1組で各支店・事業所を回り、その一つひとつを確認し、課題については徹底的に話し合うなど、労働災害や事務ミスの発生防止に努めている。

5. 活動の効果
安全への意識が高まった。また、他部署の視点からチェックを受けることにより、改善された点があった。

日本石油輸送（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
個人情報保護対策の取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
個人情報保護対策セルフチェックを実施した。 個人情報保護台帳を整備した。	
5. 活動の効果	
個人情報保護対策について前年度と比べて大幅な改善が見られた。意識は向上してきているが、完全達成に向けてさらなる努力が必要と考えている。	

日本石油輸送（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「ISO14001マネジメントシステム」を活用した事業や経営	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
2002年9月に取得した「ISO14001マネジメントシステム」を活用した事業や経営を推進している。	
5. 活動の効果	
事業活動における環境への配慮、資源およびエネルギーの効率的使用、環境負荷の低減に関するエネルギー利用等、継続的改善を図っている。	

日本石油輸送（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
目黒川沿い歩道の清掃活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
毎月第1・第3水曜日の昼休みに社員ボランティアが集まり、本社近隣の目黒川沿い歩道の清掃活動を行っている。平成20年度は計24回、延べ183名の参加があった。 また、支店においても、近隣道路の清掃活動等を行っている。

5. 活動の効果
歩道を利用する方々から感謝の言葉をいただくこともあり、地域の方々とのコミュニケーションが深まった。 また、一緒に汗を流すことで、部署や年齢を越えた社員同士のコミュニケーションも深まった。

日本石油輸送（株）
＜事例５＞

1. 事業名	
育児短時間勤務制度を導入	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　ライフワークバランス	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
育児休職から復職後に、子供を保育所へ送迎するためなどの目的で、1日最大2時間短縮する育児短時間勤務制度を平成20年４月に導入した。	
5. 活動の効果	
平成21年４月より育児休職から復帰した従業員が、この短時間勤務を利用している。また、平成21年度内にも育児休職取得を予定する従業員がいるなど、ワークライフバランスに向けた取り組みを着実に進めている。	

日本たばこ産業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
国内における植林／森林保全活動「JTの森」	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

植林／森林保全活動「JTの森」は、地域の森を一定期間借り受け、不足している森の手入れを支援する活動。活動にあたっては、地元の行政や森林組合の方々と、森林に期待する機能や現地の植生について話し合い、それぞれの森に合わせて植林や下草刈り、間伐などの手入れを行っている。日常管理や作業は、森林整備のプロフェッショナルである地元の森林組合の方々にお願いしているが、JTグループ社員が地元の方々と協働でボランティアとして作業を行う日も設けている。「JTの森」は2005年1月に開始し、2009年6月現在では国内計8ヵ所に拡大した。

【植林／森林保全活動「JTの森」】
「JTの森　中辺路」（和歌山県）／「JTの森　小菅」（山梨県）／「JTの森　奈半利 」（高知県）／「JTの森　智頭」（鳥取県）／「JT森　中津川」（岐阜県）／「JTの森　重富」（鹿児島県）／「JTの森　ゆのまえ」（熊本県）／「JTの森　鶴岡」（山形県）

5. 活動の効果

・実施地である和歌山県、高知県、岐阜県の3自治体から、二酸化炭素吸収源として認証を取得
・参加する社員に対する環境教育の場として有効に機能
・社員と地元の方々との交流の輪が拡大　等

日本たばこ産業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
海外における植林／森林保全活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

JTとJTインターナショナルは、2007年1月にマラウイとタンザニアにおいて植林/森林保全活動を開始し、今年で3年目を迎えた。アフリカにおいては、木材が家庭用燃料などに使用されることから、森林伐採による森林の減少という問題に直面している。なかでも、マラウイとタンザニアは、アフリカでも有数の葉たばこ産地としてJTグループと密接な関係にあり、また、葉たばこの乾燥にも木材が使用されている。
この活動は、天然森林の減少を防ぎ、それを時間をかけて回復するための取り組みであり、活動開始から2年間で、延べ3,900haを対象に約770万本の植林を実施した。植林や天然森林の保全に加え、より燃焼効率の良いかまどや乾燥施設の普及を通じた木材消費量の低減にも取り組んでいる。
また、このプログラムでは現地における重要な社会的課題にも取り組んでおり、安全な水、簡易トイレおよび灌漑用ポンプなどの提供に加え、農業生産性の向上に向けた技術指導も実施している。

5. 活動の効果

・活動開始から2年間で植林面積が着実に拡大
・灌漑用ポンプの設置や農業生産性の向上に向けた技術指導などにより、自給自足の推進や食料の安定供給に貢献
・安全な水、簡易トイレの提供などにより生活環境の改善が進行

日本たばこ産業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
市民参加型清掃活動「ひろえば街が好きになる運動」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

2004年から、市民参加型の清掃活動「ひろえば街が好きになる運動」を全国各地の催事で展開している。この運動は、ごみを「ひろう」という体験を通して「すてない」気持ちを育てたいという願いを込め実施している活動で、2009年3月までに全国47都道府県で約750回開催し、のべ参加者数で約80万人となった。2008年度においても実施284回、約25万人にご参加いただいた。
「ひろえば街が好きになる運動」では、清掃活動に参加いただくだけでなく、様々な方々に運営にも参加いただいている。全国各地の自治体・企業・学校・ボランティアをはじめ、各催事の実行委員会や参加団体などと協働して行なっており、2009年3月までに累計で約1,400団体の々に運営協力をいただいている。

5. 活動の効果

・参加者からは「これからはもう捨てない」といった声が多々寄せられており、着実にゴミを「捨てない」人が増えつつあると実感
・自治体、企業、学校、ボランティアなど様々な方々に運営に参加いただいており、活動開始以降、徐々に”運動の輪”が拡大

日本たばこ産業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
医薬総合研究所（大阪府高槻市）における屋上緑化	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

医薬総合研究所では、従来から敷地内の緑化を進めてきたが、2008年9月に事務棟の屋上約870㎡に芝を敷き詰めて屋上緑化を行った。同研究所が立地する高槻市からの要請があったこともあり、ヒートアイランド減少緩和のために実施したが、省エネルギーにも寄与している。

5. 活動の効果

・地域におけるヒートアイランド減少の緩和に貢献
・同施設における省エネへの寄与　等

日本たばこ産業（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
使用済み飲料容器の中間処理施設「リサイクル・プラザJB」の運営	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

グループ会社である飲料自動販売機オペレーターのジャパンビバレッジでは、使用済み容器にも責任を持ちたいとの想いから、アルミ缶、スチール缶、ペットボトルなどの使用済み飲料容器を回収・中間処理し、資源として有効活用するための施設「リサイクル・プラザJB」（埼玉県さいたま市）を運営している。
自動販売機のオペレーターとして、国内で初めての総合的な中間処理施設でのリサイクル工程の見学紹介や、また、小学校へ出前講座を行うなど、地域の方々や子どもたちと積極的にコミュニケーションを図り、リサイクルの意義や資源の有効活用について理解していただけるよう努めている。

5. 活動の効果

・同施設による「飲料容器の高度リサイクルシステム構築」の取り組みが、「ウェステック大賞2003」の「事業活動部門賞」を受賞

日本電気（株）
＜事例1＞

1．事業名	
気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全 http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2009/index.html	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

NECは環境経営の考えのもとで、2002年度に長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を策定。その中で、持続可能な社会に貢献し続ける姿と、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、2010年度にCO2排出を実質“ゼロ”にすることを表明し、この目標に向けて、以下の3つの面から活動を推進。
①生産活動などにおいて、直接排出するCO2を削減する。
②製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
③ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。

①の施策：エネルギー起源CO2削減、温室効果ガス（PFC, HFC等）削減、物流によるCO2削減
②の施策：製品、IT・NWインフラの電力消費量削減
→『環境トップランナー製品（＊）』の創出
＊環境問題への貢献度が高く、社内外に高く評価された製品
③の施策：全てのソフト・サービスの開発段階でアセスメントを実施し、環境負荷の少ないソリューションの創出促進

5．活動の効果

①温室効果ガス総排出量実績
2007年度：198万t⇒2008年度：165万t
②製品CO2排出量削減成果
2007年度：82万t⇒2008年度：67万t
具体的な製品事例（2008年度）
-Express5800サーバ ECO CENTER（CO2排出削減率50％以上を達成）
http://www.nec.co.jp/environment/products/ecocenter.html

③ソリューション提供によるCO2排出量削減貢献実績
2007年度：105万t⇒2008年度：189万t
具体的なソフトウェア・サービス事例（2008年度）
-eラーニングシステム（人移動削減とペーパーレス化の促進によりCO2排出量約95%削減）
http://www.nec.co.jp/eco/ja/product/soft/
（注）上記①～③の数値は未公表値のため、取扱注意でお願いします(7月上旬に公開予定)。

日本電気（株）
＜事例2＞

1．事業名	
CSRへの取り組みに関する、教育・啓発活動 http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/policy/index.html http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/policy/pol01.html	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　CSR全般	4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

●CSRワークショップ
2004年度から海外現地法人の代表者やCSRプロモータ（CSR推進の責任者）を対象とした「CSRワークショップ」で、教育を実施。主にコンプライアンスの分野。
●従業員向けCSR啓発ビデオ
CSRの一般動向、当社のCSR経営の考え方および具体的な取り組み事例（事業活動をとおした社会的課題解決への貢献事例）などについて、分かり易く簡潔に説明した映像教材を制作し、従業員のCSRへの理解を促進。

●CSRコンベンション
海外を含むNEC グループでのCS、環境、社会貢献のそれぞれの取組みにおいて特に優れた活動を選定し、「NEC CSR AWARDS」を授与。それに先立ち、社長が「CSR経営の推進」のテーマで基調講演を行う。
●CSR関連要素に関するWeb教育
コンプライアンス、環境、情報セキュリティなどCSR関連要素に関するWeb教育を当社の役員・従業員を対象に毎年1回実施。国内外のグループ会社にも展開。

5．活動の効果

●NECグループ全体で教育・啓発を含む情報漏えい対策を強化した結果、事故発生件数が2007年度より半減した。取り組みの事例として、お客さま情報・個人情報などの重要な情報の漏えいを防止するシステム「新InfoCageシリーズ」をイントラネットに接続しているパソコン14万台すべてに導入し、パソコンのセキュリティ強化と電子ファイルの自動暗号化を達成した。

●CSRに関するNECグループ従業員の理解が進展したことにより、（特に海外の）グループ会社が主体となったCSRに関する教育の推進が進展した。例えば、中国では現地のCSRプロモータが中心となり、中国各社のCSRプロモータ間の情報交換と共通課題の発掘を自主的に進めるセミナーを開催したり、ヨーロッパではCSRに関する社内Webや欧州域内CSR委員会が立ち上がるなど、現地に根づいた活動が行われるようになってきた。

日本電気（株）
＜事例3＞

1．事業名	
起業家による社会変革(NEC SOCIAL INNOVATION) - NEC社会起業塾(http://www.nec.co.jp/community/ja/social/npo.html) - NEC次世代社会イノベータープログラム(http://www.nec.co.jp/community/ja/social/innovator.html)	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

NECの原点はイノベーション（技術革新）の力でお客様の課題を解決し、夢の実現に向けてともに取り組んでいくこと、そして社会全体の革新や活性化に貢献していくことである。
これは当社のCSRの基軸となる考え方である。その一環として、NECは良き企業市民の立場で社会貢献活動を積極的に取り組み、NECらしいイノベーションで笑顔あふれる社会の実現に貢献していく。
「NEC社会起業塾」は、NPO法人ETIC.（ http://www.etic.or.jp/)とNECが協働で開催し、「食」「農業」「医療」「教育」「国際」等の社会的課題に取り組む若手社会起業家を支援する社会貢献プログラム（2002年～）である。

参加メンバーは、約半年間にわたり、NEC他、実績のある企業との協働や、実践経験のあるNECの専門家社員やベンチャー企業経営者等よりアドバイスを受けながら、社会的価値の追求だけでなく、持続可能な事業としての成果を上げていくことを目指す。NECは活動資金やパソコン、施設の提供だけでなく、社員ボランティアによるマネジメントやITスキルの個別アドバイスなど、自社のリソースを活用し夢の実現に向けて貢献している。

5．活動の効果

これまで29団体が卒業し、卒業生には、NPO法人フローレンス（※ハーバード・ビジネス・スクール・クラブ・オブ・ジャパンより「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」を最年少で受賞、ニューズウィーク「世界を変える100人の社会起業家」に選出）やNPO法人かものはしプロジェクト（※国際青年会議所世界大会にてTOYP賞『世界で最も傑出した若者賞』を受賞、日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー（リーダー部門）を最年少で受賞）等がいる。

また、2009年度より、次の3つのポイントを強化する。
1.新規プログラム（NEC次世代社会イノベータープログラム）をスタート。大学生・大学院生を対象に、NPOの活動現場で実際に社会変革を担ってもらうことで、実践的なスキルアップを目指す。
2.新たに横浜市がパートナーとして加入
3.「NEC社会起業塾」卒業後フォローアップを充実
上記の詳細については、下記サイトを参照願います。
http://www.nec.co.jp/press/ja/0905/2502.html

日本電気（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
すべての人がデジタル社会の恩恵を享受 ー高速無線通信システムによる遠隔医療サービスの提供ー http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/contribution/con01.html	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　事業を通した社会的課題解決への貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

NECは事業をとおして社会の課題解決に貢献し、グループビジョンを実現すべく、4つの優先テーマを策定。その1つに「すべての人がデジタル社会の恩恵を享受」がある。その背景として、デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらすが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在する。NECは途上国の人々や障がい者など、あらゆる立場の人々がデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供などを通じて社会に貢献している。
事例として、タイでのWiMAXという無線によるブロード

バンド通信技術を活用した遠隔医療サービスを支える取り組みを紹介。タイ皇太子病院基金（Crown Prince Hospital Foundation）では、国内の医療設備の不十分な地方を対象として20以上の病院を運営。その活動の一環として、WiMAXによる遠隔医療サービスの取り組みを開始。NECはタイ北部の隣国ラオスとの国境近くの町チェンコーン（Chiang Khong）にある病院向けにWiMAXシステムを導入し、システムインテグレーターとして重要な役割を果たしている。

5. 活動の効果

病院の周辺には複数の診療所が点在しており、これらの診療所では看護師が患者に対応した。そのため、医師の診断が必要な場合には患者が病院まで出向かなければならず、患者にとって大きな負担となっていた。2008年12月に導入されたこのシステムでは、病院から最大5km離れた周辺の診療所3カ所をカバーするワイヤレスブロードバンド通信環境がWiMAXで構築されている。これによってテレビ電話やビデオを用いた遠隔医療サービスが実現し、患者は病院に行かなくても近くの診療所で質の高い診察を受けることができるようになった。NECは技術的な課題への対処だけでなく、システム管理における課題解決のためにも力を尽くした点が、病院の運用担当者から高く評価された。

結果として、NECグループビジョン2017実現に向けた「事業活動を通して社会的課題解決に貢献するCSR視点のビジネスモデル」の事例として周知できた。

日本電気（株）
＜事例5＞

1．事業名	
働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成 http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/employee/index.html http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2009/employee/emp01.html	
2．分野	3．推進上の課題
4．労働慣行	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

●NECでは、1992年の法律制定に先駆けて育児休業・育児短時間勤務制度を導入するなど、以前から社員の仕事と家庭の両立支援に力を入れてきた。最近では、仕事の時間をより多く確保したいという実際の社員の声に基づき、育児分担のために親を呼び寄せる場合の転居費用を支援する制度を策定するなど、社員のニーズ把握と施策への反映にも取り組んでいる。
●NEC中国社に新たに「教育・トレーニングセンター」をオープンし、NECの双方向型ライブ授業システム「i-Collabo.Live」を利用した集合研修やWeb研修を実施できるようにした。集合研修では、北京を中心に上海・大連・杭州・西安・済南の各教室をインターネットで結んでいる。

2008年度は、34種類のコースに延べ3,000人以上の社員が参加した。今後も内容を充実させ、より高度な業務（設計業務、システムテストなど）に対応できる人材をより多く育成していく。
●NECグループ社員と家族がNECグループを理解し、健康について考える機会として、「NECファミリーデー」を実施した。開放された本社ビル、玉川事業場、関西ビルの3カ所に、延べ5,200人が来場した。「気づきと運動」のゾーンには、親子体操教室・健康測定エリアなどを設置し、「食事と健康」のゾーンでは、栄養講習会、へ
ルシーメニューの提供、「NECを知る」ゾーンでは、NECグループの事業紹介やNEC製品のデモンストレーションなどを行った。

5．活動の効果

2008年の「働きやすい会社」調査（日本経済新聞社）で、NECは総合1位となった。

日本電子（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
理科支援事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社グループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校10校以上で理科支援事業を実施した。 この特別授業は、当社から講師を派遣し、可搬型走査電子顕微鏡を使って、実際に生徒が植物の花粉などを観察する内容。 今後もより多くの生徒が科学に興味を持ってくれるよう願っている。	
5. 活動の効果	
電子顕微鏡が映し出す鮮明な未知の映像に生徒は驚きの声をあげ、光学顕微鏡とは違った世界に目を輝かせるなど、既に実施した小学校から非常に好評を得ており、中には再度実施してほしい旨の依頼を受けるケースもある。	

日本電子（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
スプリング・サイエンスキャンプ	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社グループでは、独立行政法人 科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施している。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を観る～ようこそ『電子で観るナノメートルの世界』へ～」をテーマに当社の最先端の装置を使用し実習を行っている。

5. 活動の効果

実際の研究開発現場などの第一線の研究者や技術者から直接指導を受けることができる企画であり、本格的な実験や実習を目にし、体験することができる。対象は高校生であり、将来の目標を見出す良い機会にもなる。

日本電信電話（株）
＜事例１＞

1．事業名	
自然エネルギーの利用促進施策「グリーンNTT」	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

NTTグループは、「つなぐ。それは、ECO」の合言葉のもと、2つの観点からCO2排出量の削減に取り組んでいます。1つは「NTTグループが提供するサービスによる社会全体のCO2排出量削減」、もう1つは「NTTグループの事業活動におけるCO2排出量削減」です。「グリーンNTT」は、NTTグループの事業活動におけるCO2排出量削減に向けた、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギーの発電・利用を促進する施策です。NTTグループでは、地球温暖化を防止し社会の持続的発展に貢献するために、この「グリーンNTT」をグループ一丸となって推進していきます。

NTTグループの事業活動によって排出されるCO2は、そのほとんどが電力の使用によるものです。そのためこれまでもTPR（トータルパワー改革）運動と名づけた省エネ活動に積極的に取り組んできました。さらに地球環境への負荷を低減するために、NTTグループではソーラーシステムを中心に自然エネルギーを利用した発電システムの導入を積極的に推進しています。2008年度末現在、事業用ビルなど全国約120ヵ所で2.1メガワット規模の自然エネルギー発電システムが稼働していますが、2012年度までに総発電設備容量を5メガワット規模まで拡大させることを目指しています。

5．活動の効果

「グリーンNTT」の推進組織として、NTTグループは、2008年8月に「NTT−グリーンLLP（有限責任事業組合）」（以下、LLP）を設立しました。LLPの役割の1つは、NTTグループ各社の研究所や事業用ビルなどの保有不動産を中心にソーラーシステムの効率的な設置を進めていくことです。ソーラーシステムの設置場所が確保できない会社でも、LLPに出資・参画し、他社と共同で設備設置を行うことで、環境貢献できることになります。もう1つは「グリーン電力証書(自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を取引可能な証書としたもの)」の発行業務です。

LLPでは、設置した設備による発電電力量を認証機関［グリーンエネルギー認証センター(グリーン電力価値取引の信頼度向上などを目的に、発電事業者・グリーン電力価値取引事業者・グリーン電力価値購入者などとは独立した形で設立された「グリーン電力価値の第三者認証機関」)］の承認を得て、出資割合に応じ、出資企業にグリーン電力証書を発行します。

日本電信電話（株）
＜事例2＞

1．事業名	
ITに関するユニバーサルデザインの取組み	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

NTTは、2005年5月にNTTサイバーソリューション研究所にユニバーサルITデザインセンタを設立し、NTTグループ全体に対して、ITに関するユニバーサルデザイン技術を普及する支援をしています。ユニバーサルITデザインセンタでは、NTTグループ社員に対し、メールマガジンやWebサイトを使って、ユニバーサルデザインに関する情報を発信しています。会員数は、設立当初に比べ約3倍に増加しました。2007年度は、NTTグループ約300社の公式サイトの情報へのアクセスのしやすさについて、対応度合いを評価し、会員向けに上位10社を発表しました。

これにより、NTTグループ各社の担当者の意識を向上させ、サイト改善に生かすことができました。また、2007年10月から12月にかけて、全国6カ所でユニバーサルデザインセミナーを開催しました。これにより、NTTグループ内社員はもちろん、お客さまに対してもユニバーサルデザインの重要性を認識していただきました。

5．活動の効果

これらの取り組みによって、NTTグループ社員のユニバーサルデザインに対する意識は明らかに高まっています。だれもがユニバーサルデザインに配慮したWebサイトを制作できるよう支援するツールなど、ユニバーサルデザイン支援技術をお客さまに提供する取組みを継続してきましたが、今年の5月に開催されたWebユニバーサルシンポジウム2009では、ユニバーサルITデザインセンタと、NTTクラルティ、NTT東日本、NTTデータ、NTTラーニングシステムズなど、WEBアクセシビリティ診断やアクセシビリティに配慮したHP制作支援、Webアクセシビリティの教育講座の開設など、グループ連携した安心・安全なサービス提供の実現について報告会を実施しました。さらなるグループ一体となったアクセシビリティの推進・提供を実施していきます。

日本電信電話（株）
＜事例3＞

1．事業名	
障がい者雇用の促進	
2．分野	**3．推進上の課題**
8．その他　就労機会の拡大	1．方針・戦略の明確化 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

NTTグループは、2004年に特例子会社「NTTクラルティ」を設立するなど、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会拡大に努めています。その結果、2008年6月1日時点での特例連結会社の障がい者雇用率は法定雇用率1.8%を上回る1.93%となっています。NTTクラルティは、障がい者や高齢者の方に役立つ生活情報を発信するポータルサイト「ゆうゆうゆう（http://www.u-x3.jp/）」を2005年4月にオープンしました。サイトでは、障がいのある社員自身の視点を生かしたユニバーサルデザイン商品の紹介・体験コンテンツや、旬の人物の活動をインタビューやコラムで紹介しているほか、日常生活に便利なWebサイトが閲覧できるコーナーの充実も図っています。

「ゆうゆうゆう」のページビュー（PV）数は年々増加しており、2007年度は38万件に達しました。また、毎週発行しているメルマガ購読者も570人を超えました。

5．活動の効果

NTTクラルティは、NTTグループの特例子会社の立場から、広く社会に向けて障がい者の雇用促進・就労促進に役立つ情報提供を行なっています。2007年度は、長野市役所や視覚障害者就労生涯学習支援センター、国立身体障害者リハビリテーションセンター、高齢・障害者雇用支援機構などで、社長や視覚障がいのある社員が「視覚障がい者雇用の取り組み」や「障がい者就労とIT活用」に関する講演を行いました。近年は、講演依頼数も増加しており、受講者が職場見学に訪れるケースも増えています。

日本電信電話（株）
＜事例４＞

1．事業名	
ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けた次世代ネットワークの普及や新たなサービス開発の取組み	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容
総務省では、現在、有線・無線といった区別のないシームレスなブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を整備し、21世紀のさまざまな社会的課題の解決に活用する「u-Japan政策」を推進しています。NTTグループは、こうした政策などを視野に入れ、第3世代移動通信サービス「FOMA」や、光アクセスサービス、次世代ネットワーク「NGN」など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けたインフラ整備やサービスの開発・普及に力を注いでいます。

5．活動の効果
NTTクラルティは、NTTグループの特例子会社の立場から、広く社会に向けて障がい者の雇用促進・就労促進に役立つ情報提供を行なっています。2007年度は、長野市役所や視覚障害者就労生涯学習支援センター、国立身体障害者リハビリテーションセンター、高齢・障害者雇用支援機構などで、社長や視覚障がいのある社員が「視覚障がい者雇用の取り組み」や「障がい者就労とIT活用」に関する講演を行いました。近年は、講演依頼数も増加しており、受講者が職場見学に訪れるケースも増えています。

日本電信電話（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
「NTTドリームキッズネットタウン」の開催による安心・安全な通信の利用に向けた取組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

NTTグループは、子どもたちに通信について楽しみながら通信の仕組みやルールやマナーを学んでもらう夏休みイベント、「NTTドリームキッズネットタウン2007」を、2006年度に引き続き、開催しました（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータが参加）。2006年度は、東京と仙台の2都市での開催でしたが、全国5ヵ所(東京、札幌、仙台、大阪、福岡)で開催し、さらに会場に参加できない子どもたちにも参加者同様に学べる参加型学習サイトも開設しました。

5. 活動の効果

インターネットやケータイなど、生活に欠かすことのできない便利で身近な通信ネットワークの仕組みや基礎知識をゲーム形式で楽しく学習し、最新の通信ネットワークサービスを実際に体験することができるイベントとして、毎年人気をよんでいます。このイベントを通して、多くの子どもたちが通信ネットワークの仕組みなどを理解し、安心・安全に、そして便利に使いこなしていけることを効果として期待しています。

日本ハム（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
食物アレルギーへの取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

食物アレルギーの方にも安心しておいしい食事を楽しんでいただくため「食物アレルギー対応食品の開発」「アレルゲン検査技術の開発」に取り組んでいます。食物アレルギーの方やその家族が安心して楽しく生活するためには、周囲の方々はもとより社会全体が食物アレルギーを身近なものとしてとらえ、理解を深めていくことが必要です。そのため、食物アレルギーの基礎から取りまく環境までをご説明する「食物アレルギー講座」を開催しています。さらに、妊産婦の方や小さなお子様がいらっしゃるご家族向けの「食物アレルギー講座」も行っています。

また、「アレルギー対応食のレパートリーを広げたい」といったご要望にお答えするため、食物アレルギーに関することを学ぶだけではなく、その場で調理してアレルギーをお持ちのお子様と一緒に試食いただける「食物アレルギー教室」を開催。食物アレルギーについての不安や悩みを少しでも減らせるよう、ご家族同士が語り合える懇談会も併せて行っています。ウェブサイト「食物アレルギーねっと」を開設し、最新ニュースの紹介をはじめ、アレルゲンを除去したメニュー提案など暮らしに役立つさまざまな情報を発信しています。

5. 活動の効果

①食肉製品として初めて厚生労働省にアレルゲン除去食品（乳・卵）の表示を許可された「アピライトシリーズ」や、アレルギー特定原材料5品目を使用せずに作った「みんなの食卓シリーズ」を開発し、食物アレルギーをお持ちの方の食生活に役立てていただいています。②用途に合わせて特定原材料の検出ができる検査キットを開発し、多くの食品メーカーや行政機関での検査にもご活用いただいています。③食物アレルギーに関する情報や、アレルゲンを除去したメニュー提案などを、食物アレルギーの方々の暮らしに役立てていただいています。

日本ハム（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
食育への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

日本ハムグループでは、「食べること、楽しもう！」をスローガンに、みなさまの楽しく健やかな暮らしに貢献するため、お子様から高齢者の方々まで、より多くの皆様が豊かな食生活を送れるよう五感体験を通した食育活動を積極的に推進しています。全国7箇所での工場見学（OPENファクトリー）、2箇所の「ウインナー体験工房」でのオリジナルウインナー手作り体験、全国の小中学校での「出前　手作りウインナー体験教室」、視覚障がい者、高齢者の方々への料理教室、プロスポーツの管理栄養士による「食育セミナー」などの活動を行っています。

5. 活動の効果

ウインナーの手作り体験教室では、身近な加工食品がどのような材料でどのように作られているかを子どもたちが体験することで、生命の恵みに感謝し食べ物を大切にする心が育まれます。視覚障害者や高齢者向けの料理教室では、加工食品を上手く利用することで、料理のレパートリーを増やし豊かな食生活を送るキッカケ作りとなっています。「プロスポーツの管理栄養士による食育セミナー」では、適切な栄養摂取を行うことの大切さを知り、食への関心を高め、家族や友人と食事を楽しむきっかけ作りに役立っています。

日本ハム（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
「みんなの森林（もり）」活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
日本ハムグループでは、森林からの恩恵に報いるため、全国で3ヶ所、国有林の一部を借り受け、「みんなの森林（もり）」と名付け、グループ従業員をはじめ一般の方々、お取引先の方々にも参加いただき、森林の保護・育成を行っています。森林育成のため、下草刈りや植樹のほか、ウォークラリーでの散策、竹細工作りの体験、バーベキュー、環境講演などを行っています。「みんなの森林」は、大成山（兵庫県）、筑波山（茨城県）、瀬戸定光寺（愛知県）の3ヶ所です。	
5. 活動の効果	
従業員やお取引先の方々、その家族の方々に自然に触れる機会を提供することができ、お互いのコミュニケーションが深まります。自然観察会や森林保護活動を通じて、自然の恵み、環境問題への理解が深まり、みんなで自然や環境について考える土壌作りに役立っています。	

日本ペイント（株）
＜事例１＞

1．事業名	
社会貢献活動	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

・会社と労働組合共催で、各サイトで計画的な塗装・清掃ボランティアを行い、08年度は延べ2037名が参加した。（例：栃木県・鬼怒川橋での落書き消し）
・大阪府(官)、大阪府立工業高等専門学校(学)と共同で老朽化した歩道橋の塗り替えに協力した。
（塗料提供や塗料・塗装技術講習の実施）
・大阪府で利用されなくなった歩道橋のインドネシアへの移設（「人と人との架け橋づくり実行委員会」）に協賛した。
(塗り替え用塗料の提供、塗装工事の手伝い）

・大阪府警が大阪、堺市内の全小学校に配布する子供安全対策用看板の制作に協力。
・経産省、文部科学省による「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」の大阪版「理科大好き″なにわっ子″育成事業」に協力。
（2008年10月～2009年3月にOBなど5名が計11校27クラスで講師を担当）

5．活動の効果

・塗料メーカーならではの活動ができた。
・地域密着型の清掃・ボランティア活動が定着してきた。

日本ペイント（株）
＜事例2＞

1．事業名	
環境配慮製品の開発・販売	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

2010年度を到達点とする環境目標を設定し、その中で「環境配慮型商品を開発・普及させることにより、地球温暖化防止、土壌汚染防止、水質汚染防止など環境負荷の低減と生態系の保護」に取り組んでいるが、その一環として、下記製品を開発・販売した。

・遮熱塗料「ATTSU-9(ｱｯﾂ・ﾅｲﾝ）」シリーズ
太陽光線の赤外線を反射することで、ヒートアイランド現象に効果。
http://www.nippe-showbiz.com/eco/index5.html

・電着塗料「パワーフロート」
CO_2排出量、産業廃棄物の削減を実現。
http://www.nipponpaint.co.jp/news/2007/wn0123.html

・低摩擦型船底塗料「LF-Sea(ｴﾙｴﾌ・ｼｰ)」
船底塗膜表面の凹凸を減少させることにより燃費改善、CO_2削減を実現。
http://www.nippe-marine.co.jp/about/nw_081112.html

5．活動の効果

環境配慮型製品の開発・ラインへの導入などによる地球温暖化防止や産業廃棄物の削減に貢献した。

日本ペイント（株）
＜事例3＞

1．事業名	
新型インフルエンザ対策	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　従業員の健康	1．方針・戦略の明確化

4．活動の内容

（1）前年度に、経営会議において新型インフルエンザ（強毒性の鳥インフルエンザ由来を想定）への対策を決定した。
・WHOのフェーズ4直前宣言時の危機対策本部の立ち上げと海外駐在者・出張者への指示内容
・予防対策における会社と社員の役割分担
・マスクやタミフルの備蓄計画　など
（2）上記を踏まえ、対策備品の備蓄や社員の啓発を実施した。

（3）今回の新型インフルエンザ（豚インフルエンザ由来）発生時は、上記（1）（2）を踏まえ、計画的に対応した。

5．活動の効果

事前に対応計画や対策備品の備蓄を行っていたので、新型インフルエンザ（豚インフルエンザ由来）が発生した際、スムーズに対応することができた。（但し、強毒性の新型インフルエンザを想定した計画だったので、行政やWHOの動きを見ながら修正を行った）

日本郵船（株）
＜事例１＞

1．事業名	
当社グループがご提供している陸・海・空にまたがるグローバルな総合物流サービスのなかで、海上輸送の安全に関わる取り組みをご紹介します。	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

当社は、安全運航のための各種施策を効果的に実施するため、PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（点検）、ACT（改善）を確実に行い、この「PDCAサイクル」を回し続けることで安全運航の達成を目指しています。安全推進体制は社長を委員長とする安全・環境対策推進委員会を設置し、方針や目標を決めています。主な安全活動の一つに、安全運航管理システムとして、当社独自の「NAV9000」による点検を実施しています。当社要求事項の遵守を船舶、会社（船主、船舶管理会社）に求め、遵守状況は専門知識を持つ監査員が定期的に船舶（社船、傭船）、会社を訪問しチェックしています。安全に関する情報を共有して、トラブルの原因解明と目標に向けた改善点を明らかにしています。また、現場の改善活動として、ハインリッヒの法則を更に拡大し、300件のニアミスの裏には3000の不安全状態や不安全行動が隠れていると考え、これらを早期に発見して改善する「ニアミス3000活動」を展開しています。

5．活動の効果

「NAV9000」検船にて発見した要改善事項を集計し、発見頻度の高い項目を船主、船舶管理会社および全運航船に情報展開しています。さらに2008年は「NAV9000」検船時に監査員が収集した良い事例・悪い事例をまとめた小冊子「NAV9000 Feedback(Good-Bad Checklist)を運航船に配布し、継続的な改善を促しました。また、遅延時間の約4割を占める機関事故の事例集をとりまとめ、定期的に月間安全情報誌「Calm　Sea」の別冊として発行。再発防止と遅延時間の削減に寄与しています。

当社では、船舶の安全運航の達成度をはかるため、事故・トラブルによって船舶の運航が止まった「遅延時間」を指標として取り入れています。2008年度の「NAV9000」活動では、308隻の本船、36社の船主・船舶管理会社を訪問し、監査を実施し、2，898件の改善に繋がりました。また、一隻あたりの遅延時間は、前年度の17．7時間から12．8時間に短縮されました。遅延時間の”ゼロ”化を目指し、海陸一丸となって目標達成に取り組んでいます。

日本郵船（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境特命プロジェクト“NYK Cool Earth Project”の取り組みをご紹介します。	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

2008年4月にスタートした中期経営計画「New Horizon 2010」で、「環境」を経営の最重要課題の1つとしています。長期目標として2050年までに世界の温室効果ガス排出半減に貢献することを掲げています。社長直轄の環境特命プロジェクト“NYK Cool Earth Project”を同年4月に発足。プロジェクトでは6つのユニットを立ち上げ、環境技術や運航方法、政策対応などユニットごとにハード・ソフト両面から、環境先進企業としてさらなる発展へ向けて取組んでいます。長期ビジョンとして2050年までの世界の温室効果ガス排出半減に貢献、削減目標として2013年までに2006年度比原単位で最低10%CO2排出削減を掲げています。取組みとしては革新的環境技術開発などに6年間で700億円を投資、海運に対する国際的環境政策討議をリード、ビジネスモデル変革への挑戦を行っていきます。

5. 活動の効果

活動効果の一つとして、温暖化ガス排出削減のため、省エネルギー船の開発を進めています。エネルギー効率の約50%削減を目指す省エネルギー自動車運搬船の2010年の発注を目標に、グループ会社、造船所、メーカーなどの協力を得て、開発を進めています。また、減速航海を拡大するなど環境に配慮したビジネスモデルへの変革や、Save Bunkerキャンペーンを中心とした燃費節減を実施しています。海上輸送におけるCO2排出削減を目指し、未来のコンセプトシップ「NYKスーパーエコシップ2030」を考案しました。同船は①船体重量の軽量化や摩擦抵抗の削減により必要とされる推進力を低減②LNGをエネルギー源とする燃料電池や太陽光発電、風力から推進力を獲得することにより、1コンテナ当たりのCO2排出量を現在と比較して69%削減することが可能です。当社は「NYKスーパーエコシップ2030」を通じて、今後、継続的に取り組むべき技術開発のロードマップを明確にしていきます。

日本郵船（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
社会貢献活動の取り組みをご紹介します。	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社は、地球社会ととも生きる「良き企業市民」として主体的に社会の課題に取組み、その活動を通してすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上を目指します。
活動方針　①社員のボランティア活動の推進：社員のボランティア活動を通して、異なる価値観・視点を取り入れることにより、「多様性を尊重する」、「柔軟で活力のある」、「柔軟な」企業風土の醸成を目指します。②未来の地球社会への「投資」：当社の持つさまざまな経営資源を、広く社会に対して「投資」することを通して、より良い地球の実現に寄与します。③地域社会との共生：地域との積極的なかかわりを通して、社会との共生を目指します。

5. 活動の効果

途上国へ再生自転車、ランドセル、絵本などの海上輸送協力を、また災害発生時には救援物資の輸送支援を行っています。2008年度輸送実績は再生自転車をタンザニアなど60カ国以上に2,300台（2000年度以降延べ22,614台」）、使用済みランドセルをアフガニスタンへ10,127個（2004年度以降延べ46,320個）、絵本をカンボジア、ラオス、タイなどへ21,394冊（2004年度以降延べ84,589冊）の輸送しました。
2006年に国際NGOアースウォッチジャパンと協働で「日本郵船ネイチャーフェローシップ」を立ち上げ、海洋環境調査に国内の大学生と当社グループ社員を派遣しています。環境上映会の実施、ビーチクリーニング、海岸林保護ボランティアを実施し、社員のボランティア活動を推進しています。海運業や当社グループの理解を深めてもらう為に、コンテナターミナルの見学会を実施しています。障害者の方々の自立と社会参加を支援するスワンベーカリーの販売会を定期的に開催しています。里親・里子支援として、里子をクルーズへ招待し、子供たち同士の交流の場を提供すると共に社会で通用するマナーを身につけてもらうことで、里子の自立への第一歩を応援しました。

日本郵船（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
CSR活動推進体制	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　CSR推進活動の意識の浸透	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

社長を本部長とするCSRマネジメント本部を設置し、グループをあげてCSR活動に取組む体制を展開しています。また、より広くグループ内にCSRを浸透させるため、本社内には31部署、国内では主要グループ会社52社、海外の6地域（東アジア、南アジア、オセアニア、欧州、北米、中南米）にCSR担当者を置き、CSR活動を進めています。CSR推進グループは、専任部署として2004年に設置され、一人ひとりのグループ社員の活動が、「社会からの期待と信頼にしっかり応える企業」につながるようなプログラムを提供しています。国連グローバルコンパクトが提唱する4分野10原則にある考え方は、国際的な総合物流企業である当社グループの企業理念、方向性と合致しています。当社は、2006年5月に国連グローバルコンパクトに賛同、支持表明をしました。

5. 活動の効果

CSRを身近に具体的に考える場として、国内外のグループ報への記事掲載、集合研修や出張研修、eラーニング、CSR5分間アンケートの実施などがあげられますが、こうした機会を通じCSRの基本的な知識、日本郵船グループの考えるCSR、グループ社員の取り組み事例を紹介しています。具体的な活動は、各部署でCSR活動プログラムを策定し、社内外からのヒアリングや助言を得ながらPDCAのサイクルを回して推進しています。日本郵船グループのCSR活動報告として、和・英文CSRレポートを発行し、ウェブサイトでも紹介に努めています。グローバルコンパクト関連の活動としては、2008年に代表取締役会長　宮原耕治が、グローバル・コンパクト・ボード・ジャパン（GC-BJ）のボードに就任しました。また、国連グローバルコンパクトに提出した活動報告は2008年「Notable COP」（優れた報告）に選定されました。

日本ユニシス（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
事業継続活動。災害時、顧客のシステム運用の継続・復旧の対策推進。	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） 社会の機能維持、継続	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容） 国、自治体の対応が不明確

4. 活動の内容

2006年度より事業継続計画（BCP）プロジェクトを設置、代表取締役副社長を責任者に、人事、総務、経営企画、事業部門、法務、システム開発サービス、保守サービス、アウトソーシングサービス、情報システム（データセンター）、情報セキュリティ推進などユニシスグループの関連組織の参加により、月1回の全体会議で状況の認識、課題の確認、対策進捗の報告を行っています。また一般社員の啓発が重要であるためイントラネットを中心とした情報発信とeラーニングを活用した新型インフルエンザに関する知識と会社の規則などへの認識の向上を図っています。2007年4月からは新型インフルエンザ対策を開始、2008年4月に諸規定を制定。5月には新型インフルエンザ対策本部の机上訓練を実施し、対策の検証とさらなる課題を洗い出し。2008年11月には従来の大規模地震向け安否確認システムに新型インフルエンザ対応の機能拡張を行い、安否報告の訓練実施。また、11月から12月にかけて新型インフルエンザの知識普及と会社対応の認知向上のためeラーニングを実施、96%の社員が受講。2009年1月には、政府のガイドラインの改訂に合わせて、当社グループの「行動計画」を改訂しました。
http://www.unisys.co.jp/csr/report/bc7.html

5. 活動の効果

平成21年4月に発生した新型インフルエンザに関しては、WHOのフェーズ4宣言を受け、直ちに新型インフルエンザ対策本部を設置いたしました。WHOや米国政府の発出情報などをもとに会社で規定している「軽度レベル被害(致死率)」の新型インフルエンザとして位置づけ、適切な会社対応を発令することができました。また、発令内容と社内の状況を、都度、社外へ開示し、お客様にご安心いただくことができました。

今後は、秋の第二波の流行とウィルス毒性が強くなる可能性を踏まえ、さらなる対策を進めてまいります。
http://www.unisys.co.jp/news/nr_090501_bcp.html
http://www.unisys.co.jp/csr/report/bc9.html
http://www.unisys.co.jp/csr/report/bc10.html

日本ユニシス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
グループ会社全員に対する環境e-ラーニングの実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
（内容）	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員等への教育・訓練 （内容）

4. 活動の内容
環境推進活動を開始した2002年度より毎年、全社員を対象とした受講必須の環境研修をe-ラーニングで実施している。2002年度は7,856名であったが、その後ISO14001認証範囲の拡大と共に受講者も増加し、昨年度は10,147名が受講した。徹底的な受講者管理を行い、受講率は100%を当初より維持している。対象は正社員のみならず、派遣社員の方にも全員受講してもらっている。

5. 活動の効果
毎年1回必ず実施することで、日々薄れがちな環境推進活動への取組意欲を再び取り戻せることや、また、日本ユニシスグループとして新たに取組む活動を広く認識してもらい、全員参加型の活動を推進できる気概を生じさせることが出来る。

日本ユニシス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
社員ボランティアによる、目の不自由な方々をサポートしてのコンサート鑑賞	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 （内容）	4. 従業員等への教育・訓練 （内容）

4. 活動の内容
1998年から継続的に行ない10回目を数える。 当社が冠協賛するヴァイオリニスト川畠成道氏のコンサートに、視覚障害者をご招待し、グループ社員ボランティアが会場内外でサポートするボランティア活動を続けている。 昨年度も日本点字図書館様にご協力をいただき、約150名の方々をご招待。 当日はグループ社員約30名によるボランティアが会場までの往復のフルサポート、会場内の座席やトイレへの誘導を含む歩行補助などを行った。 社員ボランティアは、東京都視覚障害者生活支援センターの方から事前にガイドの心構えやガイド方法など

5. 活動の効果
視覚障害者の方々に音楽を楽しんでいただける 社員の人間教育に繋がる 社員のモチベーション向上に繋がる 日本ユニシスのPRになる

日本ユニシス（株）
＜事例4＞

1．事業名	
グループ企業の事業活動における「CS（Customer Satisfaction：お客さま満足）」「EM（Employee Motivation：従業員モチベーション）」向上に向けた諸活動および情報発信	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 4．労働慣行 8．その他 （内容）社員の意識啓発	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 4．従業員等への教育・訓練 5．CSRに関する情報開示 7．マーケティングとの連動 （内容）

4．活動の内容

CS（お客さま満足）向上に向けた取り組みとして、社内外で実施されているCS関連調査情報の集計・分析を定期的に実施。また、それら調査情報について、CS関連部署から構成される社内横断的なバーチャル組織（CS向上コミュニティ）にて共有するとともに、課題分野への対応を討議。

CSおよびEM（従業員モチベーション）向上に向けた意識啓発活動として、イントラネットやCSR報告書、社内セミナー等を通じた情報発信を継続的に実施

5．活動の効果

上記のCS向上コミュニティについては、横断的な情報共有および意見交換のための場として定着しつつある。一方、従来の調査は回答数が十分でなく、CSの実状を読み取りにくい等の課題を抱えているため、今後は重要客先への個別ヒアリング調査（および改善運動）の実施など新たな活動の導入を検討している。

イントラネットの情報発信については、毎回1,500～2,000件のアクセス（グループ企業社員数の1～2割程度）が定着しつつある。また、CSR報告書については、社員を対象としたアンケートで「読みやすい」「わかりやすい」「読んでみたい」の評価がいずれも前年より良くなっており、約7割の回答者から肯定的な回答を得ている。

日本ユニシス（株）
＜事例５＞

1. 事業名	
ワークスタイルを変革し、在宅勤務などのテレワークを推進して社員のワークライフバランス向上を図る。	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） 育児介護両立支援による少子高齢	4. 従業員等への教育・訓練 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容） 持続的成長への意識・価値観の転換

4. 活動の内容

両立支援制度拡充の延長として在宅勤務をH18.9から試行開始。
社員にとっての働きやすさの向上と、会社にとっての業務効率向上をめざして、ワークスタイル変革プロジェクト（人事部、経営企画部、グループIT推進部、CSR推進部、総務部、総合セキュリティ推進部、ビジネス開発センター）を発足。社内横断組織にて各部署から専門的な検討を行い、人事制度（評価を含む）、ニーズ調査、社外調査、ツールの検討、セキュリティ面の検討、オフィス機器・管理上の検討などを進め、試行結果を注視しながら最適な形を模索。

H20.6に本番を開始。本番に当たっては全社員を対象とするが、成果物が明確に把握可能な業務で、週3日以上の在宅勤務とした。人事部による説明会（申請、業務定義、管理指標、報告の提出方法など）、グループIT推進部による機器・ツールの説明会、CSR推進部による社内風土醸成のセミナー、メッセージ発信実施。オフィスのペーパレス（情報の電子化・共有化）を徹底的に推進した。また同時に、より多くの社員が気軽にテレワークを体験できるように、USB接続型ツールを全社員に配布。災害時対策、出張・長期休暇時などに活用させている。

5. 活動の効果

在宅勤務は現在５０名ほどが実施。実施者はワークライフバランスの向上、生産性向上を感じており、満足度が高い（勤務時間の確保、子どもと近くにいる安心、疲労減少、仕事以外の趣味やスポーツへの時間捻出）。
また、H21.5の新型インフルエンザの際には在宅勤務ツール、および、USB接続型ツールのいずれも威力を発揮し、災害時、非常時にどこからでも勤務につけることがいかに組織としても強く、また、個人の生活も安定することを検証できた。

（株）野村総合研究所
＜事例１＞

1．事業名	
共同利用の情報システム	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 3．個人情報保護・情報セキュリティ 6．環境	
4．活動の内容	
・複数の会社が共同で使用するシステムを提供（I-STAR、e-JIBAI、BESTWAYなど）。	
5．活動の効果	
・システムを共同利用することにより、システムを構築にかかる環境負荷が減り、一社当たりのコスト負担も低くなった。 ・電力消費量や環境負荷の低減を進めているNRIのデータセンターでサーバ、システムを管理することにより自社で管理を行うより環境負荷を減らすことが可能。また、データセンターでシステムを管理するため、高いセキュリティレベルを実現。	

（株）野村総合研究所
＜事例2＞

1. 事業名	
CSR関連のコンサルティングサービス	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	
4. 活動の内容	
・企業のCSR活動の方針策定や課題解決などのコンサルティングサービスを提供 ・CSR推進に関する書籍の出版（CSR経営戦略）や月刊誌で情報発信 ・CSRに関するセミナー等での講演、教育機関での講義	
5. 活動の効果	
・企業のCSR活動の推進を支援した。	

（株）野村総合研究所
＜事例3＞

1．事業名	
携帯電話を活用した地図ナビゲーション「全力案内！」	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
・GPS機能を利用し、走行中の車両の位置データを大量に収集するプローブ技術を用いた携帯ナビゲーションサービス「全力案内！」を提供。	
5．活動の効果	
・渋滞回避経路を提供することが可能なため、快適なドライブの支援や、渋滞に伴う環境悪化の改善等に寄与した。 ・同システムが評価され、総務省のu-Japan大賞　環境部門賞を受賞した。	

（株）野村総合研究所
＜事例４＞

1．事業名	
3D仮想空間ツール「SITECUBE」	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 7．地域貢献を含む社会貢献	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

・NRIが開発した3D仮想空間ツール「SITECUBE」を、大学における語学教育、医療現場でのメンタルヘルスケアのサポートツール、財団法人日本サッカー協会が実施している「JFAこころのプロジェクト」に提供。

5．活動の効果

・「JFAこころのプロジェクト」の一環として行われている「夢の教室」を、直接訪問することが難しい遠隔地の小学校などでも「SITECUBE」を使用することで提供が可能となった。（「夢の教室」は、サッカーの元日本代表選手や現役のJリーガー、なでしこリーグの 現役/OB選手などを「夢先生（ユメセン）」として小学校へ派遣し、「夢を持つことの大切さ」を子供たちと語り合うもの）

・仮想空間で遠隔地にいる複数のユーザーとコミュニケーションすることが可能となった。また、アバターと呼ばれる自分の分身キャラクターを活用することで、感情や表情やしぐさを伝えることができ、対面では聞きづらい質問や対話を行うことが可能となった。

（株）野村総合研究所
＜事例５＞

1．事業名	
次世代シルバー人材センターシステム「エイジレス80」	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	

4．活動の内容
・全国660団体（930拠点）のシルバー人材センターの事務処理などの業務全般をサポートする情報システムを提供。

5．活動の効果
・高齢者が意欲を持って働くことができる社会の実現に向けたシルバー人材センターの業務をサポートすることで、高齢者と地域社会の接点づくりの機会を広げた。

野村グループ
＜事例1＞

1. 事業名	
投資を通じた社会発展への貢献	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

医療、健康分野での金融スキームの提供
医療・介護分野においても、医療機関・介護事業者などへ持続可能な金融モデルを提案していきたいと考えて、ヘルスケア分野でのアドバイザリー・サービスと金融スキームのアレンジメント・サービスを提供している。

野村グループのSRIファンド: 野村グローバルSRI100（愛称：野村世界社会的責任投資）、モーニングスターSRI　インデックス・オープン(愛称：つながり)、野村世界SRI（社会的責任投資）インデックスファンド(確定拠出年金向け)
野村グループの環境等関連ファンド：野村RCM・グリーン・テクノロジー・ファンド、野村ピクテ・ジェネリック＆ゲノム・ファンド、レインボーファンド（地球環境ファンド）、ワールド・ウォーター・ファンド　Aコース、Bコース、野村アクア投資　Aコース、Bコース

5. 活動の効果

お客様の多様なニーズに対応する商品や投資機会の提供を通じて社会的課題の解決に取り組んでいることを認知していただいている。

野村グループ
＜事例2＞

1. 事業名	
金融・経済教育の普及・浸透	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

幅広い金融・経済教育の機会を通じて、真に豊かな社会創造に貢献したいと考える野村グループでは、次世代を支える若者たち、未来を担う子どもたちに向け、金融・経済に関する正しい知識の啓発・普及に取り組んでいる。

小学校高学年向けの金融経済教育教材『街のけいざい教室』 中学校向け社会科公民の副教材『街のTシャツ屋さん』 を全国の小中学校に寄贈
日本経済新聞社が主催する中学生、高校生、大学生を対象とした株式学習コンテスト、日経STOCKリーグへの特別協賛。2008年で第9回を迎えたこのイベントに、野村グループは、第1回目より特別協賛を行っている。社内でレポートの一次審査員を公募し、多くの社員が有志で審査に参加。

5. 活動の効果

『街のけいざい教室』は発刊より1年で全国1200校、11万部を寄贈
『街のTシャツ屋さん』は発刊後3年で全国2700校、28万部を寄贈
2008年度は全国の学校から1893チーム、7449人が日経STOCKリーグに参加。

野村グループ
＜事例3＞

1. 事業名	
大学向け金融教育講座の提供	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
将来の日本経済を担っていく学生に、活きた経済やより実践的な知識の提供を目的とし、全国各地の大学に金融教育講座を提供している。	
5. 活動の効果	
2008年度は、129の大学で、616名の野村グループの役員および社員が講師を務めた。実務経験に基づいた実践的な講義は、学生の関心を集め、約2万人が履修。	

野村グループ
＜事例4＞

1. 事業名	
生涯学習としての金融学講座の提供	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
私たちの生活に深いかかわりを持ちながら、まとまって学習する機会の少なかった「経済」や「金融」といった「お金」を取り巻く社会の仕組みについて学ぶことを目的として、地域コミュニティや職場での「生涯学習の場」に、金融・証券知識の学習講座を提供。講座内容は、より一層豊かなセカンドライフを過ごすために必要なライフプランやマネープランの考え方に触れながら、快適な暮らしが創造できるよう、はじめての方にもわかりやすくなるように心がけている。	
5. 活動の効果	
2003年度より講座の提供をはじめ、すでに20万人以上の方が参加。	

野村グループ
＜事例5＞

1. 事業名	
PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
1990年から続く国際教育音楽祭PMFを、野村グループおよび野村国際文化財団は、「若手音楽家の育成を通じて、世界の音楽文化の発展を目指す」という趣旨に賛同し、当初より特別支援企業として応援。	
5. 活動の効果	
1999年、企業メセナ協議会より教育文化への貢献が評価され、「メセナ育成賞」を他の協賛企業とともに受賞。 毎年多くの演奏家を世界へ送り出している。	

（株）長谷工コーポレーション
＜事例1＞

1. 事業名	
分譲マンションの設計施工において、環境に配慮した設備機器や屋上等外壁の仕様を導入した。	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
オール電化マンションや従来よりも熱効率に優れたガス給湯器を採用するなど省エネ給湯機器の採用を促進し、CO2の削減など環境配慮の取組を行っている。2007年度には竣工戸数ベースで約41%の住戸に採用した。また、各家庭のゴミの量の削減や排水汚濁付加の低減等に効果のあるディスポーザーシステムは、約59%の住戸に採用した。 また、マンションの敷地内の既存樹の活用、屋上緑化、壁面緑化、雨水利用による散水、ソーラー式外灯など緑化空間の創出や自然エネルギーを利用した省エネへの取組なども積極的に行っています。	
5. 活動の効果	
これらの採用戸数は年々増加しており、環境負荷の低減に役立っている。（詳細は当社ホームページ環境社会報告書に掲載中）	

（株）長谷エコーポレーション
＜事例2＞

1. 事業名	
AEDの作業所への設置	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
2007年6月より新築工事作業所にAED（自動対外式除細動器）の導入を始めました。使用に関しては、当社作業所ないだけではなく、作業所周辺で緊急対応が必要になった場合は、一般の人にも使用できるように、AED設置後、作業所ゲート付近「AED設置」の表示を行っています。	
5. 活動の効果	

阪神高速道路（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
中島パーキングエリアを「ecoなパーキング」として改修	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

西日本のパーキングでは初となる、電気自動車の急速充電装置を設置しました。次世代車両の中でも特に都市部での普及が見込まれる電気自動車にとってネックとなる航続距離の問題を解決するため、都市内高速道路のパーキングエリアにおいても先行して設置したものです。

PAの屋上には、室内温度の上昇をやわらげる効果がある緑化を施し、また、建物のガラス面及び外壁には大気中の窒素酸化物(NOX)等を分解する光触媒をのコーティングを施し、大気の浄化を図っています。

その他、省エネ空調機、節水型トイレ、リサイクル排水管の採用など環境負荷低減に工夫するとともに、MYボトル・MY箸使用キャンペーン、ペットボトルキャップ回収（世界の子供にワクチンを届ける運動）に参加するなど、ソフト面の配慮も行っています。

5. 活動の効果

本事業は、電気自動車の普及促進や省エネに資する施策であり、地球環境の保全や循環型社会の形成に貢献するものと考えています。

阪神高速道路（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
周辺と調和する道路景観の創造　～ライトアップの取り組み～	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
「水の都大阪再生」の一環として、中之島地区にある1号環状線の構造物を利用してライトアップを行っています。また、地元自治体等からの要望に沿って、夏休み等の期間中に湾岸線などの長大橋の一部もライトアップしています。

5. 活動の効果
川辺の活性化による都市の魅力を再発見する機会を創出しているほか、中之島一体の夜を彩る新たな夜景スポットとしても好評であり、関西の活性化に寄与しているものと考えています。 また、湾岸線などの長大橋のライトアップは、各地域住民や観光客の目を楽しませ、地域の美しい道路景観を形成しています。

阪神高速道路（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
地域交流のための施設の設置　～LOOP A～	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
大阪文化の発見・創造・情報発信の拠点として、大阪ミナミのアメリカ村付近の1号環状線の高架下を活用して、阪神高速ミナミ交流プラザ「Loop A」（ループ・エー）を開設しました。地域の団体（ミナミまち育てネットワーク）と連携して、アーティストなどの交流の場の提供、地域情報・阪神高速情報の発信を行っています。	
5. 活動の効果	
大阪文化の発見・創造・情報発信に貢献し、関西の活性化にも寄与するものと考えています。	

阪和興業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
阪和育英会： 2008年の奨学金支給者　　32名 累計支給者　954名	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
1957年に財団法人阪和育英会を設立し、設立52年を迎えております。 毎年優秀な人材育成を目的として　30名以上の学生に奨学金の支給をしております。	
5. 活動の効果	
優秀な人材は、社会の宝であり、多くの優秀な人材を奨学金で援助する。 卒業後の就職その他一切については、本人の自由選択としている。	

阪和興業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
エコビジネス開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント
4. 活動の内容	
事務所等の移転や統廃合によって発生する什器備品、パソコンなどのOA機器のリサイクル事業	
5. 活動の効果	
全国で事業展開しており、大手生損保、銀行、流通企業等の移転時のリサイクルを手がける。	

阪和興業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
清掃活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
「クリーン大阪」と題して、大阪御堂筋の清掃活動に年2回参加	
5. 活動の効果	
社員への啓蒙により、毎回40名以上の社員が参加	

バンダイナムコグループ
＜事例1＞

1. 事業名	
ゲームのプレイ電力を「グリーン電力」でオフセットキャンペーン	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 8. その他 （内容）	7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
バンダイナムコゲームスは2009年1月から12月末までに出荷するゲームソフト（Wii、PS3用ソフト）にグリーン電力証書をダウンロードできるカードを同封するカーボン・オフセット・キャンペーンを実施。お客様がwebで登録すると「グリーン電力証書」が発行され、風力発電によるグリーン電力でゲームのプレイ電力がオフセットされる仕組み（30時間分）	
5. 活動の効果	
現在も実施中のため結果は出ていません。	

バンドー化学（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした製品開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとして製品開発に全社をあげて取り組んでいる。
①建築内装業向け最薄の薄膜ポリオレフィンフィルムの開発
②高負荷・高効率の自動車向け補機駆動用ベルトの開発

5. 活動の効果

①建築内装業向け再薄の薄膜ポリオレフィンフイルムの開発
材料使用量ならびに製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を削減し、環境への負荷を小さく抑えている。
②高負荷・高効率の自動車向け補機駆動用ベルトの開発
従来品より伝動能力を約30アップさせ、約2／3の幅狭化を実現し、自動車用エンジンの軽量化やコンパクト化に寄与する。

バンドー化学（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境配慮に配慮した本社社屋の建設	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容） 特になし

4. 活動の内容

①地中熱利用空調
地中に埋めたパイプ内の水の水温（22℃～25℃）を利用して、夏場は換気の外気を冷やし、冬場はヒートポンプの空調機を暖めている。
②人感センサーを設置
常時、人のいないトイレや給湯室に人感センサーを取り付け、照明の点灯をコントロールしている。また、階段室も利用者がいない場合は照度を落とすように調整している。

③事務所に照度センサーを設置
明るい場所と暗い場所の照度を調整している。
④外灯にハイブリッド発電を採用（6機）
太陽光と風力で外灯用の電力を供給している。

5. 活動の効果

電力消費量の削減

パナソニック（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
多様な人材の活用とワークライフバランス向上の取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

パナソニックには、創業以来、「事業は人なり。物をつくる前に人をつくる」という基本的な考え方があります。その考えに基づき、グローバルな人づくり、多様性の加速が、事業のグローバルな成長と個人の働きがいの双方にとって重要であるとして「入り交じる」という言葉で取り組みを進めています。
現在、毎年7月を「多様性推進月間」と定め、経営幹部と社員が多様性について意見交換を行うフォーラムを開催。日本で勤務する外国人や男性の育児を支援するイントラネットを整備するなど、風土醸成や意識啓発、情報面での支援等を行っています。
勤務制度面では、在宅勤務制度「e-Work＠Home」の導入、出張先でも業務が行えるスポットオフィスの設置など、情報・通信技術を活用した環境整備を進めています。
海外では、異文化理解やワークライフバランス支援に加え、特に現地社員の幹部登用に積極的に取り組んでいます。特に製造拠点の海外シフトに伴い、中国に「中国製造技術学院」、ベトナムに「ベトナムものづくり大学校」を設立し、現地でのモノづくりにおけるリーダー人材の育成を進めています。

5. 活動の効果

国内の女性社員の平均勤続年数は年々伸びており、2008年度は21.1年（男性は22.5年）となりました。また、女性役付者・管理職の数も順調に増加しており、2009年4月の役付者は1,815人（2000年4月の約3倍）、管理職は204人（同8.5倍）となりました。「e-Work＠Home」は2007年4月より3万人の社員を対象に導入し、2008年度は約5,000人が利用しました。スポットオフィスの数は全国13拠点となり月5,000人以上が利用しています。

このような取り組みを評価頂き、2008年には内閣府の「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣総理大臣表彰を受賞しました。
海外現地社員の人材育成については、例えば中国で、「光AG除菌洗濯機」や「スリム冷蔵庫」など、現地社員による現地のライフスタイルに根ざしたヒット商品が誕生するなどの成果が現れています。現地社員の幹部登用も順調に進み、海外会社社長に占める現地社員比率は2008年度で25%（2001年度は15%）となっています。

パナソニック（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
サプライチェーンにおけるCSR経営の推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容

パナソニックは創業以来、「共存共栄」の理念のもと、取引先・購入先との関係を構築してきました。その根底にあるものは、自主責任経営のもと自立した企業間の「相互責任」と「相互信頼」です。2005年に「クリーン調達宣言」を発信し、まず自らのCSRへの取り組み姿勢を明確に示しました。2007年3月からは「CSR調達説明会」を世界各地域で開催。購入先様に対して、CSR実践企業を目指すことに対する理解と協力を要請しました。また、取引の条件として、従来の品質・コスト等に加え、環境、人権、労働安全衛生等のCSR項目についても評価する「CSR調達評価制度」を導入しました。
全社における取り組みを加速するため、2007年度下期より、CSRに関する仕組みの総点検を行う「グローバルCSRタスクフォース」を開始。環境、人権、労働安全衛生、コンプライアンスについて、当社の経営理念に照らして実践すべきレベルに達しているかを確認する自主精査・内部監査を実施しています。

5. 活動の効果

CSR経営の推進に関する合意を結んだ取引先の数は80社に達し、従来から取り組んでいる購入先との協働に加え、サプライチェーン全体でのパートナーシップを通じたCSRを推進しています。「CSR調達説明会」は中国を皮切りに世界各地で開催し、4,366社から6,000人に参加いただき、共にCSR実践企業を目指すことに賛同をいただきました。
「グローバルCSRタスクフォース」の取り組みでは、特に当社の製造拠点が多い中国やアジア地域を中心に「グローバルCSRチェックリスト」を用いて2008年度はグローバル59拠点で自主精査を実施。延べ306件の雇用・労働条件・安全衛生に関する課題を抽出しました。これを受け、直ちに各拠点で業務ルールや仕組みに落とし込む対策を実施するとともに、グローバル全拠点の責任者が出席する「グローバルCSR会議」で共有しました。今後は、取り組みを更に加速するため「パナソニック・サプライチェーンCSRコミッティ」として取引先からのCSR要請への対応に加えて、購入先にも環境、人権、企業倫理などのCSRを浸透させていくための様々な取り組みを推進していきます。

パナソニック（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
世界各地でエコ活動「Panasonicエコリレー」を展開	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

パナソニックは2007年度からの中期経営計画「GP3計画」において、「全ての事業活動で環境負荷削減」を成長性や収益力の向上と並ぶ最重要テーマに掲げて環境経営の加速に取り組んでいます。
2007年10月、「eco ideas戦略」を中期計画の中核の1つに追加。具体的には「商品のエコアイディア」「モノづくりのエコアイディア」「ひろげるエコアイディア」の3つの切り口で行動目標を設けて推進しています。

重点取り組みの1つ「ひろげるエコアイディア」は従業員が社会の皆様とともに「エコ」を地域社会やグローバルに広げる活動を展開しています。その活動の一環として、全世界のグループ会社社員を対象に「エコアイディアコンテスト」を実施、「エコ活動で全世界のパナソニックの社員が1つに繋がろう」という提案をきっかけに、2008年10月「Panasonicエコリレー」の取り組みを世界各地で実施しました。

5. 活動の効果

39の国と地域、342事業場でパナソニック社員を中心に、その家族、地域の方々や子どもたちなど推定20万人に参加いただき、地域や公園の清掃活動、植樹、環境学習などのエコ活動を展開しました。
たとえば、タイのパナソニックグループ8社では、2006年からマングローブ植樹活動に取り組んできましたが、今回のエコリレーに際し、他の企業にも参加を呼びかけたところ、20社が快諾。当社および20社の従業員とそのご家族、地域の方々など総勢500名でバンコク郊外の湿地帯”Bangpoo Resort”に2,500本のマングローブを植樹しました。
米国北ニュージャージー州のパナソニック ノース アメリカでは、社員が5－6年前から近くの川を清掃し、春にこの地域で子育てを行うミドリツバメの棲みやすい環境づくりに取り組んできましたが、今回のエコリレーではミドリツバメの巣作りと設置に挑戦しました。
その他、中国やアジア各国では砂浜や公園の清掃活動、欧州各国では地域の子どもたちへの環境教育、アフリカでは植林活動を展開するなど、それぞれに取り組みを行い全社で「地球環境との共存」に取り組む思いの共有が図られました。

パナソニック（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
「パナソニック行動基準」を基軸にコンプライアンスを徹底	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　コンプライアンス	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

パナソニックでは創業以来、「企業は社会の公器」であり「事業を通じて社会に貢献する」との考え方を基軸とする経営理念を、あらゆる活動の拠り所としてまいりました。この考え方は当社のCSR経営の基本の考え方にもなっています。
「行動基準」はその実践指針として22言語で作成し、グループ30万人の従業員が日々の活動の道標として共有しています。2005年には、CSRの視点を取り入れ、各地域の社員が参画し、よりグローバルに適用する基準として改定を行いました。

さらに2008年10月の社名変更・ブランド統一を機に、名称を「松下グループ行動基準」から「パナソニック行動基準」に改定。社会からの新たな要請に対してグローバルに応えていく当社の基本姿勢を、より明確に表現するものといたしました。
当社では「行動基準」の全従業員への徹底を目的に、事業ドメイン会社、グループ関係会社に「行動基準」順守担当役員を設置しています。また、毎年10月を「コンプライアンス強化月間」と定め、社長メッセージの発信をはじめ、全世界の従業員が参加するグループ共通の取り組みを行っております。

5. 活動の効果

「コンプライアンス強化月間」では、2006年度よりグローバルな従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施していますが、年々回答者数は増加しており、2008年度は97,000人が回答しました。回答内容を見ると、「経営幹部からコンプライアンスへの思いを聞いたことがある」「経営幹部に違反情報が迅速に伝わると思う」という項目への肯定回答が増加するなど、社員のコンプライアンス意識の向上が見られました。

意識調査の結果は、地域や会社、従業員の役職など、さまざまな視点から分析し、コンプライアンスに関する方針・施策の立案や課題の解決などに広く活用しています。

パナソニック（株）
＜事例５＞

1. 事業名	
消費者に向けた「安心・安全」の啓発活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社は創業以来「お客様第一」を基本に、製品やサービスを通じて社会に貢献するという経営理念のもと、商品を安心・安全にお客様にご利用いただくため、啓発活動に積極的に取り組んでおります。

活動の一環として全国の自治体や消費者団体にご協力いただきながら、「家電製品の上手な使い方」をテーマに冊子やスライドなどを使いながらその時々のお客様の疑問やニーズに沿ったテーマで楽しくわかりやすく学んでいただける「啓発講座」を昭和40年代から継続して実施しています。現在は、「地上デジタル放送」「安心・安全」「環境・省エネ」をテーマに開催しています。また当社ウェブサイトで啓発コンテンツをご案内しており、より手軽に、よりわかりやすく学んでいただける環境づくりも積極的に進めています。

毎年5月の「消費者月間」には「お客様が求める安心・安全と的確な情報の提供」などを改めて考えＣＳの向上とお客様の信頼の確保を目指す場として「消費者月間記念シンポジウム」を開催しています。事業部門の経営幹部や品質・技術部門の責任者も参加して全ての部門が、お客様・社会の声を経営活動に活かすよう取り組んでいます。

5. 活動の効果

啓発講座では2008年度には全国で170回開催し高齢者の方やお子様も含む5664人の方に参加いただきました。2009年度は全国で125回、5000人を目標に取り組んでいます。ウェブサイトの啓発コンテンツには年間約2万件のアクセスがあります。

また啓発講座や消費者月間シンポジウムでは参加いただいた方へアンケートを実施し、取り組みの意義や内容についても評価をいただいており、それを踏まえて更なる内容の向上に取り組んでいます。

パナソニック電工（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
お客様満足度の向上	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

お客様に感動と喜びを提供する「真・お客様主義」を経営ビジョンに掲げ、グループ一丸となって商品・サービスにおける品質と安心・安全の向上に取り組んでいます。その中核をなすのが、社長主導のもとにスタートさせた「CQF活動」です。「お客様対応品質の向上」と「商品品質の向上」を2本柱とした取り組みを実践しています。CQFとは、お客様第一の「Customer First」と品質第一の「Quality First」を組み合わせた、当社独自の用語です。
また、お客様と当社が直接かかわりあう顧客接点部門（ショウルーム、お客様ご相談センター、修理サービスを担当するテクノサービス、ショウルームなど）では、対応品質の向上に積極的に取り組んでいます。

具体的には次のような活動を行っています。
・お客様の満足度を定期的に調査し（顧客満足度の可視化）、改善を重ねることで対応品質を高めて行く活動。
・お客様ご相談センターに寄せられた相談・問い合わせなど、お客様の声をデータベースに蓄積し（VOC21分析システム※1）、商品やカタログ・取扱説明書などの改善に結びつける活動。
・当社独自の小集団活動「CSサークル活動」を通して、現場密着型の顧客満足度向上活動

5. 活動の効果

お客様から寄せられたご意見を全社で共有し、製品へ反映を行っています。

パナソニック電工（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
省エネ商品、製造部門における地球温暖化防止への貢献	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

省エネ、省資源、クリーンに配慮し、業界トップレベルの環境性能を持つ商品をグリーンプロダクツと定義し、グリーンプロダクツ商品の販売比率の向上に取り組んでいます。
また、省エネ効果の高い商品をお客様がご利用いただくことで削減できたエネルギーを省エネ商品使用時省エネ量として集計を行っています。
工場では、各工場のCO2排出量や廃棄物、化学物質などの一定基準をクリアした向上をクリーンファクトリーとして認定し、認定率の向上に取り組み、CO2の排出量の削減に努めています。

5. 活動の効果

グリーンプロダクツ商品の販売比率　61．9%
省エネ商品使用時省エネ量　2007年度比2．9%減
クリーンファクトリー認定率　93%

パナソニック電工（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ワークライフバランスの実現	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
労使による労働時間の削減として「労使JIKAN取り組み」を開始しました。 この取り組みを加速し、業務の効率化・生産性向上に主眼を置き「シゴトダイエットプロジェクト」として全職場で展開。全社で約4,000テーマを取り上げ、仕事の効率化を図り、推進を行っています。

5. 活動の効果
労使JIKAN取り組みにより2008年4月までに従業員一人当たり平均労働時間を10時間削減。 シゴトダイエットの取り組みでさらに年間50時間の効率化を実現しました。 これらの活動が評価され、ワーク・ライフ・バランス推進会議主催の第2回「ワーク・ライフ・バランス大賞」を受賞しました。

パナソニック電工（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
ダイバーシティの推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

「女性躍進」「外国人」「障がい者」を3本柱としてダイバーシティに取り組み展開しています。
「女性躍進」では、女性社員の積極的な採用と活用、女性リーダー育成研修を開催
「外国人従業員への支援」では、グローバル化をより推進するために社内規程・規則の英訳や外国人従業員向けのビジネス日本語研修を開催
「障がいのある従業員への支援」では、各種講演会での手話通訳、健常者向けへの手話教室などを開催し、ダイバーシティ化を進めています。

5. 活動の効果

障がい者雇用率は、法定雇用率を大きく超え、2．41%など着実に活動が定着してきています。
これらの活動が認められ、2009年6月に東洋経済新報社の「第2回ダイバーシティ経営大賞」を受賞しました。

パナソニック電工（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
緑の恩返し活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　従業員のボランティア精神の育成	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

創業者の生誕の地である和歌山県の企業の森事業に2007年から参画し、社員による植林ボランティア活動を行っています。田辺市龍神村の20haの地を「ながきの森」と命名し、10年間の植林を行う予定です。
毎年4月に役員、従業員、OBと新入社員の総勢約400名で植林を行っています。
単に植林を行うだけでなく、新入社員からOB、役員も含めて同じ活動を行うことで、会社の一体感と社員のボランティア意識への啓発を行うことも視野に入れています。
また、地元の祭りへの参加や、当社の社内イベントへの特産物の出店など地元との交流も活発に行い、森林保全活動とともに地域交流も行っています。

海外では、2001年から木質材料の調達先であるアジア諸国への植林支援を行っています。NPOとの協働によりこれまでにアジア6カ国、33地域で累計約70万本の苗木を植樹してきました。

5. 活動の効果

① 社員の一体感
新入社員から役員、OBが同じ活動をすることで共通の思いを持つことが出来ます。
② 新入社員の教育の場
入社後の導入教育を座学だけでなく、身体を動かして社会への貢献活動を行うことで社会とのかかわりを考える機会になっています。
③ 社員の環境意識の高まり
ながきの森で自然に触れ、環境へのかかわりを意識することができます。

④ 植林地域への環境意識の醸成
東南アジア地域への将来世代への地球環境の必要性の意識の高まりを行っています。

（株） パレスホテル
＜事例１＞

1. 事業名	
生ゴミのリサイクル化の徹底および「中水道」設備による厨房排水の再利用ならびに資源リサイクル見学者の受け入れ（現在当社建物建替に伴い一時休館中につき、中断中）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
「お客様はもとより環境にもやさしいホテル」をめざして特に環境問題に力を入れており、CO2削減対策として館内の電気・ガス・水道等のエネルギーの節約に努めた。また、当社はいち早く生ゴミを醗酵処理し肥料化するなど生ゴミのリサイクル化に積極的に取り組むとともに「中水道」設備を設置し、厨房排水の再利用を行なうなど地球温暖化問題に積極的に取り組んだ。	
5. 活動の効果	
上記活動により全国の環境問題に関心のある企業・団体および個人から、生ゴミの醗酵処理施設の見学、リサイクル・システムの詳細を教えてほしいとの申込みがあり、その都度受け入れ、対応した。	

（株） パレスホテル
＜事例2＞

1. 事業名	
海外・国内からのインターンシップ導入および各種学校からの委託生、実習生の受入れ	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

・海外から学生1名を6か月間、寮を提供して、また、国内から銀行員1名、学生8名の研修生を受入れた。
・委託生制度により各種学校から働きながら学ぶ学生に寮を提供し実務指導を行なった。また、実習生制度により各校から実習生を受入れ実習・指導を行なった。

5. 活動の効果

学生にとっては、実際の職場での実務を経験することにより業務に関する基礎的な理解を得るとともに、就職活動における自己の職業の適性について考える機会を提供するなど大いに効果があった。また、他業種の社会人にとっては、自分の業務以外の業種を経験することにより自身の知識と経験が豊富になり、本来の業務を遂行する上で有益であったとのこと。

日立キャピタル（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「日立キャピタルの森林」環境ボランティア活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

1992年の創立35周年を記念し、林野庁の「法人の森林」制度に第1号で参画。緑化資源の確保という国家事業に協力し、環境保護を行うことを通じて社会に貢献することを目的としています。この森林を「日立キャピタルの森林(もり)」と命名し、1999年には身近なところから地球環境を守ろうと、社員有志による環境ボランティア組織「法人の森林エコクラブ」を発足しました。森林内清掃(ゴミ拾い)・森林探索、地域密着活動(名産品作り体験・史跡散策)などの環境活動を毎年行っています。

5. 活動の効果

社員の森林への理解度を深めるとともに、自発的なボランティア活動として定着しています。また、「法人の森林エコクラブ」は発足から10年を迎え、江ノ島の海岸清掃ボランティアや富士山の自然林復元ボランティアなどの定期活動も積極的に行い、年々活動参加者も増えています。

日立キャピタル（株）
＜事例2＞

1．事業名	
障がい者支援「アートビリティ」&「SELP商品の通販」	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容
アートビリティとは、社会福祉法人東京コロニーが1986年に設立した、障がい者専門のイラストバンク、芸術ライブラリーです。当社は1992年より障がい者作家の絵画を各種販促物・ノベルティに使用するとともに、1998年からはアートビリティが運営する「アートビリティ大賞」(毎年11月開催)に『日立キャピタル特別賞』を提供しています。また、1995年から途切れることなく、SELP(社会就労センター)で働く人たちが作る製品を、カード会報誌『Hitachi Card NEWS』誌面で通信販売を実施。

5．活動の効果
いずれも障がい者の雇用機会創出と自立支援という目的を果たしています。また、当社の社会貢献活動の重点分野の1つである福祉活動の中核的活動として社員にも浸透しています。

（株）日立国際電気
＜事例1＞

1．事業名	
地球温暖化防止に貢献するものづくり	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

(1) 半導体製造装置の高性能化により、お客様である半導体メーカーの省エネに貢献、CO2排出削減に寄与。
(2) ETC技術をトラックの入退場管理に応用、順番待ちのアイドリングを解消し、CO2排出削減に寄与
(3) 不法侵入者を検知する自立監視装置を太陽光発電およびマイクロ波センサーを連動させ、CO2を排出しない装置を開発。

5．活動の効果

(1)装置一台あたり従来品比年間約9tのCO2排出削減。
(2)客先である配送センターで、130台のトラック入退場に対応したことにより、年間約1.4tのCO2排出削減。
(3) 外部電源を用いた場合と比較し、装置一台あたり年間19kgのCO2排出抑制。

（株）日立国際電気
＜事例2＞

1. 事業名	
高速交通手段の安全な運行を無線技術でサポート	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

(1) 新幹線デジタル列車無線システムにより、列車運行の信頼性を確保
(2) 航空管制用無線電話装置により、航空機の離着陸・航行時の安全を確保
(3) 携帯電話のハンズフリー通話を、カーナビを通し、またワイヤレス機能を付加して便利さを加え、安全運転に貢献

5. 活動の効果

(1) 新幹線200編成で運用され、運行の信頼性に貢献
(2) 全国80カ所の空港、空港事務所で安全・安心に貢献
(3) 特に外車・高級車で利用され、好評を得ている

（株）日立国際電気
＜事例3＞

1．事業名	
映像・無線の先端技術でセキュリティを確保、医療・地デジ普及・半導体製造に貢献	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 4．労働慣行 5．人権への配慮 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	3．サプライチェーン・マネジメント 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

(1) 監視カメラの性能向上により重要施設の安全を確保
(2) 各種機能を付加したネットワークカメラにより、広域施設の安全を確保
(3) 大容量データ伝送技術により、MRI画像の遠隔地読影、診断に貢献
(4) 地デジ専用ブースターの開発により、地デジ画像の品質向上に貢献
(5) 映像技術を応用した、段差の高さも測定できる微小線幅測定装置を開発

5．活動の効果

(1) 悪天候・夜間でも動画像の撮影可能な高感度カメラを発売
(2) 各種センサー、入退室管理機能、障害管理機能も含め、パッケージ化した統合監視ソフトウェアを開発
(3) 10km離れた診療所でMRI撮影された画像データを読影・診断、地域医療に貢献した
(4) 目立たない大きさのブースタをアンテナとセットで用いることにより、画像のゆがみを解消、地デジ普及に貢献
(5) 装置利用者の製品歩留まり・品質向上に貢献

（株）日立国際電気
＜事例4＞

1. 事業名	
「平和のオリーブ」海外出荷に協力し、イスラエルとパレスチナの和平活動に貢献	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

イスラエル・パレスチナ和平活動の一環として、両国のオリーブ農家40人が共同でオリーブ油を製造、特産品として輸出を行うプロジェクトに対し、その第一号の輸出先となることにより支援した。
購入した200本のオリーブ油は、従業員福利のため、会社行事の賞品として用いた。

5. 活動の効果

日本の企業が輸出先の第一号となったことが全国紙で報道され、企業の社会貢献活動が印象づけられた。
社内の各種広報媒体で周知され、従業員の社会貢献意識涵養に資した。

（株）日立国際電気
＜事例5＞

1. 事業名	
富山市「企業の森づくり事業」に参画	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社グループ3社合同で富山市と「企業の森づくり事業」につき調印、市有地の森林約2ヘクタールの下草刈り、里山整備などを行った。	
5. 活動の効果	
工場近隣の自然環境の美化と地域住民の生活環境整備、県・市・環境団体との連携実績の積み上げ。	

（株）日立情報システムズ
＜事例１＞

1．事業名	
盲導犬受け入れノウハウを公開	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）特になし
4．活動の内容	
日立情報では、視覚に障がいのある従業員の通勤途上の安全とCSRの観点から、大崎本社に盲導犬を受け入れ、従業員にとってよりよい職場環境づくりに努めています。 こうした取り組みを「盲導犬受け入れノウハウ」として整理し、2009年2月16日より日立情報のWebで公開しています。このWebでは、盲導犬を受け入れる企業の参考になるよう、当社が盲導犬受け入れの際に疑問に思い、一つひとつ解決してきたことをQ&A形式でまとめ、わかりやすく説明しています。	
5．活動の効果	
盲導犬受け入れを検討している企業にとって有益な情報となり、職場への盲導犬導入が促進。	

日立製作所
＜事例1＞

1. 事業名	
「CSRセルフアセスメントツール」の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容） CSRマネジメント	8. その他 （内容） 事業との連携

4. 活動の内容

日立グループ各社のCSR活動を客観的に評価し活動レベルを検証する「CSRセルフアセスメントツール」を開発した。開発に当たっては客観性を確保するためにSAM社、ERIS社など主要SRI調査機関等で求められる指標約400項目を参考に社会からの要請項目として47に集約し、取り組みレベルを5段階で設定。自己評価の結果はレーダーチャートで確認でき、各社の取り組みレベルの把握とめざす方向性や活動効果の検証が可能である。

日立グループ共有のツールとするため、主要のグループ会社とワークショップを重ね、外部有識者の意見も取り入れた。本ツールはグループ会社の規模・業種別の使い分けができる工夫をしており、また本ツールを正しく、有効に活用するために「活用マニュアル」を作成し、記述内容の説明、採点基準、活用例などを補足している。

5. 活動の効果

現在、日立製作所を含め日立グループ22社で本ツールを活用中であり、本ツールを活用したグループ会社からは有意義とのコメントが多く、既にその評価結果を2009年度の活動計画に反映させている会社もある。
本ツールを経営のPDCAに組み込み、年1回のチェックと活動計画へのフィードバックにより経営の質向上をめざしている。

日立製作所
＜事例2＞

1. 事業名	
ダイバーシティ・マネジメントの推進　－女性たちの異業種ネットワーク促進－	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

企業で働く女性が仕事の悩みや課題を語り合い、会社や社会に貢献していくヒントを得ることを目的として、他社と共同で「Women's Summit Tokyo」を開催している。本サミットは、2007年に日本ヒューレット・パッカードの主催により開始し、2008年は、NTTデータ、住友スリーエム、日産自動車、日本ヒューレット・パッカード、日立製作所の5社、およびNPO法人GEWELの共催により「Women's Summit Tokyo 2008」を10月に開催した。

全体のテーマに『Managing My Career ～キャリアの歩き方～』を掲げ、20社・200名の女性社員が参加し交流を深めた。経営者による基調講演のほか、女性社員が日々の業務の中で陥りやすい点に気づくことを目的としたデモ・ロールプレイ（寸劇）、パネルディスカッション、グループディスカッションなど一日のプログラムを通じて、積極的な交流を行った。

5. 活動の効果

異業種の女性社員たちと、一日のプログラムを通じて、話し合うことにより、自分のキャリアや考え方を、一人ひとりがみつめなおすきっかけになったと考える。参加者の満足度も高く、経営者や部長層、社外の人の意見など、多様な視点から、物事を考えながら、他社とのネットワークを築く機会を形成し、女性の活躍を支援する取り組みとしては、効果が高いと考え、今後も、各社と連携しながら継続していきたいと考える。

（株）日立ハイテクノロジーズ
＜事例1＞

1. 事業名	
理科教育支援活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

電子顕微鏡（当社製品）を利用した下記の理科教育支援を継続的に実施している。
①卓上顕微鏡の貸し出し
当社の理科教育支援活動に賛同してくださり、子供たちが科学に親しむための独自の教育プログラムを設定している大学等の機関に卓上顕微鏡を貸し出ししている。各機関ではその卓上顕微鏡を用いて学生向け等の電子顕微鏡体験イベントを実施している。
②親子体験学習「ミクロの生物観察会」
大学の先生が主催する生物観察会に電子顕微鏡等の機材と場所を提供している。

③電子顕微鏡体験学習
地域の小学校と連携し、電子顕微鏡を用いた環境・理科教育支援プログラムを実施している。（なお、本件は当社グループ会社である日立ハイテクフィールディングの活動）

5. 活動の効果

科学振興活動の一環として当社の製品である電子顕微鏡を通じて子供向け理科教育活動を支援し、子どもの「なぜ？」という疑問を解決し、好奇心を満たすことで理科・科学離れ防止を図っている。

（株）日立ハイテクノロジーズ
＜事例2＞

1．事業名	
「日立ハイテクやさとの森」植林活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

地球環境の保全活動の一環として、2005年に茨城県石岡市にヒノキ、クリ等を植樹。（2.3ha　東京ドームのグランド程の大きさ）「日立ハイテクやさとの森」として、以降、社員をおよびその家族等で、下草刈りを毎年実施している。

5．活動の効果

環境貢献度（平成19年度）

1.水源かん養（洪水や渇水の緩和・水質浄化）への貢献～206㎥/年2ℓペットボトル10万3千本分
2.土砂流出防止への貢献～5㎥/年　10tトラック1台分
3.二酸化炭素の吸収・貯蔵への貢献～12.7t/年　40人分の年間Co2排出量

（※関東森林管理局発行データより）

（株）日立ハイテクノロジーズ
＜事例3＞

1. 事業名	
那珂事業所「盛夏祭」の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
製造工場である那珂事業所（茨城県）では、各種イベントを通じて地域住民の方々と社員が交流をはかるための機会を設けており、例年８月に「盛夏祭」を開催している。 この「盛夏祭」には、毎年多数の来場者があり、職場見学ツアー、電子顕微鏡体験、科学実験、工作、クイズ等を楽しんでいただいている。また、社員による模擬店や特設ステージでの催し物も行い親睦を深めている。	
5. 活動の効果	
2008年8月の「盛夏祭」では職場見学ツアーに子供から大人まで約400名の参加者があり、当社事業への理解を深めていただけたと考える。	

（株）日立ハイテクノロジーズ
＜事例4＞

1. 事業名	
太陽電池ビジネス	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

商社機能を活かし、太陽電池ビジネスに関して以下の取り組みを行っている。

・太陽電池パネルの材料を供給
パネルの材料は主に7種類から構成されており、それぞれにおいて良質な材料を確保し、生産拠点への安定供給に務め、より発電効率の高いパネル製造に貢献している。

・太陽電池パネル製造装置を供給
顧客の要望に応じて、優れた技術を持つメーカーの製品を組み合わせて、太陽電池パネルの製造に必要なパネル製造装置を供給している。

・太陽電池パネルの供給
発電効率の高い太陽電池パネルを仕入れ、国内外への太陽光発電システムの生産拠点に供給している。

5. 活動の効果

クリーンエネルギービジネスに製品を提供、CO2排出量削減に伴う地球温暖化問題の解決に貢献。

（株）日立プラントテクノロジー
＜事例１＞

1. 事業名	
子供向け環境・理科教育「英知ピーティー学園」	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
全国にある事業所やグループ会社において、事業所独自の子供向け環境・理科教室を展開しており、総称を英知ピーティー学園としている。子供の理科離れ対策に企業として貢献すべく、各地域の学校と連携を図り、相手側のニーズと当社が保有する技術や人材を活用して、子供たちの教育のお手伝いをしている。	
5. 活動の効果	
・地域と強いパートナーシップを築けたこと。 （教育分野だけでなく、そこから波及して、様々な分野の地域活動にも参加するなど、地域との関わりが深まっている。） ・従業員の経験や視野の広がり （活動に従業員が多く参加することによって、日常業務以外の経験ができる、従業員同士のつながりができる、他事業部門の知識が得られるなどの効果が得られている。）	

日立マクセル（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
電池関係のCSR活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	8. その他 （内容）　特になし
4. 活動の内容	
アルカリ乾電池に関するクレーム問合せのうち、最も多いのが「液もれ」に関する事項で、この改善要望に応え、「液もれ防止設計」を採用し「液もれ補償」を実施したアルカリ乾電池New「ボルテージ」を製品化。 またボタン形酸化銀電池として、これまで困難とされていた防食剤である水銀と鉛を使用せずに、長期にわたり優れた耐漏液性能を実現し環境負荷低減を図ることができた。 さらにウェブサイトの告知に応募を寄せた小学校を対象に、防犯用ブザーの交換用電池の配布を行い、併せて、防犯用ブザーの定期的なチェックや、電池交換に関する基礎知識の啓蒙を行った。 大阪事業所では1年間で延べ1000人の地域の小学生を乾電池工場見学者として受け入れたり、京都事業所では、親子で作ろう乾電池教室を開催した。	
5. 活動の効果	
アルカリ乾電池New「ボルテージ」の製品化は安全な製品を市場に出すことによる社会への貢献や、無水銀ボタン形酸化銀電池は環境負荷低減に貢献。乾電池教室や工場見学は、小学生に対して科学技術やモノづくりに関心や興味を抱かせる教育・文化支援。	

日立マクセル（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
海外での社会貢献	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） スポーツ振興	8. その他 （内容） 特になし

4. 活動の内容

米国ニューヨーク市の非営利慈善プロジェクトが主催する音楽教育ツアー「ジョンレノンバス」で、1年間かけて全米各地の子どもたちにプロレベルの音楽に触れる機会を提供しています。Maxell（Shanghai）TradingCo., Ltd.は、中国における音楽文化の健全な育成に寄与するため、2006年度から「中国大学キャンパスバンドコンテスト」を開催しています。Maxell Europe Ltd.では、「Maxell Education Trust（マクセル教育基金）」を1990年から始め、地域の教育基金として累計38万4千ポンド（約9,200万円）の支援活動を行っています。

Maxell Asia（Singapore）Pte. Ltd. は、少年サッカーチームをサポートしており、その指導には、シンガポールのプロサッカーリーグの現役選手があたっています。 また同社は年1回、少年サッカー大会（マクセルカップ）を開催しており、2008年12月に開催した同大会には8チームが参加し、熱戦を繰り広げました。Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltdでは、無錫市政府、新区政府と共同でのマクセルカップ卓球大会の開催を実施しました。

5. 活動の効果

「ジョンレノンバス」協賛による音楽活動支援。またイギリスにおけるマクセル教育基金による社会貢献。更にシンガポールにおいてはサッカー、また中国においては卓球のスポーツ振興。

（株）日立メディコ
＜事例１＞

1．事業名	
患者様・医療従事者にやさしい装置の開発	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	8．その他 （内容）

4．活動の内容

「よりよい画像診断システムの提供を通じて医療の進歩に寄与し、世界の人々の健康に奉仕する」という企業理念のもと、患者様や医療従事者にとって「やさしい」画像診断装置・医療情報システムを開発。
【例】
①オープンMRI：従来のトンネル型に比べ広く開放した環境で検査が受けられるMRI。狭いところが苦手な方や小児やお年寄りなど、MRI検査が苦手な方にも配慮。
②エラストグラフィ：組織の弾性を色の違いで表示する超音波診断装置用アプリケーション。探触子による軽い圧迫だけで像を得られるため、乳ガン検診の際には、被験者に苦痛が伴うマンモグラフィに比べ楽に受診が可能となる。

③オフセットオープン方式X線透視撮影装置「CUREVISTA」：ユーザーニーズにより『最適な操作環境・安全な検査・IVR支援機能』をコンセプトにしたX線透視装置。X線管保持支柱を中心よりずらしたこと(オフセット)により、被験者を乗せたテーブル周辺に術者の広いワークスペースを確保することができ、また楽な姿勢での検査が実施できるようになった。これにより術者と装置の操作者とのコミュニケーションを円滑に行えるようになり、もって被験者の安全向上にも寄与している。
④光トポグラフィ装置：脳活動に伴う大脳表面付近の血流量を計測しリアルタイムでする装置。脳活動の様子がリアルタイムの画像で表示され、また、無侵襲で拘束性が低いため、被検者への負担はほとんどなく、てんかん、大うつ病、双極性障害、統合失調症の診断に有用。

5．活動の効果

①2007年度キッズデザイン賞(商業デザイン部門)　受賞：子どもを産み育てやすい生活環境の実現や、子どもの安全・安心と健やかな成長発達につながる生活環境の創出を目指したデザイン（キッズデザイン）表彰。閉所・暗所への恐怖から不安感を持つ子どもも多いが、診断中でも親の顔を確認でき、孤独感を感じることなく診断を受けることができる点が評価された。
②日本超音波医学会第8回奨励賞　受賞：
③2007年度グッドデザイン賞(商業デザイン部門)、第38回機械工業デザイン賞　最優秀賞・経済産業大臣賞(2008年)、ドイツiFプロダクトデザイン賞(2008年)、2009年度全国発明表彰 「朝日新聞発明賞」　各賞受賞：術者周囲に広いワークスペースを提供するとともに被曝低減を含めた安全な検査環境を提供することを特徴とした線透視撮影デジタルシステムである点などが評価された。
④第50回大河内賞「大河内記念賞」(2004年)、日経BP章「技術大賞」(2004年)、平成16年度全国発明表彰「21世紀発明奨励賞」　各賞受賞：他の脳機能計測装置に比べ安全であり、光ファイバを取り付けたキャップを被るだけで自由な姿勢で計測できるため、乳幼児から老人まで年齢を問わず、高次脳機能の活動を画像化できる点などが評価された。
また、2009年には群馬大学及び共同研究施設において、光トポグラフィー装置による脳機能評価にもとづく大うつ病・双極性障害・統合失調症の鑑別診断を「先進医療」として行えることが認可された。

（株）日立メディコ
＜事例2＞

1．事業名	
ピンクリボン運動	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働
4．活動の内容	
Ⅰ．マンモグラフィ装置（X線乳房撮影装置）と超音波診断装置を販売すると共に、乳ガン撲滅に向けた乳がん検診啓発活動を支援。 Ⅱ．組織の弾性を色の違いで表示するエラストグラフィ機能世界で初めて超音波診断装置に搭載。健康な組織に比べ弾性の乏しい(＝固い)悪性腫瘍の判別の一助となり、マンモグラフィに比べて被験者に苦痛は格段に少なく、またX線ではなく超音波を利用しているため無侵襲。	
5．活動の効果	

（株）日立メディコ
＜事例3＞

1．事業名	
環境への取組	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

Ⅰ．ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムにより、「私たちは、人と地球の幸せと健康を守ります。」をテーマとして以下の取組を実施。
①製品の軽量化・小型化と再資源・省電力化(同種製品対比)、②製品の長寿命化(保守契約率向上)、③環境適合製品の販売、④省エネルギー(CO2削減)、⑤化学物質の使用量削減(VOC大気排出量削減)、⑥廃棄物の削減

Ⅱ．「環境CSRモノづくり 基準」を定め、国内の環境関連法令対応はもとより、製品のトレーサビリティ、EU RoHS指令対応準備(医療機器へは未適用・2012年適用見込み)、REACH規制対応などを推進。

5．活動の効果

Ⅰ．環境マネジメントシステム
①例：超電導型MRI　42t→14t (−67%)、②2008年度保守契約率 26.0%/月(目標23.0%/月)、③2008年度環境適合製品販売台数 285台/年(目標215台/年)、④2008年度CO2発生量 6,918t/年(2004年度比−1.5%、対2008年度目標値+237t)、⑤2008年度VOC大気排出量2000年度比−36%(目標−25%)、⑥廃棄量61.6t/年・2007年度比−22.8%(目標67.6t/年・2007年度比−15.3%)

Ⅱ．トレーサビリティ体制構築検討開始、EU RoHS指令対応・代替検討(2010年度末完了予定)など

富士重工業(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
地球温暖化防止に貢献する次世代EVなどの新技術･新製品の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

1. 次世代電気自動車「スバル　プラグイン　ステラ」の開発：CO2の排出のない電気自動車を開発し地球温暖化防止に貢献する。
2. 水平対向ディーゼルエンジン「スバルボクサーディーゼル」の開発：CO2の排出の少ない、燃費性能の良いディーゼルエンジンを開発し地球温暖化防止に貢献する。
3. 大型風力発電システムの開発：発電効率の良い、日本の気候風土に適した風力発電システムを開発し低炭素社会づくりに貢献する。

4. スバル充電式草刈機「eカッターPRO」の開発：従来のエンジン式に代わり、急速充電可能な充電式草刈機を開発し環境性能の向上とともに人体への影響を低減する。

5. 活動の効果

マーケティング活動を通じて、持続可能な開発、健康及び社会の繁栄に貢献する。

富士ゼロックス（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
持続可能な森林管理がなされている原材料のみを使用したコピー用紙の販売	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

2004年に富士ゼロックスおよび国内海外の関連各社が仕入れるコピー用紙に関して、法律や規制が遵守されており、持続可能な森林管理がなされていることなど原則を骨子とする用紙調達に関する規程を制定した。
購入する用紙すべてについて、原材料チップの産地、森林認証の有無、古紙配合率、製紙工程で使用する化学物質などの項目を製紙会社から確認し、規程に合致しているかどうかを判断している。
主な基準は以下の6つである。
1) 法律や規制が遵守されていること
2) 持続可能な森林管理がなされていること
3) 再生パルプは原料古紙の供給元が明らかであること
4) 使用する化学物質は安全が確認されていること
5) 用紙製造は、無塩素漂白処理で行っていること
6) 生産工場は環境管理システムを保持していること

5. 活動の効果

販売する用紙のトレーサビリティを確実にすることにより、不法伐採や問題のある森林伐採への加担をせず、持続可能な森林管理の促進に貢献する。
規程による管理を徹底することにより国内および海外のお客様が安心してコピー用紙を使用いただける。

これらの活動を通じて用紙のブランド価値を高めることで、販売量の向上につなげている。

富士ゼロックス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境トップランナーを目指した省エネ商品の開発	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社では、複合機・プリンターの省電力性の追求をはじめ、静音性などのオフィス環境への配慮、さらには、製造時のCO_2削減のための技術開発、そして複合機やプリンターのリサイクル率向上など、幅広い分野において技術開発を進めている。
当社は地球温暖化防止に貢献するため、97年に、機械の消費電力を05年までに半減する「省電力長期戦略」を制定し、省エネ技術の研究開発を加速した。当社のライフサイクル全体の環境負荷のうち、50%以上をお客様使用時の電力が占めるとして、商品の省エネ化に重点的に取り組んでいる。

また、09年に「2020年に向けた温室効果ガス削減目標」として、自社ライフサイクル全体のCO_2を2020年度までに2005年度比で30%削減することを定めた。その実現に向け、一台あたり消費電力を2005年度比で80%削減する目標を定め、お客様ご使用時の環境負荷を限りなく低減する商品の開発と普及に取り組んでいる。

5. 活動の効果

省エネの基幹技術となる定着技術を中心に独自技術を組み合わせながら改善を重ねた結果、低速から高速、モノクロ、カラーの全商品エリアで、業界で初めて10年連続で『省エネ大賞』を受賞(1999～2008)した。
また、国内市場で稼動する当社複写機・複合機で見た場合、97年から07年の間に台数が約4割増加したが、省エネ技術の向上により商品一台あたりの消費電力は約5割削減し、その結果、お客様先での総消費電力量は約2割削減した。この成果をCO_2に換算すると97年～07年の累計で約47万t-CO_2の削減となる。

これらが環境意識の高い顧客への販売促進に役立っている。

（株）フジタ
＜事例１＞

1．事業名	
女性総合職ネットワーク『F-net』の立上げ	
2．分野	3．推進上の課題
5．人権への配慮	1．方針・戦略の明確化 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

・2007年5月　女性総合職ネットワークであるF-netを立ち上げ、同年7月第1回の総会開催し、「女性総合職の戦力強化」を目的に活動を開始。
・2009年6月18日第3回目の総会を開催予定。
①ダイバーシティ推進の第一歩として、まず女性活用に着手
女性社員の勤続、キャリアアップを妨げている要因を分析し改善していくことにまず取り組み、女性総合職が定着・自己の能力を発揮しやすい環境を整備していくことを目標。→会社への提言・自身の意識改革を含む
②2008年12月フジタダイバーシティ社長方針を発表
「フェア」と「ケア」を軸として取り組むことを発表→2009年4月ダイバーシティ推進室を設置

5．活動の効果

（F-netの成果）
・ 2008年4月よりワークライフバランスを考慮した就業規則に改定した。
①子女出生時/看護休暇の日数拡大（2008年4月）
②半日有休制度の導入（2008年10月）
③育児休職・介護休職について最大20日間の失効有休の利用を可能（2009年4月）
④配偶者が未就業でも育児休職の取得が可能（2009年4月）
⑤短時間勤務制度の導入（2009年4月）

・広島工業大学主催の公開シンポジウム「女性が活躍する社会づくりの現状」に副社長がパネラーとして参加　・女性総合職の雇用に数値目標の公表（2018年度末職員数の20%）

（効果）
・就業規則が整う事で、個人の志向に合わせた働き方が出来る環境が整ってきたと共に、モチベーションの下支えになっている。

（株）フジタ
＜事例2＞

1. 事業名	
情報セキュリティ・個人情報保護に関する従業員教育	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

当社では、経営理念・企業行動憲章・企業行動基準の下、企業グループとしての情報セキュリティ規程と個人情報保護規程を持っている。
情報システム部として、なぜ情報セキュリティや個人情報保護が必要かという基本から、日々の業務上の注意事項までを目的と手段の関係の連鎖で納得感をもった理解ができるよう、従業員に対する講習会を順次開催している。（2008年度実績：2回）

5. 活動の効果

講習を行うことで、従業員に情報セキュリティや個人情報保護規定の本質を理解させる事が出来た。これにより、上記規程がCSRの観点から重要である事を理解し、社員の意識改革に繋がっている。

（株）フジタ
＜事例3＞

1. 事業名	
公園・自然環境などの保全活動への参加	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

地域・公園などの美化清掃、ビオトープの整備、農道の補修、雑木処理などを行い、公園、自然環境、農業周辺の環境整備をボランティアとして参加。

（具体例）
広島平和公園「平和の池」清掃のボランティア活動　年2回
区画整理地での花苗植付、草刈、植栽剪定のボランティア活動　年２～３回
地元の『農地・水・環境保全向上活動』にボランティア活動として参加
自治体主催の「散乱ごみ追放キャンペーン」にボランティア活動として参加

5. 活動の効果

地域住民からの感謝されるとともに、職場と地域コミュニティとの交流が促進された。
また、社員の業務に対する士気高揚や、ボランティア活動に対する意識向上などの効果も得ることができた。

（株）フジタ
＜事例４＞

1. 事業名	
高校生や大学生を対象とした講師派遣、出前授業の実施	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

当社では、『築育』と称した、建設業の将来を見据え、より多くの若者が建設業に魅力を感じてもらうことを目的とする、児童から学生、地域住民を対象とした見学会、学生を対象とした出前授業などを実施している。

並行して、『築育』ブランドを建設産業界が一丸となって展開できるための活動を行っている。

（1）建設工事作業所・技術センターの見学会、職場体験の開催。（2008年度実績　25件）

（具体例）

・地元小学生の建設工事作業所見学会

・中学生の修学旅行での職場体験

・社員家族、近隣住民を対象とした技術センター見学会

（2）学生、企業等を対象とした建設技術の解説、出前授業、インターンシップ受入。（2008年度実績7件）

（具体例）

・高校・大学・大学院での出前授業

・大学・大学院生のインターンシップ受入

・企業、官公庁への講師派遣

5. 活動の効果

当社の「築育」活動の認知度が向上しており、学校などの研修として利用していただくケースが増えている。

次世代を担う若者を育成することを会社として取り組むことにより、社員の意識改革にも繋がっている。

富士通（株）
＜事例１＞

1．事業名	
グリーンITによる環境負荷低減プロジェクト Green Policy Innovation（グリーン・ポリシー・イノベーション）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	4．従業員の教育・研修 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

富士通の持つノウハウや最先端テクノロジーを活かした製品やサービスを順次提供することで、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を実現し、2007年度から2010年度まで、累計で700万トン以上（注1）のCO2削減に貢献することを目指します。

注1：「700万トン以上」：主要プラットフォーム製品と当社独自の環境貢献ソリューション認定商品の販売実績から将来の 規模を予測し、当社独自の方法で日本国内におけるCO2削減ポテンシャル量を算出した値

省電力でコンパクトなIT機器、仮想化技術による省電力運用、またそれらを活用したデータセンター全体のエネルギー効率の向上など、「ITインフラの環境負荷低減」と、アウトソーシングやコンサルティングなどによる「IT活用による環境負荷低減」を推進していきます。

※詳細は、下記のホームページをご参照ください。
http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/green-it/

5．活動の効果

・外部格付け評価で高い評価を得た。
・新聞掲載が増え、ブランドイメージが向上した。
・お客さまへの貢献により顧客満足度が向上した。

・2008年度は、累計で200万トン以上のCO2排出削減に貢献。

富士通（株）
＜事例2＞

1．事業名	
「富士通キッズプロジェクト：夢をかたちに」	
2．分野	**3．推進上の課題**
2．消費者対応 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

子どもの“理数離れ”が叫ばれているなか、富士通グループでは、「次世代の人材育成は企業の使命である」という考えから“ものづくりの楽しさ、技術のすばらしさ”を次世代に伝える取り組みとして、2007年に「富士通キッズプロジェクト」をスタートしました。

富士通グループでは、このプロジェクトが全国へと拡がり、そして未来へとつながっていく活動となるよう、ウェブサイトを一つの基軸メディアとして位置づけ、プロジェクトを推進しています。具体的には、専用ウェブサイト「富士通キッズ：夢をかたちに」を設け、そのなかで、ものづくりの楽しさや環境保全活動、ユニバーサルデザイン、さらにはパソコンの仕組みについてなど、学校の授業内容と連動した学習用コンテンツを準備し、子どもたちが楽しく学べるような工夫を施しています。

また、このプロジェクトでは、ウェブサイトを通じた情報発信のみならず、実際の活動を通して、ものづくりの楽しさを生で伝えるイベント（富士通キッズイベント2007・2008など）も実施しています。

5．活動の効果

・将来を担う青少年の育成支援
・消費者の企業に対する信頼の向上
・外部からの表彰によるブランドイメージ向上
（NTTレゾナント（株）主催「環境goo大賞2007　キッズ部門」優秀賞、（財）消費者教育支援センター主催「第6回　消費者教育教材資料表彰」優秀賞、2008年度企業ウェブグランプリ「ガジェット、アニメーション＆テクニカル・イノベーション部門」ベストグランプリの受賞など）

富士電機ホールディングス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
熊本県和水町「なごみの里」プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
2006年熊本工場新設を契機に、熊本県玉名郡和水町（なごみまち）「ふれあいの森」での里山再生活動に取り組んでいる。2007年2月より毎月1回を目処に活動を実施。熊本県立大学の学術的支援のもと、地域の方々と協働し、理想的な里山への再生をめざした活動に取り組んでいる。	
5. 活動の効果	
この活動を通して連帯感が生まれ、日頃交流する機会のない異なる環境に暮らす人たちが、地域を越えて交流するようになった。また、熊本県立大学では、森での伐竹作業を臨地実習として採用するなど、次世代に自然の大切さを学んでもらう場ともなっている。また九州地区を中心に多くのグループ社員が活動に参加、環境保全や地域交流の大切さを体感する貴重な機会となっている。	

富士電機ホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
富士電機「環境学校」の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
2008年11月、アルピニスト野口健氏を学校長に招き富士電機「環境学校」を開催した。子供たちが教室から離れ現地での体験を通じ、地球環境保護の重要性を考える場を提供すること、また、次世代の里山保全を担う人材を育成することを目的に実施。富士電機グループ主催、和水町、熊本県立大学共催、南関町後援とし、地元の小学6年生37名が参加した。	
5. 活動の効果	
子供たちが自然に触れる機会提供ができたことで、次世代を担う人材育成への貢献活動を行なうことができた。またこの活動が地元テレビ放送局、全国紙にも取り上げられたことで、当社の環境保護への取り組みや考え方を広く知っていただくことができた。	

富士電機ホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
インドネシア「地域保健・保育センター」建設プロジェクトへの支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
児童と母親の健康を守る「地域保健医療システム強化事業」を展開しているNPO法人の支援要請に賛同し、ジャカルタ郊外のバンタン州セラン県チャレナン自治区からの要請が強かった保健・保育センターの建設プロジェクトへの支援を行った。これまで健康指導や啓蒙活動は、家の軒先や空き地を使って実施していたが、センター完成に伴い指導、啓蒙活動の強化に貢献できるものと期待している。当社現地法人による絵本の寄贈などを行なっており、今後は更に幅広い交流、支援を図っていく。

5. 活動の効果
この地区はインドネシア人も驚くほどインフラ整備が遅れ、貧困・低就学率などの問題が深刻な地域であり、その改善への貢献を果たすことができた。施設の開設を地元の方々に大変喜んでいただいている。

富士電機ホールディングス（株）
＜事例４＞

1. 事業名	
地域の方々にも参加いただく「工場祭」の開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
東京（日野）、千葉、神戸などの各事業所において、地域の方々とのコミュニケーション、及び社員や家族のコミュニケーションの機会として「工場祭」を実施している。工場見学や各種イベント、納涼祭など内容は地域毎に様々だが、東京工場では毎年恒例で富士電機「コミュニティフェスティバル」（納涼祭）を開催。 子供向けショーや抽選会などを実施しているほか、2008年度は子どもたちに地球環境保全の大切さを知ってもらえるよう、イルカ型の太陽電池モニュメントを展示した。また会場には、当社の新製品である、軽くて曲がる太陽電池の実物も展示。多くの来場者の方々に関心を持ってご覧いただいた。	
5. 活動の効果	
数多くの地域の方々にご参加いただき、喜んでいただいている。	

富士電機ホールディングス（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
事業所での自主的な清掃活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
多くの事業所（工場、支社）において、地域や周辺の清掃活動を積極的に実施している。東北地区では、グループ9社合同で、社員と家族による仙台市郊外の泉ケ岳周辺の清掃活動を実施。また鈴鹿地区では、1988年から年1回、終業時間後に工場周辺の清掃活動を実施。自主参加ながら、工場のほぼ全員（約850名）が参加している。	
5. 活動の効果	
地域社会との共生を図る上で重要な取り組みとなっている。	

富士フイルムホールディングス（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
国内主要化学系工場の燃料転換の推進（天然ガスに完全転換）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 8. その他 （内容） 予算確保

4. 活動の内容

当社はエネルギー使用量の多い国内の化学系主要6工場において、CO2排出量の削減とエネルギー効率の向上のために、平成15年より順次天然ガスコージェネレーション設備の導入を進めてきました。今般、液晶ディスプレイの製造に欠かせない偏光板保護フィルム「フジタック」や写真フィルム・印画紙などの国内主力生産拠点である神奈川工場足柄サイト（神奈川県南足柄市）において、天然ガスボイラーを新たに導入し、2009年9月1日より稼働開始します。これにより、足柄サイトで使用する燃料は100%天然ガス化となります。

5. 活動の効果

今回新たに導入する天然ガスボイラーの稼働により、同サイトで使用する燃料は100%天然ガス化され、重油使用時と比べて年間約5万6千トンのCO2排出量を削減できる見込みです。今回の神奈川工場足柄サイトの100%天然ガス化により、平成22年度の国内主要6工場におけるCO2排出量は、重油を使用し続けた場合と比較して約16万3千トンの削減となる見込みです。

富士フイルムホールディングス（株）
＜事例2＞

1．事業名	
家庭ではじめる地球温暖化対策への取組み「ICE Challenge 2009」	
2．分野	**3．推進上の課題**
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

富士フイルムは、地球温暖化対策活動の一環として、本社・国内事業所および関係会社（32社）の従業員約2万5千人を対象に、家庭でのエコ活動実践によるCO2削減を推進する「ICE Challenge 2009」(ICE = Ideas for Cool Earth)キャンペーンを本年7月から9月末までの3ヶ月間展開します。「ICE Challenge 2009」は、「電気の使い方」や「自動車の使い方」など家庭で取り組める全38項目のCO2削減策の中から、従業員が自分達のライフスタイルに合わせた項目を選択して削減目標を宣言し、月度単位で達成状況を自己申告する活動です。昨年のトライアル実施を経て、本格的なスタートとなる今年度は、キャンペーン開始前の6月よりeラーニング等で地球環境保全に関する従業員教育を行い、従業員一人ひとりが地球温暖化について「知る」「考える」機会を通して自主的な行動につながる問題意識を喚起し、2万人を超える従業員の参加を見込んでいます。

5．活動の効果

富士フイルムを中心にトライアルした昨年のキャンペーンには約1万人を超える従業員が参加し、3ヶ月合計で550トン（推定）のCO2を削減しました。今年は2万人を超える従業員の参加と1,000トン（推定）以上のCO2削減を見込んでおります。

富士フイルムホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
サービス・ソリューション商品の環境訴求活動（富士ゼロックス）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

富士ゼロックスでは、ハードウエアの省エネに取り組むだけでなく、サービス・ソリューション商品に環境効率の考えを取り入れることに着目し、オフィスの環境負荷を見える化するツール「環境効果シュミレーター」を作成し展開しています。これはサービスやソリューション導入の効果を試算し、お客様に提示できるようにしたもので、これらの活動は環境効率指標を用いた社内基準のもとで各機能が連携を図りながら進めております。

この活動は、日本環境効率フォーラム主催の「環境効率アワード2008」において、最高賞の「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞し、2008年12月12日に「エコプロダクツ2008」会場内で表彰を受けました。

5. 活動の効果

ソリューションを提供することにより、お客様のCO_2削減と生産性の向上を実現し、オフィスにおける環境負荷の軽減に貢献します

富士フイルムホールディングス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
富士フイルムグループ生物多様性方針の制定	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
「生物多様性の保全」は、富士フイルムグループの中期CSR計画の重点課題のひとつで、2005年から、ステークホルダー・ダイアログのテーマに取り上げたり、自社グループでのアンケートの実施などを行いながら継続して議論を重ねてきました。その結果、富士フイルムグループの製品・サービスには、多くの天然資源を活用していることから、生物多様性の保全に真剣に向き合うことは、富士フイルムグループの責任であると再認識しました。わたしたちは、この取り組みの具体化に向けて、「生物多様性の保全」についての社内啓発を図るとともに、グループとしての姿勢や方針を明示するための調査、協議、検討を重ねてきました。その結果、本年6月1日、富士フイルムグループ生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称：富士フイルムグループ生物多様性方針）が制定され、全社に周知するにいたりました。	
5. 活動の効果	
当社における「生物多様性」は、これまでの「勉強型」から一歩踏み込んだ「実践型」への移行が期待され、具体的な行動や施策への導火線となっていくものと思われます。	

富士フイルムホールディングス（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
モニタリングサイト1000里地調査用フィルムの寄贈	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 8. その他 （内容）　自然保護団体（NPO）の活動支援	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
環境省委託の「モニタリングサイト1000里地調査」では中・大型哺乳類調査で全国５４か所のサイトでセンサーカメラを使った調査を実施し、外来種の拡大や地域の哺乳類相を把握するための貴重なデータを得ています。カメラのデジタル化が進み機材の調達が難しい状況の中、日本自然保護協会によるこの調査が計画どおり実施できるよう、この度、当社では、この調査で使用する感度８００のネガフィルムを１２００本寄贈しました。	
5. 活動の効果	
本調査は100年以上にわたる長期継続調査を目指しており、調査を継続することにより「自然環境の変化の把握」や「精度の高い自然環境情報の蓄積」が可能になり、生物多様性保全の上で自然の変化の内容を踏まえた迅速な保全対策の検討実施のために不可欠な役割を果たすと思われます。	

芙蓉総合リース（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
環境配慮型物件のリース、ESCOサービス	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
芙蓉総合リースは、環境機器や省エネ設備などの環境配慮型物件のリースを全社で積極的に推進するとともに、風力発電事業へのプロジェクトファイナンスやESCO（Energy Service Company）サービスの提供など専門性の高い事業を展開しています。

5. 活動の効果
ESCOサービスとは、ESCO事業者がお客様に省エネルギー改善に必要な、技術・設備・資金などを包括的に提供するサービスです。お客様は、省エネに伴い水道・光熱費を削減することができ、削減費用の一部からESCO事業者へサービス料を支払います。

芙蓉総合リース（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
PCレンタル・Eco＆Valueリースを通じたカーボンオフセット	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
PCレンタル・Eco＆Valueリースの契約パソコン1台あたり10（kg-CO2）を国に寄付します。	
5. 活動の効果	
このカーボンオフセットにより、芙蓉総合リースは国の温室効果ガスの削減に貢献することになり、ご契約されたお客様は、間接的に国の温室効果ガスの削減に貢献されることになります。	

芙蓉総合リース（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
お客様の所有する遊休中古資産の査定・売却業務	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
芙蓉リース販売（芙蓉総合リースグループ）は、リース終了物件の廃棄を極力削減し、中古物件の3Rを推進していますが、そのノウハウを活用して、2006年度から、お客様の所有する遊休中古資産の査定・売却業務を開始しました。

5. 活動の効果
お客様と協同して循環型社会へ貢献しています。

古河電気工業（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
障害者雇用	
2. 分野	3. 推進上の課題
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
当社では、障害者の雇用を積極的に推進しています。2004年に設立した特例子会社古河ニューリーフでは、平塚事業所において10名の障がい者が活躍しておりますが、2007年度には千葉事業所にも事業を拡大し、8名の障がい者を雇用しています。	
5. 活動の効果	
既に障がい者法定雇用率（1.8%）を上回っております（1.84%）。	

古河電気工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
海外での社会貢献活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

FURUKAWA Industrial S.A Produtos Electricos(FISA：ブラジル）では、
1. 将来に備えた子供の育成プログラム
2. FISAに近い市立小・中学校へのサポート
3. 献血プログラム
4. 公的病院への寄付（所得税の1％分）
5. 食べ物と衣服の寄付を行いました。

5. 活動の効果

1. について･･･2004年に開始し、FISAの従業員組合にて週3回（半日ずつ）、FISAのボランティアが教育（英語、算数、音楽、パソコンなど）を実施。2006年からは土曜日の午後に教育（工芸品の作成、空手、陸上、ダンス、コーラスなど）を行いました。
2. について･･･500人の生徒に年2回（クリスマスと復活祭）贈り物を贈ります。
3. について･･･2007年は62個の血液袋の献血がされました。
4. について･･･2007年は、子供ベッド数の増加支援で、所得税の1％分の67千リアルの寄付を行いました。
5. について･･･2007年は、病院へ衣服と400kgの食べ物を寄付しました。

古河電気工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境にやさしい製品づくり	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	3. サプライチェーン・マネジメント 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
グループ全体の管理体制を強化するために、2007年度に関連会社が参加する「環境連結グリーン製品品質管理連絡会」を立上げました。4月と10月の半期に一度開催し、情報共有や共通の活動を展開しています。顧客監査に対応して、グループ関連会社による自主点検や当社による監査を行い、さらに主要サプライヤーにも展開しました。	
5. 活動の効果	
各カンパニーで、グリーン製品管理規定の整備を行い、設計値や材料単体での物質管理だけではなく、工程内で製品に関わる物質について管理すべく活動を進めております。	

古河電気工業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
地球温暖化防止への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
2008年4月から「チームマイナス6%」に参加し、従来の工場を主体とした活動に加え、本社、支社・支店などのオフィス部門のCO2削減活動を積極的に進めております。また、これに加え、うちエコの活動も始めました。この活動では、各家庭においても一人ひとりがCO2削減に積極的にチャレンジし、従業員全員にチラシを配り、地球温暖化への意識を高め、着実にCO2削減を実践していきました。	
5. 活動の効果	
2007年度のグループ全体での地球温暖化ガスの排出量は、95万トンーCO2と2000年度比9%の削減となりました。当社単体では14%の削減、関連会社のみでは、8%の削減（ともに2000年度比）となりました。	

（株）ブリヂストン
＜事例１＞

1．事業名	
「MAKE CARS　GREEN」	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働
4．活動の内容	
FIA（国際自動車連盟）と共同でクルマが環境に与える影響を減らすため、地球にやさしいクルマの乗り方をグローバルに展開するキャンペーン。 ブリヂストン及びブリヂストン・グループ各社が、FIAと各国の自動車クラブと協力し、「環境にやさしいドライブと地球温暖化防止のため10ポイント」を、全世界のドライバーの方々へ訴求しています。	
5．活動の効果	
1人でも多くのドライバーに「地球にやさしいクルマの乗り方」をグローバル規模で訴えかけていくことにより、CO2削減、及び地球温暖化防止に貢献。	

（株）ブリヂストン
＜事例2＞

1. 事業名	
地球環境問題への貢献を目的とした産学連携研究プロジェクト「W-BRIDGE」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

早稲田大学と、地球環境問題への貢献を目的とした連携研究プロジェクト「W-BRIDGE (Waseda-Bridgestone Initiative for Development of Global Environment)」を実施(2008年より開始)している。「W-BRIDGE」は、環境問題という人類共通の課題に対し、産学連携に加え、環境NGOや市民団体といった一般の生活者の方々にも参画いただき、三者一体で研究・活動を行える枠組みを提供する新しいタイプのプロジェクトである。プロジェクトの運営は、早稲田大学内に新たに運営組織を設置し、早稲田大学とブリヂストンが協力して行う。

実施にあたっては、W-BRIDGE運営組織が4つの研究領域に基づき、研究課題と委託先を募集する。特長は、対象を①領域横断的かつ課題解決志向であるもの、地域に根ざしたもの、または環境経営（マネジメント）の要素を含んだ研究・活動とすること、②大学の研究者等とNGO、NPO、学生団体等の民間団体が連携して取り組む研究・活動とすることである。
応募案件の中から選考を行って決定し、資金提供ならびに研究・活動に対する助言と支援を行う。プロジェクトで得られた成果については、内容を吟味し、多くの方々が活用できるように情報を公開していく。

5. 活動の効果

2009年1月～6月に大学の研究者等とNGO、NPO、学生団体等の民間団体のペアにより第一期の研究・活動を実施し、W-BRIDGEによる活動成果のとりまとめを行った。今後、第二期の研究・活動を実施するとともに、産・学・民の連携により生まれる、環境に関する新たな知見や手法などの活動成果を、社会への情報発信を行うとともに自社の環境経営へ活用していく。

（株）ブリヂストン
＜事例3＞

1. 事業名	
輸送事業者様向け新ソリューション・ビジネス 「エコ　バリュー　パック」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

・「エコ バリュー パック」とは、これまでのタイヤ単品販売とは異なり、新品タイヤとリトレッドタイヤ、それらを最大限有効活用するためのタイヤメンテナンスを組み合わせることで、タイヤのトータルライフ向上を実現するソリューション・ビジネスである
・ タイヤをリユースすることで、顧客のタイヤ関連費用の削減と環境負荷の低減を同時に図ることが可能となり、「顧客」、「当社」、「環境保全」に対し、Win-Win-Winの関係をもたらす
・ 環境面、社会面（安全面）、経済面を両立する持続可能なビジネスモデルである

・「エコ バリュー パック」では、顧客が使用したタイヤをお預かりしてリトレッドしてお返しする「自社台方式」をとっており、これは、「役務」の項目でグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されている（2002年4月から）

5. 活動の効果

・リトレッドタイヤは、新品タイヤと比較し、原材料調達段階、生産段階、廃棄段階でのエネルギー消費量が削減されるため、ライフサイクルでタイヤ1本あたり、約5%（165kg-CO2）※のCO2排出量が削減される（※日本ゴム工業会編「タイヤのインベントリー分析試行」（1998年）に準拠）
・リトレッドタイヤは、新品タイヤと比較し、製造時に必要な石油資源が約68%※節約できる（※資料：更生タイヤ全国協議会）

・空気圧が適正値よりも50kPA(0.5kg/cm2)低いタイヤで運転すると、燃費効率が都市部で2%程度、郊外で4%程度悪化する※とされているが、「エコ バリュー パック」では、定期的なメンテナンスを行うため、常に適正な空気圧を確保し、燃費の向上を図ることができる
・顧客の経費削減（新品タイヤ購入費、燃費）に貢献

（株）文祥堂
＜事例1＞

1. 事業名	
保管検索事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
当社では、事務所や図書館および病院などに、固定棚に比べて、1／2以下のスペースに同一量の保管が可能となり、収納物を効率良く検索、出納管理が行える保管システムである移動棚を販売しております。地震の多い日本でも安心･安全に使える丈夫な棚体と免震機能を備え、省電力化も図れる製品を提供している。

5. 活動の効果
①兵庫県南部地震波と同等の振動を10回以上加えても、棚体の損傷や収納物の落下が起こらない、耐震性と免震性を有する移動棚を開発・製造。 ②人感センサーと連動した電源スイッチで待機電力を削減。

（株）文祥堂
＜事例2＞

1. 事業名	
保管検索事業	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社では、今年度から試行が始まったカーボンフットプリント制度に対応して、まず移動棚製造・販売のためのカタログ製造で発生した二酸化炭素の量の開示を、2009年3月製作分より開始した。現在、業界団体である社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)のCFP研究会に参加し、棚本体のカーボンオフセットプリントについても開示を推進中である。	
5. 活動の効果	
対外的には開始したばかりのため効果を認識できないが、カーボンオフセットプリントについての理解と関心が事業部内で高まった。今後、社内にも広げていきたい。	

（株）文祥堂
＜事例3＞

1. 事業名	
社会貢献活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

月に1度、本社のイベントホールにおいて参加費無料の講演会を23年半の間、「文祥堂フォーラム」と名づけて開催している。

5. 活動の効果

①地域社会における芸術・文化の振興と活性化に寄与
②講演の場を提供することにより無名の文化人・芸術家の活動を支援
③環境をテーマにした講演会を年に1度開催することにより、環境問題について考える機会を提供する（今年3月開催「天の水　地の水～世界の水、その不思議！～　地球温暖化の水への影響を含む世界の水の話」）
④企業イメージやブランド価値が高まり、ステークホルダーとの関係強化と信用増大につながった
⑤当社社員が自分が勤務する会社に誇りを持つようになった

⑥ホームページのアクセス数が増え、無料講演会で検索するとトップに出るというSEO効果があった
⑦新たな人的ネットワークが広がり、本業へのフィードバックがある

（株）プロロジス
＜事例1＞

1. 事業名	
「物流博物館」向けの貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
日本で唯一の物流専門の博物館「物流博物館」（東京都港区）の2008年のリニューアルオープンにあたり、博物館を訪れる子供たちに遊んでもらえるよう、物流に関するパズルや、ゲームのシートを寄贈。また、4半期に一度、全社員で「物流で活躍する乗り物」の工作キットを作成し、物流博物館に寄贈している。	
5. 活動の効果	
社員全員でCSR活動に取り組むことにより、実体験を通じて社会貢献への意識が芽生えたように見受けられる。	

（株）プロロジス
＜事例2＞

1. 事業名	
「プロロジスパーク成田Ⅲ」の開発に伴う保存林の保護	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
千葉県成田空港そばに2008年6月に完成した物流施設「プロロジスパーク成田Ⅲ」の開発にあたり、敷地内にあった樹木を伐採して敷地にする計画もあったが、もともとある自然を保護・保存し、周囲の環境との調和を図るべく、一本の木も伐採せずに開発した。	
5. 活動の効果	
周辺の環境とも調和し、緑豊かな物流施設が完成した。	

（株）プロロジス
＜事例3＞

1. 事業名	
早稲田大学大学院 商学研究科 への寄附講座「ロジスティクス最新事情」の開設	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
早稲田大学大学院 商学研究科にプロロジス寄附講座「ロジスティクス最新事情」を2006年より開講。	
5. 活動の効果	
講座を通じて多くの学生が学ぶことにより、物流業界の次代を担う人材を育成。	

北陸電力（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
「水の恵みをありがとう！　森に恩返し活動」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	

4. 活動の内容

北陸電力グループは2008年度より「水の恵みをありがとう！森に恩返し活動」と銘打った森林保全ボランティア活動をスタートさせた。
従業員やその家族が中心となり、水源かん養や土砂崩れの防止などさまざまな恩恵を与えてくれる森林に対する感謝の気持ちを込めて、植林や下草刈等の森林保全活動を行うもの。
2008年度では北陸3県5地区で約700人が参加し、1，100本を植樹した。2009年度以降も継続実施する予定。

5. 活動の効果

当活動では、地元の小学生も多数参加し、自治体や関係団体職員の方々の指導のもと、スコップやくわで穴を掘り、苗木を植えるなど植林に取組み、森林保全に理解を深めた。次世代層の環境教育に貢献するという意義もあった。

北海道銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
ライラックコンサートの開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
気軽に美しい音楽にふれてもらいたい、北海道の文化を身近に感じてもらいたいとの思いから、創立35周年を記念して昭和63年より毎年、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを主催し、1,800名の道民のみなさまをご招待している。	
5. 活動の効果	
多くの道民のみなさまにご好評をいただいている。	

北海道銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
金融経済教育への貢献	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
地域金融機関として、次代を担う世代への金融経済教育に力をいれている。具体的には小中学校からの職場体験の受け入れや、毎年、札幌市において開催される「こどものまちミニさっぽろ」において「ミニほっかいどう銀行」の運営協力を通じ、お金の役割や銀行の機能等について学習する機会を提供している。また、平成20年から、金融知力普及協会とともに全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の北海道大会を主催し、高校生への金融経済教育にも積極的に取り組んでいる。

5. 活動の効果

北海道銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
環境保全活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
チームマイナス6%に参加し、CO2排出量削減の数値目標を設定したうえで、クールビズや省エネの実施をはじめ、環境に配慮した研修センターを新築するなど、一企業としての環境保全活動に積極的に取り組んでいる。また、環境配慮型住宅ローン、排出権特定金外信託の媒介等金融機関ならではの環境保全に寄与する金融商品、サービスの取り扱いを行なっている。

5. 活動の効果

前田建設工業（株）
＜事例1＞

1．事業名	
自然エネルギーと建造物の環境配慮設計	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	1．方針・戦略の明確化 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

前田建設は、「MAEDA環境方針」に基づき、全社をあげて環境への取り組みを展開しています。
「MAEDA環境方針」は、「基本理念」「基本方針」「取り組みの視点」で構成されています。
●基本理念　MAEDAは、全ての事業活動を通して人と自然が調和する環境の創造と環境負荷の低減を図ることにより、持続的発展が可能な社会の実現を目指す。
●「基本方針」 ①顧客に対し、環境への配慮を提案する。②環境技術の開発・展開を図る。③事業活動の全ての段階で環境負荷の低減に取り組む。④企業市民の責務として、法の遵守、情報の公開、社会・地域との連携を図る。⑤環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境への取り組みを継続的に改善する。
●「取り組みの視点」
①豊かな緑と大地、②.きれいな水と空気、③エネルギーの有効活用、④ゼロエミッション、⑤建造物の長寿命化、⑥公害の予防と修復、⑦快適な生活環境

5．活動の効果

環境の取り組みが企業活動へと展開されました。

当社は、地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガス削減の切り札として注目されている太陽熱利用、風力などの自然エネルギー、バイオマスなど循環型エネルギーの活用を積極的に推進しています。
特に、風力発電事業においては、建設に関わる設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設・試運転（Construction）を一括で請け負うEPCの立場でお客さまの事業をサポートしています。

また、建造物の設計においてはライフサイクルにおける二酸化炭素排出量削減や省エネルギーに配慮した設計提案や、なITシステム（TPMs：トータルプロセスマネジメントシステム）の活用による維持管理業務に取り組んでいます。

前田建設工業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
防災分野での社会貢献活動実施体制の構築	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

前田建設工業(株)は、健全な事業活動を通して収益性を高め、役職員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続けます。ステークホルダーの皆さまに「誠実さ」をもって接します。
MAEDA企業行動憲章の１０か条に、社会貢献活動として「私たちは、社会の一員として経営資源を有効に活用して、社会貢献活動を積極的に推進します。」を定めました。

2007年7月16日（月）、新潟県中越沖では、被害を被った地域に対し支援活動を行いました。
甚大な被害を受けた柏崎市内に、事務所を構える当社の2つの作業所（鵜川ダム作業所、および新日石柏崎作業所）が相互に連携、柏崎市や国交省と協力し、活動を進め、地元の方々からも高い評価を受ました。

5. 活動の効果

企業行動憲章を受けて、建設業の特徴を生かしたステークホルダーのための社会貢献活動の実施体制が構築できました。

・前田建設・東洋建設・前田道路の3社は、2006年6月にBCPの大綱を策定し、3社が連携して、災害発生時の各社の顧客や地域住民への復旧支援、災害対応を幅広く実施できる体制を構築しました。また、大地震が発生した際、迅速・的確な初動体制を支援するため、震源情報と当社施工の建物データベースに基づく「早期被害推定システム」を開発しました。

・災害が発生した時に捜索・救護活動を行うことを目的とした前田救護活動隊「MRT（Maeda・Rescue・Team）」を2007年10月に結成しました。MRTの隊員として、「ずい道等救護技術管理者」の資格を有する15人を選任し、初任時訓練と半年ごとの定期訓練により、事故発生時に的確に状況を判断し行動できる力量の維持に努めています。

前田建設工業（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
情報セキュリティ対策の構築と顧客施設管理提案	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

当社は、近年の情報漏洩や個人情報流出事件に鑑み、内部組織整備、情報資産・人的資源の管理、入退館管理、ハード・ソフトの保護などに関わる情報セキュリティ対策を進め、顧客の機密情報に関わる部署や情報管理に携わる部署において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格JIS Q 27001：2006(ISO/IEC 27001：2005)の認証を取得しました。

5. 活動の効果

社内の情報マネジメントシステムの構築を通じて、顧客に対する貢献や事業展開ができました。

お客様からお預かりした情報の厳格な管理はもとより、ISMSの構築・運用で得たハード・ソフト両面のノウハウを新築・リニューアルを計画のお客様（特に食品工場や医薬品工場・研究所をはじめとする各種生産施設）に、提案・展開しています。また、情報システムサービスカンパニーにおいて、中堅・中小企業向けに「ISMS構築・運用支援システム」の提供と、ISMS審査員資格保持者によるコンサルティングも行っています。

前田建設工業（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
社会福祉／芸術文化・学術振興および作業所での活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

■社会福祉／芸術文化・学術振興

・障がいをもつ方々への自立支援のため、彼らのあたたか味あるアートを当社のカレンダーや社内報に使用し、そのすばらしさを多くの人々に伝えています。この活動は、2008年で16年目になります。
・東京大学においては2002年から寄付講座を開設。2007年からは、「国際プロジェクトマネジメント」、「共生社
会基盤形成を通じた国土の保全管理学」の講座を開設しました。

・AAスクールとの交流、1847年に創設されたイギリスの建築学校「AAスクール」では、国際的に活躍するアーティストを招いての公開講座を設け、建築文化の世界的な発展を支援しています。2008年でこの講座は8回目になります。また、日本国内においては、AAスクールの学生と当社の職員がワークショップを開催するなど、同校との交流を続けています。
・奨学育英財団、財団法人樫の芽会への支援
樫の芽会は1961年3月に設立された公益法人で、現在まで47年間にわたり766名の学生を助成しました。

5. 活動の効果

企業市民としての意識が高まり、建設現場においても地域貢献活動が定着しました。

建設現場では、地域の一員として社会や地域との双方向のコミュニケーションの推進、地域でのさまざまなイベントへの参加や清掃活動、作業所での現場見学会・学生の研修受け入れなどを実施しています。昨年度は、CSR活動奨励賞を創設し活動を推進しています。また、活動事例を、社外の方々にも知っていただくため、当社HPで公開するなど、活動の活性化に取り組んでいます。

継続的な環境保全活動、地域貢献活動について、横浜市より2008年6月、「第16回横浜環境活動賞」（企業部門）を受賞しました。

マツダ（株）
＜事例１＞

1．事業名	
人権擁護活動	
2．分野	3．推進上の課題
5．人権への配慮	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

1）基本理念：マツダは「人権を尊重し、公正な処遇を行う日本のリーダーカンパニーを目指す」と言う人権宣言を社内外にパブ、如何なる人権侵害も許さないと言う強い信念の下、活動に取り組んでいます。
2）人権規程：「人権侵害撤廃規則」および「セクハラ追放ガイドライン」を制定、周知徹底を図っています。
3）推進体制：活動のレビューボードとなる人権委員会を立ち上げ、人権相談窓口として「人権相談デスク」と「女性相談デスク」を設置し、24時間体制での対応・24時間以内での着手に心掛けています。
4）研修活動：昇級・昇進時に人権研修の受講を義務付けており、現在20以上の研修プログラムを設定しています。またイベント研修として人権講演会・人権コンサート・人権映画会等開催しています。
5）啓発活動：工場のラインを止めて開催する人権ミーティングをはじめ、人権標語・人権ポスター・人権パネル展・人権カード・eラーニング・社長メッセージ・人権ラッピングバス運行等諸施策を導入しています。
6）グローバル：国内及び海外のグループ会社と情報ネットワークを構築し、グループ全体で解決すべき問題はマツダが主導で解決に向け、指導・支援しています。また研修ツール類の提供や人権研修の講師派遣およびマツダの啓発活動の導入等によりグループ全体でのレベルの高い活動の実現を目指しています。
7）同和問題：同和問題の解決をめざす広島企業連絡会（130社）の幹事会社として、活動をリードしています。
8）社外：行政等のご要請に基づき講演会の講師派遣や人権フェスタの共同開催等実施しています。

5．活動の効果

・活動を整備する前はほとんど相談が寄せられていませんでしたが、整備後、一時期相談が増え続けました。これは相談しやすい企業風土が醸成されたと認識しています。しかし、その後相談件数が減少の一途を辿っていますが、これは基本理念・人権規程により価値観や行動基準が明確化・周知徹底されたこと、および繰り返しの研修・啓発活動等を通して従業員の人権意識の高揚が急速に高まってきたものと考えます。
・効果を具体的に推し量る判断基準として、処分をともなう重大な事案の減少や社員意識調査の人権領域でのスコアアップ等より、前述の活動の効果は多いにあると判断しています。また従業員からの人権に関する情報提供や自発的な部門研修の実施要望等も増えて来ています。
・2008年法務省と全国人権擁護委員連合会が主催する「人権擁護功労賞」を全国の企業として初めて受賞しました。この賞は人権擁護活動に顕著な功績を収めた団体・個人に贈られるものですが、弊社の活動の成果により頂戴出来たものと認識しています。
・また行政や他企業等社外から人権講演会の講師派遣やパネルディスカッションへの参画要請も急増しております。更に行政との人権フェスタ開催を通して人権尊重のメッセージを発信することなどにより、地域の人権擁護活動の下支えとしても微力ではありますが、お役に立っているものと考えております。

マツダ（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
環境に関する商品・環境技術の開発	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

ベース技術の開発強化（軽量化、空力改善、エンジン、トランスミッションの改善）
・今後2015年までに更にグローバルで30%燃費を向上目標を発表
（量産車技術）
・2.0L直噴エンジンを導入／展開－燃費向上に寄与
・軽量化推進、デミオでは100kg軽量化実現＋初の無段変速機CVTを採用
・空力などもモデル毎に向上。アテンザではクラストップを実現
・新型アクセラでアイドリングストップ技術　i-stop を開発

代替燃料
・プレマシーハイドロジェンREハイブリッド国内リース販売開始（09・3）
・RX-8ハイドロジェンRE　ノルウエーHyNorプロジェクトに協力
素材技術
・バンパーToバンパーリサイクル技術（他銘柄廃棄バンパー含め回収、リサイクル工程を自動化）
・軽量化：　発泡樹脂を開発
・新水性塗料：アクアテックペイントを開発

5. 活動の効果

ベース技術の開発強化
・2001年から2008年まで国内販売のマツダ車　平均30%向上達成
・SU-LEV　95.9%、環境対応車普及促進税制70%以上（2009年度）
・軽量化推進、デミオでは100kg軽量化＋CVT　→　クラストップの燃費性能実現
・空力などもモデル毎に向上。アテンザではクラストップのCd0.27を実現
・新型アクセラでアイドリングストップ技術　i-stop 導入（10%燃費改善）

代替燃料・素材技術－各種イベント等で積極的なコミュニケーションを開始
・プレマシーハイドロジェンREハイブリッド国内リース販売開始、納入開始
・ノルウエーHyNor開所式参加、1号車も完成
・発泡成形樹脂－樹脂の使用量20-30%削減可能
・新水性塗料：アクアテックペイントにより　VOC57%、CO2　25%削減（従来比）

（株）マルハニチロホールディングス
＜事例１＞

1. 事業名	
ユニバーサルデザインフードの取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容
「高齢のため通常の食事を取ることができない方の食事をなんとかしてあげたい」という病院や介護施設の栄養士さんからの声をきっかけにつくられたユニバーサルデザインフード。食べ物を噛むことが難しくなった高齢者や介護を必要とする方、歯の治療などで食事が不自由な方にも、食事の楽しさやおいしさを感じていただけるよう、見た目にも本来の食材に近い形で提供するための独自の技術で、魚・肉・野菜・果物など多彩なラインナップの「やさしい素材」シリーズを開発した。

5. 活動の効果
「やさしい素材」シリーズは、オリジナルの食材に近い味や風味のまま提供できる工夫をしているため、介護の必要な方のご家族、病院・介護施設の栄養士や調理師の方が、毎日の調理アレンジがしやすく、献立の幅を広げやすくなり、患者さんにも喜んでいただいているとの声が寄せられている。今後も超高齢化社会などに備えて、時代のニーズにあった商品の提供を継続していきたい。

（株）マルハニチロホールディングス
＜事例2＞

1. 事業名	
食育活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

①千葉県内2校において5年6年生対象に小学校理科実験授業を実施した経済通産省社会人講師活用型教育支援プロジェクトとしての取組。「僕らが食べるおいしい鮭の謎に迫る～鮭の誕生物語と生命の設計図の秘密～」というタイトルで、鮭を題材に、本物の卵、稚魚、成魚を見ながら、再び命が誕生するまでの鮭の旅をわかりやすく授業に組み込んだ。さらに鮭の白子からのDNA抽出実験を通じて、命がつながっていく秘密に迫る授業をおこなった。

②魚をコアにした食育イベントへの参画。「鮭おにぎりができるまで」では鮭の成魚や海苔養殖網実物を持ち込み展示。鮭フレークでおにぎりをつくってもらい、大きな鮭が身近なものとして実感できるような体験の実施した。また、魚肉ソーセージを使って原料原産地について学ぶ企画や量販店との取組での料理教室やマルハニチロらしさの出る特色ある取組企画をおこなった。

5. 活動の効果

①卵やサケの成体を間近で見ることにより、生徒はサケや魚に対する興味も深まり、学習意欲を高めることができた。DNAの観察実験により、生徒の知的好奇心も高まった。また、講師になった社員へのプレゼンテーション能力やあらためてサケに関する知識の蓄積など得るものが多かった。

②魚をコアにしたマルハニチロらしさを打ち出した企画によって、魚への親しみやあらたな発見、商品を通しての知識の提供、地域とのコミュニケーションも図りながら魚食文化の継承へ寄与した。消費者とのコミュニケーションツールとしての活動や販売促進活動に食育を取り入れることにより、企業イメージの向上につながり、さらには個人株主の確保など事業展開の中での効果も期待できる。

（株）マルハニチロホールディングス
＜事例3＞

1．事業名	
エコアディション活動	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

地球温暖化問題が世界的に喫緊の課題となり、温暖化対策の世界的な具体目標が話し合われるといった世界情勢から、企業の継続的な経営にとって環境活動は無視できないものとなってきています。そこで、我が企業ではグループ内全社が一丸となって環境問題に取り組むため、エコアディション活動という活動を推進しています。エコアディションとは、普段の事業活動に環境配慮の要素（エコ）を付加（アディション）していくことを柱とした取り組みで、グループ内各社が自分たちの事業内容に適した環境活動に取り組んでいくことを目的としています。

活動の概要としては、1．）エコ事業：事業の中での環境改善活動、2．）エコ企業：二酸化炭素排出量の削減、3．）エコオフィス：コピー用紙使用量の削減の3つの取り組みについて、PDCA活動を行い持続可能な企業経営に結びつけていくことのほか、誰もが行えるコピー用紙削減などに取り組むことで、グループ内従業員の環境意識の向上に繋げています。

5．活動の効果

より省エネ性能の高い機械への変換、重油からよりCO2排出量の低い天然ガスなどのエネルギー転換、書類の電子化、そして、コピー用紙のA3⇒A4といった省資源化への切り替えなど、グループ各社がそれぞれの業務携帯に合わせた取り組みを報告してきている。しかしながら、会社ごとの取り組みには差が生じており、いかに踏み込んで活動のフォローを行っていくか、また、取り組みへの意識の統一を行っていくかが課題となっている。

ミズノ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
ミズノビクトリークリニック	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

ミズノでは陸上競技の末續・成迫といった社員選手や、各競技種目の契約選手などを起用して「ミズノビクトリークリニック」という名称のイベントを全国各地で開催しています。内容は、実技指導・講習・講演・サイン会・トークショーなどで、主として得意先（スポーツ店）の主催行事への協力や共済という形で実施されます。

クリニックの講師には、五輪・世界選手権出場など、国内外での輝かしい実績と経歴を有した現役選手及びOB・OG約290名（18種目）が登録されており、2008年度のクリニック開催回数は合計350回。2009年度は、昨年を上回る全国470回の開催を予定しています。

5. 活動の効果

ミズノファン拡大のみならず、地域のスポーツ振興にも貢献しています。

（株）みずほフィナンシャルグループ
＜事例１＞

1．事業名	
環境への取り組み ーオフィスにおける環境負荷低減ー	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

当グループでは、環境負荷低減の目標を掲げ推進しています。
【目標】
・大規模10事業所における2012年度の温室効果ガス排出量を2002年度比で20%削減
・大規模10事業所における2010年度の紙のリサイクル率を95%以上とする
・主要会社13社での2010年度のグリーン購入比率（紙・文具）を85%以上とする

【具体的な取り組み内容】

●温室効果ガス削減への取り組み：省電力対応設備の導入、テレビ会議システムの導入による出張の抑制、社用車への低公害車の導入、クールビズ・ウォームビズやサマータイムの導入
●省資源等への取り組み：紙のリサイクル、紙使用削減運動、グリーン購入の推進
●社員への環境啓発：主要グループ会社13社社員・スタッフを対象としたキャンペーンを実施
EX.環境配慮活動宣言20人に対し、1本を学校に苗木を寄付（約16千人が参加、合計876tのCO_2排出削減を宣言）。レジ袋の使用削減マイバッグ持参2ヶ月間モニター（1,000人が参加、計約3万枚削減）

5．活動の効果

【2008年度実績】
・大規模10事業所における温室効果ガス排出量を2002年度比で18%削減
・大規模10事業所における紙のリサイクル率を96%
・主要会社13社でのグリーン購入比率（紙）を91%
※2008年度の文具のグリーン購入比率は54%という実績でしたが、これは、古紙偽装問題に端を発して生じた一連の環境偽装問題の影響による一時的なものです（ご参考：2007年度実績87%）

●省エネルギー設備導入により感謝状を授与
2008年7月、（財）ヒートポンプ・蓄熱センター主催の「第11回蓄熱のつどい」において、メガバンクとしては初めて感謝状を授与されました。みずほ銀行本店とみずほコーポレート銀行本店でのビル用マルチ蓄熱空調システムの導入などが評価されたものです。

（株）みずほフィナンシャルグループ
＜事例2＞

1．事業名	
環境への取り組み ービジネスー	
2．分野	3．推進上の課題
2．消費者対応 6．環境	5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

金融商品・サービスの提供といった本業を通じて、社会全体の環境負荷低減に取り組むことが重要だと考えており、グループ各社がそれぞれの業態に応じた環境貢献型のビジネスを展開しています。
【環境貢献型ビジネス】
●環境負荷の低減に寄与する事業への積極的な融資を行う「ファイナンス」
●グループ内のシンクタンクであるみずほ情報総研を中心に、豊富な実績や最先端の知見を駆使して行う「コンサルティング・調査研究」
●環境への配慮を盛り込んだ「商品開発・販売」

5．活動の効果

●環境関連の融資実績：97,132百万円（2009年3月末融資残高）
内訳：風力発電等の環境関連プロジェクト融資88,352百万円、環境配慮経営企業向け融資5,155百万円、環境関連設備融資3,625百万円

●環境コンサルティング・調査研究：351件（2008年度）
内訳：環境経営148件、地球温暖化80件、エネルギー67件、循環型社会等56件

●環境配慮を盛り込んだ商品開発
・商品開発・運用SRIファンド残高（3商品合計）：6,085百万円（2009年3月末現在純資産総額）
・キャッシュカードによる買い物回数に応じた植林・環境保護活動への寄付額：1.3百万円（2008年度）
※お客さまがみずほ銀行のキャッシュカードでデビットカードサービス（J-Debit）を利用して買い物する回数、1件につき1円をみずほ銀行がアジア植林友好協会に寄付するサービスを提供
・その他排出権ビジネス等も推進しており、08年9月に経済産業省より、メガバンクグループとして唯一、国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）の普及業務を受託

（株）みずほフィナンシャルグループ
＜事例3＞

1. 事業名	
金融教育の支援 －初等・中等教育・高等教育－	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）　青少年育成	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

●東京学芸大学との金融教育に関する共同研究を実施【初等・中等教育】
近年、電子マネーに代表される新しい仕組みが登場し、家庭や学校では改めて子どもたちにお金の大切さを教えていく必要性が言われています。またその一方で、子どもが被害者となる金融犯罪も増加しつつあります。こうした状況に対応すべく、東京学芸大学と金融教育を学校教育に適切に展開するための具体的方法を研究しています。
主な取り組み：テキスト・教育ツール・指導案の開発。先生方への研修・公開講座の実施。教育学部へのプログラム開発。小・中学校で実践授業の展開。特別支援教育用テキストの開発

●寄付講義・講座の設置（京大・慶應大・東大・一橋大・早稲田大）【高等教育】
金融と経済の密接な結びつき、日本の国際競争力強化の観点から、世界に通用する金融人材を育てる目的で、実務経験豊かなグループ各社の役職員を派遣し講義を実施しています。
講義テーマ：京都大学「先端バンキング論」、慶應大「現代の企業金融」、東大「金融機関のリスクマネジメント（経済学部）」「金融法（法学部）」、一橋大「金融フロンティア論」、早稲田大「金融市場の変化と金融機関」

5. 活動の効果

当グループでは、金融教育をお金の話を通じて「生きる力」を育む取り組みと考え取り組んでいます。
金融教育には、社会生活における「信用」の大切さといった道徳観念から、勤労観・職業観の醸成、金融メカニズムの理解、金融サービスの活用方法、さらには多重債務や金融犯罪からどう身を守るのか、という事柄までが含まれています。「生きる力」が身につけば、金融にまつわる社会問題も解決すると考え活動しています。
このような考えに賛同いただいた学校から要請をいただき金融教育を実施しています。

【2008年度実績】
●初等・中等教育：89校で実施（出張授業・職場体験）
●高等教育：5大学6学部で約1,000名の大学生に講義

（株）みずほフィナンシャルグループ
＜事例4＞

1. 事業名	
金融犯罪防止の取り組み ーお客さまの大切な財産と安全・安心な暮らしをお守りするー	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

振り込め詐欺をはじめ、金融機関の預金口座や通帳、キャッシュカードを悪用した金融犯罪が後を絶ちません。お客さまからお預りした大切な財産と安全・安心な暮らしを守るため、さまざまな対策を講じるとともに、被害者の救済に向けた取り組みを推進しています。

【取り組み事例】

●犯罪利用を目的にした預金口座をつくらせないための本人確認の徹底

●ITを活用した独自のモニタリングシステムを構築し、疑わしい資金移動の動きをチェックすることで、お客さまの口座を守る体制整備

●万が一金融犯罪の被害に遭われたお客さまに対して、法律に則った犯罪被害資金の返却に加え、会員のお客さまに対しては無償で年間100万円を上限とする被害資金を保証する制度を設置

●インターネットでのお取引サービスにおいて、2008年度より邦銀で初の「リスクベース認証」※によるログイン認証の活用を開始

※リスクベース認証：お客さまのパソコン等の利用環境を総合的に分析・リスク計算をしながらリアルタイムで利用状況をモニタリングし、不正利用の疑いのあるアクセスを検知する仕組み

5. 活動の効果

金融犯罪が一段と組織化、巧妙化、高度化する傾向を強める中、社員が一丸となって「お客さまからお預りした大切な財産をお守りする」という使命感をもって防止策に取り組んでいます。

上記以外の取り組みに加え、店頭において一人ひとりの社員が気を配り、詐欺相手に振込もうとされていること察知した場合には、お客さまにお声かけをすることで詐欺防止に貢献した事例も多くあります。

（株）みずほフィナンシャルグループ
＜事例５＞

1．事業名	
銀行のユニバーサルデザイン化 ー誰でも利用しやすい銀行づくりー	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応	4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

当グループのみずほ銀行では、2005年11月から、「年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、誰にでも利用しやすい銀行」を目指して、「ハートフルプロジェクト」を推進しています。このプロジェクトでは、特定の人にとってのバリア（不便さ）を取り除く銀行のバリアフリー化にとどまらず、すべての方にご満足いただける銀行のユニバーサルデザイン化を目指しています。

【取り組み概要】

店舗・設備・機器類などの「ハード面」、お客さま向け書類、インターネットコンテンツなどの「ソフト面」、おもてなしのスキル向上を目的とする教育推進などの「ハート面」より、改善していくよう努めています。

【推進方法】

関係部署の担当者による「ワーキンググループ会議」を設置し情報共有を図りながら推進しています。お客さまからのご意見やアドバイス、また、有識者の方や障がいをお持ちの方に、実際の店舗設備をお使いいただき、「トイレのボタンが押しづらい」「銀行内の案内サインが見えにくい」といった生の声をお聞きしながら、改善に生かしています。モデル店舗※においてさまざまな取り組みを試行した上で、その結果を他店舗に反映させています。

※モデル店舗：六本木支店、横浜駅前支店、大船支店

5．活動の効果

●2006年「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状（東京都）」を受賞

2006年12月、東京都より「福祉のまちづくり功労者に対する知事感謝状（東京都）」を、金融機関として初めて受賞しました。

●2009年「人にやさしい街づくり賞（愛知県）」受賞

2009年3月、愛知県が主催する「第14回　人にやさしい街づくり賞」を受賞しました。

これらの受賞の理由は、車いすをお使いの方向けの駐車場の設置や、店舗までの通路や店舗内に段差をなくして安心して利用できるよう配慮している点、また、社員が一丸となって意識面の改革を行っている点などが評価されたためです。

三井化学（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
中国内モンゴル地区沙漠緑化活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
中国内モンゴル地区の沙漠化地域およびアルカリ土壌地域において、当社技術を活かした製品を活用した緑化（植樹）活動のための実験実施中。具体的には、植生ポットと植生基盤にポプラ、サージなどの苗木を植えつけ、その活着状況調査を実施。	
5. 活動の効果	
まだ実験段階ではあるが、活着の実績も出ており、今後現地サイドとの一層の協働により推進していく。	

三井住友海上グループホールディングス（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
商品パンフレットの音声化	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
商品パンフレットの一部に保険の内容を音声で確認できる「SPコード」を導入。パンフレットに記載した「SPコード」を専用の読取装置「スピーチオ」で読み取ることで高齢者や視覚障がいのあるお客さまに、内容を音声で確認いただける。2007年度からはCSRレポート小冊子にも「SPコード」を導入した。	
5. 活動の効果	

三井住友海上グループホールディングス（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
グリーン電力の活用	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	8. その他 （内容）

4. 活動の内容

■国内全事業所の約10%にあたる電力を使用する駿河台ビルの電力を、すべてグリーン電力でまかなう。これにより年間約3,000トンのCO2を削減する。自主的な環境対策に有効、かつ自然エネルギーによる発電の普及にも貢献する。
■大阪淀屋橋ビルでは太陽光発電設備を導入する。

■グリーン電力を直接購入することが不可能なため、グリーン電力証書システムを利用した。

5. 活動の効果

・年間760万kwhのグリーン電力証書を購入し、3000トンのCO2を削減
・ソーラーパネルで平均的な家庭3軒分に相当する年間使用量約1.4万kwhを発電した。

三井住友海上グループホールディングス（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ISO10002自己適合宣言	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

三井住友海上ときらめき生命は顧客満足度向上のために国際規格「ISO10002」への適合を宣言。苦情対応マネジメントシステムを構築している。
ISO10002は自己適合宣言であるため、お客さまの声（苦情）を通じ、各組織でPDCAサイクルを機能させ業務の改善状況を確認することが重要であり、実施している。

5. 活動の効果

三井住友海上グループホールディングス（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
本業を通じてグリーン電力の普及を支援	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

パソコンからインターネットを利用して当社ホームページで約款をご覧いただける「Web約款」を導入。
リサイクル部品活用やエコ車検・エコ整備など、本業を通じたその他の取組みと合わせ、その達成率に応じた金額を「グリーン電力基金」に寄付する。
「グリーン電力基金」とは、全国各地の財団法人「産業活性化センター」が運営する基金で、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギー発電設備の設置を希望する公共施設に対して、設置費用の一部を助成している。基金への寄付を通じて、環境負荷の少ないエネルギーの普及を支援する。

5. 活動の効果

・2008年度のリサイクル部品の活用取組みを踏まえ、2009年度、200万円をグリーン電力基金に寄付

三井生命保険（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
苗木プレゼント	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

苗木プレゼントは、当社の社会貢献活動の柱として昭和49年に開始して以来、35年間継続してきた活動であり、「こわさないでください。自然。愛。いのち。」というテーマの下、緑・自然を守り、次の世代へと自然を残し、伝えていくという願いを込めて実施しています。H21年度で36回目を迎え、過去35年間に贈呈した本数は累計で459万本になりました。
具体的には、全国の公共団体、民間会社、および一般家庭（マンションなど屋内で育成可能な苗木も選択可能）に気候や育成条件のあった苗木を配布します。

5. 活動の効果

・苗木を届ける営業職員の環境配慮意識向上のみならず、長期にわたって苗木を育成することによる、お客さまをはじめとする社会全般の環境意識向上に貢献しています。
・地域、気候にあった苗木を配布することによって、生物多様性を壊すことなく、環境に貢献しています。また、マンションでも育成が可能な苗木を選択肢に入れるなど、住まいの形式にとらわれることもなく、幅広い方々に受け取っていただいています。
・従来から環境に取り組んでいる企業として、多くのCO_2削減効果を継続して生み出しています。

三井生命保険（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
エコキャップ回収活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容
本社、事務施設を中心にペットボトルキャップの分別回収しています。回収したペットボトルキャップはエコキャップ推進協会を通じて、再資源化業者へ売却します。そして、その売却金額を「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JCV）」に発展途上国のワクチン代として寄付しています。

5. 活動の効果
・途上国のワクチン代として寄附することによる途上国健康問題解決へ貢献しています。また、ワクチンという人の生命に関わる形として提供することは、人の生命に関わる商品を扱う生命保険会社が行う活動としても説得力のある活動となっています。 ・ペットボトルキャップのリサイクルに貢献しています。

三井造船(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
自家発電燃料の変更によるCO2(温暖化効果ガス)排出量の削減	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
当社玉野事業所における電力需要の15%をまかなっていた自家発電は重油を燃料とするディーゼルエンジンによる方式だったが、クリーンエネルギーとして注目されている天然ガスを燃料とするダイハツディーゼル(株)と当社が開発した高効率ガスエンジンを追加導入・稼動させる方式に切替えた。	
5. 活動の効果	
自家発電により発生するCO2排出量を19%削減しただけでなくSoxやNoxの排出量も削減することができた。	

三井造船(株)
＜事例2＞

1. 事業名	
フィリピンにおける社会奉仕活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
フィピンのセブ島にある当社グループのDASH社は創立15周年を迎え、セブ近郊の大火で焼きだされた約300世帯へ食料品を配ったほか、同島にある養老院と孤児院を訪問して地域の清掃活動を行ったり小学校への中古パソコンを寄付するなどの地域への社会奉仕活動等を続けている。	
5. 活動の効果	
地域社会への貢献。	

三井物産（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
サプライチェーンにおけるCSRの取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 8. その他 （内容）　法令順守、公正な取引、腐敗防止	1. 方針・戦略の明確化 3. サプライチェーン・マネジメント

4. 活動の内容

当社は07年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、環境負荷に配慮するグリーン調達にとどまらず、法令順守、人権尊重、労働安全衛生、商品・サービスの安全・安心など、CSRに関るサプライチェーンの課題の把握と解決に向けて、取引先への働きかけを行っています。

08年度は、当社および当社子会社の全調達先に対し、本方針への理解と協力を要請する書状を送付し、当社方針の調達先に対する周知を図りました。書状は日本語、英語のほかに各種外国語版を作成し、当社営業本部および地域本部より約5,000社、当社子会社より約15,000社、合計約20,000社へ送付しました。
本方針への対応を進めるにあたっては、取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、必要に応じて共同して改善策を検討していくことで、信頼関係の構築とサプライチェーンの強化を図っていきたいと考えています。

5. 活動の効果

営業現場からCSR推進部にサプライチェーン上の課題についての情報がフィードバックされるようになり、全社的観点でのサプライチェーンにおける課題の把握が進むと共に、一部の業種・地域の調達先について個別に対応を行った。

（株） 三越伊勢丹ホールディングス
＜事例1＞

1. 事業名	
チャリティキャンペーン「メリーグリーンクリスマス」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

この企画は、2006年に伊勢丹グループの取組みとしてスタートし、3回目となる今回は、伊勢丹グループ12店舗に新たに三越グループ20店舗が加わり、協力店6店舗を含む合計38店舗で開催いたしました。
このキャンペーンは、地球の環境と未来への思いを皆様と共有するため、デンマークの環境親善大使「グリーンサンタ®」をモチーフにしたチャリティ企画で、オリジナルのベアサンタベアブリックストラップを1体300円（税込）でお客さまにご購入いただき、そのうちの100円が、また、ベアサンタ400%ベアブリック（クリアグリーン）と絵本セット7,000円（税込）1セットにつき1,500円がグリーンサンタ基金に寄付されます。

5. 活動の効果

全国でストラップは約28万個、絵本セットは約2,300セットを販売、今回は厚意のご寄付もあり、寄付金総額は合計で31,452,978円となりました。
今回の寄付金は、子どもたちへの国産材製品の寄贈、森づくりに使われます。

三菱化学（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
企業活動の判断基準の策定	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　事業活動の判断基準	1. 方針・戦略の明確化
4. 活動の内容	
三菱ケミカルホールディングスグループでは、「Sustinability(環境・資源)「Health（健康）」「Comfort（快適）」の3つの判断基準で事業活動を行なうことを定め、環境・資源、健康、快適に貢献できるかどうかを判断しながら、事業の内容や方向性を決めていくこととした。これらの判断基準で行う事業の2010年度までの数値目標や具体的な取り組みとして、新中期経営計画を策定した。	
5. 活動の効果	
新中期経営計画の中で、環境、快適、健康に貢献するため、創造戦略の中核事業として、7大育成事業を定めた。現在、7大育成事業（白色LED、リチウムイオン電池材料、次世代ディスプレイ、自動車用軽量素材、バイオポリマー、有機太陽電池、個別化医療）の早期事業化に取り組んでいる。	

三菱化学（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
CO2削減への取り組み強化	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

三菱化学では、生産や物流、販売、オフィスなどの各部門において、CO2削減のための様々な活動に取り組んでいるが、その中でも当社のCO2排出量の大部分を占める生産部門での取り組みの強化を行っている。具体的には、2007年10月に事業所及び本社にCO2削減を推進する組織を整備し、CO2排出削減にかかる情報・技術を当該組織に集約し、その共有化や展開を実施している。また、事業所毎に設定したCO2削減目標を達成するため、「CO2の見える化」を図り、排出量の管理、分析を行なっている。

化学プラントでは、多種多様な原燃料の使用量からCO2排出量を算定するため、これまでタイムリーにCO2排出量を測定することは困難であった。三菱化学は、燃料使用量や電気・蒸気量を記録するデータベースの情報を活用することにより、各プラントから排出されるCO2をモニタリングするシステムを開発し、「CO2の見える化」を実現した。

5. 活動の効果

CO2削減技術を統括的に管理することで、各事業所で開発された省エネ技術の共有化が進むとともに、優れた技術の各プラントへの展開スピードの向上が図れている。また、モニタリングシステムの導入により、CO2排出量の異常や採用した技術の効果がタイムリーに把握できるようになり、CO2削減への取り組みが加速された。

三菱化学（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
職場における構成員全員を対象としてコンプライアンス教育の実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　コンプライアンス	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

2008年度に、課長やグループマネジャーなどの職場の長が講師となり、コンプライアンス教育を実施する通称「職場での3万人全員教育」を企画し、実施した。この教育は、まず、それぞれの職場において講師となる課長・グループマネジャーへの研修（計34回、延べ1，421人）を事務局のコンプライアンス推進グループが行い、受講した課長・グループマネジャーが各職場において所属員全員に教育を行うもので、延べ3000回、26，000人を対象にコンプライアンス教育を行った。

5. 活動の効果

職場での全構成員対象の教育をはじめとする様々な研修、教育を実施しており、2006年度から毎年実施している「コンプライアンス意識調査」では、コンプライアンスに対する意識が向上しているという結果がでている。

三菱化学（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
日本レスポンシブル協会への地域対話への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

化学業界では、レスポンシブル・ケア（RC）活動を積極的に行なっている。RC活動とは、化学物資を取り扱う事業者が化学製品の全ライフサイクルにわたり、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その責任ある活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動である。日本において、レスポンシブル・ケア（RC）活動を推進する日本レスポンシブル・ケア協会は、RC活動の一環として、地域社会との対話の場「地域対話」を主催している。三菱化学は、この「地域対話」に積極的に参加し、環境保全や安全確保の取り組みについて、説明・意見交換を行なっている。

5. 活動の効果

地域対話に参加することにより、三菱化学の環境保全や安全確保の取り組みについて、行政及び地域住民の方に理解していただいている。

三菱化学（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
ワークライフバランスに配慮した制度の拡充	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

三菱化学では、従業員一人ひとりが、仕事だけでなく、家庭や地域社会の中でその役割を果たし、充実した人生を過ごせるような環境を整備することは、人材の活力向上のみならず、人材の確保・定着のためにますます重要となってくると考えている。時間外労働の適正化や有給休暇の取得促進に取り組むとともに、子育てや介護が必要な時期においても、仕事と生活を両立できるよう、両立支援策の整備・充実を進めている。

例えば、子育て支援については、2007年度に「育児休暇制度」「育児短時間制度」の対象期間の延長など制度の充実を図り、また、2008年度には、「不妊治療支援策」を導入した。2008年6月に、これらの制度や充実内容について紹介した「仕事と育児両立支援ガイドブック」を作成・配布を行った。

5. 活動の効果

ワークライフバランスに制度の充実により、育児に関する制度を利用する男性従業員や不妊治療制度の利用者が増加するとともに、仕事と家庭の両立を支援する風土が醸成された。

三菱商事（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
サンゴ礁保全プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容

サンゴ礁保全プロジェクトでは、沖縄・ミッドウェイ・セーシェルの3拠点を中心に、様々な角度からサンゴ礁保全のための調査・研究に取り組んでいます。日本では、2005年度より沖縄、2006年度からは米国ミッドウェイ環礁国立自然保護区とセーシェル共和国で研究を開始し、社内外から参加したボランティアが調査・研究活動をサポートしています。

5. 活動の効果

サンゴ礁保全プロジェクトの目的は、サンゴ礁衰退の問題について科学的に研究し、回復技術を確立することです。このプロジェクトで得られた研究成果を世界で活用できるよう、学会やセミナーを通じて定期的に公表していく計画です。

サンゴ礁の健全性を保持し、回復させる技術を確立することは、様々な生物を含めた海洋環境全体の保全、生物多様性の維持にも役立つと考えています。

三菱商事（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
熱帯林再生実験プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
三菱商事では、1990年より「熱帯林再生実験プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは、横浜国立大学名誉教授、宮脇博士の研究に基づくもので、現地固有の植物を密植・混植方式で植林することにより、失われた森林を限りなく自然林に近い生態系によみがえらせることを目指すものです。	
5. 活動の効果	
熱帯林の再生は不可能というのが定説でしたが、プロジェクト開始から約20数年を経過した現在、実験地に植栽した苗木は高いもので20mを越す樹木となっており、目ざましい生育ぶりを見せています。	

三菱商事（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
アート・ゲート・プログラム	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	

4. 活動の内容

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、三菱商事が企業の社会貢献として取り組んでいる、アーティストを志す方々へのキャリア支援プログラムです。
公募により、3ヵ月ごとに約50作品、若手アーティストの作品を1点10万円で買い取り、社内外に展示をした後に、チャリティー・オークションにて販売します。オークションの売上金は全額、若手アーティストのための奨学金とします。
本プログラム開始の初年度にあたる2008年度は3回のオークションを実施しました。

三菱商事は本プログラムが、アーティストを志す方々の今後のキャリア形成につながるゲート（登竜門）となることを期待し、「三菱商事アート・ゲート・プログラム」と命名しました。三菱商事は引き続き、2009年度も本プログラムを継続してまいります。

5. 活動の効果

オークションでは合計519名にご参加頂き、活発な入札を経て、150作品が合計773．5万円で落札（購入）されました。
三菱商事ではこの累積落札金額に285万円をマッチング（寄附）し、合計1000万円を、2009年度の奨学金とすることと致しました。10人のアーティストを目指す若者に対し、一人当たり年間100万円の奨学金とします。
また、過去の展示とオークションを通じ多くの若手アーティストが個展の機会を得たり、コレクターから新規のご注文を受けたりと、まさに「ゲート」にふさわしい実績を積みつつあります。

三菱商事（株）
＜事例4＞

1．事業名	
母と子の自然教室	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	

4．活動の内容

「母と子の自然教室」は1974年、春と夏の二回に分けて東京都内に在住するひとり親家庭の母子を招待し、春は岐阜県郡上郡明方村(当時)、夏は長野県北安曇郡白馬村飯森でスタートしました。現在は、新潟県南魚沼市吉里で実施しています。子どもたちには、都会ではなかなか体験することのできない自然と触れ合ったり、新しい友達を作ってもらうこと、母親には、子どもと一緒に遊ぶことはもちろん、日頃の悩みを専門家に相談する場を設けたり、情報交換をする場として活用してもらうことを目的としています。

この自然教室には当社の社員ボランティア約30名も参加し、山歩きや川遊び、キャンプファイアーなどを演出します。2008年度は56世帯129名の親子が参加、新潟の大自然を体感し、思い出に残る4日間を過ごしました。

5．活動の効果

参加者は35年間で約15,000名にも及びます。1990年には、継続性、テーマ、社員参加が高く評価され、厚生大臣より表彰を受けました。

三菱重工業(株)
＜事例1＞

1. 事業名	
CSRレポートをグループ会社全社員(含派遣社員等)87,000人に配布	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
8. その他 (内容) CSR全般	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

CSRレポートダイジェスト版を派遣社員等を含む、グループ会社全社員約87000人に配布。同時にCSRレポートおよびCSR活動に関するアンケートを実施、配布数の約13%に当たる11084件の回答あり。主な回答で、CSRレポートについては「とてもわかりやすい」と「わかりやすい」が合わせて58%と評価を受けた。レポートに掲載している当社の社会・環境活動については「非常に評価できる」と「評価できる」を合わせた数値が、レポートを読む前には47%だったものが読後は71%と大幅にUPしており、配布の効果は上がっている。また、レポートの全員配布については、「じっくり読めてよかった」「家族に見せることができた」とのコメントも寄せられた。CSR活動については、今回初めての調査であったが、「CSR」浸透度は「よく理解している」が45%と本格的活動をスタートしてから2年目としてはよい結果と考えている。一方、2007年に策定した「CSR行動指針」については「よく理解している」が30%とやや低い結果となったが、29%の社員が「今回のレポート配布で行動指針を知った」と回答しており、配布の効果があったと認識している。

5. 活動の効果

今回のアンケートで、「当社は環境にいい製品、社会に役立つ製品を多く作っているのに地域社会に知られていない」というコメントが多く寄せられ、その声を元に『環境製品・技術PR』プロジェクトを実施。これは各事業所の若手社員でワーキンググループを作り、その事業所の環境に貢献する製品や技術をPRする広告を制作するもので、2008年度は長崎、下関、広島地区で地方紙への新聞広告と地元駅へのポスター広告を実施。地域住民への調査の結果、当社の環境製品・技術への認知度が上がったこと、また社員への調査では、モチベーションアップに効果があったことがわかった。この他にも、CSRレポートのアンケート結果では、地球温暖化対策に関心が高いこと、次世代教育への関心が高いことがわかった。当社の今後のCSR活動に生かしていきたいと考えている。

三菱重工業(株)
＜事例2＞

1. 事業名	
象徴的CSR活動：全社員参加の環境活動「CO2削減宣言」「環境家計簿」	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 8. その他 （内容）　社員教育・環境意識向上	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

三菱重工グループCSR行動指針「地球との絆」に則り、環境意識向上を図る目的で重工グループ全社員へ以下2つの取組みを展開。①全社員へ環境省チームマイナス6%提唱の「CO2 削減宣言」への宣言参加を依頼。②任意参加の活動として、①CO2 削減宣言を実践し、家庭でのCO2 削減量を数値にて把握できる「環境家計簿」(簡易版で当室指定のフォーム)の記録を推奨した。

5. 活動の効果

(1)三菱重工単体
①「CO2 削減宣言」･･･参加者:25,422名／33,504名中【参加率：75.9%】
CO2削減宣言量:23,076kg／日（1人当たり：0.908kg／日）
②「環境家計簿」･･････参加者：74名
(2)グループ会社　＜H20年度は国内グループ会社A区分(80社／124社中)が実施＞
①「CO2 削減宣言」･･･参加者：15,532名／20,041名中【参加率:77.5%】
CO2削減宣言量:17,235kg／日（1人当たり：1.110kg／日）

②「環境家計簿」･･････参加者:638名
【累計】:「CO2削減宣言」･･･参加者：40,954名、CO2削減宣言量：40,311kg／日
「環境家計簿」･･････参加者:712名
【総括】
H20年度は、任意参加の環境家計簿を含めると重工グループ社員とその家族に対して、環境意識を高める取組みを積極的に展開できたと考える。なお、H21年度も引き続き、H20年度に参加できていない国内グループ会社社員を対象に「CO2 削減宣言」を展開予定。

三菱重工業(株)
＜事例3＞

1. 事業名	
象徴的CSR活動：ふるさと清掃運動会	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容

三菱重工グループCSR行動指針「社会との絆」に則り、事業所、グループ会社での地域貢献活動の拡充を図る目的で、当社がH20年4月に加盟したNPO法人「富士山クラブ」内に設置されている「ふるさと清掃運動会」事務局が推進する「ふるさと清掃運動会」に参加したもの。当社グループ全体で取り組む地域貢献活動として位置づけ、H20年10月の1ヶ月間、社員が日頃住んでいる地域および勤務先周辺の清掃を実施。特に、長崎造船所では地元史跡「眼鏡橋」周辺、工作機械事業部(滋賀)では社員が参加した「琵琶湖外来魚駆除」の生態系保全活動後に清掃を行った。他に、近隣の公園や社員が日頃利用するバス停周辺、工場周辺や通勤経路でも清掃を実施。当社グループからは計4271名が参加し、総参加者約33000人中、当社グループは最多人数となった。H21年度以降も継続して清掃を実施予定である。

5. 活動の効果

・社外および社員に対して
「ふるさと清掃運動会」事務局からの報告書が発行され、実際の自分達の活動がフィードバックされた。社外および参加者へは、①当社グループの参加人数が、全体で約3万人を超える参加者の13%を占めていたこと、②各工場またはグループ会社ごとに工夫を凝らした清掃活動を実施していること、を広く伝えることができた。そのため、参加した社員からは前向きに受けとめられ、「自分自身の足元から環境保全を楽しく行う活動として来年もぜひ実施したい。」「外部からの訪問者に対し、会社周辺の環境の良さをアピールして良い印象を与えることができると感じた。」などの声が挙がった。
また、「多くの住民の方から声をかけていただき、このような地道な作業から企業と地域との共生・信頼の向上に繋がっていると体感でき、地域社会への貢献の必要性を再認識できた。」といった感想も寄せられた。環境保全および地域貢献に対する一人ひとりの意識が高まって、社員が自発的に継続して実施する活動になりつつある。本活動は、一グループ企業としては最多の参加人数となったことから、「ふるさと清掃運動会」事務局からも御礼の言葉を頂戴した。

三菱重工業(株)
＜事例4＞

1. 事業名	
象徴的CSR活動:出前理科授業	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 8. その他 （内容）　次世代支援	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

三菱重工グループCSR行動指針「次世代への架け橋」に則り、各事業所での次世代支援活動の拡充を図る目的で、事業所近隣の小中学校等で学校関係者と調整しながら、当社製品を使った「出前理科授業」を展開した。ものづくり企業として、理科離れが懸念される子供たちに科学技術やものづくりの魅力を知ってもらうのをねらいとしたもので、H20 年度は、主に神戸造船所の製品であるコミュニケーションロボット「wakamaru」を教材とし、開発した社員が学校等へ出向き、講師を担当。特に、ロボットの仕組みや、人間の動作の再現性の難しさ、様々な人が得意分野を活かしながらロボット製作に携わっていること等を子どもたちに説明した。H20年度は、下関、横浜、静岡、広島、名古屋、清須(愛知)、神戸、高砂、三原(広島)、世田谷など全国13ヶ所で実施した。他に名古屋誘導推進システム製作所では「ロケット講座」、長崎造船所では「溶接実習」を開催。全17回、1800名以上の子どもたちに授業を行った。H21年度は各事業所独自の製品を使った理科授業の実施を予定している。

5. 活動の効果

①社外に対して;「出前理科授業」は地元テレビ局や新聞社（全28社）に取り上げられ、当社CSR活動が広く伝えられることとなった。また、同じテーマで一つの企業が記事として取り上げられることは珍しく、結果的に社内外にとって大変良い取り組みの一つとなったと思う。
②子ども達や学校関係者に対して;子ども達が、学校では学べない最先端の科学技術に触れられると好評を得た。また、学校と地元企業が協力して一つの授業を作り上げる一体感が生まれたと、学校関係者からも好評を得た。来年度以降も実施してほしいとの要望を多数頂いた。
③運営・講師を担当した社員に対して;当社製品で子ども達が喜んでいることが自分達に直に伝わり、「仕事に対して誇りが持てた。」との声があがった。また、子ども達に説明するには分かりやすく伝える工夫が相当必要となり、顧客への製品説明の際に役立ったなど、結果的にCSR活動が本業に応用できる相乗効果があった。さらに、普段接点のない各都道府県の事業所の社員同士が交流する場となり、なじみ深い当社製品を使用したことで社員らは楽しく取り組み、ものづくり企業として社外にわかりやすいCSR活動の一つとなった。

三菱重工業(株)
＜事例5＞

1. 事業名	
象徴的CSR活動:ｴｺ通勤の推奨	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 8. その他 （内容）　社員教育･環境意識向上	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育･研修

4. 活動の内容

三菱重工グループCSR行動指針「地球との絆」に則って、社員一人ひとりの環境意識を高めながら、環境活動に取り組んでもらう目的で、ｴｺ通勤の推奨を実施した。H20年度は当社の長崎造船所と名古屋誘導推進ｼｽﾃﾑ製作所の2事業所がﾉｰｶｰﾃﾞｰを実施。特に長崎造船所は、H20年7月に開催した洞爺湖ｻﾐｯﾄに合わせて実施した7/7に続き、12/10～12にも2回目を実施した。また、H21年3/18には名古屋誘導推進ｼｽﾃﾑ製作所が実施。当社の各事業所は概ね駅から遠いところに立地しており、

公共交通機関も整備されていないため、従業員はﾏｲｶｰ通勤で通勤せざるを得ない状況にあり、全社一律の実施は難しいと認識している。しかしｴｺﾄﾞﾗｲﾌﾞについては実施可能であるとの回答が多く、社内展開に向け各種施策を取り進めることとした。今後は、長崎造船所・名古屋誘導推進ｼｽﾃﾑ製作所・横浜製作所・神戸造船所等のﾉｰﾏｲｶｰ実施先行事業所の取り組み例（※横浜と神戸はH21年4月からｽﾀｰﾄ）を未実施事業所へ水平展開することで、ﾉｰﾏｲｶｰの実施を可能な限り進めていく予定。

5. 活動の効果

H20年度は、長崎造船所（7/7、12/10～12の4日間で約4,700台）、名古屋誘導推進ｼｽﾃﾑ製作所（1日：3/18、約531台）の通勤車削減で、CO2換算では、総計約39,800kg削減となった。2008年11月に長崎造船所の

事例等を記載した「ｴｺ通勤の推奨」を水平展開したことにより、名古屋誘導推進ｼｽﾃﾑ製作所が2009年3月にﾉｰｶｰﾃﾞｰを実施し、2009年4月から、神戸造船所、横浜製作所がﾉｰｶｰﾃﾞｰ、名古屋航空宇宙ｼｽﾃﾑ製作所、高砂製作所がｴｺﾄﾞﾗｲﾌﾞ推進をする予定となるなど、全社ｴｺ通勤の動きがでてきた。特に、ﾉｰﾏｲｶｰが取り組みにくい場合は、強制せずに、ｴｺﾄﾞﾗｲﾌﾞも有効という次善の策をｱﾄﾞﾊﾞｲｽしたことが、今回の「ｴｺ通勤の推進」に繋がったと認識している。

（株）三菱総合研究所
＜事例１＞

1．事業名	
未来社会提言活動	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

当社は2008年より「未来社会提言委員会」を社内に設置し、シンクタンクとしてより良い未来社会の実現に向けた提言を発信し社会に貢献していく活動をスタートさせました。
今期は提言活動の第一弾として「2050年エネルギー環境ビジョン」と題し、CO2排出量削減という環境制約と日本の持続的経済成長の両立をテーマとして、長期のエネルギー環境ビジョンを作成いたしました。
太陽光発電・ハイブリッド車・電気自動車など家庭への環境技術の導入だけでなく、原子力発電の推進、産業部門の石炭・重油から天然ガスへの転換など発電・産業分野での構造変化など、あらゆる分野での革新がなければ2050年に60％のCO2排出量削減（2005年比）は実現することができません。当社ではエネルギーモデルによるシミュレーションを駆使し、ベストミックスな対応策ならびにその際の経済的負担、変動要因による影響などを定量的データに基づいて解析し長期ビジョンとしてとりまとめ、未来社会提言シンポジウム（2009年5月25日）にて発表いたしました。

5．活動の効果

シンポジウムには約150名の方に参加いただき、好評をいただきました。今年はCO2中期削減目標を設定する節目の年であり、我が国のエネルギー環境政策の転換期であります。各界において当社のビジョンが議論のたたき台として活用いただけれることを期待しております。今後も社会保障問題など重要な社会テーマについて継続的に提言活動に取り組んでいく予定です。

40年先の社会のビジョンやそこに至る道筋を描くとともに、その研究成果を社会に対して情報発信することは、当社研究員自身にとっても、大変貴重な自己実現や成長の機会となっています。こうした提言活動を通じて、社会へ貢献できることはシンクタンク研究員としてのやりがいでもあります。

（株）三菱総合研究所
＜事例2＞

1．事業名	
高校生のための未来共創塾	
2．分野	3．推進上の課題
7．地域貢献を含む社会貢献	1．方針・戦略の明確化 6．ステークホルダーとの対話や協働

4．活動の内容

未来を担う高校生の知識・知見の充実と第三者へのプレゼンテーションを通じた自己表現能力の学習、および進路選択に対する支援を行っています。具体的なプログラムは、あるテーマについて弊社の研究員による講義と生徒によるグループディスカッションを実施し、研究員と生徒が一体となって当該テーマについて探求・総括、その成果を発表するものです。テーマの抽出は、当該高校生へのアンケート結果も踏まえ、最終的には高校側と調整して決定しています（一校で複数テーマを実施することもあり）。

これまで、環境（3R：Reduce Reuse Recycle）、エネルギー、食、医療・介護といった比較的身近な話題の他、経営・マーケティング、経済予測の方法など、高校生がこれからの進路を考えることにも直結するテーマを採用しています。2008年は2校で実施し、2009年は5校（2校は2008年実施校）で実施を予定しています。2009年からは、特に地域貢献という点も強く意識して、弊社本社のある千代田区の公立中高一貫校と私立の中高一貫校へ参加呼びかけを行い、いずれも学校側から大きな歓迎を受けて実施することになりました。

5．活動の効果

昨年実施した高校へのフォロー結果では、生徒や引率された教諭から「新たな考え方や意見を発見することができた」「民間企業として、働くとはどういうことかを理解できた」「こんな仕事・生き方もあるなあと思い参考になった」という回答が寄せられ、所期の成果が得られたと考えています。また、昨年実施した高校が本年もこのプログラムに参加することは、高校側でも高い評価をしてくれていると認識しています。

弊社の研究員にとっても、同じ分野や背景を共有していたお客様とは全く異なり、ひたむきで、まじめで、知識欲は旺盛なものの、問題の所在の把握方法や、まとめ方に熟れていない高校生を相手に、どのように理解し易いように説明するのか、問題点の整理の方法などについて思考する必要があり、大いに参考になっています。

（株）三菱総合研究所
＜事例3＞

1. 事業名	
自治体研修生などの受入	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
当社では、地方公共団体などの職員を研修生として受入れ、シンクタンクにおける業務経験を通じて、意思決定プロセスや問題解決手法の実務経験研修を行っています。1983年にスタートし、以来25年以上にわたり、約50の自治体などから延べ300名以上の研修生を受け入れています。	
5. 活動の効果	
継続的に研修生を派遣いただいている自治体も多く、当社の研修に対して一定の評価を頂いていると考えます。加えて、当社の研究員にとっても、地方分権化の最前線で活躍される自治体職員との協働は、刺激や新たな発見につながっています。	

三菱地所（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
都市農山村交流活動「空と土プロジェクト」	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

都市(東京丸の内)と農山村エリアをむすび、都会で働くビジネスパーソンやその家族に、自然体験や農作業体験など地域の人々との交流機会を提供し、また地域資源や当社グループが保有する経営資源などを活用したプログラムを地域と一体となって実践していくことなどを通して、都市部および農山村部が抱える課題に気づき、行動を創出することで、都市・農山村双方が元気になる社会を目指す活動。2008年7月に、山梨県北杜市須玉町増富地区を拠点に都市との交流活動を展開しているNPO法人えがおつなげてと連携協定を結び、同地区にて活動を開始。2008年度には当社グループの社員を中心に、親子自然体験、間伐体験、開墾体験の3回のバスツアーを実施し、2009年度は参加対象者を拡大しながら10回の体験ツアーを実施中。その他、グループ会社と共に、地域資源を活用した事業モデルを検討中。

5. 活動の効果

2008年度より開始した活動プログラムであるが、体験ツアーに参加した都市住民の多くが農業、林業をはじめとする地域の課題を実感し、地域の方との、また参加者同士の交流の第一歩が始まっている。また、開墾作業などにより長年放置されていた棚田が復活するなど目に見える成果もあがっている。

三菱地所（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
Nature Info Plaza丸の内さえずり館の運営	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

千代田区有楽町のオフィスビルの1階(約100㎡)にて、丸の内エリアで働くビジネスパーソンをはじめとする一般の人々を対象に、自然保護・環境保全に関する情報発信、啓発を目的として、動植物にとどまらず生態系や環境問題に関する展示やセミナー、フィールドイベントなどを行っている。
1999年に財団法人日本野鳥の会との共同運営により「丸の内さえずり館」として開館、2005年3月に「Nature Info Plaza丸の内さえずり館」としてリニューアル移転し、それを機に当社独自の運営に切り替わっている。展示スペースでは、環境団体との協同により、人と自然の共生や環境問題、生物多様性などをテーマに企画展やセミナーを開催し、また閉館後の時間を利用して環境団体などのセミナーやイベントを行っている。自然、環境に関する書籍類を閲覧いただけるほか、丸の内エリア周辺で見られる植物や動物を紹介し、身近な自然から生態系を読み解く情報コーナーも常設している。

5. 活動の効果

年間13～14千人前後の来館者があるが、最近は若いビジネスパーソンを中心に、展示パネルなどをじっくり閲覧する来館者が目立つようになっており、その発信力、影響力は着実に高まっているものと考えられる。

三菱地所（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
丸の内エリアの環境戦略拠点「エコッツェリア」の設置と運用	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

東京都千代田区の大手町・丸の内・有楽町地区は東京駅と皇居にはさまれた約120haのエリアであり、日本経済の中心としての役割を担っている。1988年には当社をはじめとした地権者自らがこのエリアのまちづくりを考えるために「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」を発足させ、1996年にはこの協議会に東京都、千代田区、JR東日本を加えた「大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり懇談会」を設置して、公民協調によるまちづくりの体制を整備してきている。こうした中で、このエリアの環境共生の取組を、よりエリア全体でハード・ソフトの両面から実施、展開するための環境戦略拠点「エコッツェリア」を2007年5月、新丸ビル10階にオープンさせた。運営は「一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会」に委託し、エリア内外の環境に関わるさまざまな「ヒト・モノ・コト・情報」が交流することで、環境共生につながる新たな技術やシステムなどを生み出していくとともに、室内に壁面緑化や「触れる地球」の展示を行う等、一般の方が楽しみながら実践できる環境配慮型ライフスタイル、ワークスタイルを提案していくスペースである。ここを拠点としてこのエリアの環境コミュニティづくりを行う「丸の内地球環境倶楽部」も発足させ、朝の時間を活用した「丸の内朝大学」や子ども達の環境学習「夏休みエコキッズ探検隊」等、多くのソフト施策も実施することで環境モデル都市千代田区の中核を担っている。

5. 活動の効果

2007年5月には「大丸有環境ビジョン」を発表するとともに、日本経済の中心地であるこのエリアの企業や行政と連携して多くの施策を行うことで、2009年1月に千代田区が環境モデル都市の認定を受ける一助となった。他企業のみならず、行政機関やSRI関連機関からも注目を受けており、海外からの視察も多く受けている。メディア露出も多いため、日本経済の中心地である大丸有エリアで取り組むことの意義は日本全体に発信されている。

三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャルグループ）
＜事例1＞

1. 事業名	
女性活躍推進室の設置とその後の施策展開	
2. 分野	3. 推進上の課題
⑧. その他 女性活躍推進	⑥. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

平成18年4月に専担組織である「女性活躍推進室」を人事部内に設置。「一人ひとりが‘かがやき’、男女ともに能力を発揮することで、会社も個人も成長し続ける企業へ」というスローガンのもと、①キャリア形成支援、②ワークライフバランス、③風土づくり、3つの柱を重点に活動を行っている。具体的には①については、数値目標を設置。女性の登用を推進し、実績は順調に増加。また、AP職から総合職への転換拡大、契約社員の正社員登用も併せて進めている。②については、出産・育児・介護のための「短時間勤務制度」を導入。

転居を伴う異動のないAP職が、遠隔地への転勤を希望できる「AP職隔地異動公募制度」と合わせ、これまでは退職せざるを得なかった従業員も、キャリアを中断せずに勤務を続けることが可能となった。他にも「育児休業の一部有給化」「復職者向けセミナー開催」等さまざまな側面から家庭と仕事の両立をサポート。③については、「かがやきォーラム」開催や冊子「かがやき」の配布などを通じ、女性活躍推進活動を広めている。フォーラムは「上司・部下ペア参加」や休日開催など、参加対象を拡大。

5. 活動の効果

①について、数値目標（2006年1月→2009年4月）は実績を伸ばしており、女性部店長5人→30人/女性次課長等41人→97人、役付者女性比率4．7%→8．9%、新卒総合職女性比率10%→33%。②について、各制度利用者が順調に増えており、短時間勤務制度は約200名利用中。復職者支援セミナーは20回開催し300名が参加。男性の育児休業取得者も累積で30名を超えた。③について、かがやきフォーラムは15回開催し2900名の従業員が参加。

また、全従業員の声を集めるため、「女性が働くことに関するアンケート」を全行員・スタッフ対象に実施。活動を進めていくにつれ、「結婚・出産しても仕事を続ける自身が沸いた」「自分のキャリアを真剣に考えるようになった」と考えている女性の回答が増えており、女性の働く意識が徐々に変化してきている。また、アンケートに回答した若手男性の4人に3人は「男性が育児休業を取得するための施策」を望んでおり、若い世代の意識が大きく変わってきていることがうかがえる。

三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャルグループ）
＜事例2＞

1. 事業名	
お客さまの「声」（苦情等を含むご意見）の収集と改善活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 （内容）	（内容）

4. 活動の内容

コールセンター直接受電や本支店の店頭に設置しているハガキ、営業拠点経由でお客さまの「声」を収集・分類し、本部・営業拠点でサービスレベル向上の取り組みを行っているが、特に注力しているのが苦情への対応。これは、苦情自体を減らすことまたは苦情が発生した場合の真摯な対応がお客さまの総合的な満足度向上につながる最大の因子であることが行内分析で判明したため。
20年度（20/4月−21/3月）に寄せられた「声」は約305千件。その内、苦情件数が約24千件（全体の約8%）。本年4月からは新たな「声」の収集手段としてインターネットチャネル（ホームページ）の活用を開始した。

5. 活動の効果

お客さまからの「声」に基づき、サービスレベルの向上、商品・サービスの改善を実施。

【具体的な直近改善対応例】
・総合口座貸越契約先以外の自動積立預金のATMでの解約処理を可能とした
・インターネットでのダイレクト申込み時のOS確認ができるよう画面変更を実施
・インターネットによる一部繰上げ返済手続きの当行HP上の構成を修正
・住所変更手続きについてのHP上の説明文言の明確化を実施　等

三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャルグループ）
＜事例3＞

1. 事業名	
お取引先への環境配慮の働きかけとMUFG 環境行動方針の策定	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
顧客セグメントに応じた環境融資を業界に先駆けて実施している。2005年7月には環境負荷の削減に取り組む中小企業を支援する商品「融活力エコアクション」を発売し、同年10月には業界の先駆けとして環境融資の専門組織である環境融資室を設置し、コンサルティングを含め環境関連融資の伸展に努めた。最近では環境認証を取得・更新する中小企業に融資の際にサポート金をキャッシュバックする「ECO認証サポートローン」が好調に推移している。またリテールのお客さまに向けてSRIファンドの開発・販売を行うとともに太陽光発電設備の普及を支援するローンを販売している。MUFGでは、地球環境問題への危機意識を共有し、環境への取り組みを具体的に進めるために、昨年6月に「MUFG 環境に関する行動方針」を制定した。	
5. 活動の効果	
行動方針に従って、従業員一人ひとりが総合金融グループとしての果たすべき役割を自覚し、環境配慮につながる商品やサービスの提供など環境への取り組みを一層向上させていくことを約束しているが、制定後、進捗を3カ月おきに経営者を入れた会議体で図ることで、取り組みの裾野が広がってきている。	

三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャルグループ）
＜事例4＞

1. 事業名	
環境教育プロジェクト「守ろう地球のたからもの」	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

本プロジェクトはMUFGグループ企業が日本ユネスコ協会連盟と共同で取り組んでいるものです。ESD（Education for Sustainable Development¬¬＝持続可能な開発のための教育）の理念のもと、自然環境や文化財を人類共通の「たからもの」として未来へ引き継いでいくための取り組みです。子どもたちが身近な自然を通じて、環境問題をはじめとする世界規模の課題に関心を寄せ、持続可能な社会に対する感性を育むことが出来るように「学び」「気づき」「行動」の機会を提供します。

5. 活動の効果

小・中学校の授業の中で、環境問題を楽しく学べる教材を制作し、専用ホームページを通じてご希望の学校に寄贈しています。また自然を愛するこころを育み、身近な自然の素晴らしさを再発見する絵画コンクールを開催しています。緑ゆたかな森を再生するため世界自然遺産「白神山地」周辺地域をはじめ全国で植樹運動に取り組んでいます。従業員や地元の方々と力を合わせて、平成20年度は合計約3万本の植樹をしました。

三菱東京UFJ銀行（三菱UFJフィナンシャルグループ）
＜事例5＞

1. 事業名	
金融経済教育への取組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献 （内容）	（内容）

4. 活動の内容

「次世代社会の担い手育成」を具体化する取り組みとして、MUFGグループの本業とかかわりが強い「金融」や「経済」の仕組み、「お金の大切さ」を楽しく学習していただく機会をより多くの子どもたちに提供したいとの思いから筑波大学と協働で教育支援プログラムの開発を行った。具体的には授業を実施していただく際に役立つ教育支援コンテンツを提供するWebサイト、授業を行う先生のためにのDVD付指導案冊子を作成した。

小学校の社会科、家庭科等で指導案冊子を活用し、お金を「使う」「貯める」「借りる」をテーマに各地で授業を実施していただいた。当行にゲスト講師派遣要望があった授業に当行職員がゲスト講師として参加し、指導案冊子内の図解資料や、マンガを使用し、家庭でのお金の使い方、銀行の仕組みや役割等を説明し、子供たちにお金の大切さや銀行が社会で果たす役割等について考えてもらった。

5. 活動の効果

「金融経済教育」は、誰もが生活していく上で必要なお金（金融経済）について、生きる力の一つとして位置付け、自ら主体的に判断し、問題を解決していく能力を育成する必要があるという観点から求められている。
指導案冊子は、授業を実践したいと考える先生が自分自身で授業を行うことができる冊子であり、冊子をもとに授業内で金融経済教育が実施できる。
子供たちは授業内でお金の大切さ、銀行が社会で果たす役割や経済の仕組みを学ぶことで、金融経済について楽しく理解でき、子供たちの健全な道徳観や経済観の育成につながっていくと考えられる。
また、銀行員が実際に授業に参加することで、経済の仕組みをより身近に感じ、理解が進むだけでなく、銀行員の仕事についても理解が進み、キャリア教育としても意義深いものとなった。

三菱マテリアル（株）
＜事例１＞

1．事業名	
グループを挙げたCSR教育・研修の推進	
2．分野	3．推進上の課題
8．その他 （内容）　CSR普及活動	4．従業員の教育・研修

4．活動の内容

当社グループのCSR活動は、国内外の子会社約150社を対象としており、グループ全社員への浸透を図るべく、CSR教育・研修を推進しています。

1．まず、トップの姿勢が重要であり、社長が様々な機会を通じてCSR活動の重要性を説いております。2008年2月には、企業倫理ポスターを16カ国語で作成し、社長自身がこのポスターを通じて「自らコンプライアンスを実践する」ことを全世界のグループ社員に対して常時語りかけながらコンプライアンスの重要性を訴えています。

2．次に、CSR室が、適宜外部講師も招き、次のとおり教育・研修を実施しています。

①本社各部門・各直轄事業所・各子会社のCSR責任者・管理者・担当者を対象にした研修の実施

②人事等主催の国内外におけるグループトップのマネジメント研修をはじめ階層別研修の際にCSR研修を実施

③国内の直轄事業所・子会社毎に実施するCSR教育を、2007年度までは管理職層を中心に実施し一巡したことから、2008年度以降、非正規社員を含む全社員に対象を拡げて計画的に実施。

④本社地区CSR研修を非正規社員を含む全社員を対象に2007年度から毎年実施。

5．活動の効果

社員のコンプライアンスや環境保全への意識が高まると共に、情報開示や説明責任への理解が浸透し、風通しの良い会社になっていると思われます。また、顧客満足度や従業員満足度など、ステークホルダー満足度の向上を意識した事業活動を心掛けてきていると思われます。

更に、社員相談室の周知も進み、通報件数も増加しております（2008年度24件）。

三菱マテリアル（株）
＜事例2＞

1．事業名	
障がい者雇用への取組み	
2．分野	3．推進上の課題
4．労働慣行	1．方針・戦略の明確化

4．活動の内容

障がい者雇用は企業としての社会的責任やコンプライアンスの観点からも重要な経営課題の一つであり、当社では雇用促進に向けた重点施策を展開してきました。
具体的には、2006年10月末における障がい者雇用率が1．43%と法定雇用率を下回る状況であったことから、事業部門毎にアクションプランを策定し、「2008年3月末時点において法定雇用率である1.8%以上」を目標に据え、2007年度より本格的に雇用促進に取り組みました。

その結果として、2007年7月には1．85%と目標としていた法定雇用率に達し、半年以上前倒して目標を達成できました。また、2009年3月末での障がい者雇用率は、2．46%となっており、今後も引続き雇用促進を行っていく方針です。
また、障がいのある方の適正に応じた職域の開拓や拡大が今後の課題であると捉え、大宮総合整備センターではモデル職場を構築し、障がい者雇用相談員を配置し、定着に向けた取り組みを強化しております。

5．活動の効果

当社では、大宮総合整備センターで就労指導員の指導の下、知的障がいを持つ方々が、敷地内外の清掃業務や名刺作成業務を行っております。清掃業務では、当社独自の作業手順書を備え、一人ひとりが仕事を通じて様々なことを学び、各々の得意分野を開拓することでスペシャリストを養成することに努めております。
また、当社各部署で使用している名刺は、一部を除き同社員が作成した名刺を利用しております。

こういった障がい者の方々の清掃や名刺作成業務により他の社員の快適な業務活動が推進され、また、障がい者の方のモチベーションが上がるなるといった相乗効果も期待しております。

三菱マテリアル（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境リサイクル事業の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

当社グループは、総合素材メーカーとして、数多くの素材を供給すると共に、日常生活にておいて排出される様々な使用済み製品や廃棄物、また、他産業から排出される廃棄物を回収し、再度、素材として再生するリサイクルに取り組んでおります。

日常生活から排出される廃棄物では、使用済みアルミ缶からアルミ缶をリサイクルし、使用済み家電製品は、解体・選別を行い、鉄、銅、アルミ、プラスティック、ガラス等を回収し、基板からは貴金属を回収しております。また、廃タイヤ、下水汚泥、焼却灰・飛灰、車のシュレッダーダスト等の廃棄物も、セメント工場や非鉄金属製錬所において、無害化と同時に資源回収しています。

また、私たちの生活を支えている他の産業から排出される廃棄物も、主にセメント工場において、原料やエネルギー源として活用しています。その代表的なものは、鉄鋼メーカーが排出するスラグ、火力発電所の石炭灰等です。

以上のように素材メーカーとして高品質な製品を供給することは当然のことですが、同時に、安心・安全のリサイクルを実現し、本業を通じた環境ビジネスを実践しております。

5. 活動の効果

本取り組みにより、廃棄物の量と天然資源の使用量を削減し、循環型社会の構築に貢献しております。また、熱エネルギー代替廃棄物の有効利用は、社会全体としてのCO_2排出量の低減に貢献しております。

三菱UFJ証券（株）（（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ）
＜事例１＞

1．事業名	
カンボジアにおける養豚場での「メタンガス発電プロジェクト」コンサルティング	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	5．CSRに関する情報開示

4．活動の内容

カンボジア・カンダル州キエン・スヴェイ区にあるサムロントム養豚場では、1万3千頭の豚が飼育されています。 この養豚場から排泄されるし尿は隣接の池で処理されていますが、処理が不十分なことから、悪臭を放つメタンガスを発生していました。 地域の住民にとっては、衛生上の問題があることはもちろん、その過程で地球温暖化係数がCO2の21倍もあるメタンガスが、大気に放出されてしまう問題がありました。

プロジェクトの実現によって、地域には多くの効果が期待されることが分かり、弊社クリーン・エネルギー・ファイナンス委員会ではCDM化のコンサルティング業務を請け負いました。

5．活動の効果

このプロジェクトにより削減される温暖化ガスは7年間で約48,000トン。CDMとしては比較的小規模なプロジェクトであるため、採算的には事業化するのが難しい案件とされています。しかし「地域の持続可能な発展への貢献を重視する」という弊社の基本方針が、このような小規模CDMプロジェクトの実現を可能にしました。

プロジェクトの効果：
1．し尿処理に伴う、衛生状況の改善
2．メタンガスの回収に伴う、温室効果ガスの削減
3．250kwの発電による地域への電力供給
4．これまで燃料としていたディーゼル燃料の燃焼により発生していたCO2の削減
5．排出権取得に伴う、養豚場への現金収入

三菱UFJ証券（株）（（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ）
＜事例2＞

1. 事業名	
パラグアイ国パラグアリ県におけるCDMコンサルティング	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

現在、パラグアイで取り組んでいる植林CDM「低所得コミュニティ耕地・草地再植林事業(*)」では、有効化審査が終了し、小規模植林分野における日本初の国連登録を目指してコンサルティング活動を実施しています。当社は2006年にパラグアイ政府および現地参加者に対してCDMに関するキャパシティ・ビルディングを実施するとともに、CDMプロジェクトしての成立に向けPDDの作成、国連への登録、CERの創出等のコンサルティングを実施中です。

本事業が持続可能になるためには排出権の資金化が必須であり、事業支援希望企業との橋渡しもサポートします。日本がプロジェクト事業者として関与した森林CDM案件としては、初めて有効化審査まで進展しました。

＊独立行政法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）が、パラグアイ国パラグアリ県で低所得コミュニティを対象に進めている事業で、緑化によるCO_2削減のほか、アグロフォレストリー（農業と林業の複合経営）を定着させることで、低所得のコミュニティの所得向上を図る社会経済的効果も期待されています。

5. 活動の効果

■環境への貢献・・・温室効果ガスの吸収（年平均約6,000t）に加え、植林による土壌浸食防止、防風林による家屋被害の予防を実現

■社会経済的な効果・・・パラグアイ国内で6番目に低所得の県であるパラグアリ県におけるプロジェクトであり、社会経済的な効果（植樹に加え、農地併設による参加農家の所得の向上、CER（排出権）による農業農村開発基金の設置）が高い。（本件の参加農家は約200。参加農家は、土地と労働力を提供する一方、植林および森林管理の技術を習得することが出来ました。）

三菱UFJ信託銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
排出権信託の販売・普及	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当社は、邦銀では初めて、排出権を受託し、小口化して販売。	
5. 活動の効果	
当社が提供した排出権は、排出権つきエコバッグ、排出権つきオフィス家具リサイクル事業などCO2削減に貢献できる環境配慮型商品に活用されている。	

三菱UFJ信託銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
SRI（社会的責任投資）の開発・普及	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 8. その他 （内容）　金融機能を通じた持続可能な社会の実現	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

SRIとは株式投資の際に、事業の成長性や収益性といった従来からの投資尺度だけではなく企業の環境や社会問題などへの取り組みを考慮する投資スタイルのこと。
当社はSRIの開発と普及に努めている。

5. 活動の効果

＜個人向けSRI投信＞
2007年11月には、当社が取扱う仕事と家庭を両立し、多様で柔軟な働き方を選べる企業に投資するSRI投信が、財団法人社会経済生産性本部より「ワーク・ライフ・バランス大賞」優秀賞を受賞。
2007年8月には地球温暖化対策に関連する企業の株式に投資するSRI投信、2008年7月には、環境問題をビジネス機会としてとらえる企業に投資するSRI投信の取扱いを開始。
＜年金基金向けSRIファンド＞
2006年6月に年金基金向けのSRIファンドを開始

＜責任投資セミナー＞
UNEP　FIとの共催により2006年より毎年開催。国内外の有識者を招いてのセミナーは毎回、好評を博しており参加者は累計約800名。

三菱UFJ信託銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
日本野鳥の会と提携し自然環境保護を推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	4. 従業員の教育・研修 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

＜金融商品「野鳥と緑の信託」＞
収益金を財団法人日本野鳥の会に寄付し、環境保護活動を支援。またお客さまの寄付と合わせて当社もマッチング寄付（半年毎、下限50万上限250万）。
＜野鳥保護区の設置＞
当社からの寄付金により同財団は、野鳥の生息地を恒久的に開発から守るために、北海道根室市にタンチョウが生息する34.8ヘクタールの湿原を取得し、「財団法人日本野鳥の会　三菱UFJ信託銀行野鳥保護区洛陽」を設置

＜野鳥保護区での社員ボランティアツアーの開催＞
2008年10月に1泊2日の「野鳥と緑の信託ボランティアツアー」を実施し、社員15名が参加。野鳥保護区の見学と環境保護に関するセミナーが行われ、自然保護活動として巣箱の設置や植樹のための苗木作りを実施。

5. 活動の効果

金融商品を通してお客さまの環境への想いをカタチにするお手伝いを実施。
・受託残高は181百万円（平成21年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
イルカふれあいツアー	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容
当社は財団法人日本児童家庭文化協会が主催する重度障がいを持つ子どもたちのためのイルカふれあいツアーへ2007年度より毎年、協賛するとともにのべ69名の社員がボランティアとして参加。

5. 活動の効果

三菱レイヨン（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
ウェルカムバック制度	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容） 人材活用	8. その他 （内容） 新しい退職者復職制度
4. 活動の内容	
自己都合（出産や介護等による退職を含む）で退職した社員が、再び当社で活躍できるよう、2008年1月より退職者復職制度を開始。 さまざまなライフステージの状況変化に適応した制度	
5. 活動の効果	
2008年4月現在、4名の登録者	

（株） 宮崎銀行
＜事例１＞

1. 事業名	
クールビズの実施	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備
4. 活動の内容	
夏季期間（6月～9月）、本部・営業店における室温を28度に管理すると同時に、その期間は原則としてノー上着・ノーネクタイで執務している。	
5. 活動の効果	
平成20年上半期は、CO2排出量に換算して23,462kgの削減効果があった。	

（株） 宮崎銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
カーボンオフセット定期預金の取扱い開始	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化
4. 活動の内容	
平成20年10月から、預け入れ金額10万円当たり10キログラムの排出権を取得し、日本政府にトータルで400tの排出権を無償譲渡。	
5. 活動の効果	
エコ定期の販売額が15億円を突破している。（平成20年10月～平成21年5月）	

明治製菓（株）
＜事例1＞

1．事業名	
「チョコレートで応援します」活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
5．人権への配慮	3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
ミルクチョコレートの売上の一部をUNHCR（国連難民口頭弁務官事務所）に寄附する取り組みを実施。09年1月～2月出荷分のチョコレートの売上を対象とした。寄付金は、「アフリカの難民の子どもたちの栄養改善プログラム」に役立てられる。	
5．活動の効果	
合計10,059,780円を寄附。	

明治安田生命保険（相）
＜事例1＞

1. 事業名	
「子どもの命・安全を守る」地域貢献活動	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
子どもたちがすこやかに育つ社会貢献づくりに貢献していくことを目的に、全国の営業担当が、営業活動時に防犯プレート・防犯笛を常時携帯し、防犯活動に対して積極的な取組みを実施している。 また、同活動の一環として、「地域安全マップづくり教室」を開催。子どもたちが犯罪がおきやすい場所を自ら見分け危険を回避できるようになることを目的に、地域の安全について親子が一緒に考え学ぶ機会として同教室を全国各地で開催している。	
5. 活動の効果	
「地域安全マップづくり教室」を通して、子どもたちに「危険な場所」を避けるための考え方を、わかりやすく学んでもらっていると認識している。	

森永乳業（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
宅配商品におけるピンクリボン運動への協賛	
2. 分野	3. 推進上の課題
2. 消費者対応　○ 7. 地域貢献を含む社会貢献　○	6. ステークホルダーとの対話や協働　○ 7. マーケティングとの連動　○

4. 活動の内容

2008年9月より協賛活動を開始しました。活動に関する告知のチラシを社内外に配布、宅配商品のカルダス、ラクトフェリンFEに10月首かけPOPを添付してお客さまへの告知に努めました。また、宅配商品（カルダス、ラクトフェリンFE、おなかに配達ヨーグルト、いきいき元気のむヨーグルト）のパッケージにフェスティバルロゴを記載することで日々の啓発にも努めています。ピンクリボン活動への協力は様々な形で引き続き継続していく予定です。

今期からは、さらに様々な形で啓発するために、当社宅配顧客向け小冊子「マミークラン」への活動内容掲載や当社宅配ホームページでの告知を行っております。また、営業担当者が名刺に貼付するためのロゴシールやお得意様が商品配達車に貼付するためのフェスティバル告知シール等も作成し、より幅広い媒体での啓発を図っています。

5. 活動の効果

昨年、調査会社ネットエイジアが「ピンクリボンに関する調査」を実施し、「どのような企業や団体のピンクリボン運動をご存知ですか？」の項目で当社が第9位にランクインしました。新聞広告からお客さまへのチラシまで幅広い媒体での発信が寄与したものと思われます。今年もさらなる認知度向上を目指して、取り組みを続けていきます。

当社の活動を知った宅配のお客さまからは、「素晴らしい活動と思います」、「定期検診の重要性について知ることができました」等の貴重な賛同意見を数多くいただいております。今後はこうした声をさらにいただけるよう、より多くの方への啓発に取り組んで参ります。

森永乳業（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
製造事業所における地域清掃活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
製造事業所は工場敷地内外の定期的な清掃を実施するとともに、所在地における地域の清掃活動、河川の美化等に積極的に参加しています。詳細は当社CSR報告書2008（20ページ）に記載されております。また報告書はWEBサイトでも公開されておりますのでご参照願います。 http://www.morinagamilk.co.jp/company/ecology.html	
5. 活動の効果	
清掃活動を通じて地域住民の方たちとの交流が深まり、情報交換など円滑なやり取りが可能になります。	

安田不動産（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
大磯寮（旧安田家別邸）の一般公開	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
神奈川県大磯にある大磯寮（旧安田家別邸）を年1回一般公開する。	
5. 活動の効果	

山口銀行
＜事例1＞

1. 事業名	
環境に配慮した頒布品の配布	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
当行は、支店の開店記念日にあわせて、環境に配慮した頒布品をお客様に配布している。 平成19年度はエコバック、平成20年度はエコスクレイパーを配布した。	
5. 活動の効果	
山口県内だけでなく、福岡県、広島県など12都府県に支店を開設しており、当行の環境問題への取組みを広くお客様に周知・啓蒙できた。	

山口銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
「やまぎん史料館」開館	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

創業130周年記念事業として、平成17年10月に山口県指定有形文化財（建造物）に指定され一般公開していた「山口銀行旧本店」隣接地に、展示棟と収蔵庫を新設し、旧本店とあわせて「やまぎん史料館」としてオープン。当行の創業からの歴史等に関する史資料のほか、山口県の代表的な伝統工芸品などを展示し、地域の皆様の交流、憩い、学びの場を提供している。

5. 活動の効果

入館料は無料としていることもあり、オープンから半年で来館者は5,000名を越えている。来館者には当行や金融の歴史、銀行の役割など展示パネルなどで分かり易く説明しており好評である。

（株） 山武
＜事例１＞

1. 事業名	
CO2マネージメントシステム	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

改正省エネ法、温暖化対策法への対応を顧客が具現化するためのサービスを提供している。具体的には、ESCO、BEMSなどがある。最近の事例としては「CO2マネジメント」はASPとしてサービスを提供することにより、顧客が設備を導入しなくてもエネルギー消費量の官庁向け報告書を作成できるツールである。

2009年度の省エネ法の改正で、事業所単位のCO2排出量の規制が企業全体の単位に変更となり、企業が所有するすべての事業所のCO2排出量を把握し、翌年より1％の削減が義務化された。そのため、企業の環境担当役員、CSR担当役員は、施設管理部門等を通じて企業が使用する光熱費を集計し、CO2換算して管理する。そのためのIT的な支援を行うものである。

5. 活動の効果

顧客がESCO/BEMS補助金を活用して設備を導入し、省エネ効果を具現化するを支援し多くの実績を上げている。「CO2マネジメント」はまだ実績はないが今後期待できる分野である。2009年度が把握することが義務であるが、翌年からはCO2の削減が義務となり、実際的な省エネ手段が必要となる。その際には、これまでの建物省エネの実績から十分な支援を実施することが可能である。

単に排出されるCO2を把握するだけではなく、年度ごとの比較や建物ごとのベンチマークなど、省CO2に役立つ機能を盛り込み、効果的な管理を可能にしている。さらに、CO2換算や削減手法についてのコンサルティングも用意しており、実際的なCO2削減に有効な体制を全国的に有し、全国レベルで活動するユーザーの要望に応えることも可能である。

ヤマハ発動機（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
リスクマネジメント・コンプライアンスの取り組み	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

1. コンプライアンス活動
①倫理行動規範の見直しと職制を通じた周知活動
・社会情勢の変化や職場で抱えるリスクの反映（社員参加）・経営姿勢の明示と職制を通じた社内浸透活動
・職場（社員相互）での学習機会（CCSアカデミー）
②教育研修の充実、強化
・役員、基幹職を対象としたコンプライアンス研修の充実　・重要法令に関わる集中研修
③内部通報制度の周知と運用拡大
・窓口の拡充（社内、社外、国内グループホットライン、匿名受付など）
④年間活動のモニタリング
2. リスクマネジメントのグループ展開
①重要なリスクの未然防止のためのマネジメントシステムの構築
②危機管理体制の見直し

5. 活動の効果

・コンプライアンスの強化により、社内意識や感度が着実に改善方向
・コンプライアンスがマネジメントの仕組みとして定着方向
・組織的なリスク管理により、グループ全体のリスクを可視化
・リスク管理品質のバラツキが着実に改善の方向

ヤンマー（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
学生懸賞論文・作文募集	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

次世代を担う若者たちに、農業と農村の未来について論議する場をつくり、夢と若さあふれる提言をいただこうと考え、平成2年より「学生懸賞論文・作文」の募集を行っている。
第19回目を迎えた平成20年度は、”農が変わる　農が応える　今　未来への布石を　～生命を育む「食」、食を生み出す「農」、環境を守る「農山漁村」～”をテーマに募集を行った。

5. 活動の効果

この懸賞論文をゼミの伝統としている大学や、授業の一環に取り入れている農業大学校も多く、毎年たくさん提言が寄せられている。
第19回には、論文の部89編、作文の部455編、合わせて544編の応募をいただいた。
また同回までの応募総数は、論文1，912編、作文3，375編、合計5，287編、応募者総数（グループ応募を含む）は5，817名にのぼる。

ヤンマー（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
Jリーグ・セレッソ大阪の活動をサポート	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
地域に根ざした健全なスポーツ文化の育成に向けて、地元の行政や有力企業とともに、運営会社としてJリーグ・セレッソ大阪の活動を支えている。	
5. 活動の効果	
セレッソの各選手は、地元の小学生を中心にサッカー教室やイベントなどスポーツ交流を通して、市民スポーツの振興に貢献している。	

横河電機（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
YOKOGAWA理科教室を中核とした教育支援活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

文部科学省の「教育サポーター制度」や東京都教育委員会の「第2次東京都教育ビジョン」で、学校・家庭・地域・社会が連携した教育活動の推進が求められている。横河電機は、これらビジョンに基づき、地域社会の一員として、学校教育の支援活動を実施している。
光や電気など、YOKOGAWAらしいテーマを選び、本社の施設を使って社員によるボランティア講師が子どもたちに理科の楽しさを教える「YOKOGAWA理科教室」を2006年にスタート。昨年度は5回開催し、地域の小学生など180人が参加した。

また、当社の長年に渡る障害者雇用における知見を生かした例として、2008年度に特別支援学校 都立あきる野学園との交流を実施。YOKOGAWAの同好会管弦楽団「アンサンブル横河」による演奏会や、同好会スポーツ部と学校のクラブの交流を目的としたスポーツイベントを実施した。

5. 活動の効果

郊外の住宅地に本社・工場を持つ企業として、地域住民の期待に応える社会貢献を行い、充分なコミュニケーションを図っていくことは、社会的責任を果たす上でも、円滑な事業運営の上でも欠かせない。
YOKOGAWA理科教室終了後のアンケートでは、「最先端の技術を楽しく学べた」、「職業や仕事との繋がりが感じられ将来に役立つ」、「社員がいきいきと子どもに接している」、などの感想が寄せられ、学校教育と実社会の橋渡しともいえる役割を担っていることがわかる。

特別支援学校との交流については、障害者を特別扱せず、社会の一員として自然に受け入れるノウハウの確立が評価されている。他の複数の学校からも交流実施の要望があり、本取組みは教育機関との連権のモデルケースとして、次年度以降も継続していく。

横河電機（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
労動安全衛生の推進	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境	2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

ここ数年、海外の大口顧客等からの、労動安全衛生に対する要求が厳しくなってきている。当社は2007年度に「YOKOGAWAグループ安全衛生方針」を制定し、労動安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の運用を開始した。2008年度からはYOKOGAWAグループの国内・海外各社へ展開し、四半期ごとに労働災害実績を収集・集計する体制を構築している。

グループ共通のリスクアセスメントを実施し、潜在的リスクの除去・低減、内部監査による評価・見直しなどを行った。また、「安全衛生ガイドブック」を作成しそこに記載された内容の理解促進を目的に、当社およびグループ各社で働く20,000人に教育を行った。
世界的に発生が危惧されている新型インフルエンザについては、対策ガイドを策定し、予防マニュアルを配布した。また、マスクや消毒薬の備蓄を始めている。

5. 活動の効果

非正規雇用が増える中で、労動安全衛生の果たす役割が重要となってきている。特に海外の顧客からは四半期ごとの報告を求められる等、労動安全衛生は取引先に求める要件の一つにもなっている。当社はグループ横断で、社員以外の期間従業員にもOSHMSを周知し、徹底することで、グループ全体の労動災害を低いレベルに留めている。当社の2008年の度数率（労動時間あたりの労動災害による死者数）は全国平均の約1/10、強度率（労動時間あたりの労動損失日数）は全国平均の約1/40となっている。

横河電機（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
環境調和型設計の推進	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

当社は1987年から環境アセスメントへの取り組みを開始、1991年には地球環境保全の専任部署を設置するなど、常に先進的な環境経営に取り組んできた。
製品開発においては、長寿設計、省エネ、温室効果ガス排出、リサイクル、有害物質、部材選択などに関するガイドラインを定めている。また、製品の企画から再資源化までの各段階におけるアセスメント規準を制定、製品設計期間中に3回に渡る評価を実施している。

アセスメント基準を満たした製品の中で、特に地球環境に寄与すると認められる製品については、ISO14021で規定されている環境ラベルを付与している。
近年は、地球温暖化対策にも注力している。2008年に発売されたオシロスコープ（電気信号波形測定器）「DLM2000」は、定評のある当社の「小型、軽量、低価格」という基本コンセプトを継承しつつ、製品ライフサイクルにおいて排出される温暖化ガスの削減を図った。

5. 活動の効果

当社の制御システムや計測器はお客様の工場や研究室で使用され、エネルギーの高効率利用や省エネ設計に使用されるケースが多くあり、間接的に地球環境保全に貢献している。また、製品そのものが環境に与える負荷も、製品のライフサイクルを通じて最小となるようガイドしている。このように、当社は事業活動の様々な側面から環境経営を実現している。

例としてあげたDLM2000は、従来機に比べ、製品ライフサイクルにおいてCO_2排出量61.7%削減、NO_x排出量62.1%削減、SO_x排出量61.8%削減と、温室効果ガスの大幅削減を達成した。

（株）横浜銀行
＜事例１＞

1．事業名	
住宅ローン環境サポートキャンペーン	
2．分野	3．推進上の課題
2．消費者対応 6．環境	

4．活動の内容
地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を合計385万kWh分共同購入し、各行の住宅ローンをご利用になるお客さまに「グリーン電力証書（100kWh相当）」を抽選でプレゼントする「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を平成21年6月30日まで取り扱っている。購入費用は、自然エネルギーで発電された環境負荷の小さい電力を発電している施設の維持発展に利用されるため、お客さまは間接的に環境貢献活動に参加することができる。100kWhは1世帯の消費電力約10日分。

5．活動の効果
地域社会に対する地球環境問題の啓蒙活動の一助となった。

（株）横浜銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
ビーチクリーンかながわ	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
・美しい海岸を守っていくために、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけることを目的に、神奈川県をはじめ、NPO団体、企業が中心となって開催する海岸清掃活動。2008年度は三浦海岸で実施。 ・当行からはボランティアとして役職員が参加し、当日集まった参加者とともにたばこの吸殻やペットボトルなどのゴミを回収した。	
5. 活動の効果	
役職員に対し、環境問題を身近に考えるとともに、ボランティア活動に参加する企業風土の醸成に効果があった。	

（株）横浜銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
横浜銀行少年サッカー教室	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
次世代を担うこども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしており、その一環として、元全日本代表選手とプロのホペイロを講師にお招きし、道具の手入れ方法から実技指導までを体験する教室を開催している。小学生3～6年生を毎回無料招待しており、これまでに590人の小学生を招待している。	
5. 活動の効果	
実技指導だけでなく、道具の手入れ方法などを通して、こども達が物を大切にする気持ちを養うことができると、保護者を含め参加者から毎回好評を得ている。	

（株）横浜銀行
＜事例4＞

1. 事業名	
はまぎんキッズ・サイエンス	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	
4. 活動の内容	
ネーミングライツを取得した「はまぎん こども宇宙科学館」において、小学生を対象に、「ものづくり」の楽しさと、宇宙や科学に対する関心や興味を育む機会を提供している。これまでにリモコンロボットやミニプラネタリウム作りの教室を開催した。	
5. 活動の効果	
「ものづくり」を楽しいと感じる機会を提供することで、「科学」や「宇宙」に対して抵抗なく興味を感じてもらえる事ができた。	

横浜ゴム（株）
＜事例１＞

1．事業名	
2017年度までに環境貢献商品を100%にする	
2．分野	3．推進上の課題
1．製品・サービスの安全・品質	7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

1）すべての商品を環境貢献商品にするための評価基準として、独自の4つの環境機能(地球温暖化防止、源再生・循環、省資源、安全・快適性）と定義しました。新規商品は従来品の環境機能に比べ平均5%
以上上回ることを設計審査時合格の必須条件としております。

3）2007～2008年度における、代表的な商品がDNA　Earth-1，ZEN　702ZE、ｱｲｽﾀﾞｰﾄiG-30であり、おのおの好評を得ております。
4）これらの新商品を支える環境技術の開発が肝要であり、ｺﾞﾑ材料、構成膜層、設計において、画期的技術を開発・応用しております。

5．活動の効果

1）2008年度新規商品においては上記定義による100%環境貢献商品化を達成いたしました。
2）既製品を含む商品における環境貢献商品比率は、74%であります。2017年度100%にむけて、行動を実践しております。

横浜ゴム（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
YOKOHAMA千年の杜　プロジェクト	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

創立100周年を迎える2017年度までに国内外の全生産拠点に「杜」を創るプロジェクトを2007年にスタートしました。植物生態学者宮脇昭氏の指導の下、その土地本来の土壌，気候にあった苗木を育て、100年、1000年と続く「ふるさとの杜」を創生します。
また、自前の杜づくりを目指して、どんぐりの採取・育種・苗床作り、植樹などのすべての作業を横浜ゴムの従業員と地域住民の皆様とともにおこなっっております。

植樹に参加していただいた方々は1万人を超えております。

5. 活動の効果

植樹の後も、自ら植えた木の生育を観察に来る人、野鳥観察の場所になる等、地域の癒しの場を提供しようという構想は、実現しつつあります。

横浜ゴム（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
CSR経営への取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	2. CSR推進体制の整備

4. 活動の内容

CSR（Coporate Social Responsibilty）の「Responsibility」の意味を、社会から「その行動が認められ、信頼されること」、つまり信頼性、信頼度と解釈している。義務、責任として行動するのではなく、「ステークホルダーからの期待に答える」立場からの経営によってのみ、企業価値の向上が望めると考えている。

2008.6 CSR経営の執行責任部門として,CSR本部を設置した。またCSR経営統括体制として、社長を議長とするCSR・環境推進会議を設置いたしました。
組織体制の整備によって、トリプルボトムライン（経済・環境・社会）の均衡の取れた経営を進捗させる

5. 活動の効果

「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」CSRビジョンを設定し、具体的取組を開始する

CSR行動指針として、変化し続ける社会動向をつかむ
貢献できる課題の見極める
迅速に行動し揺るぎない信頼を得る。
一人ひとりがCSR当事者として行動する。
を策定・発効した。

各事業所・部門への周知活動を実施している。

（株）ヨロズ
＜事例１＞

1. 事業名	
自動車部品、農業機械部品、生産設備の開発・設計・製造・販売	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化

4. 活動の内容

[基本的な考えと活動]
ヨロズグループは、地球環境保全への取り組みを重要課題の１つとして位置付け、積極的に行動し、世界の人々の豊かなくらしに貢献することを明文化し、ステークホルダー、関係先に方針として伝えている。その理念を実現するために、環境マネジメントシステムの充実と継続的改善を毎年図っている。また省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に企業活動の全ての領域で取組んでいる。

[具体的内容]
環境負荷低減のための活動として08年度は、CO2排出原単位削減や廃棄物削減などに取り組んできた。また電子文書化の推進によるペーパーレス化の推進も行い、事務部門でも積極的な環境負荷低減活動に取組んできている。
また生産部門では、設備、冶工具のリユースの実施による設備投資抑制と環境負荷低減にも取り組み、環境以外の側面においても実績を着実に伸ばしてきている。環境負荷低減が経費抑制というインセンティブという結果も伴うため、今後とも積極的な活動をおこなっていきたい。

5. 活動の効果

活動の効果として、ISO14001認定取得に続き2年連続で横浜市三ツ星事業所の認定という厳しい評価基準を08年度も達成することができた。

（株）リクルート
＜事例１＞

1. 事業名	
タウンワークトライワーク（CSRの考え方③の具体的施策）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

『TOWN　WORK　TRY！WORK』は、中学校の職場体験サポートプログラム。

【プログラム概要】
職場体験前後にリクルート従業員が訪問授業をおこない、生徒自身が「街の仕事調査員」として働く人達の“仕事にかける想い”を取材し、原稿制作を行なう活動となっている。その後、リクルートが導入校オリジナルの『タウンワーク中学生編集版』として冊子を印刷して納品している。

【プログラム目的】
リクルートが創業以来培ってきた「働くことの魅力を発見し、伝える技術」を、未来を担う子ども達に還元し、それぞれが描く将来や社会の未来を創造してゆく手助けになることを目指して活動している。

5. 活動の効果

この活動に直接的・間接的に関わっている人たちが、それぞれの立場で新しい”気づき”を得られる内容となっており、中学生、学校関係者、地域の企業、リクルート従業員から好評を得ている。（活動後アンケートを実施）

【実績】
08年度までにプログラムを体験した中学生は2,076名。09年関東圏内で8校実施。

（株）リクルート
＜事例2＞

1. 事業名	
オフィス・エコ・キャンペーン（CSRの考え方②の具体的施策）	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

【期間】08年12月～09年2月末まで（3ヶ月間）

【対象範囲】東京丸の内グラントウキョウサウスタワー（弊社入居フロア内:25～40階）

【実施概要】※従業員の環境啓発活動
フロアー対抗の電気・空調・紙の使用削減を競うキャンペーン
※計測項目：①電気：使用電力（kwh） ②空調：定時以外の時間外空調使用時間 ③紙：使用枚数

【関連部署/パートナー】
ビル管理会社、総務部

【関連する活動】
「エコ・アイディアコンテスト」でアイデアを社内公募し、従業員発案の活動としてオフィス・エコ・キャンペーンを実施。

5. 活動の効果

上から強いるのではなく、あくまでも従業員自身が”楽しく”、”かしこく”自ら働きかける姿勢を大切にして推進する骨格作り（※）に成功したと言える。
※各事業部で環境担当が自主的に結成され、担当同士で情報交換するなど、全社横断で取り組むことが出来た。
また、そもそもの社内環境に対する個人の意識向上にもなっている。

【展望】
地方拠点でも数値取得のフローが確立され次第、随時行っていく。（今年度中）
09度も継続キャンペーンとして再実施。

（株）リクルート
＜事例3＞

1. 事業名	
2つのギャラリー運営（CSRの考え方③の具体的施策）	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

クリエイションギャラリーG8、ガーディアン・ガーデン（G7内）　※G8、G7：自社ビル名
【施設の歴史】
1985年の創設以来、「デザインとコミュニケーション」をテーマに、グラフィックデザイン専門のギャラリーとして運営。
【活動目的】
銀座に2つの自社ビルを所有したことをきっかけに、地元に対してデザインや広告を通じて文化的還元をする目的としてオープンしている。

【施設概要】
＜クリエイションギャラリーG8＞
活躍中あるいは活躍を期待されるクリエイターを定期的に紹介し、アートやデザインを身近に楽しんでもらいたいと、ユニークな企画展を数々開催している。（上海「ECO×DESIGN」、チャリティー企画展）
＜ガーディアン・ガーデン＞2つのコンテストを開催（公募展「ひとつぼ展」、「演劇フィスティバル」）
「ひとつぼ展」では、「コンペティション・ギャラリー」として審査を通過した人たちに無償で表現の場を提供している。若手クリエイターの登竜門として、時代をリードしていく若者たちが集まる場となっている。

5. 活動の効果

【ギャラリー運営全般】
クリエイター、社会、リクルートの3者ハッピートライアングルのためのきっかけ作り
【ひとつぼ展】
若手クリエイターの発掘育成の機会を提供している
【ECO×DESIGN】
中国メディアで大々的に取り上げていただき、中国の環境意識向上の一つのきっかけとなった。

（株）リコー
＜事例１＞

1. 事業名	
超長期環境ビジョンに基づく環境目標・行動計画の設定	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

リコーグループは、環境保全と利益創出を同時に実現する「環境経営」を掲げ、積極的な環境負荷削減活動に取り組んできました。2005年には、より長期的な視点に立った環境活動を展開するため、2050年までに先進国は環境負荷を総量で1/8に減らす必要があるという認識を「2050年長期環境ビジョン」として表明しました。そして、2009年3月、このビジョンに向けた具体的なステップを明らかにした「中長期環境負荷削減目標」を新たに策定しました。

これは2020年と2050年を照準年として、省エネ・温暖化防止に省資源・リサイクル、汚染予防を加え、世界で初めて3分野で中長期の環境負荷削減の数値目標を示したものです。そして、この数値目標は、3年ごとに策定される「環境行動計画」に落とし込まれ、目標達成に向けた実効性の高い活動を各分野で展開しています。
また、環境負荷を製品のライフサイクル全体で捉え、それに対する「絶対値」で削減目標を設定しています。

5. 活動の効果

リコーグループの目指す姿は、人間社会が生み出す環境負荷が地球の再生能力の範囲内に抑えられている状態です。目指す姿を想定し、その実現に向けた通過点として目標値を設定していくことで、具体的な行動計画を立てていくことができます。
また、2050年の社会の変化を認識し、事業への影響を想定したうえで、それに備えるための現在行なうべき対策として設定しているのが「環境行動計画」です。大きく変化していく社会にいち早く対応し、自ら変化していくことが、企業の競争力の強化につながると考えています。

（株）リコー
＜事例2＞

1．事業名	
リコー森林生態系保全プロジェクト（世界8地域）	
2．分野	3．推進上の課題
6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	8．その他 （内容）支援地域の自立発展

4．活動の内容

地球環境を保全するには、環境負荷を削減するだけでなく、地球環境の回復力を維持し高めていくことも重要という考えのもと、環境NGOや地域住民とともに、世界各地で「リコー森林生態系保全プロジェクト」を展開しています。これらは、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼とするもので、環境NGOや地域住民とのパートナーシップを重視して行なわれています。現在は、以下の8つの地域で、原生林の保全・天然林の復元と住民の生活安定の両立を目指した活動を展開しています。

（1）フィリピン：熱帯雨林回復プロジェクト
（2）マレーシア：熱帯林・オランウータン生息域回復プロジェクト
（3）長野県黒姫：アファンの森保全プロジェクト
（4）沖縄県やんばる：森林保全プロジェクト
（5）ガーナ：熱帯雨林回復プロジェクト
（6）ロシア：タイガ・アムールトラ生息域保全プロジェクト
（7）中国雲南省：世界自然遺産地域での森林生態系保全プロジェクト
（8）ブラジル：大西洋岸低地熱帯林ボアノバにおける森林復元 プロジェクト

5．活動の効果

事例（1）ガーナ共和国は、25万種の生物が生息する森林地域ですが、森林伐採により原生林は従来の総面積の15%に激減し、多くの生物が絶滅の危機にあり、農地開墾のための森林伐採を止め、住民と自然環境との共存を目指すことが求められています。プロジェクトでは、自然と調和した木陰で育てるカカオ栽培方法を地元住民に学んでもらい、同時に自然環境の大切さを啓発しています。これにより、生活を持続させるために自然環境を保全するという住民の意識が向上し、カカオ生産量も2001年の開始時より8倍に増加しました。

事例（2）長野県黒姫にあるアファンの森では、1986年から作家のC.W.ニコル氏が多くの生き物の姿が見られる天然の森に戻したいと活動してきました。プロジェクトでは、アファンの森財団に協力して「人と多様な生き物たちが共生できる森づくり」をテーマに、周囲に天然林を広げていくためのトラストや、天然林復元のための生物多様性調査研究を実施しています。また、環境教育として、社員の森林保全リーダーを養成したり、家族で森に親しむ親子自然教室などを開催しています。

（株）リコー
＜事例3＞

1. 事業名	
情報セキュリティーマネジメントシステム	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	1. 方針・戦略の明確化 4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

情報分野を事業領域とするリコーグループにとって、情報セキュリティはお客様に安心してご利用いただける商品・サービスを提供していくための不可欠な要素と認識しています。そのため、情報セキュリティーへの取組みを全員参加の活動と位置づけ、現場・第一線での日々の管理と継続的改善を進めるとともに、それらを基盤としてお客様への価値提供を目指した自社製品・サービスの積極的な社内活用を実践しています。

2008年度は、①グループISMS統一認証の維持、②「情報セキュリティ対策共通基準」のグループ会社への展開・浸透、③情報セキュリティ事件・事故および、監査・審査の不適合事項の再発防止の徹底、④情報セキュリティ教育の実施による意識向上、⑤リコーグループ事業継続計画・管理をさらに充実に取り組みました。

5. 活動の効果

「全員参加」「日々の管理と継続的改善」「社内実践」を通じて、リコーグループは世界トップレベルの情報セキュリティー体質の確立を目指して活動を続けています。これを基盤に、リスクマネジメントを徹底して社会的責任を果たすとともに、お客様に対しては、戦略的商品やシステム、コンサルティングやノウハウ・ツールなど新しい価値の提供へとつなげています。

（株）リコー
＜事例4＞

1. 事業名	
色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

リコーは業界に先駆けてオフィスドキュメントの「モノクロからカラーへの変換」を推進。カラー複合機やカラープリンターを積極的に市場に提供し、情報をより豊かに伝える色の効用を十分に享受・活用していただくことを事業活動の柱としています。しかし一方で、人間の色覚には多様性があり、カラー化の促進でお困りになる色弱者の方が多数いらっしゃることも事実です。

色覚の多様性に配慮するカラーユニバーサルデザイン（CUD）活動は、まさに情報のカラー化を推進するリコーの社会的使命を果たすことと考え、リコーグループのCSR共通テーマとして推進しています。今後はさらに、商品の展開を充実させるとともに、社内外のコミュニケーションの領域にもCUD 活動を拡げ、より多くの人がカラー化の恩恵を受けられる社会づくりに取り組んでいきます。

5. 活動の効果

商品のへのCUD対応にとどまらず、Webサイト、全ドキュメント、ショールーム、 事業所内外の案内板／掲示物など、全てに徹底した対応を行うことで　多様性のある人達への快適な社会づくりに寄与します。
また、CUDに関する法や規格化の動きも出てきている中、より早く自主的に高い目標で取り組むことにより、リコーグループの企業価値向上につなげることができると考えています。

活動を通じて得られたノウハウを、社会（行政/他企業など）にも公開し、共に協力し合って、広く社会に貢献していくことが可能となります。また、社員にとっても、社会からの評価が、会社への誇りに繋がり、CSRをリコーグループの社風として根付かせていくことも狙っています。

（株）リコー
＜事例5＞

1. 事業名	
次世代を担う青少年の健全育成	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

近年、青少年に関わる様々な問題が指摘されていますが、企業が、技術、ノウハウや人材といった資源を活用して未来を担う子どもたちの成長に寄与していくことが、持続可能な社会を形成する上で大切なことだと考えています。
リコーが、関東及び九州の2カ所に開設している「市村自然塾」では、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に掲げ、農作業をベースとした自然体験活動を実施し、異年齢の子どもたちが共同生活を行うことをで、心と身体の健全な成長を図る場を提供しています。

また、「リコー・サイエンスキャラバン」という活動を展開。当社の主力製品のコピー機に用いられる様々な技術の中から、静電気や色彩、画像処理を体験させるもので、実験を通してこの技術に触れることにより、理科や科学技術に感心を抱く子どもを育むこと狙いとしています。この活動から将来の日本の科学技術を担う人材が生まれて欲しいという願いも込めて展開しています。

5. 活動の効果

市村自然塾では、卒塾生が「大地の会」という活動を定期的に行っています。そのリーダーとなっている1期生のメンバーは既に大学生となり、夢を追いかけてある分野を学んでいたり、いろいろな活動でリーダーシップを発揮したりしています。
また、自然塾は、農林水産省主催の「第5回オーライ！ニッポン大賞」で「審査委員会長賞」をいただき、文部科学省の月刊誌等、メディアでも取り上げられる機会が増え、社会からの関心も高まってきています。

07年から始めたサイエンスキャラバンの全国キャラバンは、日本各地からの引き合いが増え、08年度は全国19箇所で約9,700人がこの実験を体験し、07年の約3倍になりました。鹿児島と横浜のイベントでは、NHKやローカルTVで放映され、メディアで取上げられるようになってきました。また、この活動に学校や教育委員会が興味を示し、学校の授業の一環でプログラムを実施して欲しいとの要望が出てきており、08年度はトライアルとして海老名市内の小学校で実施しました。

（株）りそな銀行
＜事例１＞

1. 事業名	
子ども向け金融経済教育「キッズマネーアカデミー」	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
全国各地の営業店で、社員が先生役となり、おもに小学生向けに金融経済教育を実施。クイズやゲームを交えながら、お金の大切さや夢の実現のためにお金とどう付き合っていくかなどを伝えている。すべて社員のボランティアで実施。教材やゲームも社員自身で考えて作成している。	
5. 活動の効果	
当初は本社のみで始めた取り組みだったが、年々開催回数・開催箇所が増加。2009年夏休みには全国194か所での開催を予定。これまでに1万人を超える子どもたちが参加する大きなイベントに成長した。 参加した子どもたちやその保護者の方からも高い評価を得ており、また、ボランティアで取り組んだ社員の社会貢献意識向上にもつながっている。	

（株）りそな銀行
＜事例2＞

1. 事業名	
銀行という接点を活用し、積極的な環境コミュニケーションを展開	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	5. CSRに関する情報開示 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

環境省が推進する『エコ・アクション・ポイント』事業に参加。口座開設時に、通帳を発行しない普通預金口座『TIMO』を選択したお客さまに、通帳という紙資源削減への協力に対し、50ポイントのポイントを付与。また、店頭ではATMやペイジー支払などのペーパーレス取引にご協力いただいたお客さまに葉っぱに見立てた緑のシールをお渡しし、木の幹の描かれたボードに貼っていただく『エコの木』運動などを実施。銀行においても環境問題を意識した選択ができることを呼びかけている。

このほか、お客さま向け環境セミナーの開催、環境映画『KIZUKI』試写会開催、本社ロビーや営業店ロビーを活用しての環境パネル展開催、セミナー等のイベントでのグリーン電力証書の活用など、さまざまな機会でお客さまに環境問題について考えていただく機械の提供を行っている。

5. 活動の効果

口座開設時に通帳を発行しない普通預金口座『TIMO』を選択いただけるお客さまの割合は、近年大幅に増加しており、エコ・アクション・ポイントの発行件数はすでに10万件を超えている（エコ・アクション・ポイント取扱店舗数・発行件数ともに参加企業中トップの実績）。さまざまな場面で環境問題を意識する機会を提供することで、お客様だけでなく、社員の中でも環境問題への意識・関心も高まっている。

（株）りそな銀行
＜事例3＞

1. 事業名	
女性活用の推進とダイバーシティ・マネジメントへの積極的な取り組み	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

女性が働きやすい職場環境を整備するため、女性社員をメンバーとする経営直轄の諮問機関『ウーマンズカウンシル』を設置。女性が長く働き続けられる企業を目指し、ライフスタイルに合わせて、正社員・パートタイマーといった勤務形態を自由に選択できる制度の導入など、様々な制度改革を実施。女性が活躍する企業、女性が働きやすい企業として評価をいただいています。

また、女性社員が中心となり、女性の視点で商品開発・サービス提供を企画・展開する「りそな私のチカラプロジェクト」を立ち上げ。女性のニーズに応え、女性の夢の実現を応援する様々な商品・サービスの開発・提供を実施。

5. 活動の効果

『ウーマンズカウンシル』では、法令整備に先んじて、さまざまな制度改革を実施。育児休業や育児勤務の充実、パートナー社員の待遇改善などの成果があった。

女性の意識向上に貢献している企業として、ダイバーシティ・マネジメント推進NPO法人J-WINより、2008「J-Winアワード 敢闘賞」、2009 「J-Winアワード 継続努力賞」を受賞した。

（株）りそな銀行
＜事例４＞

1. 事業名	
地域活性化支援のため、地域企業が出展する各種イベントを企画・開催	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

社会的要請の高まる環境問題を切り口に、地域企業向けの環境商談会を開催。在阪のお取引先で、環境製品やサービスの提供を実施している企業を中心に22社、およびりそな総合研究所および公的機関など9機関の協力・後援により、環境対策の取組に対する意識向上を目的として、りそな銀行では初めてとなる展示会形式による商談会を開催。『環境のためにできること ここに新しい発見がある』と題して、りそな銀行から情報発信を行なった。

中小企業のマーケティング活動を支援するため、新製品・商品を開発するのに不可欠な『一般消費者からのモニタリング』を、財団法人大阪市都市型産業振興センターと共同で開催。『～「女性の眼」で商品をチェック！ ～りそなDEモニター会』と題して実施したこの企画は、消費者の生の声、しかも『日本一厳しい』といわれる大阪の消費者の声を商品開発に役立てていただくもの。お取引先企業を中心に多くの企業に出展いただいた。

5. 活動の効果

環境商談会の来場者は500名近く集まり、さまざまな切り口での商談を実施。新たなビジネス機会を創造するきっかけ作りができた。また、弊社が環境問題に対しても地域企業と連携して積極的に取り組むという企業姿勢を示す意味でも大きな効果があった。

財団法人大阪市都市型産業振興センターと共同で開催。
商品の感想やパッケージデザインに関する意見などを直接聞く事で、商品開発に役立てていただくイベントで、取引先25社が出展、大阪の女性モニター約200名が参加。会場では、モニター会員から「こんなん高すぎるわ！」などの厳しい意見もありましたが、出展された企業からは「消費者の生の声が聞け、今後の商品リニューアルに大変参考になった」と好評でした。

（株）りそな銀行
＜事例5＞

1. 事業名	
長期的＆毎日実施は世界初！テーブル・フォー・ツー運動への参加	
2. 分野	3. 推進上の課題
5. 人権への配慮 7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働

4. 活動の内容

社員食堂で低カロリーメニューを注文すると、その食事代金の中から1食につき20円が途上国の子どもたちの学校給食費として寄付されるもので、社員のメタボ対策とともに社会貢献にもつながる仕組み。世界経済フォーラムから選ばれた日本のヤンググローバルリーダーによって提唱されたこのプログラムは日本発の社会貢献プログラムとして世界的に注目されている。

当社では、東京・大阪各本社社員食堂で、2008年1月より試行導入、2008年3月より毎日実施。長期的に毎日実施する本格導入は、当社が世界初の事例となった。

5. 活動の効果

毎日の食事の機会に、世界の飢餓問題を意識するきっかけが提供されることで、社員のCSR意識向上が期待される。実施主体でるNPO法人の連携し、当社がモデルケースとなって取り組んだこのプログラムは、すでに参加企業が100社を超える広がりを見せている。すでにウガンダ・ルワンダ・マラウィといった国の子どもたちに学校給食を提供、当社はメニュー注文数、寄付金額ともに参加企業中トップクラスとなっている。

菱電商事（株）
＜事例1＞

1. 事業名	
地球環境保全活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示

4. 活動の内容

全ての支社でそれぞれの地域の実情に見合った従業員参加型の活動を展開した。本社・東京地区は「東京都グリーンシップアクション」に参加。関西支社は大阪府主催の「アドプトリバープログラム（河川の清掃）」に参加。名古屋支社は「なごや東山の森づくりの会」に参加。東北支社は「うつくしま未来博跡地草刈」に参加。北関東支社は「企業参加の森林づくり」に参加。静岡支社は「静岡市河川環境アドプトプログラム」、「ウェルカメクリーン作戦」に参加。高松支社は香川県が主体となり、NPOドングリネットワークが運営しているドングリランド（どんぐり銀行）にて行われる、下草刈り等の森作り活動に参加。九州支社はNPO「大濠公園ガーデニングクラブ」主催の大濠公園花壇づくりと「ながさきホタルの会」に参加。

5. 活動の効果

全国の従業員とその家族で年間延べ525名が参加し、地球環境保全活動を行った。

菱洋エレクトロ（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
環境マネジメントシステム確立。ISO14001認証取得維持。	
2. 分野	3. 推進上の課題
6. 環境	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「環境・品質方針」（会社ホームページに掲載）にて「省資源・省エネルギー・廃棄物の削減への積極的な取組み」「環境関連物質の適正管理」を重点項目としております。この方針に基づき、当社の活動と環境の関わりを調査し、環境に著しく影響を与える要素、当社に適用される環境法規制を特定、これらを考慮した目標実施計画を策定し、実施しております。実施に際しては、教育、情報伝達、記録管理、手順書の策定など目標達成のための補完的なルールを活用しております。

目標と実績、法規制順守状況を定期的に監視測定し、問題点・改善点が検出された場合、原因を特定して対応策を策定し、再発防止・継続的改善を目指します。以上のような「P→D→C→A」のマネジメントシステムを確立し、国内全拠点でISO14001の認証を取得・維持しております。

5. 活動の効果

日常的環境配慮として、照明・OA機器のこまめなON-OFF、書類ペーパレス化の取組、車両の燃料消費節約、事務用品・備品のグリーン購入、資源ゴミの分別を実施しており、環境重点管理項目である紙、電気、物流燃料、廃棄物は、2000年比で大幅に削減できました。また、グリーン調達ガイドライン（会社ホームページに掲載）に基づいた調達先の選定を実施し、お客様に納める製品への有害な環境関連物質の混入を防いでおります。

菱洋エレクトロ（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
品質マネジメントシステム確立。ISO9001認証取得維持。	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「環境・品質方針」（会社ホームページに掲載）にて「お客様の要求事項に配慮した製品の提供」「商社としてのサービスレベルの向上」を重点項目としております。この方針に基づき、お客様の要求に著しく影響を与える活動・製品・サービス、製品に適用される法令・規制要求事項を考慮した目標実施計画を策定し、実施しております。実施に際しては、教育、情報伝達、記録管理、手順書の策定など目標達成のための補完的なルールを活用しております。

目標と実績、法規制順守状況を定期的に監視測定し、問題点・改善点が検出された場合、原因を特定して対応策を策定し、再発防止・継続的改善を目指します。以上のような「P→D→C→A」のマネジメントシステムを確立し、国内全拠点でISO9001の認証を取得・維持しております。

5. 活動の効果

CSR推進室の傘下に品質管理部を設置しました。お客様からのクレームは、お客様窓口である各営業部門の不具合管理台帳で管理され、顧客満足度の維持・向上がはかられております。品質管理部は、営業部門に寄せられたクレームを統括的に管理し、定期的に各営業部門との品質会議を開催するとともに、調達先への品質指導、品質監査を行い、品質の維持・向上に努めております。

菱洋エレクトロ（株）
＜事例3＞

1. 事業名	
ISMS確立。ISO27001認証取得維持。	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

「情報セキュリティ方針」「セキュリティーポリシー」（社長名。会社ホームページに掲載）を定め、この方針に基づき、自社の情報資産のリスク評価結果、法令・規制要求事項を考慮したリスク実施計画を策定し、実施しております。実施に際しては、教育、情報伝達、記録管理、手順書の策定など目標達成のための補完的なルールを活用しております。

目標と実績、法規制順守状況を定期的に監視測定し、問題点・改善点が検出された場合、原因を特定して対応策を策定し、再発防止・継続的改善を目指します。以上のような「P→D→C→A」のマネジメントシステムを確立し、国内全拠点でISO27001の認証を取得・維持しております。

5. 活動の効果

自社の情報資産を取り扱う社員、派遣社員、業務委託先とは、機密保持に関する誓約書、契約書を取り交わしております。機密度に応じ法令・規制要求事項に従った情報の取扱ルールを策定しております。入退室管理システムを導入、ICカードがなければ事務所スペースの入退室はできません。社内のネットワークへアクセスするパスワードは、システム設定で文字数等に一定のルールを設け定期的な交換が強制されます。

私物のOA機器の業務利用、ファイル交換ソフトのインストールを禁止しております。モバイルパソコンはハードディスクにBIOSパスワードを設定した上で、外出先では肌身離さないことを徹底しております。ファイアウォール、接続制限ソフト等により当社ネットワークへの社外からの不正アクセスを防いでおります。以上のような計画を実施していることで、重大なセキュリティ事故は発生しておりません。

菱洋エレクトロ（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
事業継続計画	
2. 分野	3. 推進上の課題
8. その他 （内容）　事業継続	3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働
4. 活動の内容	
「リョーヨーグループ防災対策基本方針」を制定し、この方針に基づき「防災対策規程」を定め、災害発生時の人命の保護、事業活動の中断への対処、時期を逸しない再開を確実することをはかっております。	
5. 活動の効果	
防災対策本部を設置しております。巨大地震発生時の行動指針をまとめたサバイバルカードを全社員へ配布し、事務所内に3日間分の食料、飲料水、簡易トイレを備蓄しております。携帯電話の電子メールを活用した安否確認システムを導入し、定期的に試験を行っております。基幹システムのサーバは、災害による被害を受けにくいデータセンターに移設しており、バックアップデータを格納した媒体は、データセンターとは別地域にある倉庫で保管しております。	

菱洋エレクトロ（株）
＜事例5＞

1. 事業名	
セキュリティソリューションビジネスの展開 （取組状況Q26の回答結果に基づき記載）	
2. 分野	3. 推進上の課題
3. 個人情報保護・情報セキュリティ	4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動
4. 活動の内容	
自社のISMSへの取り組み、J-SOXへの対応を参考にして、情報漏洩や不正アクセスの原因を追究するためのデータ・フォレンジック製品を中心に各種セキュリティ製品を取り揃え、拡大、高度化するセキュリティ脅威に対応した運用性の高いセキュリティソリューションをお客様に提供しております。	
5. 活動の効果	
情報セキュリティ、財務報告リスクの低減に関する問題の解決策をご提案することにより、お客様から信頼と評価をいただいております。	

（株） ルネサス テクノロジ
＜事例1＞

1. 事業名	
マイコンカーラリー	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修

4. 活動の内容

マイコンカーラリーとは、大会実行委員会支給の承認マイコンボードを搭載し、独自に製作、プログラミングした手作りのマイコンカーでタイムを競う全国規模の大会です。高校生の部と一般の部に分かれて競われ、特に高校生の部は、北海道および全国工業高等学校学校長協会の主催のもと、「モノづくり、心づくり、人づくり」をキャッチフレーズに、高校生が最先端の半導体技術に触れる機会を提供する教育的な大会として開催されています。ルネサスは、1996年の第1回大会から参加者が使用するマイコンボードとモータの提供、コースやタイム測定ゲートなどの大会用機材の貸与、および、技術講習会の実施など13年にわたって協賛・支援を行ってきました。

5. 活動の効果

昨今では、若者の理科離れが叫ばれ、少子化に伴う学区調整などもあり次世代の技術者を育てる工業高校の数も減少しています。その中でマイコンカーラリーは、会を重ねるごとに参加者が増え2008年1月の第13回大会で延べ参加台数3万台を達成し、着実に実績を積み重ねています。

（株） ルネサス テクノロジ
＜事例2＞

1. 事業名	
ソフトボール・フェスタ	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
ルネサステクノロジ高崎女子ソフトボールチームによる、学生や近隣の方々を対象としたソフトボール指導および交流会。	
5. 活動の効果	
ソフトボールを勤しむ学生達の技術の向上と、ソフトボール競技に対する意識の高まりと、地域の人々の交流に対し効果が上がっている。	

（株） ルネサス テクノロジ
＜事例3＞

1. 事業名	
大学における次世代技術者養成のための講座開講	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 3. 個人情報保護・情報セキュリティ 4. 労働慣行 5. 人権への配慮 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容） 次世代技術者育成	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
群馬大学、茨城大学、大阪大学において、先端アナログ回路工学講座、半導体の先端製造プロセス講座を開設し、講師派遣等を実施。	
5. 活動の効果	
半導体におけるアナログ技術者の不足が叫ばれる中、技術者の育成に着々と効果を上げている。	

（株） ルネサス テクノロジ
＜事例4＞

1. 事業名	
SEMI（マイクロエレクトロニクス製造装置・材料の国際工業会）主催の次世代育成プログラム「ハイテク・ユニバーシティ」への協賛・協力	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
SEMI（マイクロエレクトロニクス製造装置・材料の国際工業会）主催の、高校生対象に科学・数学の面白さを、実習を交えながら教え、半導体事業の重要性を伝える世界的な教育プログラムの「ハイテクユニバーシティ」に、講師を派遣するなどの協賛・協力をしています。	
5. 活動の効果	
参加者へのアンケートでは、このイベントを契機として、半導体やその業界での仕事についての理解が深まったなどとポジティブな感想が多かった。	

（株） ルネサス テクノロジ
＜事例5＞

1. 事業名	
事業所・拠点における地域社会活動参加、見学会開催	
2. 分野	3. 推進上の課題
7. 地域貢献を含む社会貢献	4. 従業員の教育・研修
4. 活動の内容	
水源地保全ボランティア活動、植樹活動、市民祭り、事業所周辺清掃活動などに積極的に参加し、周辺住民や児童などを対象とした工場見学会を開催している。	
5. 活動の効果	
事業所周辺の美観維持・向上、地域住民との交流に成果があった。	

レンゴー（株）
＜事例１＞

1. 事業名	
包装の効率化・最適化を通じた、省資源・省エネの推進と「物の流れ」の効率化	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 6. 環境	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

包装に対するニーズは、ライフスタイルの変化や環境意識の高まりとともに、近年ますます多様化・高度化しているが、レンゴーグループは、豊富な製品アイテムときめ細かいネットワーク、そして長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースとして、それぞれのお客様にとって最も効率的な「最適包装」を考えつづけてきた。

また、大気や水質汚染に対する厳重な管理体制はもちろんのこと、製造工程から製品そのものにいたるまで、地球環境への負荷低減やCO2の排出削減を常に考えながら、省エネルギーや省資源といった資源の効率的利用に積極的に取り組んでいる。

5. 活動の効果

一例として、当社の主力製品である段ボールはすでにリサイクル率95.5%を誇る環境に優しい商品であるが、さらにその環境性能を高めるため、当社では、より環境負荷の低いCフルート段ボールへの切り替えを進めている。

Cフルート段ボール(厚さ約4mm)は、従来の一般的なAフルート段ボール(厚さ約5mm)に較べて厚さが約20%薄くなることで減容化が実現し、積載効率の向上や保管スペースの節減につながる。さらに、AフルートからCフルートへ転換することで、生産や輸送などに必要とされる化石燃料の消費も抑制されることとなるため、リサイクルシステムが確立されている段ボールに、リデュースの側面も加え、古紙回収・段ボール製造・製品輸送の各リサイクル過程における段ボールの省エネ・省資源、環境負荷低減が一層促進されることになる。

レンゴー（株）
＜事例2＞

1. 事業名	
地域社会とのコミュニケーション活動	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
①弊社利根川事業所において、地域住民を招待した納涼大会を毎年開催しており、坂東市の伝統芸能継承の場としても地域から受け入れられている。2008年に31回目を数えた。②各工場で、近隣住民、近隣小中学校の工場見学を積極的に受け入れている。また定期的に工場周辺をはじめとした地域環境の美化活動を実施している。	
5. 活動の効果	
利根川事業所納涼大会は、例年3,000名近くの参加者で賑わい、地元坂東市の風物詩にもなっている。また各工場で行われる清掃活動などを通じて周辺住民とのコミュニケーションを図っている。段ボールは、地域密着という側面を持った産業でもあり、こうした地道な活動の積み重ねが大きな存在となっている。	

レンゴー（株）
＜事例３＞

1．事業名	
継続的な環境保全活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 6．環境	1．方針・戦略の明確化 2．CSR推進体制の整備 3．サプライチェーン・マネジメント 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動 8．その他 （内容）

4．活動の内容

古紙の有効活用の推進、省エネルギー設備の積極的導入、CO2排出量の少ない燃料への転換、廃棄物の有効利用等を通じ、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的な発展に不可欠であるとの認識に立ち、全社をあげて継続的に取り組んでいる。

2008年には、特定非営利法人ごみじゃぱんにより実施された「ごみ減装(へらそう)実験2008」に賛同し、パッケージメーカーでは唯一の実験参加企業として、経済的支援のみならず、段ボール製の減装商品の陳列棚や啓蒙イベント用パッケージの提供を通じて、当実験を全面的にサポートした。

5．活動の効果

当社の主力製品である段ボールはすでにリサイクル率95.5%を誇る環境に優しい商品であるが、古紙利用技術の一層の向上を図るなどの取り組みを進めたことにより、当社の古紙利用率は97.9%に達している。また、太陽光発電の導入や燃料転換などの対策を継続して進めた結果、2007年度におけるCO2排出量は1990年度比マイナス17.8%となっている。

「ごみ減装(へらそう)実験2008」によって、明確で効果的な情報提供を行えば、生活者は簡易包装商品を選択することが実証された。（生活者の買い物意識に呼びかける運動を行った「減装商品」は、キャンペーン効果で、食品8.52%、生活雑貨14.4%売上個数が増加した。等）

レンゴー（株）
＜事例4＞

1. 事業名	
少子化対策・次世代育成支援策	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
4. 労働慣行 5. 人権への配慮	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

当社は、「財産である人＝人財」の考えから、企業も社会の一員として少子化対策・次世代育成支援策に積極的に取り組むべく、以前からフレックスタイム制や育児・介護休業法にもとづく育児休職制度を導入している。2006年には子女に対する扶養家族手当を増額改定した他、結婚祝い金・出産祝い金を引き上げ、特に第3子以降の出産祝い金を100万円に大幅増額するなど社員の出産・育児に対する支援を図ってきた。2009年4月、グループ子会社からの派遣社員約1000人の正社員化を行った。

5. 活動の効果

2007年、大阪府『男女いきいき・元気宣言』事業者に登録された。また、2008年には厚生労働省大阪労働局より次世代育成支援対策推進法にもとづく「2008年基準適合一般事業主」として認定された。

レンゴー（株）
＜事例５＞

1. 事業名	
文化学術支援	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 3. サプライチェーン・マネジメント 4. 従業員の教育・研修 5. CSRに関する情報開示 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
①石川県および金沢市が中心となり発足したわが国初の本格的なプロ室内管弦楽団であるオーケストラ・アンサンブル金沢の公演に協賛している。また、ヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス」の貸与を行っている。②南極観測隊が使用する物資梱包用段ボール箱について、第一次観測隊（1956年）以来、国家的研究事業への協力として継続的に寄贈している。③段ボールアーティスト・日比野克彦氏プロデュースによる各展覧会やワークショップの作品素材提供などに全面的に協力している。	
5. 活動の効果	
オーケストラ・アンサンブル金沢はわが国初の本格的室内管弦楽団として高く評価されており、当社が本オーケストラに協賛していることは、企業イメージの向上につながっている。また、包装材として様々な優れた特性を持ち地球環境にも優しい段ボールが、南極という過酷な環境でも使用されることやアートの素材にもなるということが、段ボールのイメージをアップさせている。	

（株）ローソン
＜事例１＞

1. 事業名	
「CO2オフセット運動」	
2. 分野	3. 推進上の課題
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	8. その他 （内容）

4. 活動の内容

2008年4月から個人でもできるCO2オフセットサービスを始めました。クレジット（排出権）をお客さまに代わってローソンが日本の政府口座へ償却移転するサービスです。お客さま自身のCO2削減になるとともに日本のCO2削減にも貢献できます。
そのオフセットサービスを飲料などに付加した取り組みも行いました。日本コカ・コーラ株式会社と協働で、飲料1本につき1kgのCO2排出権をつけた商品を数量限定で販売しました。また電池や電球など生活用品にも250gの排出権をつけ、お客さまはそれら商品を購入することでCO2削減に貢献できました。さらに福岡シティ銀行とは弊社ATM機で取引を行うごとに排出権が付く取り組みも行いました。

5. 活動の効果

排出権付き飲料では4578トン、生活用品では1300トン、ATMでは385トンのオフセットができました。また店頭マルチメディアを通じての申込は4月末までに1053トンになりました。

（株）ローソン
＜事例2＞

1. 事業名	
「ケータイ運動」	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）
4. 活動の内容	
「ケータイ運動」として「ケータイバッグ運動」「ケータイお箸運動」を推進しています。「ケータイバッグ運動」はレジ袋削減を目的にしてエコバッグ「コンビニecoバッグ」を作成し、ローソン店舗や取引先などを通じてお客さまに配布しています。一方の「ケータイお箸運動」は割り箸の削減が目的です。プロ野球選手向けのバットを作る過程で不適格となった材料を有効活用してケータイお箸「みどりのかけ箸」を作成しました。店頭マルチメディア端末「Loppi」を通じて販売しています。	
5. 活動の効果	
2007年春から始めたエコバッグの配布はすでに200万枚を超えています。 2007年春から始めたケータイ箸の普及はすでに3万膳を超えています。	

（株）ローソン
＜事例3＞

1. 事業名	
ローソン「緑の募金」	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
2. 消費者対応 6. 環境 7. 地域貢献を含む社会貢献 8. その他 （内容）	6. ステークホルダーとの対話や協働 8. その他 （内容）

4. 活動の内容

森林整備を促進するため1992年からローソン「緑の募金」活動を展開しています。全国の店舗に設置した募金箱に集まった募金は、社団法人国土緑化推進機構を通じて国内外の森林整備活動に役立てられています。

5. 活動の効果

募金と本部からの寄付金を合わせた累計の金額は、2008年2月末で25．2億円になりました。これまでに支援した森林整備活動は国内外で1736カ所、面積にすると4984ha、植樹や手入れをした木の本数は約1246万本になります。

（株）ワコールホールディングス
＜事例1＞

1. 事業名	
リマンマ事業（乳がん患者の為のインナーウェア）	
2. 分野	**3. 推進上の課題**
1. 製品・サービスの安全・品質 2. 消費者対応 7. 地域貢献を含む社会貢献	1. 方針・戦略の明確化 2. CSR推進体制の整備 4. 従業員の教育・研修 6. ステークホルダーとの対話や協働 7. マーケティングとの連動

4. 活動の内容

すべての女性一人ひとりの心身からの個性美表現をトータルにサポートする事により、広く社会に寄与するワコールの目標を受け、乳がん等で乳房を手術されたお客様に対して、インナー等の提供と相談活動を通して、女性らしく充実した生活を送っていただくためのサポート活動を行っている。札幌、東京、名古屋、京都、福岡と全国5箇所にリマンマルームを設置し、ご相談を受け付け、商品の提供を行っている。又、リマンマルームに来られない遠方の方のために、全国各地で「装いと下着の相談会・試着会」を開催。又、通信販売も行うなどして、リマンマを必要とされる方に直接情報を届けている。

5. 活動の効果

これまでにリマンマ製品をお使いいただいたお客様は約20万人。ワコールだからできる、「本業のノウハウを活用した」社会貢献事業となっている。現在、全国2800箇所の病院などの窓口にパンフレットを設置していただいている。又、「乳がん患者の会」とのネットワークも促進された。

（株）ワコールホールディングス
＜事例2＞

1．事業名	
ピンクリボンフィッティングキャンペーン	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 3．個人情報保護・情報セキュリティ 7．地域貢献を含む社会貢献	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動

4．活動の内容

全国約2，200の下着売り場で、「ピンクリボンフィッティングキャンペーン」を実施。これは、自分に合ったブラジャーのサイズと着用感を確認することを通じて、自分のバストへの関心を高め、日常からの自己チェックにより乳がんの早期発見が促進されることを支援する目的で行っている。期間中試着されたお客様には、バストの知識や乳がんの自己検診の方法などを記載した小冊子をプレゼント。又、試着された合計枚数に10円を乗じた金額を、財団法人日本対がん協会「乳がんをなくすほほえみ基金」に寄付しています。

5．活動の効果

2008年10月実施状況：全国で113，841名の方にご協力をいただいた結果、290，725枚のブラジャーをご試着いただき、ワコールより2，907，250円を、財団法人日本対がん協会「乳がんをなくすほほえみ基金」に寄付。乳がんの早期発見の大切さを伝える「ピンクリボン活動」に多くのお客様にご協力いただけた。

（株）ワコールホールディングス
＜事例3＞

1．事業名	
ブラジャーリサイクル活動	
2．分野	**3．推進上の課題**
1．製品・サービスの安全・品質 2．消費者対応 3．個人情報保護・情報セキュリティ 6．環境 7．地域貢献を含む社会貢献	2．CSR推進体制の整備 4．従業員の教育・研修 5．CSRに関する情報開示 6．ステークホルダーとの対話や協働 7．マーケティングとの連動
4．活動の内容	
お客様の手元で不要になったワコール製品のブラジャーを回収し、RPFと呼ばれる産業用の固形燃料にリサイクルする企画。不要なブラジャーを専用の回収袋に入れてお客様にご持参いただき、店頭で回収。ワコールの調査では、61％の女性が「ブラジャーを捨てるのにためらいを感じる（躊躇する）」と答えています。「捨てにくいものが捨てられる」、「エコに貢献できる」とのご意見をお客様からいただき、お客様とともに環境活動に取り組んでいます。	
5．活動の効果	
2009年2月12日～4月22日実施。全国の650店のワコール製品取扱店の協力をいただき、9，500袋回収し、3，590kgのRPF（産業用固形燃料）に処理。約35，900枚のブラジャーの回収となる。	